【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月30日
【事業年度】	自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日
【会社名】	ハンファ・ケミカル・コーポレーション （Hanwha Chemical Corporation）
【代表者の役職氏名】	金 昌範 社長兼最高経営責任者 (Chang Bum Kim, President and CEO)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区清渓川路86ハンファビル (Hanwha Building, 86, Cheonggyecheon-ro, Jung-gu, Seoul, the Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目３番27号　テラル後楽ビル２階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士　島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目３番27号　テラル後楽ビル２階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1．本有価証券届出書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」は韓国ウォンを、「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本国の法定通貨を指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2017年４月３日に株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝10.01円により円に換算されている。

2．本書において、「ハンファケミカル」、「ハンファ・ケミカル」、「ハンファケミカル株式会社」、「当社」または「発行者」とはハンファ・ケミカル・コーポレーション（Hanwha Chemical Corporation）を指し、「当グループ」とはハンファ・ケミカル・コーポレーションおよび（別段の記載がある場合または文脈上別意に解すべき場合を除き）その連結子会社を指す。

また、本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有するものとする。

ハンファ先端素材	ハンファ先端素材株式会社（Hanwha Advanced Materials Corporation）（旧ハンファL&C株式会社）およびその連結子会社
ハンファコーポレーション	ハンファグループの持株会社であり、当社の支配株主であるハンファコーポレーション（または株式会社ハンファ）
ハンファギャラリア	株式会社ハンファギャラリア（Hanwha Galleria Co., Ltd.）およびその連結子会社
ハンファソーラーワン	ハンファソーラーワンCo., Ltd.（2015年２月にハンファQセルズCo., Ltd.に商号が変更される前の商号であるHanwha SolarOne Co., Ltd.）およびその連結子会社（ハンファQセルズインベストメントは含まれない。）を指し、ハンファQセルズインベストメントの買収前のハンファソーラーワン株式会社およびその連結子会社の過去の経営成績および財政状態の記述に用いられる。
ハンファQセルズCo., Ltd.	ハンファQセルズCo., Ltd.（Hanwha Q CELLS Co., Ltd.）およびその連結子会社
ハンファQセルズインベストメント	ハンファQセルズインベストメントCo., Ltd.（Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.）およびその連結子会社
ハンファグループ	ハンファコーポレーションの企業集団。ハンファグループは１つの法人ではなく、韓国の独占規制および公正取引に関する法律の目的上の企業集団を指す。
韓国	大韓民国
政府	大韓民国政府
米国	アメリカ合衆国

本書において、略語で表記されることのある下記の用語は、日本語では以下の意味を有する。

CCL	銅張積層板
ECH	エピクロルヒドリン
EDC	二塩化エチレン
EVA	エチレン酢酸ビニル
FCCL	フレキシブル銅張積層板
FPCB	フレキシブルプリント回路基板
GMT	ガラス繊維マット強化熱可塑性プラスチック
HCL	塩化水素
HDPE	高密度ポリエチレン
HYPO	次亜塩素酸ナトリウム
LDPE	低密度ポリエチレン
LLDPE	直鎖状低密度ポリエチレン
LWRT	軽量強化熱可塑性プラスチック
PMC	粉末成型複合材料
PV	太陽電池
PVC	ポリ塩化ビニル
TDI	トルエンジイソシアネート

VCM	塩化ビニルモノマー
W&C	ワイヤおよびケーブル

3．当社の会計年度は、12月31日をもって終了する１年間である。

4．本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

5．本書には、将来の経営成績および事業の見通しに関する当グループの予想および予測を含む将来の予想および予測、すなわち「将来予測に関する記述」が記載されている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」、「目標とする」、「予定である」、「目指す」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図する」、「計画する」、「企図する」、「しようとする」、「将来」、「目標」、「であろう」および「追求していく」ならびにこれらの類似の表現は、将来予測に関する記述を示すものである。また、本書に記載された過去の事実以外の記述（当グループの財政状態および経営成績、事業戦略ならびに当グループの製品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来予測に関する記述である。当グループは、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、実際の結果が当グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因が開示されている。以下の記述または口頭による当グループまたは当グループのために行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注記によって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立される株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

（a）設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

(i) １人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

(ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

(iii) 定款を作成し、株主を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法により定款の効力の必要条件として定められた事項については、そのいずれかが記載されていないか、またはそのいずれかの規定が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載事項は、（i）目的、（ii）商号、（iii）株式会社が発行する株式の総数、（iv）額面株式を発行するときは１株の額面金額、（v）株式会社の設立時に発行する株式の総数、（vi）本店の所在地、（vii）会社が公告をする方法ならびに（viii）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

（b）株式

資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社は、定款に定める場合は、その全株式を無額面で発行することができる。ただし、無額面株式を発行する場合は、額面株式を発行することができない。会社は、利益配当、残余財産の分配、株主総会における議決権の行使、償還、転換等の権利内容について異なる種類の株式を発行することができ、この場合それぞれの当該種類株式の内容および数を定款により定めなければならない。

会社は、その定款の定めに従い、株主総会の決議（定款の変更と同一の要件である、出席した株主の議決権の３分の２以上かつ発行済株式総数の３分の１以上の多数による決議（以下「特別決議」という。）により、会社の設立、経営および技術革新等に寄与し、または寄与することができるその取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して、予め定めた価額（行使価額）により新株を引き受けまたは自己株式を買い受けることができる権利（以下「ストックオプション」という。）を一般に付与することができる。さらに、当社のような韓国証券取引所の上場会社（以下「上場会社」という。）は、関係会社（商法施行令に定義するもの）の取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して一般にストックオプションを付与することができる。

商法は、上場会社でない株式会社がその定款の定めにより株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができることを認めている。株式の譲渡は株券の交付によって行われる。

（c）株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利を有する。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、年次総会と臨時総会からなる。年次総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、１暦年において２回以上の決算期を有する株式会社は、総会を当該決算期ごとに１回招集しなければならない。臨時総

会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。上場会社の場合は、上場会社の発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を６ヵ月超継続して保有する者は、かかる少数株主権を行使することができる。

株主は、株主総会に出席して議決権を自ら行使し、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社は、その定款に従い、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

定款に別段の定めがない場合は、総会決議は、出席した株主の議決権の過半数かつ発行済株式総数の４分の１以上の数の賛成をもって行われる。商法は、定款変更、吸収合併、新設合併、会社分割、株式交換、株式移転、会社の事業の全部もしくは重要な部分の譲渡、会社による他の会社の事業の全部もしくは一部の譲受（当該譲受会社の事業に重大な影響を及ぼすとき）および解散等のような会社の基礎の変更または商法が規定するその他一定の場合について一般に特別決議を要求している。

(d) 取締役、取締役会および監査役（または監査委員会）

取締役は、株主総会で選任され、３人以上でなければならない（ただし、資本金の総額が10億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役とすることができる。）。取締役の任期は３年を超えることができないが、定款の定めによりその任期中の最終の決算期に関して招集される定時株主総会の終結まで伸長することができる。上場会社は、取締役の合計数の４分の１以上を外部取締役とすることを一般に要求されている。ただし、上場会社（資産規模等を基準に商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が２兆ウォン以上である場合は、３名以上の外部取締役を選任することを要し、かつ外部取締役の数が全取締役の過半数を占めなければならない。

取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選定しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選定する旨を定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％を超過する数の株式を有する株主は、その３％を超過する株式については、議決権を行使することができない。会社は、定款の定めるところにより、監査役に代えて取締役会内委員会による監査委員会を設置することができる。監査委員会を設置する場合は、監査役を置くことができない。上記にかかわらず、上場会社（資産規模等を考慮して商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が２兆ウォン以上である場合は、監査委員会の設置が一般的に必要とされており、その１名以上の委員は会計または財務の専門家であること、またその代表は外部取締役であることを要する。かかる場合、株主総会は監査委員会の委員の任免権を有し、またかかる上場会社は株主総会により選任された取締役の中からその監査委員会の委員を任命する。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎会計年度に貸借対照表、損益計算書および利益剰余金処分計算書または欠損金処分計算書（以下「計算書類」と総称する。）、これらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、年次株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後４週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、年次株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、支店に３年間備え置き、これらの備置書類を株主および株式会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。計算書類は年次株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。計算書類が年次株主総会または取締役会会議の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

直前の会計年度末時点で総資産額が120億ウォン以上の株式会社は、株式会社の外部監査に関する法律（以下「外部監査法」という。）に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国金融投資サービスおよび資本市場法および同施行令ならびに外部監査法および同施行令に基づき、韓国証券取引所に株式または債券を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済別途財務諸表（注：当該会社の単体の財務諸表を意味する。）および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の資産合計額が２兆ウォン未満でかつ韓国採択国際財務報告基準の対象ではない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に、金融委員会（以下「FSC」という。）および韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「当社定款」という。）の一般規定の要約である。

（a）株式

当社の授権株式の総数は３億株であり、１株の額面金額は5,000ウォンである。当社は、記名式普通株式および記名式種類株式を発行する。種類株式について、当社定款は、当社が利益配当に関する優先株式、無議決権株式、転換株式、償還株式およびこれらの異なる種類株式の全部または一部の組み合わせた内容の株式を発行することができる旨を定めている。

当社は、株主総会の特別決議により発行済株式総数の15%を上限に当社または関係会社（商法施行令において定義されるもので、例えば当社が資本合計の30%を所有する外国法人の場合等を含む。）の役員および従業員に対してストックオプションを付与することができる。ただし、当社は当社の取締役以外の者に対して、当社の取締役会（以下「当社取締役会」という。）決議により当社発行済株式総数の１%を上限としてストックオプションを付与することができる。この場合、当社は、かかるストックオプション付与後最初に開催される株主総会においてその承認を得なければならない。

（b）株主総会

当社の株主の年次株主総会は、各事業年度末から３ヵ月以内に開催されるものとし、臨時株主総会は、必要とみなされるその他の時期に当社取締役会の決議または法令による別段の規定に従って開催することができる。

当社の株主総会のすべての決議は、関連法令または当社定款により別段の定めがある場合を除き、当該総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が当社の発行済株式総数の４分の１以上を代表している場合、可決されるものとする。

（c）取締役および監査委員会

当社は３名以上12名以内の取締役を有し、全取締役の過半数で少なくとも３名が外部取締役でなければならない。当社は３名以上の取締役からなる監査委員会（以下「当社監査委員会」という。）を設置し、そのうち１名は会計または財務の専門家でなければならない。当社の取締役の選任決議は、株主総会の出席株主の議決権の過半数で、かつ発行済株式総数の４分の１以上により行われるものとする。

当社の取締役の任期は、その就任後２年以内の最終決算期に関する年次株主総会終結時までとする。

当社取締役会は、その決議により代表取締役（以下「当社代表取締役」という。）を選定し、当社の業務執行に関する重要事項について決議する。当社代表取締役は当社を代表し、当社の常務を監督する。

当社監査委員会は、当社の会計および業務を監査する。必要な場合は、当社監査委員会は当社取締役会の招集を請求し、かかる請求が満たされないときは当社取締役会を招集することができる。当社監査委員会はまた、当社取締役会に対して臨時株主総会の招集を請求することができる。

（d）会計

当社の会計年度は、１月１日に開始し、12月31日に終了する。

当社代表取締役は、計算書類およびその付属明細書ならびに事業報告書を年次株主総会の会日の６週間前までに作成し、かかる書類を当社監査委員会にその監査のために提出し、当社監査委員会は年次株主総会の会日の遅くとも１週間前までにその監査報告書を当社代表取締役に提出しなければならない。計算書類および事業報告書は、当社代表取締役により年次株主総会に提出されなければならない。当社は、計算書類が年次株主総会の承認を受けた後遅滞なく貸借対照表および外部監査人の意見を公告しなければならない。

当社は、各会計年度末の未処分剰余金を以下のとおり処分する。(ⅰ)利益準備金、(ⅱ)その他法定準備金、(ⅲ)配当、(ⅳ)任意積立金および(ⅴ)剰余金のその他の処分。

（e）配当の支払

配当は金銭、株式およびその他の財産により分配することができる。株式配当の場合、当社が数種の種類株式を発行しているときは、かかる配当は株主総会の決議により異なる種類株式について行うことができる。配当は、各会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対して支払われる。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国国外で社債等の外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超えない場合には、韓国国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超える場合には、韓国国内の指定外国為替銀行を通じて、当該外貨建有価証券の各発行について企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払を行うためには、当該支払金額について、実際に支払を行うたびに韓国国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

(i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由もしくは状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

(ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかもしくは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートもしくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における債券保有者に適用される。

- 韓国の居住者
- 韓国税法に基づく韓国の法人
- 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を所有または取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を所有または取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。2012年１月１日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

現行の韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する当社発行の外貨建債券の譲渡（譲渡が韓国国内の恒久的施設を有する非居住者に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払および譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび前述の追加的な支払（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、上記の租税特例制限法に基づく免除を含む韓国税法に基づく免除を受けるために、いかなる証明も要しない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡所得等の一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が、海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から条約上の軽減税率に係る申請書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、非居住者である実質所有者が作成した条約上の軽減税率に係る申請書を添えて、海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する条約上の軽減税率に係る申請書は、提出後３年間有効であり、申請書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。条約上の軽減税率に対する申請書提出要件は、2012年７月１日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用される。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された株式会社が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の名目税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払うことはない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

４【法律意見】

当社の韓国における法律顧問である法務法人律村（Yulchon LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

(1)当社は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している株式会社である。

(2)本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

（単位：十億ウォン、ただし別段の指定があるものを除く。）

	12月31日終了年度／12月31日現在			
	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高	7,864	8,055	8,037	9,259
営業利益	98	141	337	779
当期純利益	(80)	11	180	771
以下に帰属する利益（損失）：				
支配会社の所有主持分	8	57	188	755
非支配持分	(88)	(45)	(8)	16
当期包括利益（損失）合計	(81)	(33)	163	668
以下に帰属する包括利益（損失）合計：				
支配会社の所有主持分	1	4	167	663
非支配持分	(82)	(37)	(4)	5
純資産	4,457	4,779	4,931	5,468
以下に帰属する純資産：				
支配会社の所有主持分	4,057	4,374	4,633	5,285
非支配持分	399	405	298	183
資産合計	12,807	12,597	13,853	13,818
基本的普通株式１株当たり純利益（単位：ウォン）	58	363	1,154	4,604
自己資本比率（単位：％）(1)	34.8	37.9	35.6	39.6
自己資本利益率（単位：％）(2)	(1.8)	0.2	3.7	14.1
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	404	362	1,209	1,151
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(260)	(285)	(953)	(460)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	190	(452)	(154)	(318)
期末現金および現金同等物	920	549	645	1,012

(1)自己資本比率＝純資産/資産合計

(2)自己資本利益率＝当期純利益/純資産

提出会社の経営指標等

（単位：十億ウォン、ただし別段の指定があるものを除く。）

	12月31日終了年度／12月31日現在			
	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高	3,591	3,580	3,269	3,483
営業利益	79	30	188	400
当期純利益	116	80	31	352
資本金－普通株式	701	810	810	824
資本金－優先株式	6	6	6	6
発行済普通株式数（単位：株）(1)	140,283,511	161,939,571	161,939,571	164,809,359
発行済優先株式数（単位：株）	1,123,737	1,123,737	1,123,737	1,123,737
普通株式および優先株式１株当たり額面金額（単位：ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産	3,540	3,911	3,910	4,234
資産合計	6,835	6,713	6,976	7,333
普通株式１株当たり配当金（単位：ウォン）	150	150	150	350
基本的普通株式１株当たり純利益（単位：ウォン）	819	514	192	2,145
優先株式１株当たり配当金（単位：ウォン）	200	200	200	400
自己資本比率（単位：%）(2)	51.8	58.3	56.0	57.7
自己資本利益率（単位：%）(3)	3.3	2.1	0.8	8.3
配当性向（単位：%）(4)	18.3	29.2	78.1	16.3
従業員数（臨時従業員を除く。）（単位：人）	2,533	2,538	2,297	2,356

(1) 自己株式1,698,951株を含む。

(2) 自己資本比率＝純資産/資産合計

(3) 自己資本利益率＝当期純利益/純資産

(4) 配当性向＝普通株式１株当たり配当額/基本的普通株式１株当たり純利益

２【沿革】

当社の嚆矢は、1965年８月25日に設立された韓国ファソン・ケミカル社に遡ることができる。

1969年、当社の他の前身の１つであるコリア・パシフィック・ケミカル・コーポレーション（以下「KPCC」という。）が、米国のダウ・ケミカル社と韓国の国営企業であったコリア・ジェネラル・ケミカル・コーポレーションの合弁事業として設立された。

1972年、KPCCはウルサン第１工場が生産を開始したことで韓国初の低密度ポリエチレン（以下「LDPE」という。）および塩化ビニルモノマー（以下「VCM」という。）の製造会社となり、1990年にかかる業界における規制が緩和されるまで、韓国において当該製品の唯一の製造会社であった。

1974年４月、韓国ファソン・ケミカル社はKPCCが所有していたハンヤン・ケミカル社の株式を取得した。

韓国ファソン・ケミカル社および同社が取得したハンヤン・ケミカル社の持分を保有するハンヤン・ケミカル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（同社の法人格を現在「ハンファ・ケミカル・コーポレーション」の商号を有する当社は引き継いでいる。）が1974年４月27日に設立された。

1974年６月、当社は韓国取引所に普通株式を上場した。

1980年、KPCCおよびダウ・ケミカル・コリア・リミテッド（1976年９月設立。以下「DCKL」という。）は、ヨスに工場を設立し、二塩化エチレン、苛性ソーダおよびグルタミン酸ナトリウム塩酸ならびに様々なポリエチレン製品およびVCMの製造を開始した。

1982年12月、当社は、米国のダウ・ケミカル社が所有していたKPCCおよびDCKLの株式を取得した。

1984年１月、当社はKPCCおよびDCKLを吸収合併し、ハンヤンケミカル・コーポレーションにその商号を変更した。

最終製品への多角化を図るために、当社は1988年５月に、ポリ塩化ビニル（PVC）およびポリ塩化ビニル加工製品メーカーであったコリア・プラスチック・インダストリー・コーポレーション（1972年４月設立）を吸収合併した。

1992年、当グループは、川上製品から消費者向けプラスチック製品に至るまでの一貫総合化学会社となるべく、ヨスのナフサ分解施設（NCC）の建設を完了した。

1994年10月、当社はその商号をハンファ総合化学株式会社に変更した。

1999年６月、当社はその商号をハンファ石油化学株式会社に変更し、資産および事業の交換取引を通じてデリム・インダストリアル・コーポレーション（以下「デリム」という。）との50：50の合弁事業として、麗川NCC社（以下「ヨチョンNCC」という。）を設立した。当社は、2010年３月にその商号をハンファ・ケミカル・コーポレーションに変更した。

2010年９月、当グループは、中国に拠点を置き、インゴット、ウェハー、太陽電池（以下「PV」という。）セルおよびモジュールの垂直統合された世界有数の製造会社であるハンファソーラーワンCo., Ltd.（旧ソーラーファン・パワー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド）に対する持分49.9%を取得した。

2012年10月、当グループは、太陽光事業をさらに強化するために、ドイツに拠点を置く、世界最大のPVセル・メーカーの１つであるハンファQセルズGmbH（旧Qセルズ SE）を買収した。

2013年１月、当グループは、カーボン・ナノチューブメーカーであるハンファ・ナノテク社を吸収合併した。

2014年４月、当社は、シンガポール証券取引所において、21,656,060株のグローバル預託証券(GDS)（当社の新規普通株式21,656,060株を表章する。）を上場した。

2014年10月、当グループは、主に化学製品の製造・販売に従事するハンファファインケミカル社（旧KPXファインケミカル社）を買収した。

2015年２月、ハンファソーラーワンCo., Ltd.は、当社の完全子会社であるハンファ・ソーラー・ホールディングスCo., Ltd.からハンファQセルズ・インベストメントCo., Ltd.およびその子会社の100%持分を株式交換取引により取得し、その商号をハンファQセルズCo., Ltd.に変更した。

2015年４月、当グループは、ハンファトタル社（旧サムスントタル社）の株式の50%を保有していたハンファ総合化学会社（旧サムスン総合化学会社）を買収した。

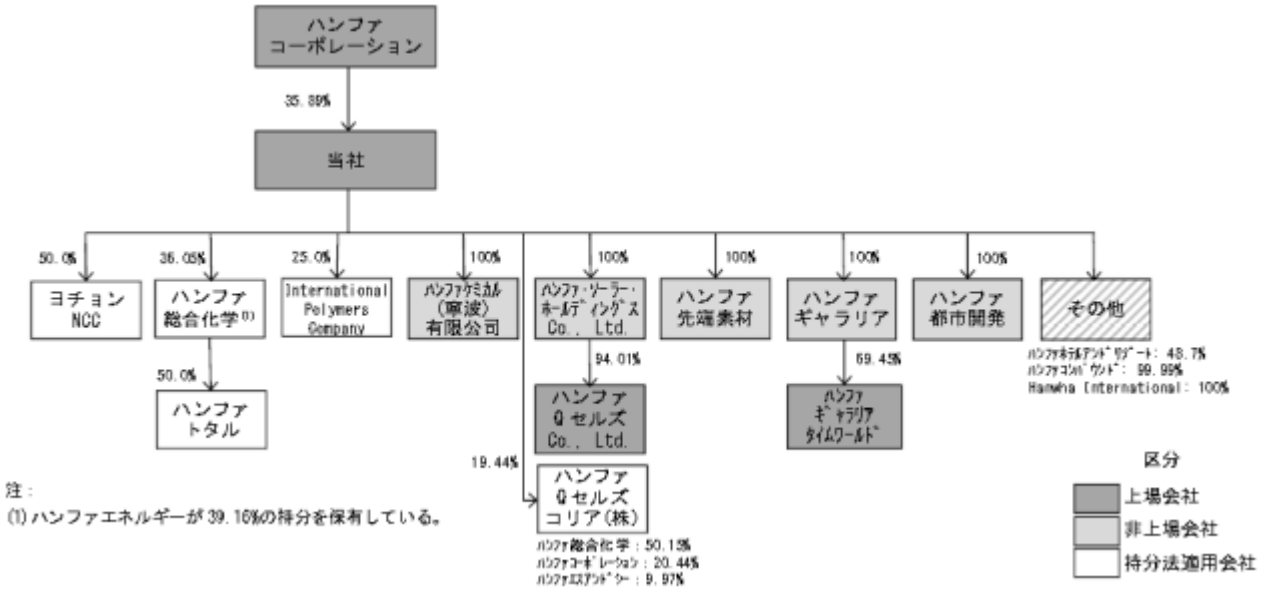
2016年２月、当グループは、ハンファファインケミカル社を吸収合併した。

３【事業の内容】

(1)　事業

当社は、韓国で主導的な化学企業であり、韓国最大の財閥の１つであるハンファグループの中核的な傘下会社である。当グループは、化学、太陽エネルギー、建設、自動車および電子向け素材および製品ならびに消費者小売事業および一定のその他事業に、直接または連結子会社を通じて従事している。

2016年12月31日現在、一定の主要な子会社および関連会社に対する当社の所有構造は以下のとおりであった。



当グループの競争力

当グループは、当グループが競争しているそれぞれの業界において主導的な立場となるための以下のような複数の競争力を有していると考えている。

中核的製品の市場における主導的な地位

当グループは、その前身であるKPCCが1972年に他に先駆けてポリエチレン（PE）の製造を行い、韓国で初めてLDPEを生産して以来、韓国の化学産業において主導的な地位にある。当グループのポリエチレン部門は、韓国で支配的地位にあり、エチレン酢酸ビニル（以下「EVA」という。）/LDPEおよび直鎖状低密度ポリエチレン（以下「LLDPE」という。）の製造においては最大の市場シェアを有している。当グループの塩素アルカリ（CA）部門もまた、国内市場で支配的地位にあり、最大の塩素アルカリ生産能力を有する。当グループは、垂直統合された塩素アルカリ-ポリ塩化ビニルのメーカーとして、ポリ塩化ビニルおよびペースト樹脂（PSR）では国内第２位のメーカーである。デリムとの50：50のジョイント・ベンチャーであるヨチョンNCCは、ブタジエン、プロピレンおよびエチレン市場における生産能力で国内第３位である。

当グループの太陽光事業においては、当グループは、2010年以降、ソーラー・バリューチェーン全体にわたって1.8十億米ドル以上の投資を行ってきており、これには、川中事業については2010年のソーラーファン（現在のハンファQセルズCo., Ltd.）および2012年のQセルズSE（後にHanwha Q CELLS GmbHに商号を変更）の買収、川上事業については、ポリシリコン製造施設に関連する2016年12月31日現在の有形固定資産の取得費用887十億ウォンが含まれる。最近、当グループは国際市場、特に日本、米国およびヨーロッパにおいて、川下事業を積極的に開拓している。IHSによれば、当グループは現在、世界最大で最も広く認知されたPVセルメーカーの１つであり、2016年12月31日現在では5.7GWの生産能力を有している。

供給業者および顧客に近い立地の世界的な製造施設

当グループの国内化学プラントは、韓国のヨスおよびウルサンという２つの主要コンビナート内に戦略的に位置しており、主な国内の複数の供給業者および顧客と近接していることから大きな競争上の優位性が得られている。また、当グループは、中国の寧波に2011年２月に商業生産を開始したポリ塩化ビニル製造拠点を設置して中国市場に参入しており、国際市場におけるプレゼンスの拡大にも注力している。2009年、当グループは、サウジアラビア王国最大の民間石油化学企業であるSipchemとジョイント・ベンチャーを設立し、サウジアラビアのジュバイルでEVA/LDPEおよびワイヤおよびケーブル（以下「W&C」という。）を製造している。2015年４月に商業生産を開始したジュバイル工場によって当グループは、中東における戦略的拠点を確保し、多額の投資を行うことなく低価格の原料を利用することができる。

太陽光事業においては、当グループは中国、マレーシアおよびドイツに製造および研究開発施設を有しているため、製造および研究開発において各国の競争上の優位性を利用しやすい立場にあり、それによって当グループは、一部の国の助成プログラムまたは貿易障壁に関連するリスクを削減しつつ顧客のニーズに対応し、当グループのサービスを顧客のニーズに合わせることができる。

グループ内での原料の供給によるコスト競争力

当グループの化学事業において、当グループは、当グループの主要な原料であるエチレンの供給のためにヨチョンNCCと、独立当事者間での長期契約を締結している。ヨチョンNCCは、ヨスに複数の分解施設を有しており、デリムおよび当グループにエチレンを供給しているため、当グループは規模の経済を得られ、魅力的な条件で原料の利用ができる。当グループは、2016年の当社のエチレン所要量の約80%に相当する原料をヨチョンNCCから購入している。サウジアラビアのSipchemとのジョイント・ベンチャーによって、かかるジョイント・ベンチャーであるIPCがサウジアラビアの公社（SABIC）から供給されるエチレンはナフサ分解施設のエチレンよりも価格競争力を有するため、当グループは低価格の原料を利用することができ、さらに安価なガス・ベースの原料との競争力を維持している。

当グループの太陽光事業においては、年間生産能力15,000トンのヨスのポリシリコン製造施設に関連する2016年12月31日現在の有形固定資産の取得費用は約887十億ウォンである。同施設は、2014年に生産を開始した。当グループは、グループ内で原料を調達し、総合的なバリューチェーン全体から価値を獲得する能力によって、バリューチェーン内で原料需給の安定性を確保し、経営成績の変動性を抑えることができると考えている。

化学およびソーラー・バリューチェーン全体にわたる垂直統合

当グループは、韓国において総合的な化学プラットフォームを運用しており、ポリオレフィンおよびビニル・チェーン全体にわたって競争力のある費用構造を有している。当グループは、エチレンなどの基礎化学原料、ポリエチレンおよびポリ塩化ビニルなどのそれらの誘導体製品ならびに川下の加工最終製品を含む化学バリューチェーン内での主要成分を生産し、相互に結びつけている。当グループは、化学製品を中間段階で低い利ざやで市場に販売する代わりに、より高付加価値の化学製品を製造する能力から利益を得ている。また、当グループの完全子会社であるハンファ先端素材を通じて、当グループは、中間化学誘導体を加工して自動車向けの高性能軽量プラスチックならびに電子およびソーラー産業向けの基本素材を製造しており、そのため、より高い営業利益を得ることができる。

太陽光事業においては、当グループは、上流のポリシリコン製造から中流のインゴット、ウェハー、PVセルおよびモジュールの製造、ならびに下流のPVシステム事業に至るまでのソーラー・バリューチェーン全体にわたる総合的な企業である。かかる垂直統合によって、当グループは、安定した低価格で高品質の供給を確保し、競合他社より早く、垂直チェーン全体にわたって新たに生まれるニーズおよび動向を捉え、より広範な顧客基盤を対象とした多様な製品を製造することができる。

中核的な化学および太陽光事業を補完する多角的な事業

当グループは、自動車向け素材および電子素材ならびに流通などの広範な産業にわたる多角的な事業から恩恵を受けている。コモディティに牽引されないかかる事業は、異なる最終市場のダイナミクスに晒されており、コモディティ・サイクルに対する依存度を引き下げ、当グループの経営成績の変動性を抑える一助となっている。

自動車向け素材および電子素材事業においては、当グループは、世界市場において約70%のシェアを有するガラス繊維マット強化熱可塑性プラスチック（以下「GMT」という。）製品の最大メーカーであると考えており、また、フレキシブル銅張積層板（以下「FCCL」という。）製品では韓国のトップメーカーであり、ハンファ先端素材の推定によれば、売上高では2016年12月に約42%の国内市場シェアを有していた。流通事業では、当グループは、韓国で「ギャラリア」ブランドの下で大手高級百貨店フランチャイズを所有し、運営しており、現在まで安定したキャッシュ・フローを生み出してきている。

豊富な経験を有する経営チーム

当グループの経営陣は豊富な経験をもとに、化学および太陽産業ならびに当グループが活発に業務を展開している業界において確かな業績を出している。また、関連業界において平均20年以上の経験を有しているハンファグループの在職者で構成されている。当グループの経営陣は、当該分野において深い経験、業務上の専門知識ならびに強力な技術的サポートとサービス、広範な販売網に基づき、明確な戦略を策定および実行しており、厳しい経済環境において当グループの財政状態を改善するに当たっては不可欠な存在である。当グループの経営陣が、国内外で新たなビジネスチャンスの模索が成功するようサポートすることで、当グループには引き続き大きな価値が付加されるものと考えている。

当グループの事業部門

表示期間における当グループの売上高の内訳および事業部門ごとの関連する割合を下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

事業部門	12月31日終了年度					
	2014年		2015年		2016年	
	金額	%	金額	%	金額	%
原料	3,979	49	3,831	48	3,872	42
太陽光	2,030	25	2,871	36	3,912	42
加工	1,395	17	946	12	1,024	11
流通	563	7	586	7	673	7
その他	1,388	17	1,582	20	1,516	16
連結調整	(1,300)	(16)	(1,778)	(22)	(1,738)	(19)
売上高合計	8,055	100	8,037	100	9,259	100

原料部門

製品

原料部門の主要製品は、ポリエチレン製品、塩素アルカリ製品およびポリ塩化ビニル製品である。当グループは、韓国石油化学工業協会によれば、2016年12月における生産能力ベースではEVA、LDPEおよびLLDPEの韓国最大メーカーであり、ポリ塩化ビニル製品メーカーとしては韓国第２位であった。当グループは、多様な技術プロセスおよび製造経験を有しているため、顧客のニーズを満たすに当たって競争上有利であると考えている。例えば、当グループは、顧客に製品を提供する際には、顧客の特定のニーズを満たすために当グループの製品を最適化させ、変更するための技術支援を提供する。

表示期間における当グループの原料部門に含まれる当社の売上高（当社の個別財務諸表による。）および関連する割合のデータを下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

製品	12月31日終了年度					
	2014年		2015年		2016年	
	金額	%	金額	%	金額	%
ポリエチレン:						
LDPE	424	12	418	13	374	11
LLDPE	622	17	570	17	550	16
EVA	295	8	268	8	241	7
W&Cコンパウンド	158	4	160	5	149	4
その他ポリエチレン	23	1	25	1	27	1
ポリエチレン小計	1,522	43	1,441	44	1,340	38
塩素アルカリ:						
苛性ソーダ（NaOH）	390	11	369	11	367	11
塩素（CI2）	181	5	160	5	166	5
二塩化エチレン（EDC）	99	3	91	3	44	1
塩化ビニルモノマー（VCM）	76	2	81	2	42	1
エピクロルヒドリン（ECH）	42	1	38	1	29	1
その他塩素アルカリ	56	2	75	2	42	1
塩素アルカリ小計	844	24	776	14	690	20
ポリ塩化ビニル:						
ポリ塩化ビニル	589	16	522	16	548	16
ペースト樹脂	141	4	129	4	127	4
可塑剤（PLZ）	128	4	99	3	89	3
オキソアルコール（OA）	120	3	87	3	82	2
その他ポリ塩化ビニル	75	2	68	2	62	2
ポリ塩化ビニル小計	1,053	29	905	28	909	26
TDI:						
TDI	-	-	-	-	290	8
その他TDI	-	-	-	-	10	1
TDI小計	-	-	-	-	300	9
その他(1)	161	4	148	3	244	7
売上高合計	3,580	100	3,270	100	3,483	100%

(1)不動産賃貸などからの売上高を含む。

当グループの各主要製品について、2016年12月31日現在の当グループの年間生産能力および表示期間における生産量を下表に示す。

（単位：千トン）

		12月31日終了年度		
主要製品	年間生産能力(1)	2014年	2015年	2016年
ポリエチレン（LDPE、EVA、LLDPEおよびその他を含む。）	802	877	925	927
ポリ塩化ビニル（ポリ塩化ビニル、ペースト樹脂およびその他を含む。）	895	814	840	884
塩素アルカリ（苛性ソーダおよびその他を含む。）	3,161	3,250	3,351	3,245

(1)2016年における333日間（8,000時間）の生産に基づく。

ポリエチレン

ポリエチレンは、すべての商業用ポリマーの中で最も単純な化学構造を持ち、極めて多用途の材料である。ポリエチレンは、多様な製品の製造に用いられる。当グループの顧客は、用いる製造プロセスおよび製造する最終製品の望ましい物理特性に応じて異なるポリエチレン樹脂を購入している。

・LDPEは、エチレン単量体から製造される熱可塑性の物質である。LDPEは、ポリ袋、ブロー成形ボトル、瓶の蓋およびプラスチックチューブの製造に広く用いられている。

・LLDPEは、多数の短鎖分岐を持つ実質的に線状であるポリエチレンであり、通常、エチレンと長鎖オレフィンとの共重合によって製造される。LLDPEは、ポリ袋、ストレッチフィルム、フレキシブルパッケージおよび重包装袋に用いられる。

・EVAは、エチレンと酢酸ビニルから合成された共重合体であり、耐水性、柔軟性ならびに低温および紫外線への耐性に優れている。EVAは、靴底、ラミネートフィルムおよび太陽光発電モジュール製造過程におけるシリコン・セルの封止材などの用途に用いられる。

・W&Cコンパウンドは機能性ポリマーにポリオレフィン・ベースの材料を加えた化合物であり、電気特性および機械特性を有し、加工が極めて容易である。同コンパウンドは、高電圧および超高電圧電線の絶縁材料として用いられる。

塩素アルカリ

当グループは、工業塩の電気分解によって苛性ソーダ、塩素および塩酸を製造している。

・苛性ソーダは多くの化学製品の基本材料であり、当グループの顧客は苛性ソーダを、洗剤、綿織物、グルタミン酸ナトリウムおよび合成繊維の製造に用いている。

・合成した塩素のほとんどは、当グループが二塩化エチレンを製造するために用いられる。二塩化エチレンはVCMの製造のために重要な原料であり、VCMはポリ塩化ビニル樹脂の製造のための原料となる。当グループは、韓国最大の二塩化エチレンのメーカーであり、製造した二塩化エチレンのほぼすべてを自社用に供給しており、その残りを他のVCMメーカーに供給している。

・塩酸は、当グループの顧客によってグルタミン酸ナトリウムの製造、食品添加物、金属加工および水処理において用いられる。

ポリ塩化ビニル

当グループは、垂直統合されたポリ塩化ビニル製造システムを有する韓国企業２社のうちの１社である。当グループは、ストレートポリマーおよび懸濁共重合体の形態のポリ塩化ビニル樹脂ならびにペースト樹脂を製造している。

・ポリ塩化ビニル樹脂は、プラスチックパイプ、フィルム、シート、窓枠および自動車部品などの広範な用途に用いられる。

・また、当グループは、壁装、合成皮革、床材および特に軟質製品におけるポリ塩化ビニル加工用添加剤として広く使用される数種類の可塑剤などの製品の製造に用いられる特殊および多目的ペースト樹脂を含むペースト樹脂も製造している。

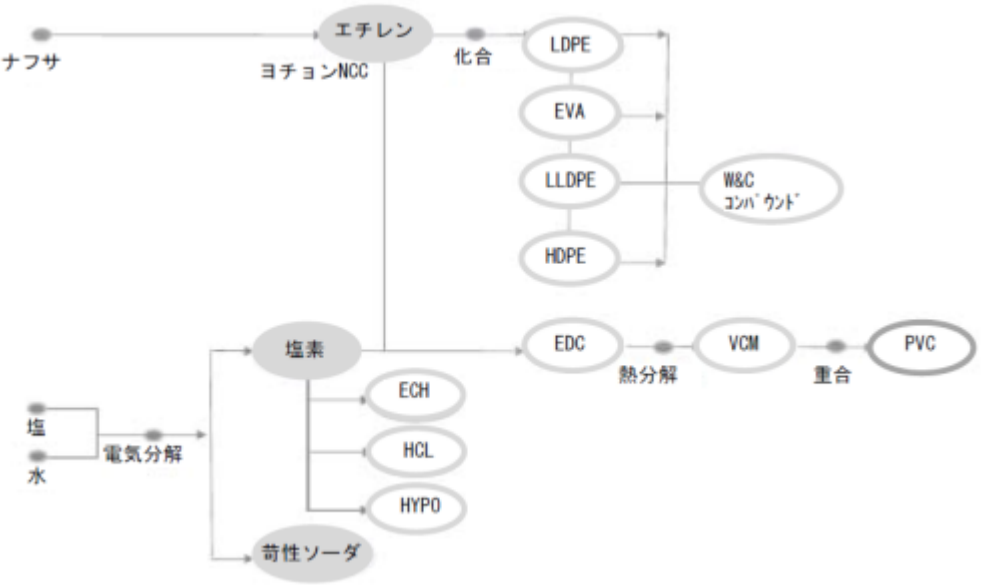
2016年、当グループはポリ塩化ビニル製品の製造のために自社製のVCMの約98%を使用した。

ポリシリコン

化学産業における専門知識およびノウハウを活用して、当グループは2016年12月現在、年間15,000トンのポリシリコンの生産能力を有していた。

製造プロセスおよび施設

当グループの主要原料製品の製造プロセスを下図に示す。



現在、当グループの原料部門の製造施設は、国内ではヨスおよびウルサンに、国外では中国の寧波およびサウジアラビアのジュバイルに所在している。

販売および流通

当グループの原料製品は、当社が直接もしくは子会社および関連会社を通じて、または第三者の流通業者を通じて販売される。かかる流通経路は、2016年の当社の売上高のそれぞれ約75%および25%を占めた。2016年には、最終目的地によれば、当社の売上高の約53.5%は海外の顧客に販売された。

直接販売は、一般的に変動価格ベースで短期契約に基づいて行われ、関連会社および流通業者を通じての販売は主に変動価格ベースで長期契約に基づいて行われる。

当社の主な顧客は、プラスチック製の多様な消費財および工業製品の製造会社である。当社の最も重要な輸出市場は、中国、日本およびインドである。当グループの原料製品の主要な市場は中国であり、当グループは、現地需要に対応するために中国の寧波に現地法人およびポリ塩化ビニル生産設備を設立した。

当グループは、顧客と長期的な関係を発展させることに注力している。当グループは、当業界において長年にわたって営業しており、優良な製品と顧客サービスについて定評を有していることから、顧客基盤が十分に発達している。当グループは、製品に対する意見を求め、技術サービスを顧客に提供することで顧客関係を維持している。特にカスタマイズ製品に関しては、当グループは顧客との持続的な双方向の関係の発展に注力している。当グループは、特定の顧客のニーズに対応した製品開発から、かかる製品の製造期間にお

ける継続的サポートまで、各顧客の個別のニーズに焦点を当てている。当グループは、かかる双方向の関係を維持することが忠実な顧客基盤を確立する一助となってきたと考えている。

当グループは、顧客に期日どおりに納品を行うための体系的な流通網を有している。当グループは韓国において、塩素アルカリ製品販売のために地域販売事務所およびリース・タンク・ターミナルを有している。また、ポリエチレンおよびポリ塩化ビニル製品の販売については、顧客のニーズに合わせて、バルクタンクローリー、フレキシブルコンテナバッグおよびポリ袋などの複数種類の包装によって製品を輸送している。当グループは、関連会社経由での製品の輸出も行っている。中国では、当グループは新たな機会を探るために現地で販売子会社を設立した。輸出販売では、主にばら積み貨物として船舶で輸送される。

主な原料およびエネルギー

当グループの原料部門が用いる主な原料は、エチレン、プロピレン、工業塩およびエネルギーである。かかる原料は合計で、2016年における当社の製造原価の約80%を占めた。

エチレン。エチレンは、ポリエチレンおよびビニル製品の主原料である。2016年に、当社のエチレン所要量の約80%はヨチョンNCCで製造されたものであり、残る20%はその他の国内外の供給業者によるものであった。

当グループは、エチレン所要量のほとんどを長期契約に基づき購入しているため、通常は、価格の大幅な変動には晒されない。当グループは、2015年および2016年において、必要なエチレンの15%および15%をそれぞれ外国から輸入していた。

プロピレン。プロピレンは、オクタノール製品の主原料である。2016年に、当グループのプロピレン所要量のほぼすべては、ヨチョンNCCで製造された。

工業塩。工業塩は、塩素アルカリ製品の主原料である。当グループは現在、当グループがアジア最大の工業塩の購入会社の１つであると考えている。当グループは、2016年に約1.5百万トンの工業塩を購入したが、それはすべて、オーストラリア、メキシコおよびインドの大手供給会社３社から、標準的かつ通常と考えられる商業的条件を含む契約に基づき購入したものであった。当グループはこれまで、十分な工業塩を市場価格で入手することが困難であったことはない。

電力。当社は、国内の製造施設において１日平均10,500MWhの電力を消費している。2016年において、当社の電力費用は製造原価の約15%を占めた。当社は、ヨスに所在する蒸気タービンおよびガスタービン発電機を備えたヨチョンNCCから所要電力の約4%を購入している。また、当社の関連会社で、ヨス工場内で１日当たり3,900MWhの発電量を有するハンファエネルギー・コーポレーション（以下「ハンファエネルギー」という。）からも電力を購入している。当社は、ウルサン工場向けに、１日平均2,100MWhの電力をハンジュ・コーポレーションから購入している。当社の国内電力所要量の残りは韓国電力公社（以下「KEPCO」という。）から供給されている。当グループはこれまで、十分な電力供給を韓国の大口法人顧客向けの市場価格で入手することが困難であったことはない。

競争

当グループは、（当社の2016年の販売量に基づく推計では）LDPE（31%）、LLDPE（29%）、ポリ塩化ビニル（49%）および苛性ソーダ（51%）について韓国最大の市場シェアを有していると考えている。さらに、当グループは、多様な製品の開発技術および付加価値製品を製造する製造ノウハウを有している。例えば、当グループは162種類のポリエチレン製品および43種類のポリ塩化ビニル製品を有している。個々の製品ごとに競争上のダイナミクスは異なるものの、当グループは全般として価格、納入の信頼性、品質および顧客の事業に合わせた広範な化学製品の品揃え、サービス期間、対応の良さおよび技術サービスに基づき顧客獲得競争を行っている。当グループは業界において長年にわたる実績と定評を有しているため、忠実な顧客基盤を十分に発達させてきたと考えている。

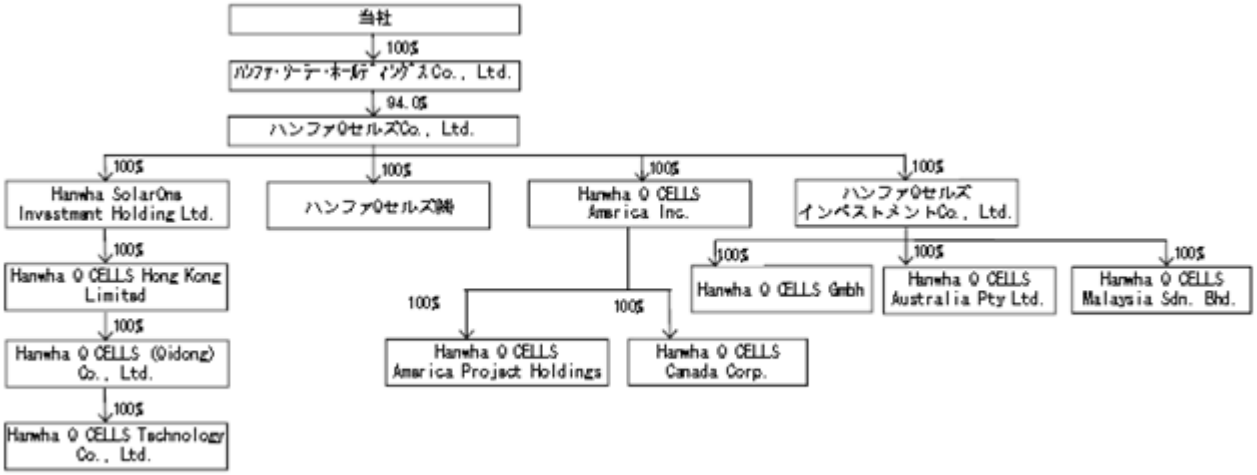
過去において、化学業界は景気循環の影響を大きく受け、化学製品に対する需要は韓国および関連地域の経済諸国における全般的な経済情勢によって変動してきた。化学製品に対する海外市場における競争は、過去においても熾烈であり、今後も熾烈である可能性が高い。化学業界における競争力には、低価格、高い品質および広範囲での販売力の組合せが必要である。当グループは、LG化学、ロッテケミカル、ダウ・ケミカル・カンパニー、フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーションおよびエクソンモービル・コーポレーションを含む国内外の大手化学会社と競合している。国内の化学市場で競争力を獲得するためには、新規参入者にとって過大な資本およびその他の資源の投資が必要となる可能性が高いため、国内の化学市場への新たな大手参入者はいないと当グループは考えている。中国の化学製品メーカーからの競争が激化しているものの、当グループは、確立した地位を有する市場参加者として、輸出市場、特に中国において強力な競争上の地位を足がかりにすることができると考えている。当グループは引き続き、品揃えを多角化し、製品の差別化を推し進め、新製品を導入することでさらに付加価値の高い化学製品に注力することを企図している。

多くの化学会社が、主に中東、アジアおよび北米においてエチレン製造能力を大幅に増設する計画を発表している。近年、天然ガスと（ナフサおよびコンデンセートの原料となる）石油の価格が乖離した結果、エチレン製造の原料として天然ガス由来のエタンの使用が増加している。シェールからの天然ガスの抽出技術

が改善したため、利用可能な天然ガス埋蔵量は、特に北米において増加した。北米で新たに利用可能となった天然ガス埋蔵量のため、天然ガスは再び、石油を原料とする製品の低価格代替品となり、ガス生産の増加によってエタンに対する価格競争圧力が増大してきた。国際的競争力を高めるため、エタンを原料に用いる柔軟性を有する米国のエチレンメーカーの大半は、石油由来のナフサまたはコンデンセートの代わりにエタンを原料として用いるように切り替えている。

太陽光部門

2017年４月28日現在、ハンファQセルズCo., Ltd.の企業構造の概要は以下のとおりであった。



製品およびサービス

当グループの主要製品には、PVセル、PVモジュール、シリコンインゴットおよびシリコンウェハーが含まれる。当グループが製造するインゴット、ウェハーおよびPVセルはほぼすべて、当グループによるPVモジュールの生産のために用いられる。また、当グループは、太陽光発電プロジェクトを開発し、設計・調達・建設および運営管理サービスの提供によってPVの川下事業にも従事している。

表示期間におけるハンファQセルズCo., Ltd.の主要製品およびサービスの純売上高および関連する割合のデータを下表に示す。

（単位：百万米ドル、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度					
	2014年		2015年		2016年	
	ハンファQセルズインベストメント		ハンファQセルズCo., Ltd.(1)		ハンファQセルズCo., Ltd.	
	純売上高	割合(%)	純売上高	割合(%)	純売上高	割合(%)
PVモジュール	695.2	89.9	1,575.0	87.5	2,370.7	97.7
モジュール加工サービス	-	-	18.1	1.0	-	-
その他PV製品：						
PVセル	19.4	2.5	11.6	0.6	13.1	0.5
インゴットおよびウェハー	-	-	14.4	0.8	14.2	0.6
PV下流事業	57.5	7.4	177.8	9.9	19.0	0.8
その他(2)	1.0	0.1	3.9	0.2	9.0	0.4
売上合計	773.1	100	1,800.8	100	2,425.9	100.0

(1)上表の財務情報は2017年５月１日に米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に提出されたハンファQセルズCo., Ltd.のフォーム20-Fによるものであり、米国会計基準に基づき作成されている。

2015年の売上高には、2015年１月１日から２月５日までのハンファQセルズインベストメント（ハンファソーラーワンは含まれない。）の売上高と、2015年２月６日のハンファソーラーワンとハンファQセルズインベストメントの合併後の、2015年２月６日から12月31日までの当グループの連結売上高が含まれる。

上表の売上高は、上記「当グループの事業部門」における表の太陽光部門の売上高とは異なる。これは、連結調整によるものであり、上記「当グループの事業部門」における表の太陽光部門の売上高には内部取引が含まれている。

(2)スクラップおよびパッケージ材料の販売を含む。

PV製品

PVモジュールは、高耐久性かつ耐候性パッケージ内で電気的に相互接続され、圧着されたPVセルの組合せである。当グループは2016年、60セルのモジュールについては260Wから280Wまでの、72セルのモジュールについては315Wから335Wまでの出力を有する広範なPVモジュールを販売した。

現在、当グループが製造しているPVモジュールの種類および仕様を下表に示す。

PVモジュールの材料	製造施設	サイズ（㎜×㎜）	重量（kg）	出力（W）
BSF多結晶セル	中国	1972×992×40	23.0±0.5	300～325
BSF多結晶セル	中国	1670×1000×32	18.5±0.5	255～275
BSF多結晶セル	中国	1636×988×32	18.0±0.5	250～270
Q.ANTUM多結晶セル	中国	1348×1000×32	15.0	215～220
Q.ANTUM多結晶セル	韓国/マレーシア	1994×1000×35	24.0	335～345
Q.ANTUM多結晶セル	韓国/マレーシア	1670×1000×32	18.8	275～285
Q.ANTUM多結晶セル	韓国	1670×1000×40	20.2	275～285

当グループが販売するPVモジュールのほぼすべては、当グループが製造するPVセルを用いて製造されている。2015年に当グループは、外部のモジュール加工業者に対して、当グループが製造したPVセルを用いてPVモジュールの一部の製造を依頼していた。かかる業者との契約の大半は2015年12月に失効し、残りの契約は2016年６月に失効した。

PVセルは、光起電力効果として知られるプロセスによって太陽光を電力に変換する半導体デバイスである。PVセルは、基板上に取り付けられた光吸収層と、家庭用電池に似た表面・裏面の電極からなる。PVセルの技術的効率の主な測定基準は、変換効率である。すべての要因が同一であると仮定すれば、変換効率が高いほど、所定のサイズおよびモジュールのフォームファクターにより多くの電力を組み込めるため、１ワット当たりのPVモジュールの生産費用は低下する。当グループは、製造したPVセルの大半を、PVモジュール組立てのために使用する。当グループが現在製造しているPVセルの仕様を下表に示す。

PVセルの種類	製造施設(1)	サイズ（㎜×㎜）	変換効率（2016年）（%）	厚さ（ミクロン）	１セル当たり最大発電量（W）
多結晶シリコンQ.ANTUMセル	マレーシア	156×156 156.75×156.75	18.4～20.0	180～200	4.87
多結晶BSFシリコンセル	中国	156×156 156.75×156.75	18.2～19.0	180～200	4.62

(1)2016年、当グループはモジュールの出力を最大限にする取組みとしてセルの面積を拡大した。2016年12月31日現在、当グループの多結晶シリコンセルはすべて156.75ミリメートル×156.75ミリメートルのサイズで製造されている。

当グループのPVセルおよびモジュールは、効率および品質の面で、PV市場の他製品との競争力を有していると当グループは考えている。当グループは引き続き、様々な研究開発計画に多くの資金および人的資源を投入しており、太陽光製品の変換効率、モジュールの出力および価格競争力を改善していく予定である。当グループは、2013年以前から、封止材の改善およびモジュールに使用されるセルの技術向上によって電圧誘起出力低下（PID）対策特性を有するPVモジュールを導入した。ハンファQセルズCo., Ltd.も2014年に、ドイツの製造施設において、従来的なBSFセルより高い変換効率を有する多結晶PERCセルの商業生産に成功し、「Q.ANTUM」ブランドでの販売を開始した。これは現在マレーシアの製造施設において大量生産されている。

当グループは、2007年10月に営業を開始した当グループの完全子会社であるHanwha Q CELLS Technology Co., Ltd.を通じてシリコンインゴットおよびウェハーの製造も行っている。2016年12月31日現在、当グループのインゴットの年間生産能力は1,550MWであり、シリコンウェハーの年間生産能力は950MWであった。Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd.が製造するシリコンインゴットおよびウェハーは通常、当グループのPVセル製造に用いられる。

原料供給管理

太陽光製品の製造は、シリコンウェハー、EVA、トリフェニルスズ、強化ガラス、連結帯、溶接帯、シリカゲル、アルミニウム合金および端子箱を含む様々な原料の信頼性の高い供給を必要としている。当グループは、限られた供給源に過度に依存することなく原料の安定した供給の確保が重要だと考えている。当グループの三大ポリシリコン・サプライヤーおよび三大シリコンウェハーサプライヤーに帰属する2016年の購入金額合計は、ポリシリコンおよびシリコンウェハー購入合計額のそれぞれ46.7%および48.2%であった。当グループは、可能な限り複数の原料の供給源を維持することに努めており、過去に原料の供給不足による製造工程の中断を経験したことはない。

当グループは、製品の種類および必要な場合に供給の追加に要する時間によって異なる水準の原料の在庫を維持している。当グループは、一方では保管費用を削減し、運転資本を最適化する取組みと、他方では適時に十分な供給が利用可能とする必要性とのバランスを達成する合理的な在庫水準を維持しようと努めている。2016年12月31日現在、当グループが有する原料の在庫は76.0百万米ドルであった。

シリコン・ベースの原料

当グループの製造プロセスに必要な様々な原料の中で、PVセルの製造に最も重要な原料がシリコンウェハーである。シリコンウェハーは結晶シリコンの板であり、PVセルに加工される。当グループは現在、６インチウェハーを製造に用いている。当グループは、シリコンウェハーの供給の一部を、Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd.を通じてグループ内で製造している。2016年にグループ内で製造されたシリコンウェハーは、当グループのシリコンウェハー供給合計の約34.8%に相当した。当グループは、かかる資材の一部をハンファコーポレーションの貿易部門を通じて購入している。また、シリコンウェハー供給の残りを、個々の注文ベースまたは複数年供給契約に基づき外部の供給業者から調達している。当グループの複数年供給契約は、１年ないし７年を期間とし、市況の変化を反映して、または相互の合意によって購入価格の調整が行われることが通常は規定されている。また、シリコンウェハー供給のわずかな割合をスポット市場からも調達している。現在、当グループの主なシリコンウェハー供給業者には、GCLシリコン・テクノロジー・ホールディングス・リミテッド、ホアンタイ・シリコン・サイエンス・アンド・テクノロジーおよびグリーン・エナジー・テクノロジー・インクが含まれる。

シリコンインゴットおよびウェハーをグループ内で製造するための主な原料はポリシリコンである。現在、当グループの主なポリシリコン供給業者は、ハンファケミカルである。

その他の原料

シリコンおよびシリコンウェハーの他に、当グループは、その他様々な原料を使用して製造を行っている。原価管理への継続的な取組みの一環として、当グループは、かかる原料の多くの割合を現地で調達している。当グループは主に現地調達した原料を用いるという方針および現地の原料供給業者との継続的な価格交渉が収益性に大きく貢献していると考えている。また、現地調達した原料を用いることで、納品までの時間が短縮され、供給業者から技術的およびその他サポートを受けやすくなる。

製造およびプロジェクト開発

製造施設

当グループは、マレーシアにおける完全子会社であり、マレーシアのサイバージャヤに総床面積255,000平方メートルの施設を有するHanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.を通じて、また、中国における完全子会社であり、中国江蘇省啓東市に総床面積173,220平方メートルの施設を有するHanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd.を通じて、PVセルおよびPVモジュールを製造している。2016年12月31日現在、当グループは、PVモジュールについては4,150MW、PVセルについては4,150MW、シリコンウェハーについては950MWおよびシリコンインゴットについては1,550MWの年間生産能力を有していた。

当グループは、完全子会社であり、中国江蘇省連雲港市に総床面積約104,479平方メートルの施設を有するHanwha Q CELLS Technology Co., Ltd.を通じてシリコンインゴットおよびウェハーを製造している。2016年12月31日現在、Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd.の年間生産能力は、シリコンインゴットについては1,550MWおよびシリコンウェハーについては950MWであった。当グループは、156×156のサイズで厚さが180ミクロンの多結晶シリコンウェハーを製造している。当グループのPV製品の生産能力については、「第４－２ 主要な設備の状況」を参照されたい。

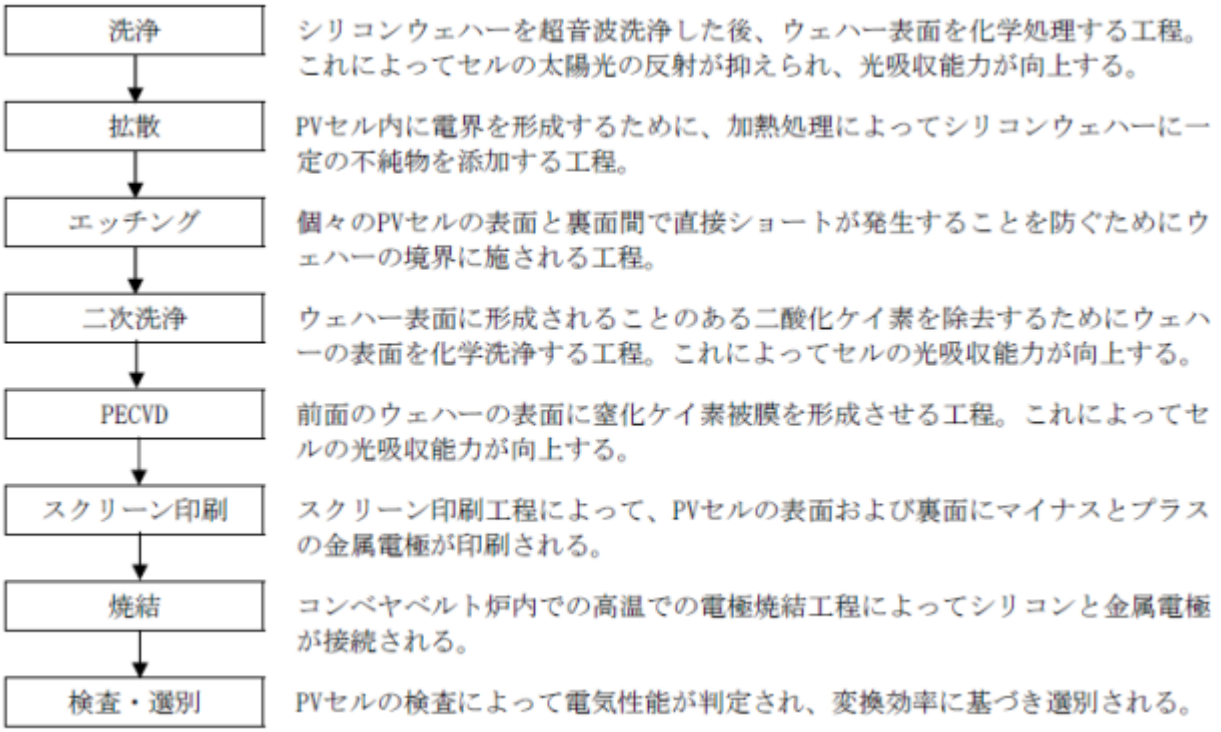
2016年第２四半期、製造コスト構造および業務効率を完全に最適化するための計画の一環として、ハンファQセルズCo., Ltd.は、韓国陰城郡に所在するモジュール製造設備における100%の株式持分をハンファQセルズコリア株式会社に現金58.5百万米ドルですべての資産および負債の承継と引換えに売却した。

当グループは、予想需要に基づいて年間、半年および月ごとに生産を計画し、実際の受注に基づき生産計画を毎週調整している。

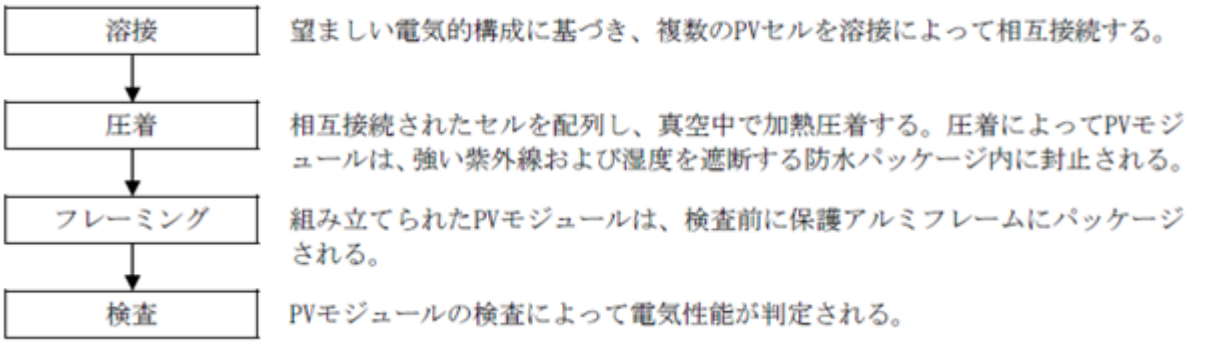
PV事業部門に関連する設備投資については、「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－設備投資」を参照されたい。

製造工程

当グループのPVセルの一般的な製造段階を下図に示す。



当グループのPVモジュールの製造工程を下図に示す。



品質管理および認証

当グループのPVセルおよびPVモジュールの完成品は、標準化された手順に従って、検査を受け、試験を実施している。また、当グループは、製造プロセスにおいて、製品の欠陥を特定するため、重要な製造段階において、複数の検査ポイントを設置している。標準を下回ると思われる未完成品は修理または交換される。当グループの品質管理手順には、原料の品質検査および試験も含まれている。また、当グループは、製造プロセスが当グループの検査および他の品質管理手順を満たしていることを確保するために、当グループの技術者に対して定期的な研修および特定のガイドラインを提供している。

当グループは、品質管理手順についていくつかの認証を受けており、このことは当グループが国内外の運営基準を遵守していることを示している。当グループは、品質管理手順が、高性能の製造システムデザインの活用および製造プロセスの高度の自動化によって強化されていると考えている。当グループが現在取得し

ている認証には、ISO 9001（当グループのPVモジュールのデザイン、製造、販売過程に係る2008年版品質管理システム認証）、ISO 14001（2004年版環境管理システム認証）、ISO 50001（2011年版エネルギー管理システム認証）、OHSAS 18001（2007年版労働安全衛生マネジメントシステム認証）、当グループのPVモジュールに係るIEC認証およびUL認証が含まれている。IEC認証は、ドイツの第三者機関であるTÜV（技術検査協会）およびVDE（ドイツ電気技術者協会）が発行する認証であり、当グループのPVモジュールがIEC 61215およびIEC 61730の安全性試験基準に適合していることならびに一貫性のある製品品質検査が定期的に実施されていることを証明している。この認証を保有していることにより、当グループのヨーロッパ諸国ならびにアジア、中東および南アフリカ諸国における販売は大幅に増大している。当グループは、米国およびカナダの製品の安全性の試験・認証の第三者機関であるUL(アメリカ保険業者安全試験所)ならびにCSA(カナダ規格協会)が発行したUL認証を取得しており、これによって当グループは北米の顧客に製品を販売することが可能となる。さらに、米国において、当グループのモジュールは、カリフォルニア州エネルギー委員会（州の主要エネルギー政策および計画機関）によって認証されている。当グループは、KEMCO（韓国の製品安全性の試験・認証の第三者機関）が発行した認証を取得しており、これによって、当グループは韓国の顧客に製品を販売することができる。当グループは、英国向けに製品を販売することを可能にするMCS（小規模発電認証機構）認証およびオーストラリア市場向けのクリーン・エネルギー・カウンシル認証を取得している。当グループはまた、日本のJPEC（石油エネルギー技術センター）認証を取得し、日本市場に参入するためのJET（電気安全環境研究所）認証に合格した。さらに、当グループのPV研究室は、VDEおよびCSAによって、テストデータ・アクセプタブル・プログラムとして承認された。これは、当グループの研究室が自ら、IECおよびUL 1703の試験を実施する資格があることを意味しており、研究室の能力および運営能力を示している。

販売および流通

当グループは、設備会社、システムインテグレーターに対して直接、また第三者の世界的な流通業者を通じてPVモジュールを販売している。当グループの顧客には、国際的な太陽光システムインテグレーターおよび流通業者が含まれている。当グループのシステムインテグレーター顧客は付加価値サービスを提供しており、通常、当グループのPVモジュールを用いた完成したシステムを設計し、販売している。

当グループが製造するシリコンインゴット、シリコンウェハーおよびPVセルは、第三者に販売されるごく一部の製品を除いて、ほぼ全てが、当グループの製造プロセスで内部的に消費されている。

当グループは現在、当グループのPV製品およびサービスの大半を限定的な数の顧客および国に販売している。2016年の純売上高合計の大部分を占める大口顧客には、ネクストエラ・エナジー・リソーシズLLC（以下「ネクストエラ・エナジー・リソーシズ」という。）、ハンファQセルズジャパン、ハンファQセルズコリア株式会社、Clenera, LLC、アダニ・グループ、アジュール・パワー、キャピタル・ダイナミックス、ソーラーシティ、Renew Akshay Urja Private Limitedおよびサンエナジー１LLCが含まれている。2016年の当グループの太陽光部門の純売上高総額の55.8%を５大顧客が占めている。

当グループは、オーストラリア、米国、カナダ、トルコおよびチリに完全子会社を有しており、当グループのPV製品および関連する顧客サービスの販売ならびに流通を行っている。また、当グループは、ハンファQセルズジャパン、Hanwha Q CELLS USA Corp.およびハンファQセルズコリア株式会社を通じてPV製品の販売および流通を行っているが、これらは、ハンファコーポレーションの子会社であるが、当グループの連結子会社ではない。

下記の表は顧客の地域を基に、表示期間における地域別のハンファQセルズCo., Ltd.の純売上高および各地域の純売上高に占める割合を示したものである。

（単位：百万米ドル、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度					
	2014年		2015年		2016年	
	ハンファQセルズインベストメント		ハンファQセルズCo., Ltd.(1)		ハンファQセルズCo., Ltd.	
地域	純売上高	割合(%)	純売上高	割合(%)	純売上高	割合(%)
米国	59.3	7.7	519.4	28.8	1,251.2	51.6
日本	55.4	7.2	192.5	10.7	284.0	11.7
インド	3.7	0.5	128.2	7.1	231.8	9.6
トルコ	0.3	0.0	120.3	6.7	178.4	7.4
韓国	327.7	42.4	204.6	11.4	155.4	6.4
中国	3.9	0.5	140.9	7.8	126.0	5.1
ヨーロッパ	291.8	37.7	360.8	20.0	81.1	3.3
その他	31.0	4.0	134.1	7.4	118.0	4.9
売上合計	773.1	100.0	1,800.8	100.0	2,425.9	100.0

(1)上表の財務情報は2017年５月１日にSECに提出されたハンファQセルズCo., Ltd.のフォーム20-Fによるものであり、米国会計基準に基づき作成されている。

2015年の売上高には、2015年１月１日から２月５日までのハンファQセルズインベストメント（ハンファソーラーワンは含まれない。）の売上高と、2015年２月６日のハンファソーラーワンとハンファQセルズインベストメントの合併後の、2015年２月６日から12月31日までの当グループの連結売上高が含まれる。

当グループは、バランスが取れ、かつ安定的な成長を達成するために地理的なプレゼンスおよび顧客基盤の一層の多角化に取り組んでいる。当グループは、ハンファソーラーワンとハンファQセルズインベストメントの合併によるシナジーを実現するために、各企業体の販売ネットワークの多様な地点において投資を行いつつ、組織的販売および流通業務を実施している。

保証

当グループは、PV製品に対して、太陽光事業会社の標準である長期保証を提供している。2012年以前、ハンファソーラーワンのPV製品は通常、技術的欠陥については２年ないし５年の保証が付され、当初の最大出力からの10%超の低下については10年の制限付性能保証が、および当初の最大出力からの20%超の低下については25年の制限付性能保証が付されて販売されていた。2012年１月１日以降、ハンファソーラーワンの標準保証は技術的欠陥については12年の保証および25年間のリニアワランティが提供されている。かかるリニアワランティでは、(i)１年目には、多結晶PVモジュールの公称最大出力の97%まで、および単結晶PVモジュールの公称最大出力の96%までが保証され、(ii)それ以降は、0.7%の年間出力の低下について保証され、(iii)25年目の最終日までに、実際の出力は当初の最大出力の82%以上でなければならない。

2015年以降、当グループは２つサブブランド名を付した製品を提供している。ハンファソーラーワンのブランド名の付いた当グループの製品に関しては、当グループは、PVモジュールの材料および仕上がりに対する保証を12年間としている。25年のリニアワランティに基づいて、当グループは、１年目には、代表的な多結晶PVモジュールの公称最大出力の97.5%まで、それ以降は、0.7%の年間出力の低下について保証している。25年目の最終日までに、実際の出力は公称最大出力の82%以上でなければならない。Qセルズのブランド名のついた当グループの製品に関しては、当グループは、12年間のPVモジュールの材料および仕上がりに対する保証ならびに25年間のPVモジュールの性能保証を提供している。25年の性能保証に基づいて、当グループは、１年目には、PVモジュールの公称最大出力の97%まで、それ以降は、0.6%の年間出力の低下について保証している。25年目の最終日まで、当グループは実際の出力が公称最大出力の83%以上であることを保証する。当グループの保証は、当グループのPVモジュールを購入する第三者に対して譲渡される可能性がある。

当グループの製品は、比較的短期間に限って利用されてきたため、当グループの製品に対する耐久性および信頼性に関する仮定は正確でない可能性がある。とりわけ、新規開発された製品の実績は予測が困難である可能性がある。当グループは、製品の欠陥予測の判断にあたっては、当グループの品質管理の評価、技術

的分析、類似企業に関する業界の情報および当グループ独自の経験を始めとする様々な要素を考慮している。当グループは、保証義務の金額を、主として、技術的分析結果、過去の保証請求の経験、類似企業の保証見越し慣行ならびに欠陥率見積りおよび欠陥品の修理に関する将来コストに基づいて見積っている。保証費用の概算は、欠陥率見積りおよび実際の欠陥率、欠陥品の修理または交換費用ならびに製品の欠陥を是正するために発生する潜在的な修理および配送費用によって左右される。上記の考慮すべき事項ならびに欠陥品にかかる修理、交換および払戻の提供に関する経営陣の能力および意図に基づいて、当グループは、確認された特定の問題点、主として、PVモジュールが発電した電気をグリッドに送る端子箱の接続性に関する2013年の問題点については、特定の問題に対して予想される改善の取組の費用見積りに基づいて保証費用を計上している。残りの製品については、当グループは、Qセルズブランドに対する保証費用については、2013年以降に製造されたPVモジュールの生産費用の0.5%（2013年より前の製品については、2.5%。2013年以降の製品は、(i) PIDを抑える実験方法が改善されたこと、(ii)広範な実験手法を用いた認定実験が強化されたこと、および(iii)恒久的な製品の品質のモニタリングによって、電力低下の発生率は低下すると予測している。）に基づいて計上し、またハンファソーラーワンブランドの技術的欠陥に対する保証費用については、PVモジュールの売上高の１%に基づいて計上している。ハンファソーラーワンブランドの、当初の最大出力からの出力低下に対する10年または20年ないし25年の保証に対する発生保証費用は計上されていない。Qセルズブランドとソーラーワンブランドとの間の品質コントロール基準および世界的な品質管理プロセスの調整を首尾よく完了した後、当グループはブランドを統一した。2016年４月１日から、技術的欠陥に対する12年保証の発生概算はPVモジュールの売上高の0.5%に基づいており、当初の最大出力からの出力低下に対する25年の保証に対する発生保証費用は計上されていない。保証の発生にかかる基準は実績に応じて定期的に見直される。当グループは、個別の金額を設定したまたは任意の拡大保証を販売していない。

当グループは、2016年に11.0百万米ドルの保証費用および2016年12月31日現在で61.2百万米ドルの累計保証費用を計上した。

競争

近年、中国、ヨーロッパ、米国、日本およびその他諸国で様々な政府の奨励プログラムが施行されているため、国際PV市場は急速に発展しており、競争が熾烈になっている。特に、多数のメーカーが太陽光市場に参入している。

当グループは、トリナ・ソーラー・リミテッド、ジンコソーラー・ホールディング・カンパニー・リミテッド、カナディアン・ソーラー・インク、JAソーラー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド、ファースト・ソーラー・インクおよびサンパワー・コーポレーションを含む国際的なPV企業との競争に直面している。当グループは、上流および中流市場において、主に当グループ製品の発電効率、品質、性能および外見、価格、サプライチェーンおよび販売網の力、アフターサービスならびにブランドイメージに基づいて競争を行っている。下流市場においては、当グループは、主に資金調達能力、販売・マーケティング網、現地の規制要件に関する知識および理解、ならびに各地域市場における業績および評判に基づいて競争を行っている。競争相手の中には、当グループより長年にわたって営業しており、はるかに豊富な資金および技術資源を有し、ブランド認知度も高いものもいる。競争相手の中には、垂直統合によって、川上製品のPVセルおよびモジュールの生産ならびに川下製品の太陽光アプリケーションシステムの生産を行うものもあって、それによって、大きなシナジーが生まれ、生産費用の節減がなされているものもいる。ポリシリコンおよびシリコンウェハーの供給が不足した時期には、当グループは、シリコンおよびシリコンウェハーの十分な供給を獲得するために競争相手と激しく競争した。

また、当グループの競争相手の多くは、新しいPV技術に基づいて、高度な薄膜技術を始めとする次世代製品を開発しており、かかる薄膜技術は、これが成功すれば、当グループが現在製造プロセスで用いている結晶シリコン技術と競い合うであろう。当グループはまた、共同研究を通して、新技術と新製品の開発を模索している。当グループが時機を逃さずに新技術および新製品を開発することができない場合、当グループは競争上の優位性を失う可能性がある。

当グループは、他の太陽エネルギー会社と同様に、石油、天然ガスおよび石炭産業などの伝統的業界ならびにその他の再生可能エネルギー業界からの競争にも直面している。太陽エネルギーの１ワット当たりの生産費用は、様々な政府の奨励策およびその他の支援がないため、他の種類のエネルギーよりも次第に増加しつつある。そのため、特に奨励策およびその他の支援が削減または中止された場合、太陽エネルギーが他のエネルギー産業と競争できると保証することはできない。

「第３－４ 事業等のリスク－太陽光事業に関する追加リスク－政府によるソーラー・エネルギー利用のための助成金および経済的奨励策が削減または廃止された場合、当グループの事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照されたい。

加工部門

製品

当グループの加工部門の主な製品は、先端素材と建設材料に分類される。当グループは以前、韓国において建設および内装材料の製造に焦点を当ててきた。当グループの加工事業は、収益性の高い製品への品揃えの拡大を図る中で、自動車および電子素材に注力する先端素材会社へと進化を遂げた。当グループは、GMT製品の最大メーカーであると考えており、世界市場で約70%のシェアを有している。また、FCCLおよびEVAでは韓国のトップメーカーであり、ハンファ先端素材の推定によれば、売上高では2016年12月31日現在にそれぞれ約45%および42%の国内市場シェアを有していた。

表示期間における当グループの加工部門に含まれるハンファ先端素材の売上高（ハンファ先端素材の連結財務諸表による。）および関連する割合のデータを下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度					
	2014年		2015年		2016年	
製品	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)	売上高	割合(%)
先端素材						
自動車部品	634	83	618	82	785	84
電子素材	71	9	71	9	56	6
PV材料	59	8	72	9	95	10
売上高合計	764	100%	761	100%	936	100%

先端素材

自動車部品。当グループは、1986年に自動車部品業界に参入し、内装および外装の仕上げ材に注力していた。その後、自動車を軽量化し、燃費を向上させる一助となる超軽量製品開発に焦点を当ててきた。2007年には、同業界における市場での地位を強化するため、当グループは米国に拠点を置く、高性能の熱可塑性の複合材料メーカーであるアズデル・インクを買収した。

当グループは、現代自動車および起亜自動車などの大手自動車会社に、GMT、軽量強化熱可塑性プラスチック（以下「LWRT」という。）および発泡ポリプロピレン（EPP）などの材料を用いた自動車部品ならびにポリ塩化ビニルおよび熱可塑性ポリオレフィン（TPO）の皮革、バンパービーム、シート構造体、アンダーボディシールド、天井材ならびにポリ塩化ビニルまたは熱可塑性ポリオレフィンの粉末成型複合材料（以下「PMC」という。）製の内装トリムパネルを含む様々な自動車部品を提供している。当グループは、当グループが現在、GMT材料および製品の世界最大メーカーであると考えている。

主要製品	内容
ガラス繊維マット強化熱可塑性プラスチック	GMTは、グラスファイバーマットで強化されたポリプロピレン鋳型を用いて生産されるシート状の軽量複合材料である。当グループの先進的なGMT生産ラインは、密に混合された繊維の不織網とT字の金型で成形したポリプロピレン（PP）ポリマーを特徴としている。ガラス固有の強度がマット構造で強化されているので、当グループのGMTは他のポリマーの素材と比べてより強く丈夫である。さらに、GMT素材は軽い質量、複雑な設計にも適応する能力および極めて大きな衝撃耐性を有する。熱可塑性プラスチックとして、GMTは高い加工適性および溶融再成形性を有する。
発泡ポリプロピレン	発泡ポリプロピレンは発泡形のポリプロピレンである。ビーズ状の泡の粒が熱成形されて製品となる。発泡ポリプロピレンはしばしば、バンパーの中身、工具箱および座席の詰め物などの自動車向けの用途に用いられる。
自動車内装	当グループは、ポリ塩化ビニルおよび熱可塑性ポリオレフィンシートならびにPMCを自動車内装用に供給している。当グループは、韓国で唯一の自動車内装用PMCメーカーである。当グループはまた、先進的なカレンダー法や表面処理技術をドアの内装、座席カバーおよびその他の自動車部品に利用し、国内で開発された初の熱可塑性ポリウレタンPMCを計器パネルやドアの内装に使用している。

軽量強化熱可塑性プラスチック	LWRTは、低圧力下で熱成形可能なポリプロピレンパウダーおよびグラスファイバーのコンポジットシートである。当グループの主なLWRT製品ブランドには、SuperLite、SuperLite XLT（SuperLiteの第２世代版であり、面積重量が軽く、剛性が高くなっている。）、VolcaLite（超高温耐性を達成するためにグラスファイバーではなく玄武岩繊維をファイバーに利用している。）およびAeroLite（商業用航空機の内装パネルに使用される。）が含まれる。LWRT製品は比重量が低いが重量比剛性は高く、ノイズ吸収性能を有し、同時トリミングを可能とする成形工程を有するため、乗用車およびレジャー用車の天井、サンシェード、アンダーシールドおよびその他様々な部品に用いられる。

電子素材。当グループは、2003年にFCCL材料の商業生産を開始し、当時、韓国市場を支配していた日本製のFCCL製品に取って代わった。当グループは、銅張積層板（以下「CCL」という。）およびカバーレイから接着剤シート、補強板および金属ベースのCCLまでにわたるフレキシブルプリント回路基板（以下「FPCB」という。）関連製品を包括的に揃えてきた。当グループは、電子素材事業の範囲を拡大し、液晶ディスプレイ（LCD）およびプラズマディスプレイパネル（PDP）テレビの大型フラットパネルに用いられるフラットケーブルなどの新たな品目を含めるようになった。また、タッチスクリーンパネル（TSP）素材事業にも参入した。タッチスクリーンパネルは、スマートフォンの主要部品である。

主要製品	内容
タッチスクリーンパネル	タッチスクリーンパネルは、主としてスマートフォン、タブレットPCおよび電子書籍リーダーなどの携帯電子機器に利用されているガラスまたはポリエチレンテレフタレート（PET）フィルムの透明導電パネルであり、スパッタリング法により酸化インジウムスズ（ITO）の膜が形成される。当グループは、タッチスクリーンパネル製品の競争力を強化するため、より優れた視認性および光学特性を得るために強化ガラスを使用している。当グループはまた、電子機器ディスプレイ用の酸化インジウムスズコーティングのガラスや他の金属でコーティングされたガラスも供給している。
フレキシブル銅張積層板	FCCLはFPCBの中核的な素材であり、絶縁性の銅張り粘着性ポリイミドフィルムからなる。当グループは、2003年にFPCB用のFCCLの商業生産を開始した。当グループのFCCL製品は、携帯電話、デジタルカメラ、コンピューターおよび医療機器に用いられている。

PV材料

当グループは、様々な寸法および種類の養生（超急速、急速および標準）、樹脂およびエンボスのPVモジュール内で用いられるEVAシートおよびバックシートを製造している。当グループの製品は、国内外の複数のPVセル・モジュール・メーカーに提供されている。

主要製品	内容
EVAシート	EVAシートは、PVモジュール内のシリコンセルの封止に用いられる。PVモジュール内で、EVAシートはガラス、PVセルおよびバックシートを接着し、セルを外部の衝撃から保護する。PVモジュールは25年以上にわたって効果的に発電を行うことが期待されるため、PVモジュールに用いられるEVAシートには長期的な耐久性および高い光透過率が求められる。
バックシート	PVバックシートは、PVセルの仕様上の耐用年数が達成できるようにPVセルを機械的損傷、熱、湿度および紫外線から保護し、絶縁性を与えるためにソーラーパネルの裏面に用いられる部品である。当グループのバックシートのラインアップには、標準的な３層構造ならびに様々な種類のモジュールおよび技術に対応する異なる構造の製品が含まれる。

販売および流通

ハンファ先端素材が製造した製品は、直販（および当グループの海外販売子会社）および第三者の流通業者を通じて販売されており、2016年のハンファ先端素材の売上高（個別ベース）のそれぞれ約65%および35%を占めていた。最終目的地によれば、2016年のハンファ先端素材の売上高（個別ベース）の約35%は海外の顧客に販売された。

当グループの加工部門の顧客は、概ね、韓国の建設会社、自動車会社および電子機器会社である。ハンファ先端素材の最も重要な輸出市場は中国および米国であり、それぞれ、2016年におけるハンファ先端素材の製造売上高（個別ベース）のそれぞれ25%および25%を占めていた。

主な原料

当グループの加工部門で使用される主な原料は、ポリ塩化ビニル、ペースト樹脂、ポリプロピレン、フタル酸ジオクチルおよびメタクリル酸メチルである。かかる原料は、2016年におけるハンファ先端素材の売上原価合計（個別ベース）の約40%を占めた。ハンファ先端素材は、原料の30%をグループ内でハンファケミカルから、残りの70%は複数の国内外の供給業者から調達している。

競争

当グループは、GMT製品の最大メーカーであると考えており、世界市場において約70%のシェアを有している。また、FCCLおよびEVAシートでは韓国のトップメーカーであり、売上高では2016年12月にそれぞれ約45%および42%の国内市場シェアを有していた。自動車向け素材市場における当グループの主な競争相手はクオドラントおよびLGハウシス・リミテッドであり、電子素材市場における主な競争相手はイノックス・コーポレーションおよびドゥサン・コーポレーション・エレクトロマテリアルズである。

流通部門

当グループは、韓国で大手百貨店チェーンの１つを運営している。1979年に最初の百貨店をソウルに開店して以来、当グループは、百貨店５店舗および免税店２店舗を有しており、2016年12月31日現在、約197,183平方メートルの総売場面積を有している。当グループの百貨店は、韓国の主要都市において一流の立地に所在している。当グループは、韓国において広く認知されている「ギャラリア」のブランド名で百貨店を経営している。当グループの百貨店は、韓国の主要都市において、高所得で流行に敏感な顧客を対象として、衣料品、服飾品、化粧品および家庭用品を含む様々な商品を提供している。当グループの百貨店には、外部のテナントとして経営される飲食店、診療所、美容院および宝石店も含まれている。

業務

2016年12月31日現在、当グループは、百貨店５店舗および免税店２店舗を経営していた。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度					
	2014年		2015年		2016年	
	金額	%	金額	%	金額	%
百貨店(1)	510	93.8	527	92.7	492	76.8
免税店(2)	34	6.2	42	7.3	149	23.2
売上高合計	544	100.0	569	100.0	641	100.0

(1)ソウル、スウォン、チョナン、テジョンおよびジンジュに所在する百貨店５店舗

(2)済州島およびソウル市ヨイドに所在する免税店２店舗（それぞれ2014年６月および2015年12月に開店）

百貨店。当グループの百貨店はそれぞれ、人口密度が高い優良な店舗立地を有している。当グループは、各店舗立地において当グループが一流のブランドとしての定評を確立していると考えている。当グループの主力百貨店であるギャラリア名品館は一流の高級百貨店であり、ソウルの最高級エリアの１つであるアックジョンに所在している。ギャラリア名品館は富裕層の顧客を対象とした高級百貨店であり、海外の高級デザイナー商品を揃えている。ギャラリア名品館は、一流の高級百貨店としての定評を有しているため、海外の高級品ブランドが韓国でブランドイメージを紹介し、維持するための重要な顔見せの場となっている。また、当グループは主力店舗であるギャラリア名品館の改装のために、2016年末までに約27十億ウォンを投資した。

2016年12月現在、当グループの百貨店の売場面積は、約28,327平方メートルから53,821平方メートルであり、平均売場面積は約37,915平方メートルである。また、１店舗当たり平均約1,100人の販売員および平均約216人の正社員を有している。

当グループの百貨店は、以下の３種類の取決めに基づいて、小売店舗において様々な種類の商品を顧客に提供している。すなわち、委託販売、リースおよび在庫ベースである。

- **当グループの百貨店の床面積合計の約69%は、委託販売制度に基づき運営されている。かかる制度に基づき、当グループは納入業者に売り場を割り当てる。売り場と引換えに納入業者は、在庫、備品および販売員について責任を負い、価格および数量を決定し、商品構成を管理する。また、納入業者は、売上高の一定の割合である委託料の支払いにも合意している。**
- **リース制度（床面積合計の約27%に相当している。）に基づく場合、賃借人は割り当てられた売り場を完全に取り仕切ることになり、固定金額の月次賃借料または売上高の一定の割合を当グループに支払う。**
- **床面積合計の残りの４%では専ら、当グループが商品（プライベートブランドを含む。）の在庫に基づく販売を行い、販売プロセスのすべての側面について当グループが責任を負う。**

委託販売およびリース制度の双方では、当グループは在庫リスクを負わないため、必要な運転資本は減少する。当グループは一般に、各テナントの売上高に基づいて委託販売およびリース契約を毎年再交渉し、当グループとテナントのいずれかは、１ヵ月の事前通知をもって委託を解除することができる。

***その他の流通事業。*百貨店における中核的な小売業務に加え、2014年に、当グループは韓国の済州国際空港で免税店の営業許可を受けており、2015年にソウル市での免税店の営業許可を取得した。当グループは2016年７月15日にソウル市のヨイドでギャラリア免税店63をグランド・オープンした。**

納入業者および物流

店舗で販売する商品の十分な供給を確保することが、当グループの業務にとって不可欠である。当グループは、1,900社を超える納入業者から百貨店向けに商品を購入している。当グループは、百貨店向けに購入する商品のかなりの割合について、単一の業者または同一グループの関連業者に依存していない。通常、当グループと納入業者との関係は、当グループの標準的な条件による個々の注文書および請求書に基づくものである。条件付で当グループに供給される商品の場合、当グループは、通常は所定期間内（季節商品については当該季節の終了前およびそれ以外の商品については納入後90日以内）に売れ残った商品を納入業者に返品し、原価全額の返金を受ける。

当グループは、必要な種類または量の商品を適時に入手することが困難であったことはなく、現在の納入業者のいずれかが利用できなくなった場合でも、当グループの事業が重大な混乱に陥ることなく代替納入業者が得られると考えている。

商品部門は、商品の開発および商品化計画を監督し、価格、販促および支払の詳細を個々の業者と交渉する責任を有する。2016年12月31日現在、商品部門が擁する商品化計画担当者またはバイヤーは約91人であり、各自が特定の商品区分の購入および納入業者との関係の維持に責任を負う。当グループは、年間を通じて商品を購入していることから、特定の季節に相応しい商品および流行に遅れないファッションを顧客に提供することができる。また、当グループのバイヤーは、韓国のファッションの最新の流行に乗り遅れないように市場調査を広く実施し、納入業者と緊密に協力している。当グループは、納入業者と個別に支払取決めを交渉しており、通常、購入月の末から平均28日以内の支払いが規定されている。

当グループは、食品についてはヨンインおよび在庫商品についてはオサンの２ヵ所に物流センターを有している。ただし、当グループの百貨店は概ね、納入業者から直接納品を受けている。

マーケティングおよび販売

当グループは、韓国の大手高級小売業者の１つとして「ギャラリア」のブランドイメージを向上させることを常に目指している。当グループは、出版物、ラジオ、テレビおよびインターネットを含む様々な広報手段を利用して、全国および地方の市場にアクセスしている。

当グループの百貨店のマーケティング活動は、販売商品の高級感および際だったスタイルを反映することを意図している。バザール、ファッションショーおよびウェディングショーなどの販促イベントは、当グループの百貨店に大きな注目を集める主要なマーケティング手段である。また、ちらしおよびカタログ、新聞およびダイレクトメールを含む出版物を通じた定期的な広告を通じてもマーケティングを行っている。さらに、毎年１月、４月、７月および10月には通常、新たな季節商品の販促のため、または前のシーズンの在庫を捌くため、および店舗への訪問客数を大幅に増加させるため、当グループの百貨店の多くの商品が大幅な割引価格で提供される。当グループの百貨店の韓国におけるマーケティング計画には、百貨店のウェブサイトを通じたeマーケティングおよび有名人を起用した店内での特別イベントも含まれる。

商品券も、当グループのマーケティングへの取組みにとって重要である。商品券は携帯しやすく、ギャラリアのロゴが付されているため、商品券は貴重な広告手段である。さらに、ほとんどの商品券は購入後２ヵ月以内に商品と引き替えられるため、商品券を受け取れば当グループの小売店舗への訪問意欲が生じ、通常、商品券の価値を上回る収益が生み出される。2016年の当グループの流通部門の広告およびマーケティング費用は、当グループの流通部門の売上高の約4.27%であった。

競争

韓国の小売業界では、特に商品の選択および品質、店舗の立地および設計、在庫、価格、顧客サービスおよび広告面において、競争が熾烈である。韓国の小売市場の特定の部門では、競争相手の一部は、当グループより豊富な資金、購入に当たっての規模の経済および低い原価ベースを有する可能性があり、それらのいずれかによって当グループより競争上優位に立てる可能性がある。

百貨店部門での当グループの主な競争相手は、ロッテ、新世界、現代およびAK百貨店である。韓国は人口密度が高いため、韓国の百貨店の立地は互いに近接して同一の顧客基盤を対象とする傾向にある。品揃えが極めて重要な競争要因であり、主要デザイナーとの独占的、優先的および限定的販売契約を求めて百貨店がしのぎを削っている高級小売アパレル事業において、競争が特に激しくなっている。また、直営店を有して韓国市場でのプレゼンスを確立または拡大してきたデザイナーからの競争も増大している。当グループの百貨店は、多種の商品を扱っていることから、百貨店部門以外の様々な規模および形態の小売業者との競争にも直面している。当グループはとりわけ、ファッション小売店、専門小売店、ディスカウントストア、スーパーマーケット、会員制大型ディスカウントストアおよび様々なインターネット・ウェブサイトと競争している。

その他の事業

当グループは、都市開発および工業団地開発事業などを含むその他の事業にも従事している。

当グループの韓国における都市開発および工業団地開発事業の主要プロジェクトに関連する一定の情報を下表に示す。かかる投資には多額の借入が必要であり、プロジェクト規模は当グループの投資額を上回っている。

	アサン(牙山)テクノバレー	ソサン(瑞山)テクノバレー	キムヘ(金海)テクノバレー	キョンギファソン(京畿華城)バイオバレー
プロジェクト期間	完成（2013年）	完成（2012年）	2009-2017年	2010-2017年
プロジェクト規模合計	648十億ウォン	343十億ウォン	560十億ウォン(1)	510十億ウォン(1)
進捗率	100%	100%	96%(2)	96%(2)

(1) 推定

(2) 2016年12月31日現在

当グループの連結子会社の１つであるハンファホールディングス（USA）は、当グループの米国の持株会社であり、その複数の子会社は、自動車部品およびその他製品の製造および販売に従事しており、また、米国において化学製品、PV製品およびその他製品の販売にも従事している。

保守および設備投資

保守。当グループは、製造施設について保守、修繕および定期補修を継続的に実施している。定期補修は一般に毎年行われ、通常は約１ヵ月を要する。前回の定期補修は2016年８月に行われた。当グループは、引き続き、効率性および製品の品質を高めるために既存施設の保守および改善を実施する。

設備投資。近年の当グループの設備投資は、既存の製造施設の拡張、現代化および保守ならびに主に原料およびPV事業に関連するポリシリコン製造施設などの新施設の建設を目的としていた。「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－設備投資」を参照されたい。

品質管理および保証

長期契約顧客から求められる厳しく高い性能の仕様を満たす当グループの製品の品質は、当グループが引き続き成功を収めるために不可欠である。当グループは、顧客のために質の高い製品を確保するために、多くの経営および財務資源を投入している。当グループは、原料および機械加工ならびに原料投入から最終品の製造および顧客納品前の検査に至るまでの製造過程全体を通じて品質管理に注力している。当グループは、品質管理および保証を完全に専門とする研修を受けた適格な人材を有しているが、従業員全員が品質管理の確保に注力すべきであると考えている。当グループの品質保証方針は、信頼性の高い製品の製造、厳格な製品仕様の維持、製品の品質および仕様工程の改善ならびに顧客のニーズに応えた新製品の開発による顧客の満足に焦点を当てている。

当グループは、品質水準を確保するため、原料および加工の各段階での仕掛品の品質を検査し、監視している。当グループは通常、製品が顧客の仕様を遵守していることを保証する。厳格な品質基準を持続的に満たせない場合、当グループの評判および顧客の信頼が重大な悪影響を受けることとなる。当グループは、品質管理制度について、ISO 9001、ISO 14001およびOHSAS 18001の認証を受けている。

知的財産

2016年12月31日現在、当社は韓国において415件の特許を取得し、また、韓国国外では282件の特許を取得している。2016年12月31日現在、ハンファQセルズCo., Ltd.は中国において76件の特許および実用新案を取得しており、31件の特許および実用新案が出願中で、ドイツにおいて43件の特許を取得しており、71件の特許が出願中で、その他の国々で66件の特許を取得しており、42件の特許が出願中である。当グループは、知的財産の保護のために、特許、商標および著作権法に部分的に依拠しているが、専有技術、企業秘密および工程のノウハウを含むその他の知的財産権は、当グループの事業にとって、また当グループが成長し、市場において競争的地位を維持する能力にとって極めて重要である。当グループは、当グループの専有情報にアクセスを有する従業員、コンサルタントおよび会社に対して、かかるアクセス前に秘密保持契約の締結を要求している。

環境に関する事項

当グループは、環境に責任のある業務管理を行い、業務による損害から環境を保護することに積極的に取り組んでいる。かかる目標のために、当グループは、国際的な基準に沿って業務における安全、衛生および環境保全を推進するために設計された管理制度を実施している。

当グループの製造活動は、韓国の清浄大気保全法（CACA）および水質・水生態系保全法（WECA）に基づく規制の対象となっている。清浄大気保全法および水質・水生態系保全法ならびにそれらに基づく規則は、当グループの製造施設から排出される排気および排水に含まれうる汚染物質の最大許容水準を規定している。当グループは、環境管理マスタープランに基づき、排気および排水に含まれる汚染物質を許容水準にまで削減するために、製造プラントで環境管理設備を稼働している。

当グループの製造活動は、土壌環境保全法（SECA）の適用も受けている。土壌環境保全法に基づき、地下貯蔵タンクなどの土壌汚染の原因となる施設では、定期的に土壌汚染試験を実施しなければならない。土壌環境保全法およびそれに基づく規則では土壌汚染項目が定義されており、土壌汚染を引き起こしたと判断された者が浄化またはその他救済措置を講じることが要求されている。

さらに、当グループの製造活動は、2010年１月に施行された低炭素グリーン成長基本法（以下「LCGG法」という。）ならびに2013年３月に施行された温室効果ガス排出権の割当および取引に関する法律（以下「ATGGEP法」という。）の適用も受ける。LCGG法およびATGGEP法ならびにそれらに基づく規則は、温室効果ガスの排出量を削減するための韓国の排出権取引制度の基礎となっている。

LCGG法ならびに環境部が公布した温室効果ガスおよびエネルギー目標管理制度に関するガイドラインは、低炭素グリーン成長のための国家戦略を策定および施行し、また、LCGG法に基づく大統領令に指定された一定水準を超えて温室効果ガスを排出し、エネルギーを消費する各事業体に対して、温室効果ガスの削減、省エネおよびエネルギー使用効率の目標管理制度を設置する権限を政府に付与している。かかる事業体はそれぞれ、目標を遵守し、その遵守状況を政府に報告しなければならない。かかる事業体が目標を達成しない場合、政府は改善命令を出すことができ、また、政府の命令に対するかかる事業体の違反が判明した場合には10百万ウォンを超えない過料を課すことができる。当グループは、より効果的に気候変動に対処できるように、自発的に温室効果ガス削減プログラムを実施している。

ATGGEP法によって、排出量取引市場における温室効果ガス排出権の取引が可能となっている。排出権は、温室効果ガスを排出する個々の事業体に許可され、割り当てられた温室効果ガス排出量を表しており、各事業体は、排出権の所要量、国際貿易への関与、事業の炭素強度およびその他要因に基づいて排出権を割り当てられている。排出権は、対応する二酸化炭素相当量のトン数に転換した温室効果ガスの単位ごとに売買またはその他の取引を行うことができ、排出権を取引する事業体はかかる取引を管轄当局に報告しなければならない。ATGGEP法に基づき、政府は、５年間のフェーズで国家排出権の割当計画を策定し、各フェーズの開始前に排出権を割り当てられる事業体を指定する権限を有している。かかる指定事業体は、LCGG法に基づく温室効果ガスおよびエネルギー目標管理制度の適用を除外され、排出量取引市場で排出権を購入することができる。

当グループは、あらゆる重要な点において適用される法令を遵守していると考えているものの、大気、土壌または水への石油、ガスまたはその他汚染物質の排出によって政府または第三者に対する責任が発生する可能性があり、かかる排出による損害への対応に費用が発生する可能性がある。さらに、今後、環境関連法が改正される可能性があり、その結果、製造活動が縮小し、追加の設備投資が必要となり、または当グループの業務および財政状態がその他の悪影響を受ける可能性がある。「第３－４ 事業等のリスク－規制に関するリスク－当グループは厳しい環境規制の対象となっており、かかる規制により当グループの事業が妨げられる可能性がある。」を参照されたい。

衛生および安全

当グループのすべての施設において、従業員の衛生および安全は最重要の優先事項である。当グループは、身体的な怪我の発生を最小限に抑えるために、意識強化プログラムを通じて全従業員の衛生および安全を推進している。当グループは、様々なレベルおよび職務の従業員をそれぞれに応じた環境、衛生および安全研修プログラムを通じて教育しており、危険物質の適切な取扱いおよび緊急事態への対応を確保するために環境、衛生および安全問題に関する企業ガイドラインの遵守を求めている。また、当グループの施設には、火災および爆発または様々な危険物質の漏出などの非常事態に対応し、処理するための非常事態対応手順が備えてある。当グループは、当グループが適用される衛生および安全に関する法令をあらゆる重要な点において遵守していると考えている。

保険

当グループは、機器および施設を対象とした損害保険契約を定評ある保険会社と締結している。かかる保険契約は、火災、地震、洪水およびその他の天災による損失を補償している。当グループは、かかる保険の補償範囲は韓国における市場慣行に沿ったものであると考えている。

(2) 業界の概要

下記の当グループの主要な事業部門に関連する業界および市場の概要は、専ら背景となる情報のために提供されている。本項に記載された情報は、別段の定めがない限り、様々な外部の情報源からの抜粋である。かかる情報は、信頼性があると考えられるものの、独立に検証されておらず、当グループは、かかる情報の正確性または完全性について何ら表明を行うものではない。

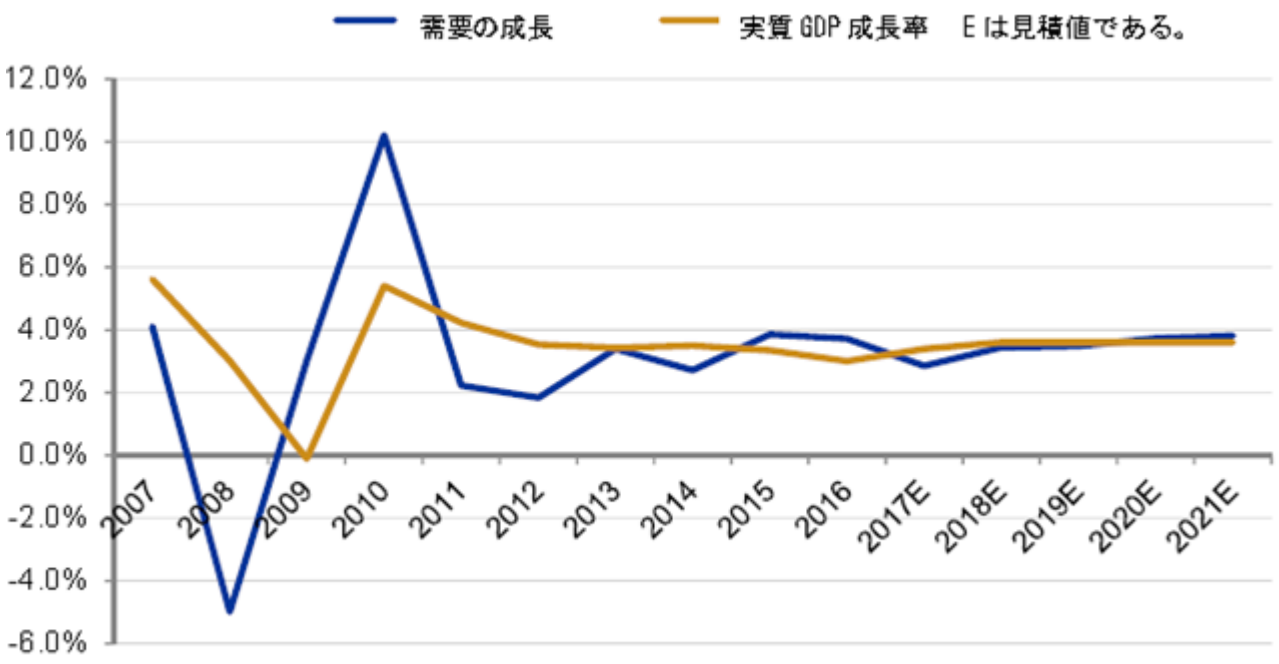
原料部門

国際的なエチレンの供給

IHS Inc.（以下「IHS」という。）によると、2016年の世界のエチレンの消費量は147百万トンであり、生産能力は163百万トンであった。モルガンスタンレーによると、世界のエチレン需要は2016年から2021年にかけて3.5%の年平均成長率で増加し、174百万トンに達すると予想されており、一方、世界のエチレンの名目生産能力は同時期に3.7%の年平均成長率で増加し、195百万トンに達すると予想されている。2015年の稼働率は89%と健全な水準にあった。

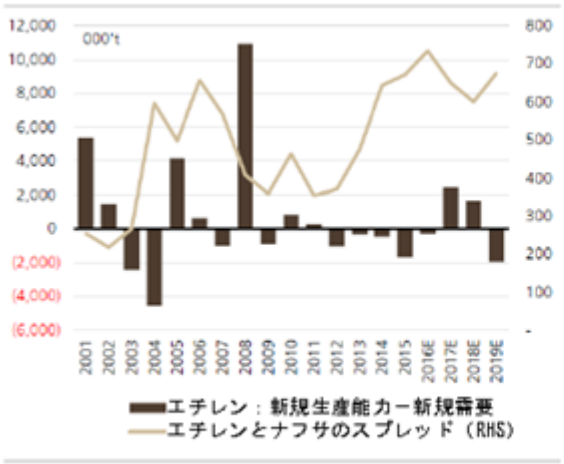
全般的に、エチレン需要はGDPの推移に沿ったものとなる。モルガンスタンレーによると、これは主にエチレン需要のほぼ73%が生活必需品として利用されるためである。ただし、変動性が大きい期間中には大きく乖離する傾向にある。世界金融危機の時期には、業界による在庫調整によって需要は５%減少し、その後、2009年には３%増および2010年に10%増に転じた。

エチレン需要の増加とGDPの成長率との比較



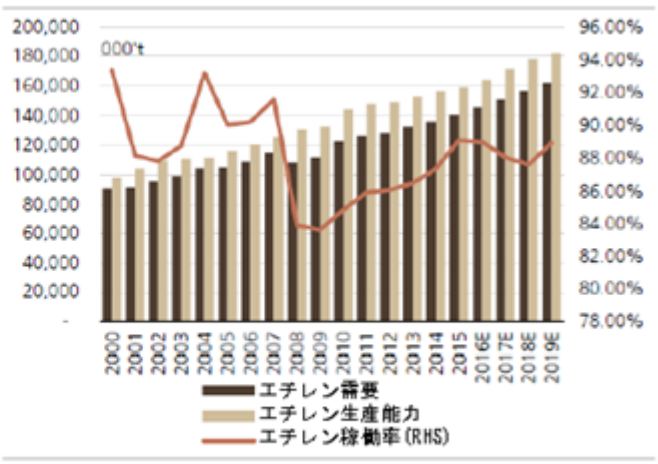
出典：IHS、IMF、モルガンスタンレー推計

エチレンの新規生産能力と新規需要の差（千トン）およびエチレンとナフサのスプレッド（米ドル/トン）



出典：IHS、UBS 推計

エチレンの世界の需要、生産能力（千トン）および稼働率



出典：IHS、UBS 推計

市場および需要

ポリエチレンの需要は、2010年以降減速している。2010年には、世界の消費量は前年より推定8.6%（5.9百万トン近く）増加した。しかし、IHSによると、世界的なエチレン需要は引き続きポリエチレン（HDPE、LDPEおよびLLDPE）の生産に支配されるであろう。2016年、世界のエチレン生産のほぼ62%はHDPE、LDPEおよびLLDPEによって消費されると予想されていたが、この比率は2021年までさらに増加すると予想される。エチレンオキシド（不凍剤、ポリエステル繊維、PET樹脂および洗剤に用いられる。）、二塩化エチレン（PVCフィルム、コーティングおよびパイプに用いられる。）およびエチルベンゼン/シチレン（ポリスチレン包材およびABS樹脂に使用される。）もまた重要なエチレンの用途であり、当年度のエチレンの世界需要合計の32%がこれらに利用された。世界的なGDPの増加に伴い、予想期間にわたって需要合計は増加することが見込まれる。過年度と同様、中国が他を大きく引き離して最大の増加を示しており、世界のポリエチレン需要の増分の40%超を占めている。中国では、国内の生産能力が最近拡大しているため輸入の増加率は減速しているものの、莫大な量を輸入しており、予想期間にわたって年率4.1%で増加が見込まれている。中国が国外からのポリエチレンの供給を引き続き必要としているため、アジア太平洋地域、中東および米国内の主なポリエチレン輸出業者は引き続き恩恵を受ける見込みであるが、中国の国内供給増加の取組みに対する調整を行う必要もある。

* ポリエチレン樹脂には様々な種類があり、高密度ポリエチレン（HDPE）、LLDPEおよびLDPE樹脂からなる。

生産能力および供給

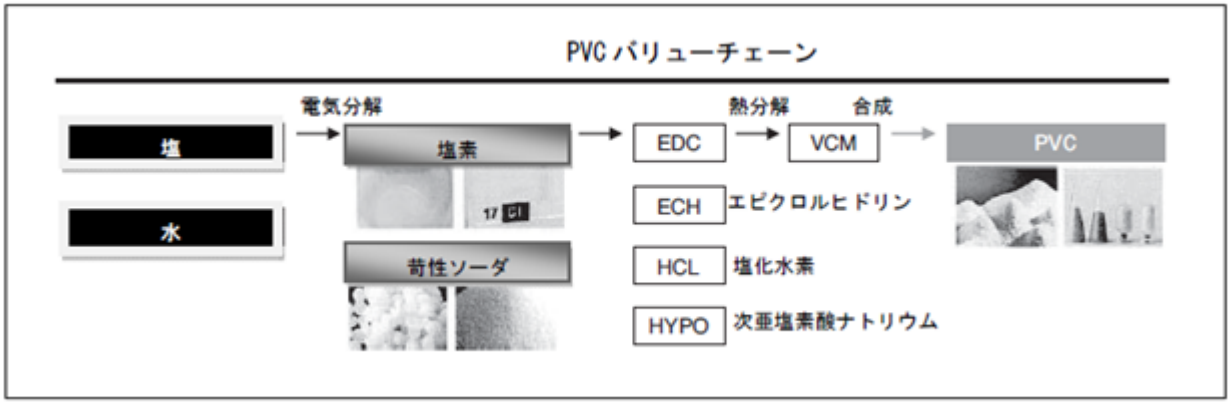
供給サイドでは、主に西ヨーロッパにおいて生産能力の若干の再編が継続している。今後５年間に生産能力が37百万トン以上増加する見込みであるため、かかる削減が世界の需給バランスに与える影響はわずかである。当然ながら、予想期間の大半にわたって世界の平均稼働率は90%以下にとどまっている。

ポリエチレン貿易の流れの大きな変化の主な要因として、原料の種類に基づく個々の生産者および地域全体の間での費用差異、ならびに予想期間にわたっての低価格の中東や北米の生産者による大規模な生産能力増強、および中国における石炭ベースの技術に対する大規模な投資が挙げられる。さらに、中東の生産者からの輸出の増加は、引き続き主に中国に優先的に向けられており、他の地域からの中国への供給は限定されている。中国国内で多数のポリエチレンプラントが新設されているため、中国の自給率が高まっており、そのため、今後は輸入所要量の増加率は低下が見込まれる。過去には中国からの急速な需要増に依存してきたアジアの高価格の生産者が、特に影響を受けるであろう。しかしながら、今後、中国および中東における現在の生産能力の増強は減速することが予想されるため、北米およびその他のアジアの生産者は引き続き、中国および南米に向けてかなりの量のポリエチレンを輸出する見込みである。

ビニル

二塩化エチレン、VCMおよびポリ塩化ビニルからなるビニルのバリューチェーンは、世界の化学工業および熱可塑性プラスチック産業の重要な要素である。世界の生産において、ポリ塩化ビニルは、プラスチック市場を支配しているポリエチレンおよびポリプロピレンに次ぐ主要な熱可塑性プラスチックの１つである。ポリ塩化ビニルの２つの中間体である二塩化エチレンおよびVCMも、世界の20大化学製品に含まれている。

ビニル生産のほとんどはエチレンベースであり、例外的に中国ではアセチレンベースの生産能力が支配的である。エチレンの製造工程においては、直接塩素化によって塩素とエチレンから二塩化エチレンが生産され、二塩化エチレンを分解してVCMが生産される。VCMの生産からは副生成物の塩化水素も発生するが、これは通常、回収され、エチレンを添加した上でオキシクロリネーションを用いて、二塩化エチレンが生産される。次いで、VCMの重合によってポリ塩化ビニルが生産される。しかしながら、アセチレンの製造工程では二塩化エチレンの段階は含まれず、その代わりに、カーバイドから生産されたアセチレンからVCMが直接生産される。現在、アセチレンの製造工程によるポリ塩化ビニルの大規模な生産設備を有する国は中国のみであるが、中国産業が大規模であるため、アセチレンの製造工程は依然として、世界のポリ塩化ビニル生産能力全体においてかなりの割合を占めている。



市場および需要

ポリ塩化ビニルの使用は、一部の用途では減少したものの、その他の分野、特に建設においては重要な役割を果たしており、ポリ塩化ビニルは今後も、長期的には重要な熱可塑性プラスチックであり続けるであろう。一方では、フタル酸エステルなどの可塑剤の使用などの健康面での問題に関する懸念があるため、食品包装ならびにベビー用品および玩具などの市場においては、多くの国でポリ塩化ビニルの使用は減少し、または使用されなくなっている。また、主に無機塩素成分に関連して、いくつかの競合製品と比べたリサイクル性の問題もある。他方、ポリ塩化ビニル樹脂は多くの溶剤および添加剤と容易に混合し、様々な形に組み立て、製造することができる。かかる形には、パイプ、継手、プロファイル、チューブ、窓、ドア、羽目板、ワイヤ、ケーブル、フィルム、シートおよび床材が含まれる。かかる能力と、耐久性、不燃性、耐化学薬品性、耐油性、力学的安定性および加工・成形のしやすさなどの特性とが相俟って、ポリ塩化ビニルは建設およびインフラ、農業、電気製品および医療業界の多くのエンドユーザーにとって競争力および魅力のある選択肢となっている。全体として、ポリ塩化ビニルは多くの製品と競合するため、ポリ塩化ビニル需要は引き続き価格に敏感である。競合製品および代替品には、複数のポリマー、ガラス、木材、アルミニウム、鉄およびコンクリートが含まれる。主な競合ポリマーである高密度ポリエチレンと比較してポリ塩化ビニルが費用優位性を有しているため、長期的に、ポリ塩化ビニルの需要の見通しは高まっている。

IHSによれば、2008年および2009年の景気後退の後、世界のビニル需要は力強く回復し、2015年に後退するまでの数年間には安定成長した。世界のビニル需要の成長率は2015年にはわずか0.6%と後退したが、2016年には成長率は2.0%近くになり、緩やかな回復が見込まれる。

政府支援による景気対策およびテコ入れによって、世界経済の回復が後押しされ、また、かかる対策の多くがインフラおよび公共工事を対象としていたため、ビニル需要も増加した。しかしながら、それ以降、増加のスピードは大幅に低下した。2016年から2021年までの年成長率は、ほぼ3.2%に達すると予想されている。

生産能力および供給

過去数年間に中国が生産能力を増強したため、ポリ塩化ビニルの生産能力は大幅に増加している。かかる中国の新プラントでは、通常はポリ塩化ビニルのアセチレン製造工程が用いられている。中国西部では石炭、コークスおよび石灰石の埋蔵量が豊富であるため、同地域はカーバイドを用いたポリ塩化ビニル生産にとって魅力的である。１百万トン超の年間生産能力を有するいくつかの世界規模の生産施設が既に生産を開始している。世界的な消費の伸びは穏やかであるため、世界のビニル部門は大幅な供給過剰となっている。2007年頃までは、世界の生産能力と需要の増加は比較的バランスが取れていたが、それ以降は供給過剰が拡大している。IHSによれば、生産能力過剰のピークは2015年および2016年の約14百万トンであったと見込まれる。生産能力拡大のペースが需要の増加を下回るにつれ需給状況が緩和するとの予想にもかかわらず、予測可能な将来において、同市場では引き続き大幅な生産能力の過剰が特徴となるであろう。例えば、2016年から2024年まで、過剰な生産能力は毎年約11百万トンで安定すると予想されている。

生産能力が追加されたため、世界的に稼働率は低下した。過去数年間に稼働率は下降傾向にあり、2014年に約66%で底を打つと予想されていた。稼働率は2015年には67%、2016年には69%（推定）と、緩やかな回復が見込まれているものの、稼働率は過去最低水準にとどまる見通しである。稼働率は、2024年には70%台後半になると予想されているが、これは、世界的な景気後退直前の2007年の推定値である80%台後半と比べて大幅に低くなっている。

塩素アルカリ

国際的な塩素アルカリ需要の増加は、経済の成長または減速に左右される。塩素の需要は建設部門が牽引する一方、苛性ソーダの需要は概ね製造業部門によって決定される。2008年から2012年までは世界的な景気後退への急反発が特徴的であった。塩素と苛性ソーダ双方の需要は、2008年および2009年に大幅に落ち込み、2010年および2011年に回復した。地域ごとに不況からの回復の程度は異なっているが、すべての地域は、同期間の急激な不況からは概ね回復している。

今後の国際的な経済活動および塩素アルカリ需要の動向の予想によれば、塩素アルカリの需要は小幅な増加が見込まれる。世界全体での増加を見た場合には異なる地域間での増加の差は判明せず、成熟経済諸国で見込まれる成長よりも新興地域における成長の方が力強いというパターンは見えなくなってしまう。世界の塩素アルカリ市場における最も重要な動向は、中国がポリ塩化ビニルの自給を達成した速いスピードであり、これは中国の塩素アルカリ生産能力の大幅な増加にもつながった。中国は、大きな塩素アルカリ生産能力基盤を有しているため、苛性ソーダ市場において支配的な地位を有することとなった。中国では、国内需要が増加している一方で、国内需要をはるかに上回るペースで供給経路が拡大した。

IHSによれば、世界の塩素アルカリ生産の稼働率は2008年から2016年に10%低下した。2016年の世界の塩素アルカリ生産の稼働率は約77%と推定される。これは、過去平均より低く、経済的に望ましい水準を下回っている。さらに、一部の地域の稼働率は世界平均を大幅に下回っている。

世界的に年3.0%ないし3.3%の持続可能な需要の増加およびより慎重なペースでの生産能力増強によって、2021年までに稼働率は世界的に約80%台後半まで上昇することが予想される。新たな生産設備が追加されなければ、稼働率は2026年までに約90%に上昇するであろう。世界の稼働率が90%となると、過去の稼働率のピークであった2007年の88%を上回ることとなる。

太陽光部門

太陽のエネルギーを引き出す太陽光技術または太陽熱技術のいずれかを用いて、太陽光発電が行われる。太陽光による発電システムは、太陽エネルギーを電気に直接変換するが、太陽熱によるシステムでは水または他の液体を熱し、それをエネルギー源として使用する。PVシステムは、送電網に接続されているオングリッドのシステムと、接続されていないオフグリッドのシステムのいずれかである。

オングリッド・システムは送配電網に接続されており、太陽光発電による電力をエンドユーザーの電気設備または送電網に供給する。かかるシステムは通常、建物の屋上に設置されているか、建物の外壁と一体化されているか、または支持構造物を用いて地面に設置されており、2～3キロワットからメガワット単位に至る容量を有している。オフグリッドのPVシステムは、それに比べて一般的にかなり小さなサイズであり、遠隔地で利用されることが多く、エンドユーザーにとって唯一の電力源である可能性がある。

太陽エネルギー・システムは、通常、複数の太陽電池からなる複数のPVモジュールで構成されている。太陽電池技術は大きく２種類に分類され、極めて異なった生産プロセスを伴う。すなわち、結晶ウェハー・ベースの生産技術および薄膜型生産技術である。

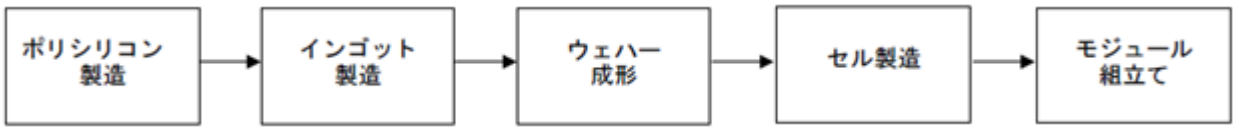
シリコン・ベースのPV製品の製造バリューチェーン

結晶シリコン・ベースのPV製品の製造バリューチェーンでは、まず、シリコンを加工してメタルシリコンが製造される。かかる材料をさらに精製して、半導体級または太陽電池級のバージンポリシリコン原料が得られる。再利用可能なポリシリコン原料（半導体および太陽エネルギー産業から提供されたポリシリコン・インゴットの廃棄された両端部、ポットスクラップおよび破損したポリシリコン・ウェハーを含む。）も原料として使用できる。

最も広く用いられている結晶シリコン・ベースの製造プロセスにおいては、原料は、高温炉で溶解され、その後、結晶化プロセスによってインゴットに成形される。バージンポリシリコン価格が大幅に上昇したため、インゴット製造のためにバージンポリシリコンの使用量を減らし、再利用可能なポリシリコン原料の使用量を増やすことで、原料の原価合計が低減する。しかしながら、再利用可能なポリシリコン原料を使用する場合、バージンポリシリコンから製造されるインゴットと同様の品質を持つインゴットの製造はより困難になる。インゴットはブロックに切断されてから、高精度技術を用いてウェハーにスライスされる。

エッチング、ドーピング、コーティングおよび電気接触部の形成を含む複数工程からなる製造プロセスを通じて、ウェハーから太陽電池が製造される。次いで、複数の太陽電池が相互接続され、パッケージングされてPVモジュールが形成される。PVモジュールは、電池およびインバーターなどのシステム・コンポーネントとともに、オングリッドおよびオフグリッド・システムへの取付けのために設置業者、システム統合業者およびサービス提供業者に、または直接エンドユーザーに販売される。

PV製品の製造バリューチェーンを下図に示す。

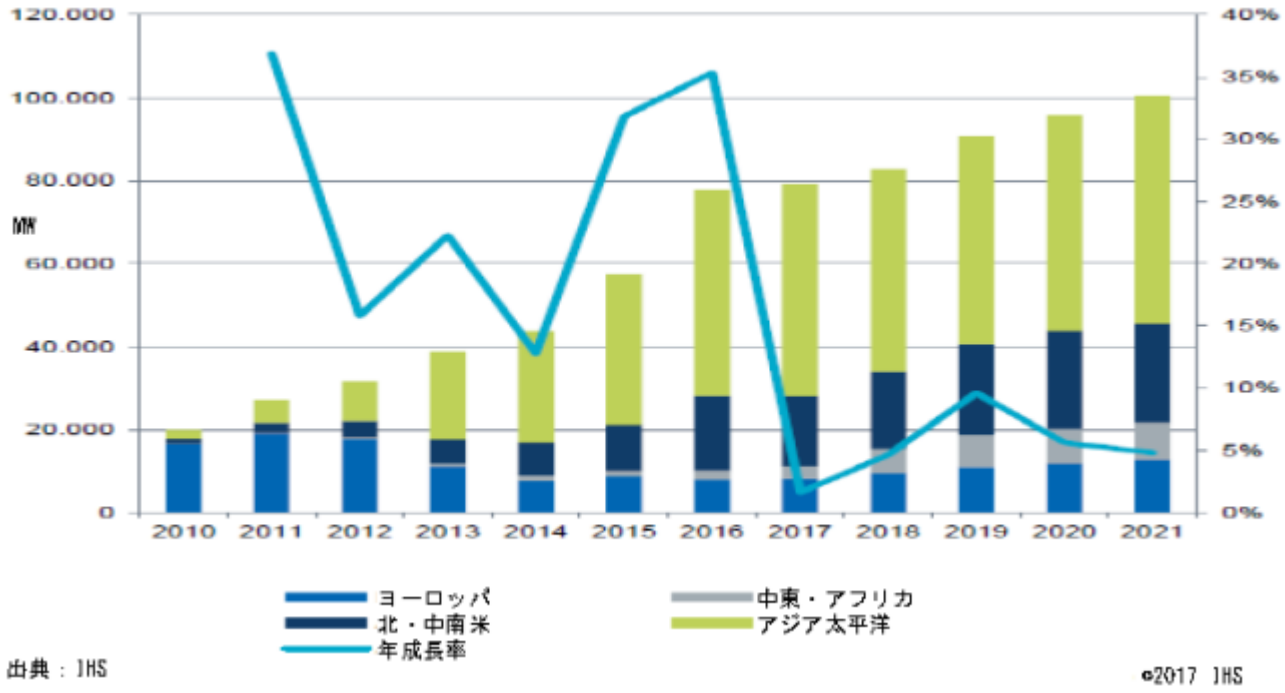


国際的なPVシステム設置の予想

韓国石油化学工業協会およびIHSによれば、2016年には主に中国、日本およびインドが牽引役となって、アジア地域のPV設備容量は49.8GWとなり、アジアの世界市場におけるシェアは64%と過去最高であった。IHSは、2017年にはかかるシェアは65%に上昇すると予測している。これは、2017年に米国において投資税控除（以下「ITC」という。）が減額されるために需要が後退することが予想されるため、米国の市場シェアが2016年の20%から2017年には15%に低下すると予想されるためである。英国では2017年に深刻な資金調達の制限が予想されることから市場シェアが著しく低下すると予想されるが、モジュール価格の低下およびPV奨励政策の改正により、ドイツは2017年に市場シェアトップ５ヵ国に回復すると思われる。ヨーロッパの市場シェアは2017年も10%にとどまると予想される。

IHSによれば、2017年には北・中南米のシェアは15%に低下すると予想されているが、この主要地域が世界市場に占めるシェアは引き続き第２位を占め、2021年には17%までの回復が予測されている。

世界のPVシステム設置状況（主要地域別）



中東およびアフリカ（以下「MEA」という。）地域の市場シェアは、2016年の2.7%から2017年には3.6%に拡大が予想されている。これは主に、アラブ首長国連邦市場において大規模な入札があったことなどによる。IHSの予想では、MEA地域が世界市場に占める割合は、2018年には7.1%および2021年には9.0%となる見込みである。

2018年以降、ヨーロッパにおけるPV需要の成長はかなり穏やかなものとなり、2013年以降初めて10GWレベルを超えるのは2019年となることが予想されている。2021年にヨーロッパが世界市場に占める割合は13.0%と予測される。

国別では、2016年に世界市場における中国のシェアは過去最高の40.3%となった。IHSは、中国の需要の絶対量は成長を続けるものの、世界需要におけるシェアは2021年には19.9%に低下すると予想している。

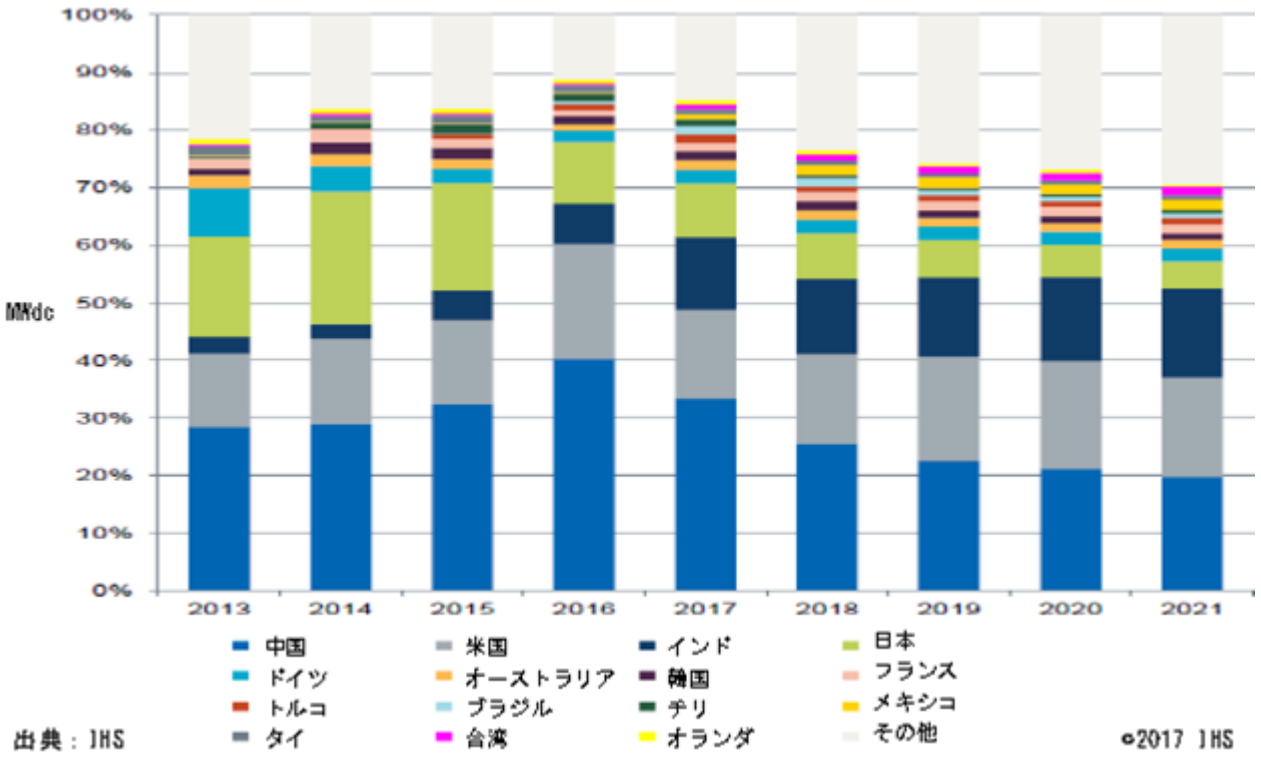
世界市場シェア20.0%を有する米国は、2016年には日本に代わって世界第２位となり、2017年にも第２位にとどまる見込みである。ITCインセンティブが終了する予定であった（かかるインセンティブはその後、延長された。）ことにより、米国市場のシェアは2017年にはいったん落ち込んだ後、世界全体におけるシェアは予想期間にわたって増加し、2021年には17.2%となる見込みである。これは、中国市場をわずかに下回る水準である。

IHSによれば、日本がシェアを縮める中で、インドが2018年に第３位となり、2021年には世界市場シェアを15.4%に伸ばすことが予想される。

英国のシェアは、ROC制度の終了に伴って、2016年の2.6%から2017年にはドイツより低い0.5%に低下する見込みである。英国市場のシェアは、2018年には0.4%に、2021年には0.5%に低下することが予想される。

その他の地域が力強く成長する見込みであるため、現在のトップ15ヵ国の市場シェアの合計は、2017年に予想された85%から2021年には71%に低下することが予想されている。

世界のPVシステム設置予想（国別）



加工部門

先端素材：自動車および電子素材

素材産業には、自動車産業の軽量素材へのニーズに応える軽量素材および新強化プラスチック素材、急速に成長しているモバイル・スマートデバイス市場を対象とするスマートデバイスに用いられる基本素材および新たな再生可能エネルギーが牽引する急速に成長を遂げている分野であるソーラー関連素材の製造が含まれる。そのため、同産業はとりわけ自動車、携帯電話およびソーラー産業に密接な関係を有している。

主に燃料効率最低基準によって自動車産業における軽量自動車の需要は高まっており、高品質の部品および電子システムへの移行の一環としてNVH（騒音・振動・ハーシュネス）材料および電熱/電気伝導材料の利用が増加しつつある。さらに、市場が温室効果ガスの排出削減を目指す中で、今後は環境に優しい自動車市場が急成長を遂げることが予想される。

携帯電話市場では、韓国の携帯電話メーカーが、高性能スマートフォンだけでなく低価格のスマートフォンおよびタブレットPCを継続的に導入することで、世界市場におけるシェアを伸ばしている。さらに、スマートデバイスに対する需要増の中で、ラップトップなどの中型から大型のデバイスの成長が顕著である。スマートデバイス市場の成長の継続が、タッチスクリーンパネル産業の成長を後押ししている。

素材産業における需要は、各エンドマーケットそれぞれにおける需要によって異なる。自動車部品の需要は、当該部品が車両設計に用いられているか否か、および新モデルの市場投入後の販売台数によって決定される。同様に、携帯電話部品の需要は、当該部品を使用している製品の市場での売れ行きによって変動する。

流通部門

最終消費者にサービスを提供する小売産業は、実体経済および経済情勢の変化ならびに国内所得および支出の影響を受ける。そのため、百貨店の収益は、ある程度までは国内所得および消費の増加に沿って増加する。百貨店は、経済動向への感応度の高い服飾および高級耐久消費財を中心に扱っているため、景気変動に影響される。

百貨店事業は多額の投資を要し、また、市場で支配的な他の老舗百貨店に近接しているため開店する場所が限られているなどの高い参入障壁により守られている。合理的な価格および利便性を求める消費動向が広まったことが、大型スーパーマーケット、ホームショッピングおよびオンラインのショッピングモールの成長を推進しており、他方で百貨店の競争力を脅かしている。しかしながら、百貨店は、他の販売経路とは異なる消費者基盤を構成する中高所得層および富裕層の顧客を対象とした販売活動に能力を集中してきており、また、高級ファッションブランドの品揃えを充実させ、贅沢な雰囲気を創出するために改装を行い、さらに高品質の食品および家庭用品を提供するなど、他の小売形態と差別化するための戦略も実施している。中高所得層および富裕層の顧客グループだけでなく、20代から30代の新規顧客および増加しつつある外国人

観光客のニーズにも応えるための独自の商品およびショッピング空間を提供するための取組みも継続的に行われている。

韓国の小売部門は全体で、2011年に前年から9.4%成長したものの、2012年以降の世界経済の減速に伴う消費者心理の冷え込み、大規模小売業者を対象とした政府の規制の継続ならびに旅客船沈没事件およびMERSによる消費意欲の減退のため、2012年、2013年、2014年、2015年および2016年の前年からの成長率はそれぞれ4.2%、1.1%、2.1%、2.5%および4.3%となり、成長は減速した。市場を巡る状況が悪化し、世界経済および韓国経済が減速する中で、経営環境は引き続き課題の多いものとなる見込みである。

４【関係会社の状況】

親会社（2016年12月31日現在）

親会社の名称：	ハンファコーポレーション
住所：	大韓民国ソウル特別市中区清渓川路86　ハンファ・ビルディング
資本金：	489,550百万ウォン
主要な事業の内容：	火薬、防衛産業、貿易および機械
当社の議決権に対する所有割合：	36.13%

連結子会社および関連会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。2015年12月31日現在、当社は、96社の連結子会社を有していた。

当社の主な連結子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーは以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	当社における議決権の所有割合
連結子会社				
㈱京畿龍仁テクノバレー	韓国ヨンイン市	5,000,000,000ウォン	不動産業	75.00%
㈱京畿華城バイオバレー	韓国ファソン市	1,000,000,000ウォン	不動産新築販売および売買	51.00%
㈱金海テクノバレー	韓国キメ市	30,000,000,000ウォン	不動産業	80.00%
㈱瑞山テクノバレー	韓国ソサン市	30,000,000,000ウォン	不動産開発および分譲	65.00%
㈱牙山テクノバレー	韓国アサン市	40,000,000,000ウォン	不動産業	65.00%
㈱ハンファギャラリア	韓国ソウル市	90,000,000,000ウォン	百貨店および卸売・小売業	100.00%
㈱ハンファギャラリアタイムワールド	韓国テジョン市	30,000,655,000ウォン	百貨店	70.65%
㈱ハンファ都市開発	韓国アサン市	50,000,000,000ウォン	不動産新築販売および売買外	100.00%
㈱ハンファビーアンドビー	韓国ソウル市	1,000,000,000ウォン	飲食業	100.00%
NHL開発㈱	韓国ソウル市	21,021,887.47米ドル	海上運送	100.00%
ハンファ先端素材㈱	韓国セジョン市	35,000,000,000ウォン	合成樹脂加工他	100.00%
ハンファコンパウンド㈱	韓国ソウル市	12,136,885,000ウォン	包装材の製造および販売	99.99%
ハンファケミカル・オーバーシーズ・ホールディングス㈱	韓国ソウル市	878,565,000ウォン	持株会社	100.00%
ハンファ化学（上海）有限公司(旧 ハンファ賀化貿易上海有限公司)	中国	1,655,360人民元	貿易業	100.00%
Hanwha Advanced Materials Beijing Co., Ltd.	中国	50,489,250人民元	自動車部品素材製造	100.00%
Hanwha Advanced Materials Europe, s.r.o.	チェコ	177,895,000チェコ・コルナ	自動車部品製造業	100.00%
Hanwha Advanced Materials Holdings USA Inc.	米国	1米ドル	持株会社	100.00%

Hanwha Advanced Materials Mexico S. De R.L. De C.V.	メキシコ	281,702,630.33メキシコ・ペソ	自動車部品製造業	100.00%
Hanwha Advanced Materials Shanghai Co., Ltd.	中国	56,593,530人民元	製造業	100.00%
ハンファケミカル（寧波）有限公司	中国	1,546,834,624.79人民元	化合物製造業	100.00%
Hanwha Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1,146,175,500タイ・バーツ	化合物製造業	99.99%
Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	9,661,000マレーシア・リンギット	化合物販売業	100.00%
Hanwha Holdings (USA), Inc.	米国	1,529米ドル	持株会社	80.00%
Hanwha International Corp.	米国	35,500,000米ドル	持株会社	100.00%
Hanwha Q CELLS Australia Pty Ltd.	オーストラリア	400,000豪ドル	太陽光関連製品の販売	100.00%
Hanwha Q CELLS Chile SpA	チリ	12,953,397,000チリ・ペソ	太陽光発電施設の建設および販売	100.00%
ハンファQセルズCo., Ltd.	ケイマン諸島	2,605,724人民元	太陽光関連製品の製造および販売	93.98%
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd.	中国	4,207,193,141人民元	シリコンインゴットの製造	100.00%
Hanwha Q CELLS GmbH	ドイツ	25,000,000ユーロ	太陽光関連製品の製造	100.00%
ハンファQセルズインベストメントCo., Ltd.	ケイマン諸島	346,850.50米ドル	持株会社	100.00%
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	267,531,542.60マレーシア・リンギット	太陽光関連製品の製造	100.00%
Hanwha Q CELLS Turkey	トルコ	58,621,110トルコ・リラ	太陽光発電施設の建設および販売	100.00%
ハンファ・ソーラー・ホールディングスCo., Ltd.	ケイマン諸島	80,997.68米ドル	持株会社	100.00%
関連会社				
㈱ハンファ貯蓄銀行	韓国プチョン市	308,000,000,000ウォン	信用組合	36.05%
ハンファ駅舎㈱	韓国ソウル市	32,750,370,000ウォン	賃貸業	48.32%
ハンファ総合化学㈱	韓国ウルサン市	554,713,830,000ウォン	石油化学系基礎化学物質製造業	36.05%
ハンファQセルズコリア㈱	韓国ソウル市	56,164,570,000ウォン	太陽光エンジニアリング	19.44%
ハンファ投資証券㈱	韓国ソウル市	886,212,555,000ウォン	証券仲介業	21.76%
ハンファホテルアンドリゾート㈱	韓国ソウル市	115,851,370,000ウォン	飲食宿泊業	48.78%
International Polymers Company	サウジアラビア	703,200,000サウジアラビア・リヤル	基礎化合物の製造	25.00%

ジョイント・ベンチャー

ヨチョンNCC	韓国ソウル市	100,000,000,000ウォン	基礎化合物の製造	50.00%
Gulf Advanced Cables Insulation Company	サウジアラビア	57,240,000サウジアラビア・リヤル	ケーブル製造	50.00%
Lakeshore East Retail LLC	米国	18,057,489米ドル	不動産開発事業	50.00%
Parcel 0 LLC	米国	12,438,971米ドル	不動産開発事業	50.00%

詳細については、「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結財務書類に対する注記１および注記14を参照されたい。

一定の関係および関連当事者取引

当社は、随時、当社の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む関連当事者と様々な取引を行う。当社は、非関連当事者との独立当事者間取引において得られるであろう当社に有利な基準で、かかる取引と同等の関連当事者との取引を行っていると考えている。

当社は、ハンファグループの傘下会社であり、独占規制および公正取引に関する法律に基づく以下の規制に従っている。

・関連会社間の債務保証に係る規制：ハンファグループの傘下会社は、独占規制および公正取引に関する法律に規定される一定の保証（産業合理化、海外の建設工事に係る入札保証金および技術開発資金を目的として負った会社の債務に関連する保証等）を除いて、国内の金融機関に対して他の国内関連会社の債務を保証することができない。

・相互投資に係る規制：ハンファグループの傘下会社は、独占規制および公正取引に関する法律に規定される一定の場合（企業の合併または事業の譲渡を背景とした株式の取得等）を除き、かかる傘下会社の株式を所有するハンファグループに属する関連会社の株式を取得または保有することができない。

・特定の関係者との／のための大規模な取引に係る取締役会決議の公告：(ⅰ) ハンファグループの傘下会社が、関連会社を含む特別関係者に資金、有価証券もしくは資産を提供するか、または特別関係者と取引を行う場合、ならびに(ⅱ) かかる取引または提供の価値が、(x) かかる傘下会社の払込資本金および総資本の５%を上回っているか、または(y) ５十億ウォンを超えている場合に、かかる傘下会社は、当社取締役会の決議により、かかる取引または提供に関する承認を取得し、かかる取引または提供の主な条件を公表しなければならない。当社は現在、関連する取締役会決議の採択後１日以内にかかる取引または提供について開示するよう義務付けられている。

韓国商法に従い、当社が、(ⅰ) 当社の発行済社外株式総数の10%超を所有または実質的に保有しているか、または当社に実質的に経営上の影響を及ぼす大株主、(ⅱ) 取締役、(ⅲ) (ⅰ)および(ⅱ)に記載された人物の配偶者もしくは直系尊属もしくは子孫、または(ⅰ)および(ⅱ)に記載された人物の配偶者の直系尊属もしくは子孫、(ⅳ) 発行済社外株式総数の過半数を(ⅰ)から(ⅲ)に該当する人物またはその人物の子会社により、単独でもしくは他人と共同で保有されている会社、または(ⅴ) 発行済社外株式総数の過半数を(ⅰ)から(ⅲ)に該当する人物ならびに(ⅳ)に該当する会社により保有されている会社との取引を締結する予定である場合、当社は、当社取締役会の３分の２以上の承認を事前に得なければならない。取締役会の承認に関連して、取引の主な条件が開示されなければならず、取引の諸条件ならびに手続きは、公正に構築かつ実施されなければならない。

また、当社は韓国の上場会社として、韓国商法（一部の例外を除く。）に基づき、当社のすべての大株主またはその特別関係者、取締役、役員もしくは監査人に対して／のために貸付、保証または担保を提供することを制限されている。また、直近事業年度末現在、２兆ウォン以上の総資産を有する韓国取引所の上場会社として、当社が、当社の筆頭株主（もしくはかかる筆頭株主の特別関係者）または他のすべての特別関係者と次のいずれの取引を行うことを目的とする場合、当社は通常、韓国商法により、かかる取引に関して当社取締役会の承認を得ること、および関連情報（取引の目的、取引相手のアイデンティティー、取引の諸条件および取引の見積り額等）を、かかる取引に対する取締役会の承認後、最初に開催される定期株主総会で報告することを義務付けられている。ただし、一部の例外（(ⅰ) 直近事業年度末現在の当社の総資産または総収益の１%以上の価値を有する単一の取引、または(ⅱ) 取引の総額が、直近事業年度末現在の総資産または総収益の５%以上に相当する１事業年度中に行われた一連の取引）を除く。

当社の関連当事者との重要な取引の概要は、以下に記載されている。

ハンファコーポレーションとの取引

当社は、主に海外市場への販売のため、当社の筆頭株主であるハンファコーポレーションに化学製品を販売している。また、当社は、化学製品の製造に使用するため、ハンファコーポレーションから原材料を購入している。

ヨチョンNCCとの取引

当社は、化学製品の製造に使用するため、デリムとの50：50のジョイント・ベンチャーであるヨチョンNCCからエチレンおよびプロピレン等の原材料を購入している。また、当社は、主に製造用として、ヨチョンNCCに化学製品を販売している。

ハンファ先端素材との取引

当社は、主に製造用として、EVA、ポリ塩化ビニルおよびLLDPEなどの化学製品をハンファ先端素材に販売している。

ハンファエネルギー・コーポレーションとの取引

当社は、化学製品の製造に使用するため、ハンファエネルギーから電力を購入している。また、当社は、主に製造用として、ハンファエネルギーに化学製品を販売している。

ハンファ生命との取引

当社は、主に当社の一部の設備の使用のために、ハンファ生命から支払いを受けている。また、当社は、当社が現在賃借するハンファビルディングの使用のために、ハンファ生命に支払いを行っている。

ハンファQセルズジャパンとの取引

当社は、化学製品およびPV製品をハンファQセルズジャパンに販売している。また、当社は、化学製品の製造に使用するため、ハンファQセルズジャパンから原材料および機器を購入している。

ハンファヨーロッパGmbHとの取引

当社は、ハンファヨーロッパGmbH（以下「ハンファヨーロッパ」という。）に化学製品およびPV製品を販売している。また、当社は、化学製品の製造に使用するため、ハンファヨーロッパから原材料および機器を購入している。

ハンファE&Cとの取引

当社は、ハンファE&Cに建設業務を依頼している。また、当社は、ハンファE&Cに建設材料を販売している。

当社の関連会社取引についての詳細は、「第６－１ 財務書類」に掲げる当社の連結年次財務諸表に対する注記37を参照されたい。

5【従業員の状況】

従業員の情報（個別ベース）を下表に示す。

2016年12月31日現在							
事業セグメント	性別	従業員数（人）			平均勤続年数（年）	年間給与（千ウォン）	１人当たり平均給与（千ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
P0事業セグメント	男性	268	2	270	15.1	26,729,469	98,998
	女性	55	2	57	4.9	2,680,683	47,030
ビニル事業セグメント	男性	639	15	654	17.2	70,999,418	108,562
	女性	46	2	48	6.5	2,282,164	47,545
その他	男性	1,163	69	1232	12.2	97,884,532	79,452
	女性	185	6	191	5.4	8,799,115	46,069
合計		2,356	96	2452	13.0	209,375,381	85,390

当社の成功は、当社の有能な人材を惹きつけ、定着させ、意欲を起こさせる能力によるところが大きい。大半の韓国企業のように、当社は、基本給を毎年引き上げるとともに定期賞与を支給している。また、医療保険、雇用保険および労災補償等の給付も従業員に提供している。さらに、住宅ローン、定期健康診断および娯楽施設を含む福利厚生を従業員に提供している。従業員が属する組合は、従業員を代表して２年に一度、当社と労働協約について交渉している。当社の現在の労働協約は、2018年３月まで有効である。また、当社は、給与に関する交渉を毎年行っている。当社は、現在の当社の従業員との関係は良好であると考えている。

韓国の国民年金法に従い、当社は、従業員の個人年金口座に従業員の標準月給の4.5%に相当する金額を拠出し、各従業員はその標準月給の4.5%を拠出している。管理職および非管理職を含む当社の従業員は、当社が従業員の年金口座に毎月拠出する年金保険制度の対象となっている。また、退職時には、かかる従業員は、その年金口座から支払いを受ける。当社の管理職および非管理職は、退職時の勤続年数および給与水準に基づき、その退職時に退職一時金を受け取る権利を有する退職一時金制度の対象である。

また、当社は、当社が事業を行う韓国国外の様々な法域の現地の労働法に服している。例えば、ヨーロッパにおいては、当社の従業員は通常、様々な労働法によりカバーされており、かかる労働法は、地方および中央労働評議会を通じて、情報に関する権利ならびに施設の縮小または閉鎖および雇用の終了を含む雇用主の事業および運営に関する特定の問題についてのコンサルティングを従業員に提供している。一部のヨーロッパ諸国の従業員をカバーしている労働協約は通常、毎年失効する。ヨーロッパの労働者保護法は、当社が将来、事業の合理化または再編の必要があると判断する場合、関連する法域における合理化または再編に当たっての当社の柔軟性を損なう可能性がある。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

２【生産、受注及び販売の状況】

「第２－３ 事業の内容」および「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

３【対処すべき課題】

当グループは、世界有数の総合化学会社および太陽光発電会社になるとともに、他の戦略的産業において新たな成長機会を求めることを目標としている。当グループは、以下の戦略を実行することでかかる目標の達成を企図している。

既存事業の収益性の最大化

当グループは、既存の化学事業の生産性および効率性を高めることに常に焦点を当てている。当グループは、ボトルネックの除去および施設の改善などの取組みによって施設の実現能力を最適化し、増大することを目指している。当グループは、業務効率の強化を目指したトータル・オペレーショナル・パフォーマンス活動（TOP活動）を通じて、また、製造ラインの処理能力および従業員の効率を高め、当グループの資本集約度および原料所要量を減少させる継続的改善システムおよびツールを用いて、費用削減の取組みを発展させている。さらに、当グループは、2010年３月に完了した二塩化エチレン／塩素アルカリ拡張プロジェクトおよび2017年までの塩素、苛性ソーダおよび二塩化エチレン製造能力の継続的な拡大に証されるように、製造量の増加によって規模の経済を強化することを企図している。また、当グループは、高ビニルアセテートを含有するEVAおよびW&Cコンパウンドなどの、汎用製品と比べて成長可能性が高く、利鞘が大きい高付加価値の特殊製品が製品構成に占める割合を増やす予定である。

当グループは、ソーラー事業において、費用削減を達成するための行程表を展開する予定である。これには、製造の自動化への投資による製造単価の削減、ならびに技術移転および供給管理、規模の活用および供給業者の統合による購買力の増大ならびに販売費および一般管理費の管理の厳格化などの関連業界における連結子会社間での相乗効果の達成が含まれる。

化学事業のために低価格の原料を確保するために世界中でのプレゼンスの増加

当グループは、低価格のエタンガスを有する地域、特に中東および米国において施設の建設または提携によって価格競争力を高めることを目指している。

新製品への多角化によってバリューチェーンの継続的拡大

当グループは、グループ内の研究開発能力を利用して製品の品質および仕様の差別化および向上を推進することで、既存の化学事業における新たな機会を捉えることを目指している。例えば、ウルサンのEVA製造ラインの拡大の結果、当グループは、高含有EVA製品の製造を増やすことで特殊製品の製造能力を強化した。また、ポリ塩化ビニル事業では、共重合体／三元重合体などの高付加価値特殊事業の強化を意図している。W&Cコンパウンドでは、当グループは高付加価値の市場部門における地位を高めるために、超高電圧および高電圧の電線の被膜／絶縁体化合物を開発中である。デリムとのジョイント・ベンチャーであるヨチョンNCCもまた、現在のC2（エチレン・ベース）中心の製品ポートフォリオから、C3（プロピレン・ベース）、C4（混合C4）およびC5（ペンタン・ベース）の製品カテゴリーへの拡大も企図している。ソーラー事業では、当グループは、EPC能力とプロジェクトの実績に立脚して利鞘の大きい川下事業をさらに成長させ、戦略提携によって独立系発電事業者（以下「IPP」という。）事業を発展させることを企図している。当グループは、発電所の開発、建設、管理および資金調達を組み込んだ統合ソリューションの提供によって、川下パイプラインを引き続き拡大させることを計画している。

世界有数の化学および太陽光発電会社にふさわしい企業文化およびブランドの創出

当グループは、事業プロセスにおけるイノベーションを推進し、組織の効率性を最大化するために業績指向の企業文化を培い、世界の市場におけるハンファ・ブランドの認知度を確立することに継続的に取り組んでおり、また、高い効率性および性能を含む製品の複数の利点を強調することでブランドの差別化を図る所存である。

４【事業等のリスク】

以下には多数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。

当グループの事業全般に関するリスク

世界的な景気減速およびその他の関連する要因が、当グループがその製品によって得る利幅に悪影響を及ぼしてきており、引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。

経済成長率、雇用水準、金利、インフレ率、為替相場、商品価格、人口統計上の傾向および政府の財政政策といったマクロ経済上の要因が、当グループが事業を行っている産業に対し重大な影響を及ぼす可能性がある。

世界的な経済状態の実際の悪化または一層の悪化予想が当グループ製品の需要の減少をもたらす可能性があり、その販売価格にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。その場合、当グループは価格引下げに対する圧力に直面すると予想され、その生産能力を合理化し、固定費用を削減することが必要となる可能性がある。当グループの競争上の地位を維持する必要性から、当グループが産業の減速期に生産設備および研究開発のための支出を削減する能力は限られている。当グループが、価格引下げおよび販売数量の減少を相殺するのに十分な経費削減ができない場合、当グループの利幅は縮小し、当グループの事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当産業は周期性があり変動しやすく、このことが当グループの収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが事業を行う化学および太陽エネルギー産業は特に周期的でありかつ変動しやすい。供給不足の時期には価格が上昇し、利幅が大きくなり、その後、生産能力拡大の時期が訪れて、供給過剰となり、価格が低下し、利幅が小さくなるという周期性がある。製品の需給、原材料およびエネルギー価格ならびに様々なその他の世界中の経済状況の変動によりボラティリティーが発生する。その結果、当グループの販売数量および利幅は、年ごとだけでなく、また四半期ごとにも変動する可能性がある。

原材料費および当グループの支配の及ばないその他の外部要素が利幅を大きく変動させることがある。当グループが販売する製品の大半の商品としての性質により、当グループの市場における位置付けは必ずしも製品の差別化またはコストの増加分を顧客に転嫁することにより保護されはしない。従って、原材料およびその他費用の価格上昇は、当グループ製品の対価として受領する価格の変動に連動しない可能性がある。原材料価格は、原油価格およびポリシリコン価格の世界的は変動、入手可能性の変化、シェールガスといった新たな資源の探査または重大な設備稼働問題を含む様々な要因により大幅に変動する。

このような周期性ならびにボラティリティーは下記を含めて当グループの収益および利幅を減少させる可能性がある。

- 事業および経済活動の全般的な減速が当グループ製品の需要を減少させる可能性がある。
- 需要が低下した場合、当グループは価格引下げに対する競争圧力に直面する可能性がある。
- 当グループが既存の設備の拡張または新たな設備の建設を決定した場合、実現不可能な需要または当グループが予想するよりも低い水準で実現する将来の需要の見積もりに基づいてかかる設備の拡張もしくは新設を行う可能性がある。

従来より、国際的な化学および太陽エネルギー市場は、価格上昇および利幅拡大をもたらす供給不足の時期と、その後の供給過剰ならびに価格低下および利幅縮小をもたらす生産能力拡大の時期を交互に経験してきた。当グループの収益および総利幅は、当グループの支配の及ばない世界的な産業の状況にますます連動してきている。さらに、当グループはポリエチレン、ポリ塩化ビニルおよび塩素アルカリ製品といった一部の製品に注力しているため、当グループの経営成績が化学産業の周期性があり変動しやすい性質に一層影響を受ける可能性がある。

様々な化学会社が、主に中東、アジアおよび北アメリカにおいてエチレン生産能力を著しく拡大する計画を発表した。当グループは、世界的な化学産業の生産能力の拡大により長期的に価格圧力が継続すると考えている。さらにPV製品の世界的な生産能力が今後数年間は増加し続けることが予想される。当グループは、この生産能力拡大により生じる生産が、国際的な市場における継続的な価格圧力をもたらすと予想しており、このことが当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

原材料コストの増加により当グループの販売費用が増加するため当グループの総利幅が小さくなる可能性があり、このことが当グループの財務業績全般にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

当グループの事業は、エチレン、工業塩、ポリシリコンおよび電力を含む一次原材料ならびにエネルギー資源の入手可能性およびコストに大きく依存している。原材料およびエネルギー・コストは当グループの生産コストおよび営業費用の合計のかなりの部分を占めている。原材料コストおよびエネルギー・コストは概して、時には変動する原油および天然ガスの価格動向に従っている。当グループのポリエチレン製品の原料であるエチレン材料は、原油の副産物である加工ナフサによって生産される。ナフサから生産されるエチレンは当グループの原材料のかなりの部分を占めており、当グループの経営成績は、総利幅も含め、ナフサの市場価格に著しく影響を受けており、ひいては原油の市場価格に影響を受けている。従って、当グループは原油価格の変動にさらされているため、当グループの原材料費を引き下げる能力は限られている。

従来、原油の供給および市場価格は、下記を含めて当グループの支配の及ばない様々な要因にさらされてきた。

- 石油産出地域、特に中東における政治動向および政情不安定
- 生産水準を定め、これを維持する石油輸出国機構およびその他の産油国の行動ならびにこれに起因する市場価格
- 世界経済の成長およびエネルギー資源需要
- 天然ガス、石炭、核エネルギー、太陽エネルギーおよび水力発電力といった代替エネルギー資源の開発、市場価格ならびに供給水準
- 新たなグリーンフィールドの探査プロジェクトにおける政府および民間企業部門によるコミットメントおよび投資の水準ならびに商業利用向けの世界的な原油供給を増加するかかる活動の成功
- 石油およびエネルギー産業全般に関する韓国ならびに外国政府による規制
- 世界的な気候状況
- 為替相場および金利の変動
- インフレ予想
- 韓国および世界的な経済状況

近年、原油の市場価格は著しく変動しており、2008年７月には歴史的な高水準に達し、2008年７月４日にはドバイ原油スポット価格は１バレル140.70米ドルとなったものの、2008年12月31日には１バレル36.50米ドルに下落し、2011年５月３日には１バレル117.90米ドルに上昇した。2016年10月６日現在、ドバイ原油スポット価格は１バレル48.77米ドルで、2017年６月７日現在では１バレル45.72米ドルであった。かかる原油の価格変動が、ナフサ価格およびナフサ由来のエチレン価格のボラティリティーを引き起こしてきた。

当グループのPV製品の生産に利用される主要な原材料であるポリシリコンの市場価格は、長期的には全般的に下降しているものの、近年著しく変動してきた。ブルームバーグによると、ポリシリコンのスポット価格は、最高であった2009年第１四半期の１キログラムあたり120米ドル超から2009年末現在の１キログラム当たり約55米ドルに下落したが、2010年末期には１キログラム当たり80米ドルに回復し、2012年末期には約15米ドルに下落した。2016年10月５日の週のポリシリコンのスポット価格は１キログラム当たり約12.65米ドルで、2017年６月７日の週では１キログラム当たり約14.06米ドルであった。

電力コストを含むエネルギー・コストは当グループの生産費用および営業費用合計のかなりの部分を占めている。当グループの電力需要の大半はKEPCOにより供給されている。今日まで、KEPCOは当グループの生産設備に十分な電力を供給してきた。KEPCOによる電力の利用可能性の低下または電力価格の大幅な引上げは、当グループの生産水準に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2013年１月および2013年11月に、韓国政府はKEPCOが請求する産業向け電気料金をそれぞれ平均で4.4%および6.4%引上げた。その後、産業向け電気料金の変更はないが、将来においてかかる価格引上げが再び起きる可能性がある。

当グループ事業における原材料価格の価格変動の影響を軽減するために、当グループは従来から、値上げを行うことにより、原材料価格の上昇を当グループ顧客にある程度転嫁することができた。しかし、ナフサおよびエチレンの価格上昇が当グループの石油化学製品の価格に反映されるまでに通常１ヵ月から２ヵ月の時間差があるため、当グループは時には、顧客需要または当グループの長期的な顧客関係にマイナスの影響を及ぼすことなく、かかる費用の増加分を顧客に転嫁することができなかった。いくつかのケースでは、当グループの競争上の立場から、原材料価格の上昇を顧客に対する価格の引上げに転嫁できなかった。

これまで、原材料価格の変動の影響はかかる戦略により一部軽減されていたが、かかる戦略が将来のかかる変動による悪影響を少なくするかまたはなくすのに十分であると保証することはできない。特に、原油価格の変動に影響を受けるナフサ由来エチレンといった当グループの原材料の価格が将来上昇し、当グループがかかる価格上昇を適時に顧客に転嫁することができない場合、当グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

北アメリカおよびその他地域の新たな埋蔵天然ガスにより世界的なポリエチレン価格が低下する可能性があり、このことが当グループの総利幅を小さくし、当グループの全般的な財務業績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

近年、天然ガスと石油（ナフサとコンデンセートは石油から得られる。）の価格差の拡大により、エチレン生産の材料として天然ガスから得られるエタンの利用が増加してきた。シェールから天然ガスを発見し、採取する技術が向上したため、特に北アメリカにおいて利用可能な埋蔵天然ガスが増加してきた。世界的な競争力を向上させるため、エタンを原料として使用できる柔軟性のある米国のエチレンメーカーの多くは、エタンを原料として使用する方法に転換してきた。いくつかの石油化学会社はまた、主に中東においてエチレン生産能力を大幅に増加する計画を発表した。しかし、エチレン生産能力の拡張はしばしば遅延するため、当グループは遅延した生産能力の拡張計画がいつ稼働するか予測することはできない。

北アメリカその他におけるこれらの新たな埋蔵天然ガスの探査および開発の結果、天然ガスは石油から生産する製品にとって低コストの代替品として復活し、ガス生産の増加により、エチレンおよびエチレン由来製品に対する競争的な価格圧力が世界的に強まっている。このような傾向が継続すると、新たな競争相手をエチレン市場に惹きつける可能性がある。北アメリカのポリエチレンメーカーは天然ガス価格が低価格であることによる恩恵を受けており、その結果、北アメリカのポリエチレンメーカーの競争力が高まったことにより、世界および国内のポリエチレン価格が低下し、そのために当グループの総利幅が縮小し、当グループの経営成績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。しかし、世界的な原油価格の低下により、2016年以降北アメリカにおけるシェールガス生産が低下し続けており、収益性と価格競争力が低下したため、シェールガス会社は深刻な財務難にある。しかし、シェールガス事業による影響は限定的となると保証することはできない。

当グループは限られた数のサプライヤーに依存しており、かかるサプライヤーによる供給が遮断されるかまたはその供給価格が著しく上昇した場合、当グループの事業にマイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は、エチレン、工業塩、ポリシリコンおよび電力を含む一次原材料ならびにエネルギー資源の入手可能性およびコストに大きく依存している。原材料もしくはエネルギー供給の長引く遮断、停止もしくはその他の途絶またはそのコストの著しい上昇が、当グループの経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。原材料およびエネルギーの入手可能性ならびに価格は、サプライヤーによる生産の遮断、サプライヤーの設備もしくはサプライチェーンでの事故もしくは同様の事件、サプライヤーによるその他の買い手に対する原材料の割当て、戦争、天災もしくは類似の事象、為替相場の変動、サプライヤーの交渉力、世界的な価格変動ならびに輸送手段の利用可能性および輸送コストを含む様々な要因によりマイナスの影響を受ける可能性がある。

当グループはエチレンを含むその主たる原材料を限られたサプライヤーに依存している。例えば、当グループとダリムとのジョイント・ベンチャーで、当グループのヨスプラントに隣接したエチレン生産設備を運営しているヨチョンNCCは、2016年にハンファケミカルが必要としたエチレンの約80%を供給した。エチレンの保管および輸送コストが莫大であり、韓国における当グループの原材料プラントはヨチョンNCCによって供給されるエチレンに大きく依存しているため、下記の事象が起きた場合、当グループの原材料部門による生産量および正味販売収益が減少し、当グループの財務業績がマイナスの影響を受ける可能性がある。

- **エチレンが生産されるヨチョンNCCの設備もしくはその他の主要な設備またはヨチョンNCCのプラントを当グループのポリエチレン・プラントにつなぐパイプラインもしくはその他の設備に対する事故、天災、火事もしくはその他による著しい損害が生じた場合。**
- **ナフサはエチレン生産においてヨチョンNCCに利用される主要な原材料であるため、ヨチョンNCCに対するナフサ供給が著しく減少した場合。**

当グループの太陽光発電事業の主要な原材料であるポリシリコンもまた、限られた数のサプライヤーによって提供されており、そのいくつかは長期契約に基づいている。かかる複数年供給契約を通じて確保されるポリシリコンは、2016年に当グループが必要としたポリシリコンおよびシリコンウェハーのかなりの部分を占めていた。将来、ポリシリコンおよびシリコンウェハーの価格が引き続き低下し、当グループが既存の複数年供給契約の価格について再交渉できない場合、当グループは原材料コストを調整できない可能性があり、当グループの売上原価に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。安定した原材料供給を確保するため、当グループはそのサプライヤーとの緊密かつ長期にわたる関係を維持したいと考えている。いずれかのサプライヤーを失うか、その事業の中断、またはかかるサプライヤーが当グループ製品のニーズを適時に充たすことができない場合、当グループの生産が途絶え、当グループが適切な代替供給源を見つけなくてはならなくなる可能性がある。かかる事態が起きた場合、当グループはその代替供給源を競争力のあるコストで確保できないか、全く確保できない可能性がある。

当グループの負債水準および財務制限条項が当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年12月31日現在、当グループの借入金合計（短期借入金および長期借入金からなる。）は4,830十億ウォンであった。同日現在の当グループの負債合計の資本合計に対する比率は88.3%であった。当グループの負債比率は当グループの事業に制約を与え、当グループによる債務の返済をより困難にする可能性がある。当グループの現在または将来の負債水準により、以下に記載する可能性がある。

- 運転資本、設備投資、戦略的買収およびその他一般企業活動のためのさらなる資本調達を行う能力が制限される。
- キャッシュ・フローの大部分を当グループの債務を返済するために充当しなければならなくなり、その他の事業活動に利用する資金が減少する。
- 当グループが競争する市場における変化に対する施策またはこれに対して積極的に対応する柔軟性を制限する。
- より負債の少ない当グループの競争相手に比較して、当グループが競争上不利な立場に置かれる。
- 経済および市場の状況の全般的な悪化、特に金利の引上げに関し、当グループがより脆弱になる。
- 当グループが債務を返済し、または債務の満期に際し借換えを行うことがより困難となる。

さらに、当グループの未返済の負債について取決めている契約には、当グループの長期にわたる最善の利益となる可能性のある事業活動に従事する能力を潜在的に制限する財務その他の制限条項が含まれている。当グループがかかる制限条項を遵守できない場合、債務不履行となる可能性があり、債務不履行が解消または放棄されない場合はその他の債務が期限の利益を喪失する可能性がある。当グループは貸し手との関係は良好であると考えているが、かかる制限条項に関する変更、放棄またはその他の取決めの必要が生じた場合、かかる借り手が当グループの要請をいつも受入れると保証することはできない。当グループの負債についての契約に基づき課される慣習的な制限条項を遵守する一方で、当グループはまたその時々に将来の設備投資または原料部門および太陽光部門を含む様々な事業を取得する資金を手当てするための負債を含むさらなる負債を抱える可能性があり、このことが上記のリスクをさらに深刻にする可能性がある。

当グループの生産設備を首尾よく稼働させるために、当グループは資本支出および営業支出に莫大な金額を費やさなければならない。

当グループが事業を行っている産業は非常に資本集約的な産業である。特に、化学および太陽光発電事業は、生産、保管および輸送インフラならびに関連設備の拡張、近代化ならびに維持に伴う莫大な資本支出による高額な固定費用を要することを特徴としている。2015年および2016年の当グループのメンテナンス、塩素アルカリ/0XY5、ポリシリコン・プロジェクト等に関する設備投資（有形固定資産の取得に関するもの）はそれぞれ759十億ウォンおよび615十億ウォンであった。

当グループは、将来のインフレ圧力または市況による費用の増加ならびに原材料および当グループの設備の操業に必要なエネルギー・コストの増加を含む営業費用を賄うのに十分な製品マージンで、莫大な数量の製品を生産し、販売できるかに依存している。さらに、将来の規制要件または競争圧力により、さらなる設備投資を行う可能性があるが、かかる投資から十分な収益が得られない可能性がある。かかる設備投資は、莫大な財務資源を要する可能性があり、当グループが資本市場および銀行借入を要する可能性がある。外部資金の調達手段が利用できない場合、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは生産能力を拡大し、生産効率を向上させ、より付加価値の高い製品を生産するために、莫大な設備投資をこれまで行っており、引き続き行うと予想している。例えば、当グループはヨスプラントの年間15,000トンの生産能力を有する新たなポリシリコン生産設備に投資してきた。当グループ製品に対する需要の水準およびポリシリコン製品の価格水準次第では、当グループはかかる投資から十分な収益を達成できない可能性がある。当グループはまた、2014年に当グループの旗艦百貨店であるギャラリア名品館の改装に約27十億ウォンを投資した。さらに、当グループは新たな機器の設置および古い機器の再設計により既存の生産設備を拡張し、アップグレードする対策を行ってきた。

しかし、新たな機器またはアップグレードされた機器が期待する利用水準で機能できない可能性があり、新たな機器による収益性および製品の質が設計仕様と異なる可能性があり、期待通りに機能しない機器を修理するために仕様の変更が必要となる可能性があるため、これらの行動は多くの不確実性を含んでいる。また、当グループの設備に必要な変更やアップグレードの遅れにより、当グループの生産する一部の製品を供給する能力が影響を受ける可能性がある。新たな機器、再設計された古い機器または修理された機器に伴うこれらのリスクのいずれかによる当グループの収益低下もしくは費用の増加もしくはその他が当グループの将来の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは競争の激しい市場において業務を行っており、当グループが首尾よく競争できない場合、当グループの市場における地位および当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、多国籍事業会社から限定的な生産ラインに注力する専門会社に至るまで、既存の競争相手および新たな競争相手との広範な競争に直面している。当グループは主に下記の要素に基づいて競争相手と競争している。

- 製品の性能、品質および信頼性。
- 新たに出現する規制上および産業上の傾向ならびに製品の特長および性能特性に対する顧客の需要を正確に識別し、これに対応する能力。
- 生産能力の首尾よくかつ適時の拡大。
- 中核的な技術を取得し、かかる技術を新製品の開発および製造過程に適用する能力。
- 製品開発に関する顧客との緊密な協力。
- 顧客との関係を構築し、維持するための販売およびマーケティングへの取組みの効率。
- ブランド認知および財務力。

当グループの競争相手のいくつか、特に世界的に業務を行っている多国籍事業会社は、当グループよりも大きな財務、販売およびマーケティング、製造、研究開発もしくは技術資源を有するだけでなく、より優れたブランド認知力を備えており、より高い費用効率かつより大きな規模で製品を製造することができる可能性がある。それらはまた、当グループよりも多くの資源をその製品の研究開発およびマーケティングに注ぐことができるだけでなく、進化する産業水準および市況の変化により素早く対応することができる可能性がある。当グループの競争相手の間の産業統合および戦略的提携が将来において競争を激化させる可能性がある。当グループは、当グループが市況の変化に効果的に適応し、既存の競争相手または新たな競争相手と首尾よく競争し続けることができると保証することはできず、これができない場合には当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの主要な事業部門のそれぞれが直面する競争に関する詳細は下記のとおりである。

原料部門　当グループは競争の激しい化学市場で競争しており、当グループの主要な競争相手は、ナフサのクラッキング施設を有する韓国の生産業者およびその他の世界的な化学会社である。当グループの製品の多くは汎用品であるため、その競争は主に価格に基づいている。かかる製品の汎用品としての性質のため、当グループはコストの増加を当グループの顧客に転嫁することができない場合が多い。当グループがこれらの製品のコスト上の競争に勝てない場合、当グループの収入および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、新興国の新たなサプライヤーの参入や既存の競争相手の生産力拡大により、当グループは市場の競争圧力は高まり続けると考えている。さらに、供給と需要の不均衡に加え、低コストの材料を容易に入手できる中東および北アメリカといった地域の低コストの生産者により、価格圧力が高まってきており、当グループを含む韓国の生産者の収益性にマイナスの影響を与えてきた。最近、中国の石油化学会社は、石炭・メタノール・オレフィンの統合プロセスによりエチレンおよびプロピレンを生産するいくつかの大規模プロジェクトを開始または計画している。当グループはその利幅を維持し、市場での位置付けを強固なものとするために営業効率を高めようとしているが、当グループがかかる要因ならびに韓国およびその他市場の化学製品の価格ボラティリティーにより悪影響を受けないと保証することはできない。「第２－３－(2) 事業－当グループの事業部門－原料部門－競争」を参照のこと。

太陽光部門　太陽エネルギー市場は競争が激しく急速に進化している。当グループの主要な海外PV産業の競争相手には、トリナ・ソーラー・リミテッドおよびカナディアン・ソーラー・インクがある。太陽光発電市場の競争は主にエネルギー効率と価格設定に基づいている。当グループは競争の激化により、価格が低下し、利幅が小さくなるかまたは市場シェアを失う事態に直面すると予想している。当グループはまた、新た

な技術的ソリューションを提供する将来のPV市場への参入者と競争することになると予想している。さらに、PV産業全体もまた、従来型の非ソーラーの再生可能エネルギー技術との競争に直面している。太陽エネルギーは、多くのその他のエネルギー資源に比較して製造コストが高いため、政府による奨励プログラムがなければ概して競争力は高くない。「第２－３－(2) 事業－当グループの事業部門－太陽光発電部門－競争」を参照のこと。

加工部門　当グループの加工事業は、韓国に拠点を置く業者ならびに世界的なメーカーを含め、自動車および電子材料メーカーなど様々なその他のメーカーと競争している。自動車材料市場における当グループの主要な競争相手はクオドラントおよびLGハウシス・リミテッドであり、電子材料市場での当グループの主要な競争相手はイノックス・コーポレーションおよびドゥサン・コーポレーション・エレクトロマテリアルズである。競争は、高品質の製品を競争力ある価格で提供する能力に基づいている。当グループが加工事業で引き続き成功できるかは、競争力ある製品を開発し、製造し、新たな技術が次々に生み出されることを特徴とする市場において販売する能力にかかっている。「第２－３－(2) 事業－当グループの事業部門－加工部門－競争」を参照のこと。

流通部門　当グループの流通部門は、ロッテ、新世界、現代およびAK百貨店を含むその他の韓国国内会社と競争している。競争相手の一部は、当グループより豊富な資金、規模の経済を利用しての高い購買力および低い原価ベースを有する可能性があり、それらのいずれかによって当グループより競争上優位に立てる可能性がある。当グループはまた、当グループのような従来型の小売店よりも著しく営業費用の低いテレビ・ショッピングおよびオンライン・ショップとの競争の激化に直面している。2015年６月、ハンファギャラリアはソウルにおける市内免税店の追加入札を通じて新たな免許取得業者となり、2016年７月15日にソウル市のヨイドでギャラリア免税店63をグランド・オープンした。同社は免税店市場においては新参であり、当該市場における急速な変化に対し適切に対応できないか、当該市場のその他の有名企業に比べて十分な市場シェアを獲得できない可能性があり、かかる失敗が同社の収益性にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。「第２－３－(2) 事業－当グループの事業部門－流通部門－競争」を参照のこと。

当グループは国際的な事業に付随する様々なリスクに直面しており、これらのリスクに効果的に対処できない場合、海外事業をさらに拡大する当グループの計画が悪影響を受ける可能性がある。

当グループはいくつかの国々で製品を製造し、これらを世界中で販売している。韓国以外での2014年、2015年および2016年の当グループの収益は、当グループの収益合計のそれぞれ35%、43%および58%を占めた。当グループの収益のかなりの部分は、寧波、北京、上海、連雲港および啓東に当グループが生産設備を維持している中国から得ている。

当グループは引き続き見込みのある事業機会を注意深く追求することにより国際的事業を拡大する所存である。当グループの海外サービスに対する需要および市場の受容度合いは高い不確実性にさらされており、現地の市場の状況に著しく左右される。当グループは、継続中の国際的拡大に収益性があり、かかる投資に関連するコストを回収できると保証することはできない。当グループが製品を製造し、製品を販売する国々のいくつかでは、当グループが事業を行う状況全般が韓国とは異なっており、かかる状況での当グループの事業経験は限定的である。さらに、サウジアラビアおよび中国を含む当グループが製造設備を稼働させ、または稼働させる計画の国々のいくつかの経済、政治および法的環境が、当グループにとって好ましくない可能性がある。そのため当グループは、当グループがほとんど支配することのできないいくつかの要因にさらされており、このことがこれらの国々における当グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの要因には下記の事項が含まれるが、これらに限定されない。

- 外国為替相場の変動
- 海外市場を理解し、国際的な経済、産業および顧客の傾向をモニターすることに加え、様々な国々における効果的な生産、マーケティングおよび流通プレゼンスを開発し、維持することに伴うコストの増加
- 海外市場において効果的な顧客サービスおよびサポートを提供すること
- 労働、環境および産業固有の規制に関連する要件を含む、海外市場における商業上および法的要件の遵守に関連する困難およびコスト
- 知的所有権の取得または履行に関する困難
- 外国為替管理および現金還流制限
- その時の経済状況の予期せぬ変化
- 政情不安および暴動、文化的および宗教的対立ならびにテロ行為
- 現地調達要件、関税、租税ならびにその他の規制および費用といった貿易障壁

世界的な事業における当グループの全般的な成功は、一部にはかかるリスクを首尾よく管理する能力にかかっている。リスクが現実となる可能性および当グループもしくは当グループの事業パートナーに対するその潜在的な影響は国によって様々であり、正確な度合いで予想することは困難である。当グループは、当グループが事業を行っているそれぞれの場所で効果的な方針および戦略を開発し、実施できない可能性があり、当グループは、当グループの国際的事業が拡大するにつれてより大きくなるおそれのあるかかるリスク

にさらされており、このことが当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

将来の成功は当グループの戦略が首尾よく実施できるかによる。

当グループは、当グループの戦略を首尾よく実施することが将来の成長にとって重要となると予想している。例えば、当グループは、特に中東および米国といったエタンガスが安価な地域にプラントを建設することにより、コスト競争力を強化することを目指している。かかる地域的拡大は、当グループが適切なジョイント・ベンチャーのパートナーまたは投資先を見つけ、信頼できる低コストのエタンガスの供給を確保できるか否かを含む様々なリスクを伴う。当グループが新たな成長機会の追求に成功するか否かは、当グループが競争力ある技術および製品を開発し、既存の顧客関係を拡大し、新たな顧客関係を開発し、市況の変化を利用する能力次第であり、これには当グループの地域的注力の拡大もしくは変更または新たな戦略的提携もしくはジョイント・ベンチャーへの投資が含まれている可能性がある。

当グループの成長計画は、いくつかの要因に依存しているが、そのいくつかは当グループの支配が及ばないものである。これらの要因には、当グループの顧客関係を維持し、拡大し、開発する能力、当グループの成長する事業を管理し、運営する適格な従業員を雇用し、維持する能力、新たな市場をさらに見出す能力、新製品を製造するための新たな技術およびノウハウを獲得する能力、ならびに合理的な費用で投資資本にアクセスする能力を含むがこれらに限らない。これらの要因のいずれかを効果的に管理できない場合、当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの戦略的な買収またはジョイント・ベンチャーに対する投資が成功しない可能性があり、取引の時点で期待していた財務上および戦略上の目標を実現できない可能性がある。

当グループは、新たな技術を取得し、競争力を高め、事業を多角化するために、買収、ジョイント・ベンチャーおよびその他の戦略的な投資を積極的に行っている。1999年、当グループはダリムとの50対50のジョイント・ベンチャーによりヨチョンNCC（現在当グループのエチレン需要のかなりの部分を供給している。）を創設した。とりわけ、太陽光発電事業を強化するための当グループの戦略の一環として、当グループは2010年９月にソーラーファン・パワー・ホールディングスにおける支配持分を取得し、2011年２月にその社名をハンファソーラーワンCo., Ltd.に変更し、ドイツに拠点を置くPV会社でマレーシアに製造設備を有するQセルズSEの資産を2012年10月に買い入れた。2015年２月、ハンファソーラーワンCo., Ltd.は、当社の完全子会社であるハンファ・ソーラー・ホールディングスCo., Ltd.からハンファQセルズインベストメントCo., Ltd.およびその子会社の100%持分を株式交換取引により取得し、その商号をハンファQセルズCo., Ltd.に変更した。当グループはまた、サウジアラビアの石油会社であるSipchemと、EVA/LDPEならびにワイヤおよびケーブルを作り、運営するジョイント・ベンチャーの契約を締結し、2015年４月にサウジアラビアのジュバイルにおいて生産を開始した。2013年１月、当グループはカーボン・ナノチューブメーカーであるハンファナノテク社を合併した。2014年10月、当グループは主に韓国で化学製品の製造・販売に従事するハンファファインケミカル社（旧KPXファインケミカル社)を買収した。2015年４月、当グループはハンファ・トタル会社(旧サムスン・トタル会社)の株式の50%を保有していたハンファ総合化学会社（旧サムスン総合化学会社）を買収した。2016年２月、当グループは、ハンファファインケミカル社を吸収合併した。当グループはさらに戦略的な投資またはジョイント・ベンチャーへの投資を行う機会を引き続き選択的に模索する計画である。

当グループは、様々な買収および投資に伴うリスクに直面しており、かかるリスクには下記が含まれる。

- 当グループが買収した会社を当グループの事業に統合する際に難題に直面する可能性があり、予想する相乗効果の実現が遅れるか、大幅に減少する可能性がある。
- 規制および世界経済の状況を含む当グループの支配の及ばない事象が、買収または投資から予想する利益を実現する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 当グループの負債の金額が大幅に増加し、当グループの事業を圧迫する可能性がある。
- 当グループは、対処するために莫大な追加資本を費やさなければならない未知の負債にさらされる可能性がある。
- 当グループが、買収した会社の主要経営陣を維持し、動機づけし、統合することができない可能性がある。
- 顧客を維持し、顧客基盤を統合する際に問題に直面する可能性がある。
- これらの取引により、経営陣の既存の事業に対する注意が散漫になる可能性がある。
- ジョイント・ベンチャーの場合、これらの行為の結果は業界の動向に加え、パートナーである会社の財政状態および業績に大きく依存しているため、かかるパートナーが低調であったり、問題を抱えている場合、これらの行為に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記のいずれかが当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの事業の一部は、建設、自動車および電気産業を含むいくつかのその他産業に依存しており、これらの産業のいずれかが減速した場合、当グループの収益および利幅が縮小する可能性がある。

当グループは建設材料、自動車材料および電子材料を製造し、販売している。従って、当グループ事業の一部、特に当グループの加工部門は、経済全般の状況に敏感な、建設、自動車および電気を含むいくつかの産業における当グループ製品に対する非常に周期性の高い市場の需要の影響を受けている。特に、韓国の建設事業は当グループの加工部門に重大な影響を及ぼす。近年、韓国の居住用不動産市場はボラティリティーにさらされている。近年の居住用不動産開発プロジェクトに対する過剰投資により、不動産価格が低迷し、韓国経済の状況が悪化したことにより、新築住宅の不動産市場が停滞した。長引く居住用不動産市場の需要の停滞に対応して、政府は複数の住宅保有者に対し課税負担の重かった資産譲渡税を廃止し、すべての住宅取引に対する取得税を引き下げた。しかし、韓国不動産市場が安定する保証はなく、韓国の新築住宅の価格がさらに低下しないかまたは近い将来に回復する保証はない。韓国不動産市場における需要または価格のさらなる減退は、当グループの建設材料事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。建設材料、自動車材料および電子材料に対する需要の減少は、当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

様々な理由により当グループの設備の稼働が妨げられた場合、当グループの財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは大規模な施設を所有し、稼働させており、当グループの財務業績は、当グループの様々な生産設備の継続稼働ならびにプロジェクトの建設およびメンテナンスを予定通りに完了する能力にかかっている。当グループの設備の重大な予定外の稼働の中断により、かかる中断の間およびその後、特定の製造設備または当グループの事業全体の生産性および収益性が大きく低下する可能性がある。ひとつの主要な製品の生産が中断されることにより、かかる主要な製品を利用するその後の生産段階において中断や障害が生じる可能性があるため、当グループ全体で事業が継続し、妨害されないことが重要である。当グループの事業は、火災、爆発およびその他の事故といった化学物質の製造ならびに化学製品の保管および運送に伴う危険にさらされている。これらの危険により怪我や人命の喪失、施設および機器の深刻な損害および破壊ならびに環境被害をもたらす可能性がある。当グループのプラントまたは貯蔵施設のひとつで非常に大きな事故が起きた場合、当グループの事業は一時的な停止を余儀なくされる可能性があり、その結果、重大な修復費用が生じ、正味売上収益を失う可能性がある。当グループの製造設備の多くは韓国および海外の統合された産業コンビナートに所在しており、ひとつの設備もしくは生産ラインに対する損害または妨害は、当グループの事業業績および見通し全般に重大な結果をもたらす可能性がある。当グループの原材料部門の主要な生産設備は韓国のヨスおよびウルサンのコンプレックスに集中している。当グループの生産設備の通常の稼働が、作業上の危険、電力供給の遮断、機器の不良に加え、自然災害によって発生する事故によって妨害される可能性がある。かかる事故またはその他によりヨスまたはウルサンにおける当グループの事業が妨害された場合（一部または完全に）、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2015年７月３日、当社のウルサンのプラスチック工場で爆発事故が起こり、６名が死亡し、１名が軽傷を負った。この爆発はウルサンの第二工場にある排水処理場を拡張するための溶接作業中に発生した。2015年８月、雇用労働部のウルサン支庁は当社に対し産業安全保健法に違反したとして41,536,000ウォンの罰金を課した。ウルサン地方法院は当社に対し、2015年11月に業務上過失致死傷および産業安全保健法の違反を理由に15百万ウォン、また2016年６月に産業安全保健法の違反を理由に５百万ウォンの罰金を課した。当社はこれらの罰金の納付をすべて完了した。当社は、長年にわたって行われるものを除き、要求されたすべての改善措置を完了した。当社はこれを機会に、安全な労働環境の整備に関する法令の遵守および事故の防止にさらに努める所存である。上記の事故を除き、過去10年間において、ヨスおよびウルサンのコンプレックスにおいて大きな産業事故は起きていない。しかし、将来かかる事象が発生しないと保証することはできず、かかる事象が発生した場合、当グループの生産能力が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、韓国の産業基準に適合した金額の保険を維持していると考えているものの、生産設備の一部または全部が損害を受け、当グループの事業が長期にわたり中断された場合、当グループの保険契約（事業妨害保険を含む。）が、かかる妨害によって生じる可能性のある損失または損害を受けた施設の修繕もしくは交換の費用の一部または全部を適切にカバーすると保証することができない。「第２ - ３ ― (2) 事業 ― 保険」を参照のこと。

当グループの成功は、費用対効果が高く、技術的に進んだ方法でタイムリーに製品を開発する能力にかかっている。

当グループが競争力を保持する力は、新たな製品およびサービスだけでなく、既存の製品およびサービスの改善を適時にかつ費用対効果の高い方法で継続的に開発することを確保することによって、新たに発生する産業水準を予想し、これに対応する能力に大幅に依存している。例えば、加工技術の進歩はPV製品の品質を向上させ、その変換効果を強化してきた。その他の事柄が同じであると仮定する場合、高い変換効果により、１ワット当たりのPV製品の製造コストが引下げられることにより、総利幅を増加させることができる。このため、当グループを含むソーラー・エネルギー会社は、大量生産のための先進的加工技術を絶え間なく開発する一方で、利幅を維持し、改善するためにコストを削減している。当グループは引き続き当グループ

の製品提供を向上させ、多様化し、生産設備と製造プロセスを強化するために研究開発に投資する予定である。しかし、当グループが、最終的に広く受け入れられる技術もしくは適時に発売されるかもしくは商業的に実現可能な製品の研究開発の取組みに首尾よく集中できると保証することはできない。さらに、当グループが市場での技術の変化の速度についていき、適時にかつ費用対効果の高い方法で引き続き製品を開発することができると保証することはできない。技術がさらに進歩し、当グループがかかる変化を適切に予想し、これに備えることができない場合、当グループの製品に対する需要が著しく低下する可能性がある。

製品の品質および欠陥に伴う問題により、顧客を失うだけでなく、保証および製造物責任請求が増加する可能性がある。

当グループの一般販売要項に基づき、かつ、業界の慣行に従い、当グループは通常、当グループの製品およびサービスに対し限定的な保証を提供している。当グループが提供する保証の条件は製品またはサービスの種類、顧客および地理的市場により様々であるが、通常、自動車材料といった加工部門の製品については10年間、PV製品については12年間から25年間の保証である。当グループは現在、当グループに対する製造物責任請求について限定的な保険に加入している。当グループはまた当グループの顧客による保証請求の将来の費用をカバーするために、過去の経験、保証プログラムの条件ならびに既存および将来の保証請求支払いに必要な最良の見積金額に基づいて保証引当金を設定している。2016年12月31日現在、当グループの保証引当金は合計71十億ウォンで、当グループは当グループの保証引当金の水準を定期的に見積もっており、必要な場合はこれを調整している。しかし、保証請求に対して当グループが支払うべきであると決定される金額が当グループの保証引当金を超過しないと保証することはできない。製品の不具合が広がり、保証責任が当グループの保険の範囲および保証引当金を超えた場合、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を受ける可能性がある。

収入および経費が様々な通貨建てであるため、為替相場の変動が当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの連結財務書類は、当グループならびに世界中の当グループの子会社の現地通貨建ての経営成績、資産および負債をウォンに換算することにより作成されている。従って、当グループの連結ベースの経営成績、資産および負債は為替レートの変動により重大な影響を受ける可能性がある。当グループの収益のかなりの部分が、特に米ドル、円、人民元およびユーロといったウォン以外の通貨建てであり、当グループの原材料および機器の海外サプライヤーからの購入は、主に米ドル建てであり、より少ない程度ではあるものの、円建ておよびユーロ建ての場合もある。当グループの費用がある通貨で発生し、別の通貨で収益を生じる限り、当グループの利幅はかかる２通貨の間の為替レートの変動に影響を受ける可能性がある。為替レートの変動はまた、外貨建ての当グループの持分投資ならびに金融資産および金融負債のウォン価額に影響を及ぼす可能性がある。

当グループは外貨建て売掛金をウォン建て買掛金と一致させることにより外国為替リスクを自然に相殺しようと努力しており、当グループの海外の子会社は、その取引が行われるそれぞれの市場の現地通貨で事業取引を行うことにより生じるエクスポージャーをヘッジすることにより外国為替変動による悪影響をさらに緩和させようとしている。当グループは通貨先渡契約を締結することによる自然なヘッジを経てなお存在する正味エクスポージャーに対処しようとしている。これまで、為替レートの変動はかかる戦略により部分的に緩和されてきたが、当グループの経営成績は従来為替レートの変動に影響を受けており、将来においてかかる戦略がかかる変動の悪影響を少なくし、またはなくすのに十分であると保証することはできない。一般に、主要外国通貨に対してウォン安である場合、当グループの経営成績に正味のマイナスの影響が生じる。為替レートの変動はこれまで当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼしており、将来も及ぼす可能性がある。

当グループの事業の成功は、当グループの主要な社員の絶え間ない努力にかかっており、かかる社員による勤労が失われた場合、当グループ事業は深刻に中断される可能性がある。

当グループの将来の成功は著しい割合で当グループの上級経営陣、エンジニアならびに技術者（特に化学および太陽光発電産業の専門技術を有する者）ならびにかかる重要な人材を引き続き惹きつけ、保持する当グループの能力にかかっている。適格な人材を得るには相当な競争があり、当グループがかかる人材を惹きつけ、保持することができると保証することはできない。当グループの主要な業務執行役員、エンジニアもしくは技術者が退職するかまたは現在の職務を継続できないかもしくは継続する意志がない場合、代わりの人材を適時に見つけ、補完することは難しいかまたはまったくできない可能性がある。適切な代替従業員がおらずに当グループの重要な従業員のいずれかの勤務を失う場合、または新たな適格な人材を惹きつけることができない場合、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

労働停止およびその他の労働関連問題が当グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年12月31日現在、当社の従業員の約38%が労働組合に加入している（ハンファケミカル個別ベース）。韓国において、当グループは通常２年ごとに労働組合と団体協約交渉を行い、賃金契約交渉を毎年行う。当グループの現在の団体協約は2018年３月に終了するので、当グループは現在新たな団体協約の条件を交渉中である。当グループは当グループの従業員との現在の関係は良好であると考えており、これまで労働ストライキやその他の重大な労働争議を経験したことがない。しかし、当グループの従業員との関係が将来悪化しないと保証することはできない。いかなる労働不安、労働停止またはストライキにより当グループの生産設備における通常の操業を継続できなくなる可能性があり、これにより、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループはまた、当グループが事業を行っている様々な法域の現地の労働および従業員に関する法律に服している。例えばヨーロッパでは、当グループの従業員は通常、現地もしくは中央労働協議会を通じて、設備の縮小もしくは閉鎖および雇用終了を含む特定の事項に関して知る権利ならびに協議する権利を規定する様々な労働者保護法によって保護されている。かかる労働者保護法が、当グループが当該法域において現在の事業を合理化もしくは再編する際に当グループの柔軟性を損なう可能性がある。

当グループの知的財産権を保護することができない場合、企業秘密および特許権を付されていないノウハウの所有権が当グループの競争力を損ない、当グループの事業および将来の見通しを害するおそれがある。

当グループは、当グループの競争相手の技術との差別化を可能にする新たな製造または加工技術を開発することは当グループの事業にとって重要であると考えている。当グループは、特許を取得し、当グループの主要な市場において監視活動を行うことにより当グループの知的財産を保護するために積極的な対策を講じている。しかし、当グループは、当グループが講じている対策が競争相手による当グループの専有技術の不適切な利用を効果的に抑止することができると保証することはできない。当グループの競争相手が当グループの知的財産を悪用する可能性があり、知的財産の所有権について議論が生じる可能性があり、当グループの知的財産が知れ渡ったり、当グループの競争相手によって単独に開発される可能性がある。当グループはまた企業秘密ならびに非特許の専有ノウハウおよび情報に依存している。当グループの知的財産を保護するために、当グループの研究開発に関わるすべての従業員は、その雇用条件の一環として、当グループと秘密保持契約および非競争契約を締結している。当グループは、これらの種類の契約の履行可能性またはかかる従業員がこれに違反しないと保証することはできない。当グループはまた当グループがかかる違反に対する適切な救済措置を有すると保証することはできない。当グループの重要な知的財産が保護できないかまたは当グループの企業秘密もしくはその他の非特許の専有ノウハウが許可なく公開された場合、当グループの競争力が損なわれ、当グループの事業および将来の見通しが害される可能性がある。

当グループは第三者による違反または横領請求の対象となる可能性があり、当グループに不利な決定が行われた場合、当グループは多くの権利を失い、多額の損害補償金を支払うことになる可能性がある。

当グループの成功は、相当の範囲で第三者の知的財産権を犯すことなく当グループが技術およびノウハウを利用し、開発する能力にかかっている。技術の特許に関する請求の有効性および範囲は複雑な科学的、法

的かつ事実に基づく質問および分析を含んでいるため、非常に不確実である可能性がある。当グループは現在、当グループに対する侵害請求を進めているかもしくは進める意向のあるいかなる当事者も認識していないが、当グループは将来かかる請求の対象とならないと保証することはできない。また、多くの法域において特許申請は公表されるまで長期にわたり内密に行われるため、当グループは当グループの技術、製品またはプロセスに関する他の当事者による進行中の特許申請を認識できない可能性がある。

知的財産権訴訟、特許異議申立て手続きならびに関連する法的および行政手続きでは、被告側も起訴する側も費用と時間の双方がかかり、当グループの技術系および事務系従業員の労力を著しく振り向けなければならない可能性がある。当グループが当事者となる可能性のあるかかる訴訟または手続きのいずれかにおいて不利な決定がなされた場合、当グループが第三者に対し莫大な責任を負う可能性があり、第三者からの許可を得るか、ロイヤルティを支払うか、当グループの製品の規格を変更することが必要となるか、当グループの製品の製造および販売もしくは当グループの技術の使用を禁じる差し止め命令を受ける可能性がある。訴訟が長期化した場合もまた、当グループの顧客による当グループ製品の購入もしくは利用がかかる訴訟の結果が出るまで延期または制限される可能性がある。上記のいずれかが発生した場合、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国の経済減速が韓国の石油化学産業および当グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当グループの売上高において海外からの売上高が占める比率は高く、中でも中国における売上高は特に重要である。当グループの中国における売上およびその売上高全体に対する比率は近年著しく増加しており、中国における売上高は2015年の2,128百万ウォンから2016年には3,090百万ウォンに増加し、売上高全体に対する比率は26.5%から33.4%に上昇した。中国の経済減速により中国における石油化学製品の輸入に対する需要が低下傾向にあり、このことが当グループの経営成績に影響を及ぼしている。国際通貨基金の予想によると、中国の潜在的成長率は2011年から2016年には6.7%から9.5%であったのに対し、2017年から2021年には5.8%から6.6%に低下すると予測している。中国の経済減速がさらに強まった場合、当グループの財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、近年中国の石油化学製品の自給率が向上していることも、石油化学製品の輸入に対する需要低下の原因のひとつとなっている。中国における３大誘導品（合成樹脂、合成繊維素材および合成ゴム）の自給率は2011年の68.7%から2015年には80.3%に上昇した。中国における石油化学製品の自給率は引き続き上昇することが予想される。その場合、将来、中国の経済状況が回復しても、韓国の石油化学会社の経営成績が改善することは難しくなる可能性がある。

太陽光事業に関する追加リスク

当グループのPV製品に対する世界的な需要およびこれに関連する当グループのPV製品の平均販売価格は市場の変動および業界のトレンドに悪影響を受けてきており、引き続き悪影響を受ける可能性がある。

当グループのPV製品に対する需要は世界経済の状況、資本市場の変動および政府による助成金の利用可能性による影響を受けてきた。太陽光発電は一部の市場ではグリッドパリティに達しているものの、太陽光の経済的な実現可能性は今なお再生エネルギー産業に対する政府の政策に大きく依存しており、このことが、需要および最終市場における価格設定の変動に予期せぬ変化をもたらす可能性がある。例えば、主要なソーラー市場である米国においては、先の大統領選挙および政権交代後、新政権が従来型の化石燃料によるエネルギー利用を支持していることから、ソーラーPVプロジェクトは重大な不確実性に直面している。

2016年下半期、PV産業では、中国市場における需要の著しい減少により、PV製品の平均販売価格が2016年上半期と比較して著しく低下し、これが世界市場全体での平均販売価格の連鎖的な急落の引き金となった。さらに、当グループを含む第一レベルのPV会社は、大量の新たなセルおよびモジュールの生産設備を備えているため過剰生産となり、そのためにPV製品の市場価格の低下をもたらした。現在の供給過剰の状況は今年度中は続くことが見込まれており、PV製品の需要が現在の過剰供給を吸収するほどに成長しない場合、当グループの収益および利益性に悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当グループの太陽光事業部門は今後の数四半期または今年度全般で利益が出ない可能性がある。

政府によるソーラー・エネルギー利用のための助成金および経済的奨励策が削減または廃止された場合、当グループの事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ソーラー・エネルギーおよびPV製品の市場の成長は大部分において政府による助成金および経済的奨励策の利用可能性ならびに規模に依存している。政府による助成金および経済的奨励策が削減または廃止された場合、ソーラー・エネルギーおよびPV製品市場の成長に悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの製品に対する需要が低下し、当グループの収益が減少する可能性がある。

多くの市場でソーラーの普及水準が高まっているにもかかわらず、ソーラー・エネルギーの純粋な発電コストは現在、多くの国において電力供給網によって提供される化石燃料による電力の限界コストを上回っている。その結果、多くの国々において（日本、米国、中国、ドイツ、英国およびフランスにおいて最も顕著である。）、連邦政府、州および地方政府は、ソーラー・エネルギーの利用を促進し、従来のエネルギー生成源に対する依存度を軽減するために、払戻し、税額控除ならびにその他の奨励策をPV製品のエンドユーザー、ディストリビューター、システム・インテグレーターおよび製造者に提供してきた。しかし、これらの政府による経済的奨励策のいくつかは削減されることが決まっており、政治的、財政的またはその他の理由によりさらに削減もしくは廃止される可能性があり、当グループがそれを予想することは困難である。例えば、均等化発電原価（LCOE）の低下に沿って、ドイツ政府は2009年以来継続してフィード・イン・タリフ（固定価格買取制度）を削減している。ドイツにおける住居向けPV電力のLCOEは約0.10ユーロ/kWhで、今では電線からの電力消費（0.27ユーロ/kWh）よりもおおむね安い。過剰な電力のみが約0.12ユーロ/kWhのフィード・イン・タリフで電線に供給される。日本政府は10キロワット以上のシステムに適用されるフィード・イン・タリフを2014年の32円/kWhから2017年の21円/kWhに削減した。10キロワット未満のシステムについての１キロワット当たりのフィード・イン・タリフ率は2014年の37円/kWhから2017年の28円/kWhまたは出力コントロール・システムの利用が義務付けられている場合は30円/kWhに削減された。

特定の国における政治的変化または財政難により、助成金または経済的奨励策が著しく削減されたり、廃止される可能性がある。例えば、2016年の米国の大統領選挙の結果は、ソーラー・エネルギー産業を含む再生可能エネルギー産業における規制上の不確実性をもたらす可能性があり、そのため、当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。米国の現政権のメンバーは、様々なクリーンなエネルギーのためのプログラムや気候変動を抑制するためのイニシアチブを支援しないことに加え、法人税の引下げならびに前政権によって制定された石炭およびガスによる発電、これらの採鉱および探鉱を規制する政策または規則を覆すか修正することを支援することを示唆する公の声明を発表している。米国は2016年のハンファQセルズCo., Ltd.の純収益の51.6%を占めた。

ポリシリコンを含む当グループの原材料に反ダンピング関税または相殺関税が課されることにより、当グループの生産コストが著しく増加し、当グループの事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

欧州連合の反補助金　2016年４月29日、中華人民共和国商務部は、当該年度第14号公告を発表し、2016年５月１日から欧州連合において行われた輸入ソーラー・エネルギー多結晶シリコン製品に適用された反補助金措置に対する最終検討調査を行うことを決定した。中華人民共和国反補助金規則の関連規定に従い、商務部は、2016年６月３日に本件に関係する利害関係者に対する質問表を発出した。その後、利害関係者は質問表を記入して提出した。本書の日付現在、本件は最終的に解決していない。

欧州連合の反ダンピング　2016年４月29日、中華人民共和国商務部は、当該年度第16号公告を発表し、2016年５月１日から欧州連合において行われた輸入ソーラー・エネルギー多結晶シリコン製品に適用された反ダンピング措置に対する最終検討調査を行うことを決定した。中華人民共和国反ダンピング規則の関連規定に従い、商務部は、2016年６月３日に本件に関係する利害関係者に対する質問表を発出した。その後、利害関係者は質問表を記入して提出した。本書の日付現在、本件は最終的に解決していない。

韓国の反ダンピング　2014年１月20日、中華人民共和国商務部は、当該年度第５号公告を発表し、2014年１月20日から米国および韓国から輸入されたソーラー・エネルギー多結晶シリコンに対し、反ダンピング関税を課すことを決定した。

2016年２月14日、江蘇中能シリコン・テクノロジー・ディベロップメント、Jiangxi Saiwei LDK Photovoltaic Silicon Technology Co., Ltd.、China Silicon Corporation Ltd.およびChongqing Daquan New Energy Co., Ltd.は、商務部に対し申請書を提出し、最終判決後、韓国から中国に輸出したソーラー・エネルギー多結晶シリコンのダンピングが激しくなり、最終判決で決定された反ダンピング関税率を超えていることに抗議し、韓国から輸入されたソーラー・エネルギー多結晶シリコンのダンピングおよびこれに適用される反ダンピング措置のダンピング範囲についての中間審査を行うことを要求した。

中華人民共和国反ダンピング規則第49条およびダンピングおよびダンピング範囲に関する中間審査の暫定規則の関連規定に照らし、商務部は、申請者の資格、調査対象製品の輸出価格および通常価格に加え、過去の措置水準に従った反ダンピング措置を実行する必要性を含む関連情報の審査を行った。商務部は中国の申請企業に証拠となる材料の追加を要請し、申請企業は定められた期間内に関連書類を提出した。

2016年11月１日、商務部は在中国韓国大使館にダンピングおよびダンピング範囲に関する中間審査の申請について報告し、中間審査申請および機密情報の非機密概要の情報文書を送信した。当該利害関係者はかかる中間審査の提出に関しコメントを提出した。

審査を通じて、商務部は、かかる申請が中華人民共和国反ダンピング規則およびダンピングおよびダンピング範囲に関する中間審査の暫定規則に規定される法定の状況に従っていることを考慮した。2016年11月22日、商務部は韓国から輸入されたソーラー・エネルギー多結晶シリコンのダンピングおよびこれに適用される反ダンピング措置のダンピング範囲についての中間審査を行うことを決定した。本書の日付現在、かかる審査はなお進行中である。

石油および天然ガスを含むその他のエネルギー資源の価格低下が、ＰＶ製品の需要ならびに当グループの事業および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

PV市場は概して従来型の発電に加え、その他の再生可能エネルギー源と競争している。発電は、主に石炭、天然ガス、水力、原子力、石油および風力を含む様々な資源により行われる。PV製品に対する需要はこれらの化石燃料およびその他の再生可能エネルギーの価格に影響を受ける。これらのエネルギー源のいくつか、特に石油および天然ガスは、世界的な経済情勢ならびにエネルギー資源に対する需要、探査および生産事業に対する政府および民間企業による投資の水準ならびに世界的に供給が増加する中でのかかる事業の成功の度合、エネルギー部門に関する政府による規制および政策ならびに資源産出国および産出地域における政情の展開を含む様々な要因により、歴史的に著しく変動してきた。

例えば、とりわけ米国におけるシェールの探査による供給が増加したことに加え、中東およびロシアにおいて高水準の生産が継続していることや世界経済の成長の見通しが軟調であることから、2014年および2015年に石油および天然ガスの市場価格が著しく下落した。2016年には石油および天然ガスの価格は著しく回復したものの、なお2014年以前の価格を下回っている。石油および天然ガス価格のかかる下落により、これらの資源を利用した発電コストが低下し、また再生可能エネルギーの利用に対する政府によるおよび公的な支援の縮小につながり、PV製品の需要にマイナスの影響を与える可能性がある。

従来のエネルギー源およびその他の再生可能エネルギー源の価格が低下した場合、またはこれらの資源がソーラー発電よりも多くの政府支援を受けることとなった場合、PV市場ならびに当グループの事業および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

規制に関するリスク

当グループは厳しい環境規制の対象となっており、かかる規制により当グループの事業が妨げられる可能性がある。

当グループは石油化学産業において事業を行っているため、韓国および当グループが生産設備を稼働させているその他の法域において様々な環境法令に服している。当グループはまた環境被害に関連する責任を負う可能性がある。

LCGG法に従い、韓国政府は、温室効果ガスの排出量およびエネルギー消費量が一定水準を超える事業体に対して、温室効果ガス排出目標を課している。また政府は、排出量の上限ならびに排出権取引制度（以下「ETS」という。）に基づく取引を導入し、排出権取引制度に基づき、一定数の温室効果ガス排出権が関係する会社に割当てられ、かかる排出権は会社間で取引することができる。ある会社の実際の温室効果ガス排出量がその上限を超えた場合、その会社はかかる超過分に相当する排出権を購入しなければならない。

最近では、韓国のETSの市場価格は二酸化炭素換算１トン当たり約20,000ウォンである。かかる市場価格を考慮し、当グループは2017年上半期のETS引当金として約10十億ウォンを積立てている。

最近、いくつかの化学関連法令が改訂され、2015年１月から施行されている。さらに、いくつかの環境関連の法律および法案が韓国政府により制定されることが発表されたり、国会で審議中であり、これが当グループの事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

環境関連の請求または現在もしくは将来の環境規制の不遵守により、当グループがさらなる資金を支出しなければならない可能性があり、当グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、その製造業務ならびに研究開発おいて発生し、使用される有毒な、揮発性の高い危険な化学物質および廃棄物を含む化学物質および水の使用、保管、放出および処分に関し、様々な法令に服している。当グループはこれまでに重大な環境関連の請求を受けていないが、現在もしくは将来の規則の不遵守により、当グループに対する環境破壊の査定または罰金の賦課、当グループの生産の停止または事業の停止を余儀なくされる可能性がある。また新たな規則により当グループが高価な機器を取得したり、その他の多額な費用を負担しなければならなくなる可能性がある。当グループが危険な物質の使用の管理または適切な排出制限ができない場合、潜在的に多額な金銭的損害および罰金または事業の停止の対象となる可能性がある。

また様々な製品における鉛のような一部の危険物質の使用に対する政府による規制がますます厳しくなってきている。この分野での環境規制の強化は、鉛を含むソーラー・モジュールの製造および販売に悪影響を及ぼす可能性があり、予期せぬ環境関連支出を余儀なくされる可能性がある。例えば、電気電子機器廃棄物に関する欧州連合指令2002/96/ECは、一定の電気電子機器メーカーに対し、欧州連合市場の特定製品の回収、再生、処理および処分の最終責任を負うことを求めている。さらに、電気電子機器の危険物質使用制限に関する欧州連合指令2002/95/ECは、特定の製品において鉛を含む一部の危険物質の使用を制限している。その他の法域においても類似の法令の採択が検討されている。かかる指令の不遵守により、罰金および罰則が課され、欧州連合域内においてPV製品が販売できなくなり、競争において不利になり、売上を失うことにより、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの子会社および関連会社との取引は韓国の公正取引規制により規制される可能性がある。

当グループの子会社および関連会社との関係ならびに取引、とりわけ、かかる関係および取引が同一事業グループ会社内の不当な財務支援となるか否かが韓国公正取引委員会による進行中の調査の対象となっている。当グループは当グループの関連会社との様々な取引をアームズレングス原則に基づいて行っている。「第２－４関連会社－一定の関係および関連当事者取引」を参照のこと。当グループはまた、ハンファグループの傘下会社間の債務の相互保証および株式持合いを規制する公正取引規則に服している。さらに、当グループの子会社、関連会社およびハンファグループの傘下会社との重要な事業取引は当社取締役会による承認を受けなければならない。当グループが公正取引法令に反する取引に従事していると韓国公正取引委員会が将来決定した場合、当グループは罰金またはその他の懲戒措置を受ける可能性があり、このことが当グループの評判ならびに事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの関連当事者との取引は韓国の税務当局による厳密な調査の対象となっている。

韓国の税法に基づき、当社の子会社、関連会社もしくはハンファグループ内のその他の会社または当グループと関係のあるその他の者もしくは会社との取引が、アームズレングス原則に基づいて行われていないかもしくはこれに基づいていない条件で行われたとみなされる場合に韓国税務当局による指摘を受ける可能性があるというリスクが内在する。「第２－４関連会社－一定の関係および関連当事者取引」を参照のこと。韓国税務当局が当グループの関連当事者との取引のいずれかがアームズレングス原則に基づいていないと決定した場合、その不適切とされた財務支援に相当する金額を費用として控除することが認められない可能性があり、このことにより当グループにとって税務上マイナスの結果となる可能性がある。

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当グループの顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当グループの現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは韓国で設立され、当グループの業務および資産のほぼすべてが韓国に所在している。また、韓国における収益の占める割合は2015年が57%および2016年が53%であった。その結果、当グループの業務および利益は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクの影響を受ける。将来の韓国経済は当グループの統制の及ばない多くの要因に左右される。韓国では、輸出、消費、製品およびサービスに対する需要、失業率、家計および企業の債務返済負担、与信の全般的な利用可能性ならびに不動産および有価証券の資産価値といった主要なマクロおよびミクロ経済指標の今後の方向性は依然として不透明であり、今後さらに悪化する可能性がある。

将来において韓国経済に悪影響を与える可能性のある状況には以下が含まれる。

- 「緩和逓減」と言われる米国政府による金融引き締め、共通欧州通貨ユーロの存続懸念の増大によるヨーロッパにおける財政・金融危機の悪化、ヨーロッパおよび米国の政府ならびに金融機関のソブリン格付けまたはその他の信用格付けの格下げによって、世界およびひいては韓国の信用および金融市場ならびに主要外貨全般および特に米ドルに対するウォンの価値に悪影響を及ぼす可能性がある。
- インフレ水準、外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（特に米ドルに対する）、金利、ならびに株式市場および株式市場への外国資本の直接またはデリバティブその他を通じての流出入。
- 外貨建て債務を返済するための輸出依存度の増大。このことが、韓国と貿易相手国との間に摩擦を生じる可能性がある。
- 「ブレグジット」（2016年６月に英国の国民投票で過半数の有権者が欧州連合からの脱退に賛成票を投じたこと。）に関する世界的市場におけるボラティリティー。
- 韓国の財およびサービスの輸出相手国（米国、中国および日本等）またはアジアその他の新興市場諸国の経済発展の悪化が韓国経済の信頼の喪失をもたらす可能性がある。
- 中国経済の継続的な発展による恩恵（中国への輸出増大など）よりそのコスト（輸出市場における競争または外国投資に係る競争および韓国から中国への製造拠点の移転など）が大きい場合。

- 社会不安および労働不安、または消費者の信頼の低下、または一時帰休、失業の増加および実質賃金の停滞に起因する出費。
- 一部分には政府の政策推進税その他の規制上の措置に起因する不動産価格上昇の不安および不安定。
- 税収の減少ならびに失業者への補償および他の社会計画に対する政府歳出の大幅な増加による財政赤字の拡大。
- 韓国の政情不安または政党間もしくは政党内の対立の激化（与党保守党および急進派野党の立場の分極化の拡大による結果を含む。）。・　韓国とその貿易相手国または同盟国との間の経済または外交関係の悪化（貿易紛争または外交政策の不一致から生じる悪化を含む。）。
- 韓国または世界のその他の地域における戦争行為、テロ行為、重症急性呼吸器症候群（SARS）もしくは鳥もしくは豚インフルエンザ、エボラ出血熱、ジカ熱など伝染病の発生を含む世界経済に重大な悪影響を及ぼすその他の展開。
- 地政学上の不確実性およびイスラム国を含む世界中のテロリスト集団によるさらなる攻撃のリスク。
- 中東産油国その他を巻き込む敵対関係の発生およびその敵対関係に起因する石油供給の重大な遮断または石油価格の高騰。
- 朝鮮半島における緊張水準の高まりまたは戦闘の勃発。

北朝鮮との緊張関係の高まりが、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、近代の歴史を通じて緊張関係が続いている。韓国と北朝鮮の間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の出来事如何で突発的に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器や長距離ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的な軍事的その他の行為に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっている。近年の重大な事件のいくつかには下記が含まれる。

- 2003年１月、北朝鮮は、核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年２月までの間に３回の核実験を実施したため、周辺地域の緊張が高まり、世界中から強い非難を浴びた。2016年１月、北朝鮮はその４回目の核実験で、プルトニウムよりも爆発力の高い、水素を用いた初めての実験であったとされる水爆実験に成功したと発表した。2016年２月、北朝鮮は大陸間弾道ミサイル技術の実験を行い、長距離ミサイルを発射し、衛星を軌道に乗せたと主張した。これに対し政府は、関連する国際連合安全保障理事会決議の挑発的かつ目に余る違反であると非難し、南北共同の開城工業団地からの韓国従業員の撤退およびその閉鎖を発表した。2016年３月、国連安全保障理事会は全会一致で、北朝鮮の行動を非難する決議を採択し、北朝鮮に対する制裁の範囲を著しく拡大した。
- 2016年６月、北朝鮮は中距離弾道ミサイルのテスト発射を行い、太平洋上の米国の所有物を攻撃する能力を有しており、引き続き「先制核攻撃能力」を強化すると宣言した。これに対し政府は、関連する国際連合安全保障理事会決議の挑発的かつ目に余る違反であるとして国際連合安全保障理事会とともに強く非難した。2016年９月、北朝鮮は弾道ミサイルに搭載できる核弾頭実験に成功したと発表した。これに対し、国連安全保障理事会は2016年11月30日、北朝鮮の石炭輸出の上限ならびに銅、ニッケル、銀および亜鉛といった非鉄金属の輸出禁止を含むさらなる制裁を北朝鮮に課すとする決議を満場一致で可決した。

北朝鮮経済はまた深刻な困難に直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的圧力を悪化させる可能性がある。朝鮮半島における緊張の度合いが将来一段と高まらないという保証はない。緊張がさらに高まる場合、例えば北朝鮮の指導者の危機、韓国と北朝鮮との間の高官レベルの接触の破綻または軍事的敵対行為が発生する可能性があり、韓国経済ならびに当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループに対する外国裁判所の判断を執行できない可能性がある。

当社は、韓国法に基づいて組織された有限責任会社である。本書に氏名が掲げられている取締役および役員はほぼ全員が韓国に在住しており、本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者の全てまたはほぼ全ての資産、ならびに当社の資産の大部分は韓国に存在している。そのため、投資家は韓国外における訴状送達を有効に行えない可能性があり、また外国裁判所での判決を韓国外で当該取締役等もしくは当社に対して執行できない可能性がある。韓国外の裁判管轄地の有価証券取引法に基づく民事責任について、それが原審である場合、または外国判決の執行を求める訴訟である場合のいずれの場合において、韓国における履行可能性は不確実である。

５【経営上の重要な契約等】

2016年２月29日、当社は、合併後の事業のシナジー効果の最大化およびTDI事業の合理化を目的として、当社の子会社であるハンファファインケミカル社を吸収合併した。ハンファファインケミカル社に対する当社の合併比率は、１対0.3826384であった。

2016年５月25日、当社の取締役会は、ウルサンに所在する塩素アルカリ工場を売却することを決議した。売却額は84十億ウォンであり、売却日は2016年11月１日である。

６【研究開発活動】

当グループは、研究開発活動は当グループの多くの事業セグメントにおける成功への鍵であると考えている。当グループは、韓国大田広域市に位置する当社の研究開発センターを1979年に開設した。

2016年12月31日現在、当社の研究開発センターでは、211名を超える高度な教育を受けた研究者を雇用しており、このうち95%超が修士号または博士号のいずれかを取得している。当グループの研究開発は、市場に積極的に対応することならびに革新的な新製品の開発、製造プロセスの向上、コア・コンピタンスの構築および品質管理の確保のためのプロジェクトを実行することに重点を置いている。当社の中核となる研究分野は、ポリエチレンの材料特性の改善およびポリマー触媒の研究ならびに塩素アルカリ生産における生産性向上である。

当グループの研究開発センターの過去の業績には、環境に優しい可塑剤、環境に優しいハロゲンフリーコンパウンド、環境に優しい壁紙のためのペースト樹脂の開発が含まれている。また、当グループは、韓国でLDPE、LLDPE、ポリ塩化ビニルおよび塩素アルカリを最初に商品化した企業であった。

表示期間における当グループの研究開発費用を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	2016年	2015年	2014年
研究	35.4	40.7	31.0
開発	38.5	22.8	29.3
合計	73.9	63.5	60.3

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当グループの連結財務情報に関する議論および分析は、「第６－１ 財務書類」に記載された連結財務諸表および関連する注記とともに読まれるべきものである。

2015年および2016年12月31日現在ならびに同日終了年度に関する当グループの財務情報に関する議論および分析は、韓国で採択された国際会計基準（K-IFRS）に従って表示され、「第６－１ 財務書類」に記載されている同日現在および同日終了年度に関する当グループの監査済連結財務諸表に基づいている。

概要

当社は、韓国で主導的な化学企業であり、韓国最大の財閥の１つであるハンファグループの中核的な傘下会社である。当グループは、化学、太陽エネルギー、建設、自動車および電子向け素材および製品ならびに消費者小売事業および一定のその他事業に、直接または連結子会社を通じて従事している。

当グループは垂直系列化された化学企業であり、有機および無機化学製品のバランスの取れた事業ラインを有している。当グループの化学事業は、大規模な生産能力と製品の多様性、市場における大きなシェア、良い状態に維持されている生産設備、低い生産費用、高い安全基準ならびに強力な国内および国際的販売網を特徴としている。韓国石油化学工業協会およびIHSによれば、2016年12月現在、当グループは生産能力ベースでEVA、LDPE、LLDPEおよび塩素アルカリ製品の韓国最大メーカーであり、ポリ塩化ビニル製品メーカーとしては韓国第２位であった。また、総合的な太陽エネルギー事業にも従事しており、ポリシリコン、インゴット、ウェハー、太陽電池およびモジュール製品を含む広範な製品を製造している。また、主に連結子会社を通じて、EPCプロジェクトによってPVシステム事業に従事している。IHSによれば、当グループは現在、世界最大で最も広く認知されたPVセルメーカーの１つであり、2016年12月31日現在では5.7GWの生産能力を有している。

当グループは、当グループの主要な事業部門（当グループの一定の川下製品の主な材料であるポリシリコンを製造し、エチレンの調達を確保する能力を含む。）の垂直統合によって、調達、物流および製造関連費用ならびにその他一定の営業費用が削減されるため、当グループの事業全般に大きなシナジーが生まれ、費用の節減がなされており、これは今後も継続する見込みである。

当グループの業務は、主に以下の５つの中核的事業部門からなる。

- **原料部門** － 当グループの原料部門では、LDPE、LLDPE、EVAならびにW&Cコンパウンドなどのポリエチレン製品、ならびに塩素アルカリおよびポリ塩化ビニル製品を含む化学製品が製造される。
- **太陽光部門** － 当グループの太陽光部門は、主に連結子会社であるハンファQセルズCo., Ltd.を通じて運営されており、太陽エネルギー関連製品全般を製造している。
- **加工部門** － 当グループの加工部門は、主に完全所有子会社であるハンファ先端素材を通じて運営されており、建設、自動車および電子製品向けのポリ塩化ビニル加工製品および材料を製造している。
- **流通部門** － 当グループの流通部門は、ハンファギャラリアおよびハンファギャラリアタイムワールドを通じて運営されており、主に「ギャラリア」のブランド名を冠した百貨店５店舗および免税店２店舗を通じて消費者向け小売事業に従事している。
- **その他** － 当グループは、連結子会社を通じてその他一定の事業活動（不動産開発を含む。）に従事している。

過去２年間における当グループの主要事業部門の収益、営業利益および資産合計を下表に示す。各部門の金額は、部門間の調整前の数値を表しており、そのため、部門間収益および関連する営業利益ならびに部門間未収金などの一定の財政状態計算書の項目が含まれている。

（単位：十億ウォン）

	12月31日現在および12月31日終了年度					
	2015年			2016年		
事業部門	収益	営業利益（損失）	資産合計	収益	営業利益（損失）	資産合計
原料	3,831	167	7,588	3,872	471	7,888
太陽光	2,871	78	5,995	3,912	213	5,935
加工	946	37	1,342	1,024	36	1,423
流通	586	17	2,220	673	(1)	2,205
その他	1,582	59	2,154	1,516	70	2,092
連結調整	(1,778)	(21)	(5,447)	(1,739)	(10)	(5,725)
合計	8,037	337	13,853	9,258	779	13,818

経営成績に影響する要因

当グループの経営成績および財政状態は、過去において、また今後も引き続き、当グループの支配の及ばないものを含む複数の要因の影響を受ける。かかる要因には、当グループの経営成績に極めて重大な影響を及ぼす以下の要因が含まれる。

・化学および太陽エネルギー業界の周期性および需給の変動

・稼働率および生産能力拡大

・原料価格の変動

・為替レートの変動

・政府の助成金、政策および経済的インセンティブ

・加工技術

・事業買収を含む戦略的方向性

・当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャー（特にヨチョンNCC）の業績

経営成績：2015年と2016年の比較

2015年および2016年における損益計算書情報の概要およびその増減を下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	金額	%
売上高	8,037	9,259	1,222	15.2%
売上原価	6,541	7,211	670	10.2%
売上総利益	1,496	2,048	552	36.9%
販売費および一般管理費	1,159	1,268	109	9.4%
営業利益	337	779	442	131.2%
その他収益	397	443	46	11.6%

その他費用	(517)	(608)	-91	17.6%
金融収益	25	22	-3	-12.0%
金融費用	(180)	(173)	7	-3.9%
関連会社等に対する持分法損益	166	423	257	154.8%
法人税費用差引前損益	228	771	543	238.2%
法人税費用	(48)	(115)	-67	139.6%
当期純損益	180	771	591	328.3%

売上高

2015年および2016年における当グループの外部売上高の部門別内訳およびその増減を下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	金額	%
原料	3,831	3,872	41	1.1%
太陽光	2,871	3,912	1,041	36.3%
加工	946	1,024	78	8.2%
流通	586	673	87	14.8%
その他	1,582	1,516	(66)	-4.2%
連結調整	(1,779)	(1,739)	40	-2.2%
売上高	8,037	9,258	1,221	15.2%

当グループの売上高は、2015年の8,037十億ウォンから2016年には9,258十億ウォンへと15.2%増加した。これは主に、太陽光市場が回復したことに加え、製造設備が拡大したことにより、太陽光部門の売上高が増加したためである。

売上原価および売上総利益

当グループの売上原価は、2015年の6,541十億ウォンから2016年には7,211十億ウォンへと10.2%増加した。これは主に、当グループの売上高が2016年に15.2%増加したためである。

当グループの売上総利益は、2015年の1,496十億ウォンから2016年には2,048十億ウォンへと36.9%増加した。これは主に、太陽光および流通部門の売上総利益の増加によるものであった。当グループの売上総利益が売上高合計に占める割合（すなわち、粗利益率）は、2015年の18.6%から2016年には22.1%へと上昇した。

販売費および一般管理費

2015年および2016年における当グループの販売費および一般管理費の内訳およびその増減を下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	金額	%
給与	306	293	(13)	-4.2%
福利厚生費	55	54	(1)	-1.8%
賃借料	59	67	8	13.6%
有形固定資産減価償却費	77	78	1	1.3%
投資不動産減価償却費	1	1	-	0.0%
無形資産償却費	15	15	-	0.0%

広告宣伝費	35	37	2	5.7%
貸倒償却費	4	17	13	325.0%
外注役務費	36	44	8	22.2%
運搬費	48	86	38	79.2%
保管費	64	72	8	12.5%
販売手数料	15	18	3	20.0%
輸出費	92	71	(21)	-22.8%
支払手数料	102	158	56	54.9%
研究費	41	35	(6)	-14.6%
経常開発費	23	38	15	65.2%
その他(1)	186	184	(2)	-1.1%
販売費および一般管理費合計	1,159	1,268	109	9.4%

(1)退職給付、租税公課、旅費交通費、市場開拓費および製品取扱手数料ならびに雑費が含まれる。

当グループの販売費および一般管理費は、2015年の1,159十億ウォンから2016年には1,268十億ウォンへと9.4%増加した。これは主に、当グループの売上高が15.2%増加したことに伴う支払手数料および運搬費の増加によるものである。

営業利益

当グループの営業利益は、2015年の337十億ウォンから2016年には779十億ウォンへと、442十億ウォンの大幅な増加を示した。営業利益が売上高合計に占める割合（すなわち、営業利益率）は、2015年の4.2%から2016年には8.4%に上昇した。

2015年および2016年における当グループの営業利益（損失）の部門別内訳（部門間未調整の各部門の営業利益合計に基づく。）および連結調整ならびにその増減を下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	金額	%
原料	167	471	304	182.0%
太陽光	78	213	135	173.1%
加工	37	36	(1)	-2.7%
流通	17	(1)	(18)	-105.9%
その他	59	70	11	18.6%
連結調整	(21)	(10)	11	-52.4%
営業利益	337	779	442	131.2%

2016年の営業利益が2015年から増加したのは、主に、石油価格の下落継続による原料価格の低下に伴う原料部門の営業利益の増加および2015年の太陽光市場の回復後の売上高および利益の増加による太陽光部門の営業利益の増加によるものであった。

その結果、2015年および2016年における各部門の営業利益率（各部門の営業利益合計（部門間未調整）がかかる部門の売上高合計（部門間売上高を含む。）に占める割合によって測定される。）は以下のとおりであった。

（単位：%）

	12月31日終了年度	
営業利益率	2015年	2016年
原料	4.3	12.2
太陽光	2.7	5.4
加工	3.9	3.5
流通	3.0	-0.1
その他	3.7	4.6
連結	4.2	8.4

金融収益および金融費用

2015年および2016年における当グループの正味金融費用の内訳およびその増減を下表に示す。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	金額	%
受取利息	21	19	(2)	-9.5
受取配当金	4	3	(1)	-25.0
支払利息	(180)	(173)	7	-3.9
正味金融費用	(155)	(151)	4	-2.6

当グループの正味金融費用は、2015年の155十億ウォンから2016年には151十億ウォンへと2.6%減少した。これは主に、支払利息の減少ならびに受取利息および受取配当金の増加によるものであった。

支払利息の減少は、主に韓国銀行が2015年初めの2.0%から2016年末には1.25%へと基準金利を継続的に引き下げたことで、当グループの金利が継続的に低下したことによる。

その他収益および費用

当グループのその他費用の純額は、2015年の120十億ウォンから2016年には165十億ウォンへと37.5%増加した。2015年から2016年のかかる変動に影響した主なその他収益および費用項目には、2015年に仲裁が終了したために一時的に増加した債務免除利益が2016年に減少したことに加え、2015年に買収によりにわかに増加した割安購入差益が減少したことが含まれる。

関連会社等に対する持分法損益

当グループの関連会社等に対する持分法損益は、2015年の166十億ウォンから2016年には423十億ウォンへと154.8%増加した。これは主に、ハンファ総合化学およびヨチョンNCCなどの関連会社の利益の増加によるものであった。

法人税費用

当グループの法人税費用は、2015年の48十億ウォンから2016年には115十億ウォンへと増加した。これは主に、2016年に利鞘が改善したため、税引前利益が増加したことによる。

当期純損益

主に上記の要因の結果、当グループの当期純損益は、2015年の180十億ウォンから2016年には771十億ウォンへと327.3%増加した。その結果、当グループの当期純損益が売上高合計に占める割合（すなわち、純利益率）は、2015年の2.2%から2016年には8.3%に改善した。

流動性および資本資源

当グループのこれまでの資金源は、主な以下のとおりであった。

・業務（主に製品およびサービスの販売）によって生み出されたキャッシュ

・短期および長期借入ならびに社債の発行手取金

当グループのこれまでの主な現金需要または使途には以下が含まれた。

・原料購入およびその他の調達、人件費、研究開発費およびその他費用を含む業務に必要な現金

・有形固定資産の設備投資

・長期および短期借入の元利金の支払い

・関連会社等に対する持分法損益を含む買収を伴う投資

・株主への現金配当の支払い

当グループの運転資本（流動負債を差し引いた流動資産と定義される。）は、2015年12月31日現在では-643十億ウォンおよび2016年12月31日現在では-439十億ウォンであった。

当グループは、予想キャッシュ・フローを常に管理することで適切な水準の運転資本を維持するために流動性リスクを管理している。当グループは、業務上のニーズを満たすために十分な現金を有するとともに未使用借入枠に十分な余裕を維持していることを確保するために必要な流動性のローリング予測を監視している。当グループは、営業活動から創出されたキャッシュ、本募集の手取金、現在および今後の資金調達取決め（短期および長期借入枠ならびに社債の発行を含む。）ならびに既存の現金および現金同等物が、予測可能な将来において当グループの業務、設備投資および債務返済のために必要な現金所要額を満たすために十分であると考えている。

当グループは、健全な資本構造の維持に努めており、資本合計に対する負債合計の割合に基づいて資本を監視している。

（単位：十億ウォン、ただし%を除く。）

	12月31日現在	
	2015年	2016年
負債合計	8,921	8,350
資本合計	4,931	5,468
負債比率（%）	180.9%	152.7%

キャッシュ・フロー

表示期間中における当グループのキャッシュ・フローを下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	1,209	1,151
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(953)	(460)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(154)	(318)
期首現金残高および現金同等物	549	645
為替レート変動効果	(7)	(5)
期末現金残高および現金同等物	645	1,012
現金および現金同等物の増加（減少）	103	372

営業活動に伴うキャッシュ・フロー

当グループの営業活動に伴うキャッシュ・フローは、2015年には1,209十億ウォンの流入および2016年には1,151十億ウォンの流入であった。

2016年に、当グループの営業活動に伴うキャッシュ・インフローは減少した。これは主に、2015年にはハンファQセルズCo., Ltd.の新たな大口顧客であるネクストエラ・エナジー・リソーシズから前払いがあったためである。

2015年に、当グループの営業活動に伴うキャッシュ・インフローは増加した。これは主に、利鞘の改善およびハンファQセルズCo., Ltd.の新たな大口顧客であるネクストエラ・エナジー・リソーシズからの前払いによるものであった。

投資活動に伴うキャッシュ・フロー

当グループの投資活動に伴うキャッシュ・フローは、2015年には953十億ウォンの流出および2016年には460十億ウォンの流出であった。

2016年に、当グループの投資活動に伴うキャッシュ・アウトフローは減少した。これは主に、受取現金配当の増加および有形固定資産の売却手取金によるものであった。

2015年に、当グループの投資活動に伴うキャッシュ・アウトフローは増加した。これは主に、サムスン総合化学株式会社の買収およびハンファQセルズCo., Ltd.の設備投資によるものであった。

財務活動に伴うキャッシュ・フロー

当グループの財務活動に伴うキャッシュ・フローは、2015年には154十億ウォンの流出および2016年には318十億ウォンの流出であった。

2016年に、当グループの財務活動に伴うキャッシュ・アウトフローは増加した。これは主に、ハンファ・ファインケミカル社の買収に加え、新たに取得したHanwha America Development Inc,がHanwha Holdings (USA), Incの29.02%の持分を有していることによる非支配持分の減少によるものであった。

2015年に、当グループの財務活動に伴うキャッシュ・アウトフローは減少した。これは主に、借入からの手取金の増加によるものであった。

借入および社債

2016年12月31日現在、当グループの長期借入は2,574十億ウォンであった。うち、金融機関からの借入は1,220十億ウォンおよび社債は1,354十億ウォンであった。2016年12月31日現在、当グループの短期借入は2,255十億ウォンであった。うち、金融機関からの借入は1,855十億ウォンおよび社債は399十億ウォンであった。

2016年12月31日現在当グループの金融機関からの借入は3,076十億ウォンであった。うち、ウォン建て借入は1,028十億ウォン、外貨建て借入は2,026十億ウォンおよび売上債権担保貸付は22十億ウォンであった。

2015年12月31日現在、当グループの長期借入は2,616十億ウォンであった。うち、金融機関からの借入は1,556十億ウォン、社債は1,060十億ウォンおよび社債割引発行差金は８十億ウォンであった。2015年12月31日現在、当グループの短期借入は2,425十億ウォンであった。うち、金融機関からの借入は1,797十億ウォンおよび社債は628十億ウォンであった。

2015年12月31日現在、当グループの金融機関からの借入は3,353十億ウォンであった。うち、ウォン建て借入は1,146十億ウォン、外貨建て借入は2,184十億ウォン、当座借越は４十億ウォンおよび売上債権担保貸付は18十億ウォンであった。

当グループの借入の詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載された監査済年次連結財務諸表に対する注記20を参照されたい。

2016年12月31日現在の当グループの非デリバティブ金融負債の満期構成を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	１年以内	１～５年	５年以降	合計
買入債務およびその他債務	1,759	48	-	1,808
借入金(1)	2,377	2,508	245	5,130
その他の金融負債(2)	123	9	1	133
合計	4,259	2,565	246	7,071

(1) 支払利息の予想キャッシュ・フローが含まれている。

(2) 金融保証負債の予想キャッシュ・フローおよび未払利息は含まれていない。

2015年12月31日現在の当グループの非デリバティブ金融負債の満期構成を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	１年以内	１～５年	５年以降	合計
買入債務およびその他債務	1,616	217	-	1,833
借入金(1)	2,536	2,711	8	5,255
その他の金融負債(2)	120	10	0	130
合計	4,272	2,938	9	7,218

(1)　支払利息の予想キャッシュ・フローが含まれている。

(2)　金融保証負債の予想キャッシュ・フローおよび未払利息は含まれていない。

2015年12月31日現在、当グループの資産のうち、主に有形固定資産2,649十億ウォンおよび棚卸資産850十億ウォンからなる4,377十億ウォンが、借入金に関連して担保として提供されている。また、業務の一環として他の資産を担保として提供している。2016年12月31日現在、当グループの資産のうち、主に有形固定資産2,246十億ウォンおよびその他の金融資産318十億ウォンからなる3,537十億ウォンが、借入金に関連して担保として提供されている。また、業務の一環として他の資産を担保として提供している。「第６－１ 財務書類」に記載された監査済年次連結財務諸表に対する注記36を参照されたい。

当グループの偶発負債および約定事項については、「第６－１ 財務書類」に記載されたおよび監査済年次連結財務諸表に対する注記36を参照されたい。

当グループは、資金調達ニーズを満たすために、短期および長期借入枠ならびに負債性証券および持分証券の発行を含む様々な選択肢を有していると考えている。しかしながら、合理的な費用で引き続き資金調達を行う能力は、当グループの支配の及ばないものを含む複数の要因に左右される。かかる要因には、経済情勢全般、韓国および国際資本市場における流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策が含まれる。かかる政策は、当グループが借入を行い、国内外の資本市場にアクセスする能力に影響するかまたは資金調達からの手取金の使途を制約する可能性があり、その結果、より高い金利または短い期間で他の資金源からの債務が生じる可能性がある。

設備投資

近年、当グループの設備投資は、既存の製造施設の拡張、近代化および保守ならびに主に原料およびPV事業に関連するポリシリコン製造施設などの新施設の建設を目的としていた。当グループの設備投資（有形固定資産の取得に用いられた現金からなる。）は、2015年および2016年にはそれぞれ759十億ウォンおよび615十億ウォンであった。最近の主な投資には以下が含まれる。

・2016年における当社の設備投資（大半が、塩素アルカリ/OXY5製造施設の建設のため）およびハンファQセルズCo., Ltd.によるセル／モジュール製造施設拡大のための設備投資ならびにハンファギャラリアおよびハンファ先端素材を含むその他子会社の設備投資615十億ウォン

上記の金額には、かかる有形固定資産の一部として資本計上された既存の有形固定資産のための設備投資が含まれる。

2017年の当社の設備投資は約218十億ウォンと予想される。2017年から2018年までの２年間における当社の既存施設にかかる年間設備投資は、約130十億ウォンとなる見込みである。さらに、太陽光部門および加工部門を含むその他事業部門もまた、今後数年間に数件の継続的な設備投資を必要とする見込みである。

当グループは、原料部門のための低価格原料の確保などの主要戦略事業についても投資を行う可能性があり、かかる投資は、利用可能な資金源の検討を含み慎重に調査および実行される。当グループは、必要に応じて、営業活動から創出されたキャッシュ、追加の銀行借入、負債性証券の発行およびその他の資金調達を用いて必要な設備投資の資金を賄う計画である。当グループは、設備投資計画を定期的に見直し、設備投資に実際に投じられる金額は、市場の状況、事業の見通し、金利の変更およびその他要因に基づき変更される可能性がある。

市場リスク

市場リスクは、市場価格の不利な変動に関連する損失リスクであり、為替リスクおよび金利リスクが含まれる。市場価格の変動は、当グループの収益または保有する金融商品の価値に影響する。市場リスク管理は、収益を最適化しつつ許容可能な変数内に市場リスク・エクスポージャーを管理・制御することを目指している。当グループは、市場リスク管理のためにデリバティブ取引を行い、金融負債を負担している。かかる取引はすべて、リスク管理委員会が設定したガイドライン内で実施される。一般に、当グループは、損益における変動性を管理するためにヘッジ会計の適用に努めている。

為替リスク

当グループの為替リスクは、今後の商業取引または認識された資産もしくは負債が当グループの機能通貨ではない通貨建てである場合に発生する。当グループは、主に米ドル、ユーロおよび日本円に関する様々な通貨エクスポージャーから発生する為替リスクにさらされている。

当グループは、各事業体の事業の特性および為替リスクに対する代替手段の存在を考慮して、各事業体に個別に為替リスク管理方針を適用している。当グループは、為替リスク管理モデルを用いて、為替リスク・エクスポージャーによる最大損失を許容可能範囲内で管理している。さらに、管理制度によって定期的にかかるリスク・エクスポージャーを評価および処理し、その結果を経営者に報告している。

他のすべての変数が一定であると仮定し、かつ予想される売買に対する影響を無視するものとした場合の、表示期間におけるウォンの為替レートの１%の変動による、各期間末現在の当グループが保有する外貨建て資産および負債から当グループの法人税費用差引前損益に対して推定される影響を下表に示す。

（単位：十億ウォン）

	12月31日終了年度			
	2015年		2016年	
	１%上昇（ウォン安）	１%低下（ウォン高）	１%上昇（ウォン安）	１%低下（ウォン高）
米ドル	(5.9)	5.9	(7.2)	7.2
ユーロ	(0.3)	0.3	0.1	(0.1)
日本円	(0.6)	0.6	0.4	(0.4)

金利リスク

金利リスクは、将来の市場金利の変動の結果、預金および借入から発生する受取利息または支払利息が変動するリスクと定義される。金利リスクは主に、変動利付の預金および借入から発生する。金利リスク管理は、金利の変動に起因する不確実性を最小限に抑え、正味支払利息を最小化することで企業価値を最大化することを目標としている。

2016年12月31日現在、他のすべての変数が一定であると仮定した場合、同日現在の借入に対する金利が１%上下すれば、主に変動利付借入に対する支払利息の増減によって、2016年の税引前利益は25十億ウォン増減したであろう（2015年12月31日現在についても１%の金利の変動によって2015年の税引前利益は28十億ウォン増減したであろう。）。

信用リスク

信用リスクは、当グループの顧客または金融商品の相手方が契約義務を履行しない場合に発生する金融損失リスクを表し、主に顧客からの債権および投資証券から発生する。信用リスク・エクスポージャーは、主に各顧客の個々の特性から影響を受ける。ただし、当グループは、当グループの顧客層を考慮しており、これには、特に現在のように経済情勢が悪化している場合には信用リスクに影響する可能性があるため、顧客が操業する業界および国の債務不履行リスクが含まれる。

当グループは、売上債権およびその他の債権ならびに投資に関して発生する推定損失に相当する貸倒引当金を設定している。かかる引当金は主に、個別的に重大なエクスポージャーに関連する特定損失部分と、発生したが特定されていない損失について類似の資産グループについて設定された包括的損失部分からなる。包括的損失引当金は、類似の金融資産に関する過去の支払統計データに基づき決定される。

当グループは、格付を積極的に監視し、高格付の投資資産のみに投資することによって信用リスク・エクスポージャーを制限している。当グループはこれまで、債権に対して重大な信用損失を被ったことはない。しかしながら、今後、当グループが債権を回収することが困難になることはないと保証することはできない。

インフレーション

インフレーションは通常、当グループが従業員の給与引上げを余儀なくされ、また、物品およびサービスの購入費用が上昇するという影響を有する。経済協力開発機構（OECD）によれば、韓国全体でのインフレ率は、2015年には0.7%および2016年には1.0%であった。当グループは、インフレーションによって近年、経営成績に重大な影響を受けていないと考えているが、今後、インフレーションが当グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性はある。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－設備投資」を参照されたい。

２【主要な設備の状況】

現在、当グループの原料部門は、ヨスおよびウルサンに国内生産施設を、また、中国の寧波およびサウジアラビアのジュバイルに国外生産施設を有している。

当グループの原料部門の主な生産施設に関する主要な情報を下表に示す。

工場	所在地	主な製品	年間生産能力(1) （単位：千トン）
ウルサン工場１、２、３	韓国、ウルサン	LDPE、EVA、ポリ塩化ビニル	460
ヨス工場	韓国、ヨス	LDPE、LLDPE、EVA、ポリ塩化ビニル、塩素アルカリ（NAOH）、W&C、TDI	2,039
寧波工場	中国、寧波	ポリ塩化ビニル樹脂	300
ジュバイル工場	サウジアラビア、ジュバイル	LDPE、EVA、W&C	225

(1)各生産施設に対する当グループの持分にかかわらず、上表に記載された生産能力は、各生産施設の100%の生産能力を表している。

当グループの加工部門は、国内に５つの工場を、海外（米国、中国、ドイツ、メキシコおよびチェコ共和国）に６つの生産施設を維持している。

当グループの加工部門における現在の主な生産施設に関する主要な情報を下表に示す。

工場	所在地	主な製品	年間生産能力(1)
世宗工場	韓国、世宗特別自治市	StrongLite	16,500トン
		BuffLite	6,480トン
		SuperLite	22,000トン
		SMC	17,144トン
		LinkTron	12,000 Km^2
エムソン工場	韓国、エムソン	EVAシート	21,000 Km^2
北京工場	中国	StrongLite、BuffLite	7,350トン
上海工場	中国	StrongLite、SuperLite	7,940トン
オペリカ工場	米国	StrongLite、BuffLite	26,580トン
フォレスト工場	米国	SuperLite	35,300トン
ディートフルト工場	ドイツ	StrongLite	2,400トン
フリーデク・ミステク工場	チェコ共和国	StrongLite、BuffLite、SuperLite	8,900トン

モンテレイ工場	メキシコ	StrongLite、 BuffLite、SuperLite	1,850トン

(1)各生産施設に対する当グループの持分にかかわらず、上表に記載された生産能力は、各生産施設の100%の生産能力を表している。

当グループの現在のPV製品の生産施設に関する主要な情報を下表に示す。

工場	所在地	主な製品	年間生産能力(1) (単位：MW)
連雲港工場	中国、連雲港	シリコンインゴット、 シリコンウェハー	2,500
啓東工場	中国、啓東	PVセル、PVモジュール	4,800
サイバージャヤ工場	マレーシア、サイバージャヤ	PVセル、PVモジュール	3,500

(1)各生産施設に対する当グループの持分にかかわらず、上表に記載された生産能力は、各生産施設の100%の生産能力を表している。

流通部門では、2016年12月31日現在、当グループはソウル、水原、天安、大田および晋州という韓国の主要都市に約189,577平方メートルの総売場面積を有する５店の百貨店を、済州島およびソウルにおいて２店の免税店を有している。

３【設備の新設、除却等の計画】

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－設備投資」を参照されたい。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2016年12月31日現在）

種類	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	200,000,000株	164,809,359株(1)	35,190,641株
優先株式	100,000,000株	1,123,737株	98,876,263株

(1) 1,698,951株の自己株式を含む。

②【発行済株式】

（2016年12月31日現在）

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	164,809,359株	韓国取引所およびシンガポール証券取引所	１株当り１個の議決権を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,123,737株	韓国取引所	無議決権優先株式

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）		
	増減数	残高	増減額	残高	摘要
2011年12月31日		140,283,511		701,417,555,000 （70,212百万円）	
2012年12月31日		140,283,511		701,417,555,000 （70,212百万円）	
2013年12月31日		140,283,511		701,417,555,000 （70,212百万円）	
2014年４月30日	21,656,060		108,280,300,000 （10,839百万円）		(1)
2014年12月31日		161,939,571		809,697,855,000 （81,051百万円）	
2015年12月31日		161,939,571		809,697,855,000 （81,051百万円）	
2016年２月29日	2,869,788		14,348,940,000 （1,436百万円）		(2)

2016年12月31日		164,809,359		824,046,795,000 (82,487百万円)	

(1) 2014年４月30日、当社普通株式21,656,060株を表象するグローバル預託株式（以下「GDS」という。）21,656,060株が発行された。
(2) 2016年２月29日、ハンファファインケミカル社の買収に関連して普通株式2,869,788株が発行された。

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）	
	増減数	残高	増減額	残高
2011年12月31日		1,123,737		5,618,685,000 (562百万円)
2012年12月31日		1,123,737		5,618,685,000 (562百万円)
2013年12月31日		1,123,737		5,618,685,000 (562百万円)
2014年12月31日		1,123,737		5,618,685,000 (562百万円)
2015年12月31日		1,123,737		5,618,685,000 (562百万円)
2016年12月31日		1,123,737		5,618,685,000 (562百万円)

（４）【所有者別状況】

普通株式

（2016年12月31日現在）

区分	保有株式数（株）	保有比率（%）
ハンファコーポレーション	59,545,978	36.51
関連当事者(1)	278,581	0.17
国民年金基金	15,541,742	9.53
その他(2)	87,744,093	53.79
合計(3)	163,110,394	100.00

(1) チェナン・ブギル奨学財団およびハンファケミカルの取締役。
(2) その他の投資家。
(3) 自己株式1,698,965株を除く。

（５）【大株主の状況】

（2016年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハンファコーポレーション	大韓民国ソウル市	59,545,978	36.13
国民年金基金	大韓民国全州市	15,541,742	9.43
合計		75,087,720	45.56

２【配当政策】

当社の配当政策は、当社の収益性および財政状態ならびにかかる宣言のための法的要件を含む様々な要因を考慮した金額の年間配当金を宣言することである。当社が配当宣言できるか否かもしくは当社がいつ配当宣言できるかまたは配当宣言する場合の１株当たりの配当金額について何らの保証はない。普通株式に対する年次配当がある場合は、取締役会により提案され、年次株主総会において承認されなければならない。かかる総会は通常12月31日から３ヵ月以内に開催され、年次配当は通常その後速やかに直前の会計年度末現在で登録されている株主または登録質権者に支払われる。当社は金銭または株式もしくはその他の種類の財産により配当を分配することができる。当社はまた当社定款および金融投資サービスおよび資本市場法に従い、取締役会決議により３月、６月および９月のそれぞれの最終日にかかる日付現在で登録されている株主または登録質権者に四半期現金配当を分配することができる。当社はこれまで四半期配当を宣言したことはない。

韓国商法に基づき、当社は個別ベースでの(ⅰ)当社の資本金の額、（ⅱ）当該配当期間末までに積立てられた資本準備金と利益準備金の合計額、（ⅲ）年次配当について積立てるべき利益準備金ならびに（ⅳ）資産および負債の評価に基づき、増加した貸借対照表上の純資産額に相当する未実現利益で、未実現損失と相殺されない金額の合計額を上回る当社純資産額の差額からのみ配当を分配することができる。また、当社は、配当の金銭部分の少なくとも10%に相当する金額を法定準備金として積立てない限り、または当社が当社の資本金の額の２分の１以上の金額の法定準備金を積立てていなければ支払うことができない。当社はかかる金額を配当として分配する代わりに、年次株主総会の承認により一定の目的のために一定の金額を「その他積立金」として積立てることができる。当社は法定準備金を現金配当の支払いに充てることはできないが、法定準備金の一定額を資本金に組入れたり、累積損失を削減するために法定準備金を使用することができる。

年次配当の宣言は当社取締役会および当社株主の裁量による。四半期現金配当の宣言は当社取締役会の裁量による。従って、普通株式に対する将来の配当の金額についてまたはかかる配当が宣言されるとの保証はない。

普通株式を表章するGDSについて宣言される現金配当は預託会社にウォンで支払われる。一定の場合を除き、預託会社は受領した現金配当から、韓国源泉徴収税、その他政府課徴金ならびに預託会社の報酬および手数料を控除後、米ドルに交換してGDS保有者に分配する旨が預託契約に規定されている。

下表は、表示年度の12月31日現在に登録されている株主に対する当社普通株式および優先株式について宣言された配当を示している。

（単位：ウォン）

期間	普通株式１株当たりの現金配当	優先株式１株当たりの現金配当
2011年	450	500
2012年	250	300
2013年	150	200
2014年	150	200
2015年	150	200
2016年	350	400

３【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

韓国取引所(1)

（単位：ウォン）

回次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最　高	33,200	24,800	22,200	27,900	28,750
	(3,323円)	(2,482円)	(2,222円)	(2,793円)	(2,878円)
最　低	15,800	15,400	10,750	10,900	22,550
	(1,582円)	(1,542円)	(1,076円)	(1,091円)	(2,257円)

(1) 当社は2014年４月30日に新株21,656,060株をグローバル預託株式（GDS）の形でシンガポール証券取引所に上場した。GDSは店頭取引で売買されているため、シンガポール証券取引所におけるGDSの価格は入手できない。
(2) 上記の最高値および最低値は2012年および2013年については日中の値であり、2014年から2016年については終値である。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

韓国取引所

（単位：ウォン）

月別	2016年７月	2016年８月	2016年９月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	26,100	27,150	25,100	28,750	28,000	26,000
	(2,613円)	(2,718円)	(2,513円)	(2,878円)	(2,803円)	(2,603円)
最低	23,550	24,850	23,250	24,250	23,100	23,450
	(2,357円)	(2,487円)	(2,327円)	(2,427円)	(2,312円)	(2,347円)

(1) 上記の最高値および最低値は終値である。

４【役員の状況】

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：29人

女性：１人（全体比3%）

取締役　（提出日現在）

氏名	役職	生年月日	主要略歴	所有株式数（株）(2017年3月31日現在)	就任日	任期満了日
金　昌範	代表取締役、社長兼最高経営責任者	1955年9月5日	金氏はこれまでにハンファL&C株式会社代表取締役を務めている。 同氏は高麗大学校を卒業しており、統計学の学位を有している。 同氏は現在、ヨチョンNCC、International Polymer CompanyおよびGulf Advanced Cables Insulation Co.の取締役を兼任している。	6,000	2015年3月20日	2018年3月19日
韓　相欽	取締役兼業務執行副社長	1959年4月6日	韓氏はこれまでにハンファケミカル（寧波）の代表取締役を務めている。 同氏は西江大学校を卒業しており、経営管理学の学位を有している。 同氏は現在、ヨチョンNCCの取締役を兼任している。	2,564	2016年3月25日	2018年3月24日
劉　永寅	取締役兼業務執行副社長	1961年2月1日	劉氏はこれまでに財務会計部門担当上席副社長を務めている。 同氏は成均館大学校を卒業しており、応用統計学の学位を有している。 同氏は現在、ハンファギャラリア、ヨチョンNCC、ハンファ先端素材、ハンファQセルズCo., Ltd.およびハンファケミカル・オーバーシーズ・ホールディングスの監査役を兼任している。	16,096	2015年3月20日	2018年3月19日
金　文純	社外取締役（監査委員会委員）	1944年3月3日	金氏は現在、朝鮮日報メディア研究所の理事長を務めている。 同氏は延世大学校を卒業しており、政治・外交学の学位を有している。	-	2015年3月20日	2018年3月19日
李　光敏	社外取締役	1964年6月17日	李氏は現在、産業通商資源部の貿易委員会調査官である。 同氏はソウル国立大学校を卒業しており、法学の学位を有している。	-	2016年3月25日	2018年3月24日

李　時雨	社外取締役 (監査委員会委員)	1952年2月25日	李氏は現在、淑明女子大学校の教授である。 同氏はマサチューセッツ工科大学で化学工学の博士号、韓国科学技術院（KAIST）で化学工学の修士号を取得し、卒業している。	-	2015年3月20日	2018年3月19日
韓　東爽	社外取締役 (監査委員会委員)	1949年2月25日	韓氏はこれまでにサムスン・ロジックス・コーポレーションの監査役を務めている。 同氏は西江大学校を卒業しており、経営管理学の学位を有している。	-	2015年3月20日	2018年3月19日
趙　源	取締役兼 上席副社長	1963年1月31日	趙氏はこれまでにハンファケミカル（寧波）有限公司の代表取締役を務めている。 同氏は延世大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	3,505	2017年1月1日	2019年3月23日
朴　錫熙	社外取締役	1952年12月2日	朴氏はこれまでにハンファ損害保険㈱の代表取締役を務めている。 同氏はジョージワシントン大学を卒業しており、会計学の修士号を有している。	-	2017年3月24日	2019年3月23日

上級経営陣　　（提出日現在）

氏名	役職	生年月日	担当業務	所有株式数（株）	就任日
琴　春洙	副会長	1953年9月1日	琴氏はこれまでにハンファ生命保険の副会長を務めている。 同氏はソウル国立大学を卒業しており、貿易額の学位を有している。	-	2016年11月1日
權　赫雄	上席業務執行副社長	1961年3月3日	同氏はこれまでに、ハンファエネルギーの代表取締役を務めている。 同氏は韓国科学技術院（KAIST）を卒業しており、化学工学の博士号を有している。	-	2015年06月1日
金　平得	業務執行副社長	1957年10月28日	金氏はこれまでに、蔚山工場の工場長を務めている。 同氏は漢陽大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	15,007	2015年1月1日
金　亨竣	業務執行副社長	1960年 11月15日	金氏はこれまでに、事業開発室の上席副室長を務めている。 同氏は高麗大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	1,337	2016年1月1日
張　允翼	業務執行副社長	1960年1月26日	張氏はこれまでに、PVC事業部門の上席副部門長を務めている。 同氏は西江大学校を卒業しており、経営管理学の学位を有している。	3,900	2016年7月1日
李　相旭	業務執行副社長	1961年9月1日	李氏はこれまでに、エネルギー調査センターに勤務していた。 同氏はソウル国立大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	10,508	2017年1月1日
金　珉秀	上席副社長	1965年1月6日	金氏はこれまでに、ハンファソーラーワン株式会社の代表取締役を務めている。 同氏はロンドン・ビジネス・スクールを卒業している。	1,996	2013年5月1日
李　性浩	上席副社長	1963年5月5日	李氏はこれまでに、企画部上席副部長を務めている。 同氏は西江大学校を卒業しており、経営管理学の学位を有している。	6,000	2015年1月1日
金　成龍	上席副社長	1965年2月1日	金氏はこれまでに、ハンファファインケミカルの代表取締役を務めている。 同氏は西江大学校を卒業しており、経営管理学の学位を有している。	6,464	2015年12月11日
盧　戴徳	上席副社長	1964年12月5日	盧氏はこれまでに、ハンファイーグルスの団長を務めている。 同氏はソウル国立大学校を卒業しており、政治学の学位を有している。	470	2016年1月1日
金　東鉦	上席副社長	1966年11月14日	金氏はこれまでに、PO研究センターのセンター長を務めている。 同氏はアクロン大学を卒業しており、高分子化学の博士号を有している。	500	2016年1月1日

李　仁宰	上席副社長	1965年4月13日	李氏はこれまでに、企画部上席副部長を務めている。 同氏は高麗大学校を卒業しており、経営管理学の学位を有している。	100	2016年1月1日
林　虎相	上席副社長	1964年1月12日	林氏はこれまでに、麗水工場に勤務し、ビニル生産の担当業務に従事している。 同氏は西江大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	740	2016年1月1日
權　奇英	上席副社長	1964年2月7日	權氏はこれまでに、PO生産の担当業務に従事している。 同氏は高麗大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	400	2016年1月1日
朴　智英	上席副社長	1970年4月24日	朴女史はこれまでに、第一企画PRチームのメンバーを務めている。 同女史は韓国外国語大学を卒業しており、新聞放送学の修士号を有している。	980	2017年1月1日
呉　世元	上席副社長	1965年10月28日	呉氏はこれまでに、戦略企画室長を務めている。 同氏は延世大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	1,091	2017年1月1日
金　珍玉	上席副社長	1967年2月16日	金氏はこれまでに、ハンファケミカル（寧波）有限公司の工場長を務めている。 同氏はソウル国立大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	1,170	2017年1月1日
安　武鏞	上席副社長	1965年4月2日	安氏はこれまでに、経営戦略チームのメンバーを務めている。 同氏は西江大学校を卒業しており、経営学の学位を有している。	440	2017年1月1日
李　吉燮	上席副社長	1968年10月7日	李氏はこれまでに、ビニル事業企画室長を務めている。 同氏は釜山大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	640	2017年1月1日
辛　勇仁	上席副社長	1966年8月20日	辛氏はこれまでに、企画調整チーム長を務めている。 同氏はソウル国立大学校を卒業しており、国際経済学の学位を有している。	503	2017年1月1日
李　点雨	上席副社長	1961年3月5日	李氏はこれまでに、ヨスにおいてビニル生産を担当していた。 同氏は漢陽大学校を卒業しており、化学工学の学位を有している。	4,078	2017年1月1日

2016年の当社の取締役および監査役への報酬

2016年に当社の取締役に支払われた報酬に関する情報は下表のとおりである。

（単位：百万ウォン）

区分	取締役人数	支払額	１人当たり平均額
業務執行取締役	5	2,403	481
社外取締役	3	127	42
監査役または 監査委員会委員	3	189	63
合計	11	2,719	247

（注）上記の金額には2016年に退職した２名の取締役（業務執行取締役および社外取締役）に支払われた報酬が含まれている。

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

当社取締役会は、当社の管理事項についての最終的な責任を有している。当社の定款は現在、取締役会は３名以上12名以内により構成すると規定している。取締役は発行済議決権付株式の25%以上に相当する株主が出席する主総会において、その出席株主の過半数の賛成票により選任される。取締役の任期は２年である。ただし、再任される場合は、再任後２年以内の最終の決算期に関する定期株主総会終結時まで任期を延長することができる。

代表取締役は取締役会の過半数により選任され、当社の最高業務責任者として日常業務に関する決定を行う権限を有している。社外取締役は非常任取締役で、その独立した判断を行使する際に妨げとなる当社との特別な関係を持たない者の中から選任される。当社の社外取締役は社外取締役指名委員会により選任された候補者の中から株主総会において選任される。

取締役会の実務

当社定款は、取締役会の下に下記の委員会を設置することを規定している。

・監査委員会

・社外取締役指名委員会

・取締役会が必要とみなすその他の委員会

取締役会は、監査委員会委員を除き、これらの委員会の委員を任命する。

監査委員会

韓国商法および当社定款に従い、当社は３名以上の取締役（うち少なくとも３分の２は社外取締役でなければならない。）により構成される監査委員会を設置しなければならない。同委員会は監査および法令遵守に関するすべての事項を検討し、取締役会に対して提言を行う。当社の監査委員会の主要な任務は下記のとおりである。

- 当社の会計に関する事項および経営成績を検討すること。
- 取締役会に対し、臨時株主総会の目的および理由を記載した供述書を提出することにより、臨時株主総会の招集を要請すること。
- 必要とみなされる場合は、子会社に対しその経営成績を報告することを要請すること。
- 外部監査人を承認し、雇用すること。
- 取締役会により授権されたその他の任務。

年次株主総会に関し、同委員会は議題ならびに総会において取締役会により提出される財務書類およびその他の報告書を検討する。当社の独立監査人は監査委員会に対し、直接報告を行う。

関連当事者取引委員会

当社の関連当事者取引委員会は一定の関連当事者取引およびその他の内部取引に関して責任を有している。当社の関連当事者取引委員会に関する社内規定に従い、当社の関連当事者取引委員会は３名以上の社外取締役により構成され、かかる社外取締役の人数は委員総数の３分の２以上とする。

社外取締役指名委員会

韓国商法および当社定款に従い、当社は２名以上の取締役（うち少なくとも半数は社外取締役でなければならない。）により構成される社外取締役指名委員会を設置しなければならない。当社の社外取締役指名委員会は社外取締役候補者を検討し、株主総会に対し提言することに責任を有している。

上記の３つの委員会を除き、取締役会の下に委員会は設置されていない。

(2)【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2016年の安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）に対する報酬および2015年の三逸会計法人（Samil PricewaterhouseCoopers）に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

（単位：千ウォン）

	2016年		2015年	
	監査その他証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査その他証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	510,000	33,135	520,000	82,203

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

年	内容	金額（千ウォン）
2016	事業に関するコンサルティング	33,135
2015(1)	Hanwha Basis Co., Ltdの取得に関する業務	14,000
	サムソン総合化学の株式取得に関する業務	830,000
	HD204(2)委託手数料に関する費用	1,647
	化学物質管理システム開発プロジェクトに関するコンサルティング	98,500
	Hanwha Next Co., Ltd.の株式評価に関する業務	20,000

(1) 2015年の金額は安進会計法人に支払われた金額であり、上記①の表に記載された数値の内訳を示すものではない。

(2) 商品名。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第６【経理の状況】

１．本書記載の2016年および2015年12月31日終了年度ならびに同日現在の当グループの連結財務諸表および当社の別途財務諸表は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「４　K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。)第131条第１項の適用を受けている。

２．本項には、2016年および2015年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および別途財務諸表（監査済）が記載されている。上記の財務諸表は独立監査人デロイト安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）の監査を受けている。その監査報告書の原文および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

３．原文の財務諸表は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2017年４月３日に株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝10.01円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

４．上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は原文の財務諸表には含まれておらず、上記２の監査の対象にもなっていない。

１【財務書類】

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1)　連結財務書類

連結財政状態計算書

第43期 2016年12月31日現在

第42期 2015年12月31日現在

ハンファケミカル株式会社及びその従属会社　　**(単位:ウォン)**

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
資産					
I. 流動資産			4,523,869,264,617		4,777,741,157,180
現金及び現金同等物	5、6、8	1,012,313,392,800		644,785,721,050	
その他の金融資産	5、6、10	248,706,298,390		390,384,438,875	
売上債権及びその他の債権	5、6、7、9、37	1,561,381,114,010		1,817,473,968,091	
その他の流動資産	11	158,917,244,880		84,577,045,114	
棚卸資産	12	1,420,646,719,394		1,825,619,332,882	
当期法人税資産		19,261,162,486		14,900,651,168	
売却予定資産	18	102,643,332,657		-	
II. 非流動資産			9,294,043,864,686		9,074,878,565,656
売却可能金融資産	5、6、13	228,523,417,806		150,075,320,459	
その他の金融資産	5、6、10、37	115,721,738,100		111,463,143,304	
長期の売上債権及びその他の債権	5、6、9	5,852,035,754		5,947,012,482	
関連会社等投資資産	14、37	2,284,495,196,831		2,043,074,302,380	
投資不動産	15	397,568,949,417		196,317,196,176	
有形固定資産	16	5,760,968,279,670		6,050,530,729,270	
無形資産	17	426,200,340,285		440,814,090,811	
その他の非流動資産	11	14,652,706,736		18,972,510,353	
繰延税金資産	34	60,061,200,087		57,684,260,421	
資産合計			13,817,913,129,303		13,852,619,722,836
負債					

I. 流動負債			4,962,982,134,243		5,420,647,362,047
買入債務及びその他の債務	4、5、6、19、37	1,758,119,346,199		1,614,994,192,837	
借入金	4、5、6、7、20	2,254,968,271,540		2,425,288,893,609	
その他の金融負債	4、5、6、21	152,292,183,040		136,341,492,695	
引当負債	24	71,039,304,245		69,932,134,709	
その他の流動負債	22	612,467,765,013		1,146,148,705,403	
当期法人税負債		114,095,264,206		27,941,942,794	
II. 非流動負債			3,386,604,286,131		3,500,813,972,577
長期の買入債務及びその他の債務	4、5、6、19	46,144,007,092		208,595,675,209	
長期借入金	4、5、6、20	2,574,625,893,111		2,615,772,998,845	
その他の金融負債	4、5、6、21	22,695,919,236		21,296,887,000	
純確定給付負債	23	393,484,940,783		320,992,400,548	
長期従業員給付負債		15,880,880,424		14,355,194,387	
引当負債	24	33,523,641,871		30,850,183,425	
その他の非流動負債	22	7,683,639		17,944,309	
繰延税金負債	34	300,241,319,975		288,932,688,854	
負債合計			8,349,586,420,374		8,921,461,334,624
資本					
I. 親会社の株主持分			5,284,936,946,637		4,633,376,844,439
資本金	25	829,665,480,000		815,316,540,000	
資本剰余金	25	828,447,138,477		829,497,470,364	
資本調整	26	(3,196,563,656)		(2,959,148,816)	
その他の包括損益累計額	27	43,624,934,648		104,669,832,306	
利益剰余金	28	3,586,395,957,168		2,886,852,150,585	
II. 非支配持分	41		183,389,762,292		297,781,543,773
資本合計			5,468,326,708,929		4,931,158,388,212
負債及び資本合計			13,817,913,129,303		13,852,619,722,836

連結財務諸表注記を参照されたい

(単位:円)

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
資産					
I. 流動資産			452,839,313,388		478,251,889,834
現金及び現金同等物	5、6、8	101,332,570,619		64,543,050,677	
その他の金融資産	5、6、10	24,895,500,469		39,077,482,331	
売上債権及びその他の債権	5、6、7、9、37	156,294,249,512		181,929,144,206	
その他の流動資産	11	15,907,616,212		8,466,162,216	
棚卸資産	12	142,206,736,611		182,744,495,221	
当期法人税資産		1,928,042,365		1,491,555,182	
売却予定資産	18	10,274,597,599		-	
II. 非流動資産			930,333,790,855		908,395,344,422
売却可能金融資産	5、6、13	22,875,194,122		15,022,539,578	
その他の金融資産	5、6、10、37	11,583,745,984		11,157,460,645	
長期の売上債権及びその他の債権	5、6、9	585,788,779		595,295,949	
関連会社等投資資産	14、37	228,677,969,203		204,511,737,668	
投資不動産	15	39,796,651,837		19,651,351,337	
有形固定資産	16	576,672,924,795		605,658,126,000	
無形資産	17	42,662,654,063		44,125,490,490	
その他の非流動資産	11	1,466,735,944		1,899,148,286	
繰延税金資産	34	6,012,126,129		5,774,194,468	
資産合計			1,383,173,104,243		1,386,647,234,256
負債					
I. 流動負債			496,794,511,638		542,606,800,941
買入債務及びその他の債務	4、5、6、19、37	175,987,746,555		161,660,918,703	
借入金	4、5、6、7、20	225,722,323,981		242,771,418,250	
その他の金融負債	4、5、6、21	15,244,447,522		13,647,783,419	
引当負債	24	7,111,034,355		7,000,206,684	
その他の流動負債	22	61,308,023,278		114,729,485,411	

当期法人税負債		11,420,935,947		2,796,988,474	
II. 非流動負債			338,999,089,042		350,431,478,655
長期の買入債務及びその他の債務	4、5、6、19	4,619,015,110		20,880,427,088	
長期借入金	4、5、6、20	257,720,051,900		261,838,877,184	
その他の金融負債	4、5、6、21	2,271,861,516		2,131,818,389	
純確定給付負債	23	39,387,842,572		32,131,339,295	
長期従業員給付負債		1,589,676,130		1,436,954,958	
引当負債	24	3,355,716,551		3,088,103,361	
その他の非流動負債	22	769,132		1,796,225	
繰延税金負債	34	30,054,156,129		28,922,162,154	
負債合計			835,793,600,679		893,038,279,596
資本					
I. 親会社の株主持分			529,022,188,358		463,801,022,128
資本金	25	83,049,514,548		81,613,185,654	
資本剰余金	25	82,927,558,562		83,032,696,783	
資本調整	26	-319,976,022		-296,210,796	
その他の包括損益累計額	27	4,366,855,958		10,477,450,214	
利益剰余金	28	358,998,235,313		288,973,900,274	
II. 非支配持分	41		18,357,315,205		29,807,932,532
資本合計			547,379,503,564		493,608,954,660
負債及び資本合計			1,383,173,104,243		1,386,647,234,256

連結財務諸表注記を参照されたい

連結包括利益計算書

第43期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第42期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

ハンファケミカル株式会社及びその従属会社　　**(単位:ウォン)**

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 売上高	37		9,258,832,683,954		8,036,991,362,167
II. 売上原価	31、37		7,211,218,409,715		6,540,636,626,588
III. 売上総利益			2,047,614,274,239		1,496,354,735,579
IV. 販売費及び一般管理費	30、31		1,268,396,183,664		1,159,341,804,191
V. 営業利益			779,218,090,575		337,012,931,388
VI. 営業外損益			107,163,635,260		(108,633,262,538)
その他の収益	32	443,233,894,019		397,033,859,683	
その他の費用	32	(608,423,304,979)		(517,472,065,424)	
金融収益	33	22,321,804,072		25,386,631,893	
金融費用	33	(173,291,081,014)		(179,739,068,902)	
関連会社に対する持分法損益	14	423,322,323,162		166,157,380,212	
VII. 税引前損益			886,381,725,835		228,379,668,850
VIII. 法人税費用	34		115,438,050,287		47,963,902,367
IX. 当期純利益			770,943,675,548		180,415,766,483
X. その他の包括損益			(102,965,252,595)		(17,568,346,555)
純損益に組み替えられる項目					
売却可能金融資産の評価損益		(8,556,402,176)		55,004,751	
関連会社のその他の包括損益に対する持分該当額		(11,091,071,939)		19,666,076,907	
キャッシュ･フロー･ヘッジ デリバティブ評価損益		723,946,541		(57,246,770)	
為替換算損益		(52,758,351,859)		(20,652,942,826)	
純損益に組み替えられない項目					

純確定給付負債の再測定要素		(29,265,406,820)		(12,925,983,221)	
関連会社等の純確定給付負債の再測定要素に対する持分該当額		(2,017,966,342)		(3,653,255,396)	
XI. 総包括利益			667,978,422,953		162,847,419,928
XII. 当期利益の帰属					
親会社の株主持分		755,256,458,806		188,160,566,124	
非支配持分		15,687,216,742		(7,744,799,641)	
XIII. 総包括利益の帰属					
親会社の株主持分		663,019,040,451		166,735,392,823	
非支配持分		4,959,382,502		(3,887,972,895)	
XIV. 支配会社持分にする一株当たり利益 (損失)					
普通株式の基本及び希薄化後一株当たり利益 (損失)	35		4,604		1,154
優先株式の基本及び希薄化後一株当たり利益 (損失)	35		4,648		1,204

連結財務諸表注記を参照されたい

(単位:円)

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 売上高	37		926,809,151,664		804,502,835,353
II. 売上原価	31、37		721,842,962,812		654,717,726,321
III. 売上総利益			204,966,188,851		149,785,109,031
IV. 販売費及び一般管理費	30、31		126,966,457,985		116,050,114,600
V. 営業利益			77,999,730,867		33,734,994,432
VI. 営業外損益			10,727,079,890		(10,874,189,580)
その他の収益	32	44,367,712,791		39,743,089,354	
その他の費用	32	(60,903,172,828)		(51,798,953,749)	
金融収益	33	2,234,412,588		2,541,201,852	
金融費用	33	(17,346,437,210)		(17,991,880,797)	
関連会社に対する持分法損益	14	42,374,564,549		16,632,353,759	
VII. 税引前損益			88,726,810,756		22,860,804,852
VIII. 法人税費用	34		11,555,348,834		4,801,186,627
IX. 当期純利益			77,171,461,922		18,059,618,225
X. その他の包括損益			(10,306,821,785)		(1,758,591,490)
純損益に組み替えられる項目					
売却可能金融資産の評価損益		(856,495,858)		5,505,976	
関連会社のその他の包括損益に対する持分該当額		(1,110,216,301)		1,968,574,298	
キャッシュ･フロー･ヘッジ デリバティブ評価損益		72,467,049		(5,730,402)	
為替換算損益		(5,281,111,021)		(2,067,359,577)	
純損益に組み替えられない項目					
純確定給付負債の再測定要素		(2,929,467,223)		(1,293,890,920)	
関連会社等の純確定給付負債の 再測定要素に対する持分該当額		(201,998,431)		(365,690,865)	

XI. 総包括利益			66,864,640,138		16,301,026,735
XII. 当期利益の帰属					
親会社の株主持分		75,601,171,526		18,834,872,669	
非支配持分		1,570,290,396		(775,254,444)	
XIII. 総包括利益の帰属					
親会社の株主持分		66,368,205,949		16,690,212,822	
非支配持分		496,434,188		(389,186,087)	
XIV. 支配会社持分にする一株当たり利益(損失)					
普通株式の基本及び希薄化後一株当たり利益(損失)	35		461		116
優先株式の基本及び希薄化後一株当たり利益(損失)	35		465		121

連結財務諸表注記を参照されたい

連結株主資本変動計算書

第43期　2016年1月1日から2016年12月31日まで

第42期　2015年1月1日から2015年12月31日まで

ハンファケミカル株式会社及びその従属会社　　**(単位:ウォン)**

科　目	資本金	連結 資本剰余金	連結 資本調整	連結その他の 包括損益累計額	連結 利益剰余金	非支配持分	総計
2015.01.01 (前期首)	815,316,540,000	712,889,896,819	(3,402,661,137)	109,800,817,118	2,739,445,969,704	405,427,721,864	4,779,478,284,368
総包括損益							
当期純利益	-	-	-	-	188,160,566,124	(7,744,799,641)	180,415,766,483
その他の包括損益							
純損益に組み替えられる項目							
売却可能金融資産の評価損益	-	-	-	3,118,845,952	-	(3,063,841,201)	55,004,751
関連会社のその他の包括損益に対する持分該当額	-	-	-	19,578,292,987	-	87,783,920	19,666,076,907
キャッシュ･フロー･ヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	(57,246,770)	-	-	(57,246,770)
為替換算損益	-	-	-	(27,770,876,981)	-	7,117,934,156	(20,652,942,825)
純損益に組み替えられない項目							
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	-	(12,643,769,192)	(282,214,029)	(12,925,983,221)
関連会社の純確定給付負債の再測定要素に対する持分該当額	-	-	-	-	(3,650,419,296)	(2,836,100)	(3,653,255,396)
株主との取引							
現金配当	-	-	-	-	(24,515,683,050)	(1,731,100,000)	(26,246,783,050)
連結範囲の変動							
従属会社の取得	-	-	-	-	-	1,203,852,351	1,203,852,351
支配力を喪失しない従属会社に対する持分の変動							

従属会社の持分比率の変動	-	116,559,150,293	-	-	-	(103,236,732,139)	13,322,418,154
その他	-	48,423,252	443,512,321	-	55,486,295	5,774,592	553,196,460
2015.12.31 (**前期末**)	815,316,540,000	829,497,470,364	(2,959,148,816)	104,669,832,306	2,886,852,150,585	297,781,543,773	4,931,158,388,212
2016.01.01 (**当期首**)	815,316,540,000	829,497,470,364	(2,959,148,816)	104,669,832,306	2,886,852,150,585	297,781,543,773	4,931,158,388,212
総包括損益							
当期純利益	-	-	-	-	755,256,458,806	15,687,216,742	770,943,675,548
その他の包括損益							
純損益に組み替えられる項目							
売却可能金融資産の評価損益	-	-	-	(5,613,401,013)	-	(2,943,001,163)	(8,556,402,176)
関連会社のその他の包括損益に対する持分該当額	-	-	-	(10,988,030,638)	-	(103,041,301)	(11,091,071,939)
キャッシュ･フロー･リスク･ヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	723,946,541	-	-	723,946,541
為替換算損益	-	-	-	(45,167,412,548)	-	(7,590,939,311)	(52,758,351,859)
純損益に組み替えられない項目							
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	-	(29,191,242,464)	(74,164,356)	(29,265,406,820)
関連会社の純確定給付負債の再測定要素に対する持分該当額	-	-	-	-	(2,001,278,233)	(16,688,109)	(2,017,966,342)
株主との取引							
有償増資	14,348,940,000	15,569,486,869	-	-	-	-	29,918,426,869
現金配当	-	-	-	-	(24,515,683,050)	(4,693,231,000)	(29,208,914,050)
支配力を喪失しない従属会社に対する持分の変動							
従属会社の持分比率の変動	-	(16,608,249,448)	-	-	-	(114,650,686,632)	(131,258,936,080)
その他	-	(11,569,308)	(237,414,840)	-	(4,448,476)	(7,246,351)	(260,678,975)
2016.12.31 (**当期末**)	829,665,480,000	828,447,138,477	(3,196,563,656)	43,624,934,648	3,586,395,957,168	183,389,762,292	5,468,326,708,929

(単位:円)

科　目	資本金	連結 資本剰余金	連結 資本調整	連結その他の 包括損益累計額	連結 利益剰余金	非支配持分	総計
2015.01.01 (前期首)	81,613,185,654	71,360,278,672	(340,606,380)	10,991,061,794	274,218,541,567	40,583,314,959	478,425,776,265
総包括損益							
当期純利益	-	-	-	-	18,834,872,669	(775,254,444)	18,059,618,225
その他の包括損益							
純損益に組み替えられる項目							
売却可能金融資産の評価損益	-	-	-	312,196,480	-	(306,690,504)	5,505,976
関連会社のその他の包括損益に対する持分該当額	-	-	-	1,959,787,128	-	8,787,170	1,968,574,298
キャッシュ･フロー･ヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	(5,730,402)	-	-	(5,730,402)
為替換算損益	-	-	-	(2,779,864,786)	-	712,505,209	(2,067,359,577)
純損益に組み替えられない項目							
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	-	(1,265,641,296)	(28,249,624)	(1,293,890,920)
関連会社の純確定給付負債の再測定要素に対する持分該当額	-	-	-	-	(365,406,972)	(283,894)	(365,690,865)
株主との取引							
現金配当	-	-	-	-	(2,454,019,873)	(173,283,110)	(2,627,302,983)
連結範囲の変動							
従属会社の取得	-	-	-	-	-	120,505,620	120,505,620
支配力を喪失しない従属会社に対する持分の変動							
従属会社の持分比率の変動	-	11,667,570,944	-	-	-	(10,333,996,887)	1,333,574,057
その他	-	4,847,168	44,395,583	-	5,554,178	578,037	55,374,966

2015.12.31 (前期末)	81,613,185,654	83,032,696,783	(296,210,796)	10,477,450,214	288,973,900,274	29,807,932,532	493,608,954,660
2016.01.01 (当期首)	81,613,185,654	83,032,696,783	(296,210,796)	10,477,450,214	288,973,900,274	29,807,932,532	493,608,954,660
総包括損益							
当期純利益	-	-	-	-	75,601,171,526	1,570,290,396	77,171,461,922
その他の包括損益							
純損益に組み替えられる項目							
売却可能金融資産の評価損益	-	-	-	(561,901,441)	-	(294,594,416)	(856,495,858)
関連会社のその他の包括損益に対する持分該当額	-	-	-	(1,099,901,867)	-	(10,314,434)	(1,110,216,301)
キャッシュ･フロー･リスク･ヘッジデリバティブ評価損益	-	-	-	72,467,049	-	-	72,467,049
為替換算損益	-	-	-	(4,521,257,996)	-	(759,853,025)	(5,281,111,021)
純損益に組み替えられない項目							
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	-	(2,922,043,371)	(7,423,852)	(2,929,467,223)
関連会社の純確定給付負債の再測定要素に対する持分該当額	-	-	-	-	(200,327,951)	(1,670,480)	(201,998,431)
株主との取引							
有償増資	1,436,328,894	1,558,505,636	-	-	-	-	2,994,834,530
現金配当	-	-	-	-	(2,454,019,873)	(469,792,423)	(2,923,812,296)
支配力を喪失しない従属会社に対する持分の変動							
従属会社の持分比率の変動	-	(1,662,485,770)	-	-	-	(11,476,533,732)	(13,139,019,502)
その他	-	(1,158,088)	(23,765,225)	-	(445,292)	(725,360)	(26,093,965)
2016.12.31 (当期末)	83,049,514,548	82,927,558,562	(319,976,022)	4,366,855,958	358,998,235,313	18,357,315,205	547,379,503,564

連結キャッシュ･フロー計算書

第43期　2016年1月1日から2016年12月31日まで

第42期　2015年1月1日から2016年12月31日まで

ハンファケミカル株式会社及びその従属会社　　**(単位:ウォン)**

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ･フロー	38		1,151,003,611,390		1,209,290,994,751
営業活動から創出されたキャッシュ･フロー		1,189,190,757,508		1,293,680,588,048	.
法人税の納付		(38,187,146,118)		(84,389,593,297)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ･フロー			(460,096,345,420)		(952,561,699,720)
利息の受取		23,385,620,166		34,150,209,453	
配当金の受取		140,798,394,647		68,380,471,751	
売却可能金融資産の処分		262,092,692		238,225,943	
その他の金融資産の減少		553,402,962,009		91,950,453,370	
関連会社等投資資産の処分		45,717,452,524		4,770,000,000	
従属会社の処分		(1,814,556,457)		35,600,000,000	
政府補助金の受領		-		100,000,000	
投資不動産の処分		4,388,569,257		224,458,000	
有形固定資産の処分		201,344,828,822		97,152,288,767	
無形資産の処分		3,228,583,405		2,363,836,852	
売却可能金融資産の取得		-		(214,110,027)	
その他の金融資産の増加		(441,286,102,879)		(249,896,288,361)	
関連会社等投資資産の取得		(252,578,062,046)		(257,077,519,486)	
投資不動産の取得		(3,627,086,716)		(17,868,885)	
有形固定資産の取得		(614,754,964,764)		(759,237,070,804)	
無形資産の取得		(16,471,665,694)		(7,469,152,296)	

従属会社の取得		(102,092,410,386)		(13,579,633,997)	
III. 財務活動に伴うキャッシュ･フロー			(318,230,949,434)		(154,043,432,738)
借入金の借入		2,063,542,394,626		2,208,663,050,782	
その他の金融負債の増加		548,025,648		306,820,373	
有償増資		(242,309,890)		-	
非支配持分の増減		(29,074,925,235)		18,982,020,513	
借入金の償還		(2,143,944,721,244)		(2,164,230,154,589)	
その他の金融負債の減少		(154,846,779)		(8,375,891,101)	
利息の支払		(184,388,883,510)		(184,873,595,666)	
配当金の支払		(24,515,683,050)		(24,515,683,050)	
IV. 現金及び現金同等物の増加 (I+II+III)			372,676,316,536		102,685,862,293
V. 期首の現金及び現金同等物			644,785,721,050		549,393,182,341
VI. 外貨建為替レート変動			(5,148,644,786)		(7,293,323,584)
VII. 期末の現金及び現金同等物			1,012,313,392,800		644,785,721,050

連結財務諸表注記を参照されたい

(単位:円)

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー	38		115,215,461,500		121,050,028,575
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー		119,037,994,827		129,497,426,864	
法人税の納付		(3,822,533,326)		(8,447,398,289)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー			(46,055,644,177)		(95,351,426,142)
利息の受取		2,340,900,579		3,418,435,966	
配当金の受取		14,093,919,304		6,844,885,222	
売却可能金融資産の処分		26,235,478		23,846,417	
その他の金融資産の減少		55,395,636,497		9,204,240,382	
関連会社等投資資産の処分		4,576,316,998		477,477,000	
従属会社の処分		(181,637,101)		3,563,560,000	
政府補助金の受領		-		10,010,000	
投資不動産の処分		439,295,783		22,468,246	
有形固定資産の処分		20,154,617,365		9,724,944,106	
無形資産の処分		323,181,199		236,620,069	
売却可能金融資産の取得		-		(21,432,414)	
その他の金融資産の増加		(44,172,738,898)		(25,014,618,465)	
関連会社等投資資産の取得		(25,283,064,011)		(25,733,459,701)	
投資不動産の取得		(363,071,380)		(1,788,675)	
有形固定資産の取得		(61,536,971,973)		(75,999,630,787)	
無形資産の取得		(1,648,813,736)		(747,662,145)	

従属会社の取得		(10,219,450,280)		(1,359,321,363)	
III. 財務活動に伴うキャッシュ･フロー			(31,854,918,038)		(15,419,747,617)
借入金の借入		206,560,593,702		221,087,171,383	
その他の金融負債の増加		54,857,367		30,712,719	
有償増資		(24,255,220)		-	
非支配持分の増減		(2,910,400,016)		1,900,100,253	
借入金の償還		(214,608,866,597)		(216,639,438,474)	
その他の金融負債の減少		(15,500,163)		(838,426,699)	
利息の支払		(18,457,327,239)		(18,505,846,926)	
配当金の支払		(2,454,019,873)		(2,454,019,873)	
IV. 現金及び現金同等物の増加 (I+II+III)			37,304,899,285		10,278,854,816
V. 期首の現金及び現金同等物			64,543,050,677		54,994,257,552
VI. 外貨建為替レート変動			(515,379,343)		(730,061,691)
VII. 期末の現金及び現金同等物			101,332,570,619		64,543,050,677

連結財務諸表注記を参照されたい

次へ

注記

第43期　2016年12月31日現在

第42期　2015年12月31日現在

ハンファケミカル株式会社及びその従属会社

1. **一般事項**

ハンファケミカル株式会社（以下「会社」という）はソウル特別市中区長橋洞に本社を、蔚山広域市及び全羅南道麗水市石油化学工業団地内に製造設備をおいている。2016年12月31日をもって終了する会計期間に対する連結財務諸表は会社及びその従属会社（以下「連結会社」という）、連結会社の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分で構成されている。

会社は1974年6月19日に株式を韓国取引所に上場しており、当期末現在、主要株主は㈱ハンファ（自己株式を除く普通株式持分比率：36.51%）等で構成されている。

会社は2014年4月30日にシンガポール証券取引所（Singapore Exchange Securities Trading Limited）**に新株式**21,656,060**株を原株とする預託証券を追加上場した。**

(1) **従属会社の現況**

当期末及び前期末現在、会社の連結対象従属会社の現況は次の通りである。

会社名	所在国	決算月	業種	持分比率	
				当期末	前期末
㈱京畿龍仁テクノバレー	韓国	12月	不動産業	75.00%	75.00%
㈱京畿華城バイオバレー	韓国	12月	不動産新築販売及び売買	51.00%	51.00%
㈱金海テクノバレー	韓国	12月	不動産業	80.00%	80.00%
㈱瑞山テクノバレー	韓国	12月	不動産開発及び分譲	65.00%	65.00%
㈱シスペイシス	韓国	12月	コンビニエンスストアチェーン事業	-	100.00%
㈱牙山テクノバレー	韓国	12月	不動産業	65.00%	65.00%
㈱ハンファギャラリア	韓国	12月	デパート及び卸売・小売業	100.00%	100.00%
㈱ハンファギャラリアタイムワールド	韓国	12月	デパート	70.65%	70.65%
㈱ハンファ都市開発	韓国	12月	不動産新築販売及び売買他	100.00%	100.00%
㈱ハンファB&B	韓国	12月	飲食業	100.00%	100.00%
エヌエイチエル開発㈱	韓国	12月	海上運送	100.00%	100.00%
ハンファ先端素材㈱	韓国	12月	合成樹脂加工他	100.00%	100.00%
ハンファコムパウンド㈱	韓国	12月	包装材の製造及び販売	99.99%	99.99%
ハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱	韓国	12月	持株会社	100.00%	100.00%

会社名	所在国	決算月	業種	持分比率	
				当期末	前期末
ハンファQセルズ㈱	韓国	12月	太陽電池及び太陽光発展施設の建設及び販売	100.00%	100.00%
ハンファファインケミカル㈱ (注1)	韓国	12月	化学製品の製造及び販売	-	48.54%
ハンファ化学 (上海) 有限公司 (旧、ハンファ賀化貿易上海公司)	中国	12月	貿易業	100.00%	100.00%
Avenir el Divisadero SpA	チリ	12月	EPC建設業	100.00%	100.00%
BOURTON RENEWABLES LIMITED	イギリス	12月	EPC建設業	100.00%	100.00%
Chandler LLC.	アメリカ	12月	不動産開発事業	90.00%	90.00%
Fenland Renewables Limited	イギリス	12月	太陽光事業	-	100.00%
Fotovoltaica De Los Andes SpA	チリ	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Fotovoltaica Del Desierto SPA	チリ	12月	太陽光事業	100.00%	-
Fotovoltaica Sol del Norte SpA	チリ	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Green End Renewables Limited	イギリス	12月	太陽光事業	-	100.00%
Hale Ali'I Park Association, LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	-	100.00%
Hale Ka Lae, LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials America LLC	アメリカ	12月	自動車部品製造業	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Beijing Co., Ltd.	中国	12月	自動車部品素材の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Chongqing Co.,Ltd.	中国	12月	自動車部品素材の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Europe, s.r.o.	チェコ	12月	自動車部品素材の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Germany GmbH	ドイツ	12月	自動車部品の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Holdings USA Inc.	アメリカ	12月	持株会社	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Holdings USA LLC	アメリカ	12月	持株会社	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Mexico S. De R.L. De C.V.	メキシコ	12月	自動車部品の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Shanghai Co., Ltd.	中国	12月	自動車部品素材の製造	100.00%	100.00%
Hanwha America Development Inc.	アメリカ	12月	持株会社	100.00%	-
Hanwha America Development LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha AZDEL, Inc.	アメリカ	12月	自動車部品製造業	100.00%	100.00%
Hanwha Chandler LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd.	中国	12月	化合物の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	12月	化合物の製造	99.99%	99.99%
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	インド	3月	貿易業	99.99%	99.99%
Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	12月	貿易業	100.00%	100.00%
Hanwha Development Services LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha Hawaii LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha Holdings(USA), Inc.	アメリカ	12月	持株会社	80.00%	50.98%
Hanwha International Corp.	アメリカ	12月	持株会社	100.00%	100.00%

会社名	所在国	決算月	業種	持分比率	
				当期末	前期末
Hanwha International LLC	アメリカ	12月	貿易業	100.00%	100.00%
Hanwha Machinery Americas, Inc.	アメリカ	12月	工作機械販売事業	100.00%	100.00%
Hanwha Parcel O LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha Property USA LLC	アメリカ	12月	不動産開発及び管理	100.00%	100.00%
Hanwha PVPLUS LLC	アメリカ	12月	資産流動化関連業務	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS America Inc.	アメリカ	12月	太陽光関連製品の販売	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS America Project Holdings	アメリカ	12月	太陽光プロジェクト投資	100.00%	-
Hanwha Q CELLS Australia Pty Ltd.	オーストラリア	12月	太陽光関連製品の販売	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Canada, Corp.	カナダ	12月	太陽光関連製品の販売	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Chile SpA	チリ	12月	太陽光発展施設の建設及び販売	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.(注2)	イギリス	12月	太陽光関連製品の製造及び販売	93.98%	93.89%
Hanwha Q CELLS(Qidong) Co., Ltd.	中国	12月	シリコンインゴットの製造	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS France SAS	フランス	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Gmbh	ドイツ	12月	太陽光関連製品の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	香港	12月	投資及び国際調達	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	イギリス	12月	持株会社	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	12月	太陽光関連製品の製造	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS (Nantong) Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne (Nantong) Co., Ltd.)	中国	12月	太陽光関連製品の製造及び販売	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Peru S.A.C (注2)	ペルー	12月	太陽光事業	99.99%	99.97%
HANWHA Q CELLS SOLAR POWER SDN. BHD.	マレーシア	12月	太陽光関連製品の販売	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	中国	12月	シリコンインゴットの製造	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Technology (Shanghai) Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne (Shanghai) Co., Ltd.)	中国	12月	太陽光関連製品の販売	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Til Til Dos SpA	チリ	12月	EPC建設業	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Til Til Uno SPA	チリ	12月	太陽光システムの建設及び販売	100.00%	100.00%

会社名	所在国	決算月	業種	持分比率	
				当期末	前期末
Hanwha Q CELLS Turkey	トルコ	12月	太陽光発展施設の建設及び販売	100.00%	100.00%
Hanwha Riverside LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha Solar America LLC	アメリカ	12月	太陽光関連研究所	-	100.00%
Hanwha Solar Electric Power Engineering Co., Ltd.	中国	12月	太陽光発展施設の建設	100.00%	100.00%
Hanwha Solar Engineering R&D center Co., Ltd.	中国	12月	研究及び開発	100.00%	100.00%
Hanwha Solar Holdings Co.,Ltd.	イギリス	12月	持株会社	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne (Laiyang) Co., Ltd	中国	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne (Rugao) Co., Ltd	中国	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne GmbH	ドイツ	12月	太陽光関連製品の販売	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne Investment Holding Ltd.	イギリス	12月	持株会社	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne Power Generation (Wuxi) Co., Ltd.	中国	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Hanwha Sonoran LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	-	100.00%
HANWHA TECHM USA LLC	アメリカ	12月	自動車部品製造業	100.00%	100.00%
HANWHA UK SOLAR 1 LIMITED	イギリス	12月	太陽光事業	-	100.00%
Hanwha Village Market, LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
Hanwha West Properties LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	100.00%	100.00%
HARELAW RENEWABLES LIMITED	イギリス	12月	EPC建設業	100.00%	100.00%
HIGH ERCALL RENEWABLES LIMITED	イギリス	12月	EPC建設業	100.00%	100.00%
KMPT Solarpark Verwaltung GmbH	ドイツ	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Lodz Solar Sp. z o.o.	ポーランド	12月	EPC建設業	52.00%	52.00%
Mazovia Solar 1 Sp. Z o.o.	ポーランド	12月	EPC建設業	52.00%	52.00%
Mazovia Solar 2 Sp. Z o.o.	ポーランド	12月	EPC建設業	52.00%	52.00%
Mazovia Solar 3 Sp. Z o.o.	ポーランド	12月	EPC建設業	52.00%	52.00%
Nantong Hanwha Import & Export Co., Ltd.	中国	12月	太陽光関連製品の販売	100.00%	100.00%
PV Vallenar Uno SpA	チリ	12月	持株会社	100.00%	100.00%
SFH Solarpark GmbH	ドイツ	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Solarpark FFT Infrastruktur GmbH & Co. KG	ドイツ	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%
Solarpark NSTR Infrastruktur GmbH & Co. KG	ドイツ	12月	太陽光EPC事業	100.00%	-
Solarpark HZBG Infrastruktur GmbH & Co. KG	ドイツ	12月	太陽光EPC事業	100.00%	-
Sonoran Vista LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	-	90.00%
Tower Hill Farm Ltd., England	イギリス	12月	太陽光事業	-	100.00%
Universal Bearings LLC	アメリカ	12月	ベアリング製造業	100.00%	100.00%
WSE Bradley Road Ltd	イギリス	12月	太陽光事業	100.00%	100.00%

(注1) 前期末にハンファファインケミカル㈱については、所有持分比率が過半数未満であるが、残りの株主が広く分散されているため、支配力があると判断した。

(注2) 当期中に不均等有償増資によって連結会社の持分比率が増加した。

(2) **連結対象範囲の変動**

当期に連結財務諸表に新しく編入された従属会社と、当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属会社の現況は次の通りである。

1) **当期に連結に新しく編入された会社**

会社名	事由
Fotovoltaica Del Desierto SPA	新規設立
Hanwha Q CELLS America Project Holdings	
Solarpark NSTR Infrastruktur GmbH & Co. KG	
Solarpark HZBG Infrastruktur GmbH & Co. KG	
Hanwha America Development Inc.	新規取得

2) **当期に連結から除外された会社**

従属会社名	事由
㈱シスペイシス	投資持分の処分
Fenland Renewables Limited	
Green End Renewables Limited	
HANWHA UK SOLAR 1 LIMITED	
Tower Hill Farm Ltd., England	
ハンファファインケミカル㈱	連結会社に吸収合併
Hale Ali'I Park Association, LLC	清算
Hanwha Solar America LLC	
Hanwha Sonoran, LLC	
Sonoran Vista LLC	

(3) 主要な従属会社の要約財務情報

当期末現在、主要な従属会社の要約財務情報は次の通りである。

(単位:千ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上	当期利純利益
㈱京畿龍仁テクノバレー	101,117,695	101,226,825	(109,130)	-	(4,538,885)
㈱京畿華城バイオバレー	133,602,092	130,442,934	3,159,158	213,587,757	19,913,120
㈱金海テクノバレー	291,804,074	263,222,368	28,581,706	162,155,613	13,072,627
㈱瑞山テクノバレー	46,350,305	41,231,212	5,119,093	66,939,148	4,700,890
㈱牙山テクノバレー	50,640,078	50,059,945	580,133	40,516,852	4,321,380
㈱ハンファギャラリア	1,710,607,658	941,974,519	768,633,139	362,999,505	(8,922,040)
㈱ハンファギャラリアタイムワールド	472,873,719	236,208,958	236,664,761	284,781,001	(11,596,245)
㈱ハンファ都市開発	237,321,533	37,858,887	199,462,646	30,000	8,883,169
㈱ハンファB&B	11,067,380	2,827,325	8,240,055	14,604,688	(184,792)
エヌエイチエル開発㈱	134,102,548	29,538,629	104,563,919	92,003,207	(14,155,455)
ハンファ先端素材㈱	976,876,245	577,677,881	399,198,364	646,793,513	8,264,199
ハンファコムパウンド㈱	88,500,128	18,001,230	70,498,898	85,297,410	1,341,579
ハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱	88,932,409	550	88,931,859	-	(100,582)
ハンファ化学(上海)有限公司 (旧、ハンファ賀化貿易上海公司)	47,581,742	34,323,414	13,258,328	103,439,099	2,307,311
Hanwha Advanced Materials Beijing Co., Ltd.	61,942,897	19,011,868	42,931,029	71,138,269	3,641,621
Hanwha Advanced Materials Europe, s.r.o.	68,359,026	49,978,734	18,380,292	84,427,472	589,235
Hanwha Advanced Materials Holdings USA Inc.	47,851,472	3,848,223	44,003,249	-	-
Hanwha Advanced Materials Mexico S. De R.L. De C.V.	41,711,936	31,731,391	9,980,545	14,680,007	(5,861,610)
Hanwha Advanced Materials Shanghai Co., Ltd.	57,397,437	31,161,147	26,236,290	57,084,554	(166,916)
Hanwha America Development Inc.	116,427,082	4,282,752	112,144,330	-	(1,464,608)
Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd.	327,151,086	138,676,364	188,474,722	358,794,702	61,986,980
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	43,076,331	16,018,407	27,057,924	30,446,530	4,556,864
Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd.	39,881,815	27,992,293	11,889,522	148,826,932	5,689,610
Hanwha Holdings(USA), Inc.(注1)	831,951,970	515,970,189	315,981,781	687,983,714	12,191,401
Hanwha International Corp.	60,742,245	2,831,822	57,910,423	-	77,705
Hanwha Q CELLS Australia Pty Ltd.	14,393,736	13,551,224	842,512	52,212,019	1,108,643
Hanwha Q CELLS Chile SpA	29,215,878	8,962,599	20,253,279	15,299,387	(1,481,415)
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.(注2)	2,939,881,914	1,790,556,639	1,149,325,275	2,748,294,450	82,291,899
Hanwha Q CELLS Gmbh	369,302,758	184,465,466	184,837,292	128,189,035	(72,747,632)
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	592,275,862	201,395,633	390,880,229	-	(1,293,310)

会社名	資産	負債	資本	売上	当期利純利益
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.	637,522,801	526,936,588	110,586,213	811,432,326	82,683,840
Hanwha Q CELLS Turkey	87,951,155	59,098,672	28,852,483	140,911,301	5,579,999
Hanwha Solar Holdings Co.,Ltd.	902,632,215	-	902,632,215	-	(27,098)

⑴　中間支配会社であるHanwha Holdings (USA), Inc.と従属会社19社の連結財務情報である。

⑵　中間支配会社であるHanwha Q CELLS Co., Ltd.と従属会社17社の連結財務情報である。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

連結会社の連結財務諸表は韓国で採用される国際会計基準（以下「韓国採択国際会計基準」という。）を適用して作成された。

連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期の連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関する影響を除いては、前期の連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一である。

連結財務諸表は、報告期間末ごとに再評価金額や公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除いては、歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定している。

1) 当期から新しく導入された基準書及び解釈書並びにそれによる会計方針の変更の内容は次の通りである。

- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」、第1112号「他の企業に対する持分の開示」及び第1028号「関連会社とジョイント・ベンチャーに対する投資」の改正
同改正は、投資企業に該当する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資を持分法で会計処理する場合、その関連会社やジョイント・ベンチャーが関連会社等の従属会社を公正価値で測定して当期損益に反映した会計処理を継続的に維持し、持分法を適用することを許容すること等を主要な内容としている。同改正が連結会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1111号「共同支配の取決め」の改正
同改正は、共同支配下におかれる営業活動が企業会計基準書第1103号「企業結合」で定義する事業を構成し、共同経営者がかかる共同支配権を取得する場合、又は共同経営者が事業を出資して共同支配事業を設立した時にかかる共同支配権を取得する場合、企業会計基準書第1103号及びその他の基準書で規定している企業結合の会計処理に係る原則を適用して会計処理すること及びかかる該当基準書が求める関連情報を開示しなければならないことを主要な内容としている。同改正が連結会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改正

同改正は、重要性と統合表示に対する内容を明確にし、財務諸表に中間合計を追加で表示する場合の考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関するその他の包括損益の表示方法を明確にすることを主要な内容としており、同改正が連結会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」の改正

同改正は、収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要な内容としている。同改正が連結会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1038号「無形資産」の改正

同改正は、無形資産が収益の測定で表示されるか、消費と無形資産の経済的便益の消費との間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法が適切であるという仮定を認めないことを主要な内容としている。同改正が連結会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 韓国採択国際会計基準書の年次改善（2012-2014 年次）

企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」は、資産（又は処分資産グループ）を売却予定から分配予定に（又はその反対に）組替える場合、これは処分や分配計画の変更ではないため計画の変更として会計処理しないことを明確にしている。さらに、企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」、企業会計基準書第1019号「従業員給与」及び企業会計基準書第1034号「中間財務諸表」に対する一部改正が行われた。これらの改正が連結会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

2) 財務諸表の発行承認日現在において制定・公表されたが、まだ施行日が到来しておらず、連結会社が早期適用していない韓国で採択される国際会計基準書の内訳は次の通りである。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」の制定

同基準書には金融資産及び負債の管理のための事業ビジネス・モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産及び負債の分類と測定、期待信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスク・ヘッジ会計に適格したリスク・ヘッジ項目とリスク・ヘッジ手段の拡大やリスク・ヘッジ効果の評価方法の変更等を主な特徴としている。同基準書は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには一般的に財務影響の分析及び会計方針の立案、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要になる。同基準書を初度適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断のみならず、該当期間に会社が保有する金融商品と経済状況等により異なる可能性がある。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約で生じる収益」の制定

同基準書は企業が約束した財貨や役務を顧客に移転することが財貨や役務と交換により得られる対価を反映する金額で表れるように収益を認識しなければならないことを主要原則としている。この原則によって収益を認識及び測定するために5段階のアプローチ、すなわち－1) 顧客との契約の認識、2) 契約上の義務の認識、3) 取引価格の算定、4) 取引価格を契約内の義務に配分、5) 義務を履行する時に（又は履行期間にわたって）収益を認識－を適用することを求めている。同基準書は企業会計基準書第1011号「建設契約」、第1018号「収益」、企業会計基準解釈第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、第2115号「不動産建設約定」、第2118号「顧客からの資産の移転」、第2031号「収益：広告役務の交換取引」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

現行の企業会計基準書第1018号等では財貨の販売、役務の提供、受取収益、受取ロイヤリティ、受取配当、建設契約のような取引種類別に収益認識基準を提示するが、新たな企業会計基準書第1115号によると、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識し、同基準書の適用時に財務諸表に及ぼす影響は報告期間末現在、重要ではないと見積もられる。

- 企業会計基準書第1102号「株式報酬」の改正

同基準書は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利の確定しない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないことと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、そのすべてを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要な内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

-企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の改正

同基準書は、財務活動から生じる負債の変動に対する開示を要求しており、2017年1月1日以後に開始する会計年度から適用される予定である。

-企業会計基準書第1012号「法人税」の改正

同基準書は、公正価値で測定する固定利付金融商品の帳簿価額が下落するが、税務上価額が原価で維持される場合、売却や使用のように予想回収方式と関係のない将来減算一時差異が発生することと将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来の課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積ることができており、将来の課税所得が充分であるかについて検討する際に将来減算一時差異と将来減算一時差異の消滅による控除効果を考慮する前の将来の課税所得を比較すべきことを主要な内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

連結会社は上述された制定・改正が財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断している。

(2) 連結基準

連結財務諸表は支配企業と支配企業（又はその従属会社）が支配している他の会社の財務諸表を統合している。連結会社は、1)被投資家に対する力、2)被投資家に対する関与による変動利益に対するエクスポージャー又は権利、3)投資家の利益金額に影響を与えるために被投資家に対して自分の力を使う能力の3つの要素をすべて満たす時に、支配力が存在すると判断している。又、上記の支配力の3つの要素のうち、1つ以上に変化があることを示す事実と状況が存在する場合、被投資家を支配するかを再評価している。

連結会社が被投資家の議決権の過半数未満を保有しても、被投資家の関連活動を一方的に指示できる実質的な能力を持つために充分な議決権を保有していれば、被投資家に対する力を保有していると判断している。連結会社が保有している議決権が被投資家に対する力を与えるに充分なのか否かを評価する時に、次の事項を含めてすべての関連事実と状況を考慮している。

- 保有議決権の相対的規模と他の議決権保有者の株式分散程度
- 連結会社、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- 契約上約定から発生する権利
- 過去株主総会での議決様相を含めて、決定が行われなければならない時点に連結会社が関連活動を指示する現在の能力を持っているかを示す他の追加的な事実と状況

当期中に取得又は売却した従属会社に関連する収益と費用は、取得が事実上完了した日から又は売却が事実上完了した日まで連結包括利益計算書に含まれる。非支配持分の帳簿価額は当初認識した金額に取得以後の資本変動に対する非支配持分の比例持分を反映した金額である。非支配持分が負(-)の残高になっても総包括損益は非支配持分に帰属されている。

連結会社を構成する会社が類似した状況で発生した同じ取引や事象に対して連結財務諸表で採用した会計方針と異なる会計方針を使用した場合はその財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成している。

連結会社内の取引、これに関連する資産及び負債、収益及び費用等は連結財務諸表の作成時にすべて除去している。

支配力を失わない従属会社に対する連結会社の所有持分の変動は資本取引として会計処理している。連結会社の支配持分と非支配持分の帳簿価額は従属会社に対する相対的持分変動を反映して調整している。非支配持分の調整金額と支払又は受取対価の公正価値の差異は資本として直接認識し、会社の所有主に帰属させている。

支配企業が従属会社に対する支配力を喪失した場合、(i)受け取った対価及び保有している持分の公正価値の合計額と、(ii)従属会社の資産（のれん代を含む）と負債、非支配持分の帳簿価額の差異金額を売却損益として計上している。従属会社に関連してその他の包括損益として以前に認識した金額に対して関連資産や負債を直接売却した場合の会計処理（すなわち、当期損益に組み替えるか、又は直接利益剰余金に振替）と同じ基準で会計処理している。支配力を喪失した日に以前の従属会社に対する投資資産の公正価値は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による金融資産の当初の認識時の公正価値とみなすか、適切な場合に関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の当初の認識時の原価とみなしている。

(3) 企業結合

従属会社及び事業の取得は取得法を適用して会計処理した。企業結合の移転対価は被取得企業に対する支配力を対価として移転する資産、連結会社が発行又は負担する負債及び発行した持分の取得日の公正価値(交換日に)の合計で算定している。取得関連原価は発生時点に当期損益として認識している。

取得日に認識可能な取得資産、引受負債及び偶発負債は、次を除いては取得日に公正価値で認識している。

- 繰延税金資産や負債及び従業員給与約定に関する資産や負債はそれぞれ企業会計基準書第1012号「法人税」と企業会計基準書第1019号「従業員給与」によって認識し、測定している。
- 連結会社が被取得企業の株式報酬を自分の株式報酬で代替する過程から発生した負債や持分商品は企業会計基準書第1102号「株式報酬」により測定している。
- 企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産と非継続事業」により売却目的で保有する資産に分類された非流動資産(又は処分グループ)は企業会計基準書第1105号により測定している。

のれんは、移転対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、連結会社が以前に保有していた被取得企業に対する持分の公正価値の合計金額が取得日現在、認識可能な取得資産と引受負債の公正価値純額を超過する金額で測定している。取得日に認識可能な取得資産と引受負債の公正価値純額が移転対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、連結会社が以前に保有していた被取得企業に対する持分の公正価値の合計金額を超過する金額が見直しの後にも存在する場合、その超過金額は直ちに割安購入差益として当期損益に反映している。

取得日に被取得企業に対する非支配持分の要素が現在の持分でありながら、清算時に保有者に企業純資産の比例的な部分に対して権利を与えている場合には、このような非支配持分は取得日に、1) 公正価値や、2) 被取得企業の認識可能な純資産に対して認識した金額のうち、現在の持分商品の比例的部分の一つの方法によって測定することができる。このような測定基準の選択は各取得取引別に行われる。その他のすべての非支配持分要素は韓国採択国際会計基準で測定基準を異なって要求する場合ではなければ、取得日の公正価値で測定する。

企業結合による連結会社の移転対価には、条件付対価契約による資産と負債を含んでおり、条件付対価は取得日の公正価値で測定し、企業結合による移転対価の一部として含まれている。取得日以降の公正価値の変動額は測定期間の調整事項の条件を満たす場合、遡って調整し、該当のれんで調整している。測定期間の調整事項とは、「調整期間」(取得日から1年を超過不可)の間に、取得日現在存在した事実と状況に対する追加的な情報を獲得して発生する調整事項を言う。

測定期間の調整事項の条件を満たさない条件付対価の公正価値変動額は条件付対価の分類によって会計処理している。資本に分類された条件付対価は以後の報告日に再測定されず、決済される場合、資本として会計処理している。資産や負債に分類された条件付対価は企業会計基準書第 1039号「金融商品:認識と測定」や企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」によって以後の報告日に再測定して適切な場合、差損益があれば、当期損益として認識している。

段階的に行われる企業結合において、連結会社は以前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値で再測定し、その結果として差損益がある場合は、当期損益で認識している。取得日以前に被取得企業に対する持分の価値変動をその他の包括損益で認識した金額は以前に保有した持分を直接処分する場合と同様に当期損益に組み替えている。

企業結合に対する当初会計処理が企業結合が発生した報告期間末まで完了できなければ、連結会社は会計処理が完了できなかった項目の暫定金額を連結財務諸表に報告している。測定期間(上記の参照)の間に取得日現在存在した事実と状況について新たに入手した情報がある場合、連結会社は取得日に既に分かったとすれば、取得日に認識された金額の測定に影響を与えたはずの該当情報を反映するために取得日に認識した暫定金額を遡って調整するか、又は追加的な資産と負債を認識している。

(4) 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、連結会社が重要な影響力を保有する会社を意味し、重要な影響力とは、被投資会社の財務方針と営業方針に関する意思決定に参加できる能力で、その方針に対する支配力や共同支配力ではないことを意味する。

ジョイント・ベンチャーとは、約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同支配の取決めを意味し、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる時にのみ存在する。

関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資が企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産と非継続事業」により売却目的で保有する資産に分類される場合を除いては関連会社及びジョイント・ベンチャーの当期純損益、資産と負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれる。持分法を適用することにおいて、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は取得原価から持分取得後発生した関連会社及びジョイント・ベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財務状態計算書に表示した。関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する連結会社の持分(実質的に関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する連結会社の純投資の一部を構成する長期投資項目を含む)を超える関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失は連結会社が法的債務又は推定的債務を持っているか、関連会社及びジョイント・ベンチャーの代わりに支払うべき場合にのみ認識する。

取得日現在、関連会社及びジョイント・ベンチャーの認識可能な資産、負債そして偶発負債の公正価値純額のうち、連結会社の持分を超える買収原価はのれんで認識した。のれんは、投資資産の帳簿価額に含まれて投資資産の一部として減損の有無を検討する。買収原価を超える認識可能な資産、負債又偶発負債の純公正価値に対する連結会社の持分が再検討後にも存在する場合には当期損益で認識される。

関連会社とジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失した後にも既存の関連会社とジョイント・ベンチャーに対する投資資産のうち一部を継続して保有していれば、重要な影響力を喪失した時点の当該投資資産の公正価値を

企業会計基準書第1039号による金融資産の当初認識時の公正価値とみなす。その時保有する投資資産の帳簿価額と公正価値の差異は関連会社（又はジョイント・ベンチャー）処分損益に含めて当期損益で認識する。又、投資家は関連会社及びジョイント・ベンチャーが関連資産や負債を直接処分した場合の会計処理と同じ基準でその関連会社及びジョイント・ベンチャーに関連してその他の包括利益で認識したすべての金額に対して会計処理する。したがって、関連会社が以前その他の包括利益で認識した損益を関連資産や負債の処分で当期損益で組み替えられる場合、投資家は関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失した時に損益を資本から当期損益に組み替え（組み替え調整）る。

又、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する所有持分が減少するが、持分法を継続的に適用する場合には以前その他の包括利益で認識した損益が関連資産や負債の処分によって当期損益で組み替えられる場合であれば、その損益のうち、所有持分の減少に関連する比例的部分を当期損益に組み替えられる。又、関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資の一部が売却目的保有分類基準を満たす場合、企業会計基準書第1105号を適用している。

連結会社は関連会社及びジョイント・ベンチャー投資に対する減損損失の認識可否を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識及び測定」規定によって判断している。減損兆候がある場合、関連会社及びジョイント・ベンチャー投資の全体帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号「資産減損」により回収可能額（純公正価値と使用価値のうち、大きい金額）と比べて減損検査を行っている。認識された減損損失は関連会社及びジョイント・ベンチャー投資の帳簿価額の一部を構成する如何なる資産（のれんを含む）にも配分しない。又、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号によってこの投資資産の回収可能額が後続的に増加する分ほど認識している。

関連会社投資がジョイント・ベンチャー投資になるか、逆にジョイント・ベンチャー投資が関連会社投資になる場合、連結会社は持分法を継続適用し、残余保有持分は再測定しない。

連結会社が関連会社やジョイント・ベンチャーと取引する場合、関連会社及びジョイント・ベンチャーの取引から発生した損益は連結会社と関連のない関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に該当する部分のみ連結会社の連結財務諸表に認識している。

(5) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の資産に対する権利と負債に対する義務を持つ共同支配の取決めであり、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる時にのみ存在する。

連結会社が共同支配事業の下で活動を遂行する場合、連結会社は共同経営者として共同支配事業に対する自分の持分に関連して次を認識する。

- 自分の資産。共同で持つ資産のうち、自分の分を含む。
- 自分の負債。共同で発生した負債のうち、自分の分を含む。
- 共同支配事業から発生した産出物のうち、自分の分の販売収益
- 共同支配事業の産出物の販売収益のうち、自分の分
- 自分の費用。共同で発生した費用のうち、自分の分を含む。

連結会社が共同支配事業に対する自分の持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従って会計処理している。

共同経営者である連結会社が共同支配事業に資産を販売するか、出資することのような取引をする場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を遂行することとみなされ、連結会社は取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識している。

共同経営者である連結会社が共同支配事業と資産の購買のような取引をする場合、連結会社は資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自分の分を認識しない。

(6) のれん

企業結合時に発生するのれんは支配力を獲得する時点(取得日)に原価から累積減損損失を差し引いて認識している。

減損検査のためにのれんは企業結合によってシナジー効果が予想される連結会社のキャッシュ生成単位(又はキャッシュ生成単位グループ)に配分される。

のれんが配賦されたキャッシュ生成単位に対しては毎年、そして減損を示す兆候がある度に減損検査を行う。キャッシュ生成単位の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失はまず、キャッシュ生成単位に配賦されたのれんの帳簿価額を減少させて残余減損損失はキャッシュ生成単位を構成する他の資産の帳簿価額に比例して配賦している。のれんの減損損失は当期損益で直接認識されている。のれんに対して認識した減損損失は事後の期間に戻入できない。

関連キャッシュ生成単位を処分する場合、関連のれん金額は処分損益の決定に含まれる。

関連会社を取得することによって生じるのれんに対する連結会社の会計方針は注記2. (4)に説明されている。

(7) 売却目的で保有する非流動資産

連結会社は非流動資産(又は処分資産グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収される場合、これを売却目的で保有する資産に分類している。この条件は非流動資産(又は処分資産グループ)が現在の状態で通常的かつ慣行的な取引条件のみで即時売却できなければならず、売却される可能性が非常に高くなければならない場合のみ満たされるとみなす。経営陣は資産の売却計画を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が満たされると予想されなければならない。

連結会社は従属会社に対する支配力の喪失をもたらす売却計画を確約する場合、売却後、連結会社が従来の従属会社に対する非支配持分の保有有無に関わらず、上述された条件を満たすと、該当従属会社のすべての資産と負債を売却目的で保有する資産に分類する。

連結会社が関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の全体又は一部は上述された売却目的保有分類基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、連結会社は売却目的保有に分類した部分に関する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資について持分法の適用を中断する。一方、売却目的保有に分類されない関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の残余保有分に対しては持分法を適用し続けており、但し売却により連結会社が関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力が喪失される場合、売却時点で持分法の適用を中止する。

関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資を売却しても連結会社の関連会社又はジョイント・ベンチャー投資に対する残余保有分に持分法を適用し続ける場合ではなければ、連結会社は関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の残余保有分を企業会計基準書第1039号「金融商品:認識及び測定」に従って会計処理する。

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分資産グループ)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定している。

(8) **収益認識**

連結会社は顧客から受けたか、あるいは受ける予定の対価の公正価値から付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた金額を収益として測定している。連結会社は収益金額を信頼性をもって測定することができ、将来の経済的便益が流入される可能性が高く、以下で説明している連結会社の活動別の収益認識要件を充たす場合に収益を認識している。

1) **財貨の販売**

連結会社は財貨の所有に伴う重要なリスクと補償が移転された時点で、財貨の販売による収益を認識している。

連結会社は財貨を購買する顧客に売上取引の一部で補償点数を付与し、顧客は該当補償点数を使って財貨を無償取得するか又は割引購買ができるカスタマー･ロイヤルティ･プログラムを運営している。補償点数の公正価値は回収される補償点数のために提供される財貨の公正価値と期待回収率及び期待回収時点を考慮して見積っている。補償点数を与える売上取引において、顧客から受けるか受ける予定の公正価値は補償点数と売上の残余部分に配分している。補償点数に配分された対価は連結財政状態計算書で繰延収益として認識しており、補償点数が回収されて補償を提供する義務を履行する時点に補償点数に配分された対価を収益で認識している。

2) **役務の提供**

役務の提供による収益は、進行基準によって認識している。連結会社は遂行された役務を信頼性をもって測定できる方法を使用するために取引の性格によって、作業遂行程度の調査、総予想役務量に比べて現在まで行った累積役務量の比率、総見積原価に比べて現在まで発生した累積原価の比率等の提供役務を信頼性をもって測定できる方法を使用して進行率を決定している。

3) **受取ロイヤリティー**

受取ロイヤリティーは関連契約の経済的実質を反映して発生基準によって認識している。

4) **受取配当金と受取利息**

投資から発生する受取配当金は配当金を受ける権利が確定される時点に認識している。

受取利息は、時間の経過に応じて実効金利法によって認識している。実効金利は金融資産の予想満期にわたって受け取る将来キャッシュの現在価値を純帳簿価額と一致させる金利である。

5) 賃貸収益

オペレーティングリースから生じる収益認識に対する連結会社の会計方針は注記2.(10)で説明している。

6) カスタマー･ロイヤルティ･プログラム

連結会社は、財貨や役務を購買した顧客に売上取引の一部で補償点数を付与し、顧客は付与された補償点数を使用して財貨や役務を無償又は割引購買できる制度を運用している。補償点数は補償点数を付与した最初売上取引のうち、別途の認識可能な部分で会計処理して最初売上と関連して受けたか又は受ける予定の対価の公正価値を補償点数と売上の残余部分に配分しており、補償点数に配分する対価は補償点数の公正価値に基づいて測定している。連結会社が直接補償を提供する取引と第三者が補償を提供するが補償点数に配分される対価を企業が自己の計算によって回収する場合には、補償点数が回収されて補償を提供する義務を履行した時に補償点数に配分された対価を収益で認識している。尚、第三者が補償を提供し、連結会社は補償点数に配分される対価を第三者に代えて回収する場合には、第三者が補償を提供する義務を負い、それに対する対価を受ける権利を保有することになった時、その純額を収益で認識している。

(9) 建設契約

連結会社は建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができる場合、契約収益と契約原価を報告期間末現在の契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用に認識している。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対し発生した累積契約原価を総契約原価の見積額で割った比率で測定している。工事変更、補償金及び奨励金は金額を信頼性をもって測定でき、代金回収の可能性が高い場合に収益に含めている。

一方、建設契約の結果を信頼性をもって見積りできない場合に連結会社は回収可能性が非常に高く発生した契約原価の範囲内でのみ収益を認識している。

総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合に予想される損失は直ちに当期費用として認識している。

累積発生原価に認識した利益を加算(認識した損失を差引)した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事で表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算(認識した損失を差引)した金額を超過金額は超過請求工事で表示している。関連工事が遂行される前に受け取った金額は連結財政状態計算書上に前受金として認識している。遂行した工事に対し、発注者に請求したが、未だ受け取っていない金額は連結財政状態計算書上の売上債権及びその他の債権に含まれている。

(10) リース

連結会社はリース資産の所有に伴うリスクと補償の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外のすべてのリース契約をオペレーティングリースに分類している。

1) 連結会社がリース提供者である場合

連結会社はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース負債として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識している。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識している。

2) 連結会社がリース利用者である場合

連結会社は、リース期間の開始日に最少支払リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を連結財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識している。

リース料は毎期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額で配賦している。借入原価に対する連結会社の会計方針(注記2.(12)参照)によって当該適格資産の一部に資本化される場合を除外した金融原価は発生すると、直ちに費用として認識している。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理している。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配賦された金額を費用として認識している。又、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理している。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差し引く形式で認識している。

(11) 外貨換算

各連結対象会社の個別財務諸表はその会社の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨(機能通貨)で表示している。連結財務諸表を作成するために個別会社の経営成績と財務状態は当社の機能通貨であり、連結財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン建」で表示している。

個別会社の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨建)で行われた取引は取引日の為替レートで記録している。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算している。一方、公正

価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで再換算し、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しない。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識している。

- **将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異**
- **特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異(リスク・ヘッジ会計方針については、注記2.(25)参照)**
- **海外事業場に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、海外事業場純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異。このような為替差異はその他の包括損益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に組み替えている。**

連結財務諸表を作成するために連結会社に含まれている海外事業場の資産と負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン建」で表示している。もし、為替レートが当該期間中に重要に変動して取引日の為替レートを使用すべき状況ではないなら、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより発生した為替差異をその他の包括損益で認識し、資本(適切な場合、非支配持分に配分)に累計している。

海外事業場を処分する場合(すなわち、連結会社の海外事業場に対する持分のすべての処分、海外事業場を含む従属会社に対する支配力の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分又は海外事業場を含む関連会社に対する持分の部分的処分以後に保有する持分が海外事業場を含む金融資産になる場合)、支配企業に帰属される海外事業場関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組み替えている。非支配持分に帰属される、その海外事業場と関連のある為替差異の累計額は除去するが、当期損益に組み替えない。

海外事業場を含む従属会社に対する支配力の喪失をもたらさない一部処分の場合、為替差異の累計額のうち、比例的持分を非支配持分に再帰属させ、当期損益には組み替えない。これ以外のすべての一部処分の場合(すなわち、重要な影響力や共同支配力の喪失をもたらさない連結会社の関連会社やジョイント・ベンチャーに対する所有持分の減少)には為替差異の累計額のうち、比例的持分を当期損益に組み替えている。

海外事業場の取得から発生するのれんと認識可能な資産と負債に対する公正価値調整額は海外事業場の資産と負債として処理して報告期間末の為替レートで換算しており、これによる為替差異は資本として認識している。

(12) 借入原価

連結会社は適格資産の取得、建設又は製造に直接関連する借入原価を適格資産を意図した用途で使用するか又は販売可能な状態に至る時まで当該資産原価の一部として資本化している。適格資産とは、意図した用途で使用するか又は販売できる状態になる時まで相当な期間を必要とする資産を意味する。

適格資産を取得するための目的で借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資本化可能借入原価から差し引いている。

その他の借入原価は発生した期間の当期損益で認識している。

(13) 政府補助金

連結会社は政府補助金に付随する条件の遵守と補助金の受取に対する合理的な確信がある場合のみ政府補助金を認識している。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定している。

資産関連政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて連結財政状態計算書に表示している。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式により当期損益で認識している。

収益関連政府補助金は補償するように意図されている費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用や損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに連結会社に提供される即時的な金融支援として受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益で認識している。

(14) 退職給付費用及び解雇給付

確定拠出型退職給付制度に対する拠出金は従業員がこれに対して支給を受ける資格のある役務を提供した時に費用として認識している。

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険計理法人により予測単位積立方式を利用して報告期間末ごとに保険数理的評価を遂行して計算している。保険数理的損益と年金資産の収益(退職給付負債(資産)の純利息に含まれた金額を除外)及び資産認識上限効果の変更で構成された退職給付負債の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他の包括損益で認識し、連結財政状態計算書に即ちに反映している。連結包括利益計算書で認識した再測定要素は利益剰余金に即時認識し、後続期間に当期損益に組み替えられない。過去勤務費用は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に退職給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出している。確定給付原価の構成要素は勤務費用(当期勤務費用と過去勤務費用及び精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されている。
連結会社は勤務費用と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括損益に認識している。制度の縮小による損益は過去勤務費用で処理している。

連結財務諸表上の確定給付債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示している。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来拠出金額が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識している。

解雇給付に対する負債は連結会社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は連結会社が解雇給付の支払を随伴するリストラに対する原価を認識した日のうち、早い日に認識している。

従業員や第三者の裁量的拠出金額は、制度に対してそのような拠出金額が納付された時に勤務費用を減少させている。制度の公式的な規約に従業員や第三者からの拠出金額があると特定する時、会計処理は次の通り拠出金額が勤務役務に連携されているか否かにかかっている。

もし、拠出金額が勤務役務に連携されていない場合（例えば、年金資産の損失や保険数理的損失から発生する過少積立額を減少させるための拠出金額）、拠出金額は純確定給付負債（資産）の再測定に影響を与える。

もし、拠出金額が勤務役務に連携されている場合は拠出金額は勤務費用を減少させる。勤務年数に応じて決定される拠出金額の場合、連結会社は総給与に対して企業会計基準書第1019号の文段70にで求めている配分方法に従って勤務期間に拠出金額を配分する。一方、勤務年数と独立した拠出金額の場合、連結会社はこのような拠出金額を関連勤務役務が提供される該当期間の勤務費用の減少として認識する。

(15) 株式報酬契約

1) 支配企業の株式報酬取引

従業員と類似役務提供者に付与した持分決済型の株式報酬は付与日に持分商品の公正価値で測定している。

付与日に決定される持分決済型のの株式報酬取引の公正価値は、権利確定される持分商品に対する連結会社の見積値に基づいて権利確定期間にわたって定額基準で費用化される。各報告期間末に連結会社は権利確定されることが期待される持分商品の数量に対する見積値を修正している。最初見積りに対する修正の効果は累積費用が修正値を反映するように、残余権利確定期間の間にわたって当期損益で認識し、その他の払込資本に反映している。

従業員ではない取引相手に与えた持分決済型の株式報酬は提供される財貨や役務の公正価値で測定している。但し、提供される財貨や役務の公正価値を信頼性をもって見積ることができなければ、提供される財貨や役務は財貨や役務の提供を受ける日を基準として与えられた持分商品の公正価値に基づいて測定している。

株式報酬の場合、提供された財貨や役務の対価に該当する負債を当初に公正価値で認識している。負債が決済される前に報告期間末ごとと決済時点に負債の公正価値は再測定され、公正価値変動額は該当期間に当期損益で認識している。

2) 企業結合被取得企業の株式報酬取引

被取得企業の従業員が保有している株式報酬(以下「被取得企業報酬」)を連結会社の株式報酬(以下「代替報酬」)で代替する場合、取得日現在、被取得企業報酬と代替報酬を企業会計基準書第1102号「株式報酬取引」によって測定する。企業結合の移転対価に含まれる代替報酬部分は被取得企業報酬の市場基準測定に被取得企業報酬の総権利確定期間又は元々の権利確定期間のうち、長い期間に対する権利確定期間完了部分の比率を掛けた金額と一致する。代替報酬の市場基準測定が移転対価に含まれている被取得企業報酬の市場基準測定値を超過する金額は企業結合後の勤務役務に対する 報酬原価で認識する。

しかし、企業結合の結果として被取得企業報酬が消滅し得る状況で、連結会社が報酬を代替する義務がなくても代替する場合、代替報酬を企業会計基準書第1102号により市場基準測定値で測定する。代替報酬の市場基準測定の全体は企業結合後、勤務役務に対する報酬原価で認識する。

取得日現在、被取得企業の従業員が保有している持分決済型の株式報酬取引を連結会社が連結会社の株式報酬取引に代替しない場合には、被取得企業の株式報酬取引は取得日現在の市場基準測定値で測定する。もし、被取得企業の株式報酬取引が取得日前に権利確定される場合には、被取得企業の株式報酬取引は被取得企業に対する非支配持分の一部で含まれる。しかし、もし、被取得企業の株式基準報酬取引が取得日まで権利確定されない場合には、権利確定されない株式報酬取引の市場基準測定は株式報酬取引の総権利確定期間と元々の権利確定期間のうち、より長い期間に対する完了された権利確定期間の比率に基づいて被取得企業に対する非支配持分に配分する。残高は企業結合後、勤務役務に対する報酬原価で認識する。

(16) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されている。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定している。他の課税期間に加算されるか、差引かれる損益項目及び非課税項目や損金算入不認定項目により課税所得と連結包括利益計算書上の税引前損益は差異が発生する。連結会社の当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、又は実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算している。

2) 繰延税金

繰延税金は連結財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識される。繰延税金負債は一般的にすべての将来加算一時差異に対して認識される。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、すべての将来減算一時差異に対して認識される。しかし、将来加算一時差異がのれん代を当初認識する時に発生するか、資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合、繰延税金負債は認識しない。そして、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取

引が企業結合取引でなく取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しない。

連結会社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては従属会社、関連会社に対する投資資産及びジョイント･ベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識する。又、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の恵沢を使用できるほど充分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高い場合にのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど充分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させる。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定する。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、連結会社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映した。

繰延税金資産と負債は連結会社が当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一な課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺する。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な仮定を前提としている。したがって、このような仮定に対する反証がなければ、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額がすべて売却を通じて回収される税効果を反映する。但し、投資不動産が減価償却対象資産として売却のため保有するよりはその投資不動産に組込されている大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とするビジネス･モデルの下で保有する場合はこのような仮定が反証される。

3) **当期法人所得税と繰延税金の認識**

当期法人所得税と繰延税金は同じ会計期間又は他の会計期間にその他の包括損益や資本で直接認識される取引や事象又は企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含める。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映される。

(17) 有形固定資産

有形固定資産は原価で測定しており、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示している。有形固定資産の原価は、当該資産の買入又は建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要されると当初の段階で見積りされる費用を含めている。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去している。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識している。

有形固定資産のうち、土地は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に見積りされた経済的耐用年数の間に定額法により減価償却している。

区分	見積り耐用年数
建物	5〜60年
構築物	8〜55年
機械装置	2〜15年
車輌運搬具	1〜10年
工具器具備品	1〜20年
その他の有形固定資産	1〜12年

有形固定資産を構成する一部の原価が当該有形固定資産の全体原価に比べ重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途に区分して減価償却している。

有形固定資産の減価償却方法と残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更で会計処理している。

有形固定資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を連結財政状態計算書から除去している。有形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が除去される時点に当期損益として認識している。

(18) 投資不動産

賃貸収益や相場差益を得るために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示している。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産で認識しており、後続支出により振替された部分の帳簿価額は除去している。一方、日常的な修繕･維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益で認識している。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により5～60年を適用して定額法で償却している。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理している。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、売却もこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を連結財政状態計算書から除去している。投資不動産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が除去される時点の当期損益で認識している。

(19) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限な個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、下記に提示されている個別資産別に見積もり耐用年数にわたって定額法により償却費を計上している。

区分	見積り耐用年数
産業財産権	5～10年
借地権	44～50年
会員権	20年
その他の無形資産	1～20年

無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理している。

耐用年数が非限定である個別取得する無形資産は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識する。

2) 内部的に創出した無形資産 ― 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識している。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関する支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的に機能を向上させるためのものであり、連結会社がその開発計画の技術的、商業的な達成可能性が高く、所要する資源を信頼性をもって測定可能な場合に対してのみ無形資産として認識している。

開発費は経済的耐用年数により5～10年を適用して定額法により償却している。

内部的に創出した無形資産の取得原価はその無形資産が、上述している認識条件を当初に満たした時点以後に発生した支出の合計であり、内部的に創出した無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識している。

内部的に創出した無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示している。

3) 企業結合によって取得した無形資産

企業結合によって取得し、営業権と分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後に企業結合によって取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示している。

4) 無形資産の除去

無形資産を処分するか、又は使用や処分を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を連結財政状態計算書から除去している。無形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が除去される時点で当期損益として認識している。

(20) のれんを除いた有形·無形資産の減損

のれんを除いた有形·無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には減損損失金額を決定するために資産の回収可能額を見積っている。連結会社は個別資産の回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属しているキャッシュ生成単位の回収可能額を見積っている。共同資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別のキャッシュ生成単位に配分し、個別のキャッシュ生成単位に配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小のキャッシュ生成単位集団に配分している。

非限定耐用年数を持つ無形資産又はまだ使用できない無形資産に対しては資産減損兆候と関わらずに減損検査を毎年実施している。

回収可能額は個別資産又はキャッシュ生成単位の純公正価値と使用価値のうち、多大な金額で測定し、資産（又はキャッシュ生成単位）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産（又はキャッシュ生成単位）の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識している。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産（又はキャッシュ生成単位）の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識している。

(21) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価値のうち、低い金額で測定している。原価は未着品を除外しては平均法によって決定している。棚卸資産の取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他の原価を含めている。正味実現可能価値は正常的な営業過程の予想販売価格から予想される追加完成原価と販売費用を差し引いた金額である。

売上原価は棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価値で減損した評価損失とすべての減耗損失は減損又は減耗が発生した期間の費用として認識している。又、棚卸資産の正味実現可能価値の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用で認識された棚卸資産の売上原価から差し引いている。

(22) 引当負債

引当負債は過去の事象による現在義務（法的義務又はみなし義務）として、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要となる金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識している。

引当負債として認識する金額は関連の事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に必要となる支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値である。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価している。割引率は負債の固有なリスクと貨幣の時間価値に対する現行市場の評価を反映した税引前金利である。時間の経過による引当負債の増加は発生時に金融原価で当期損益として認識している。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部又は全部を第三者が返済することが予想される場合、連結会社が義務を履行すれば返済を受けることがほとんど確実であり、当該金額を信頼性をもって測定できる場合は、当該返済金額を資産として認識している。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整している。義務履行のために経済的便益が組み込まれている資源が流出される可能性がそれ以上高くない場合には関連引当負債を戻入している。

1) 製品保証

製品保証引当負債は関連製品の販売日に該当義務を履行するために必要な支出に対する最善の見積値として認識している。

(23) 金融資産

金融資産は連結会社が契約の当事者になる時に認識している。金融資産は当初認識時に公正価値で測定している。金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加している。但し、当期損益認識金融資産の取得と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識している。

金融資産の定型化された買入又は売却はすべて売買日に認識するか、除去している。金融資産の定型化された買入又は売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する契約である。

金融資産は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類している。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定している。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法である。実効金利は金融資産の期待存続期間、あるいは(適切であれば)それより短い期間にわたって支払うか又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他の割増額又は割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初の認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利である。

債務商品に対する受取利息は債務商品が当期損益認識金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識している。

2) 当期損益認識金融資産

当期損益認識金融資産は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的金融資産又は当初の認識時に当期損益金融資産として指定した金融資産を含めている。短期間内の売却を目的として取得した金融資産は売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込デリバティブを含んでいるすべてのデリバティブは該当デリバティブが有効なリスク・ヘッジ手段として指定されない限り、売買目的金融資産に分類している。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識している。

以下の場合、金融資産を売買目的金融資産に分類している。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で連結会社が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- リスク・ヘッジ手段として指定され、リスク・ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的金融資産ではないか、企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価ではない金融資産は当初の認識時点で当期損益認識金融資産として指定することができる。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融資産が連結会社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産に一つ又はそれ以上の組込デリバティブを含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品:認識と測定」によって合成契約の全体を当期損益認識金融資産として指定できる場合

当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識している。当期損益として認識された評価損益には金融資産から獲得した配当金と受取利息が含まれており、連結包括利益計算書上の「その他の営業外損益」項目に計上している。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、連結会社が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非派生金融資産は満期保有目的金融資産に分類している。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識している。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初の認識時に売却可能金融資産として指定されるか、又は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産又は貸付金及び債権に分類されない非派生金融資産である。

売却可能金融資産は後続的に報告期間末ごとの公正価値で測定している。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益(下記を参照)と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括損益として認識し、資本(売却可能金融資産評価損益)に累計している。売却可能金融資産が売却又は減損される時にその他の包括損益として認識された累積評価損益は当期損益に組み替えている。

売却可能持分商品の配当金は連結会社が配当金を受け取る権利が確定される時点に当期損益として認識している。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替レートで換算している。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他の為替損益はその他の包括損益として認識している。

活発な市場で価格が建値されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような建値価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から認識された減損損失を差し引いた金額で測定している。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が建値されず、支給金額が確定されているか、又は決定可能な非派生金融資産は原則として「貸付金及び債権」に分類している。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損失累計額を差し引いて測定している。受取利息は、割引効果が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識している。

6) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価している。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損されたとみなす。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が原価以下に重要に下落するか又は持続的に下落する場合、減損が発生したという客観的な証拠としてみなしている。

その他のすべての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠としてみなしている。

- 発行者や取引相手が重要な財務的困難に処する場合
- 利息の支払や元金返済の不履行や延滞
- 借入者の破産や財務構造調整の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合

売上債権のような特定分類の金融資産は個別的に減損されなかったと評価された資産に対しては追加で集合的に減損の有無を検討している。債権のポートフォリオが減損されたという客観的な証拠には債権の債務不履行と関連のある国家や地域の経済状況において注目すべき変化のみならず、代金の回収に関する連結会社の過去の経験、平均の信用供与期間を超える延滞回数の増加も含んでいる。

償却原価で測定される金融資産の場合、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識している。

原価で測定される金融資産の場合は、当該資産の帳簿価額と類似の金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識している。このような減損損失は後続期間に戻入しない。

貸付金及び債権の種類に分類される金融資産が減損されたと判断する場合、貸倒引当金を使って帳簿価額を減少させており、回収ができないと判断する場合、関連債権と貸倒引当金を減少させる方式によって除却している。過去除却していた金額が後続的に回収された場合、当期損益として会計処理をしている。又、貸倒引当金の帳簿価額の変動は当期損益として認識している。

売却可能金融資産が減損されたと判断される場合、過去にその他の包括損益として認識した累積評価損益は当期損益に組み替えている。

償却原価で測定される金融資産は、後続期間に減損損失金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合、過去に認識した減損損失は減損損失を戻入する時点の金融資産の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合には計上されたはずの償却原価を超えない範囲内で戻入している。

売却可能持分商品に対しては、過去に当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻入しない。減損損失を認識した後の公正価値の増加分はその他の包括損益として認識している。売却可能債務商品に対しては後続期間に公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合は減損損失を当期損益に戻入している。

7) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を他の企業に移転する場合に金融資産を除去している。もし、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産に対して持続的に統制しているなら、連結会社は当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識している。譲渡した金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有している場合は、連結会社は当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識している。

金融資産の全体を除去する場合、受け取った対価とその他の包括損益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識している。

金融資産の全体が除去される場合ではない場合には(例えば、連結会社が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと補償を大部分保有していると見られず、当該資産を統制している場合)、連結会社は当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分している。除去される部分に対して受け取った対価と除去される部分に配分されたその他の包括損益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識している。その他の包括損益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分している。

(24) 金融負債及び持分商品

1) 負債･資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債又は資本に分類している。

2) 持分商品

持分商品は企業の資産からすべての負債を差し引いた後の残余持分を現われるすべての契約を意味する。
連結会社が発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識している。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差し引いている。自己持分商品を買入又は売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しない。

3) 複合金融商品

連結会社は発行した複合金融商品(転換社債)を契約の実質及び金融負債と持分商品の定義に従って金融負債と資本に各々分類している。確定数量の自己持分商品に対して確定金額の現金等、金融資産の交換を通じて決済される転換権オプションは持分商品である。

負債要素の公正価値は発行日現在、条件が類似している一般社債に適用する市場金利を利用して見積っている。同金額は転換によって消滅するまで、又は金融商品の満期まで実効金利法を適用した償却原価基準により負債として記録している。

資本要素は全体の複合金融商品の公正価値から負債要素を差し引いた金額で決定され、税効果を差し引いた金額で資本項目として認識され、後続的に再測定されない。又、資本に分類された転換権オプション(転換権対価)は転換権オプションが行使されるまで資本に残しており、転換権オプションが行使される場合に資本で認識した金額は株式発行超過金に組み替えている。転換社債が持分商品に転換されるか、転換権が消滅される時に当期損益として認識される損益はない。

転換社債の発行に関する取引原価は配分された総発行金額に比例して負債要素と資本要素に配分している。資本要素に関する取引原価は資本で直接認識し、負債要素に関する取引原価は負債要素の帳簿価額に含めて転換社債の存続期間にわたって実効金利法により償却している。

4) 金融負債

金融負債は連結会社が契約の当事者になる時に認識している。金融負債は当初認識時に公正価値で測定している。金融負債の発行と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いている。但し、当期損益認識金融負債の発行と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識している。

金融負債は「当期損益認識金融負債」又は「その他の負債」に分類している。

5) 当期損益認識金融負債

金融負債は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的項目又は当初の認識時に当期損益認識金融負債として指定する場合、当期損益認識金融負債に分類している。

以下の場合、金融負債を売買目的金融負債に分類している。

- 主に短期間内に再買入する目的で負担した場合
- 当初の認識時点で連結会社が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合、連結会社が共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部
- リスク・ヘッジ手段として指定され、リスク・ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的項目ではないか、又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初の認識時点に当期損益認識金融負債として指定できる。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融負債が連結会社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ又はそれ以上の組込デリバティブを含む、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品:認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識負債として指定できる場合

当期損益認識金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識して連結包括利益計算書上の「その他の営業外損益」項目に含んでいる。又、当期損益として認識された同評価損益には当期損益認識金融負債に関して支払われた支払利息が含まれている。

6) その他の金融負債

その他の金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で後続測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識する。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法である。実効金利は金融負債の期待存続期間、あるいは(適切であれば)より短い期間に支払又は受取する手数料とポイント(実効金利の主要構成要素)、取引原価及びその他のプレミアム又は割引額を含めて予想される将来の現金支払額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利である。

7) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約である。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で後続測定しなければならない。

(イ) 企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額
(ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

8) 金融負債の除去

連結会社は連結会社の義務が履行、取消又は満了された場合にのみ金融負債を除去する。支払った対価と除去される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識している。

(25) デリバティブ

連結会社は金利リスク及び外貨リスクを管理するために通貨先渡契約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約等、多数のデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、後続的に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定している。デリバティブをリスク・ヘッジ手段として指定したが、リスク・ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は即ちに当期損益として認識している。デリバティブをリスク・ヘッジ手段として指定し、リスク・ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はリスク・ヘッジ関係の特性によって変わる。

公正価値が正(+)の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を持つデリバティブを金融負債として認識している。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現されるか、又は決済されないと予想される場合には非流動資産又は非流動負債に分類している。その他のデリバティブは流動資産又は流動負債で表示している。

1) 組込デリバティブ

デリバティブではない主契約に組込されているデリバティブは組込デリバティブの経済的特性及びリスクが主契約の経済的特性及びリスクと密接に関連されておらず、組込デリバティブと同一の条件を持つ別途の金融商品等がデリバティブの定義を充たし、合成契約の公正価値変動を当期損益で認識しない場合、別途のデリバティブで会計処理している。

組込デリバティブと関連されている合成契約の残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現されるか、又は決済されないと予想される場合には組込デリバティブは非流動資産又は非流動負債に表示している。その他の組込デリバティブは流動資産又は流動負債に表示している。

2) リスク・ヘッジ会計

連結会社はデリバティブ、組込デリバティブ又はリスク・ヘッジ対象リスクが外貨リスクである場合には非派生金融商品を公正価値リスク・ヘッジ、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ又は海外事業場純投資リスク・ヘッジに対するリスク・ヘッジ手段として指定している。確定契約の外貨リスク・ヘッジはキャッシュ・フローのリスク・ヘッジで会計処理している。

連結会社はリスク・ヘッジの開示時点にリスク管理目的、リスク・ヘッジ戦略及びリスク・ヘッジ手段とリスク・ヘッジ対象項目の関係を文書化している。又、連結会社はリスク・ヘッジの開示時点と後続期間にリスク・ヘッジ手段がリスク・ヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに非常に効果的であるかについて文書化している。

3) キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ

連結会社はリスク・ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益で認識し、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ積立金に累計している。リスク・ヘッジに非効果的な部分に関連する損益は当期損益で認識し、連結包括利益計算書上「その他の営業費用損益」項目で処理している。

以前にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段評価損益はリスク・ヘッジ対象項目が当期損益として認識される時に当期損益に組み替えており、組み替えられた金額は連結包括利益計算書上リスク・ヘッジ

対象項目に関連する項目に認識している。しかし、リスク・ヘッジ対象予想取引により今後、非金融資産や非金融負債を認識する場合には以前にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段評価損益は資本から除去して非金融資産又は非金融負債の当初原価に含めている。

キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計は連結会社がリスク・ヘッジ関係の指定を撤回する場合、リスク・ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使される場合、又はキャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の適用要件をこれ以上充たさない場合に中断される。キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の中断時点にその他の包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段の評価損益は継続して資本で認識し、予想取引が究極的に当期損益として認識される時に当期損益に組み替えている。しかし、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には資本で認識したリスク・ヘッジ手段の累積評価損益は即ちに当期損益で組み替えている。

(26) 公正価値

公正価値は価格が直接観察可能であるか、若しくは価値評価技法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格である。資産や負債の公正価値の見積りにおいて連結会社は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮する。企業会計基準書第1102号「株式報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産減損」の使用価値のように公正価値と一部類似するが、公正価値ではない測定値を除いては測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定される。

又、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの有意性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2又は3に分類する。

(レベル1)	測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場での(調整されていない)建値価格
(レベル2)	レベル1の建値価格以外に資産や負債に対して直接的に又は間接的に観察可能なインプット
(レベル3)	資産や負債に対する観察できないインプット

(27) 温室ガス排出権の割当及び取引制度に関する会計処理

連結会社は排出権を無形資産に分類し、政府から無償で割当を受けた排出権はゼロ(0)で測定し、買入した排出権は排出権の取得のために支払った対価である原価で測定している。又、政府から該当履行年度に関わって無償で割当された排出権が当期に発生した排出負債による義務を履行するにおいて十分な場合には、排出負債をゼロ(0)で測定し、但し、無償割当排出権の数量を超過する排出量に対しては、不足分に該当する排出負債の履行に所要されることが予想される支出に対する報告期間末現在の最善の見積値として排出負債を測定している。

(28) 営業部門

営業部門は最高営業意思決定者に報告される内部報告資料に基づいて報告している(注記39参照)。最高営業意思決定者は営業部門に配賦される資源と営業部門の成果を評価する責任がある。

(29) 財務諸表の承認

連結会社の財務諸表は2017年2月23日付の取締役会で発行承認されており、2017年3月24日付の定時株主総会で最終承認される予定である。

3. 重要な判断と見積不確実性の主要な源泉

注記2で上述された連結会社の会計方針を適用するにおいて経営陣は他のデータより容易に識別できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積及び仮定をしなければならない。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性がある。

見積と基礎的な仮定は継続して検討される。会計見積に対する修正はこのような修正が当該期間に限って影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間の全体に影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識される。

次期会計年度以内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらし得る重要なリスク要素を有している報告期間終了日現在の将来に関連する主要仮定及びその他の見積不確実性の主要源泉は次の通りである。

(1) のれんの減損

のれんの減損有無を判断するためには、のれんが配分されるキャッシュ生成単位の使用価値に対する見積を必要とする。使用価値の計算のためにはキャッシュ生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローの見積値及び現在価値を計算するための適切な割引率を定めなければならない。

(2) 確定給付型の退職給付制度

連結会社は確定給付型の退職給付制度を営んでいる。確定給付債務は報告期間終了日ごとに保険数理的評価を行って計算され、このような保険数理的評価方法を適用するためには割引率、将来の賃上げ率、年金資産の期待収益率等に対する仮定を見積もることが必要である。退職給付制度は長期間という性格により、このような見積に重要な不確実性を含めている。当期末現在、純確定給付負債は393,485百万ウォン(前期末:320,992百万ウォン)であり、詳細事項は連結財務諸表に対する注記23で後述する。

(3) 有形固定資産の耐用年数

注記2.(17)で上述した通りに、連結会社は報告期間終了日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を検討している。

(4) 金融商品の公正価値の評価

注記2.(26)で上述した通りに、連結会社は特定類型の金融商品の公正価値を見積もるために観測可能な市場データに基づかないインプットを含む評価法を利用した。注記5は金融商品の公正価値の決定に利用された主要な仮定の詳細内容と、このような仮定に対する感応度分析の内容を提供している。経営陣は金融商品の公正価値の決定に利用された評価法と仮定が適切であると信じている。

(5) 企業所得還流税制による見積の不確実性

企業所得還流税制により2015年から3年間、連結会社には投資、人件費の増加及び配当額等の水準による追加的な税負担が発生する可能性がある。これにより、経営陣は予想される投資、人件費の増加及び配当額等の水準を考慮して連結会社が負担すると予想する税効果を測定しており、企業所得還流税制に関連するこのような見積には不確実性がある

4. 財務リスク管理

(1) 財務リスク管理要素

連結会社は様々な活動において、市場リスク(為替リスク、金利リスク等)、信用リスク及び流動性リスク等の多様な財務リスクにさらされている。連結会社の全般的なリスク管理方針は、金融市場の予測不可能性に焦点を当てており、経営成績に潜在的に不利に働くおそれのある効果を最小化することに重点を置いている。

1) 市場リスク

イ. 為替リスク

連結会社の為替リスクは、将来予想される取引及び認識された資産及び負債が機能通貨以外の通貨で表示される時に発生しており、為替ポジションが発生する主要外貨にはUSD、EUR、JPY等がある。

連結会社は連結対象となる各会社の事業の性格や為替変動リスクへの対応手段の有無等を考慮し、会社ごとに為替リスク管理方針を選択している。また、連結会社は為替リスク管理モデルを利用して為替リスクによるエクスポージャーに対する最大損失規模が許容範囲を超えないように管理しており、為替エクスポージャーリスクを定期的に評価、管理及び報告している。連結会社は必要に応じて、為替リスク管理を目的としてデリバティブを利用している。

当期及び前期現在、連結会社が保有している為替ポジションに対し、他のすべての変数が一定であると仮定し、各外貨に対するウォン貨の為替レートが1%変動する場合、為替レートの変動が税引前損益に及ぼす影響は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
	為替レート1%上昇	為替レート1%下落	為替レート1%上昇	為替レート1%下落
USD	(7,299,793)	7,299,793	(5,882,851)	5,882,851
EUR	83,231	(83,231)	(270,453)	270,453
JPY	436,354	(436,354)	(649,013)	649,013
合計	(6,780,208)	6,780,208	(6,802,317)	6,802,317

上記の感応度分析は、当期末現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としたものであり、リスク・ヘッジ効果を有するデリバティブ取引による為替レートの変動効果も考慮されている。

ロ. 金利リスク

金利リスクは、将来の市場金利の変動により預金や借入金等から発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクである。これは、主に変動利付条件の預金と借入金から発生している。

連結会社の金利リスク管理の目的は、金利変動による不確実性及び純利息費用を最小化することで企業価値を最大化することである。

当期末現在、他の変数が一定であると仮定し、変動利付借入金に対する金利が1%上昇（下落）する場合、当期の税引前損益は24,716 百万ウォン（前期：28,098 百万ウォン）減少（増加）すると予想される。

2) 信用リスク

連結会社は、金融商品の当事者の相手方が契約上の義務を履行しない場合、財務上の損失が生じる信用リスクにさらされている。連結会社の経営陣は信用リスクを管理するため、一定水準以上の信用度を持つ顧客と取引をしている。連結会社は新規顧客との契約締結時に、債務情報や信用格付け会社から提供された情報等を利用して顧客の信用度を評価し、これを根拠に信用取引限度を算定している。

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融機関に預けられた現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権を含むすべての金融資産（持分商品を除く）の帳簿価額及び最大保証金額と同額である。

3) 流動性リスク

連結会社は、未使用借入金限度（注記36参照）を適正水準に維持し営業資金の需要を満たすために、流動性予測を常時モニタリングして借入金限度や約定に違反することがないようにしている。流動性予測にあたっては、連結会社の資金調達計画、約定遵守、連結会社内部の目標財務比率、通貨に対する制限等の外部の法規や法令遵守義務がある場合には、そのような義務を考慮している。

ｲ. 非デリバティブ金融負債の満期別予想キャッシュ･フロー

当期末及び前期末現在、連結会社が保有している非デリバティブ金融負債の満期別予想キャッシュ･フローは次の通りである。

(当期末) **(単位:千ウォン)**

区分	1年以内	1年～5年	5年以降	合計
買入債務及びその他の債務(注1)	1,758,823,866	48,407,156	-	1,807,231,022
借入金(注1)	2,376,749,357	2,508,094,302	245,024,690	5,129,868,349
その他の金融負債(注2)	123,614,902	8,700,512	302,776	132,618,190
合計	4,259,188,125	2,565,201,970	245,327,466	7,069,717,561

(注1) 支払利息の予想キャッシュ･フローが含まれている。

(注2) 未払利息及び金融保証負債の予想キャッシュ･フローは含まれていない。

(前期末) **(単位:千ウォン)**

区分	1年以内	1年～5年	5年以降	合計
買入債務及びその他の債務(注1)	1,616,258,816	217,152,468	-	1,833,411,284
借入金(注1)	2,535,683,217	2,711,166,568	8,172,112	5,255,021,897
その他の金融負債(注2)	120,050,329	9,604,220	336,763	129,991,312
合計	4,271,992,362	2,937,923,256	8,508,875	7,218,424,493

(注1) 支払利息の予想キャッシュ･フローが含まれている。

(注2) 未払利息及び金融保証負債の予想キャッシュ･フローは含まれていない。

ﾛ. デリバティブ金融負債の満期別予想キャッシュ･フロー

(当期末) **(単位:千ウォン)**

区分	1年以内	1年～5年	5年超過	合計
デリバティブ金融負債	2,296,360	4,138,157	-	6,434,517

(前期末) **(単位:千ウォン)**

区分	1年以内	1年～5年	5年超過	合計
デリバティブ金融負債	(3,792,283)	(2,706,958)	-	(6,499,241)

ハ. 上記の金融負債以外に連結会社は関連当事者等のために金融保証契約及び資金補充約定等を締結している。したがって、保証の提供を受けた関連当事者等が支払義務を履行できない場合、1年以内に追加的な支払義務が発生する可能性がある。(注記37参照)

(2) 資本リスク管理

連結会社の資本管理の目的は、継続企業として株主及び利害関係者に利益を継続的に提供できる能力を維持し、資本コストを削減するために最適な資本構造を維持することにある。連結会社は負債比率を基に資本を管理している。負債比率は総負債を総資本で除して算出されており、総負債と総資本は各々連結財政状態計算書において負債合計及び資本合計としてそれぞれ表示されている。

当期末及び前期末現在、連結会社の負債比率は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
総負債 (a)	8,349,586,420	8,921,461,335
総資本 (b)	5,468,326,709	4,931,158,388
負債比率 (A/B)	152.69%	180.92%

5. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	1,012,313,393	1,012,313,393	644,785,721	644,785,721
売却可能金融資産 (注1)	217,975,435	217,975,435	145,770,408	145,770,408
売上債権及びその他の債権	1,567,233,150	1,567,233,150	1,823,420,980	1,823,420,980
その他の金融資産				
デリバティブ金融資産	10,011,211	10,011,211	17,664,093	17,664,093
その他	354,416,825	354,416,825	484,183,489	484,183,489
合計	3,161,950,014	3,161,950,014	3,115,824,691	3,115,824,691
金融負債				
買入債務及びその他の債務	1,804,263,353	1,804,263,353	1,823,589,868	1,823,589,868
借入金	4,829,594,165	4,836,357,750	5,041,061,892	5,064,411,300
その他の金融負債				
デリバティブ金融負債	16,020,743	16,020,743	1,584,698	1,584,698
その他	158,967,359	158,967,359	156,053,682	156,053,682
合計	6,808,845,620	6,815,609,205	7,022,290,140	7,045,639,548

(注1) 活発な市場において建値される市場価格が存在しない持分商品のうち、公正価値を信頼をもって測定できない場合には原価で測定し、公正価値の開示から除外した。(注記5. (4) 参照)

(2) 公正価値ヒエラルキー

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される資産と負債を公正価値ヒエラルキーによって区分した内訳は次の通りである。

(当期末) (単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
反復的な公正価値の測定値				
売却可能金融資産	99,324,959	88,993	118,561,483	217,975,435
デリバティブ金融資産	-	10,011,211	-	10,011,211
デリバティブ金融負債	-	16,020,743	-	16,020,743

(前期末) (単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
反復的な公正価値の測定値				
売却可能金融資産	109,157,106	87,406	36,525,896	145,770,408
デリバティブ金融資産	-	17,664,093	-	17,664,093
デリバティブ金融負債	-	1,584,698	-	1,584,698

(3) レベル2とレベル3に分類される金融商品の公正価値測定値に使用された価値評価法及びインプットは次の通りである。

- デリバティブ(通貨先渡契約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ)

通貨先渡契約の公正価値は原則的に測定対象の通貨先渡契約の残存期間と一致する期間に対する報告期間末現在、市場で開示された先渡為替レートを基に測定した。通貨先渡契約の残存期間と一致する期間の先渡為替レートが市場で開示されない場合、市場で開示された各期間別先渡為替レートに補間法を適用して通貨先渡契約の残存期間と類似した期間の先渡為替レートを見積って通貨先渡契約の公正価値を測定した。先渡為替レートが開示されない通貨先渡契約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップの場合、取引金融機関から受領した評価書を基に現在価値を測定した。デリバティブの公正価値測定に使用されるインプットは報告期間末現在、市場で観測可能な先渡為替レート等を通じて導出されるため、連結会社はデリバティブの公正価値測定値を公正価値ヒエラルキー上、レベル2に分類した。

- 国債

国債の公正価値は債務証券の発行者と類似した信用度を有した企業に適用される市場金利を適用して債務証券の将来キャッシュ・フローを割引して測定しているため、連結会社は国債の公正価値測定値を公正価値ヒエラルキー上、水準2に分類した。

- 非上場株式

非上場株式の公正価値はキャッシュ・フロー割引モデルを利用して測定し、将来キャッシュ・フローを見積もるために事業計画及び業種の状況等に基づいた売上高の増加率、税引前営業利益率、割引率等に対する仮定や見積のように観測可能な市場価格や比率に基づいていない仮定が一部使用される。将来キャッシュ・フローを割引するために利用された割引率は類似した上場企業の資料を活用して資本資産価格決定モデル(CAPM)を適用して算定した。連結会社は上述された主要な仮定と見積が非上場株式の公正価値に及ぼす影響が有意的なものと判断し、非上場株式の公正価値測定値を公正価値ヒエラルキー上、レベル3に分類した。

(4) 原価で測定される金融商品

当期末及び前期末現在、原価で測定される金融商品の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
売却可能金融資産		
非上場株式	10,547,983	4,304,912

上記の金融商品は活発な市場で建値される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない金融商品であると判断して原価法で測定した。連結会社は上記の商品を短期的に処分する計画はなく、公正価値を信頼性をもって測定できるようになった時点で公正価値で測定する予定である。

6. 種類別金融商品

(1) 当期末及び前期末現在、金融商品を種類別に区分した内訳は次の通りである。

1) 金融商品資産

(当期末) (単位:千ウォン)

区分	当期純損益を通じて測定する(以下「FVTPL」という。)金融資産	売却可能金融資産	貸付金及び受取債権	合計
流動性				
現金及び現金同等物	-	-	1,012,313,393	1,012,313,393
売上債権及びその他の債権	-	-	1,561,381,114	1,561,381,114
その他の金融資産	2,221,182	-	246,485,116	248,706,298
非流動性				
売却可能金融資産	-	228,523,418	-	228,523,418
売上債権及びその他の債権	-	-	5,852,036	5,852,036
その他の金融資産	7,790,029	-	107,931,709	115,721,738
合計	10,011,211	228,523,418	2,933,963,368	3,172,497,997

(前期末) (単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融資産	売却可能 金融資産	貸付金及び 受取債権	その他(注1)	合計
流動性					
現金及び現金同等物	-	-	644,785,721	-	644,785,721
売上債権及びその他の債権	-	-	1,817,473,968	-	1,817,473,968
その他の金融資産	11,027,032	-	376,425,327	2,932,080	390,384,439
非流動性					
売却可能金融資産	-	150,075,320	-	-	150,075,320
売上債権及びその他の債権	-	-	5,947,012	-	5,947,012
その他の金融資産	3,704,981	-	107,758,162	-	111,463,143
合計	14,732,013	150,075,320	2,952,390,190	2,932,080	3,120,129,603

(注1) 種類別の金融資産の適用を受けないリスク・ヘッジ目的のデリバティブが含まれている。

2) 金融商品負債

(当期末) (単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融負債	償却原価で 測定される金融負債	その他(注1)	合計
流動性				
買入債務及びその他の債務	-	1,758,119,346	-	1,758,119,346
借入金	-	2,233,237,409	21,730,863	2,254,968,272
その他の金融負債	3,920,547	147,795,888	575,748	152,292,183
非流動性				
買入債務及びその他の債務	-	46,144,007	-	46,144,007
借入金	-	2,574,625,893	-	2,574,625,893
その他の金融負債	11,768,516	8,980,188	1,947,215	22,695,919
合計	15,689,063	6,768,902,731	24,253,826	6,808,845,620

(注1) 種類別の金融資産の適用を受けないリスク・ヘッジ目的のデリバティブ、除去要件を満たさない譲渡取引に関連する金融負債、金融保証負債等が含まれている。

(前期末)　　(単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融負債	償却原価で 測定される金融負債	その他(注1)	合計
流動性				
買入債務及びその他の債務	-	1,614,994,193	-	1,614,994,193
借入金	-	2,406,960,081	18,328,812	2,425,288,893
その他の金融負債	1,174,705	134,727,962	438,826	136,341,493
非流動性				
買入債務及びその他の債務	-	208,595,675	-	208,595,675
借入金	-	2,615,772,999	-	2,615,772,999
その他の金融負債	409,993	18,202,561	2,684,333	21,296,887
合計	1,584,698	6,999,253,471	21,451,971	7,022,290,140

(注1)　種類別の金融資産の適用を受けないリスク･ヘッジ目的のデリバティブ、除去要件を満たさない譲渡取引に関連する金融負債、金融保証負債等が含まれている。

(2) 当期及び前期中、金融商品の損益を種類別に区分した内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融商品	売却可能金融資産	貸付金及び受取債権	償却原価で測定される金融負債(注1)	合計
受取利息	-	-	19,159,087	-	19,159,087
為替差益	-	-	118,665,637	48,670,836	167,336,473
外貨換算利益	-	-	92,476,409	19,803,079	112,279,488
支払利息	-	-	-	(173,291,081)	(173,291,081)
為替差損	-	-	(98,989,100)	(86,803,015)	(185,792,115)
外貨換算損失	-	-	(39,584,444)	(62,372,296)	(101,956,740)
貸倒償却費	-	-	(17,078,887)	-	(17,078,887)
その他の貸倒償却費	-	-	(4,535,353)	-	(4,535,353)
貸倒引当金戻入	-	-	22,831	-	22,831
売却可能金融資産減損損失	-	(5,538,403)	-	-	(5,538,403)
売却可能金融資産減損損失戻入	-	499	-	-	499
売上債権処分損失	-	-	(436,450)	-	(436,450)
デリバティブ評価利益	5,867,729	-	-	-	5,867,729
デリバティブ取引利益	26,625,491	-	-	-	26,625,491
デリバティブ評価損失	(16,382,854)	-	-	-	(16,382,854)
デリバティブ取引損失	(50,898,484)	-	-	-	(50,898,484)
受取配当金	-	3,162,717	-	-	3,162,717
その他	-	-	-	(3,426,748)	(3,426,748)
小計:税引前損益	(34,788,118)	(2,375,187)	69,699,730	(257,419,225)	(224,882,800)
その他の包括損益					
売却可能金融資産の評価損益	-	(12,701,875)	-	-	(12,701,875)
合計:税引前包括損益	(34,788,118)	(15,077,062)	69,699,730	(257,419,225)	(237,584,675)

(注1) 注記6.(1).2)でその他に分類された除去要件を満たさない譲渡取引に関連する金融負債、金融保証負債等の損益が含まれている。

(前期)　　(単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融商品	売却可能 金融資産	貸付金及び 受取債権	償却原価 測定負債 (注1)	合計
受取利息	-	-	21,357,136	-	21,357,136
為替差益	-	-	85,705,286	44,504,560	130,209,846
外貨換算利益	-	-	13,627,082	64,136,017	77,763,099
支払利息	-	-	-	(179,739,069)	(179,739,069)
為替差損	-	-	(77,216,500)	(40,269,754)	(117,486,254)
外貨換算損失	-	-	(88,721,792)	(73,464,424)	(162,186,216)
貸倒償却費	-	-	(3,503,309)	-	(3,503,309)
その他の貸倒償却費	-	-	(7,957,237)	-	(7,957,237)
貸倒引当金戻入	-	-	1,532,165	-	1,532,165
売却可能金融資産処分利益	-	18,588,892	-	-	18,588,892
売却可能金融資産処分損失	-	(8,146)	-	-	(8,146)
売却可能金融資産減損損失戻入	-	2,303	-	-	2,303
デリバティブ評価利益	15,274,389	-	-	-	15,274,389
デリバティブ取引利益	14,296,475	-	-	-	14,296,475
デリバティブ評価損失	(263,598)	-	-	-	(263,598)
デリバティブ取引損失	(3,789,014)	-	-	-	(3,789,014)
受取配当金	-	4,029,496	-	-	4,029,496
小計:税引前損益	25,518,252	22,612,545	(55,177,169)	(184,832,670)	(191,879,042)
その他の包括損益					
売却可能金融資産の評価損益	-	(806,994)	-	-	(806,994)
合計:税引前包括損益	25,518,252	21,805,551	(55,177,169)	(184,832,670)	(192,686,036)

(注1)　注記6.(1).2)でその他に分類された除去要件を満たさない譲渡取引に関連する金融負債、金融保証負債等の損益が含まれている。

7. 金融資産の譲渡

連結会社の金融資産の譲渡は全体が除去されない形で行われており、関連負債の取引相手は連結会社に対して譲渡資産に関連する遡及権を有している。

当期末現在、譲渡された金融資産はその全額が売上債権であり、これに関連する負債は短期借入金として計上されている。譲渡された売上債権及び関連負債の帳簿価額と公正価値は総21,731百万ウォン(前期末:18,329百万ウォン)であり、純ポジションはゼロ(0)である。

8. 現金及び現金同等物

当期末現在、借入金及び取引履行担保等により使用が制限されている現金及び現金同等物は3,357百万ウォン(前期末:1,568百万ウォン)である。(注記36参照)

9. 売上債権及びその他の債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
売上債権	1,543,326,655	100,556	1,797,433,456	100,556
貸倒引当金	(42,962,121)	(100,556)	(31,118,957)	(100,556)
小計	1,500,364,534	-	1,766,314,499	-
未収金	62,041,232	197,157,976	51,875,420	197,238,847
貸倒引当金	(1,024,652)	(191,305,940)	(715,951)	(191,291,835)
小計	61,016,580	5,852,036	51,159,469	5,947,012
合計	1,561,381,114	5,852,036	1,817,473,968	5,947,012

(2) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の年齢分析内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分 (注1)	当期末	前期末
満期未到来の債権	1,437,152,913	1,408,219,375
期日は到来したが減損は生じていない債権		
3ヶ月未満	6,116,183	279,664,829
3ヶ月超過6ヶ月未満	60,645,656	81,387,848
6ヶ月超過1年未満	57,574,515	29,205,483
1年超過	43,744,108	53,409,624
小計	168,080,462	443,667,784
減損債権		
3ヶ月未満	2,515,172	-
3ヶ月超過6ヶ月未満	236	-
6ヶ月超過1年未満	458,819	521,136
1年超過	194,418,817	194,239,984
小計	197,393,044	194,761,120
合計	1,802,626,419	2,046,648,279

(注1) 未減損債権及び減損債権の区分は個別評価による結果である。

(3) 当期及び前期中、貸倒引当金の変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
	売上債権 貸倒引当金	未収金 貸倒引当金	売上債権 貸倒引当金	未収金 貸倒引当金
期首金額	31,219,514	192,007,785	31,364,007	191,671,241
設定	17,078,887	4,535,353	3,503,309	116,855
戻入	(22,831)	-	-	-
除却	(2,541,387)	(275,504)	(3,136,720)	-
連結範囲の変動	(2,431,693)	-	(770,154)	-
外貨建為替レート変動等	(239,813)	(3,937,042)	259,072	219,689
期末金額	43,062,677	192,330,592	31,219,514	192,007,785

(4) 当期末現在、借入金に関連して売上債権及びその他の債権を担保として提供している。(注記 36参照)

10. その他の金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他の金融資産の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
デリバティブ金融資産	2,221,182	7,790,029	13,959,112	3,704,981
長･短期金融商品	187,426,926	5,657,950	277,707,312	6,101,300
貸付金	39,290,491	56,284,567	82,856,965	48,720,643
保証金	14,562,787	45,989,192	10,189,308	52,936,219
未収収益	5,204,912	-	5,671,742	-
合計	248,706,298	115,721,738	390,384,439	111,463,143

(2) デリバティブ

連結会社は外貨建売上債権等の外貨建為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡契約や通貨スワップ契約等を締結している。当期末及び前期末現在、これに関連するデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	資産	負債	資産	負債
売買目的				
通貨先渡契約	1,588,489	294,421	4,200,024	65,796
通貨オプション	3,604,978	6,726,733	6,715,977	-
通貨スワップ	4,817,744	8,238,720	3,816,012	-
金利スワップ	-	429,189	-	1,451,444
その他のデリバティブ	-	-	-	67,458
小計	10,011,211	15,689,063	14,732,013	1,584,698
キャッシュ･フロー･リスク･ヘッジ目的				
通貨スワップ	-	-	2,932,080	-
金利スワップ	-	331,680	-	-
小計	-	331,680	2,932,080	-
合計	10,011,211	16,020,743	17,664,093	1,584,698

(3) 当期末現在、借入金に関連してその他の金融資産を担保として提供している。(注記 36参照)

11. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
前払金	188,968,248	-	135,263,671	-
貸倒引当金	(112,131,156)	-	(115,463,603)	-
前払工事原価	595,967	-	4,354,619	-
前払費用	24,293,554	7,567,197	25,241,805	12,362,941
前払付加価値税等	57,190,632	7,085,510	35,180,553	6,609,569
合計	158,917,245	14,652,707	84,577,045	18,972,510

12. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在、棚卸資産の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	178,126,370	(1,832,360)	176,294,010	148,096,806	(609,686)	147,487,120
製品	422,125,732	(19,948,498)	402,177,234	546,310,363	(38,806,472)	507,503,891
半製品	28,105,058	(88,085)	28,016,973	31,482,753	(45,544)	31,437,209
仕掛品	523,723,810	-	523,723,810	835,795,779	(152,307)	835,643,472
原材料	177,749,355	(6,777,274)	170,972,081	209,801,678	(6,552,797)	203,248,881
貯蔵品	67,660,832	-	67,660,832	66,963,742	-	66,963,742
未着品	51,801,779	-	51,801,779	33,335,018	-	33,335,018
合計	1,449,292,936	(28,646,217)	1,420,646,719	1,871,786,139	(46,166,806)	1,825,619,333

(2) 当期中、棚卸資産に関連して認識した評価損失は28,646百万ウォン(前期:評価損失46,167百万ウォン)で、連結包括利益計算書の売上原価に含まれている。

(3) 当期末現在、借入金に関連して棚卸資産を担保として提供している。(注記36参照)

13. 売却可能金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
持分証券		
上場株式	99,324,959	109,157,106
非上場株式	129,109,466	40,830,809
小計	228,434,425	149,987,915
債務証券	88,993	87,405
合計	228,523,418	150,075,320

(2) 当期及び前期中、売却可能金融資産の変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首帳簿価額	150,075,320	165,541,393
取得(注1)	-	20,270,198
処分/振替(注1)	96,668,195	(35,266,143)
評価	(12,832,794)	(479,002)
その他(注2)	(5,387,303)	8,874
期末帳簿価額	228,523,418	150,075,320

(注1) 当期中、関連会社であるハンファQセルズコリア㈱が不均等有償増資して有意的な影響力を喪失して関連会社等の投資資産から売却可能金融資産に96,930百万ウォンが振り替えられた。また、前期中に従属会社である㈱ハンファ都市開発がハンファ駅舎㈱の持分を追加取得したため、売却可能金融資産から関係会社等の投資資産に35,059百万ウォンが振り替えられた。(注記14参照)

(注2) 連結範囲の変動や為替レートの変動による増減等が含まれている。

14. 関連会社等投資資産

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社及びジョイント・ベンチャーの現況は次の通りである。

会社名	所在国	決算月	業種	持分比率	
				当期末	前期末
関連会社					
㈱ハンファ貯蓄銀行	韓国	12月	信用組合	36.05%	36.05%
ハンファ損害保険㈱(注1)	韓国	12月	損害保険業	-	6.02%
ハンファ新成長動力ファンド	韓国	12月	ファンド	22.50%	22.50%
ハンファ駅舎㈱(注2)	韓国	12月	賃貸業	48.32%	28.27%
ハンファイーグルス㈱	韓国	12月	スポーツクラブ運営業	50.00%	50.00%
ハンファ総合化学㈱	韓国	12月	石油化学系基礎化学物質製造業	36.05%	36.05%
ハンファQセルズコリア㈱(注3、注4)	韓国	12月	太陽光エンジニアリング	19.44%	39.00%
ハンファ投資証券㈱(注3、注5)	韓国	12月	証券仲介業	21.76%	22.26%
ハンファホテルアンドリゾート㈱	韓国	12月	飲食宿泊業	48.78%	48.78%
CRP/Extell Parcel J, L.P.	アメリカ	12月	不動産開発事業	49.00%	49.00%
Crystal Solar Inc.(注3)	アメリカ	12月	太陽光エンジニアリング	29.09%	29.53%
GRANSOLAR ATOTONILCO, S.A. DE C.V.	メキシコ	12月	建設業	20.00%	20.00%

GRANSOLAR OCOTLAN, S.A. DE C.V.	メキシコ	12月	建設業	20.00%	20.00%
HongKong YongWang Silicon Investment Co., Ltd.	香港	12月	持株会社	49.99%	49.99%
International Polymers Company	サウジアラビア	12月	基礎化合物の製造	25.00%	25.00%
OneRoof Energy Group, Inc.	カナダ	12月	太陽光事業	46.15%	46.15%
Renew Akshay Urja Privated Limited	インド	3月	太陽光発電事業	43.87%	43.87%
Saudi Specialized Products Company	サウジアラビア	12月	化学製造業	25.00%	25.00%
ジョイント・ベンチャー					
麗川NCC㈱	韓国	12月	基礎化合物の製造	50.00%	50.00%
Burdur Enerji A.S.	トルコ	12月	太陽光事業	50.00%	50.00%
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	アメリカ	12月	太陽光事業	50.00%	50.00%
Gulf Advanced Cables Insulation Company	サウジアラビア	12月	ケーブル製造	50.00%	50.00%
Hanwha Q CELLS PR Solar Holdings LLC (注6)	アメリカ	12月	太陽光事業	50.00%	-
HQC Rock River Solar Holdings LLC (注6)	アメリカ	12月	太陽光発電	50.00%	-
Lakeshore East Retail LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	50.00%	50.00%
Parcel O LLC	アメリカ	12月	不動産開発事業	50.00%	50.00%

(注1) 当期中、連結会社の持分全体をハンファ生命保険㈱に売却した。前期末においては契約上の約定を通じて共同経営をしており、有意的な影響力があると判断されたことから、持分法を適用した。

(注2) 当期中、持分を追加的に取得した。

(注3) 当期中、不均等有償増資によって連結会社の持分比率が下落した。

(注4) 当期中、持分比率の下落により有意的な影響力を喪失して売却可能金融資産に分類を変更した。

(注5) 当期中、ハンファ投資証券㈱が保有している自己株式を処分して持分比率が下落した。

(注6) 当期中、新規取得した。

(2) 当期及び前期中、関連会社及びジョイント･ベンチャー投資に対する持分法評価内訳は次の通りである。

(当期)　　(単位:千ウォン)

会社名	期首帳簿価額	取得(処分)	持分法損益	持分法資本変動	その他(注1)	期末帳簿価額
関連会社						
㈱ハンファ貯蓄銀行	54,312,810	-	155,788	(58,637)	(20,489)	54,389,472
ハンファ損害保険㈱	51,803,935	(41,579,144)	1,839,410	(11,682,008)	(382,193)	-
ハンファ新成長動力ファンド	4,380,027	(2,925,000)	1,155,436	(1,032,212)	-	1,578,251
ハンファ駅舎㈱	54,825,527	44,108,260	4,751,509	-	(1,955,945)	101,729,351
ハンファイーグルス㈱	1,635,496	-	(177,384)	-	(123,369)	1,334,743
ハンファ総合化学㈱	603,751,099	-	184,196,068	(5,158,922)	(6,330,773)	776,457,472
ハンファQセルズコリア㈱	50,020,548	(88,004,755)	24,293,524	(95,957)	13,786,640	-
ハンファ投資証券㈱	195,015,623	42,644,612	(35,641,635)	(320,301)	(3,939,609)	197,758,690
ハンファホテルアンドリゾート㈱	374,060,856	-	(11,150,426)	(1,662,830)	(392,105)	360,855,495
CRP/Extell Parcel J, L.P.	-	-	-	-	-	-
Crystal Solar Inc.	4,533,076	-	(3,443,419)	(63,117)	(1,026,540)	-
GRANSOLAR ATOTONILCO, S.A. DE C.V.	467,729	-	-	-	(13,679)	454,050
GRANSOLAR OCOTLAN, S.A. DE C.V.	467,729	-	-	-	(13,679)	454,050
HongKong YongWang Silicon Investment Co., Ltd.(注2)	-	-	-	-	-	-
International Polymers Company	84,312,956	-	17,780,290	3,444,486	-	105,537,732
OneRoof Energy Group, Inc.	-	-	-	-	-	-
Renew Akshay Urja Privated Limited	18,306,688	-	(1,388,432)	-	(1,193,760)	15,724,496
Saudi Specialized Products Company	4,298,415	8,718,432	(373,601)	924,590	-	13,567,836
小計	1,502,192,514	(37,037,595)	181,997,128	(15,704,908)	(1,605,501)	1,629,841,638
ジョイント･ベンチャー						
麗川NCC㈱	496,441,519	-	242,269,432	-	(136,246,860)	602,464,091
Burdur Enerji A.S.	358,248	-	(36,375)	(41,125)	(27,443)	253,305
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	4,245,127	-	(221,053)	-	(152,447)	3,871,627
Gulf Advanced Cables Insulation Company	7,457,750	-	(660,643)	211,169	-	7,008,276
Lakeshore East Retail LLC	10,829,007	-	(272,317)	-	325,825	10,882,515
Parcel O LLC	21,550,137	-	-	-	(1,382,915)	20,167,222
Hanwha Q CELLS PR Solar Holdings LLC	-	6,630,430	(32,034)	-	857,036	7,455,432

HQC Rock River Solar Holdings LLC	-	4,530,360	278,185	-	(2,257,454)	2,551,091
小計	540,881,788	11,160,790	241,325,195	170,044	(138,884,258)	654,653,559
合計	2,043,074,302	(25,876,805)	423,322,323	(15,534,864)	(140,489,759)	2,284,495,197

(注1)　割安購入差金、減損差損及び配当金の受領等が含まれている。

(注2)　当期末現在、清算手続が進行中である。

(前期)　　**(単位:千ウォン)**

会社名	期首 帳簿価額	取得 (処分)	持分法損益	持分法 資本変動	その他 (注1)	期末 帳簿価額
関連会社						
㈱ハンファ貯蓄銀行	50,043,722	-	4,267,996	(31,835)	32,927	54,312,810
ハンファ損害保険㈱	35,804,641	-	5,763,950	10,306,168	(70,824)	51,803,935
ハンファ新成長動力ファンド	7,055,924	(4,770,000)	3,094,317	349,786	(1,350,000)	4,380,027
ハンファ駅舎㈱	-	53,425,030	1,376,856	-	23,641	54,825,527
ハンファイーグルス㈱	1,940,372	-	(304,876)	-	-	1,635,496
ハンファ総合化学㈱	-	535,477,300	45,358,720	140,085	22,774,994	603,751,099
ハンファQセルズコリア㈱	40,933,451	-	8,381,209	787,939	(82,051)	50,020,548
ハンファ投資証券㈱	193,151,130	4,141,316	(2,772,728)	1,823,310	(1,327,405)	195,015,623
ハンファホテルアンドリゾート㈱	378,649,238	-	(6,157,465)	4,205,626	(2,636,543)	374,060,856
CRP/Extell Parcel J, L.P.	-	-	-	-	-	-
Crystal Solar Inc.	4,627,776	2,357,800	(4,009,111)	109,866	1,446,745	4,533,076
GRANSOLAR ATOTONILCO, S.A. DE C.V.	463,353	-	-	-	4,376	467,729
GRANSOLAR OCOTLAN, S.A. DE C.V.	463,353	-	-	-	4,376	467,729
HongKong YongWang Silicon Investment Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
International Polymers Company	65,188,755	-	14,323,617	4,800,584	-	84,312,956
OneRoof Energy Group, Inc.	11,914,322	2,299,240	(14,581,592)	-	368,030	-
Renew Akshay Urja Privated Limited	-	19,186,166	(716,945)	-	(162,533)	18,306,688
Saudi Specialized Products Company	4,105,391	-	(74,573)	267,597	-	4,298,415
小計	794,341,428	612,116,852	53,949,375	22,759,126	19,025,733	1,502,192,514
ジョイント･ベンチャー						
麗川NCC㈱	443,833,655	-	114,043,417	-	(61,435,553)	496,441,519
Burdur Enerji A.S.	-	313,962	48,419	(1,000)	(3,133)	358,248
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	9,793,570	-	(218,292)	-	(5,330,151)	4,245,127
Gulf Advanced Cables Insulation Company	8,391,745	-	(1,435,884)	501,889	-	7,457,750
Lakeshore East Retail LLC	12,028,289	-	(229,654)	-	(969,628)	10,829,007
Parcel O LLC	20,211,528	-	-	-	1,338,609	21,550,137

小計	494,258,787	313,962	112,208,006	500,889	(66,399,856)	540,881,788
合計	1,288,600,215	612,430,814	166,157,381	23,260,015	(47,374,123)	2,043,074,302

(注1)　割安購入差金及び配当金の受領等が含まれている。

(3) 当期末及び前期末現在、主要な関連会社及びジョイント･ベンチャーの要約財務情報は次の通りである。

(当期末)　(単位:千ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益	総包括損失
関連会社						
㈱ハンファ貯蓄銀行	648,085,035	582,229,829	65,855,206	41,087,034	432,186	212,675
ハンファ駅舎㈱	434,805,563	309,186,026	125,619,537	65,421,500	14,612,728	14,396,957
ハンファ総合化学㈱	3,955,187,435	1,584,482,342	2,370,705,093	1,279,942,686	524,678,762	525,774,277
ハンファ投資証券㈱	6,928,094,337	6,120,965,845	807,128,492	1,578,838,362	(161,453,070)	(169,295,435)
ハンファホテルアンドリゾート㈱	2,427,354,787	1,651,748,087	775,606,700	1,119,808,844	695,737	(3,560,395)
International Polymers Company	1,077,920,962	663,263,687	414,657,275	296,023,910	70,376,156	83,921,520
ジョイント･ベンチャー						
麗川NCC㈱	2,457,726,586	1,210,519,642	1,247,206,944	4,374,003,366	490,009,236	487,515,515
Gulf Advanced Cables Insulation Company	102,522,733	88,506,181	14,016,552	42,314,072	(1,321,287)	(898,948)
Lakeshore East Retail LLC	63,137,687	38,190,295	24,947,392	5,924,063	(240,037)	(240,037)
Parcel O LLC	45,393,840	-	45,393,840	-	-	-

(前期末)　　(単位:千ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益	総包括損益
関連会社						
㈱ハンファ貯蓄銀行(注1)	601,140,925	535,498,393	65,642,532	38,791,764	11,840,247	11,843,276
ハンファ損害保険㈱	11,803,410,516	10,942,475,499	860,935,017	5,744,369,025	95,791,681	265,893,948
ハンファ駅舎㈱	539,051,620	345,115,068	193,936,552	16,280,932	4,870,410	4,954,034
ハンファ総合化学㈱	2,330,528,585	663,018,497	1,667,510,088	839,327,006	164,252,135	163,110,244
ハンファQセルズコリア㈱	572,872,059	443,149,145	129,722,914	538,515,630	14,488,448	16,879,055
ハンファ投資証券㈱	7,662,276,760	6,879,663,532	782,613,228	1,833,789,992	(12,309,355)	(5,648,462)
ハンファホテルアンドリゾート㈱	2,445,448,203	1,665,103,147	780,345,056	1,026,361,186	(6,816,596)	(4,330,337)
International Polymers Company	1,030,317,054	699,581,299	330,735,755	229,771,585	58,039,474	76,793,399
ジョイント・ベンチャー						
麗川NCC㈱	2,196,846,000	1,167,154,571	1,029,691,429	4,697,093,092	232,992,647	230,121,541
Gulf Advanced Cables Insulation Company	100,517,734	85,602,233	14,915,501	19,947,108	(2,871,768)	(1,867,989)
Lakeshore East Retail LLC	63,082,455	38,322,654	24,759,801	6,472,339	(391,399)	(391,399)
Parcel O LLC	43,906,883	-	43,906,883	-	-	-

(注1)　要約財務情報には決算月の差異が反映されている。

(4) 当期末及び前期末現在、連結会社の主要関連会社及びジョイント・ベンチャーの詳細な財務情報は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	麗川NCC㈱		ハンファ総合化学㈱	
	当期	前期	当期	前期(注2)
現金及び現金同等物	342,577,560	297,835,008	253,383,096	27,542,847
流動負債	916,391,859	659,856,744	854,259,800	491,279,251
非流動負債	294,127,783	418,761,282	730,222,542	87,226,847
減価償却費(注1)	142,172,354	133,645,045	35,878,048	26,838,313
無形資産償却費(注1)	3,961,116	3,961,115	1,688,025	-
受取利息	3,230,685	1,424,197	1,836,433	3,349,317
支払利息	14,289,329	15,765,915	13,288,924	3,111,997
法人税費用	156,023,774	72,666,247	388,783	32,123,365

(注1)　売上原価、販売費及び一般管理費等に分類された費用を合算した金額である。

(注2)　ハンファ総合化学㈱の場合、前期中に取得した会社で、8ヶ月の損益を表示した。

(5) 当期及び前期中、関連会社及びジョイント･ベンチャーから受領した配当金は次の通りである。

(単位:千ウォン)

会社名	当期	前期
関連会社		
ハンファ損害保険㈱	382,194	-
ハンファ新成長動力ファンド	-	1,350,000
ハンファ駅舎㈱	1,851,694	-
ハンファ投資証券㈱	-	1,304,025
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	247,743	-
HQC Rock River Solar Holdings LLC	170,906	-
ジョイント･ベンチャー		
麗川NCC㈱	135,000,000	60,000,000

(6) 当期末及び前期末現在、主要な関連会社及びジョイント･ベンチャーの財務情報を基に、投資株式の帳簿価額に調整した内訳は次の通りである。

(当期末)　(単位:千ウォン)

会社名	期末純資産 (a) (注1)	連結会社 持分比率 (b)	純資産持分金額 (a×b)	のれん	未実現損益除去金額	期末帳簿価額
関連会社						
㈱ハンファ貯蓄銀行	65,855,206	36.05%	23,738,505	30,650,967	-	54,389,472
ハンファ駅舎㈱	125,619,537	48.32%	60,693,591	-	41,035,760	101,729,351
ハンファ総合化学㈱ (注1)	2,108,112,139	36.05%	759,876,918	2,693,337	13,887,217	776,457,472
ハンファ投資証券㈱ (注1)	805,494,567	21.76%	175,282,813	20,787,045	1,688,832	197,758,690
ハンファホテルアンドリゾート㈱ (注1)	774,752,431	48.78%	377,919,925	-	(17,064,430)	360,855,495
International Polymers Company	414,657,275	25.00%	103,664,319	1,795,924	77,489	105,537,732
ジョイント･ベンチャー						
麗川NCC㈱	1,247,206,944	50.00%	623,603,472	-	(21,139,381)	602,464,091
Gulf Advanced Cables Insulation Company	14,016,552	50.00%	7,008,276	-	-	7,008,276
Lakeshore East Retail LLC	24,947,392	50.00%	12,473,696	-	(1,591,181)	10,882,515
Parcel O LLC	45,393,840	50.00%	22,696,920	-	(2,529,698)	20,167,222

(注1)　連結財務諸表を作成する関係会社等で、純資産は連結財政状態計算書上の支配会社の株主持分を意味している。

(前期末)　　(単位:千ウォン)

会社名	期末純資産 (a) (注1)	連結会社 持分比率 (b)	純資産 持分金額 (a×b)	のれん	未実現損益 除去金額	期末 帳簿価額
関連会社						
㈱ハンファ貯蓄銀行	65,642,532	36.05%	23,661,843	30,650,967	-	54,312,810
ハンファ損害保険㈱	860,935,017	6.02%	51,803,935	-	-	51,803,935
ハンファ新成長動力ファンド	19,466,786	22.50%	4,380,027	-	-	4,380,027
ハンファ駅舎㈱	193,936,552	28.27%	54,825,527	-	-	54,825,527
ハンファ総合化学㈱	1,667,510,088	36.05%	601,060,258	2,693,337	(2,497)	603,751,099
ハンファQセルズコリア㈱ (注1)	128,372,845	39.00%	50,065,410	78,624	(123,486)	50,020,548
ハンファ投資証券㈱ (注1)	780,515,712	22.26%	173,774,416	21,267,686	(26,479)	195,015,623
ハンファホテルアンドリゾート㈱ (注1)	780,802,155	48.78%	380,870,948	-	(6,810,092)	374,060,856
International Polymers Company	330,735,755	25.00%	82,683,939	1,795,924	(166,907)	84,312,956
ジョイント・ベンチャー						
麗川NCC㈱	1,029,691,429	50.00%	514,845,715	-	(18,404,196)	496,441,519
Gulf Advanced Cables Insulation Company	14,915,501	50.00%	7,457,750	-	-	7,457,750
Lakeshore East Retail LLC	24,759,801	50.00%	12,379,901	-	(1,550,894)	10,829,007
Parcel O LLC	43,906,883	50.00%	21,953,442	-	(403,305)	21,550,137

(注1)　連結財務諸表を作成する関係会社等で、純資産は連結財政状態計算書上の支配会社の株主持分を意味している。

(7) 当期末及び前期末現在、市場性のある関係会社及びジョイント・ベンチャー投資の公正価値は次の通りである。

(単位:千ウォン)

会社名	当期末		前期末	
	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額
ハンファ損害保険㈱	-	-	42,587,345	51,803,935
ハンファ投資証券㈱	79,775,624	197,758,690	75,589,502	195,015,623
OneRoof Energy Group, Inc.	1,927,038	-	1,809,124	-

(8) 当期末現在、持分法の適用の中止により認識されなかった累積未反映の持分変動額は次の通りである。

(単位:千ウォン)

会社名	未反映損失	
	発生額	累計額
OneRoof Energy Group, Inc.	(31,456,706)	(35,476,892)

(9) 当期末現在、借入金等に関連して関係会社の投資資産を担保として提供している。(注記 36参照)

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	223,575,736	-	223,575,736	139,883,867	-	139,883,867
建物	195,900,552	(24,331,282)	171,569,270	74,385,224	(20,698,582)	53,686,642
構築物	7,107,439	(4,683,496)	2,423,943	7,505,231	(4,758,544)	2,746,687
合計	426,583,727	(29,014,778)	397,568,949	221,774,322	(25,457,126)	196,317,196

(2) 当期及び前期中、投資不動産の変動内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	合計
期首金額	139,883,867	53,686,642	2,746,687	196,317,196
増加	253,223	3,373,864	-	3,627,087
振替	80,943,848	113,773,695	-	194,717,543
処分	(3,461,923)	(13,075)	-	(3,474,998)
減価償却	-	(3,642,502)	(322,790)	(3,965,292)
外貨建為替レート変動	5,956,721	4,390,646	46	10,347,413
期末金額	223,575,736	171,569,270	2,423,943	397,568,949

(前期) (単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	合計
期首金額	146,581,186	55,587,549	3,099,098	205,267,833
増加	17,869	-	-	17,869
振替	(11,528,335)	(484,606)	(13,866)	(12,026,807)
処分	(601,009)	-	-	(601,009)
減価償却	-	(1,768,712)	(338,643)	(2,107,355)
外貨建為替レート変動	5,414,156	352,411	98	5,766,665
期末金額	139,883,867	53,686,642	2,746,687	196,317,196

(3) 当期中、投資不動産から発生した賃貸収益は9,590百万ウォン(前期:6,694百万ウォン)である。

(4) 当期末現在、連結会社は投資不動産の公正価値と帳簿価額の差は重要ではないと評価している。

(5) 当期末現在、借入金に関連して投資不動産を担保として提供している。(注記36参照)

16. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(注1)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(注1)	帳簿価額
土地	1,706,669,222	-	1,706,669,222	1,839,192,122	-	1,839,192,122
建物	1,618,710,897	(564,684,098)	1,054,026,799	1,554,621,180	(517,713,651)	1,036,907,529
構築物	336,072,054	(148,792,920)	187,279,134	319,433,692	(140,576,055)	178,857,637
機械装置	4,972,806,303	(2,783,658,774)	2,189,147,529	5,030,221,428	(2,622,785,548)	2,407,435,880
車両運搬具	60,482,566	(36,846,826)	23,635,740	61,384,031	(34,926,569)	26,457,462
工具器具備品	321,832,376	(227,593,353)	94,239,023	304,700,163	(218,163,105)	86,537,058
その他の有形固定資産	35,516,179	(13,025,287)	22,490,892	28,029,512	(15,762,208)	12,267,304
建設仮勘定	482,894,913	(439,730)	482,455,183	462,552,461	(630,618)	461,921,843
未着機械	1,024,758	-	1,024,758	953,894	-	953,894
合計	9,536,009,268	(3,775,040,988)	5,760,968,280	9,601,088,483	(3,550,557,754)	6,050,530,729

(注1) 償却累計額は減損損失累計額を合算した金額である。

(2) 当期及び前期中、有形固定資産の変動内訳は次の通りである。

(当期)　(単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	未着機械	合計
期首金額	1,839,192,122	1,036,907,529	178,857,637	2,407,435,880	26,457,462	86,537,058	12,267,304	461,921,843	953,894	6,050,530,729
増加	1,413,234	63,793,403	3,561,392	93,446,949	1,037,931	13,869,964	16,070,841	405,273,416	10,352,709	608,819,839
連結範囲の変動	-	(293,521)	-	-	(6,077)	(379,625)	-	-	-	(679,223)
振替	2,160,783	42,387,959	21,085,729	263,761,419	1,171,117	34,344,380	(3,214,675)	(372,868,320)	(10,281,845)	(21,453,453)
処分	(35,621,741)	(21,282,273)	(2,329,999)	(156,375,501)	(548,019)	(7,017,272)	-	(6,177,773)	-	(229,352,578)
減価償却	-	(62,322,950)	(12,827,675)	(310,736,342)	(4,443,539)	(32,600,860)	(3,388,122)	-	-	(426,319,488)
減損損失(注1)	-	-	(388,462)	(84,265,940)	-	(568,574)	-	-	-	(85,222,976)
売却予定に分類	(100,615,594)	-	-	(2,643,333)	-	-	-	-	-	(103,258,927)
外貨建為替レート変動	140,418	(5,163,348)	(679,488)	(21,475,603)	(33,135)	53,952	755,544	(5,693,983)	-	(32,095,643)
期末金額	1,706,669,222	1,054,026,799	187,279,134	2,189,147,529	23,635,740	94,239,023	22,490,892	482,455,183	1,024,758	5,760,968,280

(注1)　ポリシリコン及び電子素材事業部門に対し、当該資産から回収できないと判断される金額について減損損失を認識した。

(前期)　(単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	未着機械	合計
期首金額	1,849,974,534	978,336,991	185,307,268	2,388,299,602	31,031,376	77,381,163	19,699,638	503,112,064	4,977,898	6,038,120,534
増加	5,149,030	54,547,567	1,906,735	321,654,006	621,484	33,167,463	2,139,683	333,679,778	2,444,893	755,310,639
連結範囲の変動	(12,897,220)	(6,246,305)	(657,928)	(1,946,896)	(25,194)	278,500	-	29,815,020	(2,076)	8,317,901
振替	17,360,443	70,799,340	5,128,952	80,088,817	531,927	21,577,961	1,438,341	(275,902,136)	(6,466,821)	(85,443,176)
処分	(20,640,646)	(2,981,516)	(97,380)	(15,092,093)	(857,264)	(1,240,628)	(8,176,422)	(126,088,631)	-	(175,174,580)
減価償却	-	(56,239,290)	(12,943,287)	(310,885,184)	(4,869,303)	(44,539,517)	(3,648,370)	-	-	(433,124,951)
減損損失(注1)	-	-	-	(52,417,032)	-	-	-	(338,138)	-	(52,755,170)
外貨建為替レート変動	245,981	(1,309,258)	213,277	(2,265,340)	24,436	(87,884)	814,434	(2,356,114)	-	(4,720,468)
期末金額	1,839,192,122	1,036,907,529	178,857,637	2,407,435,880	26,457,462	86,537,058	12,267,304	461,921,843	953,894	6,050,530,729

(注1)　ポリシリコン事業部門に対し、当該資産から回収できないと判断される金額について減損損失を認識した。

(3) 有形固定資産の減損

連結会社はポリシリコン事業部門に減損兆候があると判断し、該当キャッシュ・フロー生成単位の回収可能額を評価した。その結果、有形固定資産の帳簿価額が回収可能額を超え、49,864百万ウォンを減損損失として認識した。減損損失は有形固定資産の減損損失としてその他の費用に含まれている。

キャッシュ・フロー生成単位の回収可能額は使用価値を基に算定されており、使用価値は資産の継続的な使用によって期待される将来キャッシュ・フローを割引して算定された。使用価値の計算は、以下の主要な仮定に基づいている。

① キャッシュ・フローは、5年間の将来キャッシュ・フローを予測した。キャッシュ・フローは過去の経験、実際の営業成績、そしてキャッシュ・フロー生成単位の5ヶ年事業計画に基づいて見積もった。5年以後のキャッシュ・フローは、固定された成長率1.00%を利用して見積もった。この成長率は、産業の長期平均成長率を超過しない。
② 製品の販売価格は、外部情報に基づいてキャッシュ・フロー予測期間に適用した。
③ キャッシュ・フロー割引モデルによる使用価値は年度別営業キャッシュ・フローを割引率9.00%を用いて算出した。

使用価値の計算に用いられた主要な仮定には、該当産業の将来傾向に対する経営陣の評価が反映されており、これは外部情報と内部情報(過去の歴史的情報)を考慮して決定された。

(4) 当期中に借入原価の資本化に適用された資本化金利は0.32%～3.43%(前期:0.38%～5.67%)であり、有形固定資産に資本化された借入原価は9,991百万ウォン(前期:10,220百万ウォン)である。

(5) 当期及び前期中、有形固定資産の減価償却費が含まれた項目は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
製造原価等	348,235,034	356,087,873
販売費及び一般管理費(注1)	78,084,454	77,037,078
合計	426,319,488	433,124,951

(注1)　研究費及び経常開発費に配分された金額が含まれている。

(6) 当期末現在、借入金に関連して有形固定資産を担保として提供している。(注記36参照)

17. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
のれん	272,910,156	(25,028,072)	247,882,084	277,062,904	(19,275,875)	257,787,029
産業財産権	43,275,230	(28,976,679)	14,298,551	42,126,665	(27,065,452)	15,061,213
借地権	91,953,898	(13,259,312)	78,694,586	90,874,263	(11,116,600)	79,757,663
開発費	39,580,031	(33,729,035)	5,850,996	41,736,614	(35,066,353)	6,670,261
会員権	56,591,497	(3,728,743)	52,862,754	59,633,481	(1,997,307)	57,636,174
その他の無形資産	80,886,123	(54,274,754)	26,611,369	68,885,396	(44,983,645)	23,901,751
合計	585,196,935	(158,996,595)	426,200,340	580,319,323	(139,505,232)	440,814,091

(注1) 償却累計額は減損損失累計額を合算した金額である。

(2) 当期及び前期中、無形資産の変動内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	のれん	産業財産権	借地権	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	257,787,029	15,061,213	79,757,663	6,670,261	57,636,174	23,901,751	440,814,091
連結範囲の変動	(856,737)	(538)	-	-	-	(16,499)	(873,774)
取得	-	1,732,172	2,964,096	164,607	6,650	12,739,338	17,606,863
振替	-	348,012	142,881	(57,175)	317,822	1,859,437	2,610,977
処分	(32,550)	(331,468)	-	-	(2,745,829)	(1,813,070)	(4,922,917)
償却	-	(2,315,482)	(1,894,551)	(922,288)	(306,251)	(9,564,636)	(15,003,208)
減損(注1)	(6,300,324)	-	-	-	(2,065,628)	-	(8,365,952)
外貨建為替レート変動	(2,715,334)	(195,358)	(2,275,503)	(4,409)	19,816	(494,952)	(5,665,740)
期末金額	247,882,084	14,298,551	78,694,586	5,850,996	52,862,754	26,611,369	426,200,340

(注1) Universal Bearings LLC等ののれんに対する減損損失及び会員権に対する減損損失を認識した。

(前期)　　(単位:千ウォン)

区分	のれん	産業財産権	借地権	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	252,563,710	13,582,295	66,881,615	28,335,773	59,249,829	47,932,100	468,545,322
連結範囲の変動	8,666,649	(27,829)	-	-	-	699,156	9,337,976
取得	-	3,010,332	-	2,203,383	1,366,363	889,074	7,469,152
振替	-	3,226,846	14,031,286	475,529	-	(17,733,661)	-
処分	(11,447)	(4,847)	-	(44,014)	(2,298,788)	(17,801)	(2,376,897)
償却	-	(4,264,415)	(1,930,019)	(2,967,553)	(715,713)	(7,028,923)	(16,906,623)
減損	-	-	-	(21,163,328)	-	(1,100,000)	(22,263,328)
外貨建為替レート変動	(3,431,883)	(461,169)	774,781	(169,529)	34,483	261,806	(2,991,511)
期末金額	257,787,029	15,061,213	79,757,663	6,670,261	57,636,174	23,901,751	440,814,091

(3) 当期中、排出権の変動内訳は次の通りである。

(数量単位:tCO2-eq、金額単位:千ウォン)

区分	2015年度分		2016年度分		2017年度分	
	数量	金額(注1)	数量	金額	数量	金額
企業結合による増加	87,254	-	83,685	-	82,291	-
仕入	10,000	137,000	-	-	-	-
無償割当	1,894,400	-	1,825,831	-	1,836,728	-
追加割当	339,949	-	-	-	-	-
借入	256,276	-	(256,276)	-	-	-
期末	2,587,879	137,000	1,653,240	-	1,919,019	-

(注1)　その他の無形資産に金額が含まれている。

(4) 当期中、無形資産に資産計上された借入費用はない。前期に無形資産として資本計上された借入費用は373百万ウォンであり、前期に借入費用の資本計上に適用された資本化金利は2.73%である。

(5) 当期末現在、借入金に関連して無形資産を担保として提供している。(注記36参照)

(6) のれんは、連結会社の経営陣がのれんを管理する単位である営業部門別に（キャッシュ生成単位又はキャッシュ生成単位集団）次のように配分された。

（単位：千ウォン）

区分	当期末	前期末
太陽光部門	195,769,117	199,805,677
ハンファファインケミカル㈱	18,510,215	18,510,215
その他	33,602,752	39,471,137
合計	247,882,084	257,787,029

キャッシュフロー生成単位（集団）の回収可能額は、経営陣が承認した5年間の財務予算を基に推定された使用価値又は処分付帯原価を差し引きした公正価値を根拠に算定された。

のれんに対する減損評価を実施した結果、当期末現在、その他の部門を除いては、キャッシュ生成単位（集団）の帳簿価額が 回収可能額を超過しないと判断される。当期中、連結会社はその他の部門である Universal Bearings LLC 等ののれんに対して減損損失6,300百万ウォンを認識した。

18. 売却予定資産

(1) 当期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りである。

（単位：千ウォン）

区分	処分予定日	当期末
土地（注1）	2017年内	100,000,000
機械装置等（注1）	2017年内	2,643,333
合計		102,643,333

（注1） 連結会社は同資産を売却予定資産に分類したことによって24,510百万ウォンの有形固定資産減損損失及び616百万ウォンの売却予定資産減損損失を認識した。

(2) 当期末現在、借入金に関連して売却予定資産を担保として提供している。（注記36参照）

19. 買入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
買入債務	1,234,533,977	-	1,214,246,939	-
未払金(注記36)	523,585,369	46,144,007	400,747,254	208,595,675
合計	1,758,119,346	46,144,007	1,614,994,193	208,595,675

20. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、借入金の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
金融機関借入金	1,855,214,660	1,220,470,216	1,796,871,298	1,556,000,533
社債	399,753,612	1,354,155,677	628,417,595	1,059,772,466
合計	2,254,968,272	2,574,625,893	2,425,288,893	2,615,772,999

(2) 当期末及び前期末現在、金融機関借入金の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	借入先	当期末	前期末
ウォン建借入金	韓国産業銀行他	990,318,410	1,145,947,623
外貨建借入金	韓国輸出入銀行他	2,025,935,603	2,184,269,415
当座借越	ウリィ銀行他	37,700,000	4,325,981
売上債権担保貸付(注1)	ウリィ銀行他	21,730,863	18,328,812
小計		3,075,684,876	3,352,871,831
差引:流動項目		(1,855,214,660)	(1,796,871,298)
合計		1,220,470,216	1,556,000,533

(注1) 連結会社は銀行との売上債権ファクタリング契約を通じて売上債権を割引し、これを担保付借入で会計処理した。貸付約定上、売上取引先の不渡りが発生する場合、連結会社が当該金額を支払う義務がある。(注記 7参照)

(3) 当期末及び前期末現在、社債の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

発行会社	区分	満期日	金利(%)	当期末	前期末
㈱牙山テクノバレー	第11回私募社債	-	-	-	12,000,000
㈱ハンファギャラリア	第61-2回公募社債	2017.09.19	4.34	30,000,000	30,000,000
㈱ハンファギャラリア	第62回公募社債	-	-	-	50,000,000
㈱ハンファギャラリア	第63回公募社債	2018.09.09	2.96	50,000,000	50,000,000
㈱ハンファギャラリア	FRN	-	-	-	35,160,000
㈱ハンファギャラリア	第64回私募社債	2018.08.17	2.90	20,000,000	-
㈱ハンファギャラリア	第65回私募社債	2018.02.28	2.70	10,000,000	-
㈱ハンファギャラリア	第66回私募社債	2018.10.04	2.90	10,000,000	-
㈱ハンファギャラリアタイムワールド(注1)	第20回公募転換社債	2018.09.15	0.25	49,984,800	49,984,800
㈱ハンファ先端素材	第48回私募社債	-	-	-	35,160,000
㈱ハンファ先端素材	第49回私募社債	-	-	-	20,000,000
㈱ハンファ先端素材	第50回私募社債	-	-	-	10,000,000
㈱ハンファ先端素材	第51回私募社債	2017.10.27	2.67	30,000,000	30,000,000
㈱ハンファ先端素材	第52回FRN	2018.02.13	3L+1.90	36,255,000	35,160,000
㈱ハンファ先端素材	第53回私募社債	2018.03.30	2.95	10,000,000	-
㈱ハンファ先端素材	第54回私募社債	2017.11.10	2.78	30,000,000	-
㈱ハンファ先端素材	第55回FRN	2019.05.19	3L+1.80	36,255,000	-
㈱ハンファ先端素材	第56回私募社債	2018.01.29	2.40	20,000,000	-
ハンファケミカル㈱	第233-2回公募社債	-	-	-	60,000,000
ハンファケミカル㈱	第234-2回公募社債	2017.02.07	4.42	100,000,000	100,000,000
ハンファケミカル㈱	第235-2回公募社債	2017.04.23	4.14	100,000,000	100,000,000
ハンファケミカル㈱	第237回公募社債	-	-	-	150,000,000
ハンファケミカル㈱	第238回FRN	-	-	-	82,040,000
ハンファケミカル㈱	第239回私募社債	-	-	-	58,600,000
ハンファケミカル㈱	第240回公募社債	2017.10.21	2.98	110,000,000	110,000,000
ハンファケミカル㈱	第241回私募社債	2018.11.17	3.03	100,000,000	100,000,000
ハンファケミカル㈱	第242回公募社債	2018.02.05	2.75	103,000,000	103,000,000
ハンファケミカル㈱	第243-1回公募社債	2018.05.28	2.69	102,000,000	102,000,000
ハンファケミカル㈱	第243-2回公募社債	2020.05.28	3.07	98,000,000	98,000,000
ハンファケミカル㈱	第244回FRN	2018.10.08	3L+1.65	60,425,000	58,600,000
ハンファケミカル㈱	第245-1回公募社債	2018.10.28	2.75	50,000,000	50,000,000

発行会社	区分	満期日	金利(%)	当期末	前期末
ハンファケミカル㈱	第245-2回公募社債	2020.10.28	3.08	50,000,000	50,000,000
ハンファケミカル㈱	第246-1回公募社債	2019.02.24	2.70	56,000,000	-
ハンファケミカル㈱	第246-2回公募社債	2021.02.24	3.09	50,000,000	-
ハンファケミカル㈱	第247回FRN	2019.04.08	3L+1.65	120,850,000	-
ハンファケミカル㈱	第248回公募社債	2019.11.07	0.72	207,362,000	-
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	FRN	-	-	-	115,897,773
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	FRN	2019.01.11	3L+2.90	120,850,000	-
小計				1,760,981,800	1,695,602,573
加算:社債償還割増金				376,135	376,135
差引:社債割引発行差金				(7,448,646)	(7,788,647)
差引:流動性振替				(399,753,612)	(628,417,595)
合計				1,354,155,677	1,059,772,466

(注1) 当期末現在、転換社債の内訳は次の通りである。

区分	内訳
発行会社	㈱ハンファギャラリアタイムワールド
額面価額	50,000,000千ウォン
帳簿価額	47,541,449千ウォン
償還割増金(率)	発行時:376,250千ウォン(0.7525%)
額面金利	0.00%
満期保証収益率	0.25%
転換条件	額面価額 113,500ウォン当たり1株に転換可能
転換請求期間	発行日以後1ヶ月(2015-10-15)から満期日前の1ヶ月(2018-08-15)まで

21. その他の金融負債

当期末及び前期末現在、その他の金融負債の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
デリバティブ金融負債(注記10.(2))	4,085,201	11,935,542	1,174,705	409,993
保証金	8,164,836	8,925,805	8,125,506	9,553,758
未払費用	139,631,052	54,383	126,602,456	8,648,803
金融保証負債(注1)	411,094	1,780,189	438,826	2,684,333
合計	152,292,183	22,695,919	136,341,493	21,296,887

(注1)　当期末現在、連結会社は関連当事者に支払保証を提供している。(注記36参照)

22. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
前受金	581,299,914	-	1,122,903,482	-
預り金	10,593,363	-	10,379,820	-
仮受付加価値税	11,869,998	-	6,241,729	-
前受収益	8,704,490	7,684	6,623,674	17,944
合計	612,467,765	7,684	1,146,148,705	17,944

23. **純確定給付負債**

(1) **当期末及び前期末現在、純確定給付負債の算定内訳は次の通りである。**

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	457,979,344	389,125,027
年金資産の公正価値	(64,494,403)	(68,132,626)
純確定給付負債	393,484,941	320,992,401

(2) **当期及び前期中、確定給付債務の現在価値の変動内訳は次の通りである。**

(単位：千ウォン)

内訳	当期	前期
期首金額	389,125,027	363,252,721
当期勤務費用	41,661,851	42,007,430
支払利息	12,756,031	13,671,749
再測定要素 (注1)	37,527,184	16,166,450
支払額	(20,643,124)	(40,739,294)
連結範囲の変動	(2,160,128)	(5,672,377)
外貨建為替レート変動等	(287,497)	438,348
期末金額	457,979,344	389,125,027

(注1)　純確定給付債務の再測定要素の詳細内訳

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
経験的調整による保険数理的損失	8,422,299	11,887,813
人口統計的仮定の変動による保険数理的損失	24,437,934	4,923,232
財務的仮定の変動による保険数理的 (利益) 損失	4,666,951	(644,595)
合計	37,527,184	16,166,450

(3) 当期及び前期中、年金資産の公正価値の変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

内訳	当期	前期
期首金額	68,132,626	74,308,491
受取利息	1,846,287	2,274,590
再測定要素(注1)	(1,218,159)	(1,208,312)
使用者の寄与金	-	1,615,071
支払額	(4,173,472)	(7,566,041)
連結範囲の変動	(6,778)	(1,447,360)
外貨建為替レート変動等	(86,101)	156,187
期末金額	64,494,403	68,132,626

(注1)　年金資産の収益(受取利息に含まれた金額を除く)

(4) 当期末及び前期末現在、年金資産の構成内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

内訳	当期末	前期末
持分商品	8,516,098	7,822,297
債務商品	3,519,807	4,182,232
元利金保障金融商品	50,877,521	54,857,326
その他	1,580,977	1,270,771
合計	64,494,403	68,132,626

(5) 当期及び前期中、当期損益で認識された費用は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務費用	41,661,851	42,007,430
純利息費用	10,909,744	11,397,159
合計(注1)	52,571,595	53,404,589

(注1)　当期中、退職給付374百万ウォン(前期:386百万ウォン)が有形固定資産の建設仮勘定に振り替えられた。

(6) 当期及び前期中、主要な保険数理的仮定の内訳は次の通りである。

区分	当期	前期
割引率	2.25 ~ 3.64%	2.58 ~ 3.61%
予定賃上げ率	3.59 ~ 6.88%	2.50 ~ 7.67%

(7) 当期末現在、主要な保険数理的仮定の変動による確定給付債務の感応度分析の内訳は次の通りである。

区分	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	1.00%	6.56%減少	7.44%増加
予定賃上げ率	1.00%	7.43%増加	6.68%減少

24. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、引当負債の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
返品引当負債	787,513	-	792,918	-
復旧引当負債	-	1,087,800	-	1,050,000
販売保証引当負債	48,954,603	22,435,842	41,623,233	19,800,183
訴訟引当負債	2,088,090	10,000,000	243,134	10,000,000
排出負債(注1)	19,209,098	-	6,553,316	-
その他	-	-	20,719,534	-
合計	71,039,304	33,523,642	69,932,135	30,850,183

(注1) 当期中に排出された温室ガスの見積量は2,631,296トン(CO2)である。

(2) 当期及び前期中、引当負債の変動内訳は次の通りである。

(当期)　　(単位:千ウォン)

区分	返品 引当負債	復旧 引当負債	販売保証 引当負債	訴訟 引当負債	排出負債	その他	合計
期首金額	792,918	1,050,000	61,423,416	10,243,134	6,553,316	20,719,534	100,782,318
連結範囲の変動	-	-	(509,628)	-	-	-	(509,628)
設定	33,158	37,800	20,361,272	1,839,556	12,655,782	-	34,927,568
使用	-	-	(6,978,510)	-	-	-	(6,978,510)
戻入	(38,563)	-	(1,459,699)	-	-	(20,245,400)	(21,743,662)
外貨建 為替レート変動等	-	-	(1,446,406)	5,400	-	(474,134)	(1,915,140)
期末金額	787,513	1,087,800	71,390,445	12,088,090	19,209,098	-	104,562,946
流動性	787,513	-	48,954,603	2,088,090	19,209,098	-	71,039,304
非流動性	-	1,087,800	22,435,842	10,000,000	-	-	33,523,642

(前期)　　(単位:千ウォン)

区分	返品 引当負債	復旧 引当負債	販売保証 引当負債	訴訟 引当負債	排出負債	その他	合計
期首金額	753,943	-	60,805,443	-	-	20,525,666	82,085,052
設定	38,975	1,050,000	20,307,914	10,242,384	6,553,316	-	38,192,589
使用	-	-	(8,307,585)	-	-	-	(8,307,585)
戻入	-	-	(10,301,543)	-	-	-	(10,301,543)
外貨建 為替レート変動等	-	-	(1,080,813)	750	-	193,868	(886,195)
期末金額	792,918	1,050,000	61,423,416	10,243,134	6,553,316	20,719,534	100,782,318
流動性	792,918	-	41,623,233	243,134	6,553,316	20,719,534	69,932,135
非流動性	-	1,050,000	19,800,183	10,000,000	-	-	30,850,183

25. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	普通株式	優先株式 (注1)	普通株式	優先株式 (注1)
発行する株式の総数	200,000,000株	100,000,000株	200,000,000株	100,000,000株
1株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	164,809,359株	1,123,737株	161,939,571株	1,123,737株
資本金	824,046,795	5,618,685	809,697,855	5,618,685

(注1) 利益配当では非累積的であり、配当金の支払においてのみ普通株式の配当に加えて、年1%の追加配当を受領することができる。

(2) 有償増資

連結会社は当期中、従属会社であるハンファファインケミカル㈱の合併のために新株2,869,788株を上場しており、ハンファファインケミカル㈱に対する支配持分に該当する1,698,965株を自己株式として取得した。これにより、増加された資本金と株式発行超過金は各々14,349百万ウォン及び15,569百万ウォンである。

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
株式発行超過金	478,258,399	462,688,912
再評価積立金	86,071,253	94,122,434
合併差益	75,670,859	75,670,859
その他の資本剰余金	188,446,627	197,015,265
合計	828,447,138	829,497,470

26. 資本調整

当期末及び前期末現在、連結資本調整は過去に従属会社の持分を取得した時に発生したその他の資本調整等で構成されている。

27. その他の包括損益累計額

当期末及び前期末現在、その他の包括損益累計額の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
売却可能金融資産の評価損益	30,968,628	36,582,029
関連会社のその他の包括損益に対する持分該当額	112,389,816	123,377,847
デリバティブ評価損益	527,497	(196,450)
為替換算損益	(100,261,006)	(55,093,594)
合計	43,624,935	104,669,832

28. 利益剰余金

当期末及び前期末現在、連結利益剰余金の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定積立金	50,343,451	47,891,883
任意積立金	1,932,705,785	1,990,685,999
再評価剰余金	721,625,392	724,756,688
未処分利益剰余金	881,721,329	123,517,581
合計	3,586,395,957	2,886,852,151

29. 配当金

(1) 当期中に支払われた2015年12月31日をもって終了する会計期間に対する支配会社の普通株式配当金24,291百万ウォン(1株当たり150ウォン)であり、優先株式配当金225百万ウォン(1株当たり200ウォン)である。

(2) 前期中に支払われた2014年12月31日をもって終了する会計期間に対する支配会社の普通株式配当金は24,291百万ウォン(1株当たり150ウォン)であり、優先株式配当金は225百万ウォン(1株当たり200ウォン)である。

(3) 当会計年度に対する支配会社の普通株式配当金は57,089百万ウォン(1株当たり350ウォン)、優先株式配当金は449百万ウォン(1株当たり400ウォン)であり、2017年3月24日に予定されている定時株主総会で議案として上程される予定である。当期の連結財務諸表には、このような未払配当金が反映されていない。

30. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中、販売費及び一般管理費の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
給与	292,768,385	305,726,467
退職給付	25,345,295	24,959,334
その他の長期従業員給付	1,174,723	6,555,966
名誉退職給付	192,813	86,022
福利厚生費	53,796,111	54,500,295
賃借料	66,860,153	58,558,005
交際費	9,425,249	10,220,057
投資不動産減価償却費	509,228	617,605
有形固定資産減価償却費	78,084,454	77,037,078
無形資産償却費	10,983,624	14,832,581
租税公課	27,845,686	29,001,167
広告宣伝費	37,409,388	34,648,821
貸倒償却費	17,078,887	3,503,309
旅費交通費	15,371,424	14,841,213
海外支社出張費	437,318	329,825
会議費	3,042,474	2,572,548
通信費	4,848,682	4,941,337
消耗品費	4,576,664	5,512,711
図書印刷費	1,173,127	1,381,401
外注役務費	44,057,548	36,195,515
運搬費	86,051,383	47,789,221
保管費	71,612,233	64,301,388
見本包装費	7,384,688	6,814,206
水道光熱費	16,829,501	15,352,596
販売手数料	17,702,586	15,048,147
輸出費	70,956,809	91,901,009
修繕費	14,879,527	16,626,729
保険料	14,912,794	12,570,435
支払手数料	158,095,453	102,391,331
研究費	35,448,644	40,682,912
経常開発費	38,471,602	22,833,723
市場開拓費	4,422,430	5,844,353
海外支社維持費	567,747	673,796
販売保証費	17,249,730	10,422,763
教育訓練費	6,445,618	5,926,724

製品取扱手数料	-	29,219
雑費	5,488,874	7,730,786
その他	6,895,332	6,381,209
合計	1,268,396,184	1,159,341,804

31. 費用の性格別分類

当期及び前期中、発生した費用を性格別に分類した詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
製品、半製品及び仕掛品の変動	420,666,554	50,493,746
商品販売	912,566,769	727,880,792
原材料及び消耗品の使用額	4,568,479,694	4,302,425,203
従業員給付(注1)	713,798,373	559,505,388
福利厚生費	123,021,703	89,603,403
賃借料	143,201,973	108,021,040
投資不動産減価償却費	3,965,292	2,107,356
有形固定資産減価償却費	426,319,488	433,124,951
無形資産償却費	15,003,208	16,906,623
運送保管費	169,313,071	109,277,623
水道光熱費	144,248,289	127,387,141
外注役務費	283,390,665	131,733,652
輸出費	71,891,739	73,660,408
租税公課	36,234,528	29,338,855
その他の費用	447,513,247	938,512,250
合計(注2)	8,479,614,593	7,699,978,431

(注1) 従業員給付は給与と退職給付等が含まれている。

(注2) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び一般管理費を合算した金額である。

32. その他の収益及びその他の費用

(1) 当期及び前期中、その他の収益の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
為替差益	167,336,473	130,209,846
外貨換算利益	112,279,488	77,763,099
デリバティブ評価利益	5,867,729	17,458,389
売却可能金融資産処分利益	-	18,588,892
関連会社等投資株式処分利益	57,587,191	13,604,342
デリバティブ取引利益	27,485,129	14,296,475
売却可能金融資産減損損失戻入	499	2,303
投資不動産処分利益	56,677	-
有形固定資産処分利益	25,161,022	8,705,690
無形資産処分利益	350,284	436,625
その他の貸倒引当金戻入	22,831	1,532,165
賃貸料収入	193,689	211,191
割安購入差金 (注1)	35,810	26,590,337
債務免除利益	4,970,106	54,898,852
その他	41,886,966	32,735,654
合計	443,233,894	397,033,860

(注1) 前期中、ハンファ総合化学㈱の自己株式取得及び消却の結果として、持分比率の上昇による割安購入差金22,994百万ウォンが含まれている。(注記14参照)

(2) 当期及び前期中、その他の費用の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
為替差損	185,792,115	117,486,254
外貨換算損失	101,956,740	162,186,216
デリバティブ評価損失	16,382,854	263,598
売却可能金融資産処分損失	-	8,146
関連会社等投資株式処分損失	31,625,095	3,597,410
売却可能金融資産減損損失	5,538,403	-
関連会社等投資株式減損損失	3,570,087	-
デリバティブ取引損失	50,898,484	3,789,014
売上債権処分損失	436,450	-
投資不動産処分損失	275,001	376,551
有形固定資産処分損失	45,381,788	86,727,982
無形資産処分損失	2,161,118	449,686
有形固定資産減損損失	85,222,976	52,755,170
無形資産減損損失	8,365,952	21,163,328
売却予定資産減損損失	615,594	-
その他の貸倒償却費	4,535,353	7,957,237
棚卸資産廃棄損失	5,252,215	206,173
支払手数料(営業外)	10,826,644	11,240,635
寄付金	11,682,795	6,750,886
その他	37,903,641	42,513,779
合計	608,423,305	517,472,065

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中、金融収益の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
受取利息	19,159,087	21,357,136
受取配当金	3,162,717	4,029,496
合計	22,321,804	25,386,632

(2) 当期及び前期中、金融費用の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	173,291,081	179,739,069

34. 法人税費用及び繰延税金

(1) 当期及び前期中、法人税費用の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
当期損益に対する当期法人税	112,723,829	62,040,451
前期法人税の調整事項	(21,502,331)	6,173,951
小計:当期法人税	91,221,498	68,214,402
繰延税金		
一時差異等の変動	6,028,791	(18,455,162)
資本に直接反映された税効果	18,187,761	(1,795,338)
法人税費用	115,438,050	47,963,902

(2) 連結会社の税引前利益に対する法人税費用と連結会社内会社の利益に対して適用される加重平均税率を用いて理論的に計算した金額との差は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
税引前利益	886,381,726	228,379,669
法人税率で計算された法人税費用	214,504,378	55,267,880
調整事項		
非一時差異による効果	(47,331,220)	(9,156,837)
前期法人税の調整事項	(21,502,331)	6,173,951
控除減免税額効果	(5,541,472)	1,416,207
繰延税金未認識効果	(13,026,316)	(2,774,573)
その他	(11,664,989)	(2,962,726)
小計:調整事項	(99,066,328)	(7,303,978)
合計	115,438,050	47,963,902

(3) 当期及び前期中、資本に直接反映された税効果は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純確定給付負債の再測定要素	297,616	573,817
繰延税金		
売却可能金融資産の評価損益	4,145,473	738,249
関連会社等のその他の包括損益に対する持分該当額	4,443,792	(3,477,583)
デリバティブ評価損益	(84,249)	22,467
為替換算損益	(6,037,723)	(3,455,445)
純確定給付負債の再測定要素	9,182,321	3,874,962
関連会社等の純確定給付負債の再測定要素に対する持分該当額	247,806	781,411
その他の資本剰余金	5,740,211	(496,523)
その他の資本調整	252,514	(356,693)
小計:繰延税金	17,890,145	(2,369,155)
合計	18,187,761	(1,795,338)

(4) 当期及び前期中、繰延税金の変動内訳は次の通りである。

(当期)　　(単位:千ウォン)

区分	当期首	当期損益	その他の包括損益	資本	連結範囲の変動	当期末
貸倒引当金	47,358,515	(109,285)	-	-	-	47,249,230
棚卸資産評価損失	8,267,838	(4,936,871)	-	-	-	3,330,967
デリバティブ評価損益	(2,200,079)	2,737,645	(84,249)	-	-	453,317
売却可能金融資産	3,011,188	(13,578,824)	4,145,473	-	-	(6,422,163)
賞与金	4,744,249	2,979,653	-	-	-	7,723,902
減価償却費	(18,354,657)	(41,159)	-	-	-	(18,395,816)
純確定給付負債	81,965,478	9,234,784	9,182,321	-	-	100,382,583
年金資産	(10,786,794)	(145,991)	-	-	-	(10,932,785)
再評価積立金	(27,875,092)	1,963,519	-	-	-	(25,911,573)
再評価剰余金	(205,746,697)	6,362,090	-	-	-	(199,384,607)
従属会社及び関係会社の一時差異と連結調整効果	(146,505,222)	(25,674,152)	(1,346,125)	5,992,725	(2,902,901)	(170,435,675)
その他	34,872,845	(2,710,345)	-	-	-	32,162,500
合計	(231,248,428)	(23,918,936)	11,897,420	5,992,725	(2,902,901)	(240,180,120)

(前期)　　(単位:千ウォン)

区分	前期首	当期損益	その他の包括損益	資本	連結範囲の変動	前期末
貸倒引当金	47,570,217	(211,702)	-	-	-	47,358,515
棚卸資産評価損失	6,001,268	2,266,570	-	-	-	8,267,838
デリバティブ評価損益	(669,831)	(1,552,715)	22,467	-	-	(2,200,079)
売却可能金融資産	17,120,623	(14,847,684)	738,249	-	-	3,011,188
賞与金	825,089	3,919,160	-	-	-	4,744,249
減価償却費	(13,940,736)	(4,413,921)	-	-	-	(18,354,657)
純確定給付負債	77,966,159	124,357	3,874,962	-	-	81,965,478
年金資産	(12,336,958)	1,550,164	-	-	-	(10,786,794)
再評価積立金	(27,973,073)	97,981	-	-	-	(27,875,092)
再評価剰余金	(209,697,142)	3,950,445	-	-	-	(205,746,697)
従属会社及び関係会社の一時差異と連結調整効果	(163,757,135)	25,317,029	(6,151,617)	(853,216)	(1,060,283)	(146,505,222)
その他	30,248,212	4,624,633	-	-	-	34,872,845
合計	(248,643,307)	20,824,317	(1,515,939)	(853,216)	(1,060,283)	(231,248,428)

35. 株当たり損益

(1) 当期及び前期中、普通株式基本一株当たり利益(損失)の計算内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期利益	770,943,676	180,415,766
支配株主持分の当期利益	755,256,459	188,160,566
純利益のうち、支配会社普通株式該当分	750,032,975	186,808,074
加重平均流通普通株式数	162,921,661株	161,939,571株
基本普通株式一株当たり利益(損失)	4,604ウォン	1,154ウォン

(2) 当期及び前期中、優先株式基本一株当たり利益(損失)の計算内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期利益	770,943,676	180,415,766
支配株主持分の当期利益	755,256,459	188,160,566
純利益のうち、支配会社優先株式該当分	5,223,484	1,352,492
加重平均流通優先株式数	1,123,737株	1,123,737株
基本優先株式一株当たり利益(損失)	4,648ウォン	1,204ウォン

(注) 1997年改正以前の旧商法により発行された優先株式で、この優先株式は配当の支払や残余財産の分配において支払順位が一般普通株式と同じであり、普通株式の定義を満たしているため、これに対する基本一株当たり利益(損失)を計算した。

(3) 連結会社は従属会社である㈱ハンファギャラリアタイムワールドが発行した転換社債等を潜在的普通株式として保有している。当期及び前期中、潜在的普通株式の希薄化効果が発生しなかったため、希薄化後一株当たり利益(損失)は基本一株当たり利益(損失)と同額である。

36. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在、連結会社が金融機関と約定した借入限度の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン、USD、EUR、CNY、MYR、CZK、THB、CLP、MXN)

約定内容	通貨	限度金額
当座借越	KRW	135,034,000
	USD	52,200,000
	EUR	5,000,000
	CNY	81,500,000
	THB	30,000,000
輸入関連Usance	USD	126,940,000
輸出関連D/A、D/P、Local及び貿易手形等	USD	99,700,000
	THB	70,000,000
その他の借入限度	KRW	1,634,850,000
	USD	1,247,306,375
	EUR	9,000,000
	CNY	1,836,046,729
	MYR	838,000,000
	CZK	841,025,255
	THB	90,000,000
	CLP	2,096,708,966
	MXN	103,320,000
合計	KRW	1,769,884,000
	USD	1,526,146,375
	EUR	14,000,000
	CNY	1,917,546,729
	MYR	838,000,000
	CZK	841,025,255
	THB	190,000,000
	CLP	2,096,708,966
	MXN	103,320,000

(2) 当期末現在、借入金等に関連して、連結会社が担保として提供した資産の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

担保提供資産	担保設定金額	担保権者
現金及び現金同等物	3,356,730	中国農業銀行等
売上債権及びその他の債権	148,329,810	韓国産業銀行等
その他の金融資産	318,187,960	新韓銀行等
棚卸資産	272,780,177	韓国産業銀行等
売却予定処分グループ資産	108,000,000	新韓銀行等
関連会社等投資株式	147,146,770	韓国証券金融等
投資不動産	48,900,000	ハナ銀行等
有形固定資産	2,245,770,040	韓国産業銀行等
無形資産	49,801,021	ハナ銀行等
従属会社持分	195,000,000	韓国産業銀行等

(注1)　上記に含まれていない事項として、連結会社は関連当事者に担保を提供している。(注記37参照)

(3) 当期末現在、他人に提供している保証内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン、USD、EUR)

提供を受けた者	内訳	期間	通貨	保証金額
ハンファL&C㈱	連帯保証	2014.11.05～2017.06.30	KRW	2,933,943
Inmobiliaria Lomas Los Colorados S.A.	リース	2014.02.28～2039.02.28	USD	435,769
Yapicredit	支払保証	2015.10.19～2017.10.19	USD	40,000,000

当期末現在、連結会社は役職員が金融機関から貸付を受けた金額に対して支払保証(貸付保証額:23,663百万ウォン)を提供している。

連結会社は上記の他人に提供した保証内訳以外に関連当事者のために支払保証及び担保等を提供している。(注記37参照)

(4) 当期末現在、他人から提供を受けている保証内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

保証提供人	内訳	期間	保証金額
ソウル保証保険	山地専用原状復旧保証	2013.09.05〜2018.09.04	13,120
ソウル保証保険	農心商品代買掛金	2016.01.01〜2016.12.31	150,000
ソウル保証保険	契約履行	2010.11.22〜2019.02.28	2,358,673
ソウル保証保険	山地専用原状復旧保証	2014.04.30〜2019.04.29	79,899
ソウル保証保険	農心商品代履行保証	2015.07.01〜2017.06.30	45,000
ゼイアル第8号委託管理不動産投資会社	63店土産物流倉庫の 賃借保証金の質権設定	2015.12.01〜2020.11.30	157,410

(5) 注記36.(8), (9)で説明した事象を除き、当期末現在、連結会社が原告となって係属中の訴訟事象は8件で、訴訟価額は総85,398百万ウォンであり、被告となって係属中の訴訟事象は5件で、訴訟価額は総34,540百万ウォンである。当期末現在、連結会社は訴訟1件に対して引当負債を計上しており(注記24参照)、残りの訴訟の結果は予測することができない。

(6) 連結会社は過去、ハンファエネルギー㈱の株式譲渡と関連して、株式譲渡日から一定期間の間に発生する特定損失に対し、譲受人にその他株主と連帯して500億ウォンを限度に賠償する約定を締結したことがあり、これに関連した訴訟が進行中である。注記36.(5)には、これに関連する訴訟価額32,282百万ウォンが含まれており、ソウル高等法院は2012年6月21日、被告人である連結会社の全部勝訴判決を言い渡した。これに対し、原告は2012年7月25日に大法院に上告をし、2015年10月15日、大法院は原審判決を破棄差戻した。ソウル高等法院は2017年1月20日に連結会社等が譲受人である原告に約1,000百万ウォン及びこれに対する遅延損害金を支払うという内容の破棄差戻審の判決を言い渡した。これに対し、原告は2017年2月15日に大法院に上告した。連結会社はこれと関連し、訴訟引当負債1,840百万ウォンを設定している。(注記24参照)

(7) 連結会社は2005年7月11日、連結会社が保有する韓国総合エネルギー(現、ポスコエネルギー㈱)の株式の全部を株式会社ポスコ(買い手)に売却した。関連株式の売買契約書によると、韓国総合エネルギーが利用する取水路又は排水路に関連し、第三者が訴訟を提起して損失が発生する場合、韓国総合エネルギーと韓国電力公社間の電力供給契約の満了時又は原因事由の消滅時までに、連結会社は関連損失額の25%を賠償しなければならない。連結会社の経営陣は、同賠償約定が連結会社の財務諸表に及ぼす影響は重要でないと判断している。

(8) 連結会社を含むハンファコンソーシアムは2008年11月14日付で大宇造船海洋㈱の持分買収のための了解覚書を韓国産業銀行と締結し、2008年11月19日付で履行保証金3,150億ウォンを納付した。ハンファコンソーシアムは2009年1月22日、韓国産業銀行から2008年11月14日付で締結した大宇造船海洋㈱の持分買収のための了解覚書と関連し、「了解覚書解除及び履行保証金没収通知」を受領した。

同履行保証金3,150億ウォンのうち、連結会社の負担金額は、コンソーシアムの構成員である連結会社と㈱ハンファ、㈱ハンファ建設の間で締結された「コンソーシアム清算合意書」により1,903億ウォンで合意がなされ、ハンファコンソーシアムは「コンソーシアム清算合意書」により、2009年5月13日に清算された。連結会社は2009年6月19日付でソウル中央地方法院に同履行保証金の返還を求める調整を申請しており、2009年11月20日に法院の調停不成立決定により民事訴訟手続に履行された。

2011年2月10日にソウル中央地方法院は原告である連結会社の敗訴を言い渡し、連結会社は2011年3月2日に控訴した。また、2012年6月14日にソウル高等法院は原告である連結会社の敗訴を言い渡し、連結会社は2012年7月30日（提出日2012年7月3日）に大法院に上告した。2016年7月14日に大法院は原告敗訴を判決した原審を破棄してソウル高等法院に差し戻すという内容の判決を言い渡しており、同訴訟の結果は予測することができない。連結会社はこれと関連し、未収金1,903億ウォン全額に対して貸倒引当金を設定している。

(9) 連結会社は2014年9月30日、ロンドン仲裁法院（LCIA）にドイツのモジュール購買会社（Schuco International KG）から仲裁を提起されたが（約EUR192百万）、モジュールの欠陥がないことを主張して積極的に対応している。該当仲裁事象は結果を予測することができないが、現在、仲裁手続を一時中止して相互円満な合意のための論議を続けている。

(10) 連結会社は2014年12月19に連結会社が保有する㈱ドリームファマの株式の全部をアルボゼンコリア㈱に売却した。これに関連する株式買取契約書によると、買い手が株式を買収した後、一定期間の間に発生する特定損失に対し、連結会社は売却代金の5.0%～12.5%を限度に損失金額を支払わなければならない。また、Myobloc商品に関連して損失が発生した場合、連結会社は関連損失額の50%を賠償しなければならない。連結会社の経営陣は同賠償約定が連結会社の財務状態に重要な影響を及ぼさないと判断している。

(11) 連結会社は2015年4月30日に石油化学分野の競争力を強化し、製品の多角化による安定的な収益成長の基盤を確保するために、ハンファ総合化学㈱の持分27.62%を買収した。これに関連する株式売買契約書によると、連結会社は今後ハンファトータル㈱の営業成績に応じて追加代金を支払う可能性がある。

一方、連結会社はハンファ総合化学㈱の上場時に、サムスン物産㈱、サムスンSDI㈱は残余持分に対する売上優先権を保有しており、取引終結日から6年（連結会社の要請時は7年）内にハンファ総合化学㈱が上場されない場合、残余持分に対してサムスン物産㈱、サムスンSDI㈱は連結会社にプット･オプションを、連結会社はコール･オプションを保有している。また、サムスン物産㈱、サムスンSDI㈱の残余持分を売却する時、連結会社は優先買取請求権を保有し、連結会社の保有持分の売却時にサムスン物産㈱、サムスンSDI㈱は売却参加権、連結会社は売却参加請求権を保有している。当期末現在、連結会社が保有しているハンファ総合化学㈱の株式はハンファ総合化学㈱の株式の売り手に対する未払金に関連して担保として提供されており、担保設定金額は147,147百万ウォンである。（注記 36.(2)参照）

(12) 当期末現在、連結会社はHanwha Q CELLS America Inc.とNextEraの間で締結されたモジュール供給契約に関連してUSD 115,256,613.59の履行保証を提供している。

37. 関連当事者

(1) 当期及び前期中、大規模企業グループ系列会社等を含めた関連当事者との取引内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

会社名	売上	固定資産の処分	仕入	固定資産の取得
支配会社:㈱ハンファ (注1)	177,305,285	-	381,649,368	-
関連会社				
㈱ハンファ貯蓄銀行	53,566	-	-	-
ハンファ駅舎㈱ (注2)	26,402	-	1,141,564	-
ハンファイーグルス㈱	36,080	-	1,866,827	-
ハンファ総合化学㈱	2,881,358	1,248,500	12,306,041	-
ハンファ投資証券㈱	574,395	-	1,534,947	27,000
ハンファホテルアンドリゾート㈱ (注3)	3,734,322	-	16,604,948	-
Crystal Solar Inc.	36,255	-	-	-
International Polymers Company	1,016,825	-	136,627,280	-
Saudi Specialized Products Company	530,861	-	-	-
ジョイント・ベンチャー				
麗川NCC㈱ (注4)	15,907,880	-	1,087,156,531	-
Burdur Enerji A.S.	15,132	-	-	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	2,268,147	-	-	-
大規模企業グループ系列会社等 (注9)				
174 Power Global Corporation	-	-	1,545	-
㈱エスアイティー	51,643	-	-	-
㈱麗水シーワールド	140	-	103,012	-
㈱ワンオーワングローバル	-	-	49,388	-
㈱一山シーワールド	123	-	75,888	-
㈱ケス	9,980	-	-	-
㈱テギョン化成	46,105,306	-	-	-
㈱ハンファ建設 (注5)	2,474,134	-	144,868,130	10,682,817
㈱ハンファエステート (旧、㈱エスエヌエスエイス)	377,708	-	23,190,833	-
㈱ハンファ63シティ	234,952	-	8,645,212	-
㈱ヒューマンパワー	-	-	1,054,490	-
農業会社法人グリーントゥモロー㈱	3,250	-	-	-
ドリームプラス・グローバル・シード投資組合	4,800	-	-	-
エコイーアンドオー㈱	16,730	-	125,770	-

済州海洋科学館	-	-	166,782	-
フーディーズ餐飲管理(上海)有限公司	-	-	5,567,293	-
ハンファディフェンス㈱	470,833	-	7,848	-
ハンファライフアセット㈱	24,675	-	-	-
ハンファ生命保険㈱(注6)	5,066,735	20,909	19,705,328	-
ハンファ損害保険㈱(注7)	2,271,039	-	10,615,258	-
ハンファ損害査定㈱	103,871	-	-	-
ハンファシステム㈱(旧、ハンファタレス㈱)	581,930	-	-	-
ハンファエネルギー㈱	473,963	-	150,115,675	-
ハンファエスアンドシー㈱	579,281	-	59,029,652	-
ハンファインベストメント㈱	4,575	-	-	-
ハンファ資産運用㈱	37,547	-	-	-
ハンファQセルズコリア㈱	158,791,520	-	567,556,710	-
ハンファテックウィン㈱	3,849,785	-	-	-
ハンファトタル㈱	6,034,947	-	26,424,741	-
Altinorda Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	848,469	-	-	-
Bahcesaray Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	878,188	-	-	-
Blue Albatross FZE	-	-	53,791	-
BT1 Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	3,557,464	-	-	-
Hanwha America Development Inc.	-	-	964,477	-
Hanwha Europe GmbH	98,251,313	-	1,945,225	-
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	134,838	-	-	-
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	985,136	-	1,102,006	-
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	376,048,022	-	60,173,515	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	-	-	87,278	-
HSSC Stainless Inc.	18,503	-	-	-
Meca Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	848,469	-	-	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	69,696	-	-	-
Razin Elektrik Uretim Sanayi ve Ticaret A.S.	12,317,586	-	-	-
Razin En. San. ve Tic. A.S.	6,389,547	-	-	-
Razin GES Elektrik Sanayi ve Ticaret A.S.	4,796,967	-	-	-
Razin Gunes Enerjisi Sanayi ve Ticaret A.S.	5,206,461	-	-	-
S&P World Network DMCC	309,015	-	-	-
TRI ENERGY GLOBAL PTE. LTD.	67,941,112	-	-	-
合計	1,010,556,761	1,269,409	2,720,517,353	10,709,817

⑴注1⑵　当期中、㈱ハンファに支払われた配当金は8,932百万ウォンである。

⑴注2⑵　当期中、ハンファ駅舎㈱から受領した配当金は1,852百万ウォンである。

⑴注3⑵　連結会社は当期中にハンファホテルアンドリゾート㈱が保有していたハンファ駅舎㈱の持分を44,108百万ウォンで取得した。

⑴注4⑵　当期中、麗川NCC㈱から受領した配当金は135,000百万ウォンである。

⑴注5⑵　当期中、連結会社はハンファ建設㈱が保有していたHanwha America Development Inc.の持分全体を105,574百万ウォンで取得した。

⑴注6⑵　当期中にハンファ生命保険㈱から受領した配当金は2,737百万ウォンである。当期中に連結会社が保有していたハンファ損害保険㈱の持分全体をハンファ生命保険㈱に43,598百万ウォンで処分した。

⑴注7⑵　当期中、ハンファ損害保険㈱から受領した配当金は382百万ウォンである。

⑴注8⑵　当期中、ハンファ新成長動力ファンドから有償減資によって出資金2,925百万ウォンの返還を受けた。

⑴注9⑵　同会社等は韓国で採用される国際会計基準書第1024号文段9で定義する関連当事者には該当しないが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国で採用される国際会計基準書第1024号文段10で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等である。

(前期)　　(単位:千ウォン)

会社名	売上	固定資産の処分	仕入	固定資産の取得
支配会社:㈱ハンファ(注1)	197,352,140	-	523,379,224	7,822,280
関連会社				
㈱ハンファ貯蓄銀行	38,205	-	-	-
ハンファ損害保険㈱	1,803,956	-	8,912,531	-
ハンファ駅舎㈱(注2)	14,988	-	970,860	-
ハンファイーグルス㈱	35,271	-	2,127,566	-
ハンファ総合化学㈱	619,920	-	5,283,413	-
ハンファQセルズコリア㈱	100,196,743	32,500	7,747,616	-
ハンファ投資証券㈱(注3)	473,205	-	288,227	-
ハンファホテルアンドリゾート㈱(注4)	3,931,774	-	15,359,374	1,674,856
International Polymers Company	-	-	104,549,456	-
Renew Akshay Urja Private Limited	38,407,455	-	-	-
ジョイント・ベンチャー				
麗川NCC㈱(注5)	18,108,930	-	1,238,769,914	-
Burdur Enerji A.S.	11,825,893	-	-	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	19,011	-	-	-
大規模企業グループ系列会社等				
㈱エスアイティー	14,155	-	-	-
㈱麗水シーワールド	-	-	114,781	-
㈱一山シーワールド	2,496	-	79,687	-
㈱テギョン化成	40,883,711	-	-	-
㈱ハンコム	322,687	-	5,960,309	-
㈱ハンファ建設	2,933,746	-	134,858,816	-
㈱ハンファエステート(旧、㈱エスエヌエスエイス)	388,430	-	21,695,284	-
㈱ハンファ63シティ	230,305	-	6,911,663	-
㈱ヒューマンパワー	-	-	513,952	-
農業会社法人グリーントゥモロー㈱	3,460	-	-	-
ドリームプラス・グローバル・シード投資組合	3,900	-	-	-
エコイーアンドオー㈱	8,190	-	-	-
済州海洋科学館	-	-	172,070	-
フーディーズ餐飲管理(上海)有限公司	-	-	5,808,028	-
ハンファライフアセット㈱	7,871	-	-	-
ハンファ生命保険㈱(注6)	3,030,635	-	11,187,379	-
ハンファ損害査定㈱	77,171	-	-	-
ハンファシステム㈱(旧、ハンファタレス㈱)	283,659	-	-	-
ハンファエネルギー㈱	12,033,337	-	154,038,895	-
ハンファエスアンドシー㈱	15,864,915	-	46,053,190	-
ハンファインベストメント㈱	6,618	-	-	-
ハンファ資産運用㈱	116,798	-	-	-

ハンファテックウィン㈱	928,070	-	-	-
ハンファトタル㈱	1,796,397	-	11,527,345	-
Altinorda Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,637,524	-	-	-
Bahcesaray Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,637,524	-	-	-
Blue Albatross FZE	-	-	116,524	-
BT1 Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	6,550,095	-	-	-
Hanwha America Development Inc.	-	-	1,023,607	-
Hanwha Europe GmbH	98,114,105	-	1,018,981	-
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	19,988	-	-	-
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	227,351,924	-	499,287	-
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	271,133,845	-	103,787,934	-
Hanwha Q CELLS USA Corp.	24,916,915	-	-	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	-	-	126,877	-
Meca Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,637,524	-	-	-
OneRoof Energy, Inc.	215,750	-	-	-
Razin Elektrik Uretim Sanayi ve Ticaret A.S.	2,303,579	-	-	-
S&P World Network DMCC	1,110,939	-	-	-
合計	1,088,393,754	32,500	2,412,882,790	9,497,136

⑴注1⑵ **前期中、会社の支配会社である㈱ハンファに支払われた配当金は8,932百万ウォンである。**

⑴注2⑵ **前期中、ハンファ駅舎㈱から受領した配当金は864百万ウォンである。**

⑴注3⑵ **前期中、ハンファ投資証券㈱から受領した配当金は1,304百万ウォンである。**

⑴注4⑵ **連結会社は前期中、ハンファホテルアンドリゾート㈱が保有していたハンファ駅舎㈱の持分を20,056百万ウォンで取得した。**

⑴注5⑵ **前期中、麗川NCC㈱から受領した配当金は60,000百万ウォンである。**

⑴注6⑵ **前期中、ハンファ生命保険㈱から受領した配当金は2,737百万ウォンである。**

⑴注7⑵ **前期中、ハンファ新成長動力ファンドから有償減資によって出資金4,770百万ウォンの返還を受けた。受領した配当金は1,350百万ウォンである。**

(2) 当期末及び前期末現在、大規模企業グループ系列会社等を含めた関連当事者との債権債務内訳は次の通りである。

(当期末) (単位:千ウォン)

会社名	債権			債務		
	売上債権	貸付金	その他の債権	買入債務	借入金	その他の債務
支配会社:㈱ハンファ	20,740,643	-	1,838,451	87,292,190	-	11,816,984
関連会社						
㈱ハンファ貯蓄銀行	-	-	1,001,405	-	-	-
ハンファ駅舎㈱	373	-	1,401,465	-	-	299,730
ハンファイーグルス㈱	-	-	455,467	-	-	1,514
ハンファ総合化学㈱	829,565	-	-	1,056,060	-	186,487
ハンファ投資証券㈱	30,529	-	9,345,858	-	-	1,162,040
ハンファホテルアンドリゾート㈱	627,013	-	41,347,262	627,504	-	1,173,167
Crystal Solar Inc.	-	1,849,005	-	-	-	-
International Polymers Company	-	10,382,701	1,968,709	27,180,546	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	9,512,614	281,387	-	-	-
ジョイント・ベンチャー						
麗川NCC㈱	2,631,761	-	281,336	198,507,115	-	77,799,833
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	24,006,993	648,412	-	-	-
大規模企業グループ系列会社等						
174 Power Global Corporation	-	-	-	-	-	377
㈱麗水シーワールド	-	-	-	-	-	8,763
㈱ワンオーワングローバル	-	-	-	54,327	-	-
㈱一山シーワールド	-	-	-	-	-	9,961
㈱ケス	10,978	-	-	-	-	-
㈱テギョン化成	1,166,009	-	-	-	-	-
㈱ハンファ建設	241,316	-	557,548	11,822,678	-	3,912,679
㈱ハンファエステート (旧、㈱エスエヌエスエイス)	139,869	-	-	-	-	2,452,976
㈱ハンファ63シティ	132,893	-	-	-	-	767,015
㈱ヒューマンパワー	-	-	-	4,783	-	304,822
ドリームプラス・グローバル・シード投資組合	440	-	-	-	-	-
エコイーアンドオー㈱	-	-	-	-	-	18,746
済州海洋科学館	-	-	-	-	-	14,717

フーディーズ餐飲管理（上海）有限公司	-	-	-	72,744	-	359,731
ハンファディフェンス㈱	394,153	-	-	-	-	8,633
ハンファ生命保険㈱	191,557	-	38,778,415	-	-	102,795
ハンファ損害保険㈱	83,217	-	250,740	200	-	402,129
ハンファシステム㈱（旧、ハンファタレス㈱）	456	-	-	-	-	-
ハンファエネルギー㈱	48,163	-	4,400	14,799,818	-	-
ハンファエスアンドシー㈱	122	-	28,516	2,680,978	-	4,397,497
ハンファインベストメント㈱	311	-	-	-	-	-
ハンファ資産運用㈱	448	-	-	-	-	-
ハンファQセルズコリア㈱	45,628,414	-	507,356	170,072,330	-	180,594
ハンファテックエム㈱	2,977,323	-	61,382	-	-	-
ハンファトタル㈱	1,967,567	-	-	4,589,476	-	729
Blue Albatross FZE	-	-	-	39,651	-	-
Hanwha Europe GmbH	19,445,817	-	165,281	25,352	-	181,018
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	5,780,009	-	-	-	-	7,251
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	47,073,021	-	399,460	1,127,549	-	394,918
Hanwha Q CELLS USA Corp.	-	20,144,062	-	-	-	-
HSSC Stainless Inc.	17,797	-	-	-	-	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	3,728,178	-	-	84,595	-
TRI ENERGY GLOBAL PTE. LTD.	223,505	-	-	-	-	-
合計	150,383,269	69,623,553	99,322,850	519,953,301	84,595	105,965,106

(前期末)　　(単位:千ウォン)

会社名	債権			債務		
	売上債権	貸付金	その他の債権	買入債務	借入金	その他の債務
支配会社:㈱ハンファ	95,961,489	-	155,915	204,658,309	-	13,737,440
関連会社						
ハンファ損害保険㈱	322,174	-	287,404	196	-	356,573
ハンファ駅舎㈱	235	-	1,393,491	-	-	283,276
ハンファイーグルス㈱	-	-	168,300	-	-	-
ハンファ総合化学㈱	226,570	-	-	906,788	-	124,850
ハンファQセルズコリア㈱	53,721,563	35,358,542	76,810,000	3,726,567	-	-
ハンファ投資証券㈱	29,509	-	4,655,828	-	-	1,162,029
ハンファホテルアンドリゾート㈱	243,902	-	41,905,331	5,240,439	-	1,413,950
International Polymers Company	-	9,768,343	-	24,584,314	-	-
Renew Akshay Urja Private Limited	6,059,253	-	-	-	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	12,276,967	-	-	-	-
ジョイント・ベンチャー						
麗川NCC㈱	1,692,298	-	199,348	128,561,446	-	23,660,720
Burdur Enerji A.S.	1,457,320	-	-	-	-	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	22,707,551	-	-	-	-
大規模企業グループ系列会社等						
㈱エスアイティー	13,635	-	1,936	-	-	-
㈱麗水シーワールド	-	-	-	-	-	7,935
㈱一山シーワールド	-	-	-	-	-	7,286
㈱テギョン化成	821,699	-	-	-	-	-
㈱ハンファ建設	325,163	-	12,870,798	48,346,730	-	25,839,000
㈱ハンファエステート (旧、㈱エスエヌエスエイス)	153,498	-	-	403,150	-	2,504,217
㈱ハンファ63シティ	8,652	-	-	57	-	617,924
㈱ヒューマンパワー	-	-	-	-	-	19,302
ドリームプラス・グローバル・シード投資組合	440	-	-	-	-	-
済州海洋科学館	-	-	-	-	-	11,056
フーディーズ餐飲管理(上海)有限公司	-	-	-	494,937	-	-
ハンファライフアセット㈱	1,315	-	-	-	-	-
ハンファ生命保険㈱	27,046	-	41,453,304	-	-	69,822
ハンファシステム㈱(旧、ハンファタレス㈱)	1,100	-	8,184	-	-	-
ハンファエネルギー㈱	42,081	-	4,400	14,506,376	-	35,444
ハンファエスアンドシー㈱	784	-	23,483	4,542,904	-	8,214,919

ハンファ資産運用㈱	28,816	-	-	-	-	-
ハンファテックエム㈱	25,757	-	7,480	248,625	-	-
ハンファトタル㈱	1,249,818	-	-	1,387,515	-	35,574
Altinorda Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,657,264	-	-	-	-	-
Bahcesaray Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,657,264	-	-	-	-	-
Blue Albatross FZE	-	-	-	559	-	-
BT1 Enerji IC ve Dıs Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	6,629,056	-	-	-	-	-
Hanwha America Development Inc.	-	-	-	-	30,337,705	-
Hanwha Europe GmbH	21,623,783	-	140,687	-	11,524,770	129,479
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	-	11,740,229	-	-	-	-
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	45,140,811	-	-	1,288,642	-	-
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	27,231,179	-	-	7,717,352	-	161,096
Hanwha Q CELLS USA Corp.	-	24,324,928	-	-	-	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	-	-	-	-	5,250,173	-
Meca Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,657,264	-	-	-	-	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	5,925,838	-	-	-	-
Razin Elektrik Uretim Sanayi ve Ticaret A.S.	2,331,348	-	-	-	-	-
合計	270,342,086	122,102,398	180,085,889	446,614,906	47,112,648	78,391,892

(3) 当期及び前期中、大規模企業グループ系列会社等を含めた関連当事者に対する貸付金の変動は次の通りである。

(当期)　　(単位:千ウォン)

会社名	期首	増加	減少	その他(注1)	期末
関連会社					
Crystal Solar Inc.	-	1,812,750	-	36,255	1,849,005
International Polymers Company	9,768,343	-	-	614,358	10,382,701
Saudi Specialized Products Company	12,276,967	2,235,655	(5,246,263)	246,255	9,512,614
ジョイント･ベンチャー					
Gulf Advanced Cables Insulation Company	22,707,551	-	-	1,299,442	24,006,993
大規模企業グループ系列会社等					
ハンファQセルズコリア㈱	35,358,542	116,470,000	(149,669,000)	(2,159,542)	-
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	11,740,229	-	(11,640,144)	(100,085)	-
Hanwha Q CELLS USA Corp.	24,324,928	-	(4,679,200)	498,334	20,144,062
Primo Gunes Enerjisi A.S.	5,925,838	3,561,863	(6,132,558)	373,035	3,728,178
合計	122,102,398	124,080,268	(177,367,165)	808,052	69,623,553

(注1)　貸付金の利息による未収収益増加額等が含まれている。

(前期)　　(単位:千ウォン)

社名	期首	増加	減少	その他(注1)	期末
関連会社					
ハンファQセルズコリア㈱	-	33,723,000	-	1,635,542	35,358,542
International Polymers Company	8,889,555	-	-	878,788	9,768,343
Saudi Specialized Products Company	11,234,658	-	-	1,042,309	12,276,967
ジョイント･ベンチャー					
Gulf Advanced Cables Insulation Company	20,775,695	-	-	1,931,856	22,707,551
大規模企業グループ系列会社等					
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	-	11,720,000	-	20,229	11,740,229
Hanwha Q CELLS USA Corp.	16,980,231	11,945,000	(5,860,000)	1,259,697	24,324,928
OneRoof Energy, Inc.	3,041,405	-	(2,437,234)	(604,171)	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	5,925,838	-	-	5,925,838
合計	60,921,544	63,313,838	(8,297,234)	6,164,250	122,102,398

(注1)　貸付金の利息による未収収益増加額等が含まれている。

(4) 当期及び前期中、大規模企業グループ系列会社等を含めた関連当事者に対する借入金の変動は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

会社名	期首	増加	減少	連結範囲の変動	その他(注1)	期末
大規模企業グループ系列会社等						
Hanwha America Development Inc.(注2)	30,337,705	386,129	-	(29,666,447)	(1,057,387)	-
Hanwha Europe GmbH	11,524,770	-	(11,890,800)	-	366,030	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	5,250,173	5,004,320	(10,281,480)	-	26,987	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	84,189	-	-	406	84,595
合計	47,112,648	5,474,638	(22,172,280)	(29,666,447)	(663,964)	84,595

(注1) 借入金の利息による未払利息増加額等が含まれている。

(注2) 当期中、連結会社が持分を取得して大規模企業グループ系列会社等から従属会社に編入された。(注記1.(2)参照)

(前期) (単位:千ウォン)

会社名	期首	増加	減少	その他(注1)	期末
大規模企業グループ系列会社等					
㈱ハンファ建設	8,581,507	-	(7,758,868)	(822,639)	-
Hanwha America Development Inc.	31,121,578	-	(2,811,166)	2,027,293	30,337,705
Hanwha Europe GmbH	-	11,524,770	-	-	11,524,770
Hanwha Techm Hungary Zrt.	5,346,080	126,877	-	(222,784)	5,250,173
合計	45,049,165	11,651,647	(10,570,034)	981,870	47,112,648

(注1) 借入金の利息による未払利息増加額等が含まれている。

(5) 当期末現在、連結会社は関連会社であるInternational Polymers CompanyとGulf Advanced Cables Insulation Company及びSaudi Specialized Products Companyの借入金に対し、各々USD 48,200,000とUSD 11,870,000及びUSD 4,343,300の支払保証を提供している。

(6) 当期末現在、連結会社は関連当事者であるハンファ投資証券㈱に賃貸保証金の償還を目的として、大田市西区業務用建物に対し1,510,600千ウォンの担保を提供している。

(7) 当期末現在、連結会社はハンファQセルズコリア㈱のためにLuxbon Solar S.Aに対する資金補充義務が履行されない場合、EUR 21,592,000の補助資金補充義務を履行する約定を締結している。

(8) 当期末現在、連結会社はHanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.とMARUBENI CORPORATIONとの間で締結されたモジュール販売契約に関連してUSD 131,200,000の履行保証を提供している。

また、連結会社はHanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.とNTT-Fとの間で締結された物品購入契約に関連してJPY 4,610,000,000の履行保証を提供している。

また、連結会社はHanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.とItochu Corporationとの間で締結されたモジュール販売契約に関連してUSD 2,526,518の履行保証を提供している。

(9) 当期末現在、連結会社はハンファQセルズコリア㈱の鎮川セル工場及び陰城モジュール工場の建設関連施設資金貸付の総3,500億ウォン及び運営資金貸付の総2,000億ウォンと関連し、産業銀行等に資金補充約定を提供している。

(10) 当期及び前期中、連結会社が主要な経営陣に対する補償のために費用に反映した金額は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
短期給与	25,867,885	20,465,732
退職給付	4,188,435	5,772,923
その他の長期給与	3,536	8,049
合計	30,059,856	26,246,704

38. 営業活動から創出されたキャッシュ･フロー

当期及び前期中、営業活動から創出されたキャッシュ･フローの内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
1. 税引前利益	886,381,726	228,379,669
2. 費用(収益)調整事項		
退職給付(注1)	52,197,539	53,018,947
その他の長期従業員給付	3,237,959	15,594,797
投資不動産減価償却費	3,965,292	2,107,355
有形固定資産減価償却費	426,319,488	433,124,951
無形資産償却費	15,003,208	16,906,623
貸倒償却費	17,078,887	3,503,309
支払賃借料	692,940	1,097,508
引当負債繰入額	32,718,541	27,891,045
デリバティブ評価利益	(5,867,729)	(17,458,389)
売却可能金融資産減損損失戻入	(499)	(2,303)
外貨換算利益	(112,279,488)	(77,763,099)
売却可能金融資産処分利益	-	(18,588,892)
関連会社等投資資産処分利益	(57,587,191)	(13,604,342)
投資不動産処分利益	(56,677)	-
有形固定資産処分利益	(25,161,022)	(8,705,690)
無形資産処分利益	(350,284)	(436,625)
その他の貸倒引当金戻入	(22,831)	(1,532,165)
割安購入差金	(35,810)	(26,590,337)
外貨換算損失	101,956,740	162,186,216
売上債権処分損失	436,450	-
売却可能金融資産処分損失	-	8,146
売却可能金融資産減損損失	5,538,403	-
関連会社等投資資産処分損失	31,625,095	3,597,410
関連会社等投資資産減損損失	3,570,087	-
デリバティブ評価損失	16,382,854	263,598
投資不動産処分損失	275,001	376,551
有形固定資産処分損失	45,381,788	86,727,982
有形固定資産減損損失	85,222,976	52,755,170

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
無形資産処分損失	2,161,118	449,686
無形資産減損損失	8,365,952	21,163,328
売却予定資産減損損失	615,594	-
その他の貸倒償却費	4,535,353	7,957,237
棚卸資産廃棄損失	5,252,215	206,173
棚卸資産評価損失	28,646,217	46,166,806
受取利息	(19,159,087)	(21,357,136)
受取配当金	(3,162,717)	(4,029,496)
支払利息	173,291,081	179,739,069
持分法損益	(423,322,323)	(166,157,380)
その他の損益	6,914,291	(47,618,229)
3. 営業活動に伴う資産負債の変動		
売上債権	113,025,597	(595,340,945)
その他の債権	28,542,105	112,542,445
棚卸資産	165,741,463	70,050,494
その他の金融資産	13,755,159	212,648
その他の流動資産	(84,820,080)	104,683,282
その他の非流動資産	4,871,461	(6,769,976)
買入債務	72,205,200	55,576,918
その他の債務	121,982,937	(140,049,107)
その他の金融負債	16,680,344	48,964,776
その他の流動負債	(571,396,611)	759,310,001
その他の非流動負債	(14,956)	(12,716)
退職金の支払	(20,643,124)	(40,739,294)
年金資産	4,173,472	5,950,969
その他の長期従業員給付負債	(2,108,191)	(1,261,354)
引当負債	(6,978,510)	(8,307,585)
デリバティブの決済	23,413,355	(10,507,461)
4. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	1,189,190,758	1,293,680,588

(注1)　当期の発生額52,572百万ウォン(前期:53,405百万ウォン)から有形固定資産の建設仮勘定に振り替えられた374百万ウォン(前期:386百万ウォン)を差し引いた金額である。

39. 事業セグメント

連結会社は戦略的なセグメント単位である4つの報告部門を有している。戦略的セグメント単位はそれぞれ異なる生産品と役務を提供しており、各セグメント単位ごとに要求される技術とマーケティング戦略が異なるため、分離して運営されている。最高経営意思決定者は各戦略的なセグメント単位に関連する内部報告資料を少なくとも四半期単位で検討している。

連結会社の報告部門は下記の通りである。

① 原料：PE、PVC、CA等の製造販売
② 加工：自動車部品等の製造販売
③ 流通：デパートと卸売･小売業等
④ 太陽光：インゴット、モジュール等の太陽光に関連する製品の製造販売
⑤ その他：その他製造販売業、不動産業等

(1) 当期及び前期中、各部門別損益の内訳は次の通りである。

(当期) (単位：千ウォン)

区分	原料	加工	流通	太陽光	小計	その他	連結調整	合計
部門別収益								
外部顧客からの収益	3,578,144,832	739,600,578	639,157,452	2,845,960,254	7,802,863,116	1,455,969,568	-	9,258,832,684
部門間収益	293,657,024	284,426,367	34,206,159	1,066,014,208	1,678,303,758	60,039,500	(1,738,343,258)	-
合計	3,871,801,856	1,024,026,945	673,363,611	3,911,974,462	9,481,166,874	1,516,009,068	(1,738,343,258)	9,258,832,684
部門別営業損益 (注1)	470,966,374	35,881,374	(993,417)	212,526,068	718,380,399	70,421,889	(9,584,197)	779,218,091
持分法損益								423,322,323
その他の損益								(165,189,411)
金融損益								(150,969,277)
税引前利益								886,381,726
減価償却費 (注2)	200,854,934	44,035,458	44,357,777	122,995,885	412,244,054	25,562,869	7,481,065	445,287,988
棚卸資産評価損失	8,213,537	873,278	548,248	17,538,962	27,174,025	3,171,774	(1,699,582)	28,646,217
貸倒償却費	(85,402)	1,621,592	2,991,110	8,000,220	12,527,520	4,551,367	-	17,078,887
資本的支出 (注3)	306,309,079	86,428,862	40,015,617	167,955,822	600,709,380	34,175,037	(30,700)	634,853,717

(注1) 部門別営業損益の総合計は連結包括利益計算書の営業利益と差がある。これは部門間取引に対する未認識損益効果によるものであり、連結調整で除去された。
(注2) 有形固定資産、投資不動産から発生した減価償却費と無形資産から発生した無形資産償却費の総合計である。
(注3) 資本的支出は有形固定資産、投資不動産及び無形資産の取得である。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	原料	加工	流通	太陽光	小計	その他	連結調整	合計
部門別収益								
外部顧客からの収益	3,479,149,617	662,813,441	566,689,054	1,915,960,976	6,624,613,088	1,412,378,274	-	8,036,991,362
部門間収益	351,555,138	282,974,143	18,831,664	955,002,489	1,608,363,434	170,087,008	(1,778,450,442)	-
合計	3,830,704,755	945,787,584	585,520,718	2,870,963,465	8,232,976,522	1,582,465,282	(1,778,450,442)	8,036,991,362
部門別営業損益(注1)	166,679,240	36,580,272	17,464,058	78,408,549	299,132,119	58,548,907	(20,668,095)	337,012,931
持分法損益								166,157,380
その他の損益								(120,438,205)
金融損益								(154,352,437)
税引前利益								228,379,669
減価償却費(注2)	216,038,343	39,279,061	40,916,310	126,638,789	422,872,503	20,465,892	8,800,534	452,138,929
棚卸資産評価損失	28,703,931	1,242,055	510,702	14,435,988	44,892,676	1,391,918	(117,788)	46,166,806
貸倒償却費	(482,566)	266,245	1,882,328	981,272	2,647,279	856,030	-	3,503,309
資本的支出(注3)	187,289,961	98,954,201	64,365,752	377,983,615	728,593,529	38,610,769	(480,206)	766,724,092

(注1) 部門別営業損益の総合計は連結包括利益計算書の営業利益と差がある。これは部門間取引に対する未認識損益効果によるものであり、連結調整で除去された。

(注2) 有形固定資産、投資不動産から発生した減価償却費及び無形資産から発生した無形資産償却費の総合計である。

(注3) 資本的支出は有形固定資産、投資不動産と無形資産の取得である。

(2) 当期末及び前期末現在、各部門別資産・負債の内訳は次の通りである。

(当期末) (単位:千ウォン)

	原料	加工	流通	太陽光	小計	その他	連結調整	合計
部門別資産								
流動資産	1,271,699,530	401,298,214	461,520,484	2,299,729,495	4,434,247,723	1,047,339,205	(957,717,663)	4,523,869,265
関連会社等投資株式	3,510,395,845	420,012,212	169,395,235	2,252,181,829	6,351,985,121	385,951,961	(4,453,441,885)	2,284,495,197
その他の非流動資産	3,106,034,849	602,069,622	1,574,407,514	1,382,767,028	6,665,279,013	658,627,422	(314,357,768)	7,009,548,667
合計	7,888,130,224	1,423,380,048	2,205,323,233	5,934,678,352	17,451,511,857	2,091,918,588	(5,725,517,316)	13,817,913,129
部門別負債								
流動負債	1,583,353,959	430,202,804	774,451,017	1,978,214,730	4,766,222,510	1,141,555,282	(944,795,658)	4,962,982,134
非流動負債	1,819,748,454	336,530,466	415,680,060	967,646,417	3,539,605,397	97,433,937	(250,435,048)	3,386,604,286
合計	3,403,102,413	766,733,270	1,190,131,077	2,945,861,147	8,305,827,907	1,238,989,219	(1,195,230,706)	8,349,586,420

(前期末)　　(単位:千ウォン)

区分	原料	加工	流通	太陽光	小計	その他	連結調整	合計
部門別資産								
流動資産	954,257,736	419,387,515	357,504,138	2,337,247,447	4,068,396,836	1,470,743,319	(761,398,998)	4,777,741,157
関連会社等投資株式	3,604,605,899	302,723,335	161,055,029	2,231,915,664	6,300,299,927	278,544,195	(4,535,769,820)	2,043,074,302
その他の非流動資産	3,029,284,688	620,275,481	1,701,470,356	1,426,198,947	6,777,229,472	404,537,378	(149,962,586)	7,031,804,264
合計	7,588,148,323	1,342,386,331	2,220,029,523	5,995,362,058	17,145,926,235	2,153,824,892	(5,447,131,404)	13,852,619,723
部門別負債								
流動負債	1,439,998,708	462,339,564	697,293,759	2,368,427,185	4,968,059,216	1,212,874,526	(760,286,380)	5,420,647,362
非流動負債	1,985,997,690	233,227,869	471,805,201	700,191,611	3,391,222,371	170,892,067	(61,300,465)	3,500,813,973
合計	3,425,996,398	695,567,433	1,169,098,960	3,068,618,796	8,359,281,587	1,383,766,593	(821,586,845)	8,921,461,335

(3) 当期末及び前期末現在、各部門別資産・負債の連結調整内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
連結資産		
部門別資産		
資産小計	17,451,511,857	17,145,926,235
その他の部門資産	2,091,918,588	2,153,824,892
連結調整		
投資資本相殺	(4,453,441,885)	(4,535,769,820)
内部取引相殺	(906,523,533)	(722,617,792)
その他	(365,551,898)	(188,743,792)
合計:連結資産	13,817,913,129	13,852,619,723
連結負債		
部門別負債		
負債小計	8,305,827,907	8,359,281,587
その他の部門負債	1,238,989,219	1,383,766,593
連結調整		
内部取引相殺	(1,036,360,106)	(852,454,365)
繰延税金負債	107,604,854	71,149,301
その他	(266,475,454)	(40,281,781)
合計:連結負債	8,349,586,420	8,921,461,335

(4) 当期及び前期中、連結会社の所在地域別売上高と、当期末及び前期末現在、地域別資産の内訳は次の通りである。

1) 地域別売上高

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
国内	4,872,578,593	4,596,575,326
海外		
中国	3,089,552,764	2,127,622,129
ドイツ	137,057,932	271,028,451
その他	1,159,643,395	1,041,765,456
小計	4,386,254,091	3,440,416,036
合計	9,258,832,684	8,036,991,362

2) 地域別資産

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
国内	6,698,731,051	6,610,912,132
海外		
中国	1,081,159,100	1,257,243,935
ドイツ	217,591,154	222,042,441
その他	886,404,168	659,510,321
小計	2,185,154,422	2,138,796,697
合計	8,883,885,473	8,749,708,829

(注)　金融資産及び繰延税金資産を除いた金額である。

40. 重要な連結範囲の変動

(1) ハンファポリドリーマー㈱の連結対象からの除外

連結会社はハンファコムパウンド㈱のフィルムシート及びコーティング膜材事業部門の物的分割により新設されたハンファポリドリーマー㈱を2015年4月23日をもって売却した。

1) 売却対価として連結会社が受領した総処分対価の構成内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	金額
現金及び現金同等物	36,000,000
総処分対価	36,000,000

2) 売却されたハンファポリドリーマー㈱の資産及び負債の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	金額
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	400,000
売上債権及びその他の債権	16,192,884
その他の金融資産	3,500
その他の資産	75,044
棚卸資産	6,411,935
非流動資産	
その他の金融資産	14,700
有形固定資産	23,746,941
無形資産	28,095
繰延税金資産	994,065
小計:売却される資産	47,867,164
負債	
流動負債	
買入債務及びその他の債務	(12,969,396)
借入金	(6,260,674)
その他の金融負債	(258,707)
その他の負債	(285,394)
非流動負債	
借入金	(34,100)
その他の金融負債	(33,500)
純確定給付負債	(4,225,017)
小計:売却される負債	(24,066,788)
合計:売却される純資産	23,800,376

(2) ㈱シスペイシスの連結対象からの除外

連結会社は㈱シスペイシスを2016年4月29日をもって売却した。

1) 売却対価として連結会社が受領した総処分対価の構成内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	金額
現金及び現金同等物	2,390,388
総処分対価	2,390,388

2) 売却された㈱シスペイシスの資産及び負債の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	金額
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	2,371,794
売上債権及びその他の債権	226,685
その他の金融資産	2,243,267
その他の資産	41,749
棚卸資産	1,521,547
当期法人税資産	17,643
非流動資産	
その他の金融資産	3,655,530
有形固定資産	679,223
無形資産	329,407
小計:売却される資産	11,086,845
負債	
流動負債	
買入債務及びその他の債務	(3,972,474)
借入金	(1,054,775)
その他の金融負債	(822,400)
その他の負債	(553,959)
非流動負債	
その他の金融負債	(450,500)
純確定給付負債	(2,153,351)
その他の長期従業員給付負債	(112,816)
小計:売却される負債	(9,120,275)
合計:売却される純資産	1,966,570

41. 非支配持分

(1) 累積非支配持分の変動

連結会社に含まれた非支配持分が、重要な従属会社の当期損益及び資本のうち、非支配持分に配分された当期損益及び累積非支配持分は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	期末 非支配持分比率	期首 累積非支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された 配当金	その他	期末 累積非支配持分
㈱ハンファギャラリアタイムワールド	29.35%	80,694,006	(5,474,822)	(1,731,231)	(2,913,254)	70,574,699
Hanwha Holdings(USA), Inc.	20.00%	143,599,302	4,958,182	-	(86,871,378)	61,686,106

(前期) (単位:千ウォン)

区分	期末 非支配持分比率	期首 累積非支配持分	非支配持分に 配分された 当期純損益	非支配持分に 配分された 配当金	その他	期末 累積非支配持分
㈱ハンファギャラリアタイムワールド	29.35%	81,715,131	2,784,918	(1,731,100)	(2,074,943)	80,694,006
Hanwha Holdings(USA), Inc.	49.02%	130,774,218	4,843,170	-	7,981,914	143,599,302

(2) 従属会社の要約財務情報

非支配持分が連結会社に重要な従属会社の内部取引除去前の要約財務情報は次の通りである。

1) 要約財政状態計算書

(当期末) (単位:千ウォン)

区分	㈱ハンファギャラリア タイムワールド	Hanwha Holdings(USA), Inc. (注1)
流動資産	71,094,355	314,299,523
非流動資産	401,779,364	517,652,447
流動負債	167,970,746	473,605,272
非流動負債	68,238,212	42,364,917
資本	236,664,761	315,981,781

(注1) **中間支配会社であるHanwha Holdings (USA), Inc.と19社の従属会社の連結財務情報である。**

(前期末) (単位:千ウォン)

区分	㈱ハンファギャラリア タイムワールド	Hanwha Holdings(USA), Inc.(注1)
流動資産	92,691,717	441,928,637
非流動資産	399,097,574	322,077,407
流動負債	145,318,872	305,114,952
非流動負債	82,830,526	163,109,730
資本	263,639,893	295,781,362

(注1) 中間支配会社であるHanwha Holdings (USA), Inc.と23社の従属会社の連結財務情報である。

2) 要約包括利益計算書

(当期) (単位:千ウォン)

区分	㈱ハンファギャラリア タイムワールド	Hanwha Holdings(USA), Inc.(注1)
売上	284,781,001	687,983,714
当期損益	(11,596,245)	12,191,401
その他の包括損益	(9,480,657)	8,009,018
総包括損益	(21,076,902)	20,200,419

(注1) 中間支配会社であるHanwha Holdings (USA), Inc.と19社の従属会社の連結財務情報である。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	㈱ハンファギャラリア タイムワールド	Hanwha Holdings(USA), Inc.(注1)
売上	168,887,745	783,306,026
当期損益	10,786,337	10,509,959
その他の包括損益	(10,384,227)	17,749,918
総包括損益	402,110	28,259,877

(注1) 中間支配会社であるHanwha Holdings (USA), Inc.と23社の従属会社の連結財務情報である。

3) 要約キャッシュ･フロー計算書

(当期) (単位:千ウォン)

区分	㈱ハンファギャラリア タイムワールド	Hanwha Holdings(USA), Inc.(注1)
営業活動に伴うキャッシュ･フロー	(46,632,109)	20,508,530
投資活動に伴うキャッシュ･フロー	(30,313,368)	(22,137,147)
財務活動に伴うキャッシュ･フロー	21,173,940	(3,646,282)
現金及び現金同等物の増減	(55,771,537)	(5,274,899)
期首現金及び現金同等物	58,537,284	34,678,387
外貨建為替レート変動	(66,871)	858,669
期末現金及び現金同等物	2,698,876	30,262,157

(注1) 中間支配会社であるHanwha Holdings (USA), Inc.と19社の従属会社の連結財務情報である。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	㈱ハンファギャラリア タイムワールド	Hanwha Holdings(USA), Inc.(注1)
営業活動に伴うキャッシュ･フロー	47,503,122	(432,252)
投資活動に伴うキャッシュ･フロー	(57,437,159)	(40,879,276)
財務活動に伴うキャッシュ･フロー	62,365,917	54,631,455
現金及び現金同等物の増減	52,431,880	13,319,927
期首の現金及び現金同等物	6,064,979	19,582,324
外貨建為替レート変動	40,425	1,776,136
期末の現金及び現金同等物	58,537,284	34,678,387

(注1) 中間支配会社であるHanwha Holdings (USA), Inc.と23社の従属会社の連結財務情報である。

(3) 非支配持分との取引

当期中、ハンファ建設㈱からHanwha Holdings (USA), Inc.の株主会社であるHanwha America Development Inc.の株式全体を取得したことによって連結会社のHanwha Holdings(USA), Inc.に対する持分比率が増加した。これにより、非支配持分が81,947 百万ウォンほど減少した。

42. **報告期間後の事象**

(1) **ハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱の有償増資の参加**

連結会社は2017**年**2**月**23**日に開催された取締役会で合弁会社である**Gulf Advanced CablesInsulation Company**の運営資金の確保及び財務構造の改善のために**ハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱に**7,302**百万ウォンを出資して有償増資に参加することを決議した。**

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제 43 기 2016년 12월 31일 현재

제 42 기 2015년 12월 31일 현재

한화케미칼주식회사와 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 43(당) 기		제 42(전) 기	
자 산					
I. 유동자산			4,523,869,264,617		4,777,741,157,180
현금및현금성자산	5, 6, 8	1,012,313,392,800		644,785,721,050	
기타금융자산	5, 6, 10	248,706,298,390		390,384,438,875	
매출채권및기타채권	5, 6, 7, 9, 37	1,561,381,114,010		1,817,473,968,091	
기타유동자산	11	158,917,244,880		84,577,045,114	
재고자산	12	1,420,646,719,394		1,825,619,332,882	
당기법인세자산		19,261,162,486		14,900,651,168	
매각예정자산	18	102,643,332,657		-	
II. 비유동자산			9,294,043,864,686		9,074,878,565,656
매도가능금융자산	5, 6, 13	228,523,417,806		150,075,320,459	
기타금융자산	5, 6, 10, 37	115,721,738,100		111,463,143,304	
장기매출채권및기타채권	5, 6, 9	5,852,035,754		5,947,012,482	
관계기업등투자자산	14, 37	2,284,495,196,831		2,043,074,302,380	
투자부동산	15	397,568,949,417		196,317,196,176	
유형자산	16	5,760,968,279,670		6,050,530,729,270	
무형자산	17	426,200,340,285		440,814,090,811	
기타비유동자산	11	14,652,706,736		18,972,510,353	
이연법인세자산	34	60,061,200,087		57,684,260,421	
자 산 총 계			13,817,913,129,303		13,852,619,722,836
부 채					
I. 유동부채			4,962,982,134,243		5,420,647,362,047
매입채무및기타채무	4, 5, 6, 19, 37	1,758,119,346,199		1,614,994,192,837	
차입금	4, 5, 6, 7, 20	2,254,968,271,540		2,425,288,893,609	
기타금융부채	4, 5, 6, 21	152,292,183,040		136,341,492,695	
충당부채	24	71,039,304,245		69,932,134,709	
기타유동부채	22	612,467,765,013		1,146,148,705,403	
당기법인세부채		114,095,264,206		27,941,942,794	
II. 비유동부채			3,386,604,286,131		3,500,813,972,577
장기매입채무및기타채무	4, 5, 6, 19	46,144,007,092		208,595,675,209	
장기차입금	4, 5, 6, 20	2,574,625,893,111		2,615,772,998,845	
기타금융부채	4, 5, 6, 21	22,695,919,236		21,296,887,000	
순확정급여부채	23	393,484,940,783		320,992,400,548	
장기종업원급여부채		15,880,880,424		14,355,194,387	
충당부채	24	33,523,641,871		30,850,183,425	
기타비유동부채	22	7,683,639		17,944,309	
이연법인세부채	34	300,241,319,975		288,932,688,854	
부 채 총 계			8,349,586,420,374		8,921,461,334,624

자 본					
I. 지배기업의 소유지분			5,284,936,946,637		4,633,376,844,439
자본금	25	829,665,480,000		815,316,540,000	
자본잉여금	25	828,447,138,477		829,497,470,364	
자본조정	26	(3,196,563,656)		(2,959,148,816)	
기타포괄손익누계액	27	43,624,934,648		104,669,832,306	
이익잉여금	28	3,586,395,957,168		2,886,852,150,585	
II. 비지배지분	41		183,389,762,292		297,781,543,773
자 본 총 계			5,468,326,708,929		4,931,158,388,212
부 채 및 자 본 총 계			13,817,913,129,303		13,852,619,722,836

주석 참조

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제43 기 2016년 01월 01일부터 2016년 12월 31일까지

제42 기 2015년 01월 01일부터 2015년 12월 31일까지

한화케미칼주식회사와 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 43(당) 기		제 42(전) 기	
I. 매출액	37		9,258,832,683,954		8,036,991,362,167
II. 매출원가	31, 37		7,211,218,409,715		6,540,636,626,588
III. 매출총이익			2,047,614,274,239		1,496,354,735,579
IV. 판매비와관리비	30, 31		1,268,396,183,664		1,159,341,804,191
V. 영업이익			779,218,090,575		337,012,931,388
VI. 영업외손익			107,163,635,260		(108,633,262,538)
기타수익	32	443,233,894,019		397,033,859,683	
기타비용	32	(608,423,304,979)		(517,472,065,424)	
금융수익	33	22,321,804,072		25,386,631,893	
금융비용	33	(173,291,081,014)		(179,739,068,902)	
관계기업 등에 대한 지분법손익	14	423,322,323,162		166,157,380,212	
VII. 법인세비용차감전순이익			886,381,725,835		228,379,668,850
VIII. 법인세비용	34		115,438,050,287		47,963,902,367
IX. 당기순이익			770,943,675,548		180,415,766,483
X. 기타포괄손익			(102,965,252,595)		(17,568,346,555)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목					
매도가능금융자산평가손익		(8,556,402,176)		55,004,751	
관계기업 등의 기타포괄손익에 대한 지분해당액		(11,091,071,939)		19,666,076,907	
현금흐름위험회피 파생상품평가손익		723,946,541		(57,246,770)	
해외사업환산손익		(52,758,351,859)		(20,652,942,826)	
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목					
순확정급여부채의 재측정요소		(29,265,406,820)		(12,925,983,221)	
관계기업 등의 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분해당액		(2,017,966,342)		(3,653,255,396)	
XI. 총포괄이익			667,978,422,953		162,847,419,928
XII. 당기순이익의 귀속					
지배기업의 소유주지분		755,256,458,806		188,160,566,124	
비지배지분		15,687,216,742		(7,744,799,641)	
XIII. 총포괄이익의 귀속					
지배기업의 소유주지분		663,019,040,451		166,735,392,823	
비지배지분		4,959,382,502		(3,887,972,895)	
XIV. 지배기업 지분에 대한 주당손익					
보통주 기본 및 희석주당손익	35		4,604		1,154
우선주 기본 및 희석주당손익	35		4,648		1,204

주석 참조

연결자본변동표

제 43 기 2016년 01월 01일부터 2016년 12월 31일까지

제 42 기 2015년 01월 01일부터 2015년 12월 31일까지

한화케미칼주식회사와 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	자본금	연결 자본잉여금	연결 자본조정	연결기타포괄 손익누계액	연결 이익잉여금	비지배지분	총 계
2015.01.01(전기초)	815,316,540,000	712,889,896,819	(3,402,661,137)	109,800,817,118	2,739,445,969,704	405,427,721,864	4,779,478,284,368
총포괄손익							
당기순이익	-	-	-	-	188,160,566,124	(7,744,799,641)	180,415,766,483
기타포괄손익							
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목							
매도가능금융자산평가손익	-	-	-	3,118,845,952	-	(3,063,841,201)	55,004,751
관계기업 등의 기타포괄손익에 대한 지분해당액	-	-	-	19,578,292,987	-	87,783,920	19,666,076,907
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	(57,246,770)	-	-	(57,246,770)
해외사업환산손익	-	-	-	(27,770,876,981)	-	7,117,934,156	(20,652,942,825)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목							
순확정급여부채의 재측정요소	-	-	-	-	(12,643,769,192)	(282,214,029)	(12,925,983,221)
관계기업 등의 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분해당액	-	-	-	-	(3,650,419,296)	(2,836,100)	(3,653,255,396)
소유주와의 거래							
현금배당	-	-	-	-	(24,515,683,050)	(1,731,100,000)	(26,246,783,050)
연결범위 변동							
종속기업 취득	-	-	-	-	-	1,203,852,351	1,203,852,351
지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 소유지분 변동							
종속기업 지분율 변동	-	116,559,150,293	-	-	-	(103,236,732,139)	13,322,418,154
기타	-	48,423,252	443,512,321	-	55,486,295	5,774,592	553,196,460
2015.12.31(전기말)	815,316,540,000	829,497,470,364	(2,959,148,816)	104,669,832,306	2,886,852,150,585	297,781,543,773	4,931,158,388,212
2016.01.01(당기초)	815,316,540,000	829,497,470,364	(2,959,148,816)	104,669,832,306	2,886,852,150,585	297,781,543,773	4,931,158,388,212
총포괄손익							
당기순이익	-	-	-	-	755,256,458,806	15,687,216,742	770,943,675,548
기타포괄손익							
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목							
매도가능금융자산평가손익	-	-	-	(5,613,401,013)	-	(2,943,001,163)	(8,556,402,176)
관계기업 등의 기타포괄손익에 대한 지분해당액	-	-	-	(10,988,030,638)	-	(103,041,301)	(11,091,071,939)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	-	-	-	723,946,541	-	-	723,946,541
해외사업환산손익	-	-	-	(45,167,412,548)	-	(7,590,939,311)	(52,758,351,859)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목							

순확정급여부채의 재측정요소	-	-	-	-	(29,191,242,464)	(74,164,356)	(29,265,406,820)
관계기업 등의 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분해당액	-	-	-	-	(2,001,278,233)	(16,688,109)	(2,017,966,342)
소유주와의 거래							
유상증자	14,348,940,000	15,569,486,869	-	-	-	-	29,918,426,869
현금배당	-	-	-	-	(24,515,683,050)	(4,693,231,000)	(29,208,914,050)
지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 소유지분 변동							
종속기업 지분율 변동	-	(16,608,249,448)	-	-	-	(114,650,686,632)	(131,258,936,080)
기타	-	(11,569,308)	(237,414,840)	-	(4,448,476)	(7,246,351)	(260,678,975)
2016.12.31(당기말)	829,665,480,000	828,447,138,477	(3,196,563,656)	43,624,934,648	3,586,395,957,168	183,389,762,292	5,468,326,708,929

연결현금흐름표

제 43 기 2016년 01월 01일부터 2016년 12월 31일까지

제 42 기 2015년 01월 01일부터 2015년 12월 31일까지

한화케미칼주식회사와 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 43(당) 기		제 42(전) 기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	38		1,151,003,611,390		1,209,290,994,751
영업활동에서 창출된 현금		1,189,190,757,508		1,293,680,588,048	-
법인세 납부		(38,187,146,118)		(84,389,593,297)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			(460,096,345,420)		(952,561,699,720)
이자 수취		23,385,620,166		34,150,209,453	
배당금 수취		140,798,394,647		68,380,471,751	
매도가능금융자산의 처분		262,092,692		238,225,943	
기타금융자산의 감소		553,402,962,009		91,950,453,370	
관계기업등투자자산의 처분		45,717,452,524		4,770,000,000	
종속회사의 처분		(1,814,556,457)		35,600,000,000	
정부보조금의 수령		-		100,000,000	
투자부동산의 처분		4,388,569,257		224,458,000	
유형자산의 처분		201,344,828,822		97,152,288,767	
무형자산의 처분		3,228,583,405		2,363,836,852	
매도가능금융자산의 취득		-		(214,110,027)	
기타금융자산의 증가		(441,286,102,879)		(249,896,268,361)	
관계기업등투자자산의 취득		(252,578,062,046)		(257,077,519,486)	
투자부동산의 취득		(3,627,086,716)		(17,868,885)	
유형자산의 취득		(614,754,964,764)		(759,237,070,804)	
무형자산의 취득		(16,471,665,694)		(7,469,152,296)	
종속회사의 취득		(102,092,410,386)		(13,579,633,997)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름			(318,230,949,434)		(154,043,432,738)
차입금의 차입		2,063,542,394,626		2,208,663,050,782	
기타금융부채의 증가		548,025,648		306,820,373	
유상증자		(242,309,890)		-	
비지배지분의 증감		(29,074,925,235)		18,982,020,513	
차입금의 상환		(2,143,944,721,244)		(2,164,230,154,589)	
기타금융부채의 감소		(154,846,779)		(8,375,891,101)	
이자 지급		(184,388,883,510)		(184,873,595,666)	
배당금 지급		(24,515,683,050)		(24,515,683,050)	
IV. 현금및현금성자산의 증가(I+II+III)			372,676,316,536		102,685,862,293
V. 기초의 현금및현금성자산			644,765,721,050		549,393,182,341
VI. 환율변동효과			(5,148,644,786)		(7,293,323,584)
VII. 기말의 현금및현금성자산			1,012,313,392,800		644,765,721,050

주석 참조

주석

제 43 기 2016년 12월 31일 현재
제 42 기 2015년 12월 31일 현재

한화케미칼주식회사와 그 종속기업

1. 일반사항

한화케미칼주식회사("회사")는 서울특별시 중구 장교동에 본사를, 울산광역시 및 전라남도 여수시 석유화학공업단지내에 제조설비를 두고 있습니다. 2016년 12월 31일로 종료하는 회계기간에 대한 연결재무제표는 회사와 회사의 종속기업 ("연결회사"), 연결회사의 관계기업 및 공동기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

회사는 1974년 6월 19일 주식을 한국거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 주요 주주는 ㈜한화(자기주식을 제외한 보통주 지분율: 36.51%) 등으로 구성되어 있습니다.

회사는 2014년 4월 30일 싱가폴증권거래소(Singapore Exchange Securities TradingLimited)에 신주 21,656,060주를 원주로 하는 주식예탁증권을 추가 상장하였습니다.

(1) 종속기업의 현황

당기말 및 전기말 현재 회사의 연결대상 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재국	결산월	업 종	지분율	
				당기말	전기말
㈜경기용인테크노밸리	대한민국	12월	부동산업	75.00%	75.00%
㈜경기화성바이오밸리	대한민국	12월	부동산신축판매 및 매매	51.00%	51.00%
㈜김해테크노밸리	대한민국	12월	부동산업	80.00%	80.00%
㈜서산테크노밸리	대한민국	12월	부동산 개발 및 분양	65.00%	65.00%
㈜씨스페이시스	대한민국	12월	편의점연쇄화 사업	-	100.00%
㈜아산테크노밸리	대한민국	12월	부동산업	65.00%	65.00%
㈜한화갤러리아	대한민국	12월	백화점 및 도,소매업	100.00%	100.00%
㈜한화갤러리아타임월드	대한민국	12월	백화점	70.65%	70.65%
㈜한화도시개발	대한민국	12월	부동산신축판매 및 매매외	100.00%	100.00%
㈜한화비앤비	대한민국	12월	요식업	100.00%	100.00%
엔에이치엘개발㈜	대한민국	12월	해상운송	100.00%	100.00%
㈜경기용인테크노밸리	대한민국	12월	부동산업	75.00%	75.00%
㈜경기화성바이오밸리	대한민국	12월	부동산신축판매 및 매매	51.00%	51.00%
㈜김해테크노밸리	대한민국	12월	부동산업	80.00%	80.00%
㈜서산테크노밸리	대한민국	12월	부동산 개발 및 분양	65.00%	65.00%
㈜씨스페이시스	대한민국	12월	편의점연쇄화 사업	-	100.00%
㈜아산테크노밸리	대한민국	12월	부동산업	65.00%	65.00%
㈜한화갤러리아	대한민국	12월	백화점 및 도,소매업	100.00%	100.00%
㈜한화갤러리아타임월드	대한민국	12월	백화점	70.65%	70.65%
㈜한화도시개발	대한민국	12월	부동산신축판매 및 매매외	100.00%	100.00%
㈜한화비앤비	대한민국	12월	요식업	100.00%	100.00%
엔에이치엘개발㈜	대한민국	12월	해상운송	100.00%	100.00%
한화첨단소재㈜	대한민국	12월	합성수지가공외	100.00%	100.00%
한화컴파운드㈜	대한민국	12월	포장재의 제조 및 판매	99.99%	99.99%
한화케미칼오버시즈홀딩스㈜	대한민국	12월	지주회사	100.00%	100.00%
한화큐셀㈜	대한민국	12월	태양전지 및 태양광발전시설 건설 및 판매	100.00%	100.00%
한화화인케미칼㈜(주1)	대한민국	12월	화학제품 제조 및 판매	-	48.54%
한화화학(상해)유한공사 (구, 한화貿化무역상해공사)	중 국	12월	무역업	100.00%	100.00%
Avenir el Divisadero SpA	칠 레	12월	EPC 건설업	100.00%	100.00%
BOURTON RENEWABLES LIMITED	영 국	12월	EPC 건설업	100.00%	100.00%
Chandler LLC.	미 국	12월	부동산 개발 사업	90.00%	90.00%
Fenland Renewables Limited	영 국	12월	태양광 사업	-	100.00%
Fotovoltaica De Los Andes SpA	칠 레	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Fotovoltaica Del Desierto SPA	칠 레	12월	태양광 사업	100.00%	-
Fotovoltaica Sol del Norte SpA	칠 레	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Green End Renewables Limited	영 국	12월	태양광 사업	-	100.00%
Hale Ali'I Park Association, LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	-	100.00%
Hale Ka Lae, LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials America LLC	미 국	12월	자동차 부품 제조업	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Beijing Co., Ltd.	중 국	12월	자동차부품소재 제조	100.00%	100.00%

기업명	소재국	결산월	업 종	지분율	
				당기말	전기말
Hanwha Advanced Materials Chongqing Co.,Ltd.	중 국	12월	자동차부품소재 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Europe, s.r.o.	체 코	12월	자동차부품소재 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Germany GmbH	독 일	12월	자동차부품 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Holdings USA Inc.	미 국	12월	지주회사	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Holdings USA LLC	미 국	12월	지주회사	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Mexico S. De R.L. De C.V.	멕시코	12월	자동차부품 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Advanced Materials Shanghai Co., Ltd.	중 국	12월	자동차부품소재 제조	100.00%	100.00%
Hanwha America Development Inc.	미 국	12월	지주회사	100.00%	-
Hanwha America Development LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha AZDEL, Inc.	미 국	12월	자동차 부품 제조업	100.00%	100.00%
Hanwha Chandler LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd.	중 국	12월	화합물 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	태 국	12월	화합물 제조	99.99%	99.99%
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	인 도	3월	무역업	99.99%	99.99%
Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd.	말레이시아	12월	무역업	100.00%	100.00%
Hanwha Development Services LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Hawaii LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Holdings(USA), Inc.	미 국	12월	지주회사	80.00%	50.96%
Hanwha International Corp.	미 국	12월	지주회사	100.00%	100.00%
Hanwha International LLC	미 국	12월	무역업	100.00%	100.00%
Hanwha Machinery Americas, Inc.	미 국	12월	공작기계 판매 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Parcel O LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Property USA LLC	미 국	12월	부동산 개발 및 관리	100.00%	100.00%
Hanwha PVPLUS LLC	미 국	12월	자산유동화 관련 업무	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS America Inc.	미 국	12월	태양광 관련 제품 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS America Project Holdings	미 국	12월	태양광 프로젝트 투자	100.00%	-
Hanwha Q CELLS Australia Pty Ltd.	호 주	12월	태양광 관련제품 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Canada, Corp.	캐나다	12월	태양광 관련 제품 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Chile SpA	칠 레	12월	태양광발전시설 건설 및 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.(주2)	영 국	12월	태양광 관련 제품 제조 및 판매	93.98%	93.69%
Hanwha Q CELLS(Qidong) Co., Ltd.	중 국	12월	실리콘 잉곳 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS France SAS	프랑스	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Gmbh	독 일	12월	태양광 관련제품 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	홍 콩	12월	투자 및 국제 조달	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	영 국	12월	지주회사	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.	말레이시아	12월	태양광 관련제품 제조	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS (Nantong) Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne (Nantong) Co., Ltd.)	중 국	12월	태양광 관련 제품 제조 및 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Peru S.A.C(주2)	페 루	12월	태양광 사업	99.99%	99.97%
HANWHA Q CELLS SOLAR POWER SDN. BHD.	말레이시아	12월	태양광 관련제품 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	중 국	12월	실리콘 잉곳 제조	100.00%	100.00%

Hanwha Q CELLS Technology (Shanghai) Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne (Shanghai) Co., Ltd.)	중 국	12월	태양광 관련 제품 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Tii Tii Dos SpA	칠 레	12월	EPC 건설업	100.00%	100.00%
Hanwha Q CELLS Tii Tii Uno SPA	칠 레	12월	태양광 시스템 건설 및 판매	100.00%	100.00%

기업명	소재국	결산월	업 종	지분율	
				당기말	전기말
Hanwha Q CELLS Turkey	터 키	12월	태양광발전시설 건설 및 판매	100.00%	100.00%
Hanwha Riverside LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Solar America LLC	미 국	12월	태양광 관련 연구소	-	100.00%
Hanwha Solar Electric Power Engineering Co., Ltd.	중 국	12월	태양광발전시설 건설	100.00%	100.00%
Hanwha Solar Engineering R&D center Co., Ltd.	중 국	12월	연구 및 개발	100.00%	100.00%
Hanwha Solar Holdings Co.,Ltd.	영 국	12월	지주회사	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne (Laiyang) Co., Ltd	중 국	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne (Rugao) Co., Ltd	중 국	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne GmbH	독 일	12월	태양광 관련 제품 판매	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne Investment Holding Ltd.	영 국	12월	지주회사	100.00%	100.00%
Hanwha SolarOne Power Generation (Wuxi) Co., Ltd.	중 국	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Hanwha Sonoran LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	-	100.00%
HANWHA TECHM USA LLC	미 국	12월	자동차부품 제조업	100.00%	100.00%
HANWHA UK SOLAR 1 LIMITED	영 국	12월	태양광 사업	-	100.00%
Hanwha Village Market, LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
Hanwha West Properties LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	100.00%	100.00%
HARELAW RENEWABLES LIMITED	영 국	12월	EPC 건설업	100.00%	100.00%
HIGH ERCALL RENEWABLES LIMITED	영 국	12월	EPC 건설업	100.00%	100.00%
KMPT Solarpark Verwaltung GmbH	독 일	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Lodz Solar Sp. z o.o.	폴란드	12월	EPC 건설업	52.00%	52.00%
Mazovia Solar 1 Sp. Z o.o.	폴란드	12월	EPC 건설업	52.00%	52.00%
Mazovia Solar 2 Sp. Z o.o.	폴란드	12월	EPC 건설업	52.00%	52.00%
Mazovia Solar 3 Sp. Z o.o.	폴란드	12월	EPC 건설업	52.00%	52.00%
Nantong Hanwha Import & Export Co., Ltd.	중 국	12월	태양광 관련 제품 판매	100.00%	100.00%
PV Vallenar Uno SpA	칠 레	12월	지주회사	100.00%	100.00%
SFH Solarpark GmbH	독 일	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Solarpark FFT Infrastruktur GmbH & Co. KG	독 일	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%
Solarpark NSTR Infrastruktur GmbH & Co. KG	독 일	12월	태양광 EPC 사업	100.00%	-
Solarpark HZBG Infrastruktur GmbH & Co. KG	독 일	12월	태양광 EPC 사업	100.00%	-
Sonoran Vista LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	-	90.00%
Tower Hill Farm Ltd., England	영 국	12월	태양광 사업	-	100.00%
Universal Bearings LLC	미 국	12월	베어링제조업	100.00%	100.00%
WSE Bradley Road Ltd	영 국	12월	태양광 사업	100.00%	100.00%

(주1) 전기말 한화화인케미칼㈜에 대해서는 소유지분율이 과반수 미만이나, 나머지 주주가 넓게 분산되어 있어 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(주2) 당기 중 불균등 유상증자로 인하여 연결회사의 지분율이 증가하였습니다.

(2) 연결대상범위의 변동

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

1) 당기 중 신규로 연결에 포함된 기업

기업명	사유
Fotovoltaica Del Desierto SPA	신규 설립
Hanwha Q CELLS America Project Holdings	
Solarpark NSTR Infrastruktur GmbH & Co. KG	
Solarpark HZBG Infrastruktur GmbH & Co. KG	
Hanwha America Development Inc.	신규 취득

2) 당기 중 연결에서 제외된 기업

종속기업명	사유
㈜씨스페이시스	투자지분 처분
Fenland Renewables Limited	
Green End Renewables Limited	
HANWHA UK SOLAR 1 LIMITED	
Tower Hill Farm Ltd., England	
한화화인케미칼㈜	연결회사에 흡수합병
Hale Ali'I Park Association, LLC	청산
Hanwha Solar America LLC	
Hanwha Sonoran, LLC	
Sonoran Vista LLC	

(3) 주요 종속기업의 요약 재무정보

당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

기업명	자 산	부 채	자 본	매 출	당기순손익
㈜경기용인테크노밸리	101,117,695	101,226,825	(109,130)	-	(4,538,685)
㈜경기화성바이오밸리	133,602,092	130,442,934	3,159,158	213,587,757	19,913,120
㈜김해테크노밸리	291,804,074	263,222,368	28,581,706	162,155,613	13,072,627
㈜서산테크노밸리	46,350,305	41,231,212	5,119,093	66,939,148	4,700,890
㈜아산테크노밸리	50,640,078	50,059,945	580,133	40,516,852	4,321,380
㈜한화갤러리아	1,710,607,658	941,974,519	768,633,139	362,999,505	(8,922,040)
㈜한화갤러리아타임월드	472,873,719	236,208,958	236,664,761	284,781,001	(11,596,245)
㈜한화도시개발	237,321,533	37,858,887	199,462,646	30,000	8,883,169
㈜한화비앤비	11,067,380	2,827,325	8,240,055	14,604,688	(184,792)
엔에이치엘개발㈜	134,102,548	29,538,629	104,563,919	92,003,207	(14,155,455)
한화첨단소재㈜	976,876,245	577,677,881	399,198,364	646,793,513	8,264,199
한화컴파운드㈜	88,500,128	18,001,230	70,498,898	85,297,410	1,341,579
한화케미칼오버시즈홀딩스㈜	88,932,409	550	88,931,859	-	(100,582)
한화화학(상해)유한공사 (구, 한화翼(化무역상해공사)	47,581,742	34,323,414	13,258,328	103,439,099	2,307,311
Hanwha Advanced Materials Beijing Co., Ltd.	61,942,897	19,011,868	42,931,029	71,138,269	3,641,621
Hanwha Advanced Materials Europe, s.r.o.	68,359,026	49,978,734	18,380,292	84,427,472	589,235
Hanwha Advanced Materials Holdings USA Inc.	47,851,472	3,848,223	44,003,249	-	-
Hanwha Advanced Materials Mexico S. De R.L. De C.V.	41,711,936	31,731,391	9,980,545	14,680,007	(5,861,610)
Hanwha Advanced Materials Shanghai Co., Ltd.	57,397,437	31,161,147	26,236,290	57,084,554	(166,916)
Hanwha America Development Inc.	116,427,082	4,282,752	112,144,330	-	(1,464,608)
Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd.	327,151,086	138,676,364	188,474,722	358,794,702	61,986,980
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	43,076,331	16,018,407	27,057,924	30,446,530	4,556,864
Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd.	39,881,815	27,992,293	11,889,522	148,826,932	5,689,610
Hanwha Holdings(USA), Inc. (주1)	831,951,970	515,970,189	315,981,781	687,983,714	12,191,401
Hanwha International Corp.	60,742,245	2,831,822	57,910,423	-	77,705
Hanwha Q CELLS Australia Pty Ltd.	14,393,736	13,551,224	842,512	52,212,019	1,108,643
Hanwha Q CELLS Chile SpA	29,215,878	8,962,599	20,253,279	15,299,387	(1,481,415)
Hanwha Q CELLS Co., Ltd. (주2)	2,939,881,914	1,790,556,639	1,149,325,275	2,748,294,450	82,291,899
Hanwha Q CELLS Gmbh	369,302,758	184,465,466	184,837,292	128,189,035	(72,747,632)
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	592,275,862	201,395,633	390,880,229	-	(1,293,310)
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.	637,522,801	526,936,588	110,586,213	811,432,326	82,683,840
Hanwha Q CELLS Turkey	87,951,155	59,098,672	28,852,483	140,911,301	5,579,999
Hanwha Solar Holdings Co.,Ltd.	902,632,215	-	902,632,215	-	(27,098)

(주1) 중간지배기업인 Hanwha Holdings (USA), Inc.와 19개 종속기업의 연결재무정보입니다.

(주2) 중간지배기업인 Hanwha Q CELLS Co., Ltd.와 17개 종속기업의 연결재무정보입니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

연결회사의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

연결재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과같습니다.

- 기업회계기준기준서 제1110호 연결재무제표, 제1112호 타 기업에 대한 지분의 공시 및 제1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)
동 개정사항은 투자기업에 해당하는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 지분법으로 회계처리 할 때, 그 관계기업이나 공동기업이 관계기업 등의 종속기업을 공정가치로 측정하여 당기손익으로 반영한 회계처리를 계속 유지하면서 지분법을 적용하는것을 허용하는 것 등을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)
동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는 경우, 기업회계기준서 제1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준기준서 제1001호 재무제표 표시(개정)
동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하며 재무제표에 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주석공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준기준서 제1016호 유형자산(개정)
동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준기준서 제1038호 무형자산(개정)
동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2012-2014 cycle
기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'과 관련하여 자산(또는 처분자산집단)이 매각예정에서 분배예정으로 또는 반대로 재분류될 때의 회계처리를명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시', 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 및 기업회계기준서 제1034호 '중간재무제표'에 대한 일부 개정사항이 존재합니다. 동 개정사항이 연결회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 연결회사가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)
동 기준서에는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계에 적격한 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대나 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 그 주요특징으로 합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 회사가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)
동 기준서는 기업이 약속한 재화나 용역을 고객에게 이전하는 것이 재화나 용역과 교환하여 얻게 되는 대가를 반영하는 금액으로 나타나도록 수익을 인식해야 한다는 것을 핵심원칙으로 하고 있습니다. 그리고 이러한 핵심원칙에 따라 수익을 인식하기 위해서는 다음의 5단계 - 1) 고객과의 계약 식별, 2) 수행의무 식별, 3) 거래가격 산정, 4) 거래가격을 계약 내 수행의무에 배분, 5) 수행의무를 이행할 때(또는 기간에 걸쳐 이행하는 대로) 수익인식 - 를 적용할 것을 요구하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1011호 '건설계약', 제1018호 '수익', 기업회계기준해석서 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전', 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래'를 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형을 적용하여 수익을 인식하며, 동 기준서의 적용시 재무제표에 미치는 영향은 보고기간말 현재 중요하지 않을 것으로 추정됩니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)
동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가득조건과 비가득조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)
동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)
동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 매각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

연결회사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을것으로 판단하고 있습니다.

(2) 연결기준

연결재무제표는 지배기업과 지배기업(또는 그 종속기업)이 지배하고 있는 다른 기업의 재무제표를 통합하고 있습니다. 연결회사는 1) 피투자자에 대한 힘, 2) 피투자자 대한 관여로 인한 변동이익에 대한 노출 또는 권리, 3) 투자자의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 피투자자에 대하여 자신의 힘을 사용하는 능력이 3가지 요소를 모두 충족할 때 지배력이 존재한다고 판단하고 있습니다. 또한 상기 지배력의 3가지 요소 중 하나 이상에 변화가 있음을 나타내는 사실과 상황이 존재하는 경우, 피투자자를 지배하는지 재평가 하고 있습니다.

연결회사가 피투자자 의결권의 과반수 미만을 보유하더라도, 피투자자의 관련활동을일방적으로 지시할 수 있는 실질적인 능력을 가지기에 충분한 의결권을 보유하고 있다면 피투자자에 대한 힘을 보유하고 있는 것으로 판단하고 있습니다. 연결회사가 보유하고 있는 의결권이 피투자자에게 대한 힘을 부여하기여 충분한지 여부를 평가할 때 다음 사항을 포함하여 모든 관련 사실과 상황을 고려하고 있습니다.

- 보유 의결권의 상대적 규모와 다른 의결권 보유자의 주식 분산 정도
- 연결회사, 다른 의결권 보유자 또는 다른 당사자가 보유한 잠재적 의결권
- 계약상 약정에서 발생하는 권리
- 과거 주총에서의 의결양상을 포함하여, 결정이 이루어져야 하는 시점에 연결회사가관련활동을 지시하는 현재의 능력을 가지고 있는지를 나타내는 다른 추가적인 사실과 상황

당기 중 취득 또는 처분한 종속기업과 관련된 수익과 비용은 취득이 사실상 완료된 날부터 또는 처분이 사실상 완료된 날까지 연결포괄손익계산서에 포함됩니다. 비지배지분의 장부금액은 최초 인식한 금액에 취득 이후 자본 변동에 대한 비지배지분의 비례지분을 반영한 금액입니다. 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 비지배지분에 귀속되고 있습니다.

연결회사를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

연결회사 내의 거래, 이와 관련된 자산과 부채, 수익과 비용 등은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다.

지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 연결회사의 소유지분변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다. 연결회사의 지배지분과 비지배지분의 장부금액은 종속기업에 대한 상대적 지분변동을 반영하여 조정하고 있습니다. 비지배지분의 조정금액과 지급하거나 수취한 대가의 공정가치의 차이는 자본으로 직접 인식하고 기업의 소유주에게 귀속시키고 있습니다.

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한 경우, (i) 수취한 대가 및 보유한 지분의 공정가치의 합계액과 (ii) 종속기업의 자산(영업권 포함)과 부채, 비지배지분의 장부금액의 차이 금액을 처분손익으로 계상하고 있습니다. 종속기업과 관련하여 기타포괄손익으로 이전에 인식한 금액에 대하여 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리(즉 당기손익으로 재분류하거나 직접 이익잉여금으로 대체)와 동일한 기준으로 회계처리하고 있습니다. 지배력을 상실한 날에 이전의 종속기업에 대한 투자자산의 공정가치는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주하거나 적절한 경우 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 최초 인식시의 원가로 간주하고 있습니다.

(3) 사업결합

종속기업 및 사업의 취득은 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 사업결합 이전대가는 피취득자에 대한 지배력을 대가로 이전하는 자산, 연결회사가 발행하였거나 부담하는 부채 및 발행한 지분의 취득일의 공정가치(교환일에)의 합계로 산정하고 있습니다. 취득관련원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

취득일에 식별가능한 취득자산, 인수부채 및 우발부채는 다음을 제외하고는 취득일에 공정가치로 인식하고 있습니다.

- 이연법인세자산이나 부채와 종업원급여약정과 관련된 자산이나 부채는 각각 기업회계기준서 제1012호 '법인세'와 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식하고 측정하고 있습니다.
- 연결회사가 피취득자의 주식기준보상을 자신의 주식기준보상으로 대체하면서 발생한 부채나 지분상품은 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정하고 있습니다.
- 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 매각예정자산으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 기업회계기준서 제1105호에 따라 측정하고 있습니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 연결회사가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 공정가치의 합계금액이 취득일 현재 식별가능한 취득 자산과 인수 부채의 공정가치순액을 초과하는 금액으로 측정하고 있습니다. 취득일에 식별가능한 취득 자산과 인수 부채의 공정가치순액이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 연결회사가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 공정가치의 합계금액을 초과하는 금액이 재검토 후에도 존재하는 경우에, 그 초과금액은 즉시 염가매수차익으로 당기손익에 반영하고 있습니다.

취득일에 피취득자에 대한 비지배지분의 요소가 현재의 지분이며 청산시에 보유자에게 기업 순자산의 비례적 몫에 대하여 권리를 부여하고 있는 경우에는 이러한 비지배지분은 취득일에 1) 공정가치나 2) 피취득자의 식별가능한 순자산에 대하여 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫 중 하나의 방법으로 측정할 수 있습니다. 이러한 측정기준의 선택은 각 취득 거래별로 이루어집니다. 그 밖의 모든 비지배지분 요소는 한국채택국제회계기준에서 측정기준을 달리 요구하는 경우가 아니라면 취득일의 공정가치로 측정합니다.

사업결합으로 인한 연결회사의 이전대가에는 조건부 대가 약정으로 인한 자산과 부채를 포함하고 있으며 조건부 대가는 취득일의 공정가치로 측정하고 사업결합으로 인한 이전대가의 일부로 포함되어 있습니다. 취득일 이후 공정가치의 변동액은 측정기간 조정사항의 조건을 충족하는 경우 소급하여 조정하고 해당 영업권에서 조정하고 있습니다. 측정기간 조정사항이란 '조정기간'(취득일로부터 1년을 초과할 수 없 음)동안 취득일 현재 존재하던 사실과 상황에 대한 추가적 정보를 획득하여 발생하는조정사항을 말합니다.

측정기간 조정사항의 조건을 충족하지 않는 조건부 대가의 공정가치 변동액은 조건부 대가의 분류에 따라 회계처리하고 있습니다. 자본으로 분류된 조건부 대가는 이후보고일에 재측정하지 않고 결제되는 경우 자본으로 회계처리하고 있습니다. 자산이나 부채로 분류된 조건부 대가는 기업회계기준 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'이나 기업회계기준 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 이후 보고일에 재측정하고 적절한 경우 차손익이 있다면 당기손익으로 인식하고 있습니다.

단계적으로 이루어지는 사업결합에서, 연결회사는 이전에 보유하고 있던 피취득자에대한 지분을 취득일의 공정가치로 재측정하고 그 결과 차손익이 있다면 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득일 이전에 피취득자에 대한 지분의 가치변동을 기타포괄손익으로 인식한 금액은 이전에 보유한 지분을 직접 처분하는 경우와 동일하게 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

사업결합에 대한 최초 회계처리가 사업결합이 발생한 보고기간 말까지 완료되지 못한다면, 연결회사는 회계처리가 완료되지 못한 항목의 잠정 금액을 연결재무제표에 보고하고 있습니다. 측정기간(위 참고) 동안에 취득일 현재 존재하던 사실과 상황에 대하여 새롭게 입수한 정보가 있는 경우 연결회사는 취득일에 이미 알았더라면 취득일에 인식된 금액의 측정에 영향을 주었을 그 정보를 반영하기 위하여 취득일에 인식한 잠정금액을 소급하여 조정하거나 추가적인 자산과 부채를 인식하고 있습니다.

(4) 관계기업과 공동기업에 대한 투자

관계기업이란 연결회사가 유의적인 영향력을 보유하는 기업을 말하며, 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과공동기업의 당기순손익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다. 관계기업과 공동기업에 대한 연결회사의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 연결회사의 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결회사가 법적의무 또는 의제의무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치순액 중 연결회사의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하였습니다. 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함되며 투자자산의 일부로서 손상여부를 검토합니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결회사의 지분해당이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기손익으로 인식됩니다.

관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 이후에도 기존의 관계기업과공동기업에 대한 투자자산 중 일부를 계속 보유하고 있다면, 유의적인 영향력을 상실한 시점의 당해 투자자산의 공정가치를 기업회계기준서 제1039호에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주합니다. 이 때 보유하는 투자자산의 장부금액과 공정가치의 차이는 관계기업(또는 공동기업)처분손익에 포함하여 당기손익으로 인식합니다. 또한 투자자는 관계기업과 공동기업이 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리와 동일한 기준으로 그 관계기업 및 공동기업과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 모든 금액에 대하여 회계처리합니다. 그러므로 관계기업이 이전에 기타포괄손익으로 인식한 손익을 관련 자산이나 부채의 처분으로 당기손익으로 재분류하게되는 경우, 투자자는 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 때에 손익을 자본에서 당기손익으로 재분류(재분류 조정)합니다.

그리고 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분이 감소하지만 지분법을 계속 적용하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식했던 손익이 관련 자산이나 부채의 처분에 따라 당기손익으로 재분류되는 경우라면, 그 손익 중 소유지분의 감소와 관련된 비례적 부분을 당기손익으로 재분류합니다. 또한 관계기업이나 공동기업에 대한 투자의 일부가 매각예정분류 기준을 충족하는 경우 기업회계기준서 제1105호를 적용하고 있습니다.

연결회사는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

관계기업투자가 공동기업투자가 되거나 반대로 공동기업투자가 관계기업투자로 되는 경우, 연결회사는 지분법을 계속 적용하며 잔여 보유지분을 재측정하지 않습니다.

연결회사가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결회사와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(5) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

연결회사가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 연결회사는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산. 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채. 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용. 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

연결회사는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 연결회사가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 연결회사는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 연결회사가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 연결회사는 자산을 제3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(6) 영업권

사업결합에서 발생하는 영업권은 지배력을 획득하는 시점(취득일)에 원가에서 누적손상차손을 차감하여 인식하고 있습니다.

손상검사를 위하여 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과가 예상되는 연결회사의 현금창출단위(또는 현금창출단위집단)에 배분됩니다.

영업권이 배분된 현금창출단위에 대해서는 매년 그리고 손상을 시사하는 징후가 있을 때마다 손상검사를 수행합니다. 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달할경우, 손상차손은 먼저 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고 잔여손상차손은 현금창출단위를 구성하는 다른 자산들의 장부금액에 비례하여 배분하고 있습니다. 영업권의 손상차손은 당기손익으로 직접 인식되어 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 추후에 환입할 수 없습니다.

관련 현금창출단위를 처분할 경우 관련 영업권 금액은 처분손익의 결정에 포함됩니다.

관계기업을 취득함에 따라 발생하는 영업권에 대한 연결회사의 회계정책은 주석 2. (4)에 설명되어 있습니다.

(7) 매각예정비유동자산

연결회사는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결회사는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 연결회사가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결회사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결회사는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용하며, 다만 매각으로 인하여연결회사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 유의적인 영향력이 상실되는 경우 매각시점에 지분법의 적용을 중단합니다.

관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 매각한 이후에도 연결회사의 관계기업 또는 공동기업 투자에 대한 잔여 보유분에 지분법을 계속 적용하는 경우가 아니라면, 연결회사는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분을 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 회계처리합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(8) 수익인식

연결회사는 고객으로부터 받았거나 받을 대가의 공정가치에서 부가가치세, 반품, 리베이트 및 할인액을 차감한 금액을 수익으로 측정하고 있습니다. 연결회사는 수익금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있고, 미래의 경제적 효익이 연결회사에 유입될 가능성이 높으며, 다음에서 설명하고 있는 연결회사의 활동별 수익인식요건을 충족하는 경우에 수익을 인식하고 있습니다
.

1) 재화의 판매

연결회사는 재화의 소유에 따른 중요한 위험과 보상이 이전된 시점에 재화의 판매에 따른 수익을 인식하고 있습니다.

연결회사는 재화을 구매하는 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 해당 보상점수를 사용하여 재화를 무상 취득하거나 할인 구매할 수 있는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 보상점수의 공정가치는 회수되는 보상점수를 위해 제공되는 재화의 공정가치와 기대회수율 및 기대회수시점을 고려하여 추정하고 있습니다. 보상점수를 부여하는 매출거래에서 고객으로부터 받거나 받을 대가의 공정가치는 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있습니다. 보상점수에 배분된 대가는 연결재무상태표에서 이연수익으로 인식하고 있으며, 보상점수가 회수되고 보상을제공할 의무를 이행하는 시점에서 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

2) 용역의 제공

용역의 제공으로 인한 수익은 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 연결회사는 수행된 용역을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 방법을 사용하기 위하여 거래의 성격에 따라, 작업수행정도의 조사, 총예상용역량 대비 현재까지 수행한 누적용역량의 비율, 총추정원가 대비 현재까지 발생한 누적원가의 비율 등의 제공한 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하여 진행률을 결정하고 있습니다.

3) 로열티수익

로열티수익은 관련된 계약의 경제적 실질을 반영하여 발생기준에 따라 인식하고 있습니다.

4) 배당금수익과 이자수익

투자로부터 발생하는 배당금수익은 배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식하고있습니다.

이자수익은 시간의 경과에 따라 유효이자율법으로 인식하고 있습니다. 유효이자율은금융자산의 예상만기에 걸쳐 수취할 미래현금의 현재가치를 순장부금액과 일치시키는 이자율입니다.

5) 임대수익

운용리스로부터 발생하는 수익인식에 대한 연결회사의 회계정책은 주석 2.(10)에서 설명하고 있습니다.

6) 고객충성제도

연결회사는 재화나 용역을 구매한 고객에서 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하 고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인 구매할 수 있는 제도를 운용하고 있습니다. 보상점수는 보상점수를 부여한 최초 매출거래 중 별도의 식별가능한 부분으로 회계처리 하여, 최초 매출과 관련하여 받았거나 받을 대가의 공정가치를 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있으며, 보상점수에 배분할 대가는 보상점수의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다. 연결회사가 직접 보상을 제공하는 거래와 제3자가 보상을 제공하지만 보상점수에 배분되는 대가를 기업이 자기의 계산으로 회수하는 경우에는 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행한 때 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다. 그리고 제3자가 보상을 제공하고 연결회사는 보상점수에 배분되는 대가를 제3자를 대신하여 회수하는 경우에는 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(9) 건설계약

연결회사는 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우, 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다. 공사변경, 보상금 및 장려금은 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있으며 대금회수의 가능성이 높은 경우에 수익에 포함하고 있습니다.

한편 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 없는 경우에 연결회사는 회수가능성이 매우 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다.

총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에 예상되는 손실은 즉시 당기비용으로 인식하고 있습니다.

누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 누적발생원가에 인식한이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액을 초과금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 관련 공사가 수행되기 전에 수취한 금액은 연결재무상태표상 선수금으로 인식하고 있습니다. 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 연결재무상태표상 매출채권 및기타채권에 포함되어 있습니다.

(10) 리스

연결회사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 연결회사가 리스제공자인 경우

연결회사는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 연결회사가 리스이용자인 경우

연결회사는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 연결재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 연결회사의 회계정책(주석 2.(12) 참고)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다

(11) 외화환산

각 연결대상기업들의 개별재무제표는 그 기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표를 작성하기 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인 자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이(위험회피회계정책에 대해서는 주석 2.(25) 참고)
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이. 이러한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

연결재무제표를 작성하기 위하여 연결회사에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간 말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본(적절한 경우 비지배지분에 배분)에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 연결회사의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 지배기업에 귀속되는 해외사업장관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.비지배지분에 귀속되는 그 해외사업장과 관련된 외환차이의 누계액은 제거하지만, 당기손익으로 재분류하지 않습니다.

해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오지 않는 일부 처분의 경우, 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 비지배지분으로 재귀속시키고 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이 외의 모든 일부 처분의 경우(즉 유의적인 영향력이나 공동지배력의 상실을 가져오지 않는 연결회사의 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분의 감소)에는 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간 말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(12) 차입원가

연결회사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(13) 정부보조금

연결회사는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산관련정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 연결재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익관련정부보조금은 보상하도록 의도된 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 연결회사에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 퇴직급여비용과 해고급여

확정기여형퇴직급여제도에 대한 기여금은 종업원이 이에 대하여 지급받을 자격이 있는 용역을 제공한 때 비용으로 인식하고 있습니다.

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 연결재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 연결포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시 인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 아니합니다. 과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채 (자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및재측정요소로 구성되어 있습니다.

연결회사는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

연결재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 연결회사가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결회사가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

종업원이나 제3자의 재량적 기여금은 제도에 대한 그러한 기여금이 납부될 때 근무원가를 감소시키고 있습니다. 제도의 공식적 규약에 종업원이나 제3자로부터의 기여금이 있을 것이라고 특정할 때, 회계처리는 다음과 같이 기여금이 근무용역에 연계되어 있는지 여부에 달려 있습니다.

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있지 않다면(예를 들어 사외적립자산의 손실이나 보험수리적손실에서 발생하는 과소적립액을 감소시키기 위한 기여금), 기여금은 순확정급여부채(자산)의 재측정에 영향을 미칩니다

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있다면 기여금은 근무원가를 감소시킵니다. 근무연수에 따라 결정되는 기여금액의 경우 연결회사는 총급여에 대해 기업회계기준서제1019호 문단 70에서 요구하는 배분방법에 따라 근무기간에 기여금을 배분합니다. 반면에 근무연수와 독립적인 기여금액의 경우 연결회사는 이러한 기여금을 관련 근무용역이 제공되는 해당기간의 근무원가의 감소로 인식합니다.

(15) 주식기준보상약정

1) 지배기업의 주식기준보상거래
종업원과 유사용역제공자에게 부여한 주식결제형주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정하고 있습니다.

부여일에 결정되는 주식결제형주식기준보상거래의 공정가치는, 가득될 지분상품에 대한 연결회사의 추정치에 근거하여 가득기간에 걸쳐 정액기준으로 비용화됩니다. 각 보고기간 말에 연결회사는 가득될 것으로 기대되는 지분상품의 수량에 대한 추정치를 수정하고 있습니다. 최초 추정에 대한 수정치의 효과는 누적비용이 수정치를 반영하도록 잔여 가득기간 동안에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 기타불입자본에 반영하고 있습니다.

종업원이 아닌 거래상대방에게 부여한 주식결제형기준보상은 제공받는 재화나 용역의 공정가치로 측정하고 있습니다. 다만 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성있게 추정할 수 없다면, 제공받는 재화나 용역은 재화나 용역을 제공받는 날을 기준으로 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다.

현금결제형주식기준보상의 경우 제공받은 재화나 용역의 대가에 해당하는 부채를 최초에 공정가치로 인식하고 있습니다. 부채가 결제되기전 매 보고기간 말과 결제시점에 부채의 공정가치는 재측정되고 공정가치변동액은 해당기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 사업결합 피취득자의 주식기준보상거래

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 주식기준보상(이하 '피취득자 보상')을 연결회사의 주식기준보상(이하 '대체보상')으로 대체하는 경우, 취득일 현재 피취득자 보상과 대체보상을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정합니다. 사업결합 이전대가에 포함되는 대체보상 부분은 피취득자 보상의 시장기준측청치에 피취득자 보상의 총 가득기간 또는 원래 가득기간 중 긴 기간에 대한 가득기간 완료부분의 비율을 곱한 금액과 일치합니다. 대체보상의 시장기준측정치가 이전대가에 포함된 피취득자 보상의 시장기준측정치를 초과하는 금액은 사업결합 후 근무용역에 대한 보상원가로 인식합니다.

그러나 사업결합의 결과로 피취득자 보상이 소멸할 수 있는 상황에서 연결회사가 보상을 대체할 의무가 없더라도 대체하는 경우, 대체보상을 기업회계기준서 제1102호에 따라 시장기준측정치로 측정합니다. 대체보상의 시장기준측정치의 전체는 사업결합 후 근무용역에 대한 보상원가로 인식합니다.

취득일 현재 피취득자의 종업원이 보유하고 있는 주식결제형 주식기준보상거래를 연결회사가 연결회사의 주식기준보상거래로 대체하지 않는 경우에는 피취득자의 주식기준보상거래는 취득일 현재의 시장기준측정치로 측정합니다. 만약 피취득자의 주식기준보상거래가 취득일 전에 가득되는 경우에는 피취득자의 주식기준보상거래는 피취득자에 대한 비지배지분의 일부로 포함됩니다. 그러나 만약 피취득자의 주식기준보상거래가 취득일까지 가득되지 않는 경우에는 가득되지 않은 주식기준보상거래의 시장기준측정치는 주식기준보상거래의 총가득기간과 원래 가득기간 중 더 긴 기간에대한 완료된 가득기간의 비율에 근거하여 피취득자에 대한 비지배지분에 배분합니 다. 잔액은 사업결합 후 근무용역에 대한 보상원가로 인식합니다.

(16) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 연결포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 연결회사의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 연결재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 그러나 가산할 일시적차이가 영업권을 최초로 인식할 때 발생하거나, 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가아니고 거래 당시에 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 아니하는 거래에서 발생하는 경우 이연법인세부채는 인식하지 아니합니다. 그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결회사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결회사가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나 자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(17) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분	추정 내용년수
건 물	5 ~ 60년
구축물	8 ~ 55년
기계장치	2 ~ 15년
차량운반구	1 ~ 10년
공구기구비품	1 ~ 20년
기타의유형자산	1 ~ 12년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(18) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 5~60년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(19) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 아래에 제시된 개별자산별로 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

구 분	추정 내용년수
산업재산권	5 ~ 10년
차지권	44 ~ 50년
회원권	20년
기타의무형자산	1 ~ 20년

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간 종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 연결회사가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

개발비는 경제적 내용연수에 따라 5~10년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(20) 영업권을 제외한 유・무형자산의 손상

영업권을 제외한 유・무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결회사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 원가는 미착품을 제외하고는 평균법에 따라 결정하고 있습니다. 재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(22) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간 말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제 3 자가 변제할 것이예상되는 경우 연결회사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

1) 제품보증

제품보증충당부채는 관련 제품의 판매일에 해당 의무를 이행하기 위하여 필요한 지출에 대한 최선의 추정치로 인식하고 있습니다.

(23) 금융자산

금융자산은 연결회사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나(적절하다면) 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매금융자산이거나 또는 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 연결회사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아니거나 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대가가 아닌 금융자산은 최초 인식시점에당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융자산이 연결회사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당기손익으로 인식된 평가손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익이 포함되어 있으며, 연결포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 연결회사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 연결회사가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
- 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우

매출채권과 같은 특정 분류의 금융자산의 경우, 개별적으로 손상되지 않았다고 평가된 자산은 추가로 집합적으로 손상여부를 검토하고 있습니다. 수취채권 포트폴리오가 손상되었다는 객관적인 증거에는 수취채권의 채무불이행과 관련이 있는 국가 또는 지역의 경제상황에 있어서 주목할 만한 변화뿐만 아니라 대금회수에 관한 연결회사의 과거 경험, 평균신용공여기간을 초과하는 연체 횟수의 증가도 포함하고 있습니다.

상각후원가로 측정되는 금융자산의 경우, 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다.

원가로 측정되는 금융자산의 경우에는 당해 자산의 장부금액과 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다. 이러한 손상차손은 후속 기간에 환입하지 않습니다.

대여금및수취채권의 범주로 분류되는 금융자산이 손상되었다고 판단하는 경우 대손충당금을 사용하여 장부금액을 감소시키고 있으며, 회수가 불가능하다고 판단하는 경우 관련 채권과 대손충당금을 감소시키는 방식으로 제각하고 있습니다. 과거 제각하였던 금액이 후속적으로 회수된 경우 당기손익으로 회계처리를 하고 있습니다. 또한 대손충당금의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

매도가능금융자산이 손상되었다고 판단될 때, 과거에 기타포괄손익으로 인식한 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산은 후속기간에 손상차손금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우, 과거에 인식하였던 손상차손은 손상차손을 환입하는 시점의 금융자산의 장부금액이 손상차손을 인식하지 않았더라면 계상되었을 상각후원가를 초과하지 않는 범위내에서 환입하고 있습니다.

매도가능지분상품에 대해서는 과거에 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 손상차손을 인식한 후의 공정가치의 증가분은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 매도가능채무상품에 대해서는 후속기간에 공정가치의 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우 손상차손을 당기손익으로 환입하고 있습니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 연결회사는 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니 다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 연결회사는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 연결회사가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 연결회사는 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(24) 금융부채와 지분상품

1) 부채・자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 연결회사가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 복합금융상품

연결회사는 발행한 복합금융상품(전환사채)을 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채와 자본으로 각각 분류하고 있습니다. 확정수량의 자기지분상품에 대하여 확정금액의 현금 등 금융자산의 교환을 통해 결제될 전환권옵션은 지분상품입니다.

부채요소의 공정가치는 발행일 현재 조건이 유사한 일반사채에 적용하는 시장이자율을 이용하여 추정하고 있습니다. 이 금액은 전환으로 인하여 소멸될 때까지 또는 금융상품의 만기까지 유효이자율법을 적용한 상각후원가 기준으로 부채로 기록하고 있습니다.

자본요소는 전체 복합금융상품의 공정가치에서 부채요소를 차감한 금액으로 결정되며, 법인세효과를 차감한 금액으로 자본항목으로 인식되고 후속적으로 재측정되지 않습니다. 또한 자본으로 분류된 전환권옵션(전환권대가)은 전환권옵션이 행사될 때까지 자본에 남아있으며, 전환권옵션이 행사되는 경우 자본으로 인식한 금액은 주식발행초과금으로 대체하고 있습니다. 전환사채가 지분상품으로 전환되거나 전환권이 소멸되는 때에 당기손익으로 인식될 손익은 없습니다.

전환사채의 발행과 관련된 거래원가는 배분된 총 발행금액에 비례하여 부채요소와 자본요소에 배분하고 있습니다. 자본요소와 관련된 거래원가는 자본에서 직접 인식하고, 부채요소와 관련된 거래원가는 부채요소의 장부금액에 포함하여 전환사채의 존속기간 동안 유효이자율법에 따라 상각하고 있습니다.

4) 금융부채

금융부채는 연결회사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

5) 당기손익인식금융부채

금융부채는 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담한 경우
- 최초 인식시점에, 연결회사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 연결회사가 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부 대가가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 연결회사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산,금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하여 연결포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목에 포함하고있습니다. 그리고 당기손익으로 인식된 동 평가손익에는 당기손익인식금융부채와 관련하여 지급된 이자비용이 포함되어 있습니다.

6) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

7) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

(가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액

(나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

8) 금융부채의 제거

연결회사는 연결회사의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(25) 파생상품

연결회사는 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

1) 내재파생상품

파생상품이 아닌 주계약에 내재된 파생상품은 내재파생상품의 경제적 특성 및 위험이 주계약의 경제적 특성 및 위험과 밀접하게 관련되어 있지 않고 내재파생상품과 동일한 조건을 가지는 별도의 금융상품 등이 파생상품의 정의를 충족하며 합성계약의 공정가치변동을 당기손익으로 인식하지 않는 경우 별도의 파생상품으로 회계처리하고 있습니다.

내재파생상품과 관련되어 있는 합성계약의 잔여만기가 12개월을 초과하고, 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 내재파생상품은 비유동자산 또는 비유동부채로 표시하고 있습니다. 기타 내재파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

2) 위험회피회계

연결회사는 파생상품, 내재파생상품 또는 회피대상위험이 외화위험인 경우에는 비파생금융상품을 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피 또는 해외사업장순투자위험회피에 대한 위험회피수단으로 지정하고 있습니다. 확정계약의 외화위험회피는 현금흐름위험회피로 회계처리하고 있습니다.

연결회사는 위험회피 개시시점에 위험관리목적, 위험회피전략 및 위험회피수단과 위험회피대상항목의 관계를 문서화하고 있습니다. 또한 연결회사는 위험회피의 개시시점과 후속기간에 위험회피수단이 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 상쇄하는데 매우 효과적인지 여부를 문서화하고 있습니다.

3) 현금흐름위험회피

연결회사는 위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 현금흐름위험회피적립금에 누계하고 있습니다. 위험회피에 비효과적인 부분과 관련된 손익은 당기손익으로 인식하고, 연결포괄손익계산서상 '기타영업외손익'항목으로 처리하고 있습니다.

이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 위험회피대상항목이 당기손익에 영향을 미치는 때에 당기손익으로 재분류하고 있으며,재분류된 금액은 연결포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다. 그러나 위험회피대상 예상거래에 따라 향후 비금융자산이나 비금융부채를 인식하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 자본에서 제거하여 비금융자산 또는 비금융부채의 최초 원가에포함하고 있습니다.

현금흐름위험회피회계는 연결회사가 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 종료, 행사되는 경우 또는 현금흐름위험회피회계의 적용요건을더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계 중단시점에서 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단의 평가손익은 계속하여 자본으로 인식하고 예상거래가 궁극적으로 당기손익으로 인식될 때 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 그러나 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것으로 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 위험회피수단의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(26) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결회사는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

(수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은)공시가격

(수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수

(수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(27) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

연결회사는 배출권을 무형자산으로 분류하며 정부로부터 무상으로 할당받은 배출권은 영(0)으로 측정하고 매입한 배출권은 배출권의 취득을 위한 지급한 대가인 원가로측정하고 있습니다. 또한 정부로부터 해당 이행연도와 관련하여 무상으로 할당받은 배출권이 당기에 발생한 배출부채에 따른 의무를 이행하는데 충분한 경우에는 배출부채를 영(0)으로 측정하며, 다만 무상할당 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해서는 부족분에 해당하는 배출부채의 이행에 소요될 것으로 예상되는 지출에 대한 보고기간 말 현재의 최선의 추정치로 배출부채를 측정하고 있습니다.

(28) 영업부문

영업부문은 최고영업의사결정자에게 보고되는 내부 보고자료에 기초하여 보고하고 있습니다 (주석 39 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있습니다.

(29) 재무제표 승인

연결회사의 재무제표는 2017년 2월 23일자로 이사회에서 승인되었으며, 2017년 3월 24일 정기주주총회에서 최종 승인 될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결회사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간종료일 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

(1) 영업권 손상

영업권 손상여부를 결정하기 위해서는 영업권이 배분되는 현금창출단위의 사용가치에 대한 추정을 필요로 합니다. 사용가치를 계산하기 위해서는 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름의 추정치 및 현재가치를 계산하기 위한 적절한 할인율을 결정하여야 합니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

연결회사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간종료일에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을적용하기 위해서는 할인율, 미래 임금상승률, 사외적립자산의 기대수익률 등에 대한가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 순확정급여부채는 393,485백만원(전기말: 320,992백만원)이며, 세부사항은 연결재무제표에 대한 주석 23에서 기술하고 있습니다.

(3) 유형자산 내용연수

주석 2.(17)에 기술된 바와 같이 연결회사는 매 보고기간종료일에 유형자산의 추정내용연수를 검토하고 있습니다.

(4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 2.(26)에 기술된 바와 같이, 연결회사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 추정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을사용하였습니다. 주석5 는 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

(5) 기업소득 환류세제에 따른 추정의 불확실성

기업소득 환류세제에 따라 2015년부터 3년간 연결회사에는 투자, 인건비증가 및 배당액 등의 수준에 따른 추가적인 세부담이 발생할 수 있습니다. 이에 따라 경영진은 예상되는 투자, 인건비증가 및 배당액 등의 수준을 고려하여 연결회사가 부담할 것으로 예상하는 법인세효과를 측정하고 있으며, 기업소득 환류세제와 관련한 이러한 추정에는 불확실성이 존재합니다.

4. 재무위험관리

(1) 재무위험관리요소

연결회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 이자율위험 등), 신용위험 및 유동성 위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 연결회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 예측불가능성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 잠재적으로 불리할 수 있는 효과를 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

1) 시장위험

가. 외환위험

연결회사의 외환위험은 미래 예상거래 및 인식된 자산·부채가 기능통화 외의 통화로 표시될 때 발생하고 있으며 환포지션이 발생하는 주요 외화로는 USD, EUR, JPY등이 있습니다.

연결회사는 연결대상 회사별로 사업의 성격 및 환율 변동위험 대처수단의 유무 등을 고려하여 회사별 외환위험관리 정책을 선택하고 있습니다. 또한 연결회사는 외환위험관리 모델을 이용하여 외환위험 노출에 대한 최대 손실 규모가 허용범위 이내가 되도록 관리하고 있으며 외환노출 위험을 주기적으로 평가, 관리 및 보고하고 있습니 다. 연결회사는 필요한 경우 외환위험관리를 목적으로 파생상품을 이용하고 있습니다.

당기 및 전기 현재 연결회사가 보유하고 있는 외환 포지션에 대해 다른 모든 변수가 일정하고 각 외화에 대한 원화의 환율 1% 변동시 환율변동이 법인세비용차감전 순손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
	환율 1% 상승	환율 1% 하락	환율 1% 상승	환율 1% 하락
USD	(7,299,793)	7,299,793	(5,882,851)	5,882,851
EUR	83,231	(83,231)	(270,453)	270,453
JPY	436,354	(436,354)	(649,013)	649,013
합 계	(6,780,208)	6,780,208	(6,802,317)	6,802,317

상기 민감도분석은 당기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성 자산 및 부채를 대상으로 하였으며, 헤지효과가 발생하는 파생상품 거래로 인한 환율변동효과도 고려되었습니다.

나. 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험으로서 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다.

연결회사의 이자율위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

당기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리부 차입금에 대한 이자율이 1% 상승(하락)할 경우 당기의 법인세비용차감전순손익은 24,716백만원(전기: 28,098백만원) 감소(증가)하였을 것으로 예상됩니다.

2) 신용위험

연결회사는 금융상품의 당사자 중 일방이 의무를 이행하지 않아 상대방에게 재무손실을 입힐 신용위험에 노출되어 있습니다. 연결회사의 경영진은 신용위험을 관리하기 위하여 신용도가 일정수준 이상인 고객과 거래하고 있습니다. 연결회사는 신규 고객과 계약시 재무정보와 신용평가기관에 의하여 제공된 정보 등을 이용하여 고객의 신용도를 평가하고 이를 근거로 신용거래한도를 결정하고 있습니다.

신용위험으로 인한 최대 노출금액은 금융기관에 예치된 현금및현금성자산, 매출채권및기타채권을 포함한 모든 금융자산(지분상품 제외)의 장부금액 및 최대보증금액과 동일합니다.

3) 유동성위험

연결회사는 미사용 차입금한도(주석 36 참조)를 적정수준으로 유지하고 영업자금 수요를 충족시킬 수 있도록 유동성에 대한 예측을 항시 모니터링하여 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 하고 있습니다. 유동성에 대한 예측 시에는 연결회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 연결회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항이 있는 경우 그러한 요구사항을 고려하고 있습니다.

가. 비파생상품부채의 만기별 예상 현금흐름

당기말 및 전기말 현재 연결회사가 보유한 비파생금융부채의 만기별 예상 현금흐름은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 이후	합 계
매입채무및기타채무(주1)	1,758,823,866	48,407,156	-	1,807,231,022
차입금(주1)	2,376,749,357	2,508,094,302	245,024,690	5,129,868,349
기타금융부채(주2)	123,614,902	8,700,512	302,776	132,618,190
합 계	4,259,188,125	2,565,201,970	245,327,466	7,069,717,561

(주1) 이자비용의 예상 현금흐름을 포함하고 있습니다.

(주2) 미지급이자 및 금융보증부채의 예상 현금흐름은 포함하지 않았습니다.

(전기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 이후	합 계
매입채무및기타채무(주1)	1,616,258,816	217,152,468	-	1,833,411,284
차입금(주1)	2,535,683,217	2,711,166,568	8,172,112	5,255,021,897
기타금융부채(주2)	120,050,329	9,604,220	336,763	129,991,312
합 계	4,271,992,362	2,937,923,256	8,508,875	7,218,424,493

(주1) 이자비용의 예상 현금흐름을 포함하고 있습니다.

(주2) 미지급이자 및 금융보증부채의 예상 현금흐름은 포함하지 않았습니다.

나. 파생상품부채의 만기별 예상 현금흐름

(당기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	합 계
파생상품부채	2,296,360	4,138,157	-	6,434,517

(전기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	합 계
파생상품부채	(3,792,283)	(2,706,958)	-	(6,499,241)

다. 상기 금융부채 이외에 연결회사는 특수관계자 등을 위하여 금융보증계약 및 자금보충약정 등을 체결하고 있습니다. 따라서, 보증을 제공받은 특수관계자 등이 지급의무를 이행하지 못할 경우 1년 이내에 추가적인 지급의무가 발생할 수도 있습니다 (주석 37 참조).

(2) 자본위험관리

연결회사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보존하고 자본비용을 절감하기 위해 최적의 자본구조를 유지하는 것입니다. 연결회사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있습니다. 부채비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며, 총부채와 총자본은 각각 연결재무상태표의 부채총계와 자본총계입니다.

당기말 및 전기말 현재 연결회사의 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
총부채 (A)	8,349,586,420	8,921,461,335
총자본 (B)	5,468,326,709	4,931,158,388
부채비율 (A/B)	152.69%	180.92%

5. 공정가치

(1) 금융상품 종류별 공정가치

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및현금성자산	1,012,313,393	1,012,313,393	644,785,721	644,785,721
매도가능금융자산(주1)	217,975,435	217,975,435	145,770,408	145,770,408
매출채권및기타채권	1,567,233,150	1,567,233,150	1,823,420,980	1,823,420,980
기타금융자산				
파생상품자산	10,011,211	10,011,211	17,664,093	17,664,093
기 타	354,416,825	354,416,825	484,183,489	484,183,489
합 계	3,161,950,014	3,161,950,014	3,115,824,691	3,115,824,691
금융부채				
매입채무및기타채무	1,804,263,353	1,804,263,353	1,823,589,868	1,823,589,868
차입금	4,829,594,165	4,836,357,750	5,041,061,892	5,064,411,300
기타금융부채				
파생상품부채	16,020,743	16,020,743	1,584,698	1,584,698
기 타	158,967,359	158,967,359	156,053,682	156,053,682
합 계	6,808,845,620	6,815,609,205	7,022,290,140	7,045,639,548

(주1) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없는 지분상품 중 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 경우에는 원가로 측정하여 공정가치 공시에서 제외하였습니다(주석5.(4) 참조).

(2) 공정가치 서열체계

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 자산과 부채를 공정가치 서열체계에 따라 구분한 내역은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
반복적인 측정치				
매도가능금융자산	99,324,959	88,993	118,561,483	217,975,435
파생상품자산	-	10,011,211	-	10,011,211
파생상품부채	-	16,020,743	-	16,020,743

(전기말) (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
반복적인 측정치				
매도가능금융자산	109,157,106	87,406	36,525,896	145,770,408
파생상품자산	-	17,664,093	-	17,664,093
파생상품부채	-	1,584,698	-	1,584,698

(3) 수준 2와 수준 3으로 분류되는 금융상품 공정가치측정치에 사용된 가치평가기법과 투입변수는 다음과 같습니다.

- 파생상품(통화선도, 통화옵션, 통화스왑, 이자율스왑)
통화선도의 공정가치는 원칙적으로 측정대상 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간에 대한 보고기간말 현재 시장에서 공시된 선도환율에 기초하여 측정하였습니다. 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간의 선도환율이 시장에서 공시되지 않는다면, 시장에서 공시된 각 기간별 선도환율에 보간법을 적용하여 통화선도의 잔존기간과 유사한 기간의 선도환율을 추정하여 통화선도의 공정가치를 측정하였습니다. 선도환율이공시되지 않는 통화선도, 통화옵션, 통화스왑 및 이자율스왑의 경우, 거래 금융기관으로부터 수령한 평가서를 기초로 현재가치를 측정하였습니다. 파생상품의 공정가치측정에 사용되는 투입변수는 보고기간말 현재 시장에서 관측가능한 선도환율 등을 통해 도출되므로, 연결회사는 파생상품의 공정가치측정치를 공정가치 서열체계상 수준 2로 분류하였습니다.

- 국공채
국공채의 공정가치는 채무증권 발행자와 유사한 신용도를 가진 기업에 적용되는 시장이자율을 적용하여 채무증권의 미래현금흐름을 할인하여 측정하고 있으므로, 연결회사는 국공채의 공정가치측정치를 공정가치 서열체계상 수준 2로 분류하였습니다.

- 비상장주식
비상장주식의 공정가치는 현금흐름할인모형을 사용하여 측정하며, 미래현금흐름을추정하기 위하여 사업계획 및 업종의 상황 등에 기초한 매출액 증가율, 세전 영업이익률, 할인율 등에 대한 가정이나 추정과 같이 관측가능한 시장가격이나 비율에 근거하지 않은 가정이 일부 사용됩니다. 미래현금흐름을 할인하기 위하여 사용된 할인율은 유사한 상장기업의 자료를 활용하여 자본자산가격결정모형(CAPM)을 적용하여 산정하였습니다. 연결회사는 상기에서 언급된 주요 가정과 추정이 비상장주식의 공정가치에 미치는 영향이 유의적인 것으로 판단하여 비상장주식의 공정가치측정치를 공정가치 서열체계상 수준 3으로 분류하였습니다.

(4) 원가로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 원가로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산		
비상장주식	10,547,983	4,304,912

상기 금융상품은 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 금융상품이라고 판단하여 원가법으로 측정하였습니다. 연결회사는 위의 상품을 단기적으로 처분할 계획은 없으며 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 있게 되는 때에 공정가치로 측정할 예정입니다.

6. 범주별 금융상품

(1) 당기말 및 전기말 현재 금융상품을 범주별로 구분한 내역은 다음과 같습니다.

1) 금융상품자산

(당기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	합 계
유동성				
현금및현금성자산	-	-	1,012,313,393	1,012,313,393
매출채권및기타채권	-	-	1,561,381,114	1,561,381,114
기타금융자산	2,221,182	-	246,485,116	248,706,298
비유동성				
매도가능금융자산	-	228,523,418	-	228,523,418
매출채권및기타채권	-	-	5,852,036	5,852,036
기타금융자산	7,790,029	-	107,931,709	115,721,738
합 계	10,011,211	228,523,418	2,933,963,368	3,172,497,997

(전기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	기타(주1)	합 계
유동성					
현금및현금성자산	-	-	644,785,721	-	644,785,721
매출채권및기타채권	-	-	1,817,473,968	-	1,817,473,968
기타금융자산	11,027,032	-	376,425,327	2,932,080	390,384,439
비유동성					
매도가능금융자산	-	150,075,320	-	-	150,075,320
매출채권및기타채권	-	-	5,947,012	-	5,947,012
기타금융자산	3,704,981	-	107,758,162	-	111,463,143
합 계	14,732,013	150,075,320	2,952,390,190	2,932,080	3,120,129,603

(주1) 범주별 금융자산의 적용을 받지 않는 위험회피목적 파생상품을 포함하고 있습니다.

2) 금융상품부채

(당기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정부채	기타(주1)	합 계
유동성				
매입채무및기타채무	-	1,758,119,346	-	1,758,119,346
차입금	-	2,233,237,409	21,730,863	2,254,968,272
기타금융부채	3,920,547	147,795,888	575,748	152,292,183
비유동성				
매입채무및기타채무	-	46,144,007	-	46,144,007
차입금	-	2,574,625,893	-	2,574,625,893
기타금융부채	11,768,516	8,980,188	1,947,215	22,695,919
합 계	15,689,063	6,768,902,731	24,253,826	6,808,845,620

(주1) 범주별 금융부채의 적용을 받지 않는 위험회피목적 파생상품, 제거요건을 충족하지 않은 양도거래관련 금융부채, 금융보증부채 등을 포함하고 있습니다.

(전기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정부채	기타(주1)	합 계
유동성				
매입채무및기타채무	-	1,614,994,193	-	1,614,994,193
차입금	-	2,406,960,081	18,328,812	2,425,288,893
기타금융부채	1,174,705	134,727,962	438,826	136,341,493
비유동성				
매입채무및기타채무	-	208,595,675	-	208,595,675
차입금	-	2,615,772,999	-	2,615,772,999
기타금융부채	409,993	18,202,561	2,684,333	21,296,887
합 계	1,584,698	6,999,253,471	21,451,971	7,022,290,140

(주1) 범주별 금융부채의 적용을 받지 않는 위험회피목적 파생상품, 제거요건을 충족하지 않은 양도거래관련 금융부채, 금융보증부채 등을 포함하고 있습니다.

(2) 당기 및 전기 중 금융상품 손익을 범주별로 구분한 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융상품	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	상각후원가 측정부채(주1)	합 계
이자수익	-	-	19,159,087	-	19,159,087
외환차익	-	-	118,665,637	48,670,836	167,336,473
외화환산이익	-	-	92,476,409	19,803,079	112,279,488
이자비용	-	-	-	(173,291,081)	(173,291,081)
외환차손	-	-	(98,989,100)	(86,803,015)	(185,792,115)
외화환산손실	-	-	(39,584,444)	(62,372,296)	(101,956,740)
대손상각비	-	-	(17,078,887)	-	(17,078,887)
기타대손상각비	-	-	(4,535,353)	-	(4,535,353)
대손충당금환입	-	-	22,831	-	22,831
매도가능금융자산손상차손	-	(5,538,403)	-	-	(5,538,403)
매도가능금융자산손상차손환입	-	499	-	-	499
매출채권처분손실	-	-	(436,450)	-	(436,450)
파생상품평가이익	5,867,729	-	-	-	5,867,729
파생상품거래이익	26,625,491	-	-	-	26,625,491
파생상품평가손실	(16,382,854)	-	-	-	(16,382,854)
파생상품거래손실	(50,898,484)	-	-	-	(50,898,484)
배당금수익	-	3,162,717	-	-	3,162,717
기타	-	-	-	(3,426,748)	(3,426,748)
소 계: 세전순손익	(34,788,118)	(2,375,187)	69,699,730	(257,419,225)	(224,882,800)
기타포괄손익					
매도가능금융자산평가손익	-	(12,701,875)	-	-	(12,701,875)
합 계: 세전순포괄손익	(34,788,118)	(15,077,062)	69,699,730	(257,419,225)	(237,584,675)

(주1) 주석6.(1).2)에서 기타로 분류된 제거요건을 충족하지 않은 양도거래 관련 금융부채, 금융보증부채 등의 손익을 포함하고 있습니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융상품	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	상각후원가 측정부채(주1)	합 계
이자수익	-	-	21,357,136	-	21,357,136
외환차익	-	-	85,705,286	44,504,560	130,209,846
외화환산이익	-	-	13,627,082	64,136,017	77,763,099
이자비용	-	-	-	(179,739,069)	(179,739,069)
외환차손	-	-	(77,216,500)	(40,269,754)	(117,486,254)
외화환산손실	-	-	(88,721,792)	(73,464,424)	(162,186,216)
대손상각비	-	-	(3,503,309)	-	(3,503,309)
기타대손상각비	-	-	(7,957,237)	-	(7,957,237)
대손충당금환입	-	-	1,532,165	-	1,532,165
매도가능금융자산처분이익	-	18,588,892	-	-	18,588,892
매도가능금융자산처분손실	-	(8,146)	-	-	(8,146)
매도가능금융자산손상차손환입	-	2,303	-	-	2,303
파생상품평가이익	15,274,389	-	-	-	15,274,389
파생상품거래이익	14,296,475	-	-	-	14,296,475
파생상품평가손실	(263,598)	-	-	-	(263,598)
파생상품거래손실	(3,789,014)	-	-	-	(3,789,014)
배당금수익	-	4,029,496	-	-	4,029,496
소 계: 세전순손익	25,518,252	22,612,545	(55,177,169)	(184,832,670)	(191,879,042)
기타포괄손익					
매도가능금융자산평가손익	-	(806,994)	-	-	(806,994)
합 계: 세전순포괄손익	25,518,252	21,805,551	(55,177,169)	(184,832,670)	(192,686,036)

(주1) 주석6.(1).2)에서 기타로 분류된 제거요건을 충족하지 않은 양도거래 관련 금융부채, 금융보증부채 등의 손익을 포함하고 있습니다.

7. 금융자산의 양도

연결회사의 금융자산 양도는 전체가 제거되지 않는 형태로 이루어지고 있으며, 관련부채의 거래상대방은 연결회사에 대하여 양도자산과 관련된 소구권을 보유하고 있습니다.

당기말 현재 양도된 금융자산은 전액 매출채권이며 이와 관련된 부채는 단기차입금으로 계상되어 있습니다. 양도된 매출채권 및 관련 부채의 장부금액과 공정가치는 모두 21,731백만원 (전기말: 18,329백만원)이며 순포지션은 영(0)입니다.

8. 현금및현금성자산

당기말 현재 차입금 및 거래이행 담보 등으로 인하여 사용이 제한된 현금및현금성자산은 3,357백만원 (전기말: 1,568백만원)입니다(주석 36 참조).

9. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
매출채권	1,543,326,655	100,556	1,797,433,456	100,556
대손충당금	(42,962,121)	(100,556)	(31,118,957)	(100,556)
소 계	1,500,364,534	-	1,766,314,499	-
미수금	62,041,232	197,157,976	51,875,420	197,238,847
대손충당금	(1,024,652)	(191,305,940)	(715,951)	(191,291,835)
소 계	61,016,580	5,852,036	51,159,469	5,947,012
합 계	1,561,381,114	5,852,036	1,817,473,968	5,947,012

(2) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 연령분석 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분(주1)	당기말	전기말
만기 미도래채권	1,437,152,913	1,408,219,375
연체되었으나 미손상채권		
3개월 이하	6,116,183	279,664,829
3개월 초과 6개월 이하	60,645,656	81,387,848
6개월 초과 1년 이하	57,574,515	29,205,483
1년 초과	43,744,108	53,409,624
소 계	168,080,462	443,667,784
손상채권		
3개월 이하	2,515,172	-
3개월 초과 6개월 이하	236	-
6개월 초과 1년 이하	458,819	521,136
1년 초과	194,418,817	194,239,984
소 계	197,393,044	194,761,120
합 계	1,802,626,419	2,046,648,279

(주1) 미손상채권과 손상채권의 구분은 개별평가에 따른 결과입니다.

(3) 당기 및 전기 중 대손충당금의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기		전 기	
	매출채권 대손충당금	미수금 대손충당금	매출채권 대손충당금	미수금 대손충당금
기초금액	31,219,514	192,007,785	31,364,007	191,671,241
설 정	17,078,887	4,535,353	3,503,309	116,855
환 입	(22,831)	-	-	-
제 각	(2,541,387)	(275,504)	(3,136,720)	-
연결범위변동	(2,431,693)	-	(770,154)	-
환율변동효과 등	(239,813)	(3,937,042)	259,072	219,689
기말금액	43,062,677	192,330,592	31,219,514	192,007,785

(4) 당기말 현재 차입금과 관련하여 매출채권및기타채권을 담보로 제공하고 있습니다 (주석 36 참조).

10. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
파생상품자산	2,221,182	7,790,029	13,959,112	3,704,981
장단기금융상품	187,426,926	5,657,950	277,707,312	6,101,300
대여금	39,290,491	56,284,567	82,856,965	48,720,643
보증금	14,562,787	45,989,192	10,189,308	52,936,219
미수수익	5,204,912	-	5,671,742	-
합 계	248,706,298	115,721,738	390,384,439	111,463,143

(2) 파생상품

연결회사는 외화매출채권 등의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도 및 통화스왑계약 등을 체결하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 이와 관련된 파생상품자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	자 산	부 채	자 산	부 채
매매목적				
통화선도	1,588,489	294,421	4,200,024	65,796
통화옵션	3,604,978	6,726,733	6,715,977	-
통화스왑	4,817,744	8,238,720	3,816,012	-
이자율스왑	-	429,189	-	1,451,444
기타파생상품	-	-	-	67,458
소 계	10,011,211	15,689,063	14,732,013	1,584,698
현금흐름위험회피목적				
통화스왑	-	-	2,932,080	-
이자율스왑	-	331,680	-	-
소 계	-	331,680	2,932,080	-
합 계	10,011,211	16,020,743	17,664,093	1,584,698

(3) 당기말 현재 차입금과 관련하여 기타금융자산을 담보로 제공하고 있습니다(주석 36 참조).

11. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
선급금	188,968,248	-	135,263,671	-
대손충당금	(112,131,156)	-	(115,463,603)	-
선급공사원가	595,967	-	4,354,619	-
선급비용	24,293,554	7,567,197	25,241,805	12,362,941
선급부가세 등	57,190,632	7,085,510	35,180,553	6,609,569
합 계	158,917,245	14,652,707	84,577,045	18,972,510

12. 재고자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 재고자산의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상 품	178,126,370	(1,832,360)	176,294,010	148,096,806	(609,686)	147,487,120
제 품	422,125,732	(19,948,498)	402,177,234	546,310,363	(38,806,472)	507,503,891
반제품	28,105,058	(88,085)	28,016,973	31,482,753	(45,544)	31,437,209
재공품	523,723,810	-	523,723,810	835,795,779	(152,307)	835,643,472
원재료	177,749,355	(6,777,274)	170,972,081	209,801,678	(6,552,797)	203,248,881
저장품	67,660,832	-	67,660,832	66,963,742	-	66,963,742
미착품	51,801,779	-	51,801,779	33,335,018	-	33,335,018
합 계	1,449,292,936	(28,646,217)	1,420,646,719	1,871,786,139	(46,166,806)	1,825,619,333

(2) 당기 중 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실은 28,646백만원(전기: 평가손실 46,167백만원)으로 연결포괄손익계산서의 매출원가에 포함되었습니다.

(3) 당기말 현재 차입금과 관련하여 재고자산을 담보로 제공하고 있습니다(주석 36 참조).

13. 매도가능금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
지분증권		
상장주식	99,324,959	109,157,106
비상장주식	129,109,466	40,830,809
소 계	228,434,425	149,987,915
채무증권	88,993	87,405
합 계	228,523,418	150,075,320

(2) 당기 및 전기 중 매도가능금융자산의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
기초장부금액	150,075,320	165,541,393
취득(주1)	-	20,270,198
처분/대체(주1)	96,668,195	(35,266,143)
평가	(12,832,794)	(479,002)
기타(주2)	(5,387,303)	8,874
기말장부금액	228,523,418	150,075,320

(주1) 당기 중 관계기업인 한화큐셀코리아㈜가 불균등 유상증자함으로써 유의적인 영향력을 상실, 관계기업등투자자산에서 매도가능금융자산으로 96,930백만원 대체되었습니다. 또한, 전기 중 종속기업 ㈜한화도시개발이 한화역사㈜ 지분을 추가 취득하여 매도가능금융자산에서 관계기업등투자자산으로 35,059백만원 대체되었습니다(주석14 참조).

(주2) 연결범위변동 및 환율변동으로 인한 증감 등이 포함되어 있습니다.

14. 관계기업등투자자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업 및 공동기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재국	결산월	업 종	지분율	
				당기말	전기말
관계기업					
㈜한화저축은행	대한민국	12월	신용조합	36.05%	36.05%
한화손해보험㈜(주1)	대한민국	12월	손해보험업	-	6.02%
한화신성장동력펀드	대한민국	12월	펀드	22.50%	22.50%
한화역사㈜(주2)	대한민국	12월	임대업	48.32%	28.27%
한화이글스㈜	대한민국	12월	스포츠클럽운영업	50.00%	50.00%
한화종합화학㈜	대한민국	12월	석유화학계 기초화학물질 제조업	36.05%	36.05%
한화큐셀코리아㈜(주3, 주4)	대한민국	12월	태양광엔지니어링	19.44%	39.00%
한화투자증권㈜(주3, 주5)	대한민국	12월	증권중개업	21.76%	22.26%
한화호텔앤드리조트㈜	대한민국	12월	음식숙박업	48.78%	48.78%
CRP/Extell Parcel J, L.P.	미 국	12월	부동산 개발 사업	49.00%	49.00%
Crystal Solar Inc.(주3)	미 국	12월	태양광엔지니어링	29.09%	29.53%
GRANSOLAR ATOTONILCO, S.A. DE C.V.	멕시코	12월	건설업	20.00%	20.00%
GRANSOLAR OCOTLAN, S.A. DE C.V.	멕시코	12월	건설업	20.00%	20.00%
HongKong YongWang Silicon Investment Co., Ltd.	홍 콩	12월	지주회사	49.99%	49.99%
International Polymers Company	사우디아라비아	12월	기초화합물 제조	25.00%	25.00%
OneRoof Energy Group, Inc.	캐나다	12월	태양광사업	46.15%	46.15%
Renew Akshay Urja Privated Limited	인 도	3월	태양광 발전사업	43.87%	43.87%
Saudi Specialized Products Company	사우디아라비아	12월	화학제조업	25.00%	25.00%
공동기업					
여천NCC㈜	대한민국	12월	기초화합물 제조	50.00%	50.00%
Burdur Enerji A.S.	터 키	12월	태양광 사업	50.00%	50.00%
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	미 국	12월	태양광사업	50.00%	50.00%
Gulf Advanced Cables Insulation Company	사우디아라비아	12월	케이블 제조	50.00%	50.00%
Hanwha Q CELLS PR Solar Holdings LLC(주6)	미 국	12월	태양광 사업	50.00%	-
HQC Rock River Solar Holdings LLC(주6)	미 국	12월	태양광 발전	50.00%	-
Lakeshore East Retail LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	50.00%	50.00%
Parcel O LLC	미 국	12월	부동산 개발 사업	50.00%	50.00%

(주1) 당기 중 연결회사의 전체 지분을 한화생명보험㈜에 매각하였습니다. 전기말 계약상 약정을 통하여 공동경영을 하고 있어 유의적인 영향력이 있다고 판단됨에 따라 지분법을 적용하였습니다.

(주2) 당기 중 지분을 추가적으로 취득하였습니다.

(주3) 당기 중 불균등 유상증자로 인하여 연결회사의 지분율이 하락하였습니다.

(주4) 당기 중 지분율 하락으로 유의적인 영향력을 상실하여, 매도가능금융자산으로 분류를 변경하였습니다.

(주5) 당기 중 한화투자증권㈜이 보유하고 있던 자기주식을 처분하여 지분율이 하락하였습니다.

(주6) 당기 중 신규 취득하였습니다.

(2) 당기 및 전기 중 관계기업 및 공동기업 투자에 대한 지분법 평가 내역은 다음과 같습니다
.

(당기) (단위: 천원)

기업명	기 초 장부금액	취 득 (처 분)	지분법손익	지분법 자본변동	기 타(주1)	기 말 장부금액
관계기업						
㈜한화저축은행	54,312,810	-	155,788	(58,637)	(20,489)	54,389,472
한화손해보험㈜	51,803,935	(41,579,144)	1,839,410	(11,682,008)	(382,193)	-
한화신성장동력펀드	4,380,027	(2,925,000)	1,155,436	(1,032,212)	-	1,578,251
한화역사㈜	54,825,527	44,108,260	4,751,509	-	(1,955,945)	101,729,351
한화이글스㈜	1,635,496	-	(177,384)	-	(123,369)	1,334,743
한화종합화학㈜	603,751,099	-	184,196,068	(5,158,922)	(6,330,773)	776,457,472
한화큐셀코리아㈜	50,020,548	(88,004,755)	24,293,524	(95,957)	13,786,640	-
한화투자증권㈜	195,015,623	42,644,612	(35,641,635)	(320,301)	(3,939,609)	197,758,690
한화호텔앤드리조트㈜	374,060,856	-	(11,150,426)	(1,662,830)	(392,105)	360,855,495
CRP/Exell Parcel J, L.P.	-	-	-	-	-	-
Crystal Solar Inc.	4,533,076	-	(3,443,419)	(63,117)	(1,026,540)	-
GRANSOLAR ATOTONILCO, S.A. DE C.V.	467,729	-	-	-	(13,679)	454,050
GRANSOLAR OCOTLAN, S.A. DE C.V.	467,729	-	-	-	(13,679)	454,050
HongKong YongWang Silicon Investment Co., Ltd.(주2)	-	-	-	-	-	-
International Polymers Company	84,312,956	-	17,780,290	3,444,486	-	105,537,732
OneRoof Energy Group, Inc.	-	-	-	-	-	-
Renew Akshay Urja Privated Limited	18,306,688	-	(1,388,432)	-	(1,193,760)	15,724,496
Saudi Specialized Products Company	4,298,415	8,718,432	(373,601)	924,590	-	13,567,836
소 계	1,502,192,514	(37,037,595)	181,997,128	(15,704,908)	(1,605,501)	1,629,841,638
공동기업						
여천NCC㈜	496,441,519	-	242,269,432	-	(136,246,860)	602,464,091
Burdur Enerji A.S.	358,248	-	(36,375)	(41,125)	(27,443)	253,305
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	4,245,127	-	(221,053)	-	(152,447)	3,871,627
Gulf Advanced Cables Insulation Company	7,457,750	-	(660,643)	211,169	-	7,008,276
Lakeshore East Retail LLC	10,829,007	-	(272,317)	-	325,825	10,882,515
Parcel O LLC	21,550,137	-	-	-	(1,382,915)	20,167,222
Hanwha Q CELLS PR Solar Holdings LLC	-	6,630,430	(32,034)	-	857,036	7,455,432
HQC Rock River Solar Holdings LLC	-	4,530,360	278,185	-	(2,257,454)	2,551,091
소 계	540,881,788	11,160,790	241,325,195	170,044	(138,884,258)	654,653,559
합 계	2,043,074,302	(25,876,805)	423,322,323	(15,534,864)	(140,489,759)	2,284,495,197

(주1) 영가매수차익, 손상차손 및 배당금의 수령 등을 포함하고 있습니다.

(주2) 당기말 현재 청산 절차가 진행 중입니다.

(전기) (단위: 천원)

기업명	기 초 장부금액	취 득 (처 분)	지분법손익	지분법 자본변동	기 타(주1)	기 말 장부금액
관계기업						
㈜한화저축은행	50,043,722	-	4,267,996	(31,835)	32,927	54,312,810
한화손해보험㈜	35,804,641	-	5,763,950	10,306,168	(70,824)	51,803,935
한화신성장동력펀드	7,055,924	(4,770,000)	3,094,317	349,786	(1,350,000)	4,380,027
한화역사㈜	-	53,425,030	1,376,856	-	23,641	54,825,527
한화이글스㈜	1,940,372	-	(304,876)	-	-	1,635,496
한화종합화학㈜	-	535,477,300	45,358,720	140,085	22,774,994	603,751,099
한화큐셀코리아㈜	40,933,451	-	8,381,209	787,939	(82,051)	50,020,548
한화투자증권㈜	193,151,130	4,141,316	(2,772,728)	1,823,310	(1,327,405)	195,015,623
한화호텔앤드리조트㈜	378,649,238	-	(6,157,465)	4,205,626	(2,636,543)	374,060,856
CRP/Exell Parcel J, L.P.	-	-	-	-	-	-
Crystal Solar Inc.	4,627,776	2,357,800	(4,009,111)	109,866	1,446,745	4,533,076
GRANSOLAR ATOTONILCO, S.A. DE C.V.	463,353	-	-	-	4,376	467,729
GRANSOLAR OCOTLAN, S.A. DE C.V.	463,353	-	-	-	4,376	467,729
HongKong YongWang Silicon Investment Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
International Polymers Company	65,188,755	-	14,323,617	4,800,584	-	84,312,956
OneRoof Energy Group, Inc.	11,914,322	2,299,240	(14,581,592)	-	368,030	-
Renew Akshay Urja Privated Limited	-	19,186,166	(716,945)	-	(162,533)	18,306,688
Saudi Specialized Products Company	4,105,391	-	(74,573)	267,597	-	4,298,415
소 계	794,341,428	612,116,852	53,949,375	22,759,126	19,025,733	1,502,192,514
공동기업						
여천NCC㈜	443,833,655	-	114,043,417	-	(61,435,553)	496,441,519
Burdur Enerji A.S.	-	313,962	48,419	(1,000)	(3,133)	358,248
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	9,793,570	-	(218,292)	-	(5,330,151)	4,245,127
Gulf Advanced Cables Insulation Company	8,391,745	-	(1,435,884)	501,889	-	7,457,750
Lakeshore East Retail LLC	12,028,289	-	(229,654)	-	(969,628)	10,829,007
Parcel O LLC	20,211,528	-	-	-	1,338,609	21,550,137
소 계	494,258,787	313,962	112,208,006	500,889	(66,399,856)	540,881,788
합 계	1,288,600,215	612,430,814	166,157,381	23,260,015	(47,374,123)	2,043,074,302

(주1) 염가매수차익 및 배당금의 수령 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 주요 관계기업 및 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

기업명	자산	부채	자본	매출액	당기순이익(손실)	총포괄손익
관계기업						
㈜한화저축은행	648,085,035	582,229,829	65,855,206	41,067,034	432,186	212,675
한화역사㈜	434,805,563	309,186,026	125,619,537	65,421,500	14,612,728	14,396,957
한화종합화학㈜	3,955,187,435	1,584,482,342	2,370,705,093	1,279,942,686	524,676,762	525,774,277
한화투자증권㈜	6,928,094,337	6,120,965,845	807,128,492	1,578,838,362	(161,453,070)	(169,295,435)
한화호텔앤드리조트㈜	2,427,354,787	1,651,748,087	775,606,700	1,119,808,844	695,737	(3,560,395)
International Polymers Company	1,077,920,962	663,263,687	414,657,275	296,023,910	70,376,156	83,921,520
공동기업						
여천NCC㈜	2,457,726,586	1,210,519,642	1,247,206,944	4,374,003,366	490,009,236	487,515,515
Gulf Advanced Cables Insulation Company	102,522,733	88,506,181	14,016,552	42,314,072	(1,321,287)	(898,948)
Lakeshore East Retail LLC	63,137,687	38,190,295	24,947,392	5,924,063	(240,037)	(240,037)
Parcel O LLC	45,393,840	-	45,393,840	-	-	-

(전기말) (단위: 천원)

기업명	자산	부채	자본	매출액	당기순이익(손실)	총포괄손익
관계기업						
㈜한화저축은행(주1)	601,140,925	535,498,393	65,642,532	38,791,764	11,840,247	11,843,276
한화손해보험㈜	11,803,410,516	10,942,475,499	860,935,017	5,744,369,025	95,791,681	265,893,948
한화역사㈜	539,051,620	345,115,068	193,936,552	16,280,932	4,870,410	4,954,034
한화종합화학㈜	2,330,528,585	663,018,497	1,667,510,088	839,327,006	164,252,135	163,110,244
한화큐셀코리아㈜	572,872,059	443,149,145	129,722,914	538,515,630	14,488,448	16,879,055
한화투자증권㈜	7,662,276,760	6,879,663,532	782,613,228	1,833,789,992	(12,309,355)	(5,648,462)
한화호텔앤드리조트㈜	2,445,448,203	1,665,103,147	780,345,056	1,026,361,186	(6,816,596)	(4,330,337)
International Polymers Company	1,030,317,054	699,581,299	330,735,755	229,771,585	58,039,474	76,793,399
공동기업						
여천NCC㈜	2,196,846,000	1,167,154,571	1,029,691,429	4,697,093,092	232,992,647	230,121,541
Gulf Advanced Cables Insulation Company	100,517,734	85,602,233	14,915,501	19,947,108	(2,871,768)	(1,867,989)
Lakeshore East Retail LLC	63,062,455	38,322,654	24,759,801	6,472,339	(391,399)	(391,399)
Parcel O LLC	43,906,883	-	43,906,883	-	-	-

(주1) 요약 재무정보는 결산월 차이가 반영되어 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 연결회사의 주요 관계기업 및 공동기업의 상세 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	여천NCC㈜		한화종합화학㈜	
	당 기	전 기	당 기	전 기(주2)
현금및현금성자산	342,577,560	297,835,008	253,383,096	27,542,847
유동부채	916,391,859	659,856,744	854,259,800	491,279,251
비유동부채	294,127,783	418,761,282	730,222,542	87,226,847
감가상각비(주1)	142,172,354	133,645,045	35,878,048	26,838,313
무형자산상각비(주1)	3,961,116	3,961,115	1,688,025	-
이자수익	3,230,685	1,424,197	1,836,433	3,349,317
이자비용	14,289,329	15,765,915	13,288,924	3,111,997
법인세비용	156,023,774	72,666,247	388,783	32,123,365

(주1) 매출원가, 판매비와관리비 등으로 분류된 비용을 합한 금액입니다.

(주2) 한화종합화학㈜의 경우, 전기 중 취득한 회사로 8개월의 손익을 표시하였습니다.

(5) 당기 및 전기 중 관계기업 및 공동기업으로부터 수령한 배당금은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

기업명	당 기	전 기
관계기업		
한화손해보험㈜	382,194	-
한화신성장동력펀드	-	1,350,000
한화역사㈜	1,851,694	-
한화투자증권㈜	-	1,304,025
Garnet Solar Power Generation Station 1, LLC	247,743	-
HQC Rock River Solar Holdings LLC	170,906	-
공동기업		
여천NCC㈜	135,000,000	60,000,000

(6) 당기말 및 전기말 현재 주요 관계기업 및 공동기업의 재무정보로부터 투자주식의장부금액으로의 조정 내역은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

기업명	기말 순자산 (a) (주1)	연결회사 지분율 (b)	순자산 지분금액 (a×b)	영업권	미실현손익 제거금액	기말 장부금액
관계기업						
㈜한화저축은행	65,855,206	36.05%	23,738,505	30,650,967	-	54,389,472
한화역사㈜	125,619,537	48.32%	60,693,591	-	41,035,760	101,729,351
한화종합화학㈜(주1)	2,108,112,139	36.05%	759,876,918	2,693,337	13,887,217	776,457,472
한화투자증권㈜(주1)	805,494,567	21.76%	175,282,813	20,787,045	1,686,832	197,756,690
한화호텔앤드리조트㈜(주1)	774,752,431	48.78%	377,919,925	-	(17,064,430)	360,855,495
International Polymers Company	414,657,275	25.00%	103,664,319	1,795,924	77,489	105,537,732
공동기업						
여천NCC㈜	1,247,206,944	50.00%	623,603,472	-	(21,139,381)	602,464,091
Gulf Advanced Cables Insulation Company	14,016,552	50.00%	7,008,276	-	-	7,008,276
Lakeshore East Retail LLC	24,947,392	50.00%	12,473,696	-	(1,591,181)	10,882,515
Parcel O LLC	45,393,840	50.00%	22,696,920	-	(2,529,698)	20,167,222

(주1) 연결재무제표를 작성하는 관계기업 등으로서, 순자산은 연결재무상태표상 지배기업주주지분을 의미합니다.

(전기말) (단위: 천원)

기업명	기말 순자산 (a) (주1)	연결회사 지분율 (b)	순자산 지분금액 (a×b)	영업권	미실현손익 제거금액	기말 장부금액
관계기업						
㈜한화저축은행	65,642,532	36.05%	23,661,843	30,650,967	-	54,312,810
한화손해보험㈜	860,935,017	6.02%	51,803,935	-	-	51,803,935
한화신성장동력펀드	19,466,786	22.50%	4,380,027	-	-	4,380,027
한화역사㈜	193,936,552	28.27%	54,825,527	-	-	54,825,527
한화종합화학㈜	1,667,510,068	36.05%	601,060,258	2,693,337	(2,497)	603,751,099
한화큐셀코리아㈜(주1)	128,372,845	39.00%	50,065,410	78,624	(123,486)	50,020,548
한화투자증권㈜(주1)	780,515,712	22.26%	173,774,416	21,267,686	(26,479)	195,015,623
한화호텔앤드리조트㈜(주1)	780,802,155	48.78%	380,870,948	-	(6,810,092)	374,060,856
International Polymers Company	330,735,755	25.00%	82,683,939	1,795,924	(166,907)	84,312,956
공동기업						
여천NCC㈜	1,029,691,429	50.00%	514,845,715	-	(18,404,196)	496,441,519
Gulf Advanced Cables Insulation Company	14,915,501	50.00%	7,457,750	-	-	7,457,750
Lakeshore East Retail LLC	24,759,801	50.00%	12,379,901	-	(1,550,894)	10,829,007
Parcel O LLC	43,906,883	50.00%	21,953,442	-	(403,305)	21,550,137

(주1) 연결재무제표를 작성하는 관계기업 등으로서, 순자산은 연결재무상태표상 지배기업주주지분을 의미합니다.

(7) 당기말 및 전기말 현재 시장성 있는 관계기업 및 공동기업 투자의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

기업명	당기말		전기말	
	공정가치	장부금액	공정가치	장부금액
한화손해보험㈜	-	-	42,587,345	51,803,935
한화투자증권㈜	79,775,624	197,758,690	75,589,502	195,015,623
OneRoof Energy Group, Inc.	1,927,038	-	1,809,124	-

(8) 당기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 누적 미반영 지분변동액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

기업명	미반영손실	
	발생액	누계액
OneRoof Energy Group, Inc.	(31,456,706)	(35,476,892)

(9) 당기말 현재 차입금 등과 관련하여 관계기업투자자산을 담보로 제공하고 있습니다 (주석 36 참조).

15. 투자부동산

(1) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토 지	223,575,736	-	223,575,736	139,883,867	-	139,883,867
건 물	195,900,552	(24,331,282)	171,569,270	74,385,224	(20,698,582)	53,686,642
구축물	7,107,439	(4,683,496)	2,423,943	7,505,231	(4,758,544)	2,746,687
합 계	426,583,727	(29,014,778)	397,568,949	221,774,322	(25,457,126)	196,317,196

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	합 계
기초금액	139,883,867	53,686,642	2,746,687	196,317,196
증 가	253,223	3,373,864	-	3,627,087
대 체	80,943,848	113,773,695	-	194,717,543
처 분	(3,461,923)	(13,075)	-	(3,474,998)
감가상각	-	(3,642,502)	(322,790)	(3,965,292)
환율변동효과	5,956,721	4,390,646	46	10,347,413
기말금액	223,575,736	171,569,270	2,423,943	397,568,949

(전기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	합 계
기초금액	146,581,186	55,587,549	3,099,098	205,267,833
증 가	17,869	-	-	17,869
대 체	(11,528,335)	(484,606)	(13,866)	(12,026,807)
처 분	(601,009)	-	-	(601,009)
감가상각	-	(1,768,712)	(338,643)	(2,107,355)
환율변동효과	5,414,156	352,411	98	5,766,665
기말금액	139,883,867	53,686,642	2,746,687	196,317,196

(3) 당기 중 투자부동산에서 발생한 임대수익은 9,590백만원 (전기: 6,694백만원)입니다.

(4) 당기말 현재 연결회사는 투자부동산의 공정가치와 장부금액의 차이가 중요하지 않은 것으로 평가하고 있습니다.

(5) 당기말 현재 차입금과 관련하여 투자부동산을 담보로 제공하고 있습니다 (주석 36 참조).

16. 유형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(주1)	장부금액	취득원가	상각누계액(주1)	장부금액
토 지	1,706,669,222	-	1,706,669,222	1,839,192,122	-	1,839,192,122
건 물	1,618,710,897	(564,684,098)	1,054,026,799	1,554,621,180	(517,713,651)	1,036,907,529
구축물	336,072,054	(148,792,920)	187,279,134	319,433,692	(140,576,055)	178,857,637
기계장치	4,972,606,303	(2,783,658,774)	2,189,147,529	5,030,221,428	(2,622,785,548)	2,407,435,880
차량운반구	60,482,566	(36,846,826)	23,635,740	61,384,031	(34,926,569)	26,457,462
공구기구비품	321,632,376	(227,593,353)	94,239,023	304,700,163	(218,163,105)	86,537,058
기타유형자산	35,516,179	(13,025,287)	22,490,892	28,029,512	(15,762,208)	12,267,304
건설중인자산	482,894,913	(439,730)	482,455,183	462,552,461	(630,618)	461,921,843
미착기계	1,024,758	-	1,024,758	953,894	-	953,894
합 계	9,536,009,268	(3,775,040,988)	5,760,968,280	9,601,088,483	(3,550,557,754)	6,050,530,729

(주1) 상각누계액은 손상차손누계액을 합산한 금액입니다.

(2) 당기 및 전기 중 유형자산의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	기계장치	차량운반구	공구기구비품	기타유형자산	건설중인자산	미착기계	합 계
기초금액	1,839,192,122	1,036,907,529	178,857,637	2,407,435,880	26,457,462	86,537,058	12,267,304	461,921,843	953,894	6,050,530,729
증 가	1,413,234	63,793,403	3,561,392	93,446,949	1,037,931	13,869,964	16,070,841	405,273,416	10,352,709	608,819,839
연결범위변동	-	(293,521)	-	-	(6,077)	(379,625)	-	-	-	(679,223)
대 체	2,160,783	42,387,959	21,085,729	263,761,419	1,171,117	34,344,380	(3,214,675)	(372,868,320)	(10,281,845)	(21,453,453)
처 분	(35,621,741)	(21,282,273)	(2,329,999)	(156,375,501)	(548,019)	(7,017,272)	-	(6,177,773)	-	(229,352,578)
감가상각	-	(62,322,950)	(12,827,675)	(310,736,342)	(4,443,539)	(32,600,860)	(3,388,122)	-	-	(426,319,488)
손상차손(주1)	-	-	(388,462)	(84,265,940)	-	(568,574)	-	-	-	(85,222,976)
매각예정으로 분류	(100,615,594)	-	-	(2,643,333)	-	-	-	-	-	(103,258,927)
환율변동효과	140,418	(5,163,348)	(679,488)	(21,475,603)	(33,135)	53,952	755,544	(5,693,983)	-	(32,095,643)
기말금액	1,706,669,222	1,054,026,799	187,279,134	2,189,147,529	23,635,740	94,239,023	22,490,892	482,455,183	1,024,758	5,760,968,280

(주1) 폴리실리콘 및 전자소재 사업부문에 대해 해당 자산으로부터 회수가 불가능하다고 판단되는 금액에 대해 손상차손을 인식하였습니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	기계장치	차량운반구	공구기구비품	기타유형자산	건설중인자산	미착기계	합 계
기초금액	1,849,974,534	978,336,991	185,307,268	2,388,299,602	31,031,376	77,381,163	19,699,638	503,112,064	4,977,898	6,038,120,534
증 가	5,149,030	54,547,567	1,906,735	321,654,006	621,484	33,167,463	2,139,683	333,679,778	2,444,893	755,310,639
연결범위변동	(12,897,220)	(6,246,305)	(657,928)	(1,946,896)	(25,194)	278,500	-	29,815,020	(2,076)	8,317,901
대 체	17,360,443	70,799,340	5,128,952	80,088,817	531,927	21,577,961	1,438,341	(275,902,136)	(6,466,821)	(85,443,176)
처 분	(20,640,646)	(2,981,516)	(97,380)	(15,092,093)	(857,264)	(1,240,628)	(8,176,422)	(126,088,631)	-	(175,174,580)
감가상각	-	(56,239,290)	(12,943,287)	(310,885,184)	(4,869,303)	(44,539,517)	(3,648,370)	-	-	(433,124,951)
손상차손(주1)	-	-	-	(52,417,032)	-	-	-	(338,138)	-	(52,755,170)
환율변동효과	245,981	(1,309,258)	213,277	(2,265,340)	24,436	(87,884)	814,434	(2,356,114)	-	(4,720,468)
기말금액	1,839,192,122	1,036,907,529	178,857,637	2,407,435,880	26,457,462	86,537,058	12,267,304	461,921,843	953,894	6,050,530,729

(주1) 폴리실리콘 사업부문에 대해 해당 자산으로부터 회수가 불가능하다고 판단되는 금액에 대해 손상차손을 인식하였습니다.

(3) 유형자산의 손상

연결회사는 폴리실리콘사업 부문에 손상징후가 있다고 판단하여, 해당 현금흐름창출단위의 회수가능액을 평가하였습니다. 그 결과 유형자산의 장부금액이 회수가능액을초과하였으며, 49,864백만원을 손상차손으로 인식하였습니다. 손상차손은 유형자산손상차손으로 기타비용에 포함되어 있습니다.

현금흐름창출단위의 회수가능액은 사용가치를 기초로 결정되었으며, 사용가치는 자산의 계속적인 사용으로부터 기대되는 미래현금흐름을 할인하여 결정하였습니다. 사용가치의 계산은 다음의 주요한 가정에 근거하고 있습니다.

① 현금흐름은 5년의 기간의 미래현금흐름을 예측하였습니다. 현금흐름은 과거경험,실제 영업결과 그리고 현금흐름창출단위의 5개년 사업계획에 근거하여 추정하였습니다. 5년 이후의 현금흐름은 고정된 성장률 1.00%를 사용하여 추정하였습니다. 이러한 성장률은 산업의 장기평균성장률을 초과하지 아니합니다.

② 제품의 판매가격은 외부 정보에 기초하여 현금흐름예측 기간에 적용하였습니다.

③ 현금흐름할인모형에 의한 사용가치는 연도별 영업현금흐름을 할인율 9.00%를 사용하여 산출되었습니다.

사용가치의 계산에 사용된 주요한 가정은 해당 산업의 미래 경향에 대한 경영진의 평가를 반영하고 있으며, 이는 외부정보와 내부정보(과거 역사적정보)를 고려하여 결정하였습니다.

(4) 당기 중 차입원가의 자본화에 적용한 자본화이자율은 0.32%~3.43%(전기: 0.38%~5.67%)이며, 유형자산으로 자본화된 차입원가는 9,991백만원 (전기: 10,220백만원)입니다.

(5) 당기 및 전기 중 유형자산의 감가상각비가 포함된 항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
제조원가 등	348,235,034	356,087,873
판매비와관리비(주1)	78,084,454	77,037,078
합 계	426,319,488	433,124,951

(주1) 연구비와 경상개발비에 배분된 금액을 포함하고 있습니다.

(6) 당기말 현재 차입금과 관련하여 유형자산을 담보로 제공하고 있습니다 (주석 36 참조).

17. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
영업권	272,910,156	(25,028,072)	247,882,084	277,062,904	(19,275,875)	257,787,029
산업재산권	43,275,230	(28,976,679)	14,298,551	42,126,665	(27,065,452)	15,061,213
차지권	91,953,898	(13,259,312)	78,694,586	90,874,263	(11,116,600)	79,757,663
개발비	39,580,031	(33,729,035)	5,850,996	41,736,614	(35,066,353)	6,670,261
회원권	56,591,497	(3,728,743)	52,862,754	59,633,481	(1,997,307)	57,636,174
기타무형자산	80,886,123	(54,274,754)	26,611,369	68,885,396	(44,983,645)	23,901,751
합 계	585,196,935	(158,996,595)	426,200,340	580,319,323	(139,505,232)	440,814,091

(주1) 상각누계액은 손상차손누계액을 합산한 금액입니다.

(2) 당기 및 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)

구 분	영업권	산업재산권	차지권	개발비	회원권	기타무형자산	합 계
기초금액	257,787,029	15,061,213	79,757,663	6,670,261	57,636,174	23,901,751	440,814,091
연결범위변동	(856,737)	(538)	-	-	-	(16,499)	(873,774)
취 득	-	1,732,172	2,964,096	164,607	6,650	12,739,338	17,606,863
대 체	-	348,012	142,881	(57,175)	317,822	1,859,437	2,610,977
처 분	(32,550)	(331,468)	-	-	(2,745,829)	(1,813,070)	(4,922,917)
상 각	-	(2,315,482)	(1,894,551)	(922,288)	(306,251)	(9,564,636)	(15,003,208)
손 상(주1)	(6,300,324)	-	-	-	(2,065,628)	-	(8,365,952)
환율변동효과	(2,715,334)	(195,358)	(2,275,503)	(4,409)	19,816	(494,952)	(5,665,740)
기말금액	247,882,084	14,298,551	78,694,586	5,850,996	52,862,754	26,611,369	426,200,340

(주1) Universal Bearings LLC 등의 영업권에 대한 손상차손 및 회원권에 대한 손상차손을 인식하였습니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	영업권	산업재산권	차지권	개발비	회원권	기타무형자산	합 계
기초금액	252,563,710	13,582,295	66,881,615	28,335,773	59,249,829	47,932,100	468,545,322
연결범위변동	8,666,649	(27,829)	-	-	-	699,156	9,337,976
취 득	-	3,010,332	-	2,203,383	1,366,363	889,074	7,469,152
대 체	-	3,226,846	14,031,286	475,529	-	(17,733,661)	-
처 분	(11,447)	(4,847)	-	(44,014)	(2,298,788)	(17,801)	(2,376,897)
상 각	-	(4,264,415)	(1,930,019)	(2,967,553)	(715,713)	(7,028,923)	(16,906,623)
손 상	-	-	-	(21,163,328)	-	(1,100,000)	(22,263,328)
환율변동효과	(3,431,883)	(461,169)	774,781	(169,529)	34,483	261,806	(2,991,511)
기말금액	257,787,029	15,061,213	79,757,663	6,670,261	57,636,174	23,901,751	440,814,091

(3) 당기 중 배출권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(수량단위: tCO2-eq, 금액단위: 천원)

구 분	2015년도 분		2016년도 분		2017년도 분	
	수량	금액(주1)	수량	금액	수량	금액
사업결합으로 인한 증가	87,254	-	83,685	-	82,291	-
매입	10,000	137,000	-	-	-	-
무상할당	1,894,400	-	1,825,831	-	1,836,728	-
추가할당	339,949	-	-	-	-	-
차입	256,276	-	(256,276)	-	-	-
기말	2,587,879	137,000	1,653,240	-	1,919,019	-

(주1) 기타무형자산에 금액이 포함되어 있습니다.

(4) 당기 무형자산으로 자본화된 차입원가는 없습니다. 전기 무형자산으로 자본화된 차입원가는 373백만원이며, 전기 차입원가의 자본화에 적용한 자본화이자율은 2.73% 입니다.

(5) 당기말 현재 차입금과 관련하여 무형자산을 담보로 제공하고 있습니다(주석 36 참조).

(6) 영업권은 연결회사의 경영진이 영업권을 관리하는 단위인 영업부문 별로(현금창출단위 또는 현금창출단위집단임) 다음과 같이 배분되었습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
태양광부문	195,769,117	199,805,677
한화화인케미칼㈜	18,510,215	18,510,215
기 타	33,602,752	39,471,137
합 계	247,882,084	257,787,029

현금흐름창출단위(집단)의 회수가능액은 경영진의 승인한 5년 재무예산을 기초로 추정된 사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치에 근거하여 결정되었습니다.

영업권에 대한 손상평가 수행결과, 당기말 현재 기타 부문을 제외하고는, 현금창출단위(집단)의 장부금액이 회수가능액을 초과하지는 않을 것으로 판단하고 있습니다. 당기 중 연결회사는 기타 부문인 Universal Bearings LLC 등의 영업권에 대하여 손상차손 6,300백만원을 인식하였습니다.

18. 매각예정자산

(1) 당기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	처분예정일	당기말
토지(주1)	2017년 내	100,000,000
기계장치 등(주1)	2017년 내	2,643,333
합 계		102,643,333

(주1) 연결회사는 동 자산을 매각예정자산으로 분류함에 따라 24,510백만원의 유형자산손상차손과 616백만원의 매각예정자산손상차손을 인식하였습니다.

(2) 당기말 현재 차입금과 관련하여 매각예정자산을 담보로 제공하고 있습니다(주석 36 참조).

19. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
매입채무	1,234,533,977	-	1,214,246,939	-
미지급금(주석 36)	523,585,369	46,144,007	400,747,254	208,595,675
합 계	1,758,119,346	46,144,007	1,614,994,193	208,595,675

20. 차입금

(1) 당기말 및 전기말 현재 차입금의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
금융기관차입금	1,855,214,660	1,220,470,216	1,796,871,298	1,556,000,533
사 채	399,753,612	1,354,155,677	628,417,595	1,059,772,466
합 계	2,254,968,272	2,574,625,893	2,425,288,893	2,615,772,999

(2) 당기말 및 전기말 현재 금융기관차입금의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	차입처	당기말	전기말
원화차입금	한국산업은행 외	990,318,410	1,145,947,623
외화차입금	한국수출입은행 외	2,025,935,603	2,184,269,415
당좌차월	우리은행 외	37,700,000	4,325,981
매출채권담보대출(주1)	우리은행 외	21,730,863	18,328,812
소 계		3,075,684,876	3,352,871,831
차 감: 유동항목		(1,855,214,660)	(1,796,871,298)
합 계		1,220,470,216	1,556,000,533

(주1) 연결회사는 은행과의 매출채권 팩토링 계약을 통해 매출채권을 할인하고 이를 담보부 차입으로 회계처리하였습니다. 대출약정 상 매출거래처의 부도가 발생하는 경우, 연결회사가 해당금액을 지급할 의무가 있습니다(주석 7 참조).

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

발행회사	구 분	만기일	이자율(%)	당기말	전기말
㈜아산테크노밸리	11회 사모사채	-	-	-	12,000,000
㈜한화갤러리아	61-2회 공모사채	2017.09.19	4.34	30,000,000	30,000,000
㈜한화갤러리아	62회 공모사채	-	-	-	50,000,000
㈜한화갤러리아	63회 공모사채	2018.09.09	2.96	50,000,000	50,000,000
㈜한화갤러리아	FRN	-	-	-	35,160,000
㈜한화갤러리아	64회 사모사채	2018.08.17	2.90	20,000,000	-
㈜한화갤러리아	65회 사모사채	2018.02.28	2.70	10,000,000	-
㈜한화갤러리아	66회 사모사채	2018.10.04	2.90	10,000,000	-
㈜한화갤러리아타임월드 (주1)	20회 공모전환사채	2018.09.15	0.25	49,984,800	49,984,800
㈜한화첨단소재	48회 사모사채	-	-	-	35,160,000
㈜한화첨단소재	49회 사모사채	-	-	-	20,000,000
㈜한화첨단소재	50회 사모사채	-	-	-	10,000,000
㈜한화첨단소재	51회 사모사채	2017.10.27	2.67	30,000,000	30,000,000
㈜한화첨단소재	52회 FRN	2018.02.13	3L+1.90	36,255,000	35,160,000
㈜한화첨단소재	53회 사모사채	2018.03.30	2.95	10,000,000	-
㈜한화첨단소재	54회 사모사채	2017.11.10	2.78	30,000,000	-
㈜한화첨단소재	55회 FRN	2019.05.19	3L+1.80	36,255,000	-
㈜한화첨단소재	56회 사모사채	2018.01.29	2.40	20,000,000	-
한화케미칼㈜	233-2회 공모사채	-	-	-	60,000,000
한화케미칼㈜	234-2회 공모사채	2017.02.07	4.42	100,000,000	100,000,000
한화케미칼㈜	235-2회 공모사채	2017.04.23	4.14	100,000,000	100,000,000
한화케미칼㈜	237회 공모사채	-	-	-	150,000,000
한화케미칼㈜	238회 FRN	-	-	-	82,040,000
한화케미칼㈜	239회 사모사채	-	-	-	58,600,000
한화케미칼㈜	240회 공모사채	2017.10.21	2.98	110,000,000	110,000,000
한화케미칼㈜	241회 사모사채	2018.11.17	3.03	100,000,000	100,000,000
한화케미칼㈜	242회 공모사채	2018.02.05	2.75	103,000,000	103,000,000
한화케미칼㈜	243-1회 공모사채	2018.05.28	2.69	102,000,000	102,000,000
한화케미칼㈜	243-2회 공모사채	2020.05.28	3.07	98,000,000	98,000,000
한화케미칼㈜	244회 FRN	2018.10.08	3L+1.65	60,425,000	58,600,000
한화케미칼㈜	245-1회 공모사채	2018.10.28	2.75	50,000,000	50,000,000
한화케미칼㈜	245-2회 공모사채	2020.10.28	3.08	50,000,000	50,000,000
한화케미칼㈜	246-1회 공모사채	2019.02.24	2.70	56,000,000	-
한화케미칼㈜	246-2회 공모사채	2021.02.24	3.09	50,000,000	-
한화케미칼㈜	247회 FRN	2019.04.08	3L+1.65	120,850,000	-
한화케미칼㈜	248회 공모사채	2019.11.07	0.72	207,362,000	-
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	FRN	-	-	-	115,897,773
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	FRN	2019.01.11	3L+2.90	120,850,000	-
소 계				1,760,981,800	1,695,602,573
가 산: 사채상환할증금				376,135	376,135
차 감: 사채할인발행차금				(7,448,646)	(7,788,647)
차 감: 유동성대체				(399,753,612)	(628,417,595)
합 계				1,354,155,677	1,059,772,466

(주1) 당기말 현재 전환사채 내역은 다음과 같습니다.

구분	내역
발행회사	㈜한화갤러리아타임월드
액면가액	50,000,000 천원
장부금액	47,541,449 천원
상환할증금(률)	발행시 : 376,250 천원(0.7525%)
액면이자율	0.00%
만기보장수익률	0.25%
전환조건	액면가액 113,500원 당 1주로 전환 가능
전환청구기간	발행일 이후 1개월(2015-10-15)부터 만기일 이전 1개월(2018-08-15)까지

21. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
파생상품부채(주석10.(2))	4,085,201	11,935,542	1,174,705	409,993
보증금	8,164,836	8,925,805	8,125,506	9,553,758
미지급비용	139,631,052	54,383	126,602,456	8,648,803
금융보증부채(주1)	411,094	1,780,189	438,826	2,684,333
합 계	152,292,183	22,695,919	136,341,493	21,296,887

(주1) 당기말 현재 연결회사는 특수관계자에게 지급보증을 제공하고 있습니다(주석36 참조).

22. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
선수금	581,299,914	-	1,122,903,482	-
예수금	10,593,363	-	10,379,820	-
예수부가세	11,869,998	-	6,241,729	-
선수수익	8,704,490	7,684	6,623,674	17,944
합 계	612,467,765	7,684	1,146,148,705	17,944

23. 순확정급여부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 산정 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	457,979,344	389,125,027
사외적립자산의 공정가치	(64,494,403)	(68,132,626)
순확정급여부채	393,484,941	320,992,401

(2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

내 역	당 기	전 기
기초금액	389,125,027	363,252,721
당기근무원가	41,661,851	42,007,430
이자비용	12,756,031	13,671,749
재측정요소(주1)	37,527,184	16,166,450
지급액	(20,643,124)	(40,739,294)
연결범위변동	(2,160,128)	(5,672,377)
환율변동효과 등	(287,497)	438,348
기말금액	457,979,344	389,125,027

(주1) 확정급여채무의 재측정요소의 세부내역

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
경험적 조정으로 인한 보험수리적손실	8,422,299	11,887,813
인구통계적 가정 변동으로 인한 보험수리적손실	24,437,934	4,923,232
재무적 가정 변동으로 인한 보험수리적손실(이익)	4,666,951	(644,595)
합 계	37,527,184	16,166,450

(3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

내 역	당 기	전 기
기초금액	68,132,626	74,308,491
이자수익	1,846,287	2,274,590
재측정요소(주1)	(1,218,159)	(1,208,312)
사용자의 기여금	-	1,615,071
지급액	(4,173,472)	(7,566,041)
연결범위변동	(6,778)	(1,447,360)
환율변동효과 등	(86,101)	156,187
기말금액	64,494,403	68,132,626

(주1) 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

내 역	당기말	전기말
지분상품	8,516,098	7,822,297
채무상품	3,519,807	4,182,232
원리금보장 금융상품	50,877,521	54,857,326
기 타	1,580,977	1,270,771
합 계	64,494,403	68,132,626

(5) 당기 및 전기 중 당기손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기근무원가	41,661,851	42,007,430
순이자원가	10,909,744	11,397,159
합 계(주1)	52,571,595	53,404,589

(주1) 당기 중 퇴직급여 374백만원 (전기: 386백만원)이 유형자산의 건설중인자산으로대체되었습니다.

(6) 당기 및 전기 중 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	당 기	전 기
할인율	2.25 ~ 3.64%	2.58 ~ 3.61%
기대임금상승률	3.59 ~ 6.88%	2.50 ~ 7.67%

(7) 당기말 현재 주요 보험수리적가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석 내역은 다음과 같습니다.

구 분	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1.00%	6.56% 감소	7.44% 증가
기대임금상승률	1.00%	7.43% 증가	6.68% 감소

24. 충당부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 충당부채의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
반품충당부채	787,513	-	792,918	-
복구충당부채	-	1,087,800	-	1,050,000
판매보증충당부채	48,954,603	22,435,842	41,623,233	19,800,183
소송충당부채	2,088,090	10,000,000	243,134	10,000,000
배출부채(주1)	19,209,098	-	6,553,316	-
기 타	-	-	20,719,534	-
합 계	71,039,304	33,523,642	69,932,135	30,850,183

(주1) 당기 중 배출된 온실가스 추정량은 2,631,296톤(CO2) 입니다.

(2) 당기 및 전기 중 충당부채의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	반품충당부채	복구충당부채	판매보증충당부채	소송충당부채	배출부채	기 타	합 계
기초금액	792,918	1,050,000	61,423,416	10,243,134	6,553,316	20,719,534	100,782,318
연결범위변동	-	-	(509,628)	-	-	-	(509,628)
설 정	33,158	37,800	20,361,272	1,839,556	12,655,782	-	34,927,568
사 용	-	-	(6,978,510)	-	-	-	(6,978,510)
환 입	(38,563)	-	(1,459,699)	-	-	(20,245,400)	(21,743,662)
환율변동효과 등	-	-	(1,446,406)	5,400	-	(474,134)	(1,915,140)
기말금액	787,513	1,087,800	71,390,445	12,088,090	19,209,098	-	104,562,946
유동성	787,513	-	48,954,603	2,088,090	19,209,098	-	71,039,304
비유동성	-	1,087,800	22,435,842	10,000,000	-	-	33,523,642

(전기) (단위: 천원)

구 분	반품충당부채	복구충당부채	판매보증충당부채	소송충당부채	배출부채	기 타	합 계
기초금액	753,943	-	60,805,443	-	-	20,525,666	82,085,052
설 정	38,975	1,050,000	20,307,914	10,242,384	6,553,316	-	38,192,589
사 용	-	-	(8,307,585)	-	-	-	(8,307,585)
환 입	-	-	(10,301,543)	-	-	-	(10,301,543)
환율변동효과 등	-	-	(1,080,813)	750	-	193,868	(886,195)
기말금액	792,918	1,050,000	61,423,416	10,243,134	6,553,316	20,719,534	100,782,318
유동성	792,918	-	41,623,233	243,134	6,553,316	20,719,534	69,932,135
비유동성	-	1,050,000	19,800,183	10,000,000	-	-	30,850,183

25. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	보통주	우선주(주1)	보통주	우선주(주1)
발행할 주식의 총수	200,000,000주	100,000,000주	200,000,000주	100,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	164,809,359주	1,123,737주	161,939,571주	1,123,737주
자본금	824,046,795	5,618,685	809,697,855	5,618,685

(주1) 이익배당에 있어 비누적적이고 현금배당에 있어서만 보통주식보다 연 1%의 추가배당을 받도록 되어 있습니다.

(2) 유상증자

연결회사는 당기 중 종속회사인 한화화인케미칼㈜ 합병을 위해 신주 2,869,788주를 상장하였으며, 한화화인케미칼㈜에 대한 지배지분에 해당하는 1,698,965주를 자기주식으로 취득하였습니다. 이로 인하여 증가된 자본금과 주식발행초과금은 각각 14,349백만원 및 15,569백만원입니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 자본잉여금의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	478,258,399	462,688,912
재평가적립금	86,071,253	94,122,434
합병차익	75,670,859	75,670,859
기타자본잉여금	188,446,627	197,015,265
합 계	828,447,138	829,497,470

26. 자본조정

당기말 및 전기말 현재 연결자본조정은 과거 종속기업 지분 취득 시 발생한 기타자본조정 등으로 구성되어 있습니다.

27. 기타포괄손익누계액

당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익누계액의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산평가손익	30,968,628	36,582,029
관계기업 등의 기타포괄손익에 대한 지분해당액	112,389,816	123,377,847
파생상품평가손익	527,497	(196,450)
해외사업환산손익	(100,261,006)	(55,093,594)
합 계	43,624,935	104,669,832

28. 이익잉여금

당기말 및 전기말 현재 연결이익잉여금의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
법정적립금	50,343,451	47,891,883
임의적립금	1,932,705,785	1,990,685,999
재평가잉여금	721,625,392	724,756,688
미처분이익잉여금	881,721,329	123,517,581
합 계	3,586,395,957	2,886,852,151

29. 배당금

(1) 당기 중 지급된 2015년 12월 31일로 종료하는 회계기간에 대한 지배기업의 보통주 배당금은 24,291백만원 (주당 150원)이며 우선주 배당금은 225백만원 (주당 200원)입니다.

(2) 전기 중 지급된 2014년 12월 31일로 종료하는 회계기간에 대한 지배기업의 보통주 배당금은 24,291백만원 (주당 150원)이며 우선주 배당금은 225백만원 (주당 200원)입니다.

(3) 당 회계연도에 대한 지배기업의 보통주 배당금은 57,089백만원 (주당 350원), 우선주 배당금은 449백만원 (주당 400원)이며, 2017년 3월 24일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다. 당기의 연결재무제표는 이러한 미지급배당금을 반영하고 있지 않습니다.

30. 판매비와관리비

당기 및 전기 중 판매비와관리비의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
급 여	292,768,385	305,726,467
퇴직급여	25,345,295	24,959,334
기타장기종업원급여	1,174,723	6,555,966
명예퇴직급여	192,813	86,022
복리후생비	53,796,111	54,500,295
임차료	66,860,153	58,558,005
접대비	9,425,249	10,220,057
투자부동산감가상각비	509,228	617,605
유형자산감가상각비	78,084,454	77,037,078
무형자산상각비	10,983,624	14,832,581
세금과공과	27,845,686	29,001,167
광고선전비	37,409,388	34,648,821
대손상각비	17,078,887	3,503,309
여비교통비	15,371,424	14,841,213
해외지사출장비	437,318	329,825
회의비	3,042,474	2,572,548
통신비	4,848,682	4,941,337
소모품비	4,576,664	5,512,711
도서인쇄비	1,173,127	1,381,401
외주용역비	44,057,548	36,195,515
운반비	86,051,383	47,789,221
보관비	71,612,233	64,301,388
견본포장비	7,384,688	6,814,206
수도광열비	16,829,501	15,352,596
판매수수료	17,702,586	15,048,147
수출비	70,956,809	91,901,009
수선비	14,879,527	16,626,729
보험료	14,912,794	12,570,435
지급수수료	158,095,453	102,391,331
연구비	35,448,644	40,682,912
경상개발비	38,471,602	22,833,723
시장개척비	4,422,430	5,844,353
해외지사유지비	567,747	673,796
판매보증비	17,249,730	10,422,763
교육훈련비	6,445,618	5,926,724
제품취급수수료	-	29,219
잡 비	5,488,874	7,730,786
기 타	6,895,332	6,381,209
합 계	1,268,396,184	1,159,341,804

31. 비용의 성격별 분류

당기 및 전기 중 발생한 비용을 성격별로 분류한 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
제품, 반제품 및 재공품의 변동	420,666,554	50,493,746
상품판매	912,566,769	727,880,792
원재료와 소모품의 사용액	4,568,479,694	4,302,425,203
종업원급여(주1)	713,798,373	559,505,388
복리후생비	123,021,703	89,603,403
임차료	143,201,973	108,021,040
투자부동산감가상각비	3,965,292	2,107,356
유형자산감가상각비	426,319,488	433,124,951
무형자산상각비	15,003,208	16,906,623
운송보관비	169,313,071	109,277,623
수도광열비	144,248,289	127,387,141
외주용역비	283,390,665	131,733,652
수출비	71,891,739	73,660,408
세금과공과	36,234,528	29,338,855
기타비용	447,513,247	938,512,250
합 계(주2)	8,479,614,593	7,699,978,431

(주1) 종업원급여는 급여와 퇴직급여 등을 포함하고 있습니다.

(주2) 연결포괄손익계산서상 매출원가, 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

32. 기타수익 및 기타비용

(1) 당기 및 전기 중 기타수익의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
외환차익	167,336,473	130,209,846
외화환산이익	112,279,488	77,763,099
파생상품평가이익	5,867,729	17,458,389
매도가능금융자산처분이익	-	18,588,892
관계기업등투자주식처분이익	57,587,191	13,604,342
파생상품거래이익	27,485,129	14,296,475
매도가능금융자산손상차손환입	499	2,303
투자부동산처분이익	56,677	-
유형자산처분이익	25,161,022	8,705,690
무형자산처분이익	350,284	436,625
기타대손충당금환입	22,831	1,532,165
임대료수입	193,689	211,191
염가매수차익(주1)	35,810	26,590,337
채무면제이익	4,970,106	54,898,852
기 타	41,886,966	32,735,654
합 계	443,233,894	397,033,860

(주1) 전기 중 한화종합화학㈜의 자기주식 취득 및 소각의 결과로 지분율 상승에 따른 염가매수차익 22,994백만원이 포함되어 있습니다(주석 14 참조).

(2) 당기 및 전기 중 기타비용의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
외환차손	185,792,115	117,486,254
외화환산손실	101,956,740	162,186,216
파생상품평가손실	16,382,854	263,598
매도가능금융자산처분손실	-	8,146
관계기업등투자주식처분손실	31,625,095	3,597,410
매도가능금융자산손상차손	5,538,403	-
관계기업등투자주식손상차손	3,570,087	-
파생상품거래손실	50,898,484	3,789,014
매출채권처분손실	436,450	-
투자부동산처분손실	275,001	376,551
유형자산처분손실	45,381,788	86,727,982
무형자산처분손실	2,161,118	449,686
유형자산손상차손	85,222,976	52,755,170
무형자산손상차손	8,365,952	21,163,328
매각예정자산손상차손	615,594	-
기타대손상각비	4,535,353	7,957,237
재고자산폐기손실	5,252,215	206,173
지급수수료 (영업외)	10,826,644	11,240,635
기부금	11,682,795	6,750,886
기 타	37,903,641	42,513,779
합 계	608,423,305	517,472,065

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기 및 전기 중 금융수익의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
이자수익	19,159,087	21,357,136
배당금수익	3,162,717	4,029,496
합 계	22,321,804	25,386,632

(2) 당기 및 전기 중 금융비용의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
이자비용	173,291,081	179,739,069

34. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 당기 및 전기 중 법인세비용의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	112,723,829	62,040,451
전기법인세의 조정사항	(21,502,331)	6,173,951
소 계: 당기법인세	91,221,498	68,214,402
이연법인세		
일시적차이 등의 변동	6,028,791	(18,455,162)
자본에 직접 반영된 법인세효과	18,187,761	(1,795,338)
법인세비용	115,438,050	47,963,902

(2) 연결회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 연결회사 내 회사들의이익에 대해 적용되는 가중평균세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익	886,381,726	228,379,669
법인세율로 계산된 법인세비용	214,504,378	55,267,880
조정사항		
비일시적차이에 의한 효과	(47,331,220)	(9,156,837)
전기법인세의 조정사항	(21,502,331)	6,173,951
공제감면세액효과	(5,541,472)	1,416,207
이연법인세 미인식효과	(13,026,316)	(2,774,573)
기 타	(11,664,989)	(2,962,726)
소 계 : 조정사항	(99,066,328)	(7,303,978)
합 계	115,438,050	47,963,902

(3) 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기법인세		
순확정급여부채의 재측정요소	297,616	573,817
이연법인세		
매도가능금융자산평가손익	4,145,473	738,249
관계기업 등의 기타포괄손익에 대한 지분해당액	4,443,792	(3,477,583)
파생상품평가손익	(84,249)	22,467
해외사업환산손익	(6,037,723)	(3,455,445)
순확정급여부채의 재측정요소	9,182,321	3,874,962
관계기업 등의 순확정급여부채의 재측정요소에 대한 지분해당액	247,806	781,411
기타자본잉여금	5,740,211	(496,523)
기타자본조정	252,514	(356,693)
소 계: 이연법인세	17,890,145	(2,369,155)
합 계	18,187,761	(1,795,338)

(4) 당기 및 전기 중 이연법인세의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	당기초	당기손익	기타포괄손익	자 본	연결범위변동	당기말
대손충당금	47,358,515	(109,285)	-	-	-	47,249,230
재고자산평가손실	8,267,838	(4,936,871)	-	-	-	3,330,967
파생상품평가손익	(2,200,079)	2,737,645	(84,249)	-	-	453,317
매도가능금융자산	3,011,188	(13,578,824)	4,145,473	-	-	(6,422,163)
상여금	4,744,249	2,979,653	-	-	-	7,723,902
감가상각비	(18,354,657)	(41,159)	-	-	-	(18,395,816)
확정급여채무	81,965,478	9,234,784	9,182,321	-	-	100,382,583
사외적립자산	(10,786,794)	(145,991)	-	-	-	(10,932,785)
재평가적립금	(27,875,092)	1,963,519	-	-	-	(25,911,573)
재평가잉여금	(205,746,697)	6,362,090	-	-	-	(199,384,607)
종속기업 및 관계기업의 일시적차이와 연결조정효과	(146,505,222)	(25,674,152)	(1,346,125)	5,992,725	(2,902,901)	(170,435,675)
기 타	34,872,845	(2,710,345)	-	-	-	32,162,500
합 계	(231,248,428)	(23,918,936)	11,897,420	5,992,725	(2,902,901)	(240,180,120)

(전기) (단위: 천원)

구 분	전기초	당기손익	기타포괄손익	자 본	연결범위변동	전기말
대손충당금	47,570,217	(211,702)	-	-	-	47,358,515
재고자산평가손실	6,001,268	2,266,570	-	-	-	8,267,838
파생상품평가손익	(669,831)	(1,552,715)	22,467	-	-	(2,200,079)
매도가능금융자산	17,120,623	(14,847,684)	738,249	-	-	3,011,188
상여금	825,089	3,919,160	-	-	-	4,744,249
감가상각비	(13,940,736)	(4,413,921)	-	-	-	(18,354,657)
확정급여채무	77,966,159	124,357	3,874,962	-	-	81,965,478
사외적립자산	(12,336,958)	1,550,164	-	-	-	(10,786,794)
재평가적립금	(27,973,073)	97,981	-	-	-	(27,875,092)
재평가잉여금	(209,697,142)	3,950,445	-	-	-	(205,746,697)
종속기업 및 관계기업의 일시적차이와 연결조정효과	(163,757,135)	25,317,029	(6,151,617)	(853,216)	(1,060,283)	(146,505,222)
기 타	30,248,212	4,624,633	-	-	-	34,872,845
합 계	(248,643,307)	20,824,317	(1,515,939)	(853,216)	(1,060,283)	(231,248,428)

35. 주당손익

(1) 당기 및 전기 중 보통주 기본주당손익의 계산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기순이익	770,943,676	180,415,766
지배주주지분 당기순이익	755,256,459	188,160,566
순이익 중 지배기업 보통주 해당분	750,032,975	186,808,074
가중평균유통보통주식수	162,921,661주	161,939,571주
기본보통주당손익	4,604원	1,154원

(2) 당기 및 전기 중 우선주 기본주당손익의 계산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기순이익	770,943,676	180,415,766
지배주주지분 당기순이익	755,256,459	188,160,566
순이익 중 지배기업 우선주 해당분	5,223,484	1,352,492
가중평균유통우선주식수	1,123,737주	1,123,737주
기본우선주당손익	4,648원	1,204원

(주) 1997년 개정 이전의 구 상법에 따라 발행된 우선주로서, 동 우선주는 배당 지급이나 잔여재산 분배시일반보통주와 지급순위가 동일하여 보통주의 정의를 충족하고있으므로 이에 대한 기본주당손익을 계산하였습니다.

(3) 연결회사는 종속기업인 ㈜한화갤러리아타임월드가 발행한 전환사채 등을 잠재적보통주로 보유하고 있습니다. 당기 및 전기 중 잠재적보통주의 희석효과가 발생하지 않았으므로 희석주당손익은 기본주당손익과 동일합니다.

36. 우발부채 및 약정사항

(1) 당기말 현재 연결회사가 금융기관과 약정한 차입한도의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, USD, EUR, CNY, MYR, CZK, THB, CLP, MXN)

약정내용	통 화	한도금액
당좌차월	KRW	135,034,000
	USD	52,200,000
	EUR	5,000,000
	CNY	81,500,000
	THB	30,000,000
수입관련 Usance	USD	126,940,000
수출관련 D/A,D/P,Local 및 무역어음 등	USD	99,700,000
	THB	70,000,000
기타차입한도	KRW	1,634,850,000
	USD	1,247,306,375
	EUR	9,000,000
	CNY	1,836,046,729
	MYR	838,000,000
	CZK	841,025,255
	THB	90,000,000
	CLP	2,096,708,966
	MXN	103,320,000
합 계	KRW	1,769,884,000
	USD	1,526,146,375
	EUR	14,000,000
	CNY	1,917,546,729
	MYR	838,000,000
	CZK	841,025,255
	THB	190,000,000
	CLP	2,096,708,966
	MXN	103,320,000

(2) 당기말 현재 차입금 등과 관련하여 연결회사가 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

담보제공자산	담보설정금액	담보권자
현금및현금성자산	3,356,730	중국농업은행 등
매출채권및기타채권	148,329,810	한국산업은행 등
기타금융자산	318,187,960	신한은행 등
재고자산	272,780,177	한국산업은행 등
매각예정 처분집단 자산	108,000,000	신한은행 등
관계기업등투자주식	147,146,770	한국증권금융 등
투자부동산	48,900,000	하나은행 등
유형자산	2,245,770,040	한국산업은행 등
무형자산	49,801,021	하나은행 등
종속기업 지분	195,000,000	한국산업은행 등

(주1) 상기에 포함되지 않은 사항으로서, 연결회사는 특수관계자에게 담보를 제공하고 있습니다 (주석 37 참조).

(3) 당기말 현재 타인에게 제공하고 있는 보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, USD, EUR)

제공받은 자	내 역	기 간	통 화	보증금액
한화엘앤씨㈜	연대보증	2014.11.05~2017.06.30	KRW	2,933,943
Inmobiliaria Lomas Los Colorados S.A.	리스	2014.02.28~2039.02.28	USD	435,769
Yapicredit	지급보증	2015.10.19~2017.10.19	USD	40,000,000

당기말 현재 연결회사는 임직원이 금융기관으로부터 대출 받은 금액에 대하여 지급보증 (대출보증액: 23,663백만원)을 제공하고 있습니다.

연결회사는 상기 타인에게 제공한 보증내역 이외에 특수관계자를 위하여 지급보증 및 담보 등을 제공하고 있습니다 (주석 37 참조).

(4) 당기말 현재 타인으로부터 제공받고 있는 보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

보증제공인	내 역	기 간	보증금액
서울보증보험	산지전용 원상복구 보증	2013.09.05~2018.09.04	13,120
서울보증보험	농심 상품대 외상매입금	2016.01.01~2016.12.31	150,000
서울보증보험	계약이행	2010.11.22~2019.02.28	2,358,673
서울보증보험	산지전용 원상복구 보증	2014.04.30~2019.04.29	79,899
서울보증보험	농심 상품대 이행보증	2015.07.01~2017.06.30	45,000
제이알제8호위탁관리부동산투자회사	63점 토산물류창고 임차보증금 질권설정	2015.12.01~2020.11.30	157,410

(5) 주석 36.(8), (9)에서 설명하고 있는 사건을 제외하고, 당기말 현재 연결회사가 원고로서 계류 중인 소송사건은 8건으로 소송가액은 총 85,398백만원이며, 피고로서 계류 중인 소송사건은 5건으로 소송가액은 총 34,540백만원입니다. 당기말 현재 연결회사는 소송 1건에 대해 충당부채를 계상하고 있으며(주석 24 참조), 나머지 소송의 전망은 예측할 수 없습니다.

(6) 연결회사는 과거 한화에너지㈜ 주식양도와 관련하여 주식양도일부터 일정기간 동안 발생하는 특정 손실에 대하여 양수인에게 기타주주와 연대하여 500억원을 한도로 배상하는 약정을 체결한 바 있으며, 이와 관련된 소송이 진행 중입니다. 주석 36. (5)에는 이와 관련한 소송가액 32,282백만원이 포함되어 있으며, 서울고등법원은 2012년 6월 21일 피고인 연결회사 전부승소 판결하였고, 원고는 2012년 7월 25일 대법원에 상고하였으며, 2015년 10월 15일 대법원은 원심판결을 파기환송하였습니다. 서울고등법원은 2017년 1월 20일 연결회사 등이 양수인인 원고에게 약 1,000백만원및 이에 대한 지연손해금 지급하라는 내용의 파기환송심 판결을 선고하였고, 이에 대해 원고는 2017년 2월15일 대법원에 상고하였습니다. 연결회사는 이와 관련하여 소송충당부채 1,840백만원을 설정하고 있습니다(주석 24 참조).

(7) 연결회사는 2005년 7월 11일에 연결회사가 소유하고 있는 한국종합에너지(현, 포스코에너지㈜)의 주식 전부를 주식회사 포스코(매수인)에 매각하였습니다. 관련 주식 매매계약서에 의하면 한국종합에너지가 사용하는 취수로 혹은 배수로와 관련하여제3자가 소송을 제기하여 손실이 발생하는 경우 한국종합에너지와 한국전력공사와의 전력공급계약 만료시 혹은 원인사유 소멸시까지 연결회사는 관련 손실액의 25%를 배상하여야 합니다. 연결회사의 경영진은 동 배상약정이 연결회사의 재무상태에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(8) 연결회사를 포함한 한화컨소시엄은 2008년 11월 14일자로 대우조선해양㈜의 지분인수를 위한 양해각서를 한국산업은행과 체결하였으며, 2008년 11월 19일자로 이행보증금 3,150억원을 납부하였습니다. 한화컨소시엄은 2009년 1월 22일 한국산업은행으로부터 2008년 11월 14일자로 체결한 대우조선해양㈜의 지분인수를 위한 양해각서와 관련하여, '양해각서 해제 및 이행보증금 몰취 통보' 통지를 수령하였습니다.

동 이행보증금 3,150억원 중 연결회사의 부담금액은 컨소시엄의 구성원인 연결회사와 ㈜한화 및 ㈜한화건설 간에 체결한 '컨소시엄청산합의서'에 따라 1,903억원으로 합의되었으며, 한화컨소시엄은 '컨소시엄청산합의서'에 의해 2009년 5월 13일에 청산되었습니다. 연결회사는 2009년 6월 19일자로 서울중앙지방법원에 동 이행보증금의 반환을 구하는 조정을 신청하였으며 2009년 11월 20일에 법원의 조정불성립 결정으로 민사소송절차로 이행되었습니다.

2011년 2월 10일 서울중앙지방법원은 원고인 연결회사 패소 판결하였으며, 연결회사는 2011년 3월 2일 항소하였습니다. 또한 2012년 6월 14일 서울고등법원은 원고인 연결회사 패소 판결하였으며, 연결회사는 2012년 7월 30일(제출일: 2012년 7월 3일) 대법원에 상고하였으며, 2016년 7월 14일 대법원은 원고 패소 판결한 원심을 파기하여 서울고등법원으로 환송한다는 내용의 판결을 선고하였고, 동 소송사건의 결과는 예측할 수 없습니다. 연결회사는 이와 관련하여 미수금 1,903억원 전액에 대하여 대손충당금을 설정하고 있습니다.

(9) 연결회사는 2014년 9월30일 런던중재법원(LCIA)에서 독일의 모듈 구매업체(Schuco International KG)로부터 중재를 제기 당하였으나(약 EUR 192백만), 모듈의 결함이 없음을 주장하며 적극적으로 대응 중에 있습니다. 해당 중재사건의 결과는 예측할 수 없으나 현재 중재절차를 일시중지하고 상호 원만한 합의를 위한 논의를 하고 있는 상황입니다.

(10) 연결회사는 2014년 12월 19일에 연결회사가 소유하고 있는 ㈜드림파마의 주식 전부를 알보젠코리아㈜에 매각하였습니다. 관련 주식 매매계약서에 의하면 매수인이주식인수 후 일정기간 동안 발생하는 특정 손실에 대하여 연결회사는 매각대금의 5.0%~12.5%를 한도로 손실금액을 지급하여야 합니다. 또한, Myobloc 상품과 관련하여 손실이 발생하는 경우 연결회사는 관련 손실액의 50%를 배상하여야 합니다. 연결회사의 경영진은 동 배상약정이 연결회사의 재무상태에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(11) 연결회사는 2015년 4월 30일에 석유화학 분야의 경쟁력을 강화하고 제품 다각화로 인한 안정적인 수익성장 기반을 확보하고자 한화종합화학㈜의 지분 27.62%를 인수하였습니다. 관련 주식매매계약서에 의하면 연결회사는 향후 한화토탈㈜의 영업성과에 따라 추가대금을 지급할 수 있습니다.

한편, 연결회사는 한화종합화학㈜ 상장시 삼성물산㈜, 삼성SDI㈜는 잔여지분에 대한매출우선권을 보유하고 있으며, 거래종결일로부터 6년(연결회사 요청 시 7년)내에 한화종합화학㈜이 상장되지 않을 경우 잔여지분에 대하여 삼성물산㈜, 삼성 SDI㈜는연결회사에 풋옵션을, 연결회사는 콜옵션을 보유하고 있습니다. 또한, 삼성물산㈜, 삼성 SDI㈜ 잔여지분 매각시 연결회사는 우선매수청구권을 보유하며, 연결회사의 보유지분 매각시, 삼성물산㈜, 삼성SDI㈜는 동반매각권, 연결회사는 동반매각청구권을보유하고 있습니다. 당기말 현재 연결회사가 보유하고 있는 한화종합화학㈜ 주식은 한화종합화학㈜ 주식의 매도인에 대한 미지급금과 관련하여 담보로 제공되어 있으 며, 담보설정금액은 147,147백만원입니다(주석 36.(2) 참조).

(12) 당기말 현재 연결회사는 Hanwha Q CELLS America Inc.과 NextEra간에 체결된 모듈 공급 계약과 관련하여 USD 115,256,613.59의 이행보증을 제공하고 있습니다.

37. 특수관계자

(1) 당기 및 전기 중 대규모기업집단계열회사 등을 포함한 특수관계자와의 거래 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

회사명	매 출	고정자산 처분	매 입	고정자산 취득
지배기업: ㈜한화(주1)	177,305,285	-	381,649,368	-
관계기업				
㈜한화저축은행	53,566	-	-	-
한화역사㈜(주2)	26,402	-	1,141,564	-
한화이글스㈜	36,080	-	1,866,827	-
한화종합화학㈜	2,881,358	1,248,500	12,306,041	-
한화투자증권㈜	574,395	-	1,534,947	27,000
한화호텔앤드리조트㈜(주3)	3,734,322	-	16,604,948	-
Crystal Solar Inc.	36,255	-	-	-
International Polymers Company	1,016,825	-	136,627,280	-
Saudi Specialized Products Company	530,861	-	-	-
공동기업				
여천NCC㈜(주4)	15,907,880	-	1,087,156,531	-
Burdur Enerji A.S.	15,132	-	-	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	2,268,147	-	-	-
대규모기업집단계열회사 등(주9)				
174 Power Global Corporation	-	-	1,545	-
㈜에스아이티	51,643	-	-	-
㈜여수씨월드	140	-	103,012	-
㈜원오원글로벌	-	-	49,388	-
㈜일산씨월드	123	-	75,888	-
㈜케스	9,980	-	-	-
㈜태경화성	46,105,306	-	-	-
㈜한화건설(주5)	2,474,134	-	144,868,130	10,682,817
㈜한화에스테이트(구.㈜에스엔에스에이스)	377,708	-	23,190,833	-
㈜한화63시티	234,952	-	8,645,212	-
㈜휴먼파워	-	-	1,054,490	-
농업회사법인그린투모로우㈜	3,250	-	-	-
드림플러스 글로벌 씨드 투자조합	4,800	-	-	-
에코이앤오㈜	16,730	-	125,770	-
제주해양과학관	-	-	166,782	-
푸디스찬음관리(상해)유한공사	-	-	5,567,293	-
한화디펜스㈜	470,833	-	7,848	-
한화라이프에셋㈜	24,675	-	-	-
한화생명보험㈜(주6)	5,066,735	20,909	19,705,328	-
한화손해보험㈜(주7)	2,271,039	-	10,615,258	-
한화손해사정㈜	103,871	-	-	-
한화시스템㈜(구.한화탈레스㈜)	581,930	-	-	-
한화에너지㈜	473,963	-	150,115,675	-

(당기) (단위: 천원)

회사명	매 출	고정자산 처분	매 입	고정자산 취득
한화에스앤씨㈜	579,281	-	59,029,652	-
한화인베스트먼트㈜	4,575	-	-	-
한화자산운용㈜	37,547	-	-	-
한화큐셀코리아㈜	158,791,520	-	567,556,710	-
한화테크윈㈜	3,849,785	-	-	-
한화토탈㈜	6,034,947	-	26,424,741	-
Altinorda Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	848,469	-	-	-
Bahcesaray Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	876,188	-	-	-
Blue Albatross FZE	-	-	53,791	-
BT1 Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	3,557,464	-	-	-
Hanwha America Development Inc.	-	-	964,477	-
Hanwha Europe GmbH	98,251,313	-	1,945,225	-
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	134,838	-	-	-
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	985,136	-	1,102,006	-
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	376,048,022	-	60,173,515	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	-	-	87,278	-
HSSC Stainless Inc.	18,503	-	-	-
Meca Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	848,469	-	-	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	69,696	-	-	-
Razin Elektrik Uretim Sanayi ve Ticaret A.S.	12,317,586	-	-	-
Razin En. San. ve Tic. A.S.	6,389,547	-	-	-
Razin GES Elektrik Sanayi ve Ticaret A.S.	4,796,967	-	-	-
Razin Gunes Enerjisi Sanayi ve Ticaret A.S.	5,206,461	-	-	-
S&P World Network DMCC	309,015	-	-	-
TRI ENERGY GLOBAL PTE. LTD.	67,941,112	-	-	-
합 계	1,010,556,761	1,269,409	2,720,517,353	10,709,817

(주1) 당기 중 ㈜한화에 지급한 배당금은 8,932백만원입니다.

(주2) 당기 중 한화역사㈜로부터 수령한 배당금은 1,852백만원입니다.

(주3) 연결회사는 당기 중 한화호텔앤드리조트㈜가 보유하던 한화역사㈜의 지분을 44,108백만원에 취득하였습니다.

(주4) 당기 중 여천NCC㈜로부터 수령한 배당금은 135,000백만원입니다.

(주5) 당기 중 연결회사는 한화건설㈜가 보유하던 Hanwha America Development Inc.의 전체 지분을 105,574백만원에 취득하였습니다.

(주6) 당기 중 한화생명보험㈜로부터 수령한 배당금은 2,737백만원입니다. 당기 중 연결회사가 보유하고 있던 한화손해보험㈜의 지분 전체를 한화생명보험㈜에 43,598백만원에 처분하였습니다.

(주7) 당기 중 한화손해보험㈜로부터 수령한 배당금은 382백만원입니다.

(주8) 당기 중 한화신성장동력펀드로부터 유상감자로 인해 출자금 2,925백만원을 반환받았습니다.

(주9) 동 회사 등은 한국채택국제회계기준 제 1024호 문단9에서 정의하는 특수관계자에는 해당하지 않으나, 공정거래위원회가 지정한 대규모기업집단계열 회사는 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 10에서 규정하는 실질관계에 따른 특수관계자라는 증권선물위원회의 의결사항에 따라 특수관계자로 분류되는 회사 등입니다.

(전기) (단위: 천원)

회사명	매 출	고정자산 처분	매 입	고정자산 취득
지배기업: ㈜한화(주1)	197,352,140	-	523,379,224	7,822,280
관계기업				
㈜한화저축은행	38,205	-	-	-
한화손해보험㈜	1,803,956	-	8,912,531	-
한화역사㈜(주2)	14,988	-	970,860	-
한화이글스㈜	35,271	-	2,127,566	-
한화종합화학㈜	619,920	-	5,283,413	-
한화큐셀코리아㈜	100,196,743	32,500	7,747,616	-
한화투자증권㈜(주3)	473,205	-	288,227	-
한화호텔앤드리조트㈜(주4)	3,931,774	-	15,359,374	1,674,856
International Polymers Company	-	-	104,549,456	-
Renew Akshay Urja Private Limited	38,407,455	-	-	-
공동기업				
여천NCC㈜(주5)	18,108,930	-	1,238,769,914	-
Burdur Enerji A.S.	11,825,893	-	-	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	19,011	-	-	-
대규모기업집단계열회사 등				
㈜에스아이티	14,155	-	-	-
㈜여수씨월드	-	-	114,781	-
㈜일산씨월드	2,496	-	79,687	-
㈜태경화성	40,883,711	-	-	-
㈜한컴	322,687	-	5,960,309	-
㈜한화건설	2,933,746	-	134,858,816	-
㈜한화에스테이트(구,㈜에스엔에스에이스)	388,430	-	21,695,284	-
㈜한화63시티	230,305	-	6,911,663	-
㈜휴먼파워	-	-	513,952	-
농업회사법인그린투모로우㈜	3,460	-	-	-
드림플러스 글로벌 씨드 투자조합	3,900	-	-	-
에코이앤오㈜	8,190	-	-	-
제주해양과학관	-	-	172,070	-
푸디스찬음관리(상해)유한공사	-	-	5,808,028	-
한화라이프에셋㈜	7,871	-	-	-
한화생명보험㈜ (주6)	3,030,635	-	11,187,379	-
한화손해사정㈜	77,171	-	-	-
한화시스템㈜(구,한화탈레스㈜)	283,659	-	-	-
한화에너지㈜	12,033,337	-	154,038,895	-
한화에스앤씨㈜	15,864,915	-	46,053,190	-
한화인베스트먼트㈜	6,618	-	-	-
한화자산운용㈜	116,798	-	-	-
한화테크윈㈜	928,070	-	-	-
한화토탈㈜	1,796,397	-	11,527,345	-

(전기) (단위: 천원)

회사명	매 출	고정자산 처분	매 입	고정자산 취득
Altinorda Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,637,524	-	-	-
Bahcesaray Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,637,524	-	-	-
Blue Albatross FZE	-	-	116,524	-
BT1 Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	6,550,095	-	-	-
Hanwha America Development Inc.	-	-	1,023,607	-
Hanwha Europe GmbH	98,114,105	-	1,018,981	-
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	19,988	-	-	-
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	227,351,924	-	499,287	-
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	271,133,845	-	103,787,934	-
Hanwha Q CELLS USA Corp.	24,916,915	-	-	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	-	-	126,877	-
Meca Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,637,524	-	-	-
OneRoof Energy, Inc.	215,750	-	-	-
Razin Elektrik Uretim Sanayi ve Ticaret A.S.	2,303,579	-	-	-
S&P World Network DMCC	1,110,939	-	-	-
합 계	1,088,393,754	32,500	2,412,882,790	9,497,136

(주1) 전기 중 회사의 지배기업인 ㈜한화에게 지급된 배당은 8,932백만원입니다.

(주2) 전기 중 한화역사㈜로부터 수령한 배당금은 864백만원입니다.

(주3) 전기 중 한화투자증권㈜로부터 수령한 배당금은 1,304백만원입니다.

(주4) 연결회사는 전기 중 한화호텔앤드리조트㈜가 보유하던 한화역사㈜의 지분을 20,056백만원에 취득하였습니다.

(주5) 전기 중 여천NCC㈜로부터 수령한 배당금은 60,000백만원입니다.

(주6) 전기 중 한화생명보험㈜로부터 수령한 배당금은 2,737백만원입니다.

(주7) 전기 중 한화신성장동력펀드로부터 유상감자로 인해 출자금 4,770백만원을 반환받았으며, 수령한 배당금은 1,350백만입니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 대규모기업집단계열회사 등을 포함한 특수관계자와의 채권채무 내역은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

회사명	채 권			채 무		
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
지배기업: ㈜한화	20,740,643	-	1,838,451	87,292,190	-	11,816,984
관계기업						
㈜한화저축은행	-	-	1,001,405	-	-	-
한화역사㈜	373	-	1,401,465	-	-	299,730
한화이글스㈜	-	-	455,467	-	-	1,514
한화종합화학㈜	829,565	-	-	1,056,060	-	186,487
한화투자증권㈜	30,529	-	9,345,858	-	-	1,162,040
한화호텔앤드리조트㈜	627,013	-	41,347,262	627,504	-	1,173,167
Crystal Solar Inc.	-	1,849,005	-	-	-	-
International Polymers Company	-	10,382,701	1,968,709	27,180,546	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	9,512,614	281,387	-	-	-
공동기업						
여천NCC㈜	2,631,761	-	281,336	198,507,115	-	77,799,833
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	24,006,993	648,412	-	-	-
대규모기업집단계열회사 등						
174 Power Global Corporation	-	-	-	-	-	377
㈜여수씨월드	-	-	-	-	-	8,763
㈜원오원글로벌	-	-	-	54,327	-	-
㈜일산씨월드	-	-	-	-	-	9,961
㈜캐스	10,978	-	-	-	-	-
㈜태경화성	1,166,009	-	-	-	-	-
㈜한화건설	241,316	-	557,548	11,822,678	-	3,912,679
㈜한화에스테이트(구.㈜에스엔에스에이스)	139,869	-	-	-	-	2,452,976
㈜한화63시티	132,893	-	-	-	-	767,015
㈜휴먼파워	-	-	-	4,783	-	304,822
드림플러스 글로벌 씨드 투자조합	440	-	-	-	-	-
에코이앤오㈜	-	-	-	-	-	18,746
제주해양과학관	-	-	-	-	-	14,717
푸디스찬음관리(상해)유한공사	-	-	-	72,744	-	359,731
한화디펜스㈜	394,153	-	-	-	-	8,633
한화생명보험㈜	191,557	-	38,778,415	-	-	102,795
한화손해보험㈜	83,217	-	250,740	200	-	402,129
한화시스템㈜(구.한화탈레스㈜)	456	-	-	-	-	-
한화에너지㈜	48,163	-	4,400	14,799,818	-	-

(당기말) (단위: 천원)

회사명	채 권			채 무		
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
한화에스앤씨㈜	122	-	28,516	2,680,978	-	4,397,497
한화인베스트먼트㈜	311	-	-	-	-	-
한화자산운용㈜	448	-	-	-	-	-
한화큐셀코리아㈜	45,628,414	-	507,356	170,072,330	-	180,594
한화테크윈㈜	2,977,323	-	61,382	-	-	-
한화토탈㈜	1,967,567	-	-	4,589,476	-	729
Blue Albatross FZE	-	-	-	39,651	-	-
Hanwha Europe GmbH	19,445,817	-	165,281	25,352	-	181,018
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	5,780,009	-	-	-	-	7,251
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	47,073,021	-	399,460	1,127,549	-	394,918
Hanwha Q CELLS USA Corp.	-	20,144,062	-	-	-	-
HSSC Stainless Inc.	17,797	-	-	-	-	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	3,728,178	-	-	84,595	-
TRI ENERGY GLOBAL PTE. LTD.	223,505	-	-	-	-	-
합 계	150,383,269	69,623,553	99,322,850	519,953,301	84,595	105,965,106

(전기말) (단위: 천원)

회사명	채 권			채 무		
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
지배기업: ㈜한화	95,961,489	-	155,915	204,658,309	-	13,737,440
관계기업						
한화손해보험㈜	322,174	-	287,404	196	-	356,573
한화역사㈜	235	-	1,393,491	-	-	283,276
한화이글스㈜	-	-	168,300	-	-	-
한화종합화학㈜	226,570	-	-	906,788	-	124,850
한화큐셀코리아㈜	53,721,563	35,358,542	76,810,000	3,726,567	-	-
한화투자증권㈜	29,509	-	4,655,828	-	-	1,162,029
한화호텔앤드리조트㈜	243,902	-	41,905,331	5,240,439	-	1,413,950
International Polymers Company	-	9,768,343	-	24,584,314	-	-
Renew Akshay Urja Private Limited	6,059,253	-	-	-	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	12,276,967	-	-	-	-
공동기업						
여천NCC㈜	1,692,298	-	199,348	128,561,446	-	23,660,720
Burdur Enerji A.S.	1,457,320	-	-	-	-	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	22,707,551	-	-	-	-

(전기말) (단위: 천원)

회사명	채 권			채 무		
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
대규모기업집단계열회사 등						
㈜에스아이티	13,635	-	1,936	-	-	-
㈜여수씨월드	-	-	-	-	-	7,935
㈜일산씨월드	-	-	-	-	-	7,286
㈜태경화성	821,699	-	-	-	-	-
㈜한화건설	325,163	-	12,870,798	48,346,730	-	25,839,000
㈜한화에스테이트(구,㈜에스엔에스에이스)	153,498	-	-	403,150	-	2,504,217
㈜한화63시티	8,652	-	-	57	-	617,924
㈜휴먼파워	-	-	-	-	-	19,302
드림플러스 글로벌 씨드 투자조합	440	-	-	-	-	-
제주해양과학관	-	-	-	-	-	11,056
푸디스찬음관리(상해)유한공사	-	-	-	494,937	-	-
한화라이프에셋㈜	1,315	-	-	-	-	-
한화생명보험㈜	27,046	-	41,453,304	-	-	69,822
한화시스템㈜(구,한화탈레스㈜)	1,100	-	8,184	-	-	-
한화에너지㈜	42,081	-	4,400	14,506,376	-	35,444
한화에스앤씨㈜	784	-	23,483	4,542,904	-	8,214,919
한화자산운용㈜	28,816	-	-	-	-	-
한화테크윈㈜	25,757	-	7,480	248,625	-	-
한화토탈㈜	1,249,818	-	-	1,387,515	-	35,574
Altinorda Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,657,264	-	-	-	-	-
Bahcesaray Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,657,264	-	-	-	-	-
Blue Albatross FZE	-	-	-	559	-	-
BT1 Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	6,629,056	-	-	-	-	-
Hanwha America Development Inc.	-	-	-	-	30,337,705	-
Hanwha Europe GmbH	21,623,783	-	140,687	-	11,524,770	129,479
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	-	11,740,229	-	-	-	-
Hanwha Q CELLS Americas Holdings. Corp.	45,140,811	-	-	1,288,642	-	-
Hanwha Q CELLS Japan Co.,Ltd.	27,231,179	-	-	7,717,352	-	161,096
Hanwha Q CELLS USA Corp.	-	24,324,928	-	-	-	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	-	-	-	-	5,250,173	-
Meca Enerji IC ve Dis Ticaret Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.	1,657,264	-	-	-	-	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	5,925,838	-	-	-	-
Razin Elektrik Uretim Sanayi ve Ticaret A.S.	2,331,348	-	-	-	-	-

합 계	270,342,086	122,102,398	180,085,889	446,614,906	47,112,648	78,391,892

(3) 당기 및 전기 중 대규모기업집단계열회사 등을 포함한 특수관계자에 대한 대여금 변동은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

회사명	기 초	증 가	감 소	기 타(주1)	기 말
관계기업					
Crystal Solar Inc.	-	1,812,750	-	36,255	1,849,005
International Polymers Company	9,768,343	-	-	614,358	10,382,701
Saudi Specialized Products Company	12,276,967	2,235,655	(5,246,263)	246,255	9,512,614
공동기업					
Gulf Advanced Cables Insulation Company	22,707,551	-	-	1,299,442	24,006,993
대규모기업집단계열회사 등					
한화큐셀코리아㈜	35,358,542	116,470,000	(149,669,000)	(2,159,542)	-
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	11,740,229	-	(11,640,144)	(100,085)	-
Hanwha Q CELLS USA Corp.	24,324,928	-	(4,679,200)	498,334	20,144,062
Primo Gunes Enerjisi A.S.	5,925,838	3,561,863	(6,132,558)	373,035	3,728,178
합 계	122,102,398	124,080,268	(177,367,165)	808,052	69,623,553

(주1) 대여금 이자로 인한 미수수익 증가액 등을 포함하고 있습니다.

(전기) (단위: 천원)

회사명	기 초	증 가	감 소	기 타(주1)	기 말
관계기업					
한화큐셀코리아㈜	-	33,723,000	-	1,635,542	35,358,542
International Polymers Company	8,889,555	-	-	878,788	9,768,343
Saudi Specialized Products Company	11,234,658	-	-	1,042,309	12,276,967
공동기업					
Gulf Advanced Cables Insulation Company	20,775,695	-	-	1,931,856	22,707,551
대규모기업집단계열회사 등					
Hanwha Saudi Contracting Co., Ltd.	-	11,720,000	-	20,229	11,740,229
Hanwha Q CELLS USA Corp.	16,980,231	11,945,000	(5,860,000)	1,259,697	24,324,928
OneRoof Energy, Inc.	3,041,405	-	(2,437,234)	(604,171)	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	5,925,838	-	-	5,925,838
합 계	60,921,544	63,313,838	(8,297,234)	6,164,250	122,102,398

(주1) 대여금 이자로 인한 미수수익 증가액 등을 포함하고 있습니다.

(4) 당기 및 전기 중 대규모기업집단계열회사 등을 포함한 특수관계자에 대한 차입금 변동은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

회사명	기 초	증 가	감 소	연결범위변동	기 타(주1)	기 말
대규모기업집단계열회사 등						
Hanwha America Development Inc.(주2)	30,337,705	386,129	-	(29,666,447)	(1,057,387)	-
Hanwha Europe GmbH	11,524,770	-	(11,890,800)	-	366,030	-
Hanwha Techm Hungary Zrt.	5,250,173	5,004,320	(10,281,480)	-	26,987	-
Primo Gunes Enerjisi A.S.	-	84,189	-	-	406	84,595
합 계	47,112,648	5,474,638	(22,172,280)	(29,666,447)	(663,964)	84,595

(주1) 차입금 이자로 인한 미지급이자 증가액 등을 포함하고 있습니다.

(주2) 당기 중 연결회사가 지분을 취득하여 대규모기업집단계열회사 등에서 종속회사로 편입되었습니다(주석 1.(2) 참조).

(전기) (단위: 천원)

회사명	기 초	증 가	감 소	기 타(주1)	기 말
대규모기업집단계열회사 등					
㈜한화건설	8,581,507	-	(7,758,868)	(822,639)	-
Hanwha America Development Inc.	31,121,578	-	(2,811,166)	2,027,293	30,337,705
Hanwha Europe GmbH	-	11,524,770	-	-	11,524,770
Hanwha Techm Hungary Zrt.	5,346,080	126,877	-	(222,784)	5,250,173
합 계	45,049,165	11,651,647	(10,570,034)	981,870	47,112,648

(주1) 차입금 이자로 인한 미지급이자 증가액 등을 포함하고 있습니다.

(5) 당기말 현재 연결회사는 관계기업인 International Polymers Company와 Gulf Advanced Cables Insulation Company 및 Saudi Specialized Products Company의 차입금에 대해 각각 USD 48,200,000과 USD 11,870,000 및 USD 4,343,300의 지급보증을 제공하고 있습니다.

(6) 당기말 현재 연결회사는 특수관계자인 한화투자증권㈜에 임대보증금의 반환을 목적으로 대전시 서구 업무용 건물에 대하여 1,510,600천원의 담보를 제공하고 있습니다.

(7) 당기말 현재 연결회사는 한화큐셀코리아㈜를 위하여 Luxbon Solar S.A. 에 대한 자금보충의무가 이행되지 않을 경우 EUR 21,592,000의 보조 자금보충의무를 이행하는 약정을 체결하고 있습니다.

(8) 당기말 현재 연결회사는 Hanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.와 MARUBENI CORPORATION 간에 체결된 모듈판매계약과 관련하여 USD 131,200,000의 이행보증을 제공하고 있습니다.

또한 연결회사는 Hanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.와 NTT-F 간에 체결된 물품구입계약과 관련하여 JPY 4,610,000,000의 이행보증을 제공하고 있습니다.

또한 연결회사는 Hanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.와 Itochu Corporation 간에 체결된 모듈판매계약과 관련하여 USD 2,526,518의 이행보증을 제공하고 있습니다.

(9) 당기말 현재 연결회사는 한화큐셀코리아㈜의 진천 셀공장 및 음성 모듈공장 건설관련 시설자금대출 총 3,500억원 및 운영자금대출 총 2,000억과 관련하여 산업은행 등에게 자금보충약정을 제공하고 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 연결회사가 주요 경영진에 대한 보상을 위해 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
단기급여	25,867,885	20,465,732
퇴직급여	4,188,435	5,772,923
기타장기급여	3,536	8,049
합 계	30,059,856	26,246,704

38. 영업활동에서 창출된 현금

당기 및 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
1. 법인세비용차감전순이익	886,381,726	228,379,669
2. 비용(수익)조정사항		
퇴직급여(주1)	52,197,539	53,018,947
기타장기종업원급여	3,237,959	15,594,797
투자부동산감가상각비	3,965,292	2,107,355
유형자산감가상각비	426,319,488	433,124,951
무형자산상각비	15,003,208	16,906,623
대손상각비	17,078,887	3,503,309
지급임차료	692,940	1,097,508
충당부채전입액	32,718,541	27,891,045
파생상품평가이익	(5,867,729)	(17,458,389)
매도가능금융자산손상차손환입	(499)	(2,303)
외화환산이익	(112,279,488)	(77,763,099)
매도가능금융자산처분이익	-	(18,588,892)
관계기업등투자자산처분이익	(57,587,191)	(13,604,342)
투자부동산처분이익	(56,677)	-
유형자산처분이익	(25,161,022)	(8,705,690)
무형자산처분이익	(350,284)	(436,625)
기타대손충당금환입	(22,831)	(1,532,165)
염가매수차익	(35,810)	(26,590,337)
외화환산손실	101,956,740	162,186,216
매출채권처분손실	436,450	-
매도가능금융자산처분손실	-	8,146
매도가능금융자산손상차손	5,538,403	-
관계기업등투자자산처분손실	31,625,095	3,597,410
관계기업등투자자산손상차손	3,570,087	-
파생상품평가손실	16,382,854	263,598
투자부동산처분손실	275,001	376,551
유형자산처분손실	45,381,788	86,727,982
유형자산손상차손	85,222,976	52,755,170

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
무형자산처분손실	2,161,118	449,686
무형자산손상차손	8,365,952	21,163,328
매각예정자산손상차손	615,594	-
기타대손상각비	4,535,353	7,957,237
재고자산폐기손실	5,252,215	206,173
재고자산평가손실	28,646,217	46,166,806
이자수익	(19,159,087)	(21,357,136)
배당금수익	(3,162,717)	(4,029,496)
이자비용	173,291,081	179,739,069
지분법손익	(423,322,323)	(166,157,380)
기타손익	6,914,291	(47,618,229)
3. 영업활동 자산부채의 변동		
매출채권	113,025,597	(595,340,945)
기타채권	28,542,105	112,542,445
재고자산	165,741,463	70,050,494
기타금융자산	13,755,159	212,648
기타유동자산	(84,820,080)	104,683,282
기타비유동자산	4,871,461	(6,769,976)
매입채무	72,205,200	55,576,918
기타채무	121,982,937	(140,049,107)
기타금융부채	16,680,344	48,964,776
기타유동부채	(571,396,611)	759,310,001
기타비유동부채	(14,956)	(12,716)
퇴직금의지급	(20,643,124)	(40,739,294)
사외적립자산	4,173,472	5,950,969
기타장기종업원급여부채	(2,108,191)	(1,261,354)
충당부채	(6,978,510)	(8,307,585)
파생상품의 결제	23,413,355	(10,507,461)
4. 영업활동에서 창출된 현금	1,189,190,758	1,293,680,588

(주1) 당기 발생액 52,572백만원 (전기: 53,405백만원)에서 유형자산의 건설중인자산으로 대체된 374백만원 (전기: 386백만원)을 차감한 금액입니다.

39. 영업부문

연결회사는 전략적인 영업단위인 4개의 보고부문을 가지고 있습니다. 전략적 영업단위들은 서로 다른 생산품과 용역을 제공하며 각 영업 단위별로 요구되는 기술과 마케팅 전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다. 최고영업의사결정자는 각 전략적인 영업단위들에 대한 내부 보고자료를 최소한 분기 단위로 검토하고 있습니다.

연결회사의 보고부문은 아래와 같습니다.
① 원료: PE, PVC, CA 등의 제조 판매
② 가공: 자동차부품 등의 제조 판매
③ 유통: 백화점과 도소매업 등
④ 태양광: 잉곳, 모듈 등의 태양광 관련제품 제조 판매
⑤ 기타: 기타 제조 판매업, 부동산업 등

(1) 당기 및 전기 중 각 부문별 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	원 료	가 공	유 통	태양광	소 계	기 타	연결조정	합 계
부문별 수익								
외부고객으로부터의 수익	3,578,144,832	739,600,578	639,157,452	2,845,960,254	7,802,863,116	1,455,969,568	-	9,258,832,684
부문간 수익	293,657,024	284,426,367	34,206,159	1,066,014,208	1,678,303,758	60,039,500	(1,738,343,258)	-
합 계	3,871,801,856	1,024,026,945	673,363,611	3,911,974,462	9,481,166,874	1,516,009,068	(1,738,343,258)	9,258,832,684
부문별 영업손익(주1)	470,966,374	35,881,374	(993,417)	212,526,068	718,380,399	70,421,889	(9,584,197)	779,218,091
지분법손익								423,322,323
기타손익								(165,189,411)
금융손익								(150,969,277)
법인세비용차감전이익								886,381,726
감가상각비(주2)	200,854,934	44,035,458	44,357,777	122,995,885	412,244,054	25,562,869	7,481,065	445,287,988
재고자산평가손실	8,213,537	873,278	548,248	17,538,962	27,174,025	3,171,774	(1,699,582)	28,646,217
대손상각비	(85,402)	1,621,592	2,991,110	8,000,220	12,527,520	4,551,367	-	17,078,887
자본적지출(주3)	306,309,079	86,428,862	40,015,617	167,955,822	600,709,380	34,175,037	(30,700)	634,853,717

(주1) 부문별 영업손익의 총 합계는 연결포괄손익계산서의 영업이익과 차이가 있습니다. 이는 부문간 거래에 대한 미인식 손익 효과로 인한 것이며, 연결조정으로 제거되었습니다.

(주2) 유형자산, 투자부동산에서 발생한 감가상각비와 무형자산에서 발생한 무형자산 상각비의 총합계입니다.

(주3) 자본적지출은 유형자산, 투자부동산과 무형자산의 취득입니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	원 료	가 공	유 통	태양광	소 계	기 타	연결조정	합 계
부문별 수익								
외부고객으로부터의 수익	3,479,149,617	662,813,441	566,689,054	1,915,960,976	6,624,613,088	1,412,378,274	-	8,036,991,362
부문간 수익	351,555,138	282,974,143	18,831,664	955,002,489	1,608,363,434	170,087,008	(1,778,450,442)	-
합 계	3,830,704,755	945,787,584	585,520,718	2,870,963,465	8,232,976,522	1,582,465,282	(1,778,450,442)	8,036,991,362
부문별 영업손익(주1)	166,679,240	36,580,272	17,464,058	78,408,549	299,132,119	58,548,907	(20,668,095)	337,012,931
지분법손익								166,157,380
기타손익								(120,438,205)
금융손익								(154,352,437)
법인세비용차감전이익								228,379,669
감가상각비(주2)	216,038,343	39,279,061	40,916,310	126,638,789	422,872,503	20,465,892	8,800,534	452,138,929
재고자산평가손실	28,703,931	1,242,055	510,702	14,435,988	44,892,676	1,391,918	(117,788)	46,166,806
대손상각비	(482,566)	266,245	1,882,328	981,272	2,647,279	856,030	-	3,503,309
자본적지출(주3)	187,289,961	98,954,201	64,365,752	377,983,615	728,593,529	38,610,769	(480,206)	766,724,092

(주1) 부문별 영업손익의 총 합계는 연결포괄손익계산서의 영업이익과 차이가 있습니다. 이는 부문간 거래에 대한 미인식 손익 효과로 인한 것이며, 연결조정으로 제거되었습니다.

(주2) 유형자산, 투자부동산에서 발생한 감가상각비와 무형자산에서 발생한 무형자산 상각비의 총합계입니다.

(주3) 자본적지출은 유형자산, 투자부동산과 무형자산의 취득입니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 각 부문별 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

구 분	원 료	가 공	유 통	태양광	소 계	기 타	연결조정	합 계
부문별 자산								
유동자산	1,271,699,530	401,298,214	461,520,484	2,299,729,495	4,434,247,723	1,047,339,205	(957,717,663)	4,523,869,265
관계기업등투자주식	3,510,395,845	420,012,212	169,395,235	2,252,181,829	6,351,985,121	385,951,961	(4,453,441,885)	2,284,495,197
기타비유동자산	3,106,034,849	602,069,622	1,574,407,514	1,382,767,028	6,665,279,013	658,627,422	(314,357,768)	7,009,548,667
합 계	7,888,130,224	1,423,380,048	2,205,323,233	5,934,678,352	17,451,511,857	2,091,918,588	(5,725,517,316)	13,817,913,129
부문별 부채								
유동부채	1,583,353,959	430,202,804	774,451,017	1,978,214,730	4,766,222,510	1,141,555,282	(944,795,658)	4,962,982,134
비유동부채	1,819,748,454	336,530,466	415,680,060	967,646,417	3,539,605,397	97,433,937	(250,435,048)	3,386,604,286
합 계	3,403,102,413	766,733,270	1,190,131,077	2,945,861,147	8,305,827,907	1,238,989,219	(1,195,230,706)	8,349,586,420

(전기말) (단위: 천원)

구 분	원 료	가 공	유 통	태양광	소 계	기 타	연결조정	합 계
부문별 자산								
유동자산	954,257,736	419,387,515	357,504,138	2,337,247,447	4,068,396,836	1,470,743,319	(761,398,998)	4,777,741,157
관계기업등투자주식	3,604,605,899	302,723,335	161,055,029	2,231,915,664	6,300,299,927	278,544,195	(4,535,769,820)	2,043,074,302
기타비유동자산	3,029,284,688	620,275,481	1,701,470,356	1,426,198,947	6,777,229,472	404,537,378	(149,962,586)	7,031,804,264
합 계	7,588,148,323	1,342,386,331	2,220,029,523	5,995,362,058	17,145,926,235	2,153,824,892	(5,447,131,404)	13,852,619,723
부문별 부채								
유동부채	1,439,998,706	462,339,564	697,293,759	2,368,427,185	4,968,059,216	1,212,874,526	(760,286,380)	5,420,647,362
비유동부채	1,985,997,690	233,227,869	471,805,201	700,191,611	3,391,222,371	170,892,067	(61,300,465)	3,500,813,973
합 계	3,425,996,396	695,567,433	1,169,098,960	3,068,618,796	8,359,281,587	1,383,766,593	(821,586,845)	8,921,461,335

(3) 당기말 및 전기말 현재 각 부문별 자산·부채의 연결조정 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
연결 자산		
부문별 자산		
자산 소계	17,451,511,857	17,145,926,235
기타부문 자산	2,091,918,588	2,153,824,892
연결조정		
투자자본상계	(4,453,441,885)	(4,535,769,820)
내부거래상계	(906,523,533)	(722,617,792)
기타	(365,551,898)	(188,743,792)
합 계: 연결 자산	13,817,913,129	13,852,619,723
연결 부채		
부문별 부채		
부채 소계	8,305,827,907	8,359,281,587
기타부문 부채	1,238,989,219	1,383,766,593
연결조정		
내부거래상계	(1,036,360,106)	(852,454,365)
이연법인세부채	107,604,854	71,149,301
기타	(266,475,454)	(40,281,781)
합 계: 연결 부채	8,349,586,420	8,921,461,335

(4) 당기 및 전기 중 연결회사가 소재한 지역별 매출액과 당기말 및 전기말 현재 지역별 자산의 내역은 다음과 같습니다.

1) 지역별 매출액

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
국 내	4,872,578,593	4,596,575,326
해 외		
중 국	3,089,552,764	2,127,622,129
독 일	137,057,932	271,028,451
기 타	1,159,643,395	1,041,765,456
소 계	4,386,254,091	3,440,416,036
합 계	9,258,832,684	8,036,991,362

2) 지역별 자산

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
국 내	6,698,731,051	6,610,912,132
해 외		
중 국	1,081,159,100	1,257,243,935
독 일	217,591,154	222,042,441
기 타	886,404,168	659,510,321
소 계	2,185,154,422	2,138,796,697
합 계	8,883,885,473	8,749,708,829

(주) 금융자산 및 이연법인세자산을 제외한 금액입니다.

40. 중요한 연결범위의 변동

(1) 한화폴리드리머㈜ 연결대상 제외

연결회사는 한화컴파운드㈜의 필름시트 및 코팅막재 사업부문의 물적분할로 신설된 한화폴리드리머㈜를 2015년 4월 23일자로 매각하였습니다.

1) 매각한 대가로 연결회사가 수취한 총처분대가의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금 액
현금및현금성자산	36,000,000
총 처분대가	36,000,000

2) 매각된 한화폴리드리머㈜의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금 액
자 산	
유동자산	
현금및현금성자산	400,000
매출채권및기타채권	16,192,884
기타금융자산	3,500
기타자산	75,044
재고자산	6,411,935
비유동자산	
기타금융자산	14,700
유형자산	23,746,941
무형자산	28,095
이연법인세자산	994,065
소 계: 매각되는 자산	47,867,164
부 채	
유동부채	
매입채무및기타채무	(12,969,396)
차입금	(6,260,674)
기타금융부채	(258,707)
기타부채	(285,394)
비유동부채	
차입금	(34,100)
기타금융부채	(33,500)
순확정급여부채	(4,225,017)
소 계: 매각되는 부채	(24,066,788)
합 계: 매각되는 순자산	23,800,376

(2) 씨스페이시스㈜ 연결대상 제외

연결회사는 씨스페이시스㈜를 2016년 4월 29일자로 매각하였습니다.

1) 매각한 대가로 연결회사가 수취한 총처분대가의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금 액
현금및현금성자산	2,390,388
총 처분대가	2,390,388

2) 매각된 씨스페이시스㈜의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금 액
자 산	
유동자산	
현금및현금성자산	2,371,794
매출채권및기타채권	226,685
기타금융자산	2,243,267
기타자산	41,749
재고자산	1,521,547
당기법인세자산	17,643
비유동자산	
기타금융자산	3,655,530
유형자산	679,223
무형자산	329,407
소 계: 매각되는 자산	11,086,845
부 채	
유동부채	
매입채무및기타채무	(3,972,474)
차입금	(1,054,775)
기타금융부채	(822,400)
기타부채	(553,959)
비유동부채	
기타금융부채	(450,500)
순확정급여부채	(2,153,351)
기타장기종업원급여부채	(112,816)
소 계: 매각되는 부채	(9,120,275)
합 계: 매각되는 순자산	1,966,570

41. 비지배지분

(1) 누적비지배지분의 변동

연결회사에 포함된 비지배지분이 중요한 종속기업의 당기손익 및 자본 중 비지배지분에 배분된 당기순손익 및 누적비지배지분은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	기 말 비지배지분율	기 초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 배당금	기 타	기 말 누적 비지배지분
㈜한화갤러리아타임월드	29.35%	80,694,006	(5,474,822)	(1,731,231)	(2,913,254)	70,574,699
Hanwha Holdings(USA), Inc.	20.00%	143,599,302	4,958,182	-	(86,871,378)	61,686,106

(전기) (단위: 천원)

구 분	기 말 비지배지분율	기 초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 배당금	기 타	기 말 누적 비지배지분
㈜한화갤러리아타임월드	29.35%	81,715,131	2,784,918	(1,731,100)	(2,074,943)	80,694,006
Hanwha Holdings(USA), Inc.	49.02%	130,774,218	4,843,170	-	7,981,914	143,599,302

(2) 종속기업의 요약 재무정보

비지배지분이 연결회사에 중요한 종속기업의 내부거래 제거전 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 요약 재무상태표

(당기말) (단위: 천원)

구 분	㈜한화갤러리아 타임월드	Hanwha Holdings(USA), Inc.(주1)
유동자산	71,094,355	314,299,523
비유동자산	401,779,364	517,652,447
유동부채	167,970,746	473,605,272
비유동부채	68,238,212	42,364,917
자 본	236,664,761	315,981,781

(주1) 중간지배기업인 Hanwha Holdings (USA), Inc.와 19개 종속기업의 연결재무정보입니다.

(전기말) (단위: 천원)

구 분	㈜한화갤러리아 타임월드	Hanwha Holdings(USA), Inc.(주1)
유동자산	92,691,717	441,928,637
비유동자산	399,097,574	322,077,407
유동부채	145,318,872	305,114,952
비유동부채	82,830,526	163,109,730
자 본	263,639,893	295,781,362

(주1) 중간지배기업인 Hanwha Holdings (USA), Inc.와 23개 종속기업의 연결재무정보입니다.

2) 요약 포괄손익계산서

(당기) (단위: 천원)

구 분	㈜한화갤러리아 타임월드	Hanwha Holdings(USA), Inc.(주1)
매 출	284,781,001	687,983,714
당기순손익	(11,596,245)	12,191,401
기타포괄손익	(9,480,657)	8,009,018
총포괄손익	(21,076,902)	20,200,419

(주1) 중간지배기업인 Hanwha Holdings (USA), Inc.와 19개 종속기업의 연결재무정보입니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	㈜한화갤러리아 타임월드	Hanwha Holdings(USA), Inc. (주1)
매 출	168,887,745	783,306,026
당기순손익	10,786,337	10,509,959
기타포괄손익	(10,384,227)	17,749,918
총포괄손익	402,110	28,259,877

(주1) 중간지배기업인 Hanwha Holdings (USA), Inc.와 23개 종속기업의 연결재무정보입니다.

3) 요약 현금흐름표

(당기) (단위: 천원)

구 분	㈜한화갤러리아 타임월드	Hanwha Holdings(USA), Inc.(주1)
영업활동으로 인한 현금흐름	(46,632,109)	20,508,530
투자활동으로 인한 현금흐름	(30,313,368)	(22,137,147)
재무활동으로 인한 현금흐름	21,173,940	(3,646,282)
현금및현금성자산의 증감	(55,771,537)	(5,274,899)
기초 현금및현금성자산	58,537,284	34,678,387
환율변동효과	(66,871)	858,669
기말 현금및현금성자산	2,698,876	30,262,157

(주1) 중간지배기업인 Hanwha Holdings (USA), Inc.와 19개 종속기업의 연결재무정보입니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	㈜한화갤러리아 타임월드	Hanwha Holdings(USA), Inc. (주1)
영업활동으로 인한 현금흐름	47,503,122	(432,252)
투자활동으로 인한 현금흐름	(57,437,159)	(40,879,276)
재무활동으로 인한 현금흐름	62,365,917	54,631,455
현금및현금성자산의 증감	52,431,880	13,319,927
기초 현금및현금성자산	6,064,979	19,582,324
환율변동효과	40,425	1,776,136
기말 현금및현금성자산	58,537,284	34,678,387

(주1) 중간지배기업인 Hanwha Holdings (USA), Inc.와 23개 종속기업의 연결재무정보입니다.

(3) 비지배지분과의 거래

당기 중 한화건설㈜로부터 Hanwha Holdings (USA), Inc. 의 주주회사인 Hanwha America Development Inc. 의 주식 전체를 취득함으로써, 연결회사의 Hanwha Holdings(USA), Inc.에 대한 지분율이 증가하였으며, 이로 인해 비지배지분이 81,947 백만원만큼 감소하였습니다.

42. 보고기간 후 사건

(1) 한화케미칼오버시즈홀딩스㈜ 유상증자 참여

연결회사는 2017년 2월 23일 개최된 이사회에서 합작회사인 Gulf Advanced CablesInsulation Company 의 운영자금 확보 및 재무구조 개선을 위해 한화케미칼오버시즈홀딩스㈜에 7,302백만원을 출자하여, 유상증자에 참여하기로 결의하였습니다.

(2) 個別財務書類

財政状態計算書

第43期 2016年12月31日現在

第42期 2015年12月31日現在

ハンファケミカル株式会社 **(単位:ウォン)**

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
資産					
I. 流動資産			1,178,854,688,165		858,151,332,463
現金及び現金同等物	5、6、8	271,725,720,763		64,659,864,467	
その他の金融資産	5、6、10	37,728,172,822		45,064,822,958	
売上債権及びその他の債権	5、6、7、9、36	559,813,501,108		425,315,569,155	
その他の流動資産	11	17,231,852,949		20,764,526,290	
棚卸資産	12	292,355,440,523		302,346,549,593	
II. 非流動資産			6,153,722,070,253		6,118,032,616,037
売却可能金融資産	5、6、13	113,386,327,524		21,652,857,516	
その他の金融資産	5、6、10、36	40,313,179,278		37,018,986,372	
長期の売上債権及びその他の債権	5、6、9	31,864,600,386		21,090,405,424	
関連会社等の投資資産	14、36	3,421,740,752,317		3,525,139,103,911	
投資不動産	15	61,484,436,234		48,394,379,590	
有形固定資産	16	2,428,590,451,523		2,425,910,668,708	
無形資産	17	53,667,945,012		35,812,393,119	
その他の非流動資産	11	2,674,377,979		3,013,821,397	
資産合計			7,332,576,758,418		6,976,183,948,500
負債					

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 流動負債			1,349,687,362,601		1,209,653,893,027
買入債務及びその他の債務	4、5、6、18、36	668,422,398,427		424,449,265,510	
借入金	4、5、6、7、19	507,657,644,517		709,071,523,708	
その他の金融負債	4、5、6、20	62,469,867,308		49,495,299,038	
引当負債	21	21,048,653,372		5,962,355,800	
その他の流動負債	22	9,747,955,754		7,223,039,724	
当期法人税負債		80,340,843,223		13,452,409,247	
II. 非流動負債			1,748,961,744,616		1,856,568,714,465
長期の買入債務及びその他の債務	4、5、6、18	45,668,721,755		188,057,103,364	
長期借入金	4、5、6、19	1,301,800,996,579		1,301,472,538,937	
その他の金融負債	4、5、6、20	94,023,022,826		95,846,230,020	
純確定給付負債	23	243,991,445,872		189,080,650,579	
長期従業員給付負債		8,926,870,558		7,670,629,475	
その他の非流動負債	22	7,683,639		17,944,309	
繰延税金負債	33	54,543,003,387		74,423,617,781	
負債合計			3,098,649,107,217		3,066,222,607,492
資本					
I. 資本金	24、38	829,665,480,000		815,316,540,000	
II. 資本剰余金	24、38	712,265,704,607		720,512,275,674	
III. その他の包括損益累計額	25	35,809,569,099		3,540,089,169	
IV. 利益剰余金	26、38	2,656,186,897,495		2,370,592,436,165	
資本合計			4,233,927,651,201		3,909,961,341,008
負債及び資本合計			7,332,576,758,418		6,976,183,948,500

財務諸表注記を参照されたい。

(単位:円)

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
資産					
I. 流動資産			118,003,354,285		85,900,948,380
現金及び現金同等物	5、6、8	27,199,744,648		6,472,452,433	
その他の金融資産	5、6、10	3,776,590,099		4,510,988,778	
売上債権及びその他の債権	5、6、7、9、36	56,037,331,461		42,574,088,472	
その他の流動資産	11	1,724,908,480		2,078,529,082	
棚卸資産	12	29,264,779,596		30,264,889,614	
II. 非流動資産			615,987,579,232		612,415,064,865
売却可能金融資産	5、6、13	11,349,971,385		2,167,451,037	
その他の金融資産	5、6、10、36	4,035,349,246		3,705,600,536	
長期の売上債権及びその他の債権	5、6、9	3,189,646,499		2,111,149,583	
関連会社等の投資資産	14、36	342,516,249,307		352,866,424,301	
投資不動産	15	6,154,592,067		4,844,277,397	
有形固定資産	16	243,101,904,197		242,833,657,938	
無形資産	17	5,372,161,296		3,584,820,551	
その他の非流動資産	11	267,705,236		301,683,522	
資産合計			733,990,933,518		698,316,013,245
負債					
I. 流動負債			135,103,704,996		121,086,354,692
買入債務及びその他の債務	4、5、6、18、36	66,909,082,083		42,487,371,478	

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
借入金	4、5、6、7、19	50,816,530,216		70,978,059,523	
その他の金融負債	4、5、6、20	6,253,233,718		4,954,479,434	
引当負債	21	2,106,970,203		596,831,816	
その他の流動負債	22	975,770,371		723,026,276	
当期法人税負債		8,042,118,407		1,346,586,166	
II. 非流動負債			175,071,070,636		185,842,528,318
長期の買入債務及びその他の債務	4、5、6、18	4,571,439,048		18,824,516,047	
長期借入金	4、5、6、19	130,310,279,758		130,277,401,148	
その他の金融負債	4、5、6、20	9,411,704,585		9,594,207,625	
純確定給付負債	23	24,423,543,732		18,926,973,123	
長期従業員給付負債		893,579,743		767,830,010	
その他の非流動負債	22	769,132		1,796,225	
繰延税金負債	33	5,459,754,639		7,449,804,140	
負債合計			310,174,775,632		306,928,883,010
資本					
I. 資本金	24、38	83,049,514,548		81,613,185,654	
II. 資本剰余金	24、38	71,297,797,031		72,123,278,795	
III. その他の包括損益累計額	25	3,584,537,867		354,362,926	
IV. 利益剰余金	26、38	265,884,308,439		237,296,302,860	
資本合計			423,816,157,885		391,387,130,235
負債及び資本合計			733,990,933,518		698,316,013,245

財務諸表注記を参照されたい。

包括利益計算書

第43期　2016年1月1日から2016年12月31日まで

第42期　2015年1月1日から2015年12月31日まで

ハンファケミカル株式会社　　**(単位:ウォン)**

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 売上高	28、36		3,482,790,096,107		3,269,466,053,635
II. 売上原価	32、36		2,775,221,265,941		2,780,550,530,930
III. 売上総利益			707,568,830,166		488,915,522,705
IV. 販売費及び一般管理費	29、32		307,259,590,155		301,111,682,174
V. 営業利益			400,309,240,011		187,803,840,531
VI. 営業外損益			(960,974,742)		(143,624,731,469)
その他の収益	30	161,426,794,512		109,911,736,317	
その他の費用	30	243,474,896,407		256,939,493,932	
金融収益	31	139,064,161,083		65,992,680,074	
金融費用	31	57,977,033,930		62,589,653,928	
VII. 税引前利益			399,348,265,269		44,179,109,062
VIII. 法人税費用	33		47,360,565,338		12,840,017,597
IX. 当期利益			351,987,699,931		31,339,091,465
X. その他の包括損益			4,229,834,359		(8,161,655,641)
純損益に組み替えられる項目					
売却可能金融資産の評価損益		32,269,479,930		64,553,841	
純損益に組み替えられない項目					

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
純確定給付負債の再測定要素		(28,039,645,571)		(8,226,209,482)	
XI. 総包括利益			356,217,534,290		23,177,435,824
XII. 一株当たり利益(損失)					
普通株式の基本及び希薄化後一株当たり利益(損失)	34		2,145		192
優先株式の基本及び希薄化後一株当たり利益(損失)	34		2,193		242

財務諸表注記を参照されたい。

(単位:円)

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 売上高	28、36		348,627,288,620		327,273,551,969
II. 売上原価	32、36		277,799,648,721		278,333,108,146
III. 売上総利益			70,827,639,900		48,940,443,823
IV. 販売費及び一般管理費	29、32		30,756,684,975		30,141,279,386
V. 営業利益			40,070,954,925		18,799,164,437
VI. 営業外損益			(96,193,572)		(14,376,835,620)
その他の収益	30	16,158,822,131		11,002,164,805	
その他の費用	30	24,371,837,130		25,719,643,343	
金融収益	31	13,920,322,524		6,605,867,275	
金融費用	31	5,803,501,096		6,265,224,358	
VII. 税引前利益			39,974,761,353		4,422,328,817
VIII. 法人税費用	33		4,740,792,590		1,285,285,761
IX. 当期利益			35,233,968,763		3,137,043,056
X. その他の包括損益			423,406,419		(816,981,730)
純損益に組み替えられる項目					
売却可能金融資産の評価損益		3,230,174,941		6,461,839	
純損益に組み替えられない項目					
純確定給付負債の再測定要素		(2,806,768,522)		(823,443,569)	
XI. 総包括利益			35,657,375,182		2,320,061,326
XII. 一株当たり利益(損失)					

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
普通株式の基本及び希薄化後一株当たり利益(損失)	34		215		19
優先株式の基本及び希薄化後一株当たり利益(損失)	34		220		24

財務諸表注記を参照されたい。

株主資本変動計算書

第43期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第42期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

ハンファケミカル株式会社 (**単位**:ウォン)

科　　目	資本金	資本剰余金	その他の包括損益累計額	利益剰余金	総計
2015.01.01 (**前期首**)	815,316,540,000	720,512,275,674	3,475,535,328	2,371,995,237,232	3,911,299,588,234
総包括損益					
当期利益	-	-	-	31,339,091,465	31,339,091,465
その他の包括損益					
純損益に組み替えられる項目					
売却可能金融資産の評価損益	-	-	64,553,841	-	64,553,841
純損益に組み替えられない項目					
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	(8,226,209,482)	(8,226,209,482)
株主との取引					
現金配当	-	-	-	(24,515,683,050)	(24,515,683,050)
2015.12.31 (**前期末**)	815,316,540,000	720,512,275,674	3,540,089,169	2,370,592,436,165	3,909,961,341,008
2016.01.01 (**当期首**)	815,316,540,000	720,512,275,674	3,540,089,169	2,370,592,436,165	3,909,961,341,008
総包括損益					
当期利益	-	-	-	351,987,699,931	351,987,699,931
その他の包括損益					
純損益に組み替えられる項目					

科　　目	資本金	資本剰余金	その他の包括損益累計額	利益剰余金	総計
売却可能金融資産の評価損益	-	-	32,269,479,930	-	32,269,479,930
純損益に組み替えられない項目					
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	(28,039,645,571)	(28,039,645,571)
株主との取引					
現金配当	-	-	-	(24,515,683,050)	(24,515,683,050)
合併による効果	14,348,940,000	(8,246,571,067)	-	(13,837,909,980)	(7,735,541,047)
2016.12.31 (当期末)	829,665,480,000	712,265,704,607	35,809,569,099	2,656,186,897,495	4,233,927,651,201

財務諸表注記を参照されたい。

ハンファケミカル株式会社　　(単位:円)

科　　目	資本金	資本剰余金	その他の包括損益累計額	利益剰余金	総計
2015.01.01 (前期首)	81,613,185,654	72,123,278,795	347,901,086	237,436,723,247	391,521,088,782
総包括損益					
当期利益	-	-	-	3,137,043,056	3,137,043,056
その他の包括損益					
純損益に組み替えられる項目					
売却可能金融資産の評価損益	-	-	6,461,839	-	6,461,839
純損益に組み替えられない項目					
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	(823,443,569)	(823,443,569)
株主との取引					
現金配当	-	-	-	(2,454,019,873)	(2,454,019,873)
2015.12.31 (前期末)	81,613,185,654	72,123,278,795	354,362,926	237,296,302,860	391,387,130,235
2016.01.01 (当期首)	81,613,185,654	72,123,278,795	354,362,926	237,296,302,860	391,387,130,235
総包括損益					
当期利益	-	-	-	35,233,968,763	35,233,968,763
その他の包括損益					
純損益に組み替えられる項目					
売却可能金融資産の評価損益	-	-	3,230,174,941	-	3,230,174,941
純損益に組み替えられない項目					
純確定給付負債の再測定要素	-	-	-	(2,806,768,522)	(2,806,768,522)

科　　目	資本金	資本剰余金	その他の包括損益累計額	利益剰余金	総計
株主との取引					
現金配当	-	-	-	(2,454,019,873)	(2,454,019,873)
合併による効果	1,436,328,894	(825,481,764)	-	(1,385,174,789)	(774,327,659)
2016.12.31 (**当期末**)	83,049,514,548	71,297,797,031	3,584,537,867	265,884,308,439	423,816,157,885

財務諸表注記を参照されたい。

キャッシュ･フロー計算書

第43期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

第42期 2015年1月1日から2015年12月31日まで

ハンファケミカル株式会社 (**単位**:ウォン)

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ･フロー			787,567,554,394		206,776,440,444
営業活動から創出されたキャッシュ･フロー	37	789,911,662,689		259,419,136,494	
法人税の納付		(2,344,108,295)		(52,642,696,050)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ･フロー			(231,019,405,395)		(316,553,376,581)
利息の受取		2,021,090,912		2,043,707,098	
配当金の受取		135,421,296,900		61,321,782,900	
売却可能金融資産の処分		-		3,000	
関連会社等の投資資産の処分		1,144,776,052		3,180,000,000	
その他の金融資産の処分		14,964,959,079		11,500,352,186	
投資不動産の処分		3,354,955,100		-	
有形固定資産の処分		78,307,983,392		62,516,337,754	
無形資産の処分		934,545,453		2,112,045,454	
合併による現金の増加	38	2,877,614,721		-	
その他の金融資産の取得		(13,850,431,589)		(14,680,704,127)	
関連会社等の投資資産の取得		(153,834,409,281)		(266,536,379,053)	
有形固定資産の取得		(299,963,153,779)		(177,637,936,533)	
無形資産の取得		(2,398,632,355)		(372,585,260)	
III. 財務活動に従うキャッシュ･フロー			(354,653,992,703)		75,066,052,371

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
借入金の借入		714,597,768,947		753,426,598,579	
有償増資		(242,309,890)		-	
借入金の償還		(990,185,374,780)		(595,640,780,000)	
利息の支払		(54,270,065,119)		(58,204,083,158)	
配当金の支払		(24,515,683,050)		(24,515,683,050)	
自己株式の取得		(38,328,811)		-	
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)			201,894,156,296		(34,710,883,766)
V. 期首の現金及び現金同等物			64,659,864,467		99,456,365,927
VI. 外貨表示現金及び現金同等物の為替レートの変動			5,171,700,000		(85,617,694)
VII. 期末の現金及び現金同等物			271,725,720,763		64,659,864,467

財務諸表注記を参照されたい。

ハンファケミカル株式会社　　(単位:円)

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー			78,835,512,195		20,698,321,688
営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	37	79,070,157,435		25,967,855,563	
法人税の納付		(234,645,240)		(5,269,533,875)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー			(23,125,042,480)		(31,686,992,996)
利息の受取		202,311,200		204,575,081	
配当金の受取		13,555,671,820		6,138,310,468	
売却可能金融資産の処分		-		300	
関連会社等の投資資産の処分		114,592,083		318,318,000	
その他の金融資産の処分		1,497,992,404		1,151,185,254	
投資不動産の処分		335,831,006		-	
有形固定資産の処分		7,838,629,138		6,257,885,409	
無形資産の処分		93,548,000		211,415,750	
合併による現金の増加	38	288,049,234		-	
その他の金融資産の取得		(1,386,428,202)		(1,469,538,483)	
関連会社等の投資資産の取得		(15,398,824,369)		(26,680,291,543)	
有形固定資産の取得		(30,026,311,693)		(17,781,557,447)	
無形資産の取得		(240,103,099)		(37,295,785)	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー			(35,500,864,670)		7,514,111,842
借入金の借入		71,531,236,672		75,418,002,518	
有償増資		(24,255,220)		-	

科　　目	注記	第43(当)期		第42(前)期	
借入金の償還		(99,117,556,015)		(59,623,642,078)	
利息の支払		(5,432,433,518)		(5,826,228,724)	
配当金の支払		(2,454,019,873)		(2,454,019,873)	
自己株式の取得		(3,836,714)		-	
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)			20,209,605,045		(3,474,559,465)
V. 期首の現金及び現金同等物			6,472,452,433		9,955,582,229
VI. 外貨表示現金及び現金同等物の為替レートの変動			517,687,170		(8,570,331)
VII. 期末の現金及び現金同等物			27,199,744,648		6,472,452,433

財務諸表注記を参照されたい。

次へ

注記

第43期 2016年12月31日現在

第42期 2015年12月31日現在

ハンファケミカル株式会社

1. **一般事項**

ハンファケミカル株式会社（以下「会社」という）は1974年4月27日に設立され、苛性ソーダ、PVC、LLDPE等の合成樹脂及びその他の石油化学製品の製造及び販売を主要な事業として営んでいる。会社はソウル特別市中区長橋洞に本社を、蔚山広域市及び全羅南道麗水市の石油化学工業団地内に製造設備をおいている。

会社は1974年6月19日に株式を韓国取引所に上場しており、2010年3月19日に商号をハンファ石油化学株式会社からハンファケミカル株式会社に変更した。

会社は2014年4月30日にシンガポール証券取引所（Singapore Exchange Securities Trading Limited）に新株式21,656,060株を原株とする預託証券を追加上場した。

会社は2016年2月29日に新株式2,869,788株を原株とする従属会社であるハンファファインケミカル㈱を吸収合併した。

当期末現在、資本金（優先株式資本金を含む）は829,665百万ウォンであり、主要な株主の構成内訳は次の通りである。

（株式数単位：株、金額単位：千ウォン）

株主	普通株式			優先株式		
	保有株式数	金額	持分比率	保有株式数	金額	持分比率
㈱ハンファ	59,545,978	297,729,890	36.13%	-	-	-
自己株式	1,698,965	8,494,825	1.03%	-	-	-
その他	103,564,416	517,822,080	62.84%	1,123,737	5,618,685	100.00%
合計	164,809,359	824,046,795	100.00%	1,123,737	5,618,685	100.00%

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

会社は韓国で採用される国際会計基準書を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」に準拠した個別財務諸表であり、個別財務諸表は支配会社又は被投資者に対して共同支配力や有意的な影響力のある投資者が投資資産を原価法又は企業会計基準書第1039号「金融商品」に準拠した会計処理で表示した財務諸表である。

財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期の財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関する影響を除いては、前期の財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一である。

財務諸表は、報告期間末ごとに再評価金額や公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除いては、歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定している。

1) 当期から新しく導入された基準書及び解釈書並びにそれによる会計方針の変更の内容は次の通りである。

- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」、第1112号「他の企業に対する持分の開示」及び第1028号「関連会社とジョイント･ベンチャーに対する投資」の改正
同改正は、投資企業に該当する関連会社又はジョイント･ベンチャーに対する投資を持分法で会計処理する場合、その関連会社やジョイント･ベンチャーが関連会社等の従属会社を公正価値で測定して当期損益に反映した会計処理を継続的に維持し、持分法を適用することを許容すること等を主要な内容としている。同改正が会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1111号「共同支配の取決め」の改正
同改正は、共同支配下におかれる営業活動が企業会計基準書第1103号「企業結合」で定義する事業を構成し、共同経営者がかかる共同支配権を取得する場合、又は共同経営者が事業を出資して共同支配事業を設立した時にかかる共同支配権を取得する場合、企業会計基準書第1103号及びその他の基準書で規定している企業結合の会計処理に係る原則を適用して会計処理すること及びかかる該当基準書が求める関連情報を開示しなければならないことを主要な内容としている。同改正が会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改正
同改正は、重要性と統合表示に対する内容を明確にし、財務諸表に中間合計を追加で表示する場合の考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関するその他の包括損益の表示方法を明確にすることを主要な内容としており、同改正が会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」の改正

同改正は、収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要な内容としている。同改正が会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1038号「無形資産」の改正

同改正は、無形資産が収益の測定で表示されるか、消費と無形資産の経済的便益の消費との間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法が適切であるという仮定を認めないことを主要な内容としている。同改正が会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 韓国採択国際会計基準書の年次改善 (2012-2014 年次)

企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」は、資産 (又は処分資産グループ) を売却予定から分配予定に (又はその反対に) 組替える場合、これは処分や分配計画の変更ではないため計画の変更として会計処理しないことを明確にしている。さらに、企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」、企業会計基準書第1019号「従業員給与」及び企業会計基準書第1034号「中間財務諸表」に対する一部改正が行われた。これらの改正が会社の財務諸表に重要な影響を及ぼすことはない。

- 企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」の改正

同改正は、個別財務諸表で従属会社･関連会社･ジョイント･ベンチャーに対する投資の会計処理には原価法を適用するが、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による方法及び企業会計基準書第1028号「関連会社とジョイント･ベンチャーに対する投資」による持分法も選択して適用できることを主要な内容としている。同改正が会社の財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

2) 財務諸表の発行承認日現在において制定･公表されたが、まだ施行日が到来しておらず、会社が早期適用していない韓国で採択される国際会計基準書の内訳は次の通りである。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」の制定

同基準書には金融資産及び負債の管理のための事業ビジネス･モデルと金融資産の契約上のキャッシュ･フローの特性に基づいた金融資産及び負債の分類と測定、期待信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスク･ヘッジ会計に適格したリスク･ヘッジ項目とリスク･ヘッジ手段の拡大やリスク･ヘッジ効果の評価方法の変更等を主な特徴としている。同基準書は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには一般的に財務影響の分析及び会計方針の立案、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要になる。同基準書を初度適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断のみならず、該当期間に会社が保有する金融商品と経済状況等により異なる可能性がある。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約で生じる収益」の制定

同基準書は企業が約束した財貨や役務を顧客に移転することが財貨や役務と交換により得られる対価を反映する金額で表れるように収益を認識しなければならないことを主要原則としている。この原則によって収益を認識及び測定するために5段階のアプローチ、すなわち－1) 顧客との契約の認識、2) 契約上の義務の認識、3) 取引価格の算定、4) 取引価格を契約内の義務に配分、5) 義務を履行する時に（又は履行期間にわたって）収益を認識－を適用することを求めている。同基準書は企業会計基準書第1011号「建設契約」、第1018号「収益」、企業会計基準解釈第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、第2115号「不動産建設約定」、第2118号「顧客からの資産の移転」、第2031号「収益：広告役務の交換取引」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

現行の企業会計基準書第1018号等では財貨の販売、役務の提供、受取収益、受取ロイヤリティ、受取配当、建設契約のような取引種類別に収益認識基準を提示するが、新たな企業会計基準書第1115号によると、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識し、同基準書の適用時に財務諸表に及ぼす影響は報告期間末現在、重要ではないと見積もられる。

- 企業会計基準書第1102号「株式報酬」の改正

同基準書は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利の確定しない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないことと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、そのすべてを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要な内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

-企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」の改正

同基準書は、財務活動から生じる負債の変動に対する開示を要求しており、2017年1月1日以後に開始する会計年度から適用される予定である。

-企業会計基準書第1012号「法人税」の改正

同基準書は、公正価値で測定する固定利付金融商品の帳簿価額が下落するが、税務上価額が原価で維持される場合、売却や使用のように予想回収方式と関係のない将来減算一時差異が発生することと将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来の課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積ることができており、将来の課税所得が充分であるかについて検討する際に将来減算一時差異と将来減算一時差異の消滅による控除効果を考慮する前の将来の課税所得を比較すべきことを主要な内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定である。

会社は上述された制定・改正が財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断している。

(2) 同一支配下の企業結合

同一支配の下にある企業との事業結合は帳簿価額法で会計処理される。事業結合により移転を受ける資産及び負債は最上位支配会社の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で測定するが、連結財務諸表が作成されない場合は被取得者の財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額で測定している。また、移転を受ける資産及び負債の連結帳簿価額及び関連その他の包括損益累計額の合計額と移転対価の差異は適切であると判断される資本項目で反映している。

(3) 関連会社及びジョイント･ベンチャーに対する投資

関連会社とは、会社が重要な影響力を保有する会社を意味し、重要な影響力とは、被投資会社の財務方針と営業方針に関する意思決定に参加できる能力で、その方針に対する支配力や共同支配力ではないことを意味する。

ジョイント･ベンチャーとは、約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同支配の取決めを意味し、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる時にのみ存在する。

会社は関連会社及びジョイント･ベンチャー投資に対する減損損失の認識可否を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識及び測定」規定によって判断している。減損兆候がある場合、関連会社及びジョイント･ベンチャー投資の全体帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号「資産減損」により回収可能額（純公正価値と使用価値のうち、大きい金額）と比べて減損検査を行っている。認識された減損損失は関連会社及びジョイント･ベンチャー投資の帳簿価額の一部を構成する如何なる資産（のれんを含む）にも配分しない。又、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号によってこの投資資産の回収可能額が後続的に増加する分ほど認識している。

(4) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の資産に対する権利と負債に対する義務を持つ共同支配の取決めであり、共同支配力は約定の支配力に対する契約上合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる時にのみ存在する。

会社が共同支配事業の下で活動を遂行する場合、会社は共同経営者として共同支配事業に対する自分の持分に関連して次を認識する。

- 自分の資産。共同で持つ資産のうち、自分の分を含む。
- 自分の負債。共同で発生した負債のうち、自分の分を含む。
- 共同支配事業から発生した産出物のうち、自分の分の販売収益
- 共同支配事業の産出物の販売収益のうち、自分の分
- 自分の費用。共同で発生した費用のうち、自分の分を含む。

会社が共同支配事業に対する自分の持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従って会計処理している。

共同経営者である会社が共同支配事業に資産を販売するか、出資することのような取引をする場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を遂行することとみなされ、会社は取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識している。

共同経営者である会社が共同支配事業と資産の購買のような取引をする場合、会社は資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自分の分を認識しない。

(5) のれん

企業結合時に発生するのれんは支配力を獲得する時点(取得日)に原価から累積減損損失を差し引いて認識している。

減損検査のためにのれんは企業結合によってシナジー効果が予想される会社のキャッシュ生成単位(又はキャッシュ生成単位グループ)に配分される。

のれんが配賦されたキャッシュ生成単位に対しては毎年、そして減損を示す兆候がある度に減損検査を行う。キャッシュ生成単位の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失はまず、キャッシュ生成単位に配賦されたのれんの帳簿価額を減少させて残余減損損失はキャッシュ生成単位を構成する他の資産の帳簿価額に比例して配賦している。のれんの減損損失は当期損益で直接認識されている。のれんに対して認識した減損損失は事後の期間に戻入できない。

関連キャッシュ生成単位を処分する場合、関連のれん金額は処分損益の決定に含まれる。

(6) 売却目的で保有する非流動資産

会社は非流動資産(又は処分資産グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収される場合、これを売却目的で保有する資産に分類している。この条件は非流動資産(又は処分資産グループ)が現在の状態で通常的かつ慣行的な取引条件のみで即時売却できなければならず、売却される可能性が非常に高くなければならない場合のみ満たされるとみなす。経営陣は資産の売却計画を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が満たされると予想されなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分資産グループ)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定している。

(7) 収益認識

会社は顧客から受けたか、あるいは受ける予定の対価の公正価値から付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた金額を収益として測定している。会社は収益金額を信頼性をもって測定することができ、将来の経済的便益が流入される可能性が高く、以下で説明している会社の活動別の収益認識要件を充たす場合に収益を認識している。

1) 財貨の販売

会社は財貨の所有に伴う重要なリスクと補償が移転された時点で、財貨の販売による収益を認識している。

2) 役務の提供

役務の提供による収益は、進行基準によって認識している。会社は遂行された役務を信頼性をもって測定できる方法を使用するために取引の性格によって、作業遂行程度の調査、総予想役務量に比べて現在まで行った累積役務量の比率、総見積原価に比べて現在まで発生した累積原価の比率等の提供役務を信頼性をもって測定できる方法を使用して進行率を決定している。

3) 受取配当金と受取利息

投資から発生する受取配当金は配当金を受ける権利が確定される時点に認識している。

受取利息は、時間の経過に応じて実効金利法によって認識している。実効金利は金融資産の予想満期にわたって受け取る将来キャッシュの現在価値を純帳簿価額と一致させる金利である。

4) 賃貸収益

オペレーティングリースから生じる収益認識に対する会社の会計方針は注記2.(8)で説明している。

(8) リース

会社はリース資産の所有に伴うリスクと補償の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外のすべてのリース契約をオペレーティングリースに分類している。

1) 会社がリース提供者である場合

会社はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース負債として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識している。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識している。

2) 会社がリース利用者である場合

会社は、リース期間の開始日に最少支払リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識している。

リース料は毎期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額で配賦している。借入原価に対する会社の会計方針(注記2.(10)参照)によって当該適格資産の一部に資本化される場合を除外した金融原価は発生すると、直ちに費用として認識している。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理している。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配賦された金額を費用として認識している。又、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理している。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差し引く形式で認識している。

(9) 外貨換算

会社の財務諸表はその会社の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨(機能通貨)で表示している。財務諸表を作成するために経営成績と財務状態は当社の機能通貨であり、財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン建」で表示している。

財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨建)で行われた取引は取引日の為替レートで記録している。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算している。一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで再換算し、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しない。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識している。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異
- 海外事業場に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、海外事業場純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異。このような為替差異はその他の包括損益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に組み替えている。

(10) 借入原価

会社は適格資産の取得、建設又は製造に直接関連する借入原価を適格資産を意図した用途で使用するか又は販売可能な状態に至る時まで当該資産原価の一部として資本化している。適格資産とは、意図した用途で使用するか又は販売できる状態になる時まで相当な期間を必要とする資産を意味する。

適格資産を取得するための目的で借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資本化可能借入原価から差し引いている。

その他の借入原価は発生した期間の当期損益で認識している。

(11) 政府補助金

会社は政府補助金に付随する条件の遵守と補助金の受取に対する合理的な確信がある場合のみ政府補助金を認識している。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定している。

資産関連政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて財政状態計算書に表示している。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式により当期損益で認識している。

収益関連政府補助金は補償するように意図されている費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用や損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに会社に提供される即時的な金融支援として受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益で認識している。

(12) 退職給付費用及び解雇給付

確定拠出型退職給付制度に対する拠出金は従業員がこれに対して支給を受ける資格のある役務を提供した時に費用として認識している。

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険計理法人により予測単位積立方式を利用して報告期間末ごとに保険数理的評価を遂行して計算している。保険数理的損益と年金資産の収益(退職給付負債(資産)の純利息に含まれた金額を除外)及び資産認識上限効果の変更で構成された退職給付負債の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他の包括損益で認識し、財政状態計算書に即ちに反映している。包括利益計算書で認識した再測定要素は利益剰余金に即時認識し、後続期間に当期損益に組み替えられない。

過去の勤務費用は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に純確定給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出している。確定給付原価の構成要素は勤務費用(当期勤務費用及び過去勤務費用並びに精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されている。

会社は勤務費用と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括損益に認識している。制度の縮小による損益は過去勤務費用で処理している。

財務諸表上の確定給付債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示している。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来拠出金額が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識している。

解雇給付に対する負債は会社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は会社が解雇給付の支払を随伴するリストラに対する原価を認識した日のうち、早い日に認識している。

従業員や第三者の裁量的拠出金額は、制度に対してそのような拠出金額が納付された時に勤務費用を減少させている。制度の公式的な規約に従業員や第三者からの拠出金額があると特定する時、会計処理は次の通り拠出金額が勤務役務に連携されているか否かにかかっている。

もし、拠出金額が勤務役務に連携されていない場合(例えば、年金資産の損失や保険数理的損失から発生する過少積立額を減少させるための拠出金額)、拠出金額は純確定給付負債(資産)の再測定に影響を与える。

もし、拠出金額が勤務役務に連携されている場合は拠出金額は勤務費用を減少させる。勤務年数に応じて決定される拠出金額の場合、会社は総給与に対して企業会計基準書第1019号の文段70にで求めている配分方法に従って勤務期間に拠出金額を配分する。一方、勤務年数と独立した拠出金額の場合、会社はこのような拠出金額を関連勤務役務が提供される該当期間の勤務費用の減少として認識する。

(13) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されている。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定している。他の課税期間に加算されるか、差引かれる損益項目及び非課税項目や損金算入不認定項目により課税所得と包括利益計算書上の税引前損益は差異が発生する。会社の当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、又は実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算している。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識される。繰延税金負債は一般的にすべての将来加算一時差異に対して認識される。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、すべての将来減算一時差異に対して認識される。しかし、将来加算一時差異がのれん代を当初認識する時に発生するか、資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合、繰延税金負債は認識しない。そして、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引でなく取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しない。

会社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては従属会社、関連会社に対する投資資産及びジョイント・ベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識する。又、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の恵沢を使用できるほど充分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高い場合にのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど充分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させる。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定する。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、会社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映した。

繰延税金資産と負債は会社が当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一な課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺する。

3) 当期法人所得税と繰延税金の認識

当期法人所得税と繰延税金は同じ会計期間又は他の会計期間にその他の包括損益や資本で直接認識される取引や事象又は企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含める。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映される。

(14) 有形固定資産

有形固定資産は原価で測定しており、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示している。有形固定資産の原価は、当該資産の買入又は建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要されると当初の段階で見積りされる費用を含めている。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去している。一方、日常的な修繕維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識している。

有形固定資産のうち、土地は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に見積りされた経済的耐用年数の間に定額法により減価償却している。

区分	見積り耐用年数
建物	20〜60年
構築物	20〜47年
機械装置	4〜15年
車輌運搬具	2〜10年
工具器具備品	2〜8年

有形固定資産を構成する一部の原価が当該有形固定資産の全体原価に比べ重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途に区分して減価償却している。

有形固定資産の減価償却方法と残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更で会計処理している。

有形固定資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を財政状態計算書から除去している。有形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が除去される時点に当期損益として認識している。

(15) 投資不動産

賃貸収益や相場差益を得るために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示している。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産で認識しており、後続支出により振替された部分の帳簿価額は除去している。一方、日常的な修繕·維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益で認識している。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により20～60年を適用して定額法で償却している。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理している。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、売却もこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から除去している。投資不動産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が除去される時点の当期損益で認識している。

(16) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限な個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、下記に提示されている個別資産別に見積もり耐用年数にわたって定額法により償却費を計上している。

区分	見積り耐用年数
産業財産権	5～10年
施設利用券	10～20年
会員権	20年
その他の無形資産	該当契約期間

無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理している。

耐用年数が非限定である個別取得する無形資産は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識する。

2) **内部的に創出した無形資産 ― 研究及び開発原価**

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識している。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関する支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的に機能を向上させるためのものであり、会社がその開発計画の技術的、商業的な達成可能性が高く、所要する資源を信頼性をもって測定可能な場合に対してのみ無形資産として認識している。

内部的に創出した無形資産の取得原価はその無形資産が、上述している認識条件を当初に満たした時点以後に発生した支出の合計であり、内部的に創出した無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識している。

内部的に創出した無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示している。

3) **企業結合によって取得した無形資産**

企業結合によって取得し、営業権と分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後に企業結合によって取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示している。

4) **無形資産の除去**

無形資産を処分するか、又は使用や処分を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から除去している。無形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が除去される時点で当期損益として認識している。

(17) **のれんを除いた有形·無形資産の減損**

のれんを除いた有形·無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には減損損失金額を決定するために資産の回収可能額を見積っている。会社は個別資産の回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属しているキャッシュ生成単位の回収可能額を見積っている。共同資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別のキャッシュ生成単位に配分し、個別のキャッシュ生成単位に配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小のキャッシュ生成単位集団に配分している。

非限定耐用年数を持つ無形資産又はまだ使用できない無形資産に対しては資産減損兆候と関わらずに減損検査を毎年実施している。

回収可能額は個別資産又はキャッシュ生成単位の純公正価値と使用価値のうち、多大な金額で測定し、資産（又はキャッシュ生成単位）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産（又はキャッシュ生成単位）の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識している。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産（又はキャッシュ生成単位）の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識している。

(18) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価値のうち、低い金額で測定している。原価は未着品を除外しては平均法によって決定している。棚卸資産の取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他の原価を含めている。正味実現可能価値は正常的な営業過程の予想販売価格から予想される追加完成原価と販売費用を差し引いた金額である。

売上原価は棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価値で減損した評価損失とすべての減耗損失は減損又は減耗が発生した期間の費用として認識している。又、棚卸資産の正味実現可能価値の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用で認識された棚卸資産の売上原価から差し引いている。

(19) 引当負債

引当負債は過去の事象による現在義務（法的義務又はみなし義務）として、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要となる金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識している。

引当負債として認識する金額は関連の事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に必要となる支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値である。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価している。割引率は負債の固有なリスクと貨幣の時間価値に対する現行市場の評価を反映した税引前金利である。時間の経過による引当負債の増加は発生時に金融原価で当期損益として認識している。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部又は全部を第三者が返済することが予想される場合、会社が義務を履行すれば返済を受けることがほとんど確実であり、当該金額を信頼性をもって測定できる場合は、当該返済金額を資産として認識している。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整している。義務履行のために経済的便益が組み込まれている資源が流出される可能性がそれ以上高くない場合には関連引当負債を戻入している。

(20) 金融資産

金融資産は会社が契約の当事者になる時に認識している。金融資産は当初認識時に公正価値で測定している。金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加している。但し、当期損益認識金融資産の取得と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識している。

金融資産の定型化された買入又は売却はすべて売買日に認識するか、除去している。金融資産の定型化された買入又は売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する契約である。

金融資産は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類している。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定している。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法である。実効金利は金融資産の期待存続期間、あるいは(適切であれば)それより短い期間にわたって支払うか又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他の割増額又は割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初の認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利である。

債務商品に対する受取利息は債務商品が当期損益認識金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識している。

2) 当期損益認識金融資産

当期損益認識金融資産は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的金融資産又は当初の認識時に当期損益金融資産として指定した金融資産を含めている。短期間内の売却を目的として取得した金融資産は売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込デリバティブを含んでいるすべてのデリバティブは該当デリバティブが有効なリスク・ヘッジ手段として指定されない限り、売買目的金融資産に分類している。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識している。

以下の場合、金融資産を売買目的金融資産に分類している。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で会社が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- リスク･ヘッジ手段として指定され、リスク･ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的金融資産ではないか、企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価ではない金融資産は当初の認識時点で当期損益認識金融資産として指定することができる。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融資産が会社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合（金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合）の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産に一つ又はそれ以上の組込デリバティブを含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体を当期損益認識金融資産として指定できる場合

当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識している。当期損益として認識された評価損益には金融資産から獲得した配当金と受取利息が含まれており、包括利益計算書上の「その他の営業外損益」項目に計上している。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、会社が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非派生金融資産は満期保有目的金融資産に分類している。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識している。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初の認識時に売却可能金融資産として指定されるか、又は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産又は貸付金及び債権に分類されない非派生金融資産である。

売却可能金融資産は後続的に報告期間末ごとの公正価値で測定している。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益（下記を参照）と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括損益として認識し、資本（売却可能金融資産評価損益）に累計している。売却可能金融資産が売却又は減損される時にその他の包括損益として認識された累積評価損益は当期損益に組み替えている。

売却可能持分商品の配当金は会社が配当金を受け取る権利が確定される時点に当期損益として認識している。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替レートで換算している。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他の為替損益はその他の包括損益として認識している。

活発な市場で価格が建値されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような建値価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から認識された減損損失を差し引いた金額で測定している。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が建値されず、支給金額が確定されているか、又は決定可能な非派生金融資産は原則として「貸付金及び債権」に分類している。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損失累計額を差し引いて測定している。受取利息は、割引効果が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識している。

6) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価している。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損されたとみなす。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が原価以下に重要に下落するか又は持続的に下落する場合、減損が発生したという客観的な証拠としてみなしている。

その他のすべての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠としてみなしている。

- 発行者や取引相手が重要な財務的困難に処する場合
- 利息の支払や元金返済の不履行や延滞
- 借入者の破産や財務構造調整の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合

売上債権のような特定分類の金融資産は個別的に減損されなかったと評価された資産に対しては追加で集合的に減損の有無を検討している。債権のポートフォリオが減損されたという客観的な証拠には債権の債務不履行と関連のある国家や地域の経済状況において注目すべき変化のみならず、代金の回収に関する会社の過去の経験、平均の信用供与期間を超える延滞回数の増加も含んでいる。

償却原価で測定される金融資産の場合、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識している。

原価で測定される金融資産の場合は、当該資産の帳簿価額と類似の金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識している。このような減損損失は後続期間に戻入しない。

貸付金及び債権の種類に分類される金融資産が減損されたと判断する場合、貸倒引当金を使って帳簿価額を減少させており、回収ができないと判断する場合、関連債権と貸倒引当金を減少させる方式によって除却している。過去除却していた金額が後続的に回収された場合、当期損益として会計処理をしている。又、貸倒引当金の帳簿価額の変動は当期損益として認識している。

売却可能金融資産が減損されたと判断される場合、過去にその他の包括損益として認識した累積評価損益は当期損益に組み替えている。

償却原価で測定される金融資産は、後続期間に減損損失金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合、過去に認識した減損損失は減損損失を戻入する時点の金融資産の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合には計上されたはずの償却原価を超えない範囲内で戻入している。

売却可能持分商品に対しては、過去に当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻入しない。減損損失を認識した後の公正価値の増加分はその他の包括損益として認識している。売却可能債務商品に対しては後続期間に公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合は減損損失を当期損益に戻入している。

7) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を他の企業に移転する場合に金融資産を除去している。もし、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産に対して持続的に統制しているなら、会社は当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識している。譲渡した金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有している場合は、会社は当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識している。

金融資産の全体を除去する場合、受け取った対価とその他の包括損益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識している。

金融資産の全体が除去される場合ではない場合には(例えば、会社が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと補償を大部分保有していると見られず、当該資産を統制している場合)、会社は当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分している。除去される部分に対して受け取った対価と除去される部分に配分されたその他の包括損益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識している。その他の包括損益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分している。

(21) 金融負債及び持分商品

1) 負債･資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債又は資本に分類している。

2) **持分商品**

持分商品は企業の資産からすべての負債を差し引いた後の残余持分を現われるすべての契約を意味する。
会社が発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識している。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差し引いている。自己持分商品を買入又は売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しない。

3) **金融負債**

金融負債は会社が契約の当事者になる時に認識している。金融負債は当初認識時に公正価値で測定している。金融負債の発行と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いている。但し、当期損益認識金融負債の発行と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識している。

金融負債は「当期損益認識金融負債」又は「その他の負債」に分類している。

4) 当期損益認識金融負債

金融負債は企業会計基準書第1103号「企業結合」が適用される企業結合で取得者の条件付対価であるか、売買目的項目又は当初の認識時に当期損益認識金融負債として指定する場合、当期損益認識金融負債に分類している。

以下の場合、金融負債を売買目的金融負債に分類している。

- 主に短期間内に再買入する目的で負担した場合
- 当初の認識時点で会社が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合、会社が共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部
- リスク・ヘッジ手段として指定され、リスク・ヘッジに効果的ではないデリバティブ

以下の場合、売買目的項目ではないか、又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初の認識時点に当期損益認識金融負債として指定できる。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融負債が会社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ又はそれ以上の組込デリバティブを含む、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品:認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識負債として指定できる場合

当期損益認識金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識して包括利益計算書上の「その他の営業外損益」項目に含んでいる。又、当期損益として認識された同評価損益には当期損益認識金融負債に関して支払われた支払利息が含まれている。

5) その他の金融負債

その他の金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で後続測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識する。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法である。実効金利は金融負債の期待存続期間、あるいは(適切であれば)より短い期間に支払又は受取する手数料とポイント(実効金利の主要構成要素)、取引原価及びその他のプレミアム又は割引額を含めて予想される将来の現金支払額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利である。

6) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約である。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で後続測定しなければならない。

(イ) 企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額

(ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

7) 金融負債の除去

会社は会社の義務が履行、取消又は満了された場合にのみ金融負債を除去する。支払った対価と除去される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識している。

(22) デリバティブ

会社は金利リスク及び外貨リスクを管理するために通貨先渡契約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約等、多数のデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、後続的に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定している。デリバティブをリスク・ヘッジ手段として指定したが、リスク・ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は即ちに当期損益として認識している。デリバティブをリスク・ヘッジ手段として指定し、リスク・ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はリスク・ヘッジ関係の特性によって変わる。

公正価値が正(+)の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を持つデリバティブを金融負債として認識している。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現されるか、又は決済されないと予想される場合には非流動資産又は非流動負債に分類している。その他のデリバティブは流動資産又は流動負債で表示している。

(23) 公正価値

公正価値は価格が直接観察可能であるか、若しくは価値評価技法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格である。資産や負債の公正価値の見積りにおいて会社は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮する。企業会計基準書第1102号「株式報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産減損」の使用価値のように公正価値と一部類似するが、公正価値ではない測定値を除いては測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定される。

又、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの有意性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2又は3に分類する。

(レベル1)	測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場での(調整されていない)建値価格
(レベル2)	レベル1の建値価格以外に資産や負債に対して直接的に又は間接的に観察可能なインプット
(レベル3)	資産や負債に対する観察できないインプット

(24) 温室ガス排出権の割当及び取引制度に関する会計処理

会社は排出権を無形資産に分類し、政府から無償で割当を受けた排出権はゼロ(0)で測定し、買入した排出権は排出権の取得のために支払った対価である原価で測定している。又、政府から該当履行年度に関わって無償で割当された排出権が当期に発生した排出負債による義務を履行するにおいて十分な場合には、排出負債をゼロ(0)で測定し、但し、無償割当排出権の数量を超過する排出量に対しては、不足分に該当する排出負債の履行に所要されることが予想される支出に対する報告期間末現在の最善の見積値として排出負債を測定している。

(25) 財務諸表の承認

会社の財務諸表は2017年2月23日付の取締役会で発行承認されており、2017年3月24日付の定時株主総会で最終承認される予定である。

3. 重要な判断と見積不確実性の主要な源泉

注記2で上述した会社の会計方針を適用するにおいて経営陣は他のデータより容易に識別できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積及び仮定をしなければならない。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性がある。

見積と基礎的な仮定は継続して検討される。会計見積に対する修正はこのような修正が当該期間に限って影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間の全体に影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識される。

次期会計年度以内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらし得る重要なリスク要素を有している報告期間終了日現在の将来に関する主要な仮定及びその他の見積不確実性の主要な源泉は次の通りである。

(1) のれんの減損

のれんの減損有無を判断するためには、のれんが配分されるキャッシュ生成単位の使用価値に対する見積を必要とする。使用価値の計算のためにはキャッシュ生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローの見積値及び現在価値を計算するための適切な割引率を定めなければならない。

(2) 確定給付型の退職給付制度

会社は確定給付型の退職給付制度を営んでいる。確定給付債務は報告期間終了日ごとに保険数理的評価を行って計算され、このような保険数理的評価方法を適用するためには割引率、将来の賃上げ率、年金資産の期待収益率等に対する仮定を見積もることが必要である。退職給付制度は長期間という性格により、このような見積に重要な不確実性を含めている。当期末現在、純確定給付負債は243,991百万ウォン（前期末：189,081百万ウォン）であり、詳細事項は財務諸表に対する注記23で後述する。

(3) 有形固定資産の耐用年数

注記2.(14)で上述した通りに、会社は報告期間終了日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を検討している。

(4) 金融商品の公正価値の評価

注記2.(23)で上述した通りに、会社は特定類型の金融商品の公正価値を見積もるために観測可能な市場データに基づかないインプットを含む評価法を利用した。注記5は金融商品の公正価値の決定に利用された主要な仮定の詳細内容と、このような仮定に対する感応度分析の内容を提供している。経営陣は金融商品の公正価値の決定に利用された評価法と仮定が適切であると信じている。

(5) 企業所得還流税制による見積の不確実性

企業所得還流税制により2015年から3年間、会社には投資、人件費の増加及び配当額等の水準による追加的な税負担が発生する可能性がある。これにより、経営陣は予想される投資、人件費の増加及び配当額等の水準を考慮して会社が負担すると予想する税効果を測定しており、企業所得還流税制に関するこのような見積には不確実性がある。

4. 財務リスク管理

(1) 財務リスク管理要素

会社は様々な活動において、市場リスク(為替リスク、金利リスク等)、信用リスク、流動性リスク等の多様な財務リスクにさらされている。会社の全般的なリスク管理方針は、金融市場の予測不可能性に焦点を当てており、経営成績に潜在的に不利に働くおそれのある効果を最小化することに重点を置いている。

リスク管理は、取締役会で承認された方針に従って行われている。取締役会では為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブと非デリバティブの利用及び余剰な流動資金の投資のような特定分野に関する文書化した方針だけでなく、全般的なリスク管理に関する文書化した方針を検討、承認している。

1) 市場リスク

イ. 為替リスク

会社の為替リスクは、将来予想される取引及び認識された資産及び負債が機能通貨以外の通貨で表示される時に発生しており、為替ポジションが発生する主要な外貨にはUSD、EUR、JPY、CNY等がある。

会社は事業の性格や為替変動リスクへの対応手段の有無等を考慮し、会社ごとに為替リスク管理方針を選択している。また、会社は為替リスク管理モデルを利用して為替リスクによるエクスポージャーに対する最大損失規模が許容範囲を超えないように管理しており、為替エクスポージャーリスクを定期的に評価、管理及び報告している。会社は必要に応じて、為替リスク管理を目的としてデリバティブを利用している。

当期及び前期現在、会社が保有している為替ポジションに対し、他のすべての変数が一定であると仮定し、各外貨に対するウォン貨の為替レートが1%変動する場合、為替レートの変動が税引前損益に及ぼす影響は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
	為替レート1%上昇	為替レート1%下落	為替レート1%上昇	為替レート1%下落
USD	237,548	(237,548)	(342,768)	342,768
EUR	74,510	(74,510)	85,831	(85,831)
JPY	72,133	(72,133)	95,803	(95,803)
CNY	187,448	(187,448)	26,129	(26,129)
合計	571,639	(571,639)	(135,005)	135,005

上記の感応度分析は、当期末現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としたものであり、締結が確定されたリスク・ヘッジ効果を有するデリバティブ取引による為替レートの変動効果も考慮されている。

ロ. 金利リスク

金利リスクは、将来の市場金利の変動により預金や借入金等から発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクである。これは、主に変動利付条件の預金と借入金から発生している。

会社の金利リスク管理の目的は、金利変動による不確実性及び純利息費用を最小化することで企業価値を最大化することである。

当期末現在、他の変数が一定であると仮定し、変動利付借入金に対する金利が1%上昇(下落)する場合、当期の税引前損益は6,369百万ウォン(前期:9,183百万ウォン)減少(増加)すると予想される。

2) 信用リスク

会社は、金融商品の当事者の相手方が契約上の義務を履行しない場合、財務上の損失が生じる信用リスクにさらされている。会社の経営陣は信用リスクを管理するため、一定水準以上の信用度を持つ顧客と取引をしている。会社は新規顧客との契約締結時に、債務情報や信用格付け会社から提供された情報等を利用して顧客の信用度を評価し、これを根拠に信用取引限度を算定しており、担保又は支払保証の提供を受けている。また、会社は定期的に顧客の信用度を再評価して信用取引限度の再検討を行い、担保の水準を再調整しており、回収が遅延している金融資産については、四半期ごとに回収遅延の現況及び回収対策を報告し、遅延事由に応じて適切な措置を取っている。

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融機関に預けられた現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権を含むすべての金融資産(持分商品を除く)の帳簿価額及び最大保証金額と同額である。

3) 流動性リスク

会社は、未使用借入金限度（注記35参照）を適正水準に維持し営業資金の需要を満たすために、流動性予測を常時モニタリングして借入金限度や約定に違反することがないようにしている。流動性予測にあたっては、会社の資金調達計画、約定遵守、会社内部の目標財務比率及び通貨に対する制限等の外部の法規や法令遵守義務がある場合には、そのような義務を考慮している。

イ. 非デリバティブ金融負債の満期別予想キャッシュ・フロー

当期末及び前期末現在、会社が保有している非デリバティブ金融負債の満期別予想キャッシュ・フローは次の通りである。

（当期末）　（単位：千ウォン）

区分	1年以内	1年～5年	5年以降	合計
借入金（注1）	546,074,705	1,340,349,938	-	1,886,424,643
買入債務及びその他の債務（注1）	669,698,623	47,931,871	-	717,630,494
その他の金融負債（注2）	40,690,341	8,944,280	-	49,634,621
合計	1,256,463,669	1,397,226,089	-	2,653,689,758

（注1）　支払利息の予想キャッシュ・フローが含まれている。

（注2）　金融保証負債の予想キャッシュ・フローは含まれていない。

（前期末）　（単位：千ウォン）

区分	1年以内	1年～5年	5年以降	合計
借入金（注1）	754,827,360	1,345,431,815	8,172,112	2,108,431,287
買入債務及びその他の債務（注1）	425,713,889	196,613,896	-	622,327,785
その他の金融負債（注2）	23,273,762	8,748,834	-	32,022,596
合計	1,203,815,011	1,550,794,545	8,172,112	2,762,781,668

（注1）　支払利息の予想キャッシュ・フローが含まれている。

（注2）　金融保証負債の予想キャッシュ・フローは含まれていない。

ロ. デリバティブ金融負債の満期別予想キャッシュ･フロー

当期末及び前期末現在、会社が保有しているデリバティブ金融負債の満期別予想キャッシュ･フローは次の通りである。

(当期末) (単位:千ウォン)

区分	1年以内	1年～5年	合計
総額決済デリバティブ(注1)			
現金流入額	(31,680,010)	(12,028,460)	(43,708,470)
現金流出額	33,685,601	20,388,147	54,073,748
純現金流出額	2,005,591	8,359,687	10,365,278

(注1) 総額決済デリバティブは資産として評価されても予想キャッシュ･フローは流動性リスク分析に含まれている。締結金額が確定されない総額決済デリバティブは、予想純現金流入及び流出金額として反映した。

(前期末) (単位:千ウォン)

区分	1年以内	1年～5年	合計
総額決済デリバティブ(注1)			
現金流入額	(226,600,241)	(19,324,628)	(245,924,869)
現金流出額	216,858,896	18,107,200	234,966,096
純現金流入額	(9,741,345)	(1,217,428)	(10,958,773)

(注1) 総額決済デリバティブは資産として評価されても予想キャッシュ･フローは流動性リスク分析に含まれている。締結金額が確定されない総額決済デリバティブは、予想純現金流入及び流出金額として反映した。

ハ. 上記の金融負債以外に会社は関連当事者のために金融保証契約及び資金補充約定等を締結している。したがって、保証の提供を受けた関連当事者が支払義務を履行できない場合、1年以内に追加的な支払義務が発生する可能性がある

(2) 資本リスク管理

会社の資本管理の目的は、継続企業として株主及び利害関係者に利益を継続的に提供できる能力を維持し、資本コストを削減するために最適な資本構造を維持することにある。

資本構造を維持又は調整するためには、会社は株主に支払われる配当を調整し、負債の減少のための新株の発行や資産の売却等を行っている。

会社は負債比率を基に資本を管理している。負債比率は総負債を総資本で除して算出されており、総負債と総資本は各々財政状態計算書において「負債合計」及び「資本合計」としてそれぞれ表示されている。

当期末及び前期末現在、会社の負債比率は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
総負債(A)	3,098,649,107	3,066,222,607
総資本(B)	4,233,927,651	3,909,961,341
負債比率(A/B)	73.2%	78.4%

5. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	271,725,721	271,725,721	64,659,864	64,659,864
売却可能金融資産(注1)	103,242,272	103,242,272	6,070,398	6,070,398
デリバティブ金融商品	4,742,202	4,742,202	10,912,391	10,912,391
売上債権及びその他の債権	591,678,101	591,678,101	446,405,975	446,405,975
その他の金融資産	73,299,151	73,299,151	71,171,419	71,171,419
小計	1,044,687,447	1,044,687,447	599,220,047	599,220,047
金融負債				
買入債務及びその他の債務	714,091,120	714,091,120	612,506,369	612,506,369
借入金	1,809,458,641	1,808,670,487	2,010,544,063	2,026,450,419
デリバティブ金融商品	15,117,123	15,117,123	21,512	21,512
その他の金融負債	141,375,767	141,375,767	145,320,017	145,320,017
小計	2,680,042,651	2,679,254,497	2,768,391,961	2,784,298,317

(注1) 活発な市場において建値される市場価格が存在しない持分商品のうち、公正価値を信頼性をもって測定できない場合には原価で測定し、公正価値の開示から除外した。(注記5. (4) 参照)

(2) 公正価値ヒエラルキー

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される資産及び負債を公正価値ヒエラルキーにより区分した内訳は次の通りである。

(当期末) (単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
反復的な公正価値の測定値				
売却可能金融資産	493,776	-	102,748,496	103,242,272
デリバティブ金融資産	-	4,742,202	-	4,742,202
デリバティブ金融負債	-	15,117,123	-	15,117,123

(前期末) (単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
反復的な公正価値の測定値				
売却可能金融資産	262,440	-	5,807,958	6,070,398
デリバティブ金融資産	-	10,912,391	-	10,912,391
デリバティブ金融負債	-	21,512	-	21,512

(3) レベル2とレベル3に分類される金融商品の公正価値測定値に使用された価値評価法及びインプットは次の通りである。

- デリバティブ(通貨先渡契約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約)

通貨先渡契約の公正価値は原則的に測定対象の通貨先渡契約の残存期間と一致する期間に対する報告期間末現在、市場で開示された先渡為替レートを基に測定した。通貨先渡契約の残存期間と一致する期間の先渡為替レートが市場で開示されない場合、市場で開示された各期間別先渡為替レートに補間法を適用して通貨先渡契約の残存期間と類似した期間の先渡為替レートを見積もって通貨先渡契約の公正価値を測定した。先渡為替レートが開示されない通貨先渡契約、通貨オプション契約及び通貨スワップ契約の場合、取引金融機関から受領した評価書を基に現在価値を測定した。デリバティブの公正価値測定に使用されるインプットは報告期間末現在、市場で観測可能な先渡為替レート等を通じて導出されるため、会社はデリバティブの公正価値測定値を公正価値ヒエラルキー上、レベル2に分類した。.

- 非上場株式

非上場株式の公正価値はキャッシュ・フロー割引モデルを使用して測定し、将来キャッシュ・フローを見積もるために事業計画及び業種の状況等に基づいた売上高の増加率、税引前営業利益率、割引率等に対する仮定や見積のように観測可能な市場価格や比率に基づいていない仮定が一部使用される。

将来キャッシュ・フローを割引するために使用された割引率は類似した上場企業の資料を活用して資本資産価格決定モデル(CAPM)を適用して算定した。会社は上述された主要な仮定と見積が非上場株式の公正価値に及ぼす影響が有意的なものと判断し、非上場株式の公正価値測定値を公正価値ヒエラルキー上、レベル3に分類した。

(4) 原価で測定される金融商品

当期末及び前期末現在、原価で測定される金融商品の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
売却可能金融資産		
非上場株式	10,144,056	15,582,459

上記の金融商品は活発な市場で建値される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない金融商品であると判断して原価法で測定した。会社は上記の商品を短期的に処分する計画はなく、公正価値を信頼性をもって測定できるようになった時点で公正価値で測定する予定である。

6. 種類別金融商品

(1) 金融商品の種類別の帳簿価額

当期末及び前期末現在、金融商品を種類別に区分した内訳は次の通りである。

1) 金融商品資産

(当期末) (単位:千ウォン)

区分	当期純損益を通じて測定する(以下「FVTPL」という)金融資産	売却可能金融資産	貸付金及び受取債権	合計
現金及び現金同等物	-	-	271,725,721	271,725,721
売上債権及びその他の債権	-	-	559,813,501	559,813,501
その他の金融資産	1,769,917	-	35,958,256	37,728,173
売却可能金融資産	-	113,386,328	-	113,386,328
長期の売上債権及びその他の債権	-	-	31,864,600	31,864,600
その他の非流動金融資産	2,972,285	-	37,340,894	40,313,179
合計	4,742,202	113,386,328	936,702,972	1,054,831,502

(前期末)　　(単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融資産	売却可能 金融資産	貸付金及び 受取債権	合計
現金及び現金同等物	-	-	64,659,864	64,659,864
売上債権及びその他の債権	-	-	425,315,569	425,315,569
その他の金融資産	9,717,545	-	35,347,278	45,064,823
売却可能金融資産	-	21,652,858	-	21,652,858
長期の売上債権及びその他の債権	-	-	21,090,405	21,090,405
その他の非流動金融資産	1,194,846	-	35,824,140	37,018,986
合計	10,912,391	21,652,858	582,237,256	614,802,505

2) 金融商品負債

(当期末)　　(単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	その他(注1)	合計
買入債務及びその他の債務	-	668,422,398	-	668,422,398
借入金	-	505,593,359	2,064,286	507,657,645
その他の金融負債	3,777,796	47,317,888	11,374,183	62,469,867
長期の買入債務及びその他の債務	-	45,668,722	-	45,668,722
長期借入金	-	1,301,800,997	-	1,301,800,997
その他の非流動金融負債	11,339,327	8,921,179	73,762,517	94,023,023
合計	15,117,123	2,577,724,543	87,200,986	2,680,042,652

除去要件を満たさない譲渡取引に関連する金融負債、金融保証負債等が含まれている。

(前期末)　　(単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	その他(注1)	合計
買入債務及びその他の債務	-	424,449,266	-	424,449,266
借入金	-	690,977,572	18,093,952	709,071,524
その他の金融負債	21,512	30,474,429	18,999,358	49,495,299
長期の買入債務及びその他の債務	-	188,057,103	-	188,057,103
長期借入金	-	1,301,472,539	-	1,301,472,539
その他の非流動金融負債	-	8,715,312	87,130,918	95,846,230
合計	21,512	2,644,146,221	124,224,228	2,768,391,961

(注1)　除去要件を満たさない譲渡取引に関連する金融負債、金融保証負債等が含まれている。

(2) 金融商品の種類別の純損益

当期及び前期における金融商品の損益を種類別に区分した内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融商品	売却可能 金融資産	貸付金及び 受取債権	償却原価で 測定される 金融負債 (注1)	合計
貸倒引当金の戻入	-	-	85,402	-	85,402
為替差益	-	-	62,492,877	15,720,714	78,213,591
外貨換算利益	-	-	11,725,466	9,344,889	21,070,355
デリバティブ評価利益	3,547,355	-	-	-	3,547,355
デリバティブ取引利益	15,242,415	-	-	-	15,242,415
為替差損	-	-	(71,498,635)	(7,622,191)	(79,120,826)
外貨換算損失	-	-	(8,893)	(13,481,594)	(13,490,487)
デリバティブ評価損失	(15,117,123)	-	-	-	(15,117,123)
デリバティブ取引損失	(11,268,636)	-	-	-	(11,268,636)
受取利息(支払利息)	-	-	3,642,864	(57,977,034)	(54,334,170)
受取配当金	-	421,297	-	-	421,297
売上債権処分損失	-	-	(436,058)	-	(436,058)
売却可能金融資産減損損失	-	(5,538,403)	-	-	(5,538,403)
その他	-	-	-	(3,426,748)	(3,426,748)
小計:税引前損益	(7,595,989)	(5,117,106)	6,003,023	(57,441,964)	(64,152,036)
その他の包括損益					
売却可能金融資産評価利益	-	42,571,873	-	-	42,571,873
小計:税引前その他の包括損益	-	42,571,873	-	-	42,571,873
合計:税引前包括利益	(7,595,989)	37,454,767	6,003,023	(57,441,964)	(21,580,163)

(注1) 注記6.(1).2)でその他に分類された除去要件を満たしていない譲渡取引に関する金融負債、金融保証負債等の損益が含まれている。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	FVTPL 金融商品	売却可能 金融資産	貸付金及び 受取債権	償却原価 測定負債 (注1)	合計
貸倒引当金の戻入	-	-	487,046	-	487,046
為替差益	-	-	52,872,150	4,066,192	56,938,342
外貨換算利益	-	-	3,555,937	89,568	3,645,505
デリバティブ評価利益	10,435,529	-	-	-	10,435,529
デリバティブ取引利益	1,598,546	-	-	-	1,598,546
為替差損	-	-	(40,910,289)	(9,132,838)	(50,043,127)
外貨換算損失	-	-	(163,143)	(27,417,899)	(27,581,042)
デリバティブ評価損失	(21,513)	-	-	-	(21,513)
デリバティブ取引損失	(29,720)	-	-	-	(29,720)
受取利息 (支払利息)	-	-	4,670,897	(62,589,654)	(57,918,757)
受取配当金	-	421,783	-	-	421,783
小計:税引前損益	11,982,842	421,783	20,512,598	(94,984,631)	(62,067,408)
その他の包括損益					
売却可能金融資産評価利益	-	85,163	-	-	85,163
小計:税引前その他の包括損益	-	85,163	-	-	85,163
合計:税引前包括損益	11,982,842	506,946	20,512,598	(94,984,631)	(61,982,245)

(注1) 注記6.(1).2)でその他に分類された除去要件を満たさない譲渡取引に関する金融負債、金融保証負債等の損益が含まれている。

7. 金融資産の譲渡

会社の金融資産の譲渡は全体が除去されない形で行われており、関連負債の取引相手は会社に対して譲渡資産に関連する遡及権を有している。

当期末現在、譲渡された金融資産はその全額が売上債権であり、これに関連する負債は短期借入金として計上されている。譲渡された売上債権及び関連負債の帳簿価額と公正価値は総2,064百万ウォン(前期末:18,094百万ウォン)であり、純ポジションはゼロ(0)である。

8. **現金及び現金同等物**

当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
保有現金	5,069	9,006
銀行預金	5,416,440	494,607
その他の現金同等物 (注1)	266,304,212	64,156,251
合計	271,725,721	64,659,864

(注1)　当期末現在、質権設定された現金同等物はない (前期末:1,535百万ウォン)。

9. **売上債権及びその他の債権**

(1) **当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りである。**

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
売上債権	483,621,521	100,556	400,899,372	100,556
貸倒引当金	(1,154,456)	(100,556)	(1,265,856)	(100,556)
小計	482,467,065	-	399,633,516	-
未収金	77,346,436	222,163,494	25,682,053	211,389,299
貸倒引当金	-	(190,298,894)	-	(190,298,894)
小計	77,346,436	31,864,600	25,682,053	21,090,405
合計	559,813,501	31,864,600	425,315,569	21,090,405

(2) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の年齢分析内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分 (注1)	当期末	前期末
満期未到来の債権	499,542,012	416,207,741
期日は到来したが減損は生じていない債権		
3ヶ月未満	84,737,442	26,164,662
6ヶ月未満	1,505,336	1,507,883
1年未満	5,305,843	583,323
1年超過	236,956	1,545,497
小計	91,785,577	29,801,365
減損債権		
1年超過	191,904,419	192,062,174
小計	191,904,419	192,062,174
合計	783,232,008	638,071,280

(注1)　未減損債権及び減損債権の区分は個別評価による結果である。

(3) 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
	売上債権 貸倒引当金	未収金 貸倒引当金	売上債権 貸倒引当金	未収金 貸倒引当金
期首帳簿価額	1,366,413	190,298,894	1,853,459	190,298,894
戻入	(85,402)	-	(487,046)	-
除却等	(25,999)	-	-	-
期末帳簿価額	1,255,012	190,298,894	1,366,413	190,298,894

10. その他の金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他の金融資産の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
長･短期金融商品(注1)	6,926,693	27,000	8,358,267	27,000
貸付金	21,250,771	21,611,803	24,110,367	17,830,831
未収収益	3,830,033	-	2,878,644	-
保証金	3,950,759	15,702,091	-	17,966,309
デリバティブ金融資産	1,769,917	2,972,285	9,717,545	1,194,846
合計	37,728,173	40,313,179	45,064,823	37,018,986

(注1) 当期末現在、使用が制限されているその他の金融資産は6,950百万ウォン(前期末:8,328百万ウォン)である。

(2) デリバティブ

会社は外貨建売上債権等の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡契約、通貨スワップ契約等を締結している。当期末及び前期末現在、これに関連するデリバティブの内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	資産	負債	資産	負債
流動性				
通貨先渡契約	602,085	151,670	3,612,180	21,512
通貨オプション契約	1,167,832	1,293,267	6,105,365	-
通貨スワップ契約	-	2,332,859	-	-
小計	1,769,917	3,777,796	9,717,545	21,512
非流動性				
通貨先渡契約	535,138	-	584,234	-
通貨オプション契約	2,437,147	5,433,466	610,612	-
通貨スワップ契約	-	5,905,861	-	-
小計	2,972,285	11,339,327	1,194,846	-
合計	4,742,202	15,117,123	10,912,391	21,512

11. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
前払金	3,564,293	-	4,774,689	-
前払費用	5,177,758	2,674,378	5,340,122	3,013,821
前払付加価値税	8,489,802	-	10,649,715	-
合計	17,231,853	2,674,378	20,764,526	3,013,821

12. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	2,929,473	(58,094)	2,871,379	7,048,736	(21,446)	7,027,290
製品	183,589,177	(6,129,745)	177,459,432	224,619,420	(27,445,718)	197,173,702
原材料	48,876,973	(326,116)	48,550,857	40,663,532	(250,928)	40,412,604
貯蔵品	51,230,977	-	51,230,977	51,321,570	-	51,321,570
未着品	12,242,796	-	12,242,796	6,411,384	-	6,411,384
合計	298,869,396	(6,513,955)	292,355,441	330,064,642	(27,718,092)	302,346,550

(2) 当期中、棚卸資産に関連して認識した棚卸資産評価損失(戻入)は(-)22,904百万ウォン(前期:17,336百万ウォン)で、包括利益計算書の売上原価に含まれている。

13. 売却可能金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
持分証券		
上場株式	493,776	262,440
非上場株式	112,892,552	21,390,418
合計	113,386,328	21,652,858

(2) 当期及び前期中、売却可能金融資産の変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首帳簿価額	21,652,858	21,567,697
処分	-	(3)
合併 (注記38)	100,000	-
関連会社等の投資資産から振替 (注1)	54,600,000	-
資本に分類された純利益	42,571,873	85,164
減損	(5,538,403)	-
期末帳簿価額	113,386,328	21,652,858

(注1) 当期中、関連会社であるハンファQセルズコリア㈱が不均等有償増資して有意的な影響力を喪失して関連会社等の投資資産から売却可能金融資産に振り替えられた。

14. 関連会社等の投資資産

(1) 当期末及び前期末現在、従属会社、関連会社及びジョイント･ベンチャーの現況は次の通りである。

(単位:千ウォン)

会社	所在国	当期末		前期末	
		持分比率	帳簿価額	持分比率	帳簿価額
従属会社					
㈱ハンファギャラリア	韓国	100.0%	299,034,692	100.0%	299,034,692
㈱ハンファ都市開発	韓国	100.0%	209,771,145	100.0%	209,771,145
ハンファコムパウンド㈱	韓国	99.9%	57,851,629	99.9%	57,851,076
ハンファ先端素材㈱	韓国	100.0%	359,310,469	100.0%	359,310,469
ハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱ (注5)	韓国	100.0%	87,769,350	100.0%	78,939,350
ハンファ化学(上海)有限公司 (旧、ハンファ貿化貿易(上海)有限公司)	中国	100.0%	3,209,559	100.0%	3,209,559
ハンファファインケミカル㈱(注1)	韓国	-	-	48.5%	45,069,007
Hanwha Chemical India Pvt.Ltd.	インド	99.9%	168,991	99.9%	168,991
Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	100.0%	3,314,400	100.0%	3,314,400
Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd.	中国	100.0%	224,097,000	100.0%	224,097,000
Hanwha Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	99.9%	24,907,971	99.9%	24,907,971
Hanwha International Corp.	アメリカ	100.0%	55,314,190	100.0%	55,314,190
Hanwha Solar Holdings Co., Ltd.	イギリス	100.0%	949,051,187	100.0%	949,051,187
関連会社					
ハンファイーグルス㈱	韓国	40.0%	-	40.0%	-
ハンファ新成長動力ファンド(注2)	韓国	15.0%	750,000	15.0%	2,700,000
ハンファ総合化学㈱	韓国	36.0%	535,477,300	36.0%	535,477,300
ハンファQセルズコリア㈱(注3)	韓国	-	-	39.0%	54,600,000
ハンファホテルアンドリゾート㈱	韓国	48.7%	241,577,469	48.7%	241,577,469
Crystal Solar Inc.(注4)	アメリカ	29.1%	-	26.3%	10,609,898
H.K. YongWang Silicon Investment Co., Ltd.	香港	49.9%	-	49.9%	-
ジョイント･ベンチャー					
麗川NCC㈱	韓国	50.0%	370,135,400	50.0%	370,135,400
合計			3,421,740,752		3,525,139,104

(注1) 会社は当期中、ハンファファインケミカル㈱を吸収合併した。

(注2) ハンファ新成長動力ファンドは会社が保有中である持分(15.0%)と従属会社が保有中である持分(7.5%)を共に考慮して関連会社に分類した。当期中、出資金1,950百万ウォンの回収を受けた。(注記36)

⑴注3⑵ 当期中、ハンファQセルズコリア㈱の不均等増資により当社の持分比率が下落して有意的な影響力を喪失したため、売却可能金融資産に分類を変更した。

⑴注4⑵ Crystal Solar Inc.に対し、当期中に累積欠損等の理由により回収可能額がないと予想され、帳簿価額全額を減損損失で認識した。

⑴注5⑵ 当期中、会社はハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱の有償増資に参加して8,830百万ウォンを出資した。

(2) 当期及び前期における従属会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの投資の変動内訳は次の通りである。

⑴単位：千ウォン⑵

区分	当期	前期
期首帳簿価額	3,525,139,104	2,951,176,613
取得⑴注記36⑵	8,830,553	590,991,491
合併⑴注記38⑵	(45,069,007)	-
処分⑴注記36⑵	(1,950,000)	(3,180,000)
減損	(10,609,898)	(13,849,000)
売却可能金融資産への振替	(54,600,000)	-
期末帳簿価額	3,421,740,752	3,525,139,104

(3) 関連会社等の投資資産の減損

1) 当期

会社は当期中、保有している関連会社等の投資資産のうち、Crystal Solar Inc.に対して回収可能価額を評価した。その結果、関係会社等の投資資産の帳簿価額が回収可能額を超え、Crystal Solar Inc.の帳簿価額である10,610百万ウォンを全額減損損失として認識した。減損損失は関連会社の投資株式減損損失としてその他の費用に含まれている。

2) 前期

会社は前期中、保有している関連会社等の投資資産のうち、ハンファファインケミカル㈱に対して回収可能額を評価した。その結果、関連会社等の投資資産の帳簿価額が回収可能額を超え、13,849百万ウォンを減損損失として認識した。減損損失は関連会社の投資株式減損損失としてその他の費用に含まれている。

関係会社等の投資株式の回収可能額は使用価値を基に算定されており、使用価値は資産の継続的な使用によって期待される将来キャッシュ･フローを割引して算定された。使用価値の計算は、以下の主要な仮定に基づいている。

① キャッシュ･フローは、5年間の将来キャッシュ･フローを予測した。キャッシュ･フローは過去の経験、実際の営業成績、そして会社の5ヶ年事業計画に基づいて見積もった。5年以後のキャッシュ･フローは、固定された成長率1.00%を利用して見積もった。この成長率は、会社が属している産業の長期平均成長率を超過しない。
② 製品の販売価格は、外部情報に基づいてキャッシュ･フロー予測期間に適用した。
③ キャッシュ･フロー割引モデルによる株主価値は年度別営業キャッシュ･フローを割引率9.00%を利用して算出した。

使用価値の計算に利用された主要な仮定には、化学産業の将来傾向に対する経営者の評価が反映されており、これは外部情報と内部情報（過去の歴史的情報）を考慮して決定された。

(4) 当期末現在、会社が保有しているハンファハンファ総合化学㈱の株式はハンファ総合化学㈱の株式の売り手に対する未払金の担保として質権設定されている。担保として提供された株式は5,974,579 株であり、担保設定金額は147,147百万ウォンである。

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の内訳は次の通りである。

（単位：千ウォン）

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	17,444,068	-	17,444,068	16,979,153	-	16,979,153
建物	49,255,057	(6,995,573)	42,259,484	35,410,019	(5,933,483)	29,476,536
構築物	3,156,271	(1,375,387)	1,780,884	3,156,271	(1,217,581)	1,938,690
合計	69,855,396	(8,370,960)	61,484,436	55,545,443	(7,151,064)	48,394,379

(2) 当期及び前期中、投資不動産の変動内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	合計
期首帳簿価額	16,979,153	29,476,537	1,938,690	48,394,380
処分	(2,223,060)	-	-	(2,223,060)
減価償却	-	(1,062,091)	(157,806)	(1,219,897)
振替	2,687,975	13,845,038	-	16,533,013
期末帳簿価額	17,444,068	42,259,484	1,780,884	61,484,436

(前期) (単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	合計
期首帳簿価額	16,979,153	30,336,364	2,096,496	49,412,013
減価償却	-	(859,827)	(157,806)	(1,017,633)
期末帳簿価額	16,979,153	29,476,537	1,938,690	48,394,380

(3) 投資不動産から発生した賃貸収益は5,102百万ウォン(前期:4,332百万ウォン)である。

(4) 当期末現在、会社は、投資不動産の公正価値と帳簿価額の差は重要でないと評価している。

16. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(注1)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(注1)	帳簿価額
土地	642,453,342	-	642,453,342	634,424,258	-	634,424,258
建物	279,263,059	(81,655,557)	197,607,502	263,095,778	(75,435,235)	187,660,543
構築物	260,049,419	(123,529,554)	136,519,865	212,410,566	(104,146,598)	108,263,968
機械装置	2,818,495,825	(1,680,421,991)	1,138,073,834	2,715,300,646	(1,475,812,971)	1,239,487,675
車両運搬具	39,326,785	(24,614,632)	14,712,153	39,195,947	(22,564,121)	16,631,826
工具器具備品	73,388,359	(62,575,244)	10,813,115	74,787,323	(63,851,546)	10,935,777
建設仮勘定	287,940,279	-	287,940,279	227,702,012	-	227,702,012
未着機器	470,361	-	470,361	804,610	-	804,610
合計	4,401,387,429	(1,972,796,978)	2,428,590,451	4,167,721,140	(1,741,810,471)	2,425,910,669

(注1) 償却累計額は減損損失累計額を合算した金額である。

(2) 当期及び前期における有形固定資産の変動内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	建設仮勘定	未着機器	合計
期首帳簿価額	634,424,258	187,660,544	108,263,968	1,239,487,674	16,631,826	10,935,777	227,702,012	804,610	2,425,910,669
合併(注記38)	40,473,916	6,907,287	25,926,789	28,596,227	5	384,959	588,885	-	102,878,068
取得	982,784	87,612	-	57,625	-	-	282,199,965	9,779,293	293,107,279
振替	1,876,833	12,156,852	12,940,021	122,016,558	857,220	4,303,028	(170,683,526)	(10,113,542)	(26,646,556)
処分	(35,304,449)	(2,232,484)	(884,853)	(43,068,627)	(24,500)	(327,254)	(51,867,057)	-	(133,709,224)
減価償却	-	(6,972,309)	(9,726,060)	(148,539,677)	(2,752,398)	(4,246,065)	-	-	(172,236,509)
減損(注1)	-	-	-	(60,475,946)	-	(237,330)	-	-	(60,713,276)
期末帳簿価額	642,453,342	197,607,502	136,519,865	1,138,073,834	14,712,153	10,813,115	287,940,279	470,361	2,428,590,451

(注1) ポリシリコン事業部門に対する当該資産を回収できないと判断される金額に対し、減損損失を認識した。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	建設仮勘定	未着機器	合計
期首帳簿価額	637,779,812	194,343,075	113,277,736	1,377,959,327	19,157,915	15,355,717	261,781,130	2,713,940	2,622,368,652
取得	-	-	-	-	-	-	177,933,518	-	177,933,518
振替	5,832,108	655,759	4,232,420	77,558,508	410,234	3,380,118	(92,069,147)	(1,909,330)	(1,909,330)
処分	(9,187,662)	(587,167)	-	(12,154,442)	(92,167)	(861,679)	(119,943,489)	-	(142,826,606)
減価償却	-	(6,751,123)	(9,246,188)	(153,712,719)	(2,844,156)	(6,938,379)	-	-	(179,492,565)
減損(注1)	-	-	-	(50,163,000)	-	-	-	-	(50,163,000)
期末帳簿価額	634,424,258	187,660,544	108,263,968	1,239,487,674	16,631,826	10,935,777	227,702,012	804,610	2,425,910,669

(注1) ポリシリコン事業部門に対する当該資産を回収できないと判断される金額に対して減損損失を認識した。

(3) 有形固定資産の減損

会社はポリシリコン事業部門に減損の兆候があると判断し、該当キャッシュ・フロー生成単位の回収可能額を評価した。その結果、有形固定資産の帳簿価額が回収可能額を超え、49,864百万ウォンを減損損失として認識した。減損損失は有形固定資産の減損損失としてその他の費用に含まれている。

キャッシュ・フロー生成単位の回収可能額は使用価値を基に算定されており、使用価値は資産の継続的な使用によって期待される将来キャッシュ・フローを割引して算定された。使用価値の計算は、以下の主要な仮定に基づいている。

① キャッシュ・フローは、5年間の将来キャッシュ・フローを予測した。キャッシュ・フローは過去の経験、実際の営業成績、そしてキャッシュ・フロー生成単位の5ヶ年事業計画に基づいて見積もった。5年以後のキャッシュ・フローは、固定された成長率1.00%を利用して見積もった。この成長率は、産業の長期平均成長率を超過しない。
② 製品の販売価格は、外部情報に基づいてキャッシュ・フロー予測期間に適用した。
③ キャッシュ・フロー割引モデルによる使用価値は年度別営業キャッシュ・フローを割引率9.00%を利用して算出した。

使用価値の計算に利用された主要な仮定には、該当産業の将来傾向に対する経営陣の評価が反映されており、これは外部情報と内部情報(過去の歴史的情報)を考慮して決定された。

(4) 当期中、有形固定資産に資産計上された借入費用は6,094百万ウォン(前期:6,221百万ウォン)であり、資産計上が可能な借入費用を算定するために利用された資産化借入金利は2.54%(前期:2.73%)である。

(5) 当期及び前期における減価償却費が含まれた項目は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
製造費用	160,266,510	165,246,611
販売費及び一般管理費(注1)	11,969,999	14,245,954
合計	172,236,509	179,492,565

(注1)　研究費及び経常開発費に配分された金額が含まれている。

(6) 当期末現在、金融機関借入金に関連して土地等が担保として提供されており、担保設定金額は1,141,623百万ウォン(前期末:1,157,815百万ウォン)である。

17. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(注1)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(注1)	帳簿価額
のれん	18,510,215	-	18,510,215	-	-	-
産業財産権	2,932,612	(1,929,132)	1,003,480	1,727,843	(1,634,412)	93,431
開発費	19,002,938	(19,002,938)	-	19,002,938	(19,002,938)	-
会員券	32,772,423	(3,553,671)	29,218,752	34,216,339	(1,549,886)	32,666,453
排出権	137,000	-	137,000	-	-	-
その他の無形資産	10,803,194	(6,004,696)	4,798,498	16,349,962	(13,297,453)	3,052,509
合計	84,158,382	(30,490,437)	53,667,945	71,297,082	(35,484,689)	35,812,393

(注1)　償却累計額は減損損失累計額を合算した金額である。

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は次の通りである。

(当期)　(単位:千ウォン)

区分	のれん	産業財産権	会員券	排出権	その他の無形資産	合計
期首帳簿価額	-	93,431	32,666,453	-	3,052,509	35,812,393
合併(注記38)	18,510,215	-	281,938	-	-	18,792,153
取得	-	1,204,769	-	137,000	2,261,632	3,603,401
処分	-	-	(1,673,598)	-	-	(1,673,598)
償却	-	(294,720)	(302,996)	-	(515,643)	(1,113,359)
減損(注1)	-	-	(1,700,789)	-	-	(1,700,789)
振替	-	-	(52,256)	-	-	(52,256)
期末帳簿価額	18,510,215	1,003,480	29,218,752	137,000	4,798,498	53,667,945

(注1)　会員券の相場下落により会員券に対して減損損失を認識した。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	産業財産権	開発費	会員券	その他の無形資産	合計
期首帳簿価額	136,996	18,630,354	34,666,843	4,668,830	58,103,023
取得	-	372,585	-	-	372,585
処分	-	-	(1,700,501)	-	(1,700,501)
償却	(43,565)	-	(299,889)	(516,321)	(859,775)
減損(注1)	-	(19,002,939)	-	(1,100,000)	(20,102,939)
期末帳簿価額	93,431	-	32,666,453	3,052,509	35,812,393

(注1) バイオシミラーの事業撤収により開発費に対して減損損失を認識した。

(3) 当期中、排出権の変動内訳は次の通りである。

(当期) (数量単位: tCO2-eq、金額単位:千ウォン)

区分	2015年度分		2016年度分		2017年度分	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
無償割当	1,894,400	-	1,825,831	-	1,836,728	-
追加割当	339,949	-	-	-	-	-
仕入	10,000	137,000	-	-	-	-
借入	256,276	-	(256,276)	-	-	-
企業結合による増加	87,254	-	83,685	-	82,291	-
期末	2,587,879	137,000	1,653,240	-	1,919,019	-

(4) 当期中、無形資産に資産計上された借入費用はなく(前期:373百万ウォン)、前期中に資産計上可能な借入費用を算定するために利用された資産化借入金利は2.73%である。

18. 買入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
買入債務	329,457,973	-	218,565,503	-
未払金	339,536,130	47,931,871	206,439,936	193,762,532
差引:現在価値割引差金	(571,705)	(2,263,149)	(556,173)	(5,705,429)
合計	668,422,398	45,668,722	424,449,266	188,057,103

19. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、借入金の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
金融機関借入金	197,813,379	307,782,817	358,624,542	432,252,140
社債	310,000,000	997,637,000	350,640,000	871,600,000
差引:社債割引発行差金	(155,734)	(3,618,820)	(193,018)	(2,379,601)
合計	507,657,645	1,301,800,997	709,071,524	1,301,472,539

(2) 当期末及び前期末現在、金融機関借入金の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	借入先	金利(%)	当期末	前期末
ウォン建借入金	韓国産業銀行他	1.29 ~ 3.00	345,218,410	483,884,730
外貨建借入金	韓国輸出入銀行他	2.83 ~ 3.08	158,313,500	288,898,000
売上債権担保貸付(注1)	ウリィ銀行他		2,064,286	18,093,952
合計			505,596,196	790,876,682

(注1) 会社は銀行との売上債権ファクタリング契約を通じて売上債権を割引し、これを担保付借入で会計処理した。貸付約定上、売上取引先の不渡りが発生する場合、会社が当該金額を支払う義務がある。(注記7参照)

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	満期	金利(%)	当期末	前期末
第233-2回公募社債	2016-10-14	4.43	-	60,000,000
第234-2回公募社債	2017-02-07	4.42	100,000,000	100,000,000
第235-2回公募社債	2017-04-23	4.14	100,000,000	100,000,000
第237回公募社債	2016-02-25	3.10	-	150,000,000
第238回私募社債	2016-04-11	3L+1.70	-	82,040,000
第239回私募社債	2016-09-12	3L+1.80	-	58,600,000
第240回公募社債	2017-10-21	2.98	110,000,000	110,000,000
第241回私募社債	2018-11-17	3.03	100,000,000	100,000,000
第242回公募社債	2018-02-05	2.75	103,000,000	103,000,000
第243-1回公募社債	2018-05-28	2.69	102,000,000	102,000,000
第243-2回公募社債	2020-05-28	3.07	98,000,000	98,000,000
第244回FRN	2018-10-08	3L+1.65	60,425,000	58,600,000
第245-1回公募社債	2018-10-28	2.75	50,000,000	50,000,000
第245-2回公募社債	2020-10-28	3.08	50,000,000	50,000,000
第246-1回公募社債	2019-02-24	2.70	56,000,000	-
第246-2回公募社債	2021-02-24	3.09	50,000,000	-
第247回FRN	2019-04-08	3L+1.65	120,850,000	-
第248回公募社債	2019-11-07	0.72	207,362,000	-
小計			1,307,637,000	1,222,240,000
社債割引発行差金			(3,774,554)	(2,572,619)
差引:流動性社債			(309,844,266)	(350,446,982)
合計			994,018,180	869,220,399

20. その他の金融負債

当期末及び前期末現在、その他の金融負債の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
未払費用	47,317,888	-	30,474,428	-
デリバティブ金融負債(注記10.(2))	3,777,796	11,339,327	21,513	-
金融保証負債(注1)	11,374,183	73,762,517	18,999,358	87,130,918
保証金	-	8,944,280	-	8,748,834
保証金の現在価値割引差金	-	(23,101)	-	(33,522)
合計	62,469,867	94,023,023	49,495,299	95,846,230

(注1) 当期末現在、会社は関連当事者に支払保証を提供している。(注記36参照)

21. 引当負債

当期末及び前期末現在、引当負債の変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末
	排出負債(注1)	訴訟引当負債(注2)	排出負債
期首帳簿価額	5,962,356	-	-
繰入	12,409,833	1,839,556	5,962,356
合併(注記38)	836,909	-	-
期末帳簿価額	19,209,098	1,839,556	5,962,356

(注1) 当期中、排出された温室ガスの見積量は2,631,296トン(CO2)である。

(注2) 現代オイルバンクの損害賠償訴訟の破棄差戻審の判決の件により、ソウル高等法院は2017年1月20日に破棄差戻審の判決で10億ウォン及びこれに対する遅延損害金を支払うという内容の判決を言い渡した。同金額に対して、会社は訴訟引当負債を設定した。(注記35.(5)参照)

22. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動性	非流動性	流動性	非流動性
預り金	5,000,294	-	4,600,719	-
前受金	4,733,130	-	2,607,538	-
前受収益	14,532	7,684	14,783	17,944
合計	9,747,956	7,684	7,223,040	17,944

23. 純確定給付負債

(1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	286,707,405	231,087,421
年金資産の公正価値	(42,715,959)	(42,006,771)
純確定給付負債	243,991,446	189,080,650

(2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首帳簿価額	231,087,421	219,208,062
当期勤務費用	22,916,361	23,493,030
利息費用	8,195,976	8,624,877
過去勤務費用	(176,164)	-
再測定要素 (注1)	35,960,198	9,859,820
合併 (注記38)	6,977,467	-
支払	(16,982,725)	(20,597,007)
系列会社からの転出及び転入	(1,271,129)	(9,501,361)
期末帳簿価額	286,707,405	231,087,421

(注1) 確定給付債務の再測定要素

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
経験的調整による保険数理的損失	6,336,678	10,556,683
人口統計的仮定の変動による保険数理的(利益)損失	12,183,082	(10,521)
財務的仮定の変動による保険数理的(利益)損失	4,857,736	(686,342)
定年退職年齢調整による保険数理的損失	12,582,702	-
合計	35,960,198	9,859,820

(3) 当期及び前期における年金資産の公正価値の変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首帳簿価額	42,006,771	47,169,971
受取利息	1,501,210	1,807,263
再測定要素:		
- 年金資産の収益 (受取利息に含まれた金額は除外)	(1,031,419)	(992,699)
合併(注記38)	3,388,158	-
支払	(3,128,448)	(5,964,158)
系列会社からの転出及び転入	(6,255)	(13,606)
運用手数料	(14,058)	-
期末帳簿価額	42,715,959	42,006,771

(4) 当期末及び前期末現在、年金資産の構成内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
元利金保障金融商品	41,815,933	41,050,850
国民年金への移行金	900,026	955,921
合計	42,715,959	42,006,771

(5) 当期及び前期における当期損益として認識された費用は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務費用	22,916,361	23,493,030
純利息費用	6,694,766	6,817,614
過去勤務費用	(176,164)	-
運用手数料	14,058	-
合計	29,449,021	30,310,644

(注)　当期中、退職給付208百万ウォン(前期:274百万ウォン)が有形固定資産の建設仮勘定に振り替えられた。

(6) 当期末及び前期末現在、主要な保険数理的仮定の内訳は次の通りである。

区分	当期末	前期末
割引率	3.39%	3.54%
予定賃上げ率	5.35%	5.31%

(7) 当期末現在、主要な保険数理的仮定の変動による確定給付債務の感応度を分析した結果は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	1.00%	(19,782,790)	22,421,262
予定賃上げ率	1.00%	22,395,864	(20,128,853)

(8) 当期末現在、割引されていない年金給付支給額の満期分析は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満
給与支払額	52,143,988	18,814,871	68,315,820	223,239,638

確定給付債務の加重平均満期は8.84年である。

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りである。

(株式数単位:株、金額単位:千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	普通株式	優先株式 (注1)	普通株式	優先株式 (注1)
発行する株式の総数	200,000,000株	100,000,000株	200,000,000株	100,000,000株
一株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	164,809,359株	1,123,737株	161,939,571株	1,123,737株
資本金	824,046,795	5,618,685	809,697,855	5,618,685

(注1) 利益配当では非累積的であり、配当金の支払においてのみ普通株式の配当に加えて、年1%の追加配当を受領することができる。

(2) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の構成内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
株式発行超過金	478,258,399	462,688,912
合併差益	75,670,859	75,670,859
再評価積立金	86,071,253	94,122,435
その他の資本剰余金	72,265,194	88,030,070
合計	712,265,705	720,512,276

25. その他の包括利益累計額

当期末及び前期末現在、その他の包括損益累計額は全額、売却可能金融資産評価損益で構成されている。当期及び前期における変動内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首帳簿価額(税引前)	4,670,303	4,585,140
評価	42,571,873	85,163
期末帳簿価額(税引前)	47,242,176	4,670,303
税効果	(11,432,607)	(1,130,214)
期末帳簿価額(税引後)	35,809,569	3,540,089

26. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定積立金(注1)	50,343,451	47,891,882
任意積立金(注2)	1,932,705,785	1,933,428,858
持分法その他の剰余金	119,918,995	119,918,996
再評価剰余金	219,155,260	243,108,522
未処分利益剰余金	334,063,406	26,244,178
合計	2,656,186,897	2,370,592,436

(注1) 会社は韓国商法の規定により、資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金で配当することはできないが、資本組入又は欠損金の補填に充てることは可能である。資本準備金及び利益準備金の総額が資本金の1.5倍を超える場合、その超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができる。

(注2) 会社は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する研究及び研究開発準備金を、利益剰余金を処分する時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定により戻し入れられる金額は配当することができる。

(2) 当期及び前期中、利益剰余金処分計算書は次の通りである。

利益剰余金処分計算書

第43(当)期	2016年 1月 1日から 2016年 12月31日まで	第42(前)期	2015年 1月 1日から 2015年12月31日まで
処分予定日	2017年 3月24日	処分確定日	2016年 3月25日

ハンファケミカル株式会社　　(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
I. 未処分利益剰余金		334,063,406		26,244,178
合併による効果	(13,837,910)		-	
土地の売却による再評価剰余金の振替	23,953,262		3,131,296	
当期利益	351,987,700		31,339,091	
純確定給付負債の再測定要素	(28,039,646)		(8,226,209)	
II. 任意積立金等の繰入額		10,000,000		10,000,000
研究及び人材開発準備金	10,000,000		10,000,000	
III. 合計		344,063,406		36,244,178
IV. 利益剰余金処分額		344,063,406		36,244,178
利益準備金	5,753,813		2,451,569	
任意積立金	280,771,460		9,276,926	
配当金 一株当たり配当金(率): 当期:普通株式 - 350ウォン(7%) 優先株式 - 400ウォン(8%) 前期:普通株式 - 150ウォン(3%) 優先株式 - 200ウォン(4%)	57,538,133		24,515,683	
V. 次期繰越未処分利益剰余金		-		-

27. 配当金

(1) 2015年12月31日をもって終了する会計期間に対する普通株式配当金24,291百万ウォン（前期：24,291百万ウォン）及び優先株式配当金225百万ウォン（前期：225百万ウォン）は2016年4月（前期：2015年4月）に支払われた。

(2) 当会計年度に対する普通株式配当金は57,089百万ウォン、優先株式配当金は449百万ウォンであり、2017年3月24日に予定されている定時株主総会で議案として上程される予定である。当期の財務諸表には、このような未払配当金が反映されていない。

28. 売上高

当期及び前期中、売上高の内訳は次の通りである。

（単位：千ウォン）

区分	当期	前期
製品売上	3,354,193,511	3,176,227,695
商品売上	86,234,825	75,052,098
その他売上	42,361,760	18,186,261
合計	3,482,790,096	3,269,466,054

29. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
給与	54,682,415	56,678,676
退職給付	7,383,578	9,659,070
その他の長期従業員給付	546,427	1,905,565
福利厚生費	8,820,273	8,569,364
旅費交通費	2,580,355	2,703,792
広告宣伝費	3,368,398	6,227,360
外注役務費	26,979,398	20,514,181
研究費	27,737,042	22,770,826
経常開発費	23,250,095	16,842,617
教育訓練費	2,606,054	2,888,154
市場開発費	3,328,872	3,574,416
賃借料	6,777,341	7,165,930
運送保管費	56,026,212	52,590,026
輸出品販売費	51,348,912	53,755,135
販売手数料	6,672,829	7,026,479
減価償却費	6,747,300	9,860,701
無形資産償却費	433,779	425,458
貸倒引当金の戻入	(85,402)	(487,046)
その他	18,055,712	18,440,978
合計	307,259,590	301,111,682

30. その他の収益及びその他の費用

(1) 当期及び前期中、その他の収益の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
為替差益	78,213,591	56,938,342
外貨換算利益	21,070,355	3,645,505
デリバティブ評価利益	3,547,355	10,435,529
デリバティブ取引利益	15,242,415	1,598,546
有形固定資産処分利益	21,696,360	1,165,988
無形資産処分利益	44,046	436,625
その他	21,612,673	35,691,201
合計	161,426,795	109,911,736

(2) 当期及び前期中、その他の費用の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
為替差損	79,120,826	50,043,127
外貨換算損失	13,490,487	27,581,043
デリバティブ評価損失	15,117,123	21,512
デリバティブ取引損失	11,268,636	29,720
売却可能金融資産減損損失	5,538,403	-
関連会社投資株式減損損失	10,609,898	13,849,000
有形固定資産処分損失	22,956,836	81,476,257
有形固定資産減損損失	60,713,275	50,163,000
無形資産処分損失	783,099	25,081
無形資産減損損失	1,700,790	19,002,939
棚卸資産廃棄損失	4,606,666	206,173
売上債権処分損失	436,058	-
支払手数料(営業外)	4,036,017	4,521,369
寄付金	6,036,684	3,875,734
その他	7,060,098	6,144,539
合計	243,474,896	256,939,494

31. 金融収益と金融費用

(1) 当期及び前期中、金融収益の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
受取利息	3,642,864	4,670,897
受取配当金	135,421,297	61,321,783
合計	139,064,161	65,992,680

(2) 当期及び前期中、金融費用の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	57,977,034	62,589,654

32. 費用の性格別分類

当期及び前期中、発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
製品の変動	16,397,020	48,711,219
商品販売	77,223,080	68,324,669
原材料及び消耗品の使用額	2,145,596,554	2,201,973,875
従業員給付(注1)	280,920,009	259,188,465
福利厚生費	37,570,252	35,456,992
賃借料	11,394,435	9,789,519
減価償却費(注2)	173,456,406	180,510,199
無形資産償却費	1,113,358	859,775
運送保管費	60,960,612	57,527,870
ユーティリティ費	28,713,202	29,390,629
外注役務費	94,305,267	75,423,036
輸出販売費	51,356,491	53,802,576
租税公課	8,081,265	8,562,662
その他の費用	95,392,905	52,140,727
合計(注3)	3,082,480,856	3,081,662,213

(注1) 従業員給付には給与及び退職給付等が含まれている。

(注2) 投資不動産の減価償却費が含まれている。

(注3) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び一般管理費を合算した金額である。

33. **法人税費用**

(1) **当期及び前期中、法人税費用の構成内訳は次の通りである。**

(**単位:千ウォン**)

区分	当期	前期
当期法人税		
当期損益に対する当期法人税	93,648,241	28,640,798
前期法人税の調整事項	(25,570,871)	5,788,395
小計:当期法人税	68,077,370	34,429,193
繰延税金		
一時差異等の変動	(19,366,383)	(24,194,875)
小計:繰延税金	(19,366,383)	(24,194,875)
資本に直接反映された税効果	(1,350,422)	2,605,700
法人税費用	47,360,565	12,840,018

(2) **会社の税引前利益に対する法人税費用と、法人税率を用いて理論的に計算した金額との差は次の通りである。**

(**単位:千ウォン**)

区分	当期	前期
税引前利益	399,348,265	44,179,109
適用された法人税率	24.20%	24.20%
法人税率で計算された法人税費用	96,642,280	10,691,344
調整事項		
非一時差異による効果	(26,194,947)	526,028
前期法人税の調整事項	(25,570,871)	5,788,395
控除減免及び減免分の追加納付税額	(2,092,719)	243,517
繰延税金未認識効果	4,969,991	(3,411,541)
その他	(393,169)	(997,725)
小計:調整事項	(49,281,715)	2,148,674
合計	47,360,565	12,840,018
実効税率	11.9%	29.1%

(3) 当期及び前期中、資本に直接反映された税効果の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純確定給付負債の再測定要素	249,603	240,233
繰延税金		
売却可能金融資産の評価損益	(10,302,393)	(20,610)
純確定給付負債の再測定要素	8,702,368	2,386,077
小計	(1,600,025)	2,365,467
合計	(1,350,422)	2,605,700

(4) 当期及び前期における繰延税金の変動内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	当期首	当期損益	その他の包括損益	その他(注1)	当期末
貸倒引当金	44,912,329	(412,286)	-	-	44,500,043
棚卸資産評価損失	6,707,778	(5,231,549)	-	-	1,476,229
デリバティブ評価損益	(1,620,599)	2,380,731	-	-	760,132
売却可能金融資産	(1,130,213)	-	(10,302,393)	-	(11,432,606)
持分法適用投資株式	(68,124,903)	-	-	-	(68,124,903)
賞与金	4,461,734	3,589,488	-	-	8,051,222
確定給付債務	53,658,276	5,473,523	8,702,368	1,331,219	69,165,386
年金資産	(9,934,306)	382,235	249,603	(816,988)	(10,119,456)
再評価積立金	(26,340,319)	1,963,520	-	-	(24,376,799)
再評価剰余金	(77,424,075)	6,149,723	-	-	(71,274,352)
その他	410,680	6,421,420	-	-	6,832,100
合計	(74,423,618)	20,716,805	(1,350,422)	514,231	(54,543,004)

(注1) 当期中、ハンファファインケミカル㈱の合併で承継した留保に対する繰延税効果である。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	前期首	当期損益	その他の包括損益	前期末
貸倒引当金	44,965,730	(53,401)	-	44,912,329
棚卸資産評価損失	2,512,407	4,195,371	-	6,707,778
デリバティブ評価損益	(301,582)	(1,319,017)	-	(1,620,599)
売却可能金融資産	(1,109,603)	-	(20,610)	(1,130,213)
持分法適用投資株式	(68,124,903)	-	-	(68,124,903)
賞与金	594,573	3,867,161	-	4,461,734
確定給付債務	50,543,456	728,743	2,386,077	53,658,276
年金資産	(11,154,598)	980,059	240,233	(9,934,306)
再評価積立金	(26,438,300)	97,981	-	(26,340,319)
再評価剰余金	(78,163,600)	739,525	-	(77,424,075)
その他	(11,942,073)	12,352,753	-	410,680
合計	(98,618,493)	21,589,175	2,605,700	(74,423,618)

(5) 当期末現在、繰延税金として認識していない将来減算(加算)一時差異の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
関連会社等の投資資産(注1)	201,980,807	201,112,493
金融保証負債等(注2)	119,349,019	(12,134,695)

(注1) 消滅する可能性が高くない関連会社等の投資資産に対する将来減算一時差異である。

(注2) 事業結合ではなく、会計利益や課税所得に影響を及ぼさない取引を通じて当初認識した資産と負債の一時差異である。

34. 株当たり利益(損失)

(1) 当期及び前期中、普通株式基本一株当たり利益(損失)の計算内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
当期利益	351,987,700	31,339,091
純損益のうち普通株式該当分	349,523,497	31,067,321
加重平均流通普通株式数	162,921,661株	161,939,571株
基本一株当たり利益(損失)	2,145ウォン	192ウォン

(2) 当期及び前期中、優先株式基本一株当たり利益(損失)を計算した内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期(注1)	前期(注1)
当期利益	351,987,700	31,339,091
純利益のうち、普通株式該当分	2,464,203	271,770
加重平均流通普通株式数	1,123,737株	1,123,737株
基本一株当たり利益(損失)	2,193ウォン	242ウォン

(注1) 1997年改正以前の旧商法により発行された優先株式で、この優先株式は配当の支払や残余財産の分配において支払順位が一般普通株式と同じ順位であり、普通株式の定義を満たしているため、これに対する基本一株当たり利益(損失)を計算した。

(3) 当期及び前期中、希薄化効果を有する潜在的普通株式がなかったため、希薄化後一株当たり利益(損失)は基本一株当たり利益(損失)と同額である。

35. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在、金融機関と約定した借入限度の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン、USD)

区分	通貨	限度額
当座借越	KRW	10,000,000
輸入関連Usance	USD	59,140,000
輸出関連D/A、D/P、Local及び貿易手形等	USD	70,000,000
その他	KRW	817,300,000
	USD	60,000,000
合計	KRW	827,300,000
	USD	189,140,000

(2) 他人から提供を受けた保証内訳

当期末現在、会社はソウル保証保険から契約履行等に関する保証の提供を受けており、保証金額は2,359百万ウォンである。

(3) 他人に提供した保証内訳

当期末現在、会社は役職員が金融機関から貸付を受けた金額に対して支払保証（貸付保証額：23,663百万ウォン）を提供している。

当期末現在、会社は関連当事者のために金融保証契約や資金補充約定等を締結している。（注記36 参照）

(4) 進行中の訴訟事象

注記35.(7)で後述する事象を除き、当期末現在、会社が原告となっている係属中の訴訟事象は4件で、訴訟価額は総1,534百万ウォンである。また、会社が被告となっている係属中の訴訟事象は1件で、訴訟価額は総32,282百万ウォンである。当期末現在、同訴訟の結果は予測することができない。

(5) 損失保証約定

会社は過去、ハンファエネルギー㈱の株式譲渡と関連して、株式譲渡日から一定期間の間に発生した特定損失に対し、譲受人にその他株主と連帯して500億ウォンを限度に賠償する約定を締結したことがあり、これに関連した訴訟が進行中である。注記35‐(4)の進行中の訴訟事象には、これに関する訴訟価額32,282百万ウォン百万ウォンが含まれており、ソウル高等法院は2012年6月21日、被告人である会社の全部勝訴判決を言い渡した。これに対し、原告は2012年7月25日に大法院に上告した。2015年10月15日に大法院は原審判決を破棄差戻した。ソウル高等法院は2017年1月20日に会社等が譲受人である原告に約1,000百万ウォン及びこれに対する遅延損害金を支払うという内容の破棄差戻審の判決を言い渡した。これに対し、原告は2017年2月15日に大法院に上告した。会社はこれと関連し、訴訟引当負債1,840百万ウォンを設定している。

(6) 株式売買契約書上の約定事項

会社は2005年7月11日に会社が保有している韓国総合エネルギー㈱（現、ぽスコエネルギー㈱）の株式全部を㈱ポスコ（買い手）に売却した。関連株式売買契約書によると、韓国総合エネルギー㈱が使用する取水路又は排水路に関して第三者が訴訟を提起して損失が発生した場合、韓国総合エネルギー㈱と韓国電力公社との電力供給契約の満了時、又は原因事由が消滅する時点まで、会社は関連損失額の25%を賠償しなければならない。会社の経営陣は同賠償約定が会社の財政状態に重要な影響を及ぼさないと判断している。

会社は2014年12月19日に会社が保有しているドリームファーマ㈱の株式の全部をアルボゼンコリア㈱に売却した。これに関連する株式買取契約書によると、買い手が株式を買収した後、一定期間中に発生した特定損失に対して会社は売却代金の5.0%～12.5%を限度に損失金額を支払わなければならない。また、Myobloc商品に関して損失が発生した場合、会社は関連損失額の50%を賠償しなければならない。会社の経営者は同賠償約定が会社の財務状態に重要な影響を及ぼさないと判断している。

会社は2015年4月30日に石油化学分野の競争力強化と製品の多角化による安定的な収益成長基盤を確保するため

に、ハンファ総合化学㈱の持分27.62%を買収した。これに関連する株式売買契約書によると、会社は今後ハンファトタル㈱の営業成績に応じて追加代金を支払う可能性がある。

一方、会社はハンファ総合化学㈱の上場時にサムスン物産㈱、サムスンSDI㈱は残余持分に対する売却優先権を保有しており、取引終結日から6年（会社の要請時に7年）内にハンファ総合化学㈱が上場されない場合、残余持分に対してサムスン物産㈱、サムスンSDI㈱は会社にプット･オプションを、会社はコール･オプションを保有している。また、サムスン物産㈱、サムスンSDI㈱の残余持分の売却時に、会社は優先買取権を保有し、会社の保有持分の売却時にサムスン物産㈱、サムスンSDI㈱は売却参加権、会社は売却参加請求権を保有している。当期末現在、会社が保有しているハンファ総合化学㈱の株式はハンファ総合化学㈱の株式の売り手に対する未払金に関連して担保として提供されており、担保設定金額は147,147百万ウォンである。（注記14.(4)参照）

(7) 紛争中の事象

会社を含むハンファコンソーシアムは2008年11月14日付で大宇造船海洋㈱の持分買収のための覚書を韓国産業銀行と締結し、2008年11月19日付で履行保証金3,150億ウォンを納付した。ハンファコンソーシアムは2009年1月22日、韓国産業銀行から2008年11月14日付で締結した大宇造船海洋㈱の持分買収のための覚書と関連し、「了解覚書解除及び履行保証金没収通知」を受領した。

同履行保証金3,150億ウォンのうち、会社の負担金額は、コンソーシアムの構成員である会社と㈱ハンファ、㈱ハンファ建設の間で締結された「コンソーシアム清算合意書」により1,903億ウォンで合意がなされ、ハンファコンソーシアムは「コンソーシアム清算合意書」により、2009年5月13日に清算された。会社は2009年6月19日付でソウル中央地方法院に同履行保証金の返還を求める調停を申請し、2009年11月20日に法院の調停不成立決定により民事訴訟手続に移行した。

2011年2月10日にソウル中央地方法院は原告である会社の敗訴を言い渡し、会社は2011年3月2日に控訴した。2012年6月14日にソウル高等法院は原告である会社の敗訴を言い渡し、会社は2012年7月30日（提出日：2012年7月3日）に大法院に上告した。2016年7月14日に大法院は原告敗訴を判決した原審を破棄してソウル高等法院に差し戻すという内容の判決を言い渡しており、同訴訟の結果は予測することができない。会社はこれと関連し、未収金1,903億ウォン全額に対して貸倒引当金を設定している。

36. **関連当事者**

(1) **当期末現在、支配･従属関係にある会社の内訳は次の通りである。**

区分		会社名
支配会社		㈱ハンファ
従属会社	韓国	㈱京畿龍仁テクノバレー ㈱京畿華城バイオバレー ㈱金海テクノバレー ㈱瑞山テクノバレー ㈱牙山テクノバレー ㈱ハンファギャラリア ㈱ハンファギャラリアタイムワールド ㈱ハンファ都市開発 ㈱ハンファB&B エヌエイチエル開発㈱ ハンファコムパウンド㈱ ハンファ先端素材㈱ ハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱ ハンファQセルズ㈱
	海外	ハンファ化学（上海）有限公司（旧、ハンファ賀化貿易（上海）公司） Avenir el Divisadero SpA BOURTON RENEWABLES LIMITED Chandler LLC. Fotovoltaica De Los Andes SpA Fotovoltaica Del Desierto SPA Fotovoltaica Sol del Norte SpA HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED HANWHA Q CELLS SOLAR POWER SDN. BHD. HANWHA TECHM USA LLC HARELAW RENEWABLES LIMITED HIGH ERCALL RENEWABLES LIMITED Hale Ka Lae, LLC Hanwha AZDEL, Inc. Hanwha Advanced Materials America LLC Hanwha Advanced Materials Beijing Co., Ltd. Hanwha Advanced Materials Chongqing Co.,Ltd. Hanwha Advanced Materials Europe, s.r.o. Hanwha Advanced Materials Germany GmbH Hanwha Advanced Materials Holdings USA Inc. Hanwha Advanced Materials Holdings USA LLC Hanwha Advanced Materials Mexico S. De R.L. De C.V. Hanwha Advanced Materials Shanghai Co., Ltd. Hanwha America Development Inc. Hanwha America Development LLC. Hanwha Chandler LLC. Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd. Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd. Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd. Hanwha Development Services LLC. Hanwha Hawaii LLC

区分		会社名
従属会社	海外	Hanwha Holdings (USA), Inc. Hanwha International Corp. Hanwha International LLC. Hanwha Machinery Americas, Inc. Hanwha PVPLUS LLC Hanwha Parcel O LLC Hanwha Property USA LLC Hanwha Q CELLS America Inc. Hanwha Q CELLS America Project Holdings Hanwha Q CELLS Australia Pty Ltd. Hanwha Q CELLS Canada, Corp. Hanwha Q CELLS Chile SpA Hanwha Q CELLS Co., Ltd. Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd. Hanwha Q CELLS France SAS Hanwha Q CELLS Gmbh Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd. Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd. Hanwha Q CELLS Peru S.A.C Hanwha Q CELLS Technology (Shanghai) Co., Ltd. （旧、Hanwha SolarOne (Shanghai) Co., Ltd.） Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd.（旧、Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.） Hanwha Q CELLS Til Til Dos SpA Hanwha Q CELLS Til Til Uno SPA Hanwha Q CELLS Turkey Hanwha Riverside LLC. Hanwha Solar Electric Power Engineering Co., Ltd. Hanwha Solar Engineering R&D center Co., Ltd. Hanwha Solar Holdings Co.,Ltd Hanwha SolarOne (Laiyang) Co., Ltd Hanwha SolarOne (Rugao) Co., Ltd Hanwha SolarOne GmbH Hanwha SolarOne Investment Holding Ltd. Hanwha SolarOne Power Generation (Wuxi) Co., Ltd. Hanwha Q CELLS (Nantong) Co., Ltd.（旧、Hanwha SolarOne (Nantong) Co., Ltd.） Hanwha Village Market, LLC Hanwha West Properties LLC KMPT Solarpark Verwaltung GmbH Lodz Solar Sp. z o.o. Mazovia Solar 1 Sp. Z o.o. Mazovia Solar 2 Sp. Z o.o. Mazovia Solar 3 Sp. Z o.o. Nantong Hanwha Import & Export Co., Ltd. PV Vallenar Uno SpA SFH Solarpark GmbH Solarpark FFT Infrastruktur GmbH & Co. KG Solarpark HZBG Infrastruktur GmbH & Co. KG Solarpark NSTR Infrastruktur GmbH & Co. KG Universal Bearings LLC. WSE Bradley Road Ltd

(2) 当期及び前期中、関連当事者との取引内訳は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

会社名	売上	固定資産の処分	仕入	固定資産の取得
支配会社				
㈱ハンファ(注1)	73,882,198	-	10,094,559	-
従属会社				
㈱ハンファギャラリア	455,544	-	1,438,373	-
㈱ハンファギャラリアタイムワールド	-	-	11,254	-
㈱ハンファB&B	-	-	20,370	-
㈱瑞山テクノバレー	-	-	-	2,727,154
エヌエイチエル開発㈱	-	-	10,549,658	-
ハンファ先端素材㈱	24,729,558	120,240	-	-
ハンファコムパウンド㈱	19,501,721	-	7,767,449	-
ハンファQセルズ㈱	989,036	-	-	-
ハンファファインケミカル㈱(注2)	6,647,136	-	1,410,599	-
ハンファ化学(上海)有限公司 (旧、ハンファ賀化貿易(上海)公司)	82,705,696	-	801,001	-
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	920,760	-	-	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	605,942	-
Hanwha Chemical (Ningbo) Co.,Ltd(注3)	27,947,970	-	-	-
Hanwha International LLC	44,627,095	-	31,062,540	-
Hanwha Q CELLS America Inc.	435,052	-	-	-
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	2,276,151	-	-	-
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd.	626,170	-	-	-
Hanwha Q CELLS GmbH	296,064	-	-	-
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	348,514	-	-	-
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	779,899	-	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	40,756,593	-	-	-
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	45,117,301	-	-	-

会社名	売上	固定資産の処分	仕入	固定資産の取得
ジョイント・ベンチャー				
麗川NCC㈱(注4)	15,463,671	-	1,083,334,460	-

会社名	売上	固定資産の処分	仕入	固定資産の取得
Gulf Advanced Cables Insulation Company	2,268,147	-	-	-
関連会社				
ハンファイーグルス㈱	-	-	1,214,844	-
ハンファ総合化学㈱	2,706,408	1,248,500	11,338,444	-
ハンファ投資証券㈱	6,679	-	115,000	-
ハンファホテルアンドリゾート㈱	20,076	-	5,897,336	-
Crystal Solar Inc.	36,255	-	-	-
International Polymer Company	1,016,825	-	-	-
Saudi Specialized Products Company	530,861	-	-	-
大規模企業グループ系列会社等 (注5)				
農業会社法人グリーントゥモロー㈱	3,250	-	-	-
ハンファトタル㈱	1,929,704	-	65,300	-
㈱ハンファエステート **(旧、㈱エスエヌエスエイス)**	-	-	7,113,083	-
㈱テギョン化成	46,100,577	-	-	-
㈱ハンファ63シティ	-	-	29,421	-
㈱ハンファ建設	368,195	-	17,134,840	10,682,817
ハンファ生命保険㈱	500,166	20,909	4,755,044	-
ハンファ損害保険㈱	5,040	-	6,221,216	-
ハンファエネルギー㈱	336,491	-	150,115,675	-
ハンファエスアンドシー㈱	510	-	11,740,055	-
ハンファテックウィン㈱	673,651	-	-	-
ハンファシステム㈱ (旧、ハンファタレス㈱)	24,840	-	-	-
ハンファQセルズコリア㈱	410,187	-	-	-
ヒューマンパワー㈱	-	-	11,133	-
㈱エスアイティー	7,840	-	-	-
㈱麗水シーワールド	-	-	1,200	-
Hanwha Europe GMBH	97,894,941	-	1,515,029	-
HANWHA Q CELLS JAPAN CO., LTD.	46,333,247	-	46,726,367	-
S&P World Networks DMCC	309,015	-	-	-
合計	589,989,034	1,389,649	1,411,090,192	13,409,971

(注1) **当期中に会社の支配会社である㈱ハンファに支払われた配当は**8,932**百万ウォンである。**

(注2) **ハンファファインケミカル㈱は**2016**年**2**月**29**日をもってハンファケミカル㈱に吸収合併された。**

(注3) **当期中、**Hanwha Chemical(Ningbo) Co., Ltd.**との原材料購買代行契約による総取引金額は**115,754**百万ウォンである。**

(注4) **当期中、麗川**NCC**㈱から受領した配当金は**135,000**百万ウォンである。**

(注5)　同会社等は韓国で採用される国際会計基準書第1024号文段9で定義する関連当事者には該当しないが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国で採用される国際会計基準書第1024号文段10で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等である。

(前期)　　(単位:千ウォン)

会社名	売上	固定資産の処分	仕入	固定資産の取得
支配会社				
㈱ハンファ(注1)	86,769,472	-	12,435,257	-
従属会社				
㈱シスペイシス	42,000	-	-	-
㈱ハンファギャラリア	386,718	-	1,495,576	-
㈱ハンファギャラリアタイムワールド	-	-	15,069	-
㈱ハンファB&B	-	-	29,701	-
エヌエイチエル開発㈱	-	-	8,999,955	-
ハンファコムパウンド㈱ (旧、ハンファネクスト㈱)(注5)	20,486,564	-	23,613,831	-
ハンファ先端素材㈱	33,745,253	-	126,954	-
ハンファコムパウンド㈱ (旧、エイチコムパウンド㈱)(注5)	6,845,883	-	2,489,733	-
ハンファQセルズ㈱	4,515	-	-	-
ハンファポリドリーマー㈱(注4)	651,084	-	-	-
ハンファファインケミカル㈱	38,727,181	-	7,868,530	-
ハンファ化学(上海)有限公司 (旧、ハンファ賀化貿易(上海)公司)	94,846,201	-	1,520,812	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	574,778	-
Hanwha Chemical (Ningbo) Co.,Ltd(注2)	43,884,770	-	3,452	-
Hanwha Chemical (Thailand)	1,016,845	-	-	-
Hanwha International LLC	53,141,415	-	31,890,404	-
Hanwha Q CELLS Co.,Ltd.	2,346,788	-	-	-
Hanwha Q CELLS America Inc.	5,193,376	-	-	-
Hanwha Q CELLS GmbH	1,196,354	-	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	4,508,318	-	-	-
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	1,794,983	-	-	-
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	48,358,369	-	-	-
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd.	1,411,080	-	-	-

(前期)　　(単位:千ウォン)

会社名	売上	固定資産の処分	仕入	固定資産の取得
ジョイント・ベンチャー				
麗川NCC㈱ (注3)	17,671,190	-	1,215,352,133	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	19,011	-	-	-
関連会社				
ハンファイーグルス㈱	-	-	1,254,247	-
ハンファQセルズコリア㈱	564,269	32,500	-	-
ハンファ総合化学㈱	461,878	-	5,283,414	-
ハンファホテルアンドリゾート㈱	19,370	-	5,434,901	-
ハンファ損害保険㈱	-	-	6,079,817	-
ハンファ投資証券㈱	-	-	258,000	-
大規模企業グループ系列会社等 (注6)				
㈱ハンファエステート (旧、㈱エスエヌエスエイス)	-	-	6,737,619	-
㈱麗水シーワールド	-	-	1,879	-
㈱テギョン化成	40,879,121	-	-	-
㈱ハンコム	18,840	-	1,925,193	-
㈱ハンファ63シティ	-	-	108,800	-
㈱ハンファ建設	804,289	-	9,868,662	-
農業会社法人グリーントゥモロー㈱	3,250	-	-	-
ハンファ生命保険㈱	781,263	-	5,103,260	-
ハンファエネルギー㈱	1,269,325	-	154,038,895	-
ハンファエスアンドシー㈱	-	-	12,234,653	-
ハンファシステム㈱ (旧、ハンファタレス㈱)	12,880	-	-	-
ハンファテックウィン㈱	40,400	-	-	-
ハンファトタル㈱	603,245	-	-	-
ヒューマンパワー㈱	-	-	20,762	-
Hanwha Europe GMBH	96,896,665	-	757,783	-
HANWHA Q CELLS JAPAN CO.,LTD.	45,663,587	-	55,445,847	-
S&P World Networks DMCC	926,112	-	-	-
㈱エスアイティー	1,760	-	-	-
合計	651,993,624	32,500	1,570,969,917	-

(注1)　前期中、会社の支配会社である㈱ハンファに支払われた配当は8,932百万ウォンである。

(注2)　前期中、Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltdとの原材料購買代行契約による総取引金額は94,674百万ウォンである。

(注3)　前期中、麗川NCC㈱から受領した配当金は60,000百万ウォンである。

(注4) ハンファポリドリーマー㈱は前期中、処分されて関連当事者から除外された。

(注5) ハンファポリドリーマー㈱は2015年3月30日付に物的分割を通じてハンファポリドリーマー㈱を新設しており、存続法人の会社名をハンファネクスト㈱に変更した。一方、ハンファコムパウンド㈱(旧、エイチコムパウンド㈱)は2015年9月30日をもってンファネクスト㈱(旧、ハンファポリドリーマー㈱)吸収合併された。以後、合併法人であるハンファネクスト㈱はハンファコムパウンド㈱に会社名を変更した。

(注6) 同会社等は韓国で採用される国際会計基準書第1024号文段9で定義する関連当事者には該当しないが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国で採用される国際会計基準書第1024号文段10で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等である。

(3) 当期末及び前期末現在、関連当事者との債権･債務内訳は次の通りである。

(当期末) (単位:千ウォン)

会社名	債権			債務	
	売上債権	貸付金	その他の債権	買入債務	その他の債務
支配会社					
㈱ハンファ	2,693,122	-	1,811,109	134,713	227,713
従属会社					
㈱ハンファギャラリア	-	-	32,921	-	7,722
㈱ハンファB&B	-	-	-	-	2,327
エヌエイチエル開発㈱	-	-	-	733,551	728,258
ハンファ先端素材㈱	858,046	-	7,515	-	205,905
ハンファコムパウンド㈱	1,969,363	-	-	819,192	630,645
ハンファQセルズ㈱	-	-	12,786	-	-
㈱瑞山テクノバレー	-	-	25,008,870	-	-
ハンファ化学(上海)有限公司 (旧、ハンファ賀化貿易(上海)公司)	17,768,738	-	-	-	-
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	873,692	-	-	-	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	-	-	47,264
Hanwha Chemical (Ningbo) Co.,Ltd	2,821,154	-	19,163,307	-	-
Hanwha Holdings(USA), Inc.	-	-	-	-	14,610
Hanwha International LLC	5,256,710	-	-	2,980,300	35,018
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	-	-	2,459,298	-	-
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	-	-	543,825	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	-	-	15,297,176	-	-
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	7,347,711	-	-	-	-
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne (Qidong) Co.,Ltd.)	-	-	604,250	-	-

(当期末)　　(単位:千ウォン)

会社名	債権			債務	
	売上債権	貸付金	その他の債権	買入債務	その他の債務
ジョイント･ベンチャー					
麗川NCC㈱	2,223,992	-	281,336	198,507,115	77,798,083
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	24,006,993	648,412	-	-
関連会社					
ハンファイーグルス㈱	-	-	315,555	-	-
ハンファ総合化学㈱	827,474	-	-	1,021,738	186,487
ハンファホテルアンドリゾート㈱	-	-	22,375,398	-	337,714
Crystal Solar Inc.	-	1,849,005	-	-	-
International Polymer Company	-	10,382,701	1,968,709	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	9,512,614	281,387	-	-
大規模企業グループ系列会社等					
ハンファトタル㈱	493,535	-	-	-	-
㈱ハンファエステート (旧、㈱エスエヌエスエイス)	-	-	-	-	587,905
㈱テギョン化成	1,166,009	-	-	-	-
㈱ハンファ63シティ	-	-	-	-	114
㈱ハンファ建設	-	-	557,548	873,678	1,229,779
ハンファ生命保険㈱	-	-	26,499,069	-	7,132
ハンファ損害保険㈱	-	-	24,272	-	37,807
ハンファエネルギー㈱	33,771	-	4,400	14,799,818	-
ハンファエスアンドシー㈱	-	-	-	-	1,989,659
ハンファテックウィン㈱	-	-	61,382	-	-
Hanwha Europe GMBH	19,393,377	-	165,281	25,352	135,093
HANWHA Q CELLS JAPAN CO., LTD.	3,918,583	-	399,460	347,832	394,706
合計	67,645,277	45,751,313	118,523,266	220,243,289	84,603,941

(前期末)　　(単位:千ウォン)

会社名	債権			債務	
	売上債権	貸付金	その他の債権	買入債務	その他の債務
支配会社					
㈱ハンファ	4,115,406	-	155,077	64,457	98,489
従属会社					
㈱シスペイシス	-	-	-	-	126,500
㈱ハンファギャラリア	-	-	48,817	-	16,296
㈱ハンファB&B	-	-	-	-	2,118
エヌエイチエル開発㈱	-	-	-	789,463	1,015,982
ハンファコムパウンド㈱	1,254,746	-	-	2,205,551	722,651
ハンファQセルズ㈱	4,967	-	-	-	-
ハンファ先端素材㈱	2,568,622	-	26,119	12,692	205,905
ハンファファインケミカル㈱	3,978,993	-	11	1,699,274	-
ハンファ化学(上海)有限公司 (旧、ハンファ貿化貿易(上海)公司)	12,013,330	-	-	-	-
Hanwha Chemical (Thailand)	824,371	-	-	-	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	-	-	49,158
Hanwha Chemical (ningbo) Co.,Ltd	2,192,088	-	6,296,080	-	-
Hanwha International LLC	2,334,151	-	-	-	31,017
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (旧、Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	2,069,792	-	-	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	485,208	-	-	-	-

(前期末)　　(単位:千ウォン)

会社名	債権			債務	
	売上債権	貸付金	その他の債権	買入債務	その他の債務
ジョイント･ベンチャー					
麗川NCC㈱	1,347,989	-	199,348	128,561,446	17,220,457
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	22,707,551	-	-	-
関連会社					
ハンファイーグルス㈱	-	-	104,742	-	-
ハンファ総合化学㈱	202,474	-	-	906,788	124,850
ハンファホテルアンドリゾート㈱	-	-	22,390,418	-	304,064
ハンファ損害保険㈱	-	-	60,936	-	26,431
International Polymer Company	-	9,768,343	-	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	12,276,967	-	-	-
大規模企業グループ系列会社等					
㈱ハンファエステート (旧、㈱エスエヌエスエイス)	-	-	-	138,050	577,386
㈱テギョン化成	821,699	-	-	-	-
㈱ハンファ63シティ	-	-	-	-	7,452
㈱ハンファ建設	-	-	1,440,771	-	3,267,000
ハンファ生命保険㈱	-	-	25,640,349	-	2,213
ハンファエネルギー㈱	32,154	-	4,400	14,506,376	35,444
ハンファエスアンドシー㈱	-	-	-	33,336	1,947,045
ハンファシステム㈱ (旧、ハンファタレス㈱)	-	-	8,184	-	-
ハンファテックウィン㈱	-	-	7,480	-	-
ハンファトタル㈱	662,964	-	-	-	-
Hanwha Europe GMBH	21,549,748	-	140,687	-	129,479
HANWHA Q CELLS JAPAN CO.,LTD.	3,706,655	-	-	80,555	161,096
㈱エスアイティー	-	-	1,936	-	-
合計	60,165,357	44,752,861	56,525,355	148,997,988	26,071,033

(4) 当期及び前期中、関連当事者に対する貸付金変動は次の通りである。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	会社名	期首残高	増加	減少	その他(注1)	期末残高
ジョイント・ベンチャー	Gulf Advanced Cables Insulation Company	22,707,551	-	-	1,299,442	24,006,993
関連会社	Crystal Solar Inc.	-	1,812,750	-	36,255	1,849,005
	International Polymer Company	9,768,343	-	-	614,358	10,382,701
	Saudi Specialized Products Company	12,276,967	2,235,655	(5,246,263)	246,255	9,512,614
合計		44,752,861	4,048,405	(5,246,263)	2,196,310	45,751,313

(注1) 貸付金の利息による未収収益増加額等が含まれている。

(前期) (単位:千ウォン)

区分	会社名	期首残高	増加	減少	その他(注1)	期末残高
ジョイント・ベンチャー	Gulf Advanced Cables Insulation Company	20,775,695	-	-	1,931,856	22,707,551
関連会社	International Polymer Company	8,889,556	-	-	878,787	9,768,343
	Saudi Specialized Products Company	11,234,657	-	-	1,042,310	12,276,967
合計		40,899,908	-	-	3,852,953	44,752,861

(注1) 貸付金の利息による未収収益増加額等が含まれている。

(5) 当期及び前期中、会社の関連当事者との持分取引内訳は次の通りである。

① 当期

- 従属会社であるハンファコムパウンド㈱の持分を553,212ウォンに取得した。
- 関連会社であるハンファ新成長動力ファンドから出資金1,950百万ウォンの回収を受けた。
- 従属会社であるハンファファインケミカル㈱を油化事業のシナジー向上及びTDI事業の運営効率化のため に小規模合併方式で吸収合併した。
- 従属会社であるハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱に8,830百万ウォンを出資した。

② 前期

- ハンファ総合化学㈱の持分27.6%を534,906百万ウォン（営業成績による追加代金を含む）に取得し、関係会社に分類した。
- 従属会社であるハンファ先端素材㈱が保有していたハンファネクスト㈱の持分を36,708百万ウォンで取得した。
- 関係会社であるハンファ新成長動力ファンドから出資金3,180百万ウォンが返還された。
- 従属会社であるハンファファインケミカル㈱に、運営資金の確保及び財務構造の改善を目的として16,448百万ウォンを追加出資した。
- 関係会社であるCrystal Solar Inc.に2,358百万ウォンを追加出資した。

(6) 当期末現在、会社が関連当事者に提供している支払保証の内訳は次の通りである。

被保証人	通貨	支払保証額	支払保証用途
Hanwha International LLC	USD	43,000,000	貿易金融等
Hanwha Chemical(Thailand) Co., Ltd.	USD	10,000,000	金融機関借入
Hanwha Chemical(Ningbo) Co., Ltd.	CNY	42,500,000	金融機関借入
	USD	40,000,000	
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	USD	60,000,000	金融機関借入
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd. （旧、Hanwha SolarOne (Qidong) Co., Ltd.）	USD	123,000,000	金融機関借入
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	USD	135,000,000	金融機関借入
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	USD	307,000,000	金融機関借入
International Polymers Company	USD	48,200,000	金融機関借入
Gulf Advanced Cables Insulation Company	USD	11,870,000	金融機関借入
Saudi Specialized Products Company	USD	4,343,300	金融機関借入
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.	MYR	838,000,000	政府借入等
	USD	120,000,000	
Hanwha Q CELLS GmbH	USD	48,000,000	金融機関借入
	EUR	3,000,000	
合計	USD	950,413,300	
	CNY	42,500,000	
	MYR	838,000,000	
	EUR	3,000,000	

(7) 当期末現在、会社はハンファQセルズコリア㈱のために、Luxbon Solar S.A.に対する資金補充義務が履行されない場合、EUR 21,592,000の補助資金補充義務を履行する約定を締結している。

(8) 当期末現在、会社はHanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.とMarubeni Corporationの間で締結されたモジュール販売契約と関連し、USD 131,200,000の履行保証を提供している。また、会社はHanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.とNTT-Fの間で締結されたモジュール販売契約に関連し、JPY 4,610,000,000の履行保証を提供している。また、会社はHanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.とItochu Corporationの間で締結されたモジュール販売契約に関連し、USD 2,526,518の履行保証を提供している。

(9) 当期末現在、会社はHanwha Q CELLS America Inc.とNextEraとの間で締結されたモジュール供給契約と関連し、USD 115,256,613.59の履行保証を提供している。

(10) 当期末現在、会社はハンファQセルズコリア㈱の鎮川セル工場及び陰城モジュール工場の建設関連施設資金貸付の総3,500億ウォン及び運営資金貸付の総2,000億ウォンと関連し、産業銀行等に資金補充約定を提供している。

(11) 当期及び前期中に会社が主要な経営陣に対する補償のために費用で反映した金額は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
短期給与	12,162,440	14,232,501
退職給付	2,385,644	3,542,509
その他の長期従業員給付	3,324	3,227

37. キャッシュ･フロー計算書

(1) 営業活動から創出されたキャッシュ･フロー

当期及び前期中、営業活動から創出されたキャッシュ･フローの内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
税引前利益	399,348,265	44,179,109
費用(収益)調整事項	192,104,784	386,662,735
金融収益	(139,064,161)	(65,992,680)
金融費用	57,977,034	62,589,654
支払手数料	3,440,806	-
貸倒引当金の戻入	(85,402)	(487,046)
棚卸資産評価損失	(22,903,719)	17,336,245
棚卸資産廃棄損失	4,606,666	206,173
減価償却費	172,236,510	179,492,565
投資不動産減価償却費	1,219,896	1,017,634
無形資産償却費	1,113,358	859,775
退職給付	29,226,965	30,036,813
その他の長期従業員給付	2,313,821	8,972,637
引当負債	13,538,623	5,962,356
外貨換算損失	13,490,487	27,581,043
デリバティブ評価損失	15,117,123	21,512
売上債権処分損失	436,058	-
売却可能金融資産減損損失	5,538,403	-
有形固定資産減損損失	60,713,275	50,163,000
無形資産減損損失	1,700,790	19,002,939
関連会社等投資株式減損損失	10,609,898	13,849,000
有形固定資産処分損失	22,956,836	81,476,257
無形資産処分損失	783,099	25,081
外貨換算利益	(21,070,355)	(3,645,505)

区分	当期	前期
デリバティブ評価利益	(3,547,355)	(10,435,529)
有形固定資産処分利益	(21,696,360)	(1,165,988)
無形資産処分利益	(44,046)	(436,625)
その他の収益	(16,503,466)	(29,766,576)
営業活動に伴う資産及び負債の増減:	198,458,614	(171,422,708)
売上債権	(63,672,385)	15,872,030
その他の債権	(12,920,473)	3,023,864
棚卸資産	50,045,801	48,891,159
その他の流動資産	4,317,190	9,829,372
その他の非流動資産	56,790	845,189
買入債務	81,934,433	(131,814,818)
その他の債務	125,445,101	(108,022,236)
その他の金融負債	17,137,613	15,999,346
その他の流動負債	2,937,126	(438,353)
その他の非流動負債	(14,956)	(12,716)
その他の長期従業員給付の支払	(1,384,507)	(1,323,758)
退職金の支払	(16,982,725)	(20,597,007)
年金資産	3,128,448	5,964,158
系列会社からの転出及び転入	(1,264,874)	(9,487,754)
デリバティブの決済	9,696,032	(151,184)
営業活動から創出されたキャッシュ	789,911,663	259,419,136

(2) 当期及び前期中、現金の流入と流出のない主要な取引は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
有形固定資産の処分による未収金の増加	53,008,870	-
有形固定資産の取得による未払金の増減	(7,090,323)	11,491,081
社債及び借入金の流動性振替	601,212,901	599,902,491

38. **合併**

会社は油化事業シナジーの向上及びTDI事業の運営効率化のために2016年2月29日を合併期日にして従属会社であるハンファファインケミカル㈱を小規模合併方式で吸収合併した。

(1) **合併の概要**

区分	合併法人	被合併法人
会社名	ハンファケミカル㈱	ハンファファインケミカル㈱
上場区分	有価証券市場上場法人	有価証券市場上場法人
所在地	ソウル特別市中区清渓川路86	全羅南道麗水市麗水産業団地2路46‐47(月下洞)
主要事業	石油化学製品の製造及び販売	TDI製品の製造及び販売
合併比率	1	0.3826384
合併新株式数量	2,869,788株	
合併期日	2016年2月29日	

(2) **合併会計処理**

同合併取引は同一支配下の企業結合として、会社は取得又は引き受けた被合併法人の資産及び負債を連結財務諸表上の帳簿価額として測定し、取得した自己株式及びのれんを認識した後、除去した投資株式の帳簿価額及び合併新株式発行価額との差額を利益剰余金及びその他の資本剰余金に区分して反映した。合併会計処理の詳細内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	金額	
Ⅰ. 取得した又は引き受けた資産及び負債の帳簿価額		19,103,889
現金及び現金同等物	2,877,615	
その他の金融資産	201,870	
売上債権及びその他の債権	19,987,601	
その他の流動資産	1,957,290	
棚卸資産	11,644,095	
当期法人税資産	19,454	
売却可能金融資産	100,000	
その他の金融資産	85,754	
有形固定資産	102,878,068	
無形資産	281,938	
繰延税金資産	514,232	
買入債務及びその他の債務	(44,355,733)	
借入金	(65,258,696)	
その他の金融負債	(629,723)	
引当負債	(836,910)	
その他の流動負債	(298,555)	
当期法人税負債	(1,174,626)	
長期借入金	(5,000,000)	
その他の金融負債	(300,476)	
純確定給付負債	(3,589,309)	
Ⅱ. 取得した自己株式(注1)		43,720,934
Ⅲ. のれんの計上金額		18,510,215
Ⅳ. ハンファファインケミカル㈱の投資持分帳簿価額		45,069,007
Ⅴ. 合併新株式発行価額		73,919,999
Ⅵ. 利益剰余金及びその他の資本剰余金に反映(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ-Ⅳ-Ⅴ)		(37,653,968)
利益剰余金に反映	(13,837,910)	
その他の資本剰余金に反映	(23,816,058)	

(注1) 取得した自己株式は財政状態計算書上の株式発行超過金の差引(資本剰余金の差引)として反映された。

(3) 合併による資本変動

同合併取引で会社は資本総計のうち、資本金、資本剰余金、資本調整の金額が変動された。合併による資本変動の詳細の内訳は次の通りである。

(単位:千ウォン)

区分	期首	合併による変動	期末
I. 資本金	815,316,540	14,348,940	829,665,480
1. 普通株式資本金 (注1)	809,697,855	14,348,940	824,046,795
2. 優先株式資本金	5,618,685	-	5,618,685
II. 資本剰余金	720,512,276	(8,246,571)	712,265,705
1. 株式発行超過金 (注1、2、3)	462,688,912	15,569,487	478,258,399
2. 合併差益	75,670,859	-	75,670,859
3. 再評価積立金 (注4)	94,122,435	-	86,071,253
4. その他の資本剰余金 (注5)	88,030,070	(23,816,058)	72,265,194
III. 利益剰余金 (注6)	2,370,592,436	(13,837,910)	2,656,186,897
IV. 総変動額		(7,735,541)	

(注1) 合併によって普通株式2,869,788株が一株当たり25,758ウォンで発行されて資本金及び株式発行超過金が増加した。

(注2) 新株式発行費242百万ウォンが発生して株式発行超過金から差し引いた。

(注3) 合併によって発生した端株1,578株を38百万ウォンで取得して株式発行超過金から差し引いた。また、14株を379千ウォンで、追加取得して株式発行超過金から差し引いた。

(注4) 当期に再評価積立金の総変動金額は(8,051)百万ウォンであるが、合併による変動はない。

(注5) 当期にその他の資本剰余金の総変動金額は(15,765)百万ウォンであるが、合併による変動金額は(23,816)百万ウォンである。

(注6) 当期利益剰余金の総変動金額は285,594百万ウォンであるが、合併による変動金額は(13,838)百万ウォンである。

39. 報告期間後の事象

(1) ハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱の有償増資参加

会社は2017年2月23日に開催された取締役会で合弁会社であるGulf Advanced Cables Insulation Companyの運営資金の確保及び財務構造の改善のためにハンファケミカルオーバーシーズホールディングス㈱に7,302百万ウォンを出資して有償増資に参加することを決議した。

次へ

재 무 상 태 표

제 43 기 2016년 12월 31일 현재

제 42 기 2015년 12월 31일 현재

한화케미칼주식회사 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 43 (당) 기		제 42 (전) 기	
자 산					
I. 유동자산			1,178,854,688,165		858,151,332,463
현금및현금성자산	5, 6, 8	271,725,720,763		64,659,864,467	
기타금융자산	5, 6, 10	37,728,172,822		45,064,822,958	
매출채권및기타채권	5, 6, 7, 9, 36	559,813,501,108		425,315,569,155	
기타유동자산	11	17,231,852,949		20,764,526,290	
재고자산	12	292,355,440,523		302,346,549,593	
II. 비유동자산			6,153,722,070,253		6,118,032,616,037
매도가능금융자산	5, 6, 13	113,386,327,524		21,652,857,516	
기타금융자산	5, 6, 10, 36	40,313,179,278		37,018,986,372	
장기매출채권및기타채권	5, 6, 9	31,864,600,386		21,090,405,424	
관계기업등투자자산	14, 36	3,421,740,752,317		3,525,139,103,911	
투자부동산	15	61,484,436,234		48,394,379,590	
유형자산	16	2,428,590,451,523		2,425,910,668,708	
무형자산	17	53,667,945,012		35,812,393,119	
기타비유동자산	11	2,674,377,979		3,013,821,397	
자 산 총 계			7,332,576,758,418		6,976,183,948,500
부 채					
I. 유동부채			1,349,687,362,601		1,209,653,893,027
매입채무및기타채무	4, 5, 6, 18, 36	668,422,398,427		424,449,265,510	
차입금	4, 5, 6, 7, 19	507,657,644,517		709,071,523,708	
기타금융부채	4, 5, 6, 20	62,469,867,308		49,495,299,038	
충당부채	21	21,048,653,372		5,962,355,800	
기타유동부채	22	9,747,955,754		7,223,039,724	
당기법인세부채		80,340,843,223		13,452,409,247	
II. 비유동부채			1,748,961,744,616		1,856,568,714,465
장기매입채무및기타채무	4, 5, 6, 18	45,668,721,755		188,057,103,364	
장기차입금	4, 5, 6, 19	1,301,800,996,579		1,301,472,538,937	
기타금융부채	4, 5, 6, 20	94,023,022,826		95,846,230,020	
순확정급여부채	23	243,991,445,872		189,080,650,579	
장기종업원급여부채		8,926,870,558		7,670,629,475	
기타비유동부채	22	7,683,639		17,944,309	
이연법인세부채	33	54,543,003,387		74,423,617,781	
부 채 총 계			3,098,649,107,217		3,066,222,607,492
자 본					
I. 자본금	24, 38	829,665,480,000		815,316,540,000	
II. 자본잉여금	24, 38	712,265,704,607		720,512,275,674	
III. 기타포괄손익누계액	25	35,809,569,099		3,540,089,169	
IV. 이익잉여금	26, 38	2,656,186,897,495		2,370,592,436,165	
자 본 총 계			4,233,927,651,201		3,909,961,341,008

부 채 및 자 본 총 계			7,332,576,758,418		6,976,183,948,500

주석 참조

포 괄 손 익 계 산 서

제43기 2016년 01월 01일부터 2016년 12월 31일까지

제42기 2015년 01월 01일부터 2015년 12월 31일까지

한화케미칼주식회사 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 43 (당) 기		제 42 (전) 기	
I. 매출액	28, 36		3,482,790,096,107		3,269,466,053,635
II. 매출원가	32, 36		2,775,221,265,941		2,780,550,530,930
III. 매출총이익			707,568,830,166		488,915,522,705
IV. 판매비와관리비	29, 32		307,259,590,155		301,111,682,174
V. 영업이익			400,309,240,011		187,803,840,531
VI. 영업외손익			(960,974,742)		(143,624,731,469)
기타수익	30	161,426,794,512		109,911,736,317	
기타비용	30	243,474,696,407		256,939,493,932	
금융수익	31	139,064,161,083		65,992,680,074	
금융비용	31	57,977,033,930		62,589,653,928	
VII. 법인세비용차감전순이익			399,348,265,269		44,179,109,062
VIII. 법인세비용	33		47,360,565,338		12,840,017,597
IX. 당기순이익			351,987,699,931		31,339,091,465
X. 기타포괄손익			4,229,834,359		(8,161,655,641)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익					
매도가능금융자산평가손익		32,269,479,930		64,553,841	
당기손익으로 재분류되지 않는 항목					
순확정급여부채의 재측정요소		(28,039,645,571)		(8,226,209,482)	
XI. 총포괄이익			356,217,534,290		23,177,435,824
XII. 주당손익					
보통주 기본 및 희석주당순손익	34		2,145		192
우선주 기본 및 희석주당순손익	34		2,193		242

주석 참조

자 본 변 동 표

제43기 2016년 01월 01일부터 2016년 12월 31일까지

제42기 2015년 01월 01일부터 2015년 12월 31일까지

한화케미칼주식회사 (단위 : 원)

과 목	자본금	자본 잉여금	기타포괄 손익누계액	이익 잉여금	총 계
2015.01.01 (전기초)	815,316,540,000	720,512,275,674	3,475,535,328	2,371,995,237,232	3,911,299,588,234
총포괄손익					
당기순이익	-	-	-	31,339,091,465	31,339,091,465
기타포괄손익					
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익					
매도가능금융자산평가손익	-	-	64,553,841	-	64,553,841
당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익					
순확정급여부채의 재측정요소	-	-	-	(8,226,209,482)	(8,226,209,482)
소유주와의 거래					
연차배당	-	-	-	(24,515,683,050)	(24,515,683,050)
2015.12.31 (전기말)	815,316,540,000	720,512,275,674	3,540,089,169	2,370,592,436,165	3,909,961,341,008
2016.01.01 (당기초)	815,316,540,000	720,512,275,674	3,540,089,169	2,370,592,436,165	3,909,961,341,008
총포괄손익					
당기순이익	-	-	-	351,987,699,931	351,987,699,931
기타포괄손익					
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익					
매도가능금융자산평가손익	-	-	32,269,479,930	-	32,269,479,930
당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익					
순확정급여부채의 재측정요소	-	-	-	(28,039,645,571)	(28,039,645,571)
소유주와의 거래					
연차배당	-	-	-	(24,515,683,050)	(24,515,683,050)
합병으로 인한 효과	14,348,940,000	(8,246,571,067)	-	(13,837,909,980)	(7,735,541,047)
2016.12.31 (당기말)	829,665,480,000	712,265,704,607	35,809,569,099	2,656,186,897,495	4,233,927,651,201

주석 참조

현 금 흐 름 표

제43기 2016년 01월 01일부터 2016년 12월 31일까지

제42기 2015년 01월 01일부터 2015년 12월 31일까지

한화케미칼주식회사 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 43 (당) 기		제 42 (전) 기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름			787,567,554,394		206,776,440,444
영업으로부터 창출된 현금흐름	37	789,911,662,689		259,419,136,494	
법인세 납부		(2,344,108,295)		(52,642,696,050)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			(231,019,405,395)		(316,553,376,581)
이자 수취		2,021,090,912		2,043,707,098	
배당금 수취		135,421,296,900		61,321,782,900	
매도가능금융자산의 처분		-		3,000	
관계기업등투자자산의 처분		1,144,776,052		3,180,000,000	
기타금융자산의 처분		14,964,959,079		11,500,352,186	
투자부동산의 처분		3,354,955,100		-	
유형자산의 처분		78,307,963,392		62,516,337,754	
무형자산의 처분		934,545,453		2,112,045,454	
합병으로 인한 현금의 증가	38	2,877,614,721		-	
기타금융자산의 취득		(13,850,431,589)		(14,680,704,127)	
관계기업등투자자산의 취득		(153,834,409,281)		(266,536,379,053)	
유형자산의 취득		(299,963,153,779)		(177,637,936,533)	
무형자산의 취득		(2,398,632,355)		(372,585,260)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름			(354,653,992,703)		75,066,052,371
차입금의 차입		714,597,768,947		753,426,598,579	
유상증자		(242,309,890)		-	
차입금의 상환		(990,185,374,780)		(595,640,780,000)	
이자 지급		(54,270,065,119)		(58,204,083,158)	
배당금 지급		(24,515,683,050)		(24,515,683,050)	
자기주식의 취득		(38,328,811)		-	
IV. 현금및현금성자산의 증가(감소)(I + II + III)			201,894,156,296		(34,710,883,766)
V. 기초의 현금및현금성자산			64,659,864,467		99,456,365,927
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동			5,171,700,000		(85,617,694)
VII. 기말의 현금및현금성자산			271,725,720,763		64,659,864,467

주석 참조

주석

제 43 기 2016년 12월 31일 현재
제 42 기 2015년 12월 31일 현재

한화케미칼주식회사

1. 일반 사항

한화케미칼주식회사(이하 "회사"라 함)는 1974년 4월 27일에 설립되어, 가성소다, PVC, LLDPE 등의 합성수지 및 기타 석유화학제품의 제조 및 판매를 주요 사업으로 영위하고 있으며, 서울특별시 중구 장교동에 본사를, 울산광역시 및 전라남도 여수시석유화학공업단지내에 제조설비를 두고 있습니다.

회사는 1974년 6월 19일에 주식을 한국거래소에 상장하였으며, 2010년 3월 19일에 상호를 한화석유화학주식회사에서 한화케미칼주식회사로 변경하였습니다.

회사는 2014년 4월 30일자로 싱가폴증권거래소(Singapore Exchange Securities Trading Limited)에 신주 21,656,060주를 원주로 하는 주식예탁증권을 추가 상장하였습니다.

회사는 2016년 2월 29일자로 신주 2,869,788주를 원주로 하는 종속기업인 한화화인케미칼㈜를 합병하였습니다.

당기말 현재 자본금(우선주자본금 포함)은 829,665백만원이며, 주요 주주의 구성내역은 다음과 같습니다.

(주식수 단위: 주, 금액 단위: 천원)

주 주	보통주			우선주		
	보유주식수	금 액	지분율	보유주식수	금 액	지분율
㈜한화	59,545,978	297,729,890	36.13%	-	-	-
자기주식	1,698,965	8,494,825	1.03%	-	-	-
기타	103,564,416	517,822,080	62.84%	1,123,737	5,618,685	100.00%
합 계	164,809,359	824,046,795	100.00%	1,123,737	5,618,685	100.00%

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

회사는 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로, 별도재무제표는 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법 또는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품'에 따른 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과같습니다.

- 기업회계기준서 제1110호 연결재무제표, 제1112호 타 기업에 대한 지분의 공시 및 제1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)
동 개정사항은 투자기업에 해당하는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 지분법으로 회계처리 할 때, 그 관계기업이나 공동기업이 관계기업 등의 종속기업을 공정가치로 측정하여 당기손익으로 반영한 회계처리를 계속 유지하면서 지분법을 적용하는것을 허용하는 것 등을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)
동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제 1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는 경우, 기업회계기준서 제1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 재무제표 표시(개정)
동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하며 재무제표에 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주석공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산(개정)
동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1038호 무형자산(개정)
동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2012-2014 cycle
기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'과 관련하여 자산(또는 처분자산집단)이 매각예정에서 분배예정으로 또는 반대로 재분류될 때의 회계처리를명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시', 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 및 기업회계기준서 제 1034호 '중간재무제표'에 대한 일부 개정사항이 존재합니다. 동 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1027호 별도재무제표(개정)
동 개정사항은 별도재무제표에서 종속기업・관계기업・공동기업에 대한 투자의 회계처리에 원가법, 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따른 방법뿐만 아니라, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 따른 지분법도 선택하여 적용할 수 있는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정・공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 회사가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)
동 기준서에는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계에 적격한 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대나 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 그 주요특징으로 합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 회사가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)
동 기준서는 기업이 약속한 재화나 용역을 고객에게 이전하는 것이 재화나 용역과 교환하여 얻게 되는 대가를 반영하는 금액으로 나타나도록 수익을 인식해야 한다는 것을 핵심원칙으로 하고 있습니다. 그리고 이러한 핵심원칙에 따라 수익을 인식하기 위해서는 다음의 5단계 - 1) 고객과의 계약 식별, 2) 수행의무 식별, 3) 거래가격 산정, 4) 거래가격을 계약 내 수행의무에 배분, 5) 수행의무를 이행할 때(또는 기간에 걸쳐 이행하는 대로) 수익인식 - 를 적용할 것을 요구하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1011호 '건설계약', 제1018호 '수익', 기업회계기준해석서 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전', 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래'를 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형을 적용하여 수익을 인식하며, 동 기준서의 적용시 재무제표에 미치는 영향은 보고기간말 현재 중요하지 않을 것으로 추정됩니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)
동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가득조건과 비가득조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)
동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)
동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 매각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

회사는 상기에 열거된 제・개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(2) 동일지배하의 사업결합

동일지배 하에 있는 기업 간 사업결합은 장부금액법으로 회계처리 됩니다. 사업결합으로 이전받는 자산과 부채는 최상위지배기업의 연결재무제표에 포함된 장부금액으로 측정하나, 연결재무제표가 작성되지 않는 경우에는 피취득자의 재무제표상 자산과 부채의 장부금액으로 측정하고 있습니다. 또한, 이전받는 자산과 부채의 연결장부금액 및 관련 기타포괄손익누계액의 합계액과 이전대가의 차이는 적절하다고 판단되는 자본항목으로 반영하고 있습니다.

(3) 관계기업과 공동기업에 대한 투자

관계기업이란 회사가 유의적인 영향력을 보유하는 기업을 말하며, 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

회사는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는경우,관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

(4) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

회사가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 회사는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산. 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채. 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용. 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

회사는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 회사가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 회사는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 회사가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 회사는 자산을 제3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(5) 영업권

사업결합에서 발생하는 영업권은 지배력을 획득하는 시점(취득일)에 원가에서 누적손상차손을 차감하여 인식하고 있습니다.

손상검사를 위하여 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과가 예상되는 회사의 현금창출단위(또는 현금창출단위집단)에 배분됩니다.

영업권이 배분된 현금창출단위에 대해서는 매년 그리고 손상을 시사하는 징후가 있을 때마다 손상검사를 수행합니다. 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달할경우, 손상차손은 먼저 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고 잔여 손상차손은 현금창출단위를 구성하는 다른 자산들의 장부금액에 비례하여 배분하고 있습니다. 영업권의 손상차손은 당기손익으로 직접 인식되어 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 추후에 환입할 수 없습니다.

관련 현금창출단위를 처분할 경우 관련 영업권 금액은 처분손익의 결정에 포함됩니다.

(6) 매각예정비유동자산

회사는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(7) 수익인식

회사는 고객으로부터 받았거나 받을 대가의 공정가치에서 부가가치세, 반품, 리베이트 및 할인액을 차감한 금액을 수익으로 측정하고 있습니다. 회사는 수익금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있고, 미래의 경제적 효익이 회사에 유입될 가능성이 높으며, 다음에서 설명하고 있는 회사의 활동별 수익인식요건을 충족하는 경우에 수익을 인식하고 있습니다.

1) 재화의 판매

회사는 재화의 소유에 따른 중요한 위험과 보상이 이전된 시점에 재화의 판매에 따른수익을 인식하고 있습니다.

2) 용역의 제공

용역의 제공으로 인한 수익은 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 회사는 수행된 용역을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 방법을 사용하기 위하여 거래의 성격에 따라, 작업수행정도의 조사, 총예상용역량 대비 현재까지 수행한 누적용역량의 비율, 총추정원가 대비 현재까지 발생한 누적원가의 비율 등의 제공한 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하여 진행률을 결정하고 있습니다.

3) 배당금수익과 이자수익

투자로부터 발생하는 배당금수익은 배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식하고있습니다.

이자수익은 시간의 경과에 따라 유효이자율법으로 인식하고 있습니다. 유효이자율은금융자산의 예상만기에 걸쳐 수취할 미래현금의 현재가치를 순장부금액과 일치시키는 이자율입니다.

4) 임대수익

운용리스로부터 발생하는 수익인식에 대한 회사의 회계정책은 주석 2.(8)에서 설명하고 있습니다.

(8) 리스

회사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 회사가 리스제공자인 경우

회사는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 회사가 리스이용자인 경우

회사는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 회사의 회계정책(주석 2.(10)참고)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다

(9) 외화환산

회사의 재무제표는 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 회사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인 자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이. 이러한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(10) 차입원가

회사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(11) 정부보조금

회사는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산관련정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익관련정부보조금은 보상하도록 의도된 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 회사에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(12) 퇴직급여비용과 해고급여

확정기여형퇴직급여제도에 대한 기여금은 종업원이 이에 대하여 지급받을 자격이 있는 용역을 제공한 때 비용으로 인식하고 있습니다.

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 아니합니다.

과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

회사는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 회사가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 회사가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

종업원이나 제3자의 재량적 기여금은 제도에 대한 그러한 기여금이 납부될 때 근무원가를 감소시키고 있습니다. 제도의 공식적 규약에 종업원이나 제3자로부터의 기여금이 있을 것이라고 특정할 때, 회계처리는 다음과 같이 기여금이 근무용역에 연계되어 있는지 여부에 달려 있습니다.

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있지 않다면(예를 들어 사외적립자산의 손실이나 보험수리적손실에서 발생하는 과소적립액을 감소시키기 위한 기여금), 기여금은 순확정급여부채(자산)의 재측정에 영향을 미칩니다

만약 기여금이 근무용역에 연계되어 있다면 기여금은 근무원가를 감소시킵니다. 근무연수에 따라 결정되는 기여금액의 경우 회사는 총급여에 대해 기업회계기준서 제1019호 문단70에서 요구하는 배분방법에 따라 근무기간에 기여금을 배분합니다. 반면에 근무연수와 독립적인 기여금액의 경우 회사는 이러한 기여금을 관련 근무용역이 제공되는 해당기간의 근무원가의 감소로 인식합니다.

(13) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 회사의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할일시적차이에 대하여 인식됩니다. 그러나 가산할 일시적차이가 영업권을 최초로 인식할 때 발생하거나, 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시에 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 아니하는 거래에서 발생하는 경우 이연법인세부채는 인식하지 아니합니다. 그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

회사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 회사가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나 자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(14) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선・유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분	추정 내용년수
건 물	20 ~ 60년
구축물	20 ~ 47년
기계장치	4 ~ 15년
차량운반구	2 ~ 10년
공구기구비품	2 ~ 8년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 20~60년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 아래에 제시된 개별 자산별로 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

구 분	추정 내용년수
산업재산권	5 ~ 10년
시설이용권	10 ~ 20년
회원권	20년
기타의무형자산	해당계약기간

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간 종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 회사가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(18) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 원가는 미착품을 제외하고는 평균법에 따라 결정하고 있습니다. 재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(19) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간 말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제 3 자가 변제할 것이예상되는 경우 회사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(20) 금융자산

금융자산은 회사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나(적절하다면) 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매금융자산이거나 또는 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 회사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아니거나 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부대가가 아닌 금융자산은 최초 인식시점에당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융자산이 회사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당기손익으로 인식된 평가손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익이 포함되어 있으며, 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 회사가 만기까지 보유할적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 회사가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
- 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우

매출채권과 같은 특정 분류의 금융자산의 경우, 개별적으로 손상되지 않았다고 평가된 자산은 추가로 집합적으로 손상여부를 검토하고 있습니다. 수취채권 포트폴리오가 손상되었다는 객관적인 증거에는 수취채권의 채무불이행과 관련이 있는 국가 또는 지역의 경제상황에 있어서 주목할 만한 변화뿐만 아니라 대금회수에 관한 회사의 과거 경험, 평균신용공여기간을 초과하는 연체 횟수의 증가도 포함하고 있습니다.

상각후원가로 측정되는 금융자산의 경우, 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다.

원가로 측정되는 금융자산의 경우에는 당해 자산의 장부금액과 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다. 이러한 손상차손은 후속 기간에 환입하지 않습니다.

대여금 및 수취채권의 범주로 분류되는 금융자산이 손상되었다고 판단하는 경우 대손충당금을 사용하여 장부금액을 감소시키고 있으며, 회수가 불가능하다고 판단하는경우 관련 채권과 대손충당금을 감소시키는 방식으로 제각하고 있습니다. 과거 제각하였던 금액이 후속적으로 회수된 경우 당기손익으로 회계처리를 하고 있습니다. 또한 대손충당금의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

매도가능금융자산이 손상되었다고 판단될 때, 과거에 기타포괄손익으로 인식한 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산은 후속기간에 손상차손금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우, 과거에 인식하였던 손상차손은 손상차손을 환입하는 시점의 금융자산의 장부금액이 손상차손을 인식하지 않았더라면 계상되었을 상각후원가를 초과하지 않는 범위내에서 환입하고 있습니다.

매도가능지분상품에 대해서는 과거에 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 손상차손을 인식한 후의 공정가치의 증가분은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 매도가능채무상품에 대해서는 후속기간에 공정가치의 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우 손상차손을 당기손익으로 환입하고 있습니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 회사는 당해금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 회사는당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 회사가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 회사는 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(21) 금융부채와 지분상품

1) 부채・자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 회사가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

금융부채는 회사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

4) 당기손익인식금융부채

금융부채는 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'이 적용되는 사업결합에서 취득자의 조건부 대가이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담한 경우
- 최초 인식시점에, 회사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 회사가 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부 대가가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 회사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하여 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목에 포함하고 있습니다. 그리고 당기손익으로 인식된 동 평가손익에는 당기손익인식금융부채와 관련하여 지급된 이자비용이 포함되어 있습니다.

5) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

(가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액

(나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

7) 금융부채의 제거

회사는 회사의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(22) 파생상품

회사는 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(23) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 회사는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

(수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은)공시가격

(수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수

(수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(24) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

회사는 배출권을 무형자산으로 분류하며 정부로부터 무상으로 할당받은 배출권은 영(0)으로 측정하고 매입한 배출권은 배출권의 취득을 위한 지급한 대가인 원가로 측정하고 있습니다. 또한 정부로부터 해당 이행연도와 관련하여 무상으로 할당받은 배출권이 당기에 발생한 배출부채에 따른 의무를 이행하는데 충분한 경우에는 배출부채를 영(0)으로 측정하며, 다만 무상할당 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해서는 부족분에 해당하는 배출부채의 이행에 소요될 것으로 예상되는 지출에 대한 보고기간 말 현재의 최선의 추정치로 배출부채를 측정하고 있습니다.

(25) 재무제표 승인

회사의 재무제표는 2017년 2월 23일자로 이사회에서 승인되었으며, 2017년 3월 24일 정기주주총회에서 최종 승인 될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 회사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간종료일 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

(1) 영업권 손상

영업권 손상여부를 결정하기 위해서는 영업권이 배분되는 현금창출단위의 사용가치에 대한 추정을 필요로 합니다. 사용가치를 계산하기 위해서는 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름의 추정치 및 현재가치를 계산하기 위한 적절한 할인율을 결정하여야 합니다.

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

회사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간종료일에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 미래 임금상승률, 사외적립자산의 기대수익률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 순확정급여부채는 243,991백만원(전기말: 189,081백만원)이며, 세부사항은 재무제표에 대한 주석 23에서 기술하고 있습니다.

(3) 유형자산 내용연수

주석 2.(14)에 기술된 바와 같이 회사는 매 보고기간종료일에 유형자산의 추정내용연수를 검토하고 있습니다.

(4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 2.(23)에 기술된 바와 같이, 회사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 추정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 5는 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

(5) 기업소득 환류세제에 따른 추정의 불확실성

기업소득 환류세제에 따라 2015년부터 3년간 회사에는 투자, 인건비 증가 및 배당액등의 수준에 따른 추가적인 세부담이 발생할 수 있습니다. 이에 따라 경영진은 예상되는 투자, 인건비 증가 및 배당액 등의 수준을 고려하여 회사가 부담할 것으로 예상하는 법인세효과를 측정하고 있으며, 기업소득 환류세제와 관련한 이러한 추정에는 불확실성이 존재합니다.

4. 재무위험관리

(1) 재무위험관리요소

회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 이자율위험 등), 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 예측불가능성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 잠재적으로 불리할 수 있는 효과를 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

위험관리는 이사회에서 승인한 정책에 따라 이루어지고 있습니다. 이사회는 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생상품과 비파생상품의 이용 및 유동성을 초과하는 투자와 같은 특정 분야에 관한 문서화된 정책뿐 아니라, 전반적인 위험관리에 대한 문서화된 정책을 검토, 승인합니다.

1) 시장위험

가. 외환위험

회사의 외환위험은 미래 예상거래 및 인식된 자산·부채가 기능통화 외의 통화로 표시될 때 발생하고 있으며, 환포지션이 발생하는 주요 외화로는 USD, EUR, JPY, CNY 등이 있습니다.

회사는 사업의 성격 및 환율 변동위험 대처수단의 유무 등을 고려하여 회사별 외환위험관리 정책을 선택하고 있습니다. 또한 회사는 외환위험관리 모델을 이용하여 외환위험 노출에 대한 최대 손실 규모가 허용범위 이내가 되도록 관리하고 있으며 외환노출 위험을 주기적으로 평가, 관리 및 보고하고 있습니다. 회사는 필요한 경우 외환위험관리를 목적으로 파생상품을 이용하고 있습니다.

당기 및 전기 현재 회사가 보유하고 있는 외환 포지션에 대해 다른 모든 변수가 일정하고 주요 외화에 대한 원화의 환율 1% 변동시 환율변동이 법인세차감전순손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기		전 기	
	환율 1% 상승	환율 1% 하락	환율 1% 상승	환율 1% 하락
USD	237,548	(237,548)	(342,768)	342,768
EUR	74,510	(74,510)	85,831	(85,831)
JPY	72,133	(72,133)	95,803	(95,803)
CNY	187,448	(187,448)	26,129	(26,129)
합 계	571,639	(571,639)	(135,005)	135,005

상기 민감도분석은 당기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성 자산 및 부채를 대상으로 하였으며, 체결이 확정된 헤지효과가 발생하는 파생상품 거래로 인한 환율변동효과도 고려되었습니다.

나. 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험으로서 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다.

회사의 이자율위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

당기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리부 차입금에 대한 이자율이 1% 상승(하락)할 경우 당기의 법인세비용차감전순손익은 6,369백만원(전기: 9,183백만원) 감소(증가)하였을 것으로 예상됩니다

2) 신용위험

회사는 금융상품의 당사자 중 일방이 의무를 이행하지 않아 상대방에게 재무손실을 입힐 신용위험에 노출되어 있습니다. 회사의 경영진은 신용위험을 관리하기 위하여 신용도가 일정 수준 이상인 고객과 거래하고 있습니다. 회사는 신규 고객과 계약시 재무정보와 신용평가기관에 의하여 제공된 정보 등을 이용하여 고객의 신용도를 평가하고 이를 근거로 신용거래한도를 결정하고 있으며, 담보 또는 지급보증을 제공받고 있습니다. 또한, 회사는 주기적으로 고객의 신용도를 재평가하여 신용거래한도를 재검토하고 담보수준을 재조정하고 있으며, 회수가 지연되는 금융자산에 대하여는 분기 단위로 회수지연 현황 및 회수대책을 보고하고 지연사유에 따라 적절한 조치를 취하고 있습니다.

신용위험으로 인한 최대 노출금액은 금융기관에 예치된 현금및현금성자산, 매출채권및기타채권을 포함한 모든 금융자산(지분상품 제외)의 장부금액 및 최대보증금액과 동일합니다.

3) 유동성위험

회사는 미사용 차입금한도(주석35 참조)를 적정수준으로 유지하고 영업 자금 수요를 충족시킬 수 있도록 유동성에 대한 예측을 항시 모니터링하여 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 하고 있습니다. 유동성에 대한 예측 시에는 회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항이 있는 경우 그러한 요구사항을 고려하고 있습니다.

가. 비파생상품부채의 만기별 예상 현금흐름

당기말 및 전기말 현재 회사가 보유한 비파생금융부채의 만기별 예상 현금흐름은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 이후	합 계
차입금(주1)	546,074,705	1,340,349,938	-	1,886,424,643
매입채무및기타채무(주1)	669,698,623	47,931,871	-	717,630,494
기타금융부채(주2)	40,690,341	8,944,280	-	49,634,621
합 계	1,256,463,669	1,397,226,089	-	2,653,689,758

(주1) 이자비용의 예상 현금흐름을 포함하고 있습니다.

(주2) 금융보증부채의 예상 현금흐름을 포함하고 있지 않습니다.

(전기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 이후	합 계
차입금(주1)	754,827,360	1,345,431,815	8,172,112	2,108,431,287
매입채무및기타채무(주1)	425,713,889	196,613,896	-	622,327,785
기타금융부채(주2)	23,273,762	8,748,834	-	32,022,596
합 계	1,203,815,011	1,550,794,545	8,172,112	2,762,781,668

(주1) 이자비용의 예상 현금흐름을 포함하고 있습니다.

(주2) 금융보증부채의 예상 현금흐름을 포함하고 있지 않습니다.

나. 파생상품부채의 만기별 예상현금흐름

당기말 및 전기말 현재 회사가 보유한 파생금융부채의 만기별 예상 현금흐름은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	합 계
총액결제 파생상품(주1)			
현금유입액	(31,680,010)	(12,028,460)	(43,708,470)
현금유출액	33,685,601	20,388,147	54,073,748
순현금유출액	2,005,591	8,359,687	10,365,278

(주1) 총액결제 파생상품은 자산으로 평가되었더라도 예상 현금흐름을 유동성위험 분석에 포함하고 있으며, 체결금액이 확정되지 않은 총액결제 파생상품은 예상순현금유출입액으로 반영하였습니다.

(전기말) (단위: 천원)

구 분	1년 이내	1년 ~ 5년	합 계
총액결제 파생상품(주1)			
현금유입액	(226,600,241)	(19,324,628)	(245,924,869)
현금유출액	216,858,896	18,107,200	234,966,096
순현금유입액	(9,741,345)	(1,217,428)	(10,958,773)

(주1) 총액결제 파생상품은 자산으로 평가되었더라도 예상 현금흐름을 유동성위험 분석에 포함하고 있으며, 체결금액이 확정되지 않은 총액결제 파생상품은 예상순현금유출입액으로 반영하였습니다.

다. 상기 금융부채 이외에 회사는 특수관계자를 위하여 금융보증계약 및 자금보충약정 등을 체결하고 있습니다. 따라서, 보증을 제공받은 특수관계자가 지급의무를 이행하지 못할 경우 1년 이내에 추가적인 지급의무가 발생할 수도 있습니다.

(2) 자본위험관리

회사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적의 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 회사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

회사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있습니다. 부채비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며, 총부채와 총자본은 각각 재무상태표의 "부채총계"와"자본총계"입니다.

당기말 및 전기말 현재 회사의 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
총부채(A)	3,098,649,107	3,066,222,607
총자본(B)	4,233,927,651	3,909,961,341
부채비율(A/B)	73.2%	78.4%

5. 공정가치

(1) 금융상품 종류별 공정가치

금융상품의 종류별 장부금액 및 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및현금성자산	271,725,721	271,725,721	64,659,864	64,659,864
매도가능금융자산(주1)	103,242,272	103,242,272	6,070,398	6,070,398
파생금융상품	4,742,202	4,742,202	10,912,391	10,912,391
매출채권및기타채권	591,678,101	591,678,101	446,405,975	446,405,975
기타금융자산	73,299,151	73,299,151	71,171,419	71,171,419
소계	1,044,687,447	1,044,687,447	599,220,047	599,220,047
금융부채				
매입채무및기타채무	714,091,120	714,091,120	612,506,369	612,506,369
차입금	1,809,458,641	1,808,670,487	2,010,544,063	2,026,450,419
파생금융상품	15,117,123	15,117,123	21,512	21,512
기타금융부채	141,375,767	141,375,767	145,320,017	145,320,017
소계	2,680,042,651	2,679,254,497	2,768,391,961	2,784,298,317

(주1) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없는 지분상품 중 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 경우에는 원가로 측정하여 공정가치 공시에서 제외하였습니다(주석5.(4) 참조).

(2) 공정가치 서열체계

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 자산과 부채를 공정가치 서열체계에 따라 구분한 내역은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
반복적인 공정가치 측정치				
매도가능금융자산	493,776	-	102,748,496	103,242,272
파생상품자산	-	4,742,202	-	4,742,202
파생상품부채	-	15,117,123	-	15,117,123

(전기말) (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
반복적인 공정가치 측정치				
매도가능금융자산	262,440	-	5,807,958	6,070,398
파생상품자산	-	10,912,391	-	10,912,391
파생상품부채	-	21,512	-	21,512

(3) 수준 2와 수준 3으로 분류되는 금융상품 공정가치측정치에 사용된 가치평가기법과 투입변수는 다음과 같습니다.

- 파생상품(통화선도, 통화옵션, 통화스왑)
통화선도의 공정가치는 원칙적으로 측정대상 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간에 대한 보고기간말 현재 시장에서 공시된 선도환율에 기초하여 측정하였습니다. 통화선도의 잔존기간과 일치하는 기간의 선도환율이 시장에서 공시되지 않는다면, 시장에서 공시된 각 기간별선도환율에 보간법을 적용하여 통화선도의 잔존기간과 유사한 기간의 선도환율을 추정하여 통화선도의 공정가치를 측정하였습니다. 선도환율이 공시되지 않는 통화선도, 통화옵션 및 통화스왑의 경우, 거래 금융기관으로부터 수령한 평가서를 기초로 현재가치를 측정하였습니다. 파생상품의 공정가치 측정에 사용되는 투입변수는 보고기간말 현재 시장에서 관측가능한 선도환율 등을 통해 도출되므로, 회사는 파생상품의 공정가치측정치를 공정가치 서열체계상 수준 2로 분류하였습니다.

- 비상장주식
비상장주식의 공정가치는 현금흐름할인모형을 사용하여 측정하며, 미래현금흐름을추정하기 위하여 사업계획 및 업종의 상황 등에 기초한 매출액 증가율, 세전 영업이익률, 할인율 등에 대한 가정이나 추정과 같이 관측가능한 시장가격이나 비율에 근거하지 않은 가정이 일부 사용됩니다. 미래현금흐름을 할인하기 위하여 사용된 할인율은 유사한 상장기업의 자료를 활용하여 자본자산가격결정모형(CAPM)을 적용하여 산정하였습니다. 회사는 상기에서 언급된 주요 가정과 추정이 비상장주식의 공정가치에 미치는 영향이 유의적인 것으로 판단하여 비상장주식의 공정가치측정치를 공정가치 서열체계상 수준 3으로 분류하였습니다.

(4) 원가로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 원가로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산		
비상장주식	10,144,056	15,582,459

상기 금융상품은 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품이라고 판단하여 원가법으로 측정하였습니다. 회사는 위의 상품을 단기적으로 처분할 계획은 없으며 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 있게 되는 때에 공정가치로 측정할 예정입니다.

6. 범주별 금융상품

(1) 금융상품 범주별 장부금액

당기말 및 전기말 현재 금융상품을 범주별로 구분한 내역은 다음과 같습니다.

1) 금융상품자산

(당기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	합 계
현금및현금성자산	-	-	271,725,721	271,725,721
매출채권및기타채권	-	-	559,813,501	559,813,501
기타금융자산	1,769,917	-	35,958,256	37,728,173
매도가능금융자산	-	113,386,328	-	113,386,328
장기매출채권및기타채권	-	-	31,864,600	31,864,600
기타비유동금융자산	2,972,285	-	37,340,894	40,313,179
합 계	4,742,202	113,386,328	936,702,972	1,054,831,502

(전기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융자산	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	합 계
현금및현금성자산	-	-	64,659,864	64,659,864
매출채권및기타채권	-	-	425,315,569	425,315,569
기타금융자산	9,717,545	-	35,347,278	45,064,823
매도가능금융자산	-	21,652,858	-	21,652,858
장기매출채권및기타채권	-	-	21,090,405	21,090,405
기타비유동금융자산	1,194,846	-	35,824,140	37,018,986
합 계	10,912,391	21,652,858	582,237,256	614,802,505

2) 금융상품부채

(당기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정부채	기타(주1)	합 계
매입채무및기타채무	-	668,422,398	-	668,422,398
차입금	-	505,593,359	2,064,286	507,657,645
기타금융부채	3,777,796	47,317,888	11,374,183	62,469,867
장기매입채무및기타채무	-	45,668,722	-	45,668,722
장기차입금	-	1,301,800,997	-	1,301,800,997
기타비유동금융부채	11,339,327	8,921,179	73,762,517	94,023,023
합 계	15,117,123	2,577,724,543	87,200,986	2,680,042,652

(주1) 제거요건을 충족하지 않은 양도거래 관련 금융부채, 금융보증부채 등을 포함하고 있습니다.

(전기말) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가 측정부채	기타(주1)	합 계
매입채무및기타채무	-	424,449,266	-	424,449,266
차입금	-	690,977,572	18,093,952	709,071,524
기타금융부채	21,512	30,474,429	18,999,358	49,495,299
장기매입채무및기타채무	-	188,057,103	-	188,057,103
장기차입금	-	1,301,472,539	-	1,301,472,539
기타비유동금융부채	-	8,715,312	87,130,918	95,846,230
합 계	21,512	2,644,146,221	124,224,228	2,768,391,961

(주1) 제거요건을 충족하지 않은 양도거래 관련 금융부채, 금융보증부채 등을 포함하고 있습니다.

(2) 금융상품 범주별 순손익

당기 및 전기의 금융상품 손익을 범주별로 구분한 내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융상품	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	상각후원가 측정부채(주1)	합 계
대손충당금환입	-	-	85,402	-	85,402
외환차익	-	-	62,492,877	15,720,714	78,213,591
외화환산이익	-	-	11,725,466	9,344,889	21,070,355
파생상품평가이익	3,547,355	-	-	-	3,547,355
파생상품거래이익	15,242,415	-	-	-	15,242,415
외환차손	-	-	(71,498,635)	(7,622,191)	(79,120,826)
외화환산손실	-	-	(8,893)	(13,481,594)	(13,490,487)
파생상품평가손실	(15,117,123)	-	-	-	(15,117,123)
파생상품거래손실	(11,268,636)	-	-	-	(11,268,636)
이자수익(비용)	-	-	3,642,864	(57,977,034)	(54,334,170)
배당금수익	-	421,297	-	-	421,297
매출채권처분손실	-	-	(436,058)	-	(436,058)
매도가능금융자산손상차손	-	(5,538,403)	-	-	(5,538,403)
기타	-	-	-	(3,426,748)	(3,426,748)
소계: 세전손손익	(7,595,989)	(5,117,106)	6,003,023	(57,441,964)	(64,152,036)
기타포괄손익					
매도가능금융자산평가이익	-	42,571,873	-	-	42,571,873
소계: 세전기타포괄손익	-	42,571,873	-	-	42,571,873
합계: 세전순포괄손익	(7,595,989)	37,454,767	6,003,023	(57,441,964)	(21,580,163)

(주1) 주석6.(1).2)에서 기타로 분류된 제거요건을 충족하지 않은 양도거래 관련 금융부채, 금융보증부채 등의 손익을 포함하고 있습니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	당기손익인식 금융상품	매도가능 금융자산	대여금및 수취채권	상각후원가 측정부채(주1)	합 계
대손충당금환입	-	-	487,046	-	487,046
외환차익	-	-	52,872,150	4,066,192	56,938,342
외화환산이익	-	-	3,555,937	89,568	3,645,505
파생상품평가이익	10,435,529	-	-	-	10,435,529
파생상품거래이익	1,598,546	-	-	-	1,598,546
외환차손	-	-	(40,910,289)	(9,132,838)	(50,043,127)
외화환산손실	-	-	(163,143)	(27,417,899)	(27,581,042)
파생상품평가손실	(21,513)	-	-	-	(21,513)
파생상품거래손실	(29,720)	-	-	-	(29,720)
이자수익(비용)	-	-	4,670,897	(62,589,654)	(57,918,757)
배당금수익	-	421,783	-	-	421,783
소계: 세전순손익	11,982,842	421,783	20,512,598	(94,984,631)	(62,067,408)
기타포괄손익					
매도가능금융자산평가이익	-	85,163	-	-	85,163
소계: 세전기타포괄손익	-	85,163	-	-	85,163
합계: 세전순포괄손익	11,982,842	506,946	20,512,598	(94,984,631)	(61,982,245)

(주1) 주석6.(1),2)에서 기타로 분류된 제거요건을 충족하지 않은 양도거래 관련 금융부채, 금융보증부채 등의 손익을 포함하고 있습니다.

7. 금융자산의 양도

회사의 금융자산 양도는 전체가 제거되지 않는 형태로 이루어지고 있으며, 관련 부채의 거래상대방은 양도자산에 대한 소구권을 보유하고 있습니다.

당기말 현재 양도된 금융자산은 전액 매출채권이며 이와 관련된 부채는 단기차입금으로 계상되어 있습니다. 양도된 매출채권 및 관련 부채의 장부금액과 공정가치는 모두 2,064백만원(전기말: 18,094백만원)이며 순포지션은 영(0)입니다.

8. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
보유현금	5,069	9,006
은행예금	5,416,440	494,607
기타현금성자산(주1)	266,304,212	64,156,251
합 계	271,725,721	64,659,864

(주1) 당기말 현재 질권설정된 현금성자산은 없습니다(전기말: 1,535백만원).

9. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
매출채권	483,621,521	100,556	400,899,372	100,556
대손충당금	(1,154,456)	(100,556)	(1,265,856)	(100,556)
소 계	482,467,065	-	399,633,516	-
미수금	77,346,436	222,163,494	25,682,053	211,389,299
대손충당금	-	(190,298,894)	-	(190,298,894)
소 계	77,346,436	31,864,600	25,682,053	21,090,405
합 계	559,813,501	31,864,600	425,315,569	21,090,405

(2) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 연령분석 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분(주1)	당기말	전기말
만기 미도래 채권	499,542,012	416,207,741
연체되었으나 미손상 채권		
3개월 미만	84,737,442	26,164,662
6개월 미만	1,505,336	1,507,883
1년 미만	5,305,843	583,323
1년 초과	236,956	1,545,497
소 계	91,785,577	29,801,365
손상 채권		
1년 초과	191,904,419	192,062,174
소 계	191,904,419	192,062,174
합 계	783,232,008	638,071,280

(주1) 미손상채권과 손상채권의 구분은 개별평가에 따른 결과입니다.

(3) 당기 및 전기의 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기		전 기	
	매출채권 대손충당금	미수금 대손충당금	매출채권 대손충당금	미수금 대손충당금
기초장부금액	1,366,413	190,298,894	1,853,459	190,298,894
환입	(85,402)	-	(487,046)	-
제각 등	(25,999)	-	-	-
기말장부금액	1,255,012	190,298,894	1,366,413	190,298,894

10. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
장단기금융상품(주1)	6,926,693	27,000	8,358,267	27,000
대여금	21,250,771	21,611,803	24,110,367	17,830,831
미수수익	3,830,033	-	2,878,644	-
보증금	3,950,759	15,702,091	-	17,966,309
파생상품자산	1,769,917	2,972,285	9,717,545	1,194,846
합 계	37,728,173	40,313,179	45,064,823	37,018,986

(주1) 당기말 현재 사용이 제한된 기타금융자산은 6,950백만원(전기말: 8,328백만원)입니다

(2) 파생상품

회사는 외화매출채권 등의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도 및 통화스왑계약 등을 체결하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 관련 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	자 산	부 채	자 산	부 채
유동성				
통화선도	602,085	151,670	3,612,180	21,512
통화옵션	1,167,832	1,293,267	6,105,365	-
통화스왑	-	2,332,859	-	-
소 계	1,769,917	3,777,796	9,717,545	21,512
비유동성				
통화선도	535,138	-	584,234	-
통화옵션	2,437,147	5,433,466	610,612	-
통화스왑	-	5,905,861	-	-
소 계	2,972,285	11,339,327	1,194,846	-
합 계	4,742,202	15,117,123	10,912,391	21,512

11. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
선급금	3,564,293	-	4,774,689	-
선급비용	5,177,758	2,674,378	5,340,122	3,013,821
선급부가세	8,489,802	-	10,649,715	-
합 계	17,231,853	2,674,378	20,764,526	3,013,821

12. 재고자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상 품	2,929,473	(58,094)	2,871,379	7,048,736	(21,446)	7,027,290
제 품	183,589,177	(6,129,745)	177,459,432	224,619,420	(27,445,718)	197,173,702
원재료	48,876,973	(326,116)	48,550,857	40,663,532	(250,928)	40,412,604
저장품	51,230,977	-	51,230,977	51,321,570	-	51,321,570
미착품	12,242,796	-	12,242,796	6,411,384	-	6,411,384
합 계	298,869,396	(6,513,955)	292,355,441	330,064,642	(27,718,092)	302,346,550

(2) 당기 중 재고자산과 관련하여 인식한 재고자산평가손실(환입)은 (-)22,904백만원(전기: 17,336백만원)으로 포괄손익계산서의 매출원가에 포함되었습니다.

13. 매도가능금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
지분증권		
상장주식	493,776	262,440
비상장주식	112,892,552	21,390,418
합 계	113,386,328	21,652,858

(2) 당기 및 전기 중 매도가능금융자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
기초장부금액	21,652,858	21,567,697
처분	-	(3)
합병(주석38)	100,000	-
관계기업등투자자산에서 대체(주1)	54,600,000	-
자본으로 분류된 순이익	42,571,873	85,164
손상	(5,538,403)	-
기말장부금액	113,386,328	21,652,858

(주1) 당기 중 관계기업인 한화큐셀코리아㈜가 불균등 유상증자항으로써 유의적인 영향력을 상실, 관계기업등투자자산에서 매도가능금융자산으로 대체되었습니다.

14. 관계기업등투자자산

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

기 업	소재국	당기말		전기말	
		지분율	장부금액	지분율	장부금액
종속기업					
㈜한화갤러리아	국내	100.0%	299,034,692	100.0%	299,034,692
㈜한화도시개발	국내	100.0%	209,771,145	100.0%	209,771,145
한화컴파운드㈜	국내	99.9%	57,851,629	99.9%	57,851,076
한화첨단소재㈜	국내	100.0%	359,310,469	100.0%	359,310,469
한화케미칼오버시즈홀딩스㈜(주5)	국내	100.0%	87,769,350	100.0%	78,939,350
한화화학(상해)유한공사 (구, 한화貿化무역(상 해)유한공사)	중국	100.0%	3,209,559	100.0%	3,209,559
한화화인케미칼㈜(주1)	국내	-	-	48.5%	45,069,007
Hanwha Chemical India Pvt.Ltd.	인도	99.9%	168,991	99.9%	168,991
Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd.	말레이시아	100.0%	3,314,400	100.0%	3,314,400
Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd.	중국	100.0%	224,097,000	100.0%	224,097,000
Hanwha Chemical (Thailand) Co., Ltd.	태국	99.9%	24,907,971	99.9%	24,907,971
Hanwha International Corp.	미국	100.0%	55,314,190	100.0%	55,314,190
Hanwha Solar Holdings Co., Ltd.	영국	100.0%	949,051,187	100.0%	949,051,187
관계기업					
㈜한화이글스	국내	40.0%	-	40.0%	-
한화신성장동력펀드(주2)	국내	15.0%	750,000	15.0%	2,700,000
한화종합화학㈜	국내	36.0%	535,477,300	36.0%	535,477,300
한화큐셀코리아㈜(주3)	국내	-	-	39.0%	54,600,000
한화호텔앤드리조트㈜	국내	48.7%	241,577,469	48.7%	241,577,469
Crystal Solar Inc.(주4)	미국	29.1%	-	26.3%	10,609,898
H.K. YongWang Silicon Investment Co., Ltd.	홍콩	49.9%	-	49.9%	-
공동기업					
여천NCC㈜	국내	50.0%	370,135,400	50.0%	370,135,400
합 계			3,421,740,752		3,525,139,104

(주1) 회사는 당기 중 한화화인케미칼㈜를 흡수합병 하였습니다.

(주2) 한화신성장동력펀드는 회사가 보유 중인 지분(15.0%)과 종속기업이 보유 중인 지분(7.5%)을 함께 고려하여 관계기업으로 분류하였습니다. 당기 중 출자금 1,950백만원을 반환 받았습니다(주석36).

(주3) 당기 중 한화큐셀코리아(주)의 불균등증자로 인해 당사의 지분율이 하락하여 유의적인 영향력을 상실함에 따라 매도가능금융자산으로 분류를 변경하였습니다.

(주4) Crystal Solar Inc.에 대하여 당기 중 누적결손 등의 이유로 회수가능액이 없을 것으로 예상되어 장부금액 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

(주5) 당기 중 회사는 한화케미칼오버시즈홀딩스㈜의 유상증자에 참여하여 8,830백만원을 출자하였습니다.

(2) 당기와 전기의 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
기초장부금액	3,525,139,104	2,951,176,613
취득(주석36)	8,830,553	590,991,491
합병(주석38)	(45,069,007)	-
처분(주석36)	(1,950,000)	(3,180,000)
손상	(10,609,898)	(13,849,000)
매도가능금융자산으로 대체	(54,600,000)	-
기말장부금액	3,421,740,752	3,525,139,104

(3) 관계기업등투자자산의 손상

1) 당기

회사는 당기 중 보유 중인 관계기업등투자자산 중 Crystal Solar Inc.에 대해 회수가능액을 평가하였습니다. 그 결과 관계기업등투자자산의 장부금액이 회수가능액을 초과하였으며, Crystal Solar Inc.의 장부금액인 10,610백만원을 전액 손상차손으로 인식하였습니다. 손상차손은 관계기업투자주식손상차손으로 기타비용에 포함되어 있습니다.

2) 전기

회사는 전기 중 보유 중인 관계기업등투자자산 중 한화화인케미칼(주)에 대해 회수가능액을 평가하였습니다. 그 결과 관계기업등투자자산의 장부금액이 회수가능액을 초과하였으며, 13,849백만원을 손상차손으로 인식하였습니다. 손상차손은 관계기업투자주식손상차손으로 기타비용에 포함되어 있습니다.

관계기업투자주식의 회수가능액은 사용가치를 기초로 결정되었으며, 사용가치는 자산의 계속적인 사용으로부터 기대되는 미래현금흐름을 할인하여 결정하였습니다. 사용가치의 계산은 다음의 주요한 가정에 근거하고 있습니다.

i) 현금흐름은 5년의 기간의 미래현금흐름을 예측하였습니다. 현금흐름은 과거경험,실제 영업결과 그리고 회사의 5개년 사업계획에 근거하여 추정하였습니다. 5년 이후의 현금흐름은 고정된 성장률 1.00%를 사용하여 추정하였습니다. 이러한 성장률은 회사가 속한 산업의 장기평균성장률을 초과하지 아니합니다.

ii) 제품의 판매가격은 외부 정보에 기초하여 현금흐름예측 기간에 적용하였습니다.

iii) 현금흐름할인모형에 의한 주주가치는 연도별 영업현금흐름을 할인율 9.00%를 사용하여 산출되었습니다.

사용가치의 계산에 사용된 주요한 가정은 화학산업의 미래 경향에 대한 경영진의 평가를 반영하고 있으며, 이는 외부정보와 내부정보(과거 역사적정보)를 고려하여 결정하였습니다.

(4) 당기말 현재 회사가 보유하고 있는 한화종합화학㈜ 주식은 한화종합화학㈜ 주식의 매도인에 대한 미지급금의 담보로 질권 설정되어 있습니다. 담보로 제공된 주식은 5,974,579주이며, 담보설정금액은 147,147백만원입니다.

15. 투자부동산

(1) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토 지	17,444,068	-	17,444,068	16,979,153	-	16,979,153
건 물	49,255,057	(6,995,573)	42,259,484	35,410,019	(5,933,483)	29,476,536
구축물	3,156,271	(1,375,387)	1,780,884	3,156,271	(1,217,581)	1,938,690
합 계	69,855,396	(8,370,960)	61,484,436	55,545,443	(7,151,064)	48,394,379

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	합 계
기초장부금액	16,979,153	29,476,537	1,938,690	48,394,380
처분	(2,223,060)	-	-	(2,223,060)
감가상각	-	(1,062,091)	(157,806)	(1,219,897)
대체	2,687,975	13,845,038	-	16,533,013
기말장부금액	17,444,068	42,259,484	1,780,884	61,484,436

(전기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	합 계
기초장부금액	16,979,153	30,336,364	2,096,496	49,412,013
감가상각	-	(859,827)	(157,806)	(1,017,633)
기말장부금액	16,979,153	29,476,537	1,938,690	48,394,380

(3) 투자부동산에서 발생한 임대수익은 5,102백만원(전기: 4,332백만원)입니다.

(4) 당기말 현재 회사는 투자부동산의 공정가치와 장부금액과의 차이가 중요하지 않은 것으로 평가하고 있습니다.

16. 유형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(주1)	장부금액	취득원가	상각누계액(주1)	장부금액
토 지	642,453,342	-	642,453,342	634,424,258	-	634,424,258
건 물	279,263,059	(81,655,557)	197,607,502	263,095,778	(75,435,235)	187,660,543
구축물	260,049,419	(123,529,554)	136,519,865	212,410,566	(104,146,598)	108,263,968
기계장치	2,818,495,825	(1,680,421,991)	1,138,073,834	2,715,300,646	(1,475,812,971)	1,239,487,675
차량운반구	39,326,785	(24,614,632)	14,712,153	39,195,947	(22,564,121)	16,631,826
공구기구비품	73,388,359	(62,575,244)	10,813,115	74,787,323	(63,851,546)	10,935,777
건설중인자산	287,940,279	-	287,940,279	227,702,012	-	227,702,012
미착기계	470,361	-	470,361	804,610	-	804,610
합 계	4,401,387,429	(1,972,796,978)	2,428,590,451	4,167,721,140	(1,741,810,471)	2,425,910,669

(주1) 상각누계액은 손상차손누계액을 합산한 금액입니다.

(2) 당기 및 전기의 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	기계장치	차량운반구	공구기구비품	건설중인자산	미착기계	합 계
기초장부금액	634,424,258	187,660,544	108,263,968	1,239,487,674	16,631,826	10,935,777	227,702,012	804,610	2,425,910,669
합병(주석38)	40,473,916	6,907,287	25,926,789	28,596,227	5	384,959	588,885	-	102,878,068
취득	982,784	87,612	-	57,625	-	-	282,199,965	9,779,293	293,107,279
대체	1,876,833	12,156,852	12,940,021	122,016,558	857,220	4,303,028	(170,683,526)	(10,113,542)	(26,646,556)
처분	(35,304,449)	(2,232,484)	(884,853)	(43,068,627)	(24,500)	(327,254)	(51,867,057)	-	(133,709,224)
감가상각	-	(6,972,309)	(9,726,060)	(148,539,677)	(2,752,398)	(4,246,065)	-	-	(172,236,509)
손상(주1)	-	-	-	(60,475,946)	-	(237,330)	-	-	(60,713,276)
기말장부금액	642,453,342	197,607,502	136,519,865	1,138,073,834	14,712,153	10,813,115	287,940,279	470,361	2,428,590,451

(주1) 폴리실리콘 사업부문 등에 대해 해당 자산으로부터 회수가 불가능하다고 판단되는 금액에 대해 손상차손을 인식하였습니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	토 지	건 물	구축물	기계장치	차량운반구	공구기구비품	건설중인자산	미착기계	합 계
기초장부금액	637,779,812	194,343,075	113,277,736	1,377,959,327	19,157,915	15,355,717	261,781,130	2,713,940	2,622,368,652
취득	-	-	-	-	-	-	177,933,518	-	177,933,518
대체	5,832,108	655,759	4,232,420	77,558,508	410,234	3,380,118	(92,069,147)	(1,909,330)	(1,909,330)
처분	(9,187,662)	(587,167)	-	(12,154,442)	(92,167)	(861,679)	(119,943,489)	-	(142,826,606)
감가상각	-	(6,751,123)	(9,246,188)	(153,712,719)	(2,844,156)	(6,938,379)	-	-	(179,492,565)
손상(주1)	-	-	-	(50,163,000)	-	-	-	-	(50,163,000)
기말장부금액	634,424,258	187,660,544	108,263,968	1,239,487,674	16,631,826	10,935,777	227,702,012	804,610	2,425,910,669

(주1) 폴리실리콘 사업부문에 대해 해당 자산으로부터 회수가 불가능하다고 판단되는 금액에 대해 손상차손을 인식하였습니다.

(3) 유형자산의 손상

회사는 폴리실리콘사업 부문에 손상징후가 있다고 판단하여, 해당 현금흐름창출단위의 회수가능액을 평가하였습니다. 그 결과 유형자산의 장부금액이 회수가능액을 초과하였으며, 49,864백만원을 손상차손으로 인식하였습니다. 손상차손은 유형자산손상차손으로 기타비용에 포함되어 있습니다.

현금흐름창출단위의 회수가능액은 사용가치를 기초로 결정되었으며, 사용가치는 자산의 계속적인 사용으로부터 기대되는 미래현금흐름을 할인하여 결정하였습니다. 사용가치의 계산은 다음의 주요한 가정에 근거하고 있습니다.

① 현금흐름은 5년의 기간의 미래현금흐름을 예측하였습니다. 현금흐름은 과거경험,실제 영업결과 그리고 현금흐름창출단위의 5개년 사업계획에 근거하여 추정하였습니다. 5년 이후의 현금흐름은 고정된 성장률 1.00%를 사용하여 추정하였습니다. 이러한 성장률은 산업의 장기평균성장률을 초과하지 아니합니다.

② 제품의 판매가격은 외부 정보에 기초하여 현금흐름예측 기간에 적용하였습니다.

③ 현금흐름할인모형에 의한 사용가치는 연도별 영업현금흐름을 할인율 9.00%를 사용하여 산출되었습니다.

사용가치의 계산에 사용된 주요한 가정은 해당 산업의 미래 경향에 대한 경영진의 평가를 반영하고 있으며, 이는 외부정보와 내부정보(과거 역사적정보)를 고려하여 결정하였습니다.

(4) 당기 중 유형자산으로 자본화된 차입원가는 6,094백만원(전기: 6,221백만원)이 며, 자본화가능차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 2.54% (전기: 2.73%)입니다.

(5) 당기 및 전기의 감가상각비가 포함된 항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
제조원가	160,266,510	165,246,611
판매비와관리비(주1)	11,969,999	14,245,954
합 계	172,236,509	179,492,565

(주1) 연구비와 경상개발비에 배분된 금액을 포함하고 있습니다.

(6) 당기말 현재 금융기관차입금과 관련해 토지 등이 담보로 제공되어 있으며, 담보설정금액은 1,141,623백만원(전기말: 1,157,815백만원)입니다.

17. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(주1)	장부금액	취득원가	상각누계액(주1)	장부금액
영업권	18,510,215	-	18,510,215	-	-	-
산업재산권	2,932,612	(1,929,132)	1,003,480	1,727,843	(1,634,412)	93,431
개발비	19,002,938	(19,002,938)	-	19,002,938	(19,002,938)	-
회원권	32,772,423	(3,553,671)	29,218,752	34,216,339	(1,549,886)	32,666,453
배출권	137,000	-	137,000	-	-	-
기타의무형자산	10,803,194	(6,004,696)	4,798,498	16,349,962	(13,297,453)	3,052,509
합 계	84,158,382	(30,490,437)	53,667,945	71,297,082	(35,484,689)	35,812,393

(주1) 상각누계액은 손상차손누계액을 합산한 금액입니다.

(2) 당기 및 전기의 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	영업권	산업재산권	회원권	배출권	기타의무형자산	합 계
기초장부금액	-	93,431	32,666,453	-	3,052,509	35,812,393
합병(주석38)	18,510,215	-	281,938	-	-	18,792,153
취득	-	1,204,769	-	137,000	2,261,632	3,603,401
처분	-	-	(1,673,598)	-	-	(1,673,598)
상각	-	(294,720)	(302,996)	-	(515,643)	(1,113,359)
손상(주1)	-	-	(1,700,789)	-	-	(1,700,789)
대체	-	-	(52,256)	-	-	(52,256)
기말장부금액	18,510,215	1,003,480	29,218,752	137,000	4,798,498	53,667,945

(주1) 회원권 시세하락으로 인하여 회원권에 대해 손상차손을 인식하였습니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	산업재산권	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초장부금액	136,996	18,630,354	34,666,843	4,668,830	58,103,023
취득	-	372,585	-	-	372,585
처분	-	-	(1,700,501)	-	**(1,700,501)**
상각	(43,565)	-	(299,889)	(516,321)	(859,775)
손상(주1)	-	(19,002,939)	-	(1,100,000)	(20,102,939)
기말장부금액	93,431	-	32,666,453	3,052,509	35,812,393

(주1) 바이오시밀러 사업 철수로 인하여 개발비에 대해 손상차손을 인식하였습니다.

(3) 당기 중 배출권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기) (수량단위: tCO2-eq, 금액단위: 천원)

구 분	2015년도 분		2016년도 분		2017년도 분	
	수량	금액	수량	금액	수량	금액
무상할당	1,894,400	-	1,825,831	-	1,836,728	-
추가할당	339,949	-	-	-	-	-
매입	10,000	137,000	-	-	-	-
차입	256,276	-	(256,276)	-	-	-
사업결합으로 인한 증가	87,254	-	83,685	-	82,291	-
기말	2,587,879	137,000	1,653,240	-	1,919,019	-

(4) 당기 중 무형자산으로 자본화된 차입원가는 없으며(전기: 373백만원), 전기 중 자본화가능차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 2.73% 입니다.

18. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
매입채무	329,457,973	-	218,565,503	-
미지급금	339,536,130	47,931,871	206,439,936	193,762,532
차감: 현재가치할인차금	(571,705)	(2,263,149)	(556,173)	(5,705,429)
합 계	668,422,398	45,668,722	424,449,266	188,057,103

19. 차입금

(1) 당기말 및 전기말 현재 차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
금융기관차입금	197,813,379	307,782,817	358,624,542	432,252,140
사채	310,000,000	997,637,000	350,640,000	871,600,000
차감:사채할인발행차금	(155,734)	(3,618,820)	(193,018)	(2,379,601)
합 계	507,657,645	1,301,800,997	709,071,524	1,301,472,539

(2) 당기말 및 전기말 현재 금융기관차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	차입처	이자율(%)	당기말	전기말
원화차입금	한국산업은행 외	1.29 ~ 3.00	345,218,410	483,884,730
외화차입금	한국수출입은행 외	2.83 ~ 3.08	158,313,500	288,898,000
매출채권담보대출(주1)	우리은행 외		2,064,286	18,093,952
합 계			505,596,196	790,876,682

(주1) 회사는 은행과의 매출채권 팩토링 계약을 통해 매출채권을 할인하고 이를 담보부 차입으로 회계처리 하였습니다. 대출약정 상 매출거래처의 부도가 발생하는 경우, 회사가 해당금액을 지급할 의무가 있습니다(주석7 참조).

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	만 기	이자율(%)	당기말	전기말
233-2회 공모사채	2016-10-14	4.43	-	60,000,000
234-2회 공모사채	2017-02-07	4.42	100,000,000	100,000,000
235-2회 공모사채	2017-04-23	4.14	100,000,000	100,000,000
237회 공모사채	2016-02-25	3.10	-	150,000,000
238회 사모사채	2016-04-11	3L+1.70	-	82,040,000
239회 사모사채	2016-09-12	3L+1.80	-	58,600,000
240회 공모사채	2017-10-21	2.98	110,000,000	110,000,000
241회 사모사채	2018-11-17	3.03	100,000,000	100,000,000
242회 공모사채	2018-02-05	2.75	103,000,000	103,000,000
243-1회 공모사채	2018-05-28	2.69	102,000,000	102,000,000
243-2회 공모사채	2020-05-28	3.07	98,000,000	98,000,000
244회 FRN	2018-10-08	3L+1.65	60,425,000	58,600,000
245-1회 공모사채	2018-10-28	2.75	50,000,000	50,000,000
245-2회 공모사채	2020-10-28	3.08	50,000,000	50,000,000
246-1회 공모사채	2019-02-24	2.70	56,000,000	-
246-2회 공모사채	2021-02-24	3.09	50,000,000	-
247회 FRN	2019-04-08	3L+1.65	120,850,000	-
248회 공모사채	2019-11-07	0.72	207,362,000	-
소 계			1,307,637,000	1,222,240,000
사채할인발행차금			(3,774,554)	(2,572,619)
차 감: 유동성사채			(309,844,266)	(350,446,982)
합 계			994,018,180	869,220,399

20. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
미지급비용	47,317,888	-	30,474,428	-
파생상품부채(주석10.(2))	3,777,796	11,339,327	21,513	-
금융보증부채(주1)	11,374,183	73,762,517	18,999,358	87,130,918
보증금	-	8,944,280	-	8,748,834
보증금 현재가치할인차금	-	(23,101)	-	(33,522)
합 계	62,469,867	94,023,023	49,495,299	95,846,230

(주1) 당기말 현재 회사는 특수관계자에게 지급보증을 제공하고 있습니다(주석36 참조).

21. 충당부채

당기말 및 전기말 현재 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말
	배출부채(주1)	소송충당부채(주2)	배출부채
기초장부금액	5,962,356	-	-
전입	12,409,833	1,839,556	5,962,356
합병(주석38)	836,909	-	-
기말장부금액	19,209,098	1,839,556	5,962,356

(주1) 당기 중 배출된 온실가스 추정량은 2,631,296톤(CO2) 입니다.

(주2) 현대오일뱅크 손해배상소송 파기환송심 판결의 건으로, 서울고등법원은 2017년 1월 20일 파기환송심 판결에서 10억원 및 이에 대한 지연손해금을 지급하라는 판결을 선고하였습니다. 동 금액에 대하여 회사는 소송충당부채를 설정하였습니다(주석35.(5) 참조).

22. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동성	비유동성	유동성	비유동성
예수금	5,000,294	-	4,600,719	-
선수금	4,733,130	-	2,607,538	-
선수수익	14,532	7,684	14,783	17,944
합 계	9,747,956	7,684	7,223,040	17,944

23. 순확정급여부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	286,707,405	231,087,421
사외적립자산의 공정가치	(42,715,959)	(42,006,771)
순확정급여부채	243,991,446	189,080,650

(2) 당기 및 전기의 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
기초장부금액	231,087,421	219,208,062
당기근무원가	22,916,361	23,493,030
이자비용	8,195,976	8,624,877
과거근무원가	(176,164)	-
재측정요소(주1)	35,960,198	9,859,820
합병(주석38)	6,977,467	-
지급	(16,982,725)	(20,597,007)
계열사전출입	(1,271,129)	(9,501,361)
기말장부금액	286,707,405	231,087,421

(주1) 확정급여채무의 재측정 요소

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
경험적조정으로 인한 보험수리적손실	6,336,678	10,556,683
인구통계적 가정 변동으로 인한 보험수리적손실(이익)	12,183,082	(10,521)
재무적 가정 변동으로 인한 보험수리적손실(이익)	4,857,736	(686,342)
정년연령 조정에 의한 보험수리적손실	12,582,702	-
합 계	35,960,198	9,859,820

(3) 당기 및 전기의 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
기초장부금액	42,006,771	47,169,971
이자수익	1,501,210	1,807,263
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익 (이자수익에 포함된 금액 제외)	(1,031,419)	(992,699)
합병(주석38)	3,388,158	-
지급	(3,128,448)	(5,964,158)
계열사전출입	(6,255)	(13,606)
운용수수료	(14,058)	-
기말장부금액	42,715,959	42,006,771

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
원리금보장 금융상품	41,815,933	41,050,850
국민연금전환금	900,026	955,921
합 계	42,715,959	42,006,771

(5) 당기 및 전기의 당기손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기근무원가	22,916,361	23,493,030
순이자원가	6,694,766	6,817,614
과거근무원가	(176,164)	-
운용수수료	14,058	-
합 계	29,449,021	30,310,644

(주) 당기 중 퇴직급여 208백만원(전기: 274백만원)이 유형자산의 건설중인자산으로 대체되었습니다.

(6) 당기말 및 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
할인율	3.39%	3.54%
기대임금상승률	5.35%	5.31%

(7) 당기말 현재 주요 보험수리적가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석 결과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1.00%	(19,782,790)	22,421,262
기대임금상승률	1.00%	22,395,864	(20,128,853)

(8) 당기말 현재 할인되지 않은 연금 급여지급액의 만기 분석은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년미만
급여지급액	52,143,988	18,814,871	68,315,820	223,239,638

확정급여채무의 가중평균만기는 8.84년입니다.

24. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(주식수 단위: 주, 금액 단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	보통주	우선주(주1)	보통주	우선주(주1)
발행할 주식의 총수	200,000,000주	100,000,000주	200,000,000주	100,000,000주
1주당 액면금액	5,000원	5,000원	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	164,809,359주	1,123,737주	161,939,571주	1,123,737주
자본금	824,046,795	5,618,685	809,697,855	5,618,685

(주1) 이익배당에 있어 비누적적이고 현금배당에 있어서만 보통주식보다 연 1%의 추가배당을 받도록 되어 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 자본잉여금의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	478,258,399	462,688,912
합병차익	75,670,859	75,670,859
재평가적립금	86,071,253	94,122,435
기타자본잉여금	72,265,194	88,030,070
합 계	712,265,705	720,512,276

25. 기타포괄손익누계액

당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익누계액은 전액 매도가능금융자산평가손익으로 구성되어 있으며, 당기 및 전기의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초장부금액(세전)	4,670,303	4,585,140
평가	42,571,873	85,163
기말장부금액(세전)	47,242,176	4,670,303
법인세효과	(11,432,607)	(1,130,214)
기말장부금액(세후)	35,809,569	3,540,089

26. 이익잉여금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
법정적립금(주1)	50,343,451	47,891,882
임의적립금(주2)	1,932,705,785	1,933,428,858
지분법기타잉여금	119,918,995	119,918,996
재평가잉여금	219,155,260	243,108,522
미처분이익잉여금	334,063,406	26,244,178
합 계	2,656,186,897	2,370,592,436

(주1) 회사는 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과이익준비금을 감액할 수 있습니다.

(주2) 회사는 조세특례제한법의 규정에 의하여 법인세 산출시 신고조정에 의해 손금산입하는 연구및연구개발준비금을 이익잉여금 처분시 별도 적립하고 있습니다. 동 준비금 중 관계세법의 규정에 따라 환입하는 금액은 배당할 수 있습니다.

(2) 당기 및 전기 중 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

이 익 잉 여 금 처 분 계 산 서

제43(당)기	2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지	제42(전)기	2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지
처분예정일	2017년 3월 24일	처분확정일	2016년 3월 25일

한화케미칼주식회사 (단위: 천원)

구 분	당 기		전 기	
I. 미처분이익잉여금		334,063,406		26,244,178
합병으로 인한 효과	(13,837,910)		-	
토지 매각으로 인한 재평가잉여금의 대체	23,953,262		3,131,296	
당기순이익	351,987,700		31,339,091	
순확정급여부채의 재측정요소	(28,039,646)		(8,226,209)	
II. 임의적립금 등의 이입액		10,000,000		10,000,000
연구및인력개발준비금	10,000,000		10,000,000	
III. 합 계		344,063,406		36,244,178
IV. 이익잉여금처분액		344,063,406		36,244,178
이익준비금	5,753,813		2,451,569	
임의적립금	280,771,460		9,276,926	
배당금 주당배당금(율): 당기: 보통주 - 350원(7%) 우선주 - 400원(8%) 전기: 보통주 - 150원(3%) 우선주 - 200원(4%)	57,538,133		24,515,683	
V. 차기이월미처분이익잉여금		-		-

27. 배당금

(1) 2015년 12월 31일로 종료하는 회계기간에 대한 보통주 배당금 24,291백만원(전기: 24,291백만원)및 우선주 배당금 225백만원(전기: 225백만원)은 2016년 4월(전기: 2015년 4월)에 지급되었습니다.

(2) 당 회계연도에 대한 보통주 배당금은 57,089백만원, 우선주 배당금은 449백만원이며, 2017년 3월 24일로 예정된 정기주주총회에 의안으로 상정될 예정입니다. 당기의 재무제표는 이러한 미지급배당금을 반영하고 있지 않습니다.

28. 매출액

당기 및 전기 중 매출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
제품매출	3,354,193,511	3,176,227,695
상품매출	86,234,825	75,052,098
기타매출	42,361,760	18,186,261
합 계	3,482,790,096	3,269,466,054

29. 판매비와관리비

당기 및 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
급 여	54,682,415	56,678,676
퇴직급여	7,383,578	9,659,070
기타장기종업원급여	546,427	1,905,565
복리후생비	8,820,273	8,569,364
여비와교통비	2,580,355	2,703,792
광고선전비	3,368,398	6,227,360
외주용역비	26,979,398	20,514,181
연구비	27,737,042	22,770,826
경상개발비	23,250,095	16,842,617
교육훈련비	2,606,054	2,888,154
시장개발비	3,328,872	3,574,416
임차료	6,777,341	7,165,930
운송보관비	56,026,212	52,590,026
수출품판매비	51,348,912	53,755,135
판매수수료	6,672,829	7,026,479
감가상각비	6,747,300	9,860,701
무형자산상각비	433,779	425,458
대손충당금환입	(85,402)	(487,046)
기타	18,055,712	18,440,978
합 계	307,259,590	301,111,682

30. 기타수익과 기타비용

(1) 당기 및 전기 중 기타수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
외환차익	78,213,591	56,938,342
외화환산이익	21,070,355	3,645,505
파생상품평가이익	3,547,355	10,435,529
파생상품거래이익	15,242,415	1,598,546
유형자산처분이익	21,696,360	1,165,988
무형자산처분이익	44,046	436,625
기타	21,612,673	35,691,201
합 계	161,426,795	109,911,736

(2) 당기 및 전기 중 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
외환차손	79,120,826	50,043,127
외화환산손실	13,490,487	27,581,043
파생상품평가손실	15,117,123	21,512
파생상품거래손실	11,268,636	29,720
매도가능금융자산손상차손	5,538,403	-
관계기업투자주식손상차손	10,609,898	13,849,000
유형자산처분손실	22,956,836	81,476,257
유형자산손상차손	60,713,275	50,163,000
무형자산처분손실	783,099	25,081
무형자산손상차손	1,700,790	19,002,939
재고자산폐기손실	4,606,666	206,173
매출채권처분손실	436,058	-
지급수수료(영업외)	4,036,017	4,521,369
기부금	6,036,684	3,875,734
기타	7,060,098	6,144,539
합 계	243,474,896	256,939,494

31. 금융수익과 금융비용

(1) 당기 및 전기 중 금융수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
이자수익	3,642,864	4,670,897
배당금수익	135,421,297	61,321,783
합 계	139,064,161	65,992,680

(2) 당기 및 전기 중 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
이자비용	57,977,034	62,589,654

32. 비용의 성격별 분류

당기 및 전기 중 발생한 비용을 성격별로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
제품의 변동	16,397,020	48,711,219
상품판매	77,223,080	68,324,669
원재료와 소모품의 사용액	2,145,596,554	2,201,973,875
종업원급여(주1)	280,920,009	259,188,465
복리후생비	37,570,252	35,456,992
임차료	11,394,435	9,789,519
감가상각비(주2)	173,456,406	180,510,199
무형자산상각비	1,113,358	859,775
운송보관비	60,960,612	57,527,870
유틸리티비	28,713,202	29,390,629
외주용역비	94,305,267	75,423,036
수출판매비	51,356,491	53,802,576
세금과공과	8,081,265	8,562,662
기타비용	95,392,905	52,140,727
합 계(주3)	3,082,480,856	3,081,662,213

(주1) 종업원급여는 급여, 퇴직급여 등을 포함하고 있습니다.

(주2) 투자부동산 감가상각비가 포함되어 있습니다.

(주3) 포괄손익계산서상 매출원가, 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

33. 법인세비용

(1) 당기 및 전기 중 법인세비용의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	93,648,241	28,640,798
전기법인세의 조정사항	(25,570,871)	5,788,395
소계: 당기법인세	68,077,370	34,429,193
이연법인세		
일시적차이의 변동	(19,366,383)	(24,194,875)
소계: 이연법인세	(19,366,383)	(24,194,875)
자본에 직접 반영된 법인세효과	(1,350,422)	2,605,700
법인세비용	47,360,565	12,840,018

(2) 회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 법인세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익	399,348,265	44,179,109
적용한 법인세율	24.20%	24.20%
법인세율로 계산된 법인세비용	96,642,280	10,691,344
조정사항		
비일시적차이에 의한 효과	(26,194,947)	526,028
전기법인세의 조정사항	(25,570,871)	5,788,395
공제감면 및 감면분 추가납부세액	(2,092,719)	243,517
이연법인세 미인식효과	4,969,991	(3,411,541)
기타	(393,169)	(997,725)
소계: 조정사항	(49,281,715)	2,148,674
합 계	47,360,565	12,840,018
유효세율	11.9%	29.1%

(3) 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기법인세		

순확정급여부채의 재측정요소	249,603	240,233
이연법인세		
매도가능금융자산평가손익	(10,302,393)	(20,610)
순확정급여부채의 재측정요소	8,702,368	2,386,077
소 계	(1,600,025)	2,365,467
합 계	(1,350,422)	2,605,700

(4) 당기 및 전기의 이연법인세의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구 분	당기초	당기손익	기타포괄손익	기타(주1)	당기말
대손충당금	44,912,329	(412,286)	-	-	44,500,043
재고자산평가손실	6,707,778	(5,231,549)	-	-	1,476,229
파생상품평가손익	(1,620,599)	2,380,731	-	-	760,132
매도가능금융자산	(1,130,213)	-	(10,302,393)	-	(11,432,606)
지분법적용투자주식	(68,124,903)	-	-	-	(68,124,903)
상여금	4,461,734	3,589,488	-	-	8,051,222
확정급여채무	53,658,276	5,473,523	8,702,368	1,331,219	69,165,386
사외적립자산	(9,934,306)	382,235	249,603	(816,988)	(10,119,456)
재평가적립금	(26,340,319)	1,963,520	-	-	(24,376,799)
재평가잉여금	(77,424,075)	6,149,723	-	-	(71,274,352)
기 타	410,680	6,421,420	-	-	6,832,100
합 계	(74,423,618)	20,716,805	(1,350,422)	514,231	(54,543,004)

(주1) 당기 중 한화화인케미칼㈜ 합병으로 승계한 유보에 대한 이연법인세효과입니다.

(전기) (단위: 천원)

구 분	전기초	당기손익	기타포괄손익	전기말
대손충당금	44,965,730	(53,401)	-	44,912,329
재고자산평가손실	2,512,407	4,195,371	-	6,707,778
파생상품평가손익	(301,582)	(1,319,017)	-	(1,620,599)
매도가능금융자산	(1,109,603)	-	(20,610)	(1,130,213)
지분법적용투자주식	(68,124,903)	-	-	(68,124,903)
상여금	594,573	3,867,161	-	4,461,734
확정급여채무	50,543,456	728,743	2,386,077	53,658,276
사외적립자산	(11,154,598)	980,059	240,233	(9,934,306)
재평가적립금	(26,438,300)	97,981	-	(26,340,319)
재평가잉여금	(78,163,600)	739,525	-	(77,424,075)
기 타	(11,942,073)	12,352,753	-	410,680
합 계	(98,618,493)	21,589,175	2,605,700	(74,423,618)

(5) 당기말 현재 이연법인세로 인식하지 않은 차감할(가산할) 일시적차이의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
관계기업등투자자산(주1)	201,980,807	201,112,493
금융보증부채 등(주2)	119,349,019	(12,134,695)

(주1) 소멸할 가능성이 높지 않은 관계기업등투자자산에 대한 차감할 일시적차이입니다.

(주2) 사업결합이 아니며 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는 거래를 통해 최초 인식한 자산과 부채의 일시적차이입니다.

34. 주당손익

(1) 당기 및 전기 중 보통주 기본주당손익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
당기순이익	351,987,700	31,339,091
순손익 중 보통주 해당분	349,523,497	31,067,321
가중평균유통보통주식수	162,921,661주	161,939,571주
기본주당손익	2,145원	192원

(2) 당기 및 전기 중 우선주 기본주당손익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기(주1)	전 기(주1)
당기순이익	351,987,700	31,339,091
순손익 중 우선주 해당분	2,464,203	271,770
가중평균유통우선주식수	1,123,737주	1,123,737주
기본주당손익	2,193원	242원

(주1) 1997년 개정 이전의 구 상법에 따라 발행된 우선주로서, 동 우선주는 배당 지급이나 잔여재산 분배시 일반보통주와 지급순위가 동일하여 보통주의 정의를 충족하고 있으므로 이에 대한 기본주당손익을 계산하였습니다.

(3) 당기 및 전기 중 희석성 잠재적보통주가 없으므로 희석주당손익은 기본주당손익과 동일합니다.

35. 우발부채 및 약정사항

(1) 당기말 현재 금융기관과 약정한 차입한도의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, USD)

구 분	통 화	한도금액
당좌차월	KRW	10,000,000
수입관련 Usance	USD	59,140,000
수출관련 D/A,D/P,Local 및 무역어음 등	USD	70,000,000
기 타	KRW	817,300,000
	USD	60,000,000
합 계	KRW	827,300,000
	USD	189,140,000

(2) 타인으로부터 제공받은 보증내역

당기말 현재 회사는 서울보증보험㈜로부터 계약이행 등에 대한 보증을 제공받고 있으며, 보증금액은 총 2,359백만원입니다.

(3) 타인에게 제공한 보증내역

당기말 현재 회사는 임직원이 금융기관으로부터 대출 받은 금액에 대하여 지급보증(대출보증액: 23,663백만원)을 제공하고 있습니다.

당기말 현재 회사는 특수관계자를 위하여 금융보증계약 및 자금보충약정 등을 체결하고 있습니다(주석36 참조).

(4) 진행 중인 소송사건

주석 35.(7)에서 설명하고 있는 사건을 제외하고, 당기말 현재 회사가 원고로서 계류중인 소송사건은 4건으로 소송가액은 총 1,534백만원이며, 피고로서 계류 중인 소송사건은 1건으로 소송가액은 총 32,282백만원입니다. 당기말 현재로서는 동 소송의 전망을 예측할 수 없습니다.

(5) 손실보증약정

회사는 과거 한화에너지㈜ 주식양도와 관련하여 주식양도일부터 일정기간 동안 발생하는 특정 손실에 대하여 양수인에게 기타주주와 연대하여 500억원을 한도로 배상하는 약정을 체결한 바 있으며, 이와 관련된 소송이 진행 중입니다. 주석 35.(4) 진행 중인 소송사건에는 이와 관련한 소송가액 32,282백만원이 포함되어 있으며, 서울고등법원은 2012년 6월 21일 피고인 회사 전부승소 판결하였고, 원고는 2012년 7월 25일 대법원에 상고하였으며, 2015년 10월 15일 대법원은 원심판결을 파기환송하였습니다. 서울고등법원은 2017년 1월 20일 회사 등이 양수인인 원고에게 약 1,000백만원 및 이에 대한 지연손해금 지급하라는 내용의 파기환송심 판결을 선고하였고, 이에 대해 원고는 2017년 2월 15일 대법원에 상고하였습니다. 회사는 이와 관련하여 소송충당부채 1,840백만원을 설정하고 있습니다.

(6) 주식 매매계약서상의 약정사항

회사는 2005년 7월 11일에 회사가 소유하고 있는 한국종합에너지(현, 포스코에너지㈜)의 주식 전부를 주식회사 포스코(매수인)에 매각하였습니다. 관련 주식 매매계약서에 의하면 한국종합에너지가 사용하는 취수로 혹은 배수로와 관련하여 제3자가 소송을 제기하여 손실이 발생하는 경우 한국종합에너지와 한국전력공사와의 전력공급계약 만료시 혹은 원인사유 소멸시까지 회사는 관련 손실액의 25%를 배상하여야 합니다. 회사의 경영진은 동 배상약정이 회사의 재무상태에 중요한 영향을 미치지 않을것으로 판단하고 있습니다.

회사는 2014년 12월 19일에 회사가 소유하고 있는 ㈜드림파마의 주식 전부를 알보젠코리아㈜에 매각하였습니다. 관련 주식 매매계약서에 의하면 매수인이 주식 인수후 일정기간 동안 발생하는 특정 손실에 대하여 회사는 매각대금의 5.0%~12.5%를 한도로 손실금액을 지급하여야 합니다. 또한, Myobloc 상품과 관련하여 손실이 발생하는 경우 회사는 관련 손실액의 50%를 배상하여야 합니다. 회사의 경영진은 동 배상약정이 회사의 재무상태에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

회사는 2015년 4월 30일에 석유화학 분야의 경쟁력을 강화하고 제품 다각화로 인한 안정적인 수익성장 기반을 확보하고자 한화종합화학㈜의 지분 27.62%를 인수하였습니다. 관련 주식매매계약서에 의하면 회사는 향후 한화토탈㈜의 영업성과에 따라 추가대금을 지급할 수 있습니다.

한편, 회사는 한화종합화학㈜ 상장시 삼성물산㈜, 삼성SDI㈜는 잔여지분에 대한 매출우선권을 보유하고 있으며, 거래종결일로부터 6년(회사 요청 시 7년)내에 한화종합화학㈜가 상장되지 않을 경우 잔여지분에 대하여 삼성물산㈜, 삼성 SDI㈜는 회사에 풋옵션을, 회사는 콜옵션을 보유하고 있습니다. 또한, 삼성물산㈜, 삼성 SDI㈜ 잔여지분 매각시 회사는 우선매수청구권을 보유하며, 회사의 보유지분 매각시, 삼성물산㈜, 삼성SDI㈜는 동반매각권, 회사는 동반매각청구권을 보유하고 있습니다. 당기말 현재 회사가 보유하고 있는 한화종합화학㈜ 주식은 한화종합화학㈜ 주식의 매도인에 대한 미지급금과 관련하여 담보로 제공되어 있으며, 담보설정금액은 147,147백만원입니다(주석14.(4) 참조).

(7) 분쟁 중인 사건

회사를 포함한 한화컨소시엄은 2008년 11월 14일자로 대우조선해양㈜의 지분인수를 위한 양해각서를 한국산업은행과 체결하였으며, 2008년 11월 19일자로 이행보증금 3,150억원을 납부하였습니다. 한화컨소시엄은 2009년 1월 22일 한국산업은행으로부터 2008년 11월 14일자로 체결한 대우조선해양㈜의 지분인수를 위한 양해각서와 관련하여, '양해각서 해제 및 이행보증금 몰취 통보' 통지를 수령하였습니다.

동 이행보증금 3,150억원 중 회사의 부담금액은 컨소시엄의 구성원인 회사와 ㈜한화및 ㈜한화건설 간에 체결한 '컨소시엄정산합의서'에 따라 1,903억원으로 합의되었으며, 한화컨소시엄은 '컨소시엄청산합의서'에 의해 2009년 5월 13일에 청산되었습니다. 회사는 2009년 6월 19일자로 서울중앙지방법원에 동 이행보증금의 반환을 구하는 조정을 신청하였으며 2009년 11월 20일에 법원의 조정불성립 결정으로 민사소송절차로 이행되었습니다.

2011년 2월 10일 서울중앙지방법원은 원고인 회사 패소 판결하였으며, 회사는 2011년 3월 2일 항소하였습니다. 또한 2012년 6월 14일 서울고등법원은 원고인 회사 패소 판결하였으며, 회사는 2012년 7월 30일(제출일: 2012년 7월 3일) 대법원에 상고하였으며, 2016년 7월 14일 대법원은 원고 패소 판결한 원심을 파기하여 서울고등법원으로 환송한다는 내용의 판결을 선고하였고, 동 소송사건의 결과는 예측할 수 없습니다. 회사는 이와 관련하여 미수금 1,903억원 전액에 대하여 대손충당금을 설정하고 있습니다.

36. 특수관계자

(1) 당기말 현재 지배·종속관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

구 분		회 사 명
지배기업		㈜한화
종속기업	국내	㈜경기용인테크노밸리
		㈜경기화성바이오밸리
		㈜김해테크노밸리
		㈜서산테크노밸리
		㈜아산테크노밸리
		㈜한화갤러리아
		㈜한화갤러리아타잉월드
		㈜한화도시개발
		㈜한화비앤비
		엔에이치엘개발㈜
		한화컴파운드㈜
		한화첨단소재㈜
		한화케미칼오버시즈홀딩스㈜
		한화큐셀㈜
	해외	한화화학(상해)유한공사(구, 한화賀化무역(상해)유한공사)
		Avenir el Divisadero SpA
		BOURTON RENEWABLES LIMITED
		Chandler LLC.
		Fotovoltaica De Los Andes SpA
		Fotovoltaica Del Desierto SPA
		Fotovoltaica Sol del Norte SpA
		HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED
		HANWHA Q CELLS SOLAR POWER SDN. BHD.
		HANWHA TECHM USA LLC
		HARELAW RENEWABLES LIMITED
		HIGH ERCALL RENEWABLES LIMITED
		Hale Ka Lae, LLC
		Hanwha AZDEL, Inc.
		Hanwha Advanced Materials America LLC
		Hanwha Advanced Materials Beijing Co., Ltd.
		Hanwha Advanced Materials Chongqing Co.,Ltd.
		Hanwha Advanced Materials Europe, s.r.o.
		Hanwha Advanced Materials Germany GmbH
		Hanwha Advanced Materials Holdings USA Inc.
		Hanwha Advanced Materials Holdings USA LLC
		Hanwha Advanced Materials Mexico S. De R.L. De C.V.
		Hanwha Advanced Materials Shanghai Co., Ltd.
		Hanwha America Development Inc.
		Hanwha America Development LLC.

		Hanwha Chandler LLC. Hanwha Chemical (Ningbo) Co., Ltd. Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd. Hanwha Chemical Malaysia Sdn. Bhd. Hanwha Development Services LLC. Hanwha Hawaii LLC

구 분	회 사 명

		Hanwha Holdings (USA), Inc.
		Hanwha International Corp.
		Hanwha International LLC.
		Hanwha Machinery Americas, Inc.
		Hanwha PVPLUS LLC
		Hanwha Parcel O LLC
		Hanwha Property USA LLC
		Hanwha Q CELLS America Inc.
		Hanwha Q CELLS America Project Holdings
		Hanwha Q CELLS Australia Pty Ltd.
		Hanwha Q CELLS Canada, Corp.
		Hanwha Q CELLS Chile SpA
		Hanwha Q CELLS Co., Ltd.
		Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd.
		Hanwha Q CELLS France SAS
		Hanwha Q CELLS Gmbh
		Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited
		Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.
		Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.
		Hanwha Q CELLS Peru S.A.C
		Hanwha Q CELLS Technology (Shanghai) Co., Ltd.(구, Hanwha SolarOne (Shanghai) Co., Ltd.)
		Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd.(구, Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)
종속기업	해외	Hanwha Q CELLS Til Til Dos SpA
		Hanwha Q CELLS Til Til Uno SPA
		Hanwha Q CELLS Turkey
		Hanwha Riverside LLC.
		Hanwha Solar Electric Power Engineering Co., Ltd.
		Hanwha Solar Engineering R&D center Co., Ltd.
		Hanwha Solar Holdings Co.,Ltd
		Hanwha SolarOne (Laiyang) Co., Ltd
		Hanwha SolarOne (Rugao) Co., Ltd
		Hanwha SolarOne GmbH
		Hanwha SolarOne Investment Holding Ltd.
		Hanwha SolarOne Power Generation (Wuxi) Co., Ltd.
		Hanwha Q CELLS (Nantong) Co., Ltd.(구, Hanwha SolarOne (Nantong) Co., Ltd.)
		Hanwha Village Market, LLC
		Hanwha West Properties LLC
		KMPT Solarpark Verwaltung GmbH
		Lodz Solar Sp. z o.o.
		Mazovia Solar 1 Sp. Z o.o.
		Mazovia Solar 2 Sp. Z o.o.
		Mazovia Solar 3 Sp. Z o.o.
		Nantong Hanwha Import & Export Co., Ltd.
		PV Vallenar Uno SpA
		SFH Solarpark GmbH
		Solarpark FFT Infrastruktur GmbH & Co. KG

		Solarpark HZBG Infrastruktur GmbH & Co. KG Solarpark NSTR Infrastruktur GmbH & Co. KG Universal Bearings LLC. WSE Bradley Road Ltd

(2) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

회 사 명	매출	고정자산처분	매입	고정자산취득
지배기업				
㈜한화(주1)	73,882,198	-	10,094,559	-
종속기업				
㈜한화갤러리아	455,544	-	1,438,373	-
㈜한화갤러리아타임월드	-	-	11,254	-
㈜한화비앤비	-	-	20,370	-
㈜서산테크노밸리	-	-	-	2,727,154
엔에이치엘개발㈜	-	-	10,549,658	-
한화청단소재㈜	24,729,558	120,240	-	-
한화컴파운드㈜	19,501,721	-	7,767,449	-
한화큐셀㈜	989,036	-	-	-
한화화인케미칼㈜(주2)	6,647,136	-	1,410,599	-
한화화학(상해)유한공사 (구, 한화貿化무역(상해)유한공사)	82,705,696	-	801,001	-
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	920,760	-	-	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	605,942	-
Hanwha Chemical (Ningbo) Co.,Ltd(주3)	27,947,970	-	-	-
Hanwha International LLC	44,627,095	-	31,062,540	-
Hanwha Q CELLS America Inc.	435,052	-	-	-
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	2,276,151	-	-	-
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd.	626,170	-	-	-
Hanwha Q CELLS GmbH	296,064	-	-	-
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	348,514	-	-	-
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	779,899	-	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	40,756,593	-	-	-
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	45,117,301	-	-	-

회 사 명	매출	고정자산처분	매입	고정자산취득
공동기업				
여천NCC㈜(주4)	15,463,671	-	1,083,334,460	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	2,268,147	-	-	-
관계기업				
㈜한화이글스	-	-	1,214,844	-
한화종합화학㈜	2,706,408	1,248,500	11,338,444	-
한화투자증권㈜	6,679	-	115,000	-
한화호텔앤드리조트㈜	20,076	-	5,897,336	-
Crystal Solar Inc.	36,255	-	-	-
International Polymer Company	1,016,825	-	-	-
Saudi Specialized Products Company	530,861	-	-	-
대규모기업집단계열회사 등(주5)				
농업회사법인그린투모로우㈜	3,250	-	-	-
한화토탈㈜	1,929,704	-	65,300	-
㈜한화에스테이트(구, ㈜에스엔에스에이스)	-	-	7,113,083	-
㈜태경화성	46,100,577	-	-	-
㈜한화63시티	-	-	29,421	-
㈜한화건설	368,195	-	17,134,840	10,682,817
한화생명보험㈜	500,166	20,909	4,755,044	-
한화손해보험㈜	5,040	-	6,221,216	-
한화에너지㈜	336,491	-	150,115,675	-
한화에스앤씨㈜	510	-	11,740,055	-
한화테크윈㈜	673,651	-	-	-
한화시스템㈜(구,한화탈레스㈜)	24,840	-	-	-
한화큐셀코리아㈜	410,187	-	-	-
휴언파워㈜	-	-	11,133	-
㈜에스아이티	7,840	-	-	-
㈜여수씨월드	-	-	1,200	-
Hanwha Europe GMBH	97,894,941	-	1,515,029	-
HANWHA Q CELLS JAPAN CO., LTD.	46,333,247	-	46,726,367	-
S&P World Networks DMCC	309,015	-	-	-
합 계	589,989,034	1,389,649	1,411,090,192	13,409,971

(주1) 당기 중 회사의 지배기업인 ㈜한화에게 지급된 배당은 8,932백만원입니다

(주2) 한화화인케미칼㈜는 2016년 2월 29일자로 한화케미칼㈜에 흡수합병되었습니다.

(주3) 당기 중 Hanwha Chemical(Ningbo) Co., Ltd.와의 원재료 구매대행계약에 따른 총거래금액은 115,754백만원입니다.

(주4) 당기 중 여천NCC㈜로부터 수령한 배당금은 135,000백만원입니다.

(주5) 동 회사 등은 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 9에서 정의하는 특수관계자에는 해당하지 않으나, 공정거래위원회가 지정한 대규모기업집단계열회사는 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 10에서 규정하는 실질관계에 따른 특수관계자라는 증권선물위원회의 의결사항에 따라 특수관계자로 분류되는 회사 등입니다.

(전기) (단위: 천원)

회 사 명	매출	고정자산처분	매입	고정자산취득
지배기업				
㈜한화(주1)	86,769,472	-	12,435,257	-
종속기업				
㈜씨스페이시스	42,000	-	-	-
㈜한화갤러리아	386,718	-	1,495,576	-
㈜한화갤러리아타임월드	-	-	15,069	-
㈜한화비앤비	-	-	29,701	-
엔에이치엘개발㈜	-	-	8,999,955	-
한화컴파운드㈜(구, 한화넥스트㈜)(주5)	20,486,564	-	23,613,831	-
한화청단소재㈜	33,745,253	-	126,954	-
한화컴파운드㈜(구, 에이치컴파운드㈜)(주5)	6,845,883	-	2,489,733	-
한화큐셀㈜	4,515	-	-	-
한화폴리드리머㈜(주4)	651,084	-	-	-
한화화인케미칼㈜	38,727,181	-	7,868,530	-
한화화학(상해)유한공사 (구, 한화貿化무역(상해)유한공사)	94,846,201	-	1,520,812	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	574,778	-
Hanwha Chemical (Ningbo) Co.,Ltd(주2)	43,884,770	-	3,452	-
Hanwha Chemical (Thailand)	1,016,845	-	-	-
Hanwha International LLC	53,141,415	-	31,890,404	-
Hanwha Q CELLS Co.,Ltd.	2,346,788	-	-	-
Hanwha Q CELLS America Inc.	5,193,376	-	-	-
Hanwha Q CELLS GmbH	1,196,354	-	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	4,508,318	-	-	-
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	1,794,983	-	-	-
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	48,358,369	-	-	-
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd.	1,411,080	-	-	-

회 사 명	매출	고정자산처분	매입	고정자산취득
공동기업				
여천NCC㈜(주3)	17,671,190	-	1,215,352,133	-
Gulf Advanced Cables Insulation Company	19,011	-	-	-
관계기업				
㈜한화이글스	-	-	1,254,247	-
한화큐셀코리아㈜	564,269	32,500	-	-
한화종합화학㈜	461,878	-	5,283,414	-
한화호텔앤드리조트㈜	19,370	-	5,434,901	-
한화손해보험㈜	-	-	6,079,817	-
한화투자증권㈜	-	-	258,000	-
대규모기업집단계열회사 등(주6)				
㈜한화에스테이트(구, ㈜에스엔에스에이스)	-	-	6,737,619	-
㈜여수씨월드	-	-	1,879	-
㈜태경화성	40,879,121	-	-	-
㈜한컴	18,840	-	1,925,193	-
㈜한화63시티	-	-	108,800	-
㈜한화건설	804,289	-	9,868,662	-
농업회사법인그린투모로우㈜	3,250	-	-	-
한화생명보험㈜	781,263	-	5,103,260	-
한화에너지㈜	1,269,325	-	154,038,895	-
한화에스앤씨㈜	-	-	12,234,653	-
한화시스템㈜(구,한화탈레스㈜)	12,880	-	-	-
한화테크윈㈜	40,400	-	-	-
한화토탈㈜	603,245	-	-	-
휴먼파워㈜	-	-	20,762	-
Hanwha Europe GMBH	96,896,665	-	757,783	-
HANWHA Q CELLS JAPAN CO.,LTD.	45,663,587	-	55,445,847	-
S&P World Networks DMCC	926,112	-	-	-
㈜에스아이티	1,760	-	-	-
합 계	651,993,624	32,500	1,570,969,917	-

(주1) 전기 중 회사의 지배기업인 ㈜한화에게 지급된 배당은 8,932백만원입니다

(주2) 전기 중 Hanwha Chemical(Ningbo) Co., Ltd.와의 원재료 구매대행계약에 따른 총거래금액은 94,674백만원입니다.

(주3) 전기 중 여천NCC㈜로부터 수령한 배당금은 60,000백만원입니다.

(주4) 한화폴리드리머㈜는 전기 중 처분되어 특수관계자에서 제외되었습니다.

(주5) 한화폴리드리머㈜는 2015년 3월 30일자로 물적분할을 통해 한화폴리드리머㈜를 신설하였으며, 존속법인의 사명을 한화빅스트㈜로 변경하였습니다. 한편, 한화컴파운드㈜(구, 에이치컴파운드㈜)는 2015년 9월 30일자로 한화빅스트㈜(구, 한화폴리드리머㈜)에 흡수합병되었으며, 이후 합병법인 한화빅스트㈜는 한화컴파운드㈜로 사명을 변경하였습니다.

(주6) 동 회사 등은 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 9에서 정의하는 특수관계자에는 해당하지 않으나, 공정거래위원회가 지정한 대규모기업집단계열회사는 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 10에서 규정하는 실질관계에 따른 특수관계자라는 증권선물위원회의 의결사항에 따라 특수관계자로 분류되는 회사 등입니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 채권채무 내역은 다음과 같습니다.

(당기말) (단위: 천원)

회 사 명	채권			채무	
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	기타채무
지배기업					
㈜한화	2,693,122	-	1,811,109	134,713	227,713
종속기업					
㈜한화갤러리아	-	-	32,921	-	7,722
㈜한화비앤비	-	-	-	-	2,327
엔에이치엘개발㈜	-	-	-	733,551	728,258
한화첨단소재㈜	858,046	-	7,515	-	205,905
한화컴파운드㈜	1,969,363	-	-	819,192	630,645
한화큐셀㈜	-	-	12,786	-	-
㈜서산테크노밸리	-	-	25,008,870	-	-
한화화학(상해)유한공사 (구, 한화實化무역(상해)유한공사)	17,768,738	-	-	-	-
Hanwha Chemical (Thailand) Co.,Ltd.	873,692	-	-	-	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	-	-	47,264
Hanwha Chemical (Ningbo) Co.,Ltd	2,821,154	-	19,163,307	-	-
Hanwha Holdings(USA), Inc.	-	-	-	-	14,610
Hanwha International LLC	5,256,710	-	-	2,980,300	35,018
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	-	-	2,459,298	-	-
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	-	-	543,825	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	-	-	15,297,176	-	-
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	7,347,711	-	-	-	-
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne (Qidong) Co.,Ltd.)	-	-	604,250	-	-

회 사 명	채권			채무	
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	기타채무
공동기업					
여천NCC㈜	2,223,992	-	281,336	198,507,115	77,798,083
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	24,006,993	648,412	-	-
관계기업					
㈜한화이글스	-	-	315,555	-	-
한화종합화학㈜	827,474	-	-	1,021,738	186,487
한화호텔앤드리조트㈜	-	-	22,375,398	-	337,714
Crystal Solar Inc.	-	1,849,005	-	-	-
International Polymer Company	-	10,382,701	1,968,709	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	9,512,614	281,387	-	-
대규모기업집단계열회사 등					
한화토탈㈜	493,535	-	-	-	-
㈜한화에스테이트(구, ㈜에스엔에스에이스)	-	-	-	-	587,905
㈜태경화성	1,166,009	-	-	-	-
㈜한화63시티	-	-	-	-	114
㈜한화건설	-	-	557,548	873,678	1,229,779
한화생명보험㈜	-	-	26,499,069	-	7,132
한화손해보험㈜	-	-	24,272	-	37,807
한화에너지㈜	33,771	-	4,400	14,799,818	-
한화에스앤씨㈜	-	-	-	-	1,989,659
한화테크윈㈜	-	-	61,382	-	-
Hanwha Europe GMBH	19,393,377	-	165,281	25,352	135,093
HANWHA Q CELLS JAPAN CO., LTD.	3,918,583	-	399,460	347,832	394,706
합 계	67,645,277	45,751,313	118,523,266	220,243,289	84,603,941

(전기말) (단위: 천원)

회 사 명	채권			채무	
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	기타채무
지배기업					
㈜한화	4,115,406	-	155,077	64,457	98,489
종속기업					
㈜씨스페이시스	-	-	-	-	126,500
㈜한화갤러리아	-	-	48,817	-	16,296
㈜한화비앤비	-	-	-	-	2,118
엔에이치엘개발㈜	-	-	-	789,463	1,015,982
한화컴파운드㈜	1,254,746	-	-	2,205,551	722,651
한화큐셀㈜	4,967	-	-	-	-
한화첨단소재㈜	2,568,622	-	26,119	12,692	205,905
한화화인케미칼㈜	3,978,993	-	11	1,699,274	-
한화화학(상해)유한공사 (구, 한화貿化무역(상해)유한공사)	12,013,330	-	-	-	-
Hanwha Chemical (Thailand)	824,371	-	-	-	-
HANWHA CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	-	-	-	-	49,158
Hanwha Chemical (ningbo) Co.,Ltd	2,192,088	-	6,296,080	-	-
Hanwha International LLC	2,334,151	-	-	-	31,017
Hanwha Q CELLS Technology Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne Technology Co., Ltd.)	2,069,792	-	-	-	-
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn Bhd	485,208	-	-	-	-

회 사 명	채권			채무	
	매출채권	대여금	기타채권	매입채무	기타채무
공동기업					
여천NCC㈜	1,347,989	-	199,348	128,561,446	17,220,457
Gulf Advanced Cables Insulation Company	-	22,707,551	-	-	-
관계기업					
㈜한화이글스	-	-	104,742	-	-
한화종합화학㈜	202,474	-	-	906,788	124,850
한화호텔앤드리조트㈜	-	-	22,390,418	-	304,064
한화손해보험㈜	-	-	60,936	-	26,431
International Polymer Company	-	9,768,343	-	-	-
Saudi Specialized Products Company	-	12,276,967	-	-	-
대규모기업집단계열회사 등					
㈜한화에스테이트(구, ㈜에스엔에스에이스)	-	-	-	138,050	577,386
㈜태경화성	**821,699**	-	-	-	-
㈜한화63시티	-	-	-	-	7,452
㈜한화건설	-	-	1,440,771	-	3,267,000
한화생명보험㈜	-	-	25,640,349	-	2,213
한화에너지㈜	32,154	-	4,400	14,506,376	35,444
한화에스앤씨㈜	-	-	-	33,336	1,947,045
한화시스템㈜(구,한화탈레스㈜)	-	-	**8,184**	-	-
한화테크윈㈜	-	-	7,480	-	-
한화토탈㈜	662,964	-	-	-	-
Hanwha Europe GMBH	21,549,748	-	140,687	-	129,479
HANWHA Q CELLS JAPAN CO.,LTD.	3,706,655	-	-	80,555	161,096
㈜에스아이티	-	-	1,936	-	-
합 계	60,165,357	44,752,861	56,525,355	148,997,988	26,071,033

(4) 당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 대여금 변동은 다음과 같습니다.

(당기) (단위: 천원)

구분	회사명	기초잔액	증가	감소	기타(주1)	기말잔액
공동기업	Gulf Advanced Cables Insulation Company	22,707,551	-	-	1,299,442	24,006,993
관계기업	Crystal Solar Inc.	-	1,812,750	-	36,255	1,849,005
	International Polymer Company	9,768,343	-	-	614,358	10,382,701
	Saudi Specialized Products Company	12,276,967	2,235,655	(5,246,263)	246,255	9,512,614
합계		44,752,861	4,048,405	(5,246,263)	2,196,310	45,751,313

(주1) 대여금 이자로 인한 미수수익 증가액 등을 포함하고 있습니다.

(전기) (단위: 천원)

구분	회사명	기초잔액	증가	감소	기타(주1)	기말잔액
공동기업	Gulf Advanced Cables Insulation Company	20,775,695	-	-	1,931,856	22,707,551
관계기업	International Polymer Company	8,889,556	-	-	878,787	9,768,343
	Saudi Specialized Products Company	11,234,657	-	-	1,042,310	12,276,967
합계		40,899,908	-	-	3,852,953	44,752,861

(주1) 대여금 이자로 인한 미수수익 증가액 등을 포함하고 있습니다.

(5) 당기 및 전기 중 회사의 특수관계자와의 지분 거래 내역은 다음과 같습니다.

① 당기
- 종속기업인 한화컴파운드㈜의 지분을 553,212원에 취득하였습니다.
- 관계기업인 한화신성장동력펀드로부터 출자금 1,950백만원을 반환받았습니다.
- 종속기업인 한화화인케미칼(주)를 유화사업 시너지 제고 및 TDI사업 운영 효율화를 위하여 소규모합병 방식으로 흡수합병하였습니다.
- 종속기업인 한화케미칼오버시즈홀딩스㈜에 8,830백만원을 출자하였습니다.

② 전기
- 한화종합화학㈜의 지분 27.6%를 534,906백만원(영업성과에 따른 추가대금 포함)에 취득하고 관계기업으로 분류하였습니다.
- 종속기업인 한화첨단소재㈜가 보유하던 한화넥스트㈜의 지분을 36,708백만원에 취득하였습니다.
- 관계기업인 한화신성장동력펀드로부터 출자금 3,180백만원을 반환받았습니다.
- 종속기업인 한화화인케미칼(주)에 운영자금 확보 및 재무구조 개선의 목적으로 16,448백만원을 추가 출자하였습니다.
- 관계기업인 Crystal Solar Inc.에 2,358백만원을 추가 출자하였습니다.

(6) 당기말 현재 회사가 특수관계자에게 제공하고 있는 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

피 보 증 인	통 화	지급보증액	지급보증용도
Hanwha International LLC	USD	43,000,000	무역금융 등
Hanwha Chemical(Thailand) Co., Ltd.	USD	10,000,000	금융기관차입
Hanwha Chemical(Ningbo) Co., Ltd.	CNY	42,500,000	금융기관차입
	USD	40,000,000	
Hanwha Q CELLS Hong Kong Limited	USD	60,000,000	금융기관차입
Hanwha Q CELLS (Qidong) Co., Ltd. (구, Hanwha SolarOne (Qidong) Co., Ltd.)	USD	123,000,000	금융기관차입
Hanwha Q CELLS Investment Co., Ltd.	USD	135,000,000	금융기관차입
Hanwha Q CELLS Co., Ltd.	USD	307,000,000	금융기관차입
International Polymers Company	USD	48,200,000	금융기관차입
Gulf Advanced Cables Insulation Company	USD	11,870,000	금융기관차입
Saudi Specialized Products Company	USD	4,343,300	금융기관차입
Hanwha Q CELLS Malaysia Sdn. Bhd.	MYR	838,000,000	정부차입 등
	USD	120,000,000	
Hanwha Q CELLS GmbH	USD	48,000,000	금융기관차입
	EUR	3,000,000	
합 계	USD	950,413,300	
	CNY	42,500,000	
	MYR	838,000,000	
	EUR	3,000,000	

(7) 당기말 현재 회사는 한화큐셀코리아㈜를 위하여 Luxbon Solar S.A. 에 대한 자금보충의무가 이행되지 않을 경우 EUR 21,592,000의 보조 자금보충의무를 이행하는 약정을 체결하고 있습니다.

(8) 당기말 현재 회사는 Hanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.와 Marubeni Corporation간에 체결된 모듈판매계약과 관련하여 USD 131,200,000의 이행보증을 제공하고 있습니다. 또한 회사는 Hanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.와 NTT-F 간에 체결된 모듈판매계약과 관련하여 JPY 4,610,000,000의 이행보증을 제공하고 있습니다. 또한 회사는 Hanwha Q CELLS Japan Co., Ltd.와 Itochu Corporation간에 체결된 모듈판매계약과 관련하여 USD 2,526,518의 이행보증을 제공하고 있습니다.

(9) 당기말 현재 회사는 Hanwha Q CELLS America Inc.와 NextEra간에 체결된 모듈공급계약과 관련하여 USD 115,256,613.59의 이행보증을 제공하고 있습니다.

(10) 당기말 현재 회사는 한화큐셀코리아㈜의 진천 셀공장 및 음성 모듈공장 건설 관련 시설자금대출 총 3,500억원 및 운영자금대출 총 2,000억원과 관련하여 산업은행 등에게 자금보충약정을 제공하고 있습니다.

(11) 당기 및 전기 중 회사가 주요 경영진에 대한 보상을 위해 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
단기급여	12,162,440	14,232,501
퇴직급여	2,385,644	3,542,509
기타장기종업원급여	3,324	3,227

37. 현금흐름표

(1) 영업활동에서 창출된 현금흐름

당기 및 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익	399,348,265	44,179,109
비용(수익)조정사항	192,104,784	386,662,735
금융수익	(139,064,161)	(65,992,680)
금융비용	57,977,034	62,589,654
지급수수료	3,440,806	-
대손충당금환입	(85,402)	(487,046)
재고자산평가손실	(22,903,719)	17,336,245
재고자산폐기손실	4,606,666	206,173
감가상각비	172,236,510	179,492,565
투자부동산감가상각비	1,219,896	1,017,634
무형자산상각비	1,113,358	859,775
퇴직급여	29,226,965	30,036,813
기타장기종업원급여	2,313,821	8,972,637
충당부채	13,538,623	5,962,356
외화환산손실	13,490,487	27,581,043
파생상품평가손실	15,117,123	21,512
매출채권처분손실	436,058	-
매도가능금융자산손상차손	5,538,403	-
유형자산손상차손	60,713,275	50,163,000
무형자산손상차손	1,700,790	19,002,939
관계기업등투자주식손상차손	10,609,898	13,849,000
유형자산처분손실	22,956,836	81,476,257
무형자산처분손실	783,099	25,081
외화환산이익	(21,070,355)	(3,645,505)

구 분	당 기	전 기
파생상품평가이익	(3,547,355)	(10,435,529)
유형자산처분이익	(21,696,360)	(1,165,988)
무형자산처분이익	(44,046)	(436,625)
기타수익	(16,503,466)	(29,766,576)
영업활동으로 인한 자산부채의 변동:	198,458,614	(171,422,708)
매출채권	(63,672,385)	15,872,030
기타채권	(12,920,473)	3,023,864
재고자산	50,045,801	48,891,159
기타유동자산	4,317,190	9,829,372
기타비유동자산	56,790	845,189
매입채무	81,934,433	(131,814,818)
기타채무	125,445,101	(108,022,236)
기타금융부채	17,137,613	15,999,346
기타유동부채	2,937,126	(438,353)
기타비유동부채	(14,956)	(12,716)
기타장기종업원급여의 지급	(1,384,507)	(1,323,758)
퇴직금의지급	(16,982,725)	(20,597,007)
사외적립자산	3,128,448	5,964,158
계열사로부터의 전출입	(1,264,874)	(9,487,754)
파생상품의 결제	9,696,032	(151,184)
영업활동에서 창출된 현금	789,911,663	259,419,136

(2) 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요한 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당 기	전 기
유형자산의 처분으로 인한 미수금 증가	53,008,870	-
유형자산의 취득으로 인한 미지급금 증감	(7,090,323)	11,491,081
사채 및 차입금의 유동성 대체	601,212,901	599,902,491

38. 합병

회사는 유화사업 시너지 제고 및 TDI사업 운영 효율화를 위하여 2016년 2월 29일을합병기일로 하여 종속기업인 한화화인케미칼㈜를 소규모합병 방식으로 흡수합병하였습니다.

(1) 합병에 대한 개요

구분	합병법인	피합병법인
회사명	한화케미칼㈜	한화화인케미칼㈜
상장구분	유가증권시장 상장법인	유가증권시장 상장법인
소재지	서울특별시 중구 청계천로 86	전남 여수시 여수산단2로 46-47(월하동)
주요사업	석유화학 제품 제조 및 판매	TDI 제품 제조 및 판매
합병비율	1	0.3826384
합병신주수량	2,869,788주	
합병기일	2016년 02월 29일	

(2) 합병회계처리

동 합병거래는 동일지배 하의 사업결합으로서, 회사는 취득 또는 인수한 피합병법인의 자산과 부채를 연결재무제표 상 장부금액으로 측정하고, 취득한 자기주식과 영업권을 인식한 후, 제거한 투자주식 장부금액 및 합병신주 발행가액과의 차액을 이익잉여금 및 기타자본잉여금으로 구분하여 반영하였습니다. 합병회계처리의 상세 내역은다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금 액	
Ⅰ. 취득 또는 인수한 자산·부채의 장부금액		19,103,889
현금및현금성자산	2,877,615	
기타금융자산	201,870	
매출채권및기타채권	19,987,601	
기타유동자산	1,957,290	
재고자산	11,644,095	
당기법인세자산	19,454	
매도가능금융자산	100,000	
기타금융자산	85,754	
유형자산	102,878,068	
무형자산	281,938	
이연법인세자산	514,232	
매입채무및기타채무	(44,355,733)	
차입금	(65,258,696)	
기타금융부채	(629,723)	
충당부채	(836,910)	
기타유동부채	(298,555)	
당기법인세부채	(1,174,626)	
장기차입금	(5,000,000)	
기타금융부채	(300,476)	
순확정급여부채	(3,589,309)	
Ⅱ. 취득한 자기주식(주1)		43,720,934
Ⅲ. 영업권 계상금액		18,510,215
Ⅳ. 한화화인케미칼㈜ 투자지분 장부금액		45,069,007
Ⅴ. 합병신주 발행가액		73,919,999
Ⅵ. 이익잉여금 및 기타자본잉여금에 반영 (Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ-Ⅳ-Ⅴ)		(37,653,968)
이익잉여금에 반영	(13,837,910)	
기타자본잉여금에 반영	(23,816,058)	

(주1) 취득한 자기주식은 재무상태표 상 주식발행초과금의 차감(자본잉여금의 차감)으로 반영되었습니다.

(3) 합병에 따른 자본 변동

동 합병거래로 회사는 자본총계 중 자본금, 자본잉여금, 이익잉여금의 금액이 변동되었습니다. 합병에 따른 자본 변동의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	기초	합병에 따른 변동	기말
I. 자본금	815,316,540	14,348,940	829,665,480
1. 보통주자본금(주1)	809,697,855	14,348,940	824,046,795
2. 우선주자본금	5,618,685	-	5,618,685
II. 자본잉여금	720,512,276	(8,246,571)	712,265,705
1. 주식발행초과금(주1,2,3)	462,688,912	15,569,487	478,258,399
2. 합병차익	75,670,859	-	75,670,859
3. 재평가적립금(주4)	94,122,435	-	86,071,253
4. 기타자본잉여금(주5)	88,030,070	(23,816,058)	72,265,194
III. 이익잉여금(주6)	2,370,592,436	(13,837,910)	2,656,186,897
IV. 총 변동액		(7,735,541)	

(주1) 합병으로 인해 보통주 2,869,788주가 주당 25,758원으로 발행되어 자본금 및 주식발행초과금이 증가하였습니다.

(주2) 신주발행비 242백만원이 발생하여 주식발행초과금에서 차감하였습니다.

(주3) 합병으로 인해 발생한 단주 1,578주를 38백만원에 취득하여 주식발행초과금에서 차감하였습니다. 또한, 14주를 379천원에 추가로 취득하여 주식발행초과금에서 차감하였습니다.

(주4) 당기 재평가적립금 총 변동금액은 (8,051)백만원이나, 합병에 따른 변동은 없습니다.

(주5) 당기 기타자본잉여금 총 변동금액은 (15,765)백만원이나, 합병에 따른 변동금액은 (23,816)백만원 입니다.

(주6) 당기 이익잉여금 총 변동금액은 285,594백만원이나, 합병에 따른 변동금액은 (13,838)백만원 입니다.

39. 보고기간 후 사건

(1) 한화케미칼오버시즈홀딩스㈜ 유상증자 참여

회사는 2017년 2월 23일 개최된 이사회에서 합작회사인 Gulf Advanced Cables Insulation Company의 운영자금 확보 및 재무구조 개선을 위해 한화케미칼오버시즈홀딩스㈜에 7,302백만원을 출자하여, 유상증자에 참여하기로 결의하였습니다.

２【主な資産・負債および収支の内容】

上記「１ 財務書類」を参照されたい。

３【その他】

(1) 後発事象

上記「１ 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記42および個別財務諸表に対する注記39を参照されたい。

(2) 訴訟等

上記「１ 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記36および個別財務諸表に対する注記35を参照されたい。

４【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結および個別財務諸表はK-IFRSに従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

(1) 有価証券

K-IFRSでは、有価証券はその条件および取得目的により当期損益認識金融資産、売却可能金融資産、貸付金および受取債権、満期保有金融資産に分類される。

当期損益認識金融資産を除いたすべての有価証券は当初認識時点の公正価値に取引費用を加算して認識している。当期損益認識金融資産の場合には公正価値で当初認識し取引費用は損益計算書で費用処理される。有価証券から受け取るキャッシュ・フローに対する権利が消滅または移転され、所有に伴うリスクと経済価値の殆どを移転した場合に当該金融資産の認識を除去している。売却可能金融資産と当期損益認識金融資産は後続的に公正価値で測定される。貸付金及び受取債権と満期保有金融資産は実効利息法を適用して償却後原価で測定される。

なお、有意的な影響力を行使することはできるが、支配力のない関連会社に対する投資持分は取得原価で当初認識し、持分法を適用して会計処理される。

日本では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(2) 有形固定資産

K-IFRSでは、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。後続費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高くてその費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿金額に含め、または別途の資産として認識される。

報告期間終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿金額が推定回収可能額を超過する場合、資産の帳簿金額は回収可能額に直ちに減少させられる。

日本では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年４月１日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない。）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(3) 無形固定資産（開発費）

K-IFRSでは、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること

・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること

・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること

・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること

・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること

・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

日本では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

K-IFRSでは、金融派生商品は当初認識時には契約日の公正価値で測定し、当初認識後には毎報告期間終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ･フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

日本では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 退職給付引当金

K-IFRSでは、連結実体は確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、連結実体が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために充分な資産を保有しない場合にも、連結実体は追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。確定拠出制度に関連し、連結実体は上場されたか、あるいは非上場で管理されている年金保険制度に義務、契約によりまたは自発的に拠出金を支払っている。拠出金の支払後、連結実体はこれ以上の将来義務を負担しない。拠出金は、その支払期日に従業員給与費用として認識される。前払拠出金は超過拠出金により将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付されるだけ資産として認識される。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定している。

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

平成24年５月17日に公表された「退職給付に関する会計基準」の改正により、現基準上オフバランスとされている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用が税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識されることとなり、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されることになる（適用時期：平成25年４月１日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用）。また同改正は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直し（適用時期：平成26年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用）等についてその内容としている。

(6) 繰延税金

K-IFRSでは、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

日本では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(7) 外貨資産および負債の換算

K-IFRSでは、報告期間終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

日本では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(8) 収益の認識

K-IFRSでは、収益の認識要件が「物品の販売」、「役務の提供」および「企業資産の第三者による利用（利息・ロイヤルティ・配当）」の３つの取引形態に分けてそれぞれ定められ、収益の測定は受領した対価または受領可能な対価の公正価値で測定される。

①物品の販売

・物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転していること

・販売された物品に対する継続的な関与、有効な支配画を保持していないこと

・収益の額を信頼性をもって測定できること

・取引の経済的便益の流入の可能性が高いこと

・取引の原価を信頼性をもって測定できること

②役務の提供

・収益の額を信頼性をもって測定できること

・取引の経済的便益の流入の可能性が高いこと

・取引の原価を信頼性をもって測定できること

・取引の進捗度を報告期間の末日において信頼性をもって測定できること

役務提供からの収益は上記要件を満たすことにより取引の成果を信頼性を持って見積もることができる場合は、取引の進捗度に応じて認識される（進行基準）。ただし、上記要件のいずれかを満たさず、取引の成果を信頼性をもって見積もることができない場合は、収益は費用が回収可能と認めれる部分についてのみ認識される（原価回収基準）。

③利息・ロイヤルティ・配当

・収益の額を信頼性をもって測定できること

・取引の経済的便益の流入の可能性が高いこと

利息は実効金利法（金融資産または金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法）により、ロイヤルティは関連契約の実質に従い発生基準により、また配当は株主の配当受領兼が確定した時点でそれぞれ認識される。

日本では、物品の販売による収益は「財貨の移転または役務提供の完了」および「対価の成立」の２つを一般的に収益認識要件として実現主義により認識されるが、包括的な基準は存在しない。役務の提供の収益認識要件については、ソフトウェア取引にかかる収益および工事契約に係る収益を除き、これを包括的に取扱った規定はない。利息・ロイヤルティ・配当の収益認識要件に関しては、利息収益には実効金利法を定めた規定はなく、またロイヤルティについても特別の規定はない。配当は権利落ち日に収益認識されるのが原則である。

(9) 顧客ロイヤルティ制度

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点で、主要製品等の売上取引とは別に、顧客ロイヤルティ制度としての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べている。同特典ポイント金額は、顧客が実際に特典ポイントを使用する時に収益として認識される。

日本では、一般的に、製品等の売上において、顧客ロイヤルティ制度と関連して将来支払わなければならない見積もり金額を収益から差し引いて同収益を繰り延べることなく、売上認識時点で費用および引当金として認識している。

(10) 棚卸資産

K-IFRSでは、仕入割引、リベート、その他これに類似する項目は、仕入原価を決定する時に差し引いている。また、棚卸資産の単位原価の算定方法として後入先出法が認められておらず、純実現可能価値が上昇したことを示す明白な証拠がある場合には、当初の帳簿金額を超えない範囲内で評価損失を戻し入れる。

日本では、仕入割引を営業外収益として認識している。また、棚卸資産単位原価の算定方法として後入先出法が認められており、棚卸資産評価の事後測定と関連して2つの方法(事後的な戻入の認定または事後的な戻入不可)の中から一つの方法が一貫して適用されなければならない。

(11) 借入原価の資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たした資産（以下「適格資産」という）の製造、買入、建設または開発が開始された日から会社が意図した用途で同資産を使用または販売できる状態となるまで、当該資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、当該適格資産の取得原価として計上される。

日本では、上記適格資産の取得、建設等に直接関連した支払利息等の借入原価を、他の一般的な支払利息等と同様、原則として期間費用として認識している。

(12) 政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識し、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本では、一般的に資産に関連する政府補助金を当該資産の差引項目または資本項目(Reserve fund)に計上する。資本項目に計上した場合は、関連資産の耐用年数に応じて配付し、利益剰余金に繰り入れている。

(13) ファイナンスリースの会計処理

K-IFRSでは、ファイナンスリース利用者は、リース資産の公正価値と最低リース料の現在価値のうち低い金額をもって、財務状態表上のファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しており、ファイナンスリースの分類基準においては具体的な金額的基準などを提示しない。また、修繕費用の場合、最低リース料から差し引かれている。

日本では、ファイナンスリース利用者は、リース提供者のリース資産の購入価格を知ることができ、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合、リース提供者のリース資産購入価格をもって、所有権が移転されない場合はリース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうち低い金額をもって、財務状態表上のファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識する。また、ファイナンスリースの分類基準において、最低リース料の現在価値がリース資産の購入価格の90%以上またはリース期間がリース資産の経済的耐用年数の75%以上などの具体的な基準が提示される。さらに、修繕費用の場合は金額的に重要でない場合、最低リース料からの差引きが強制されていない。

一方、ファイナンスリースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合は、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のうちいずれか低い金額をもって、財務状態表上のファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識する。

(14) 無形資産

K-IFRSでは、無形資産の測定時に、分類別に原価モデルまたは再評価モデルの中から一つを選択して適用することができ、のれんについては償却をしない。

日本では、無形資産の測定時に原価モデルだけを適用しており、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されており、のれんは20年以内の一定期間にわたって償却している。

(15) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。耐用年数が確定できない無形資産、まだ使用可能でない無形資産および事業結合で取得したのれんは、少なくとも年に一度は減損テストを実施する。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に関する会計基準」が適用されていて、減損損失の戻し入れは認められていない。のれんを含む無形資産に対する具体的な減損テストの周期に関する規定はない。

(16) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却する。

(17) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用および引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(18) 金融保証契約負債

K-IFRSでは、金融保証契約を公正価値で当初測定し、引当負債基準書に従って算定された金額と、当初認識額から収益認識基準書に従って認識した償却累計額を差し引いた額のうち、高い額をもって事後測定する。

日本では、金融保証契約負債が金融資産/負債の除去に関連していない限り、公正価値で測定しない。

(19) 持分商品

K-IFRSでは、資本取引の取引原価は、資本から直接差し引かれる。これに対し、日本では、営業外費用として認識される。もし、会社の拡張を目的とした財務的活動による費用の場合は、最長３年まで償却して認識する。

(20) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時または多額の損益を特別損益として表示している。

(21) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権(潜在的議決権を含む)の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

１）他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合

２）法律または約定により会社の財務政策および営業政策を決定できる能力がある場合

3）取締役会またはそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会またはそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命または解任することができる能力がある場合

4）取締役会またはそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会またはそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合

5）議決権の相対的な規模および他の株主の分散度等を総合的に考慮し、会社の財務政策および営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務および営業または事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは以下の会社をいう。

1）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合

2）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、かつ、一定の条件を満たした場合

3）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（出資、人事、資金、技術、取引等において自己と緊密な関係があることにより、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）および同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、かつ、一定の条件を満たした場合

第７【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度および最近６箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

２【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券届出書および添付書類	平成28年10月17日関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書	平成28年11月１日関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	平成28年11月２日関東財務局長に提出
臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９－４号に基づくもの）	平成29年４月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

ハンファケミカル株式会社
株主及び取締役会 御中

本監査人は添付されたハンファケミカル株式会社及びその従属会社の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する報告期間に係る連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ･フロー計算書及び重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者は、韓国で採用される国際会計基準書に準拠して連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任
本監査人の責任は、本監査人が実施した監査に基づいて、該当連結財務諸表に対する意見を表明することにある。本監査人は、韓国の会計監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、本監査人が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な確信を得るために、監査計画を策定し、実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。手続の選択は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断により、異なる。監査人は、このようなリスクの評価に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性について意見表明するものではない。また、監査は、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価のみではなく、連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性及び経営者が導出した会計見積りの合理性に対する評価を含める。

本監査人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると本監査人は判断する。

監査意見

本監査人が実施した監査の結果、会社の連結財務諸表は、ハンファケミカル株式会社及びその従属会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ･フローを韓国で採用される国際会計基準書に準拠して重要性の観点から公正に表示している。

その他事項

ハンファケミカル株式会社及びその従属会社の2015年12月31日をもって終了する報告期間の連結財務諸表は、三逸会計法人が韓国会計監査基準に準拠して監査しており、2016年3月17日をもって監査報告書に適正意見を表明した。

安進会計法人

代表理事

咸　　鍾　　浩

2017年3月16日

本監査報告書は監査報告書日（2017年3月16日）現在、有効なものである。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧する時点の間に添付された会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象又は状況が発生する可能性があり、それにより監査報告書が修正されることがある。

独立監査人の監査報告書

ハンファケミカル株式会社
株主及び取締役会　殿

本監査人は、添付されたハンファケミカル株式会社の財務諸表について監査を行った。同財務諸表は、2016年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する報告期間の包括利益計算書、株主資本変動計算書、キャッシュ･フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成されている。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、韓国で採用される国際会計基準書に準拠して財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

本監査人の責任は、本監査人が実施した監査に基づいて、当該財務諸表に対する意見を表明することにある。本監査人は、韓国の会計監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、本監査人に倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。手続の選択は、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断により、異なる。監査人は、このようなリスクの評価に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性について意見を表明するものではない。また、監査は、財務諸表の全般的な表示に対する評価のみではなく、財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性と経営者が導出した会計見積の合理性に対する評価を含む。

本監査人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると本監査人は判断する。

監査意見

本監査人が実施した監査の結果、会社の財務諸表は、ハンファケミカル株式会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ･フローを韓国で採用される国際会計基準書に準拠して重要性の観点から公正に表示している。

その他事項

ハンファケミカル株式会社の2015年12月31日をもって終了する報告期間の財務諸表は、三逸会計法人が韓国会計監査基準に準拠して監査しており、2016年3月17日をもって監査報告書に適正意見を表明した。

安進会計法人

代表理事

咸　　鍾　　浩

2017年3月16日

本監査報告書は監査報告書日（2017年3月16日）現在、有効なものである。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧する時点の間に、添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象又は状況が発生する可能性があり、それにより監査報告書が修正されることがある。